坂戸市地域防災計画（案）

坂戸市防災会議

令和７年３月

目　次

第１編　総則

第１章　総則 第１編-1

第１節　計画の目的 第１編-1
　第１　趣旨 第１編-1
　第２　計画の構成 第１編-1
　第３　計画の用語 第１編-4

第２節　計画の位置付け 第１編-5
　第１　計画の推進及び修正 第１編-5
　第２　他の計画との関係 第１編-5

第３節　坂戸市の概況 第１編-6
　第１　自然条件 第１編-6
　第２　社会環境 第１編-8

第４節　防災の基本理念 第１編-15

第５節　計画の効果的推進 第１編-16

第２章　防災体制 第１編-17

第１節　坂戸市防災会議 第１編-18
　第１　組織 第１編-18
　第２　所掌事務 第１編-18

第２節　坂戸市水防協議会 第１編-19
　第１　組織 第１編-19
　第２　所掌事務 第１編-19

第３節　防災機関等の役割 第１編-20
　第１　防災機関等の役割 第１編-20

第４節　防災体制 第１編-34
　第１　災害対策本部及び現地災害対策本部 第１編-34
　第２　消防機関 第１編-34
　第３　水防機関 第１編-35

第３章　防災訓練 第１編-36
第１節　基本方針 第１編-36
第１　趣旨 第１編-36
第２　目的 第１編-36
第２節　現況と実施計画 第１編-37
第４章　調査研究 第１編-38
第１節　基本方針 第１編-38
第２節　実施計画 第１編-38
第１　基礎的調査研究 第１編-38
第２　震災対策に関する調査研究の活用 第１編-38

第２編　震災対策編

第１章　総則 第２編-1
第１節　坂戸市の地震の概要 第２編-1
第２節　地震被害想定 第２編-2
第１　概要 第２編-2
第２　想定結果 第２編-4
第３節　災害対応の方針 第２編-5
第１　想定結果を受けた対応 第２編-5
第４節　施策の体系 第２編-6
第２章　施策ごとの具体的計画 第２編-7
第１節　自助、共助による防災力の向上 第２編-7
第１　基本方針 第２編-7
第２　具体的取組 第２編-8
＜予防・事前対策＞ 第２編-8
１　自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育） 第２編-8
２　自主防災組織の育成強化 第２編-10
３　民間防火組織の育成強化 第２編-13
４　消防団の活動体制の充実 第２編-13
５　事業所等における防災組織等の整備 第２編-13
６　ボランティア等の活動支援体制の整備 第２編-15

７　地区防災計画の策定 第２編-16
８　適切な避難行動に関する普及啓発 第２編-17
＜応急対策＞ 第２編-18
１　自助による応急対策の実施 第２編-18
２　地域による応急対策の実施 第２編-18
３　事業所による応急対策の実施 第２編-19
４　ボランティアとの連携 第２編-19

第２節　災害に強いまちづくりの推進 第２編-20
第１　基本方針 第２編-20
第２　具体的取組 第２編-20
＜予防・事前対策＞ 第２編-20
１　防災都市づくり 第２編-20
２　耐震化と安全対策の推進 第２編-21
３　空き家対策 第２編-22
４　不燃化等の促進 第２編-23
５　オープンスペース等の確保 第２編-23
６　地盤災害の予防 第２編-24
７　宅地等の安全対策 第２編-24
８　土砂災害の予防 第２編-25
９　河川等の予防対策 第２編-25
１０　地震火災等の予防 第２編-26
１１　被災建築物応急危険度判定体制等の整備 第２編-28
＜応急対策＞ 第２編-31
１　公共施設等の応急対策 第２編-31
＜復旧対策＞ 第２編-34
１　迅速な災害復旧 第２編-34

第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保 第２編-36
第１　基本方針 第２編-36
第２　具体的取組 第２編-36
＜予防・事前対策＞ 第２編-36
１　交通関連施設の安全確保 第２編-36
２　緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備 第２編-38
３　ライフラインの確保 第２編-38
＜応急対策＞ 第２編-42
１　道路ネットワークの確保 第２編-42
２　交通規制 第２編-43
３　交通施設の応急対策 第２編-44
４　ライフライン施設の応急対策 第２編-44
５　発災時のエネルギー供給機能の確保 第２編-46

＜復旧対策＞ 第２編-48
１　ライフライン施設の早期復旧 第２編-48

第４節　応急対応力の強化 第２編-51
第１　基本方針 第２編-51
第２　具体的取組 第２編-51
＜予防・事前対策＞ 第２編-51
１　応急活動体制の整備 第２編-51
２　防災活動拠点の整備 第２編-54
３　消防力の充実強化 第２編-55
４　救急救助体制の整備 第２編-57
５　相互応援の体制整備等 第２編-58
＜応急対策＞ 第２編-60
１　応急活動体制の施行 第２編-60
２　消防活動 第２編-67
３　自衛隊災害派遣 第２編-69
４　応援要請 第２編-71
５　応援の受入れ 第２編-73

第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備 第２編-75
第１　基本方針 第２編-75
第２　具体的取組 第２編-76
＜予防・事前対策＞ 第２編-76
１　情報の収集・共有・伝達体制の整備 第２編-76
＜応急対策＞ 第２編-79
１　災害情報の収集・共有・伝達 第２編-79
２　広聴広報活動 第２編-83

第６節　医療救護等対策 第２編-86
第１　基本方針 第２編-86
第２　具体的取組 第２編-86
＜予防・事前対策＞ 第２編-86
１　医療救護体制の整備 第２編-86
２　防疫対策 第２編-89
３　埋・火葬のための資材、火葬場の確保 第２編-90
＜応急対策＞ 第２編-91
１　初動医療体制 第２編-91
２　行方不明者又は遺体の取扱い 第２編-94
＜復旧対策＞ 第２編-97
１　防疫活動 第２編-97
２　遺体の埋・火葬 第２編-98

第７節　帰宅困難者対策 第２編-99
第１　基本方針 第２編-99
第２　具体的取組 第２編-99
＜予防・事前対策＞ 第２編-99
１　帰宅困難者支援体制の整備 第２編-99
＜応急対策＞ 第２編-103
１　帰宅困難者への情報提供 第２編-103
２　一時滞在施設の開設・運営 第２編-104
＜復旧対策＞ 第２編-106
１　帰宅支援 第２編-106

第８節　避難対策 第２編-107
第１　基本方針 第２編-107
第２　具体的取組 第２編-107
＜予防・事前対策＞ 第２編-107
１　避難体制の整備 第２編-107
＜応急対策＞ 第２編-113
１　避難の実施 第２編-113
２　避難所の開設・運営 第２編-115
３　広域避難・広域一時滞在 第２編-123

第９節　災害時の要配慮者対策 第２編-125
第１　基本方針 第２編-125
第２　具体的取組 第２編-125
＜予防・事前対策＞ 第２編-125
１　避難行動要支援者の安全対策 第２編-125
２　要配慮者全般の安全対策 第２編-129
３　社会福祉施設入所者等の安全対策 第２編-132
＜応急対策＞ 第２編-134
１　避難行動要支援者等の避難支援 第２編-134
２　避難生活における要配慮者支援 第２編-135
３　社会福祉施設入所者等の安全確保 第２編-137
４　外国人の安全確保 第２編-137

第１０節　物資供給・輸送対策 第２編-139
第１　基本方針 第２編-139
第２　具体的取組 第２編-139
＜予防・事前対策＞ 第２編-139
１　飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・
石油類燃料の供給体制の整備 第２編-139
２　緊急輸送体制の整備 第２編-144

＜応急対策＞ 第２編-145
１　飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給 第２編-145
２　緊急輸送 第２編-150

第１１節　市民生活の早期再建 第２編-152
第１　基本方針 第２編-152
第２　具体的取組 第２編-152
＜予防・事前対策＞ 第２編-152
１　罹災証明書の発行体制の整備 第２編-152
２　応急住宅対策 第２編-152
３　動物愛護 第２編-153
４　文教対策 第２編-154
＜応急対策＞ 第２編-156
１　災害救助法の適用 第２編-156
２　被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行 第２編-158
３　被災者総合相談窓口の開設 第２編-161
４　災害廃棄物等の対策 第２編-161
５　食品衛生監視 第２編-164
６　動物愛護 第２編-164
７　応急住宅対策 第２編-166
８　文教対策 第２編-170
＜復旧対策＞ 第２編-174
１　生活再建等の支援 第２編-174

第３章　災害復興 第２編-178

第１節　基本方針 第２編-178

第２節　実施計画 第２編-178
第１　復興対策本部の設置 第２編-178
第２　復興計画の策定 第２編-178
１　復興方針の策定 第２編-178
２　復興計画の策定 第２編-178
第３　復興事業の実施 第２編-178
１　市街地復興事業のための行政上の手続の実施 第２編-178
２　復興事業の実施 第２編-179

第４章　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置 第２編-180

第１節　基本方針 第２編-180
第１　趣旨 第２編-180

第２節　実施計画 第２編-181
第１　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応 第２編-181
第２　地震発生後の対応 第２編-183

第５章　北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う対応措置 第２編-184

第１節　基本方針 第２編-184
第１　趣旨 第２編-184

第２節　実施計画 第２編-185
第１　北海道・三陸沖後発地震情報発表に伴う対応 第２編-185
第２　地震発生後の対応 第２編-186

第６章　火山噴火降灰対策 第２編-187

第１節　基本方針 第２編-187

第２節　実施計画 第２編-187
第１　具体的取組 第２編-187
＜予防・事前対策＞ 第２編-187
１　火山噴火に関する知識の普及 第２編-187
２　事前対策の検討 第２編-193
３　食料、水、生活必需品の備蓄 第２編-193
＜応急対策＞ 第２編-194
１　応急活動体制の確立 第２編-194
２　情報の収集・伝達 第２編-194
３　避難所の開設・運営 第２編-195
４　医療救護 第２編-196
５　交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策 第２編-196
６　農業者への支援 第２編-197
７　降灰の処理 第２編-197
８　物価の安定、物資の安定供給 第２編-198

第７章　最悪事態への対応 第２編-199

第１　最悪事態を設定する目的 第２編-199
第２　最悪事態への対応 第２編-199
第３　最悪事態の共有と取組の実施 第２編-199
１　家屋の倒壊・家具の転倒への対策 第２編-200
２　支援者の犠牲を出さない 第２編-200
３　火災から命を守る 第２編-201
４　首都圏長期大停電と燃料枯渇 第２編-201
５　道路の確保 第２編-202

６　デマやチェーンメールへの対応 第２編-202
７　超急性期医療と慢性疾患の同時対応 第２編-203
８　一斉帰宅の抑制 第２編-203
９　首都圏からの避難者受入れへの対策 第２編-204
１０　被災者の健康、医療への対応 第２編-204
１１　食料供給への対策 第２編-205
１２　災害の連鎖を阻止する 第２編-205

第３編　風水害対策編

第１章　総則 第３編-1

第１節　坂戸市における風水害の概況 第３編-1
第１　既往災害 第３編-1
１　水害 第３編-1
２　土砂災害 第３編-1
３　竜巻等突風 第３編-2
第２　災害の危険性 第３編-2

第２節　施策の体系 第３編-3

第２章　施策ごとの具体的計画 第３編-4

第１節　自助、共助による防災力の向上 第３編-4
第１　基本方針 第３編-4
第２　具体的取組 第３編-4
＜予防・事前対策＞ 第３編-4
１　自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）　～
７　地区防災計画の策定 第３編-4
８　適切な避難行動に関する普及啓発 第３編-4
＜応急対策＞ 第３編-5
１　自助による応急対策の実施　～　４　ボランティアとの連携 第３編-5

第２節　災害に強いまちづくりの推進 第３編-6
第１　基本方針 第３編-6
第２　具体的取組 第３編-7
＜予防・事前対策＞ 第３編-7
１　水害予防－治水 第３編-7
２　水害予防－地盤沈下 第３編-8
３　土砂災害予防 第３編-8

４　防災都市づくり 第３編-10
＜応急対策＞ 第３編-11
１　公共施設等の応急対策 第３編-11
＜復旧対策＞ 第３編-11
１　迅速な災害復旧 第３編-11

第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保 第３編-12
第１　基本方針 第３編-12
第２　具体的取組 第３編-12
＜予防・事前対策＞ 第３編-12
１　交通関連施設の安全確保　～　３　ライフラインの確保 第３編-12
＜応急対策＞ 第３編-12
１　道路ネットワークの確保　～　５　発災時のエネルギー供給機能の確保 第３編-12
＜復旧対策＞ 第３編-12
１　ライフライン施設の早期復旧 第３編-12

第４節　応急対応力の強化 第３編-13
第１　基本方針 第３編-13
第２　具体的取組 第３編-14
＜予防・事前対策＞ 第３編-14
１　水防 第３編-14
２　応急活動体制の整備　～　６　相互応援の体制整備等 第３編-17
＜応急対策＞ 第３編-18
１　水防活動 第３編-18
２　土砂災害防止 第３編-26
３　応急活動体制の施行　～　７　応援の受入れ 第３編-28

第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備 第３編-29
第１　基本方針 第３編-29
第２　具体的取組 第３編-29
＜予防・事前対策＞ 第３編-29
１　情報の収集・共有・伝達体制の整備 第３編-29
２　気象情報や避難情報の活用の周知 第３編-29
＜応急対策＞ 第３編-30
１　特別警報・警報・注意報等の伝達 第３編-30
２　市における措置 第３編-41
３　災害情報の収集・共有・伝達 第３編-41
４　異常な現象発見時の通報 第３編-44
５　広聴広報活動 第３編-44

第６節　医療救護等対策 第３編-45
第１　基本方針 第３編-45

第２　具体的取組 第３編-45
＜予防・事前対策＞ 第３編-45
１　医療救護体制の整備　～　２　防疫対策 第３編-45
＜応急対策＞ 第３編-45
１　初動医療体制　～　２　行方不明者又は遺体の取扱い 第３編-45
＜復旧対策＞ 第３編-45
１　防疫活動　～　２　遺体の埋・火葬 第３編-45

第７節　避難対策 第３編-46
第１　基本方針 第３編-46
第２　具体的取組 第３編-46
＜予防・事前対策＞ 第３編-46
１　避難体制の整備 第３編-46
＜応急対策＞ 第３編-47
１　避難の実施 第３編-47
２　避難所の開設・運営 第３編-57
３　広域避難・広域一時滞在 第３編-57

第８節　災害時の要配慮者対策 第３編-58
第１　基本方針 第３編-58
第２　具体的取組 第３編-58
＜予防・事前対策＞ 第３編-58
１　避難行動要支援者の安全対策　～　３　社会福祉施設入所等の安全対策 ... 第３編-58
＜応急対策＞ 第３編-58
１　避難行動要支援者等の避難支援　～　４　外国人の安全確保 第３編-58

第９節　物資供給・輸送対策 第３編-59
第１　基本方針 第３編-59
第２　具体的取組 第３編-59
＜予防・事前対策＞ 第３編-59
１　飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・
石油類燃料の供給体制の整備　～　２　緊急輸送体制の整備 第３編-59
＜応急対策＞ 第３編-59
１　飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給　～　２　緊急輸送 ... 第３編-59

第１０節　市民生活の早期再建 第３編-60
第１　基本方針 第３編-60
第２　具体的取組 第３編-60
＜予防・事前対策＞ 第３編-60
１　罹災証明書の発行体制の整備　～　４　文教対策 第３編-60
＜応急対策＞ 第３編-61
１　災害救助法の適用　～　３　被災者総合相談窓口の開設 第３編-61

４　災害廃棄物等の対策 第３編-61
５　食品衛生監視 第３編-61
６　動物愛護 第３編-62
７　応急住宅対策 第３編-62
８　文教対策 第３編-62
＜復旧対策＞ 第３編-63
１　生活再建等の支援 第３編-63

第１１節　竜巻等突風対策 第３編-64
第１　基本方針 第３編-64
第２　具体的取組 第３編-65
＜予防・事前対策＞ 第３編-65
１　竜巻の発生、対処に関する知識の普及 第３編-65
２　竜巻注意情報等気象情報の普及 第３編-65
３　被害予防対策 第３編-66
４　情報収集・伝達体制の整備 第３編-66
５　適切な対処法の普及 第３編-67
＜応急対策＞ 第３編-70
１　情報伝達 第３編-70
２　救助の適切な実施 第３編-72
３　災害廃棄物等の処理 第３編-72
４　避難所の開設・運営 第３編-72
５　応急住宅対策 第３編-73
６　道路の応急復旧 第３編-73
＜復旧対策＞ 第３編-74
１　被害認定の適切な実施 第３編-74
２　被災者支援 第３編-74

第３章　災害復興 第３編-76

第１節　基本方針 ---------- 第３編-76

第２節　実施計画 ---------- 第３編-76

第４章　大規模水害対策 第３編-77

第１節　基本方針 第３編-77

第２節　具体的取組 第３編-77
第１　適時・的確な避難の実現 第３編-77
第２　救急救助体制 第３編-77
第３　応援要請・要員確保 第３編-77
第４　避難生活の支援 第３編-77

第５章　雪害対策 第３編-78
第１節　基本方針 第３編-78
第２節　実施計画 第３編-78
第１　具体的取組 第３編-78
＜予防・事前対策＞ 第３編-78
１　市民が行う雪害対策 第３編-78
２　情報通信体制の充実強化 第３編-79
３　雪害における応急対応力の強化 第３編-80
４　避難所の確保 第３編-81
５　建築物の雪害予防 第３編-81
６　道路交通対策 第３編-81
７　鉄道等交通対策 第３編-82
８　ライフライン施設雪害予防 第３編-83
９　農林水産業に係る雪害予防 第３編-83
＜応急対策＞ 第３編-84
１　応急活動体制の施行 第３編-84
２　情報の収集・伝達・広報 第３編-84
３　道路機能の確保 第３編-86
４　交通規制 第３編-86
５　救出・救助及び支援の実施 第３編-87
６　避難所の開設・運営 第３編-87
７　医療救護 第３編-87
８　ライフラインの確保 第３編-88
９　地域における除雪協力 第３編-88
＜復旧対策＞ 第３編-89
１　農業復旧支援 第３編-89
２　その他復旧対策 第３編-89
３　生活再建等の支援 第３編-89

第４編　複合災害対策編

第１　基本方針 第４編-1
第２　対策の方向性 第４編-1
第３　具体的取組 第４編-2
＜予防・事前対策＞ 第４編-2
１　複合災害に関する防災知識の普及 第４編-2
２　複合災害発生時の被害想定の実施 第４編-3
３　防災施設の整備等 第４編-3

４　非常時情報通信の整備 …… 第４編-4
５　避難対策 …… 第４編-4
６　災害医療体制の整備 …… 第４編-4
７　災害時の要配慮者対策 …… 第４編-4
８　緊急輸送体制の整備 …… 第４編-5
＜応急対策＞ …… 第４編-6
１　情報の収集・伝達 …… 第４編-6
２　交通規制 …… 第４編-6
３　道路の修復 …… 第４編-6
４　避難所の再配置 …… 第４編-7

第５編　広域応援編

第１　基本方針 …… 第５編-1
第２　具体的取組 …… 第５編-3
＜事前対策＞ …… 第５編-3
１　広域応援体制の整備 …… 第５編-3
２　広域応援拠点の確保 …… 第５編-3
３　広域応援要員派遣体制の整備 …… 第５編-4
４　広域避難受入体制の整備 …… 第５編-4
５　市内被害の極小化による活動余力づくり …… 第５編-4
＜応急対策＞ …… 第５編-6
１　緊急消防援助隊の派遣 …… 第５編-6
２　広域応援要員の派遣 …… 第５編-6
３　広域避難の支援 …… 第５編-8
４　災害廃棄物処理支援 …… 第５編-8
５　環境衛生（し尿処理、ごみ処理）支援 …… 第５編-8
＜復旧・復興対策＞ …… 第５編-10
１　広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行） …… 第５編-10
２　ライフライン施設の復旧活動支援 …… 第５編-10
３　遺体の埋・火葬支援 …… 第５編-10
４　仮設工場・作業場のあっせん …… 第５編-11
５　生活支援 …… 第５編-11
６　首都機能の維持 …… 第５編-11

第６編　事故災害対策編

第１節　火災対策計画 第６編-1
　第１　火災予防 第６編-1
　第２　消防活動 第６編-2
　第３　大規模火災予防 第６編-3
　第４　大規模火災対策 第６編-5

第２節　危険物等災害対策計画 第６編-8
　第１　危険物等災害予防 第６編-8
　第２　危険物等災害応急対策 第６編-9
　第３　高圧ガス災害応急対策計画 第６編-9
　第４　火薬類災害応急対策計画 第６編-10
　第５　毒物・劇物災害応急対策計画 第６編-11
　第６　サリン等による人身被害対策計画 第６編-11

第３節　放射性物質及び原子力発電所事故災害対策計画 第６編-14
　第１　放射性物質及び原子力発電所事故災害対策の基本的な考え方 第６編-14
　第２　予防対策 第６編-14
　第３　応急・復旧対策 第６編-16

第４節　農林水産災害対策計画 第６編-24

第５節　道路災害対策計画 第６編-26
　第１　道路災害予防 第６編-26
　第２　道路災害応急対策 第６編-27

第６節　鉄道事故・施設災害対策計画 第６編-31
　第１　目標 第６編-31
　第２　予防対策 第６編-31
　第３　鉄道事故対策計画 第６編-31

第７節　航空機事故対策計画 第６編-34
　第１　目標 第６編-34
　第２　活動体制 第６編-34
　第３　応急措置 第６編-34

第１編　総則

第１章　総則

第１節　計画の目的

第１　趣旨

坂戸市地域防災計画（以下「本計画」という。）は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するために、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）第42条の規定及び防災基本計画、埼玉県地域防災計画に基づき、坂戸市防災会議（以下「市防災会議」という。）が策定する計画であり、防災関係機関が行うべき事務及び業務の大綱を定めて、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、万全を期することを目的とする。

第２　計画の構成

この計画は、以下の６編をもって構成している。

第１編　総則
第２編　震災対策編
第３編　風水害対策編
第４編　複合災害対策編
第５編　広域応援編
第６編　事故災害対策編

第１編総則は、計画全般にわたる基本理念を示すとともに、市の防災体制や各関係機関の役割などの共通事項を整理したものである。

第２編震災対策編は、地震による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とし、平時からの災害予防対策、発災時における災害応急対策及びその後の復旧対策の基本についてまとめたものである。なお、火山噴火降灰対策は本編の第６章に記載している。

第３編風水害対策編は、集中豪雨や台風、竜巻などに起因する風水害等による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とし、平時からの災害予防対策、発災時における災害応急対策及びその後の復旧対策の基本についてまとめたものである。なお、雪害対策については本編の第５章で記載している。

第４編複合災害対策編は、地震と風水害等が複合して発生した場合の対策を示す。

第５編広域応援編は、首都圏広域災害時等に県内外他市町村の応援が必要となる場合、あるいは県内外他市町村からの応援要請があった場合の、国と県と協働した上での全体の流れを示す。

第６編事故災害対策編は、火災、危険物等災害、放射性物質及び原子力発電所事故災害、鉄道事故、航空機事故などについて、それぞれ対策をまとめたものである。

【坂戸市地域防災計画の構成】

- 第１編　総則
  - 第１章　総則
    - 第１節　計画の目的
    - 第２節　計画の位置付け
    - 第３節　坂戸市の概況
    - 第４節　防災の基本理念
    - 第５節　計画の効果的推進
  - 第２章　防災体制
    - 第１節　坂戸市防災会議
    - 第２節　坂戸市水防協議会
    - 第３節　防災機関等の役割
    - 第４節　防災体制
  - 第３章　防災訓練
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　現況と実施計画
  - 第４章　調査研究
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　実施計画
- 第２編　震災対策編
  - 第１章　総則
    - 第１節　坂戸市の地震の概要
    - 第２節　地震被害想定
    - 第３節　災害対応の方針
    - 第４節　施策の体系
  - 第２章　施策ごとの具体的計画
    - 第１節　自助、共助による防災力の向上
    - 第２節　災害に強いまちづくりの推進
    - 第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保
    - 第４節　応急対応力の強化
    - 第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備
    - 第６節　医療救護等対策
    - 第７節　帰宅困難者対策
    - 第８節　避難対策
    - 第９節　災害時の要配慮者対策
    - 第10節　物資供給・輸送対策
    - 第11節　市民生活の早期再建
  - 第３章　災害復興
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　実施計画
  - 第４章　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　実施計画
  - 第５章　北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う対応措置
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　実施計画
  - 第６章　火山噴火降灰対策
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　実施計画
  - 第７章　最悪事態への対応

- 第３編　風水害対策編
  - 第１章　総則
    - 第１節　坂戸市における風水害の概況
    - 第２節　施策の体系
  - 第２章　施策ごとの具体的計画
    - 第１節　自助、共助による防災力の向上
    - 第２節　災害に強いまちづくりの推進
    - 第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保
    - 第４節　応急対応力の強化
    - 第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備
    - 第６節　医療救護等対策
    - 第７節　避難対策
    - 第８節　災害時の要配慮者対策
    - 第９節　物資供給・輸送対策
    - 第10節　市民生活の早期再建
    - 第11節　竜巻等突風対策
  - 第３章　災害復興
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　実施計画
  - 第４章　大規模水害対策
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　具体的取組
  - 第５章　雪害対策
    - 第１節　基本方針
    - 第２節　実施計画
- 第４編　複合災害対策編
- 第５編　広域応援編
- 第６編　事故災害対策編
  - 第１節　火災対策計画
  - 第２節　危険物等災害対策計画
  - 第３節　放射性物質及び原子力発電所事故災害対策計画
  - 第４節　農林水産災害対策計画
  - 第５節　道路災害対策計画
  - 第６節　鉄道事故・施設災害対策計画
  - 第７節　航空機事故対策計画

※　第２編から第５編までの各施策について、＜予防・事前対策＞、＜応急対策＞、＜復旧対策＞の３つの段階に分けて記載している。

第３　計画の用語

本計画において、略して表記した用語の意味は、次のとおりである。

市	坂戸市
本計画	坂戸市地域防災計画
県	埼玉県
県防災計画	埼玉県地域防災計画
災対法	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）
救助法	災害救助法（昭和22年法律第118号）
防災関係機関	指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等
協定締結団体等	災害時における応急・復旧業務に係る応援協定を締結した団体・企業等
県地震被害想定調査	平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書

第２節　計画の位置付け

第１　計画の推進及び修正

市は、災害事前予防対策に係る本計画の内容について、各課において推進するとともに、本計画の総合的な施策展開を図るために、防災安全課が進行管理に当たる。

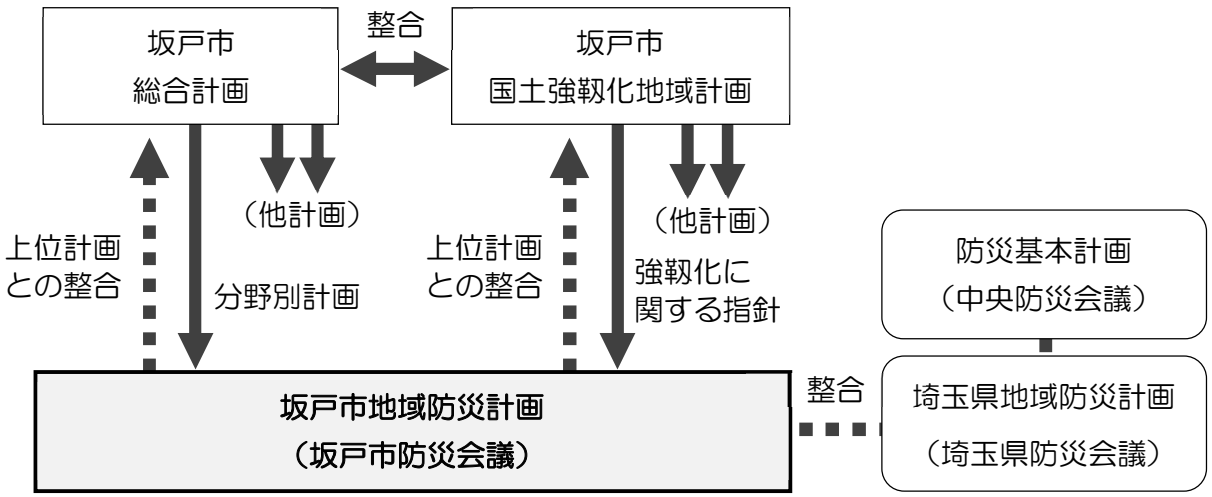
今回の改定は、国において行われた防災基本計画の見直しや県防災計画の改定を踏まえ、本計画の充実・強化を図るために、計画の構成、内容について修正を行う。

第２　他の計画との関係

本計画は、災対法に定められた市に関わる災害対策に関する基本的、総合的な計画であり、県防災計画との整合を図る。

また、本計画は坂戸市総合計画の防災に係る分野別計画として位置付けるものである。加えて、坂戸市国土強靱化地域計画による強靱化に関する指針とも整合させるものである。

【他の計画との関係】



第３節　坂戸市の概況

第１　自然条件

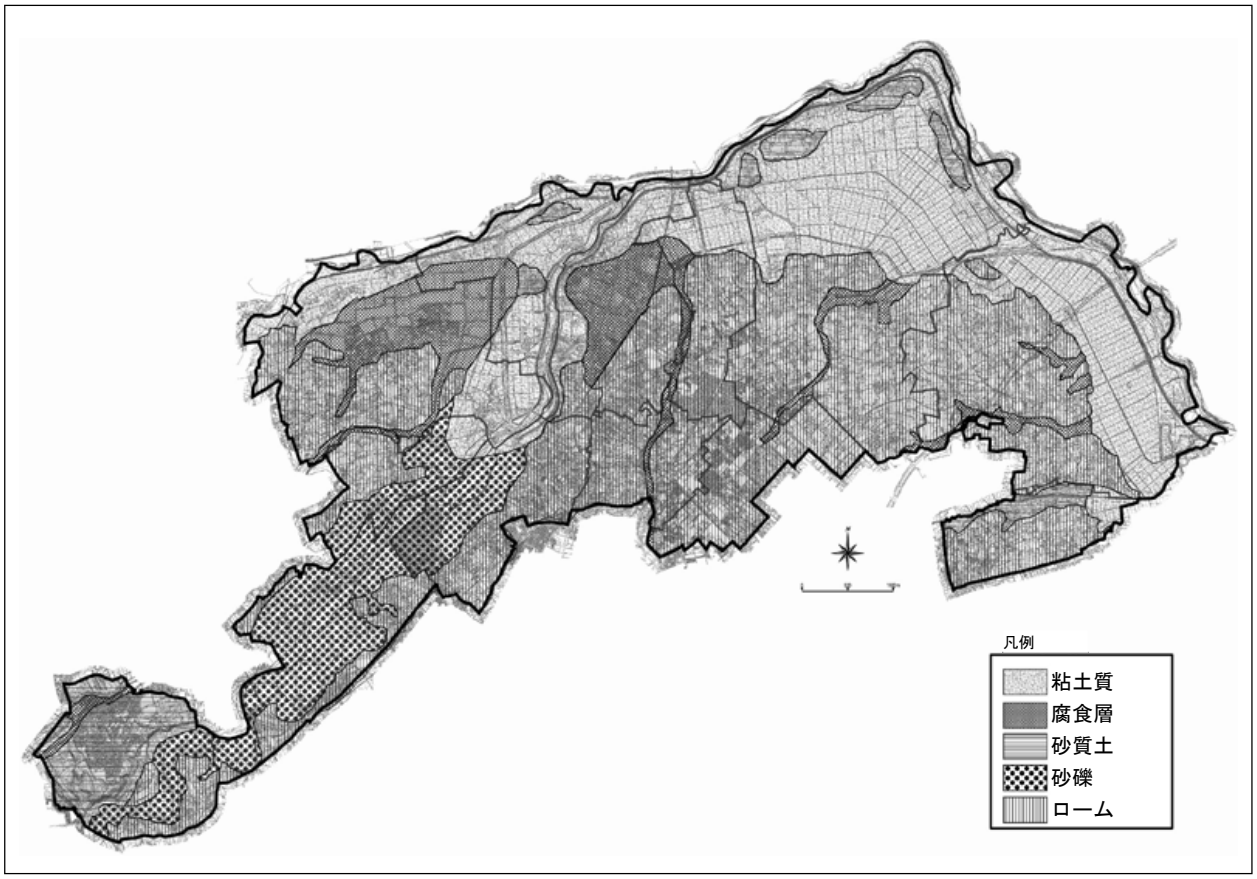
１　位置と面積

市は、埼玉県のほぼ中央、東経139度24分、北緯35度57分（市役所庁舎）に位置し、東西12.7km、南北9.3km、面積41.02k㎡の広さである。

２　地勢

地勢は、概ね平坦であるが、西端は毛呂山丘陵の一部をなす城山があり、この丘陵を背に高麗川が南西から東へ貫流し、北部及び東部市境をなす越辺川に合流している。河川沿いは、低地を形成しているが、高麗川を挟み、南東部は坂戸台地、北西部は毛呂山台地となっている。地質は地形を反映し、丘陵となる城山は飯能礫層、坂戸・毛呂山台地はローム層、低地は概ね三つに分かれ、高麗川・越辺川上流は砂礫、高麗川と越辺川合流後の下流域は粘性土と砂質土、台地内河川は腐植土主体の軟弱地層が覆っている。

【坂戸市の地質】



３　河川等

市の河川は、一級河川として越辺川、高麗川、葛川及び飯盛川（一部雨水幹線）があり、準用河川は谷治川がある。

また、下水道施設として大谷川雨水幹線がある。

４　気候

市の気候は太平洋側気候に属し、夏は高温で、冬は晴天の日が多く、北西の季節風が吹き乾燥する。

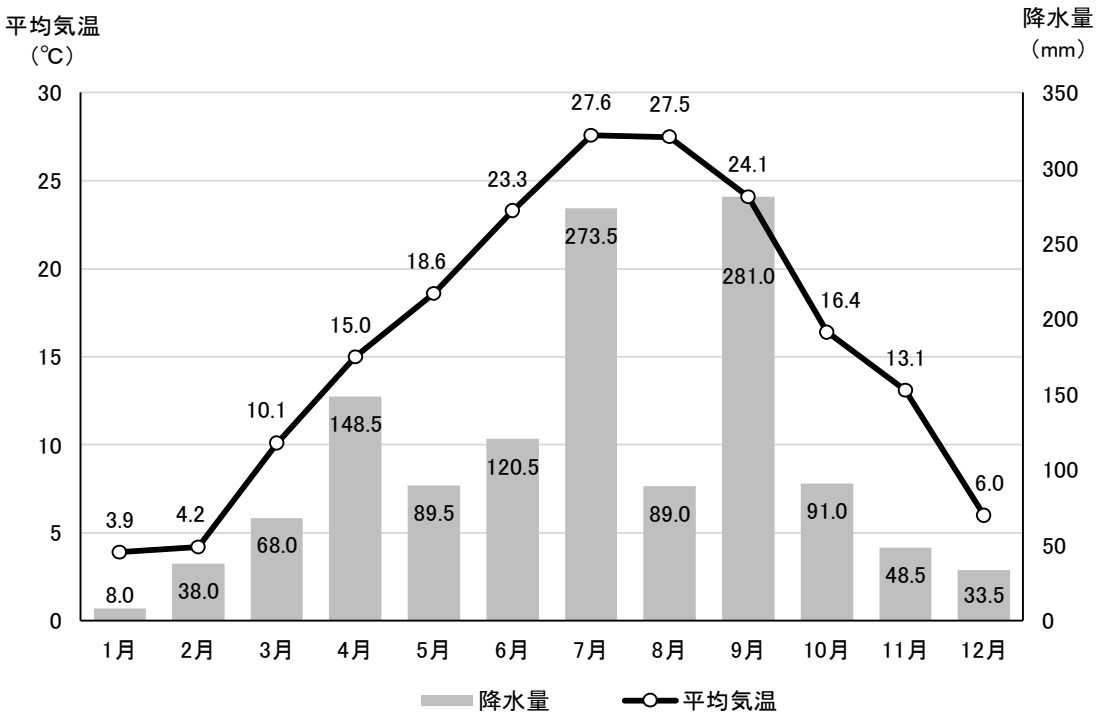
平成15年から令和４年の20年間の平均をみると、年平均気温は15.5℃、最高気温38.0℃、最低気温-5.1℃、年間降水量1319.8㎜となっている。

月別でみると、令和４年の平均気温は７月が27.6℃、８月が27.5℃と高く、１月が3.9℃、２月が4.2℃と低くなっている。降水量は９月が281.0㎜、７月が273.5㎜と多い。

【市の過去20年間の気象状況（坂戸・鶴ヶ島消防組合）】

年次	気温（℃）			降水量（㎜）	
	平均	最高	最低	総降水量	１日最大
H15	14.9	37.7	-5.4	1410.0	88.5
H16	16.1	38.8	-5.5	1467.0	165.0
H17	14.7	36.4	-5.1	1308.0	93.5
H18	15.0	36.7	-5.4	1416.0	132.5
H19	15.5	39.1	-2.6	1081.5	103.0
H20	15.1	36.7	-3.8	1429.0	88.0
H21	15.4	37.2	-4.3	1142.0	95.5
H22	15.6	37.9	-5.0	1264.0	64.5
H23	15.4	39.8	-6.8	1318.5	193.5
H24	14.9	37.5	-6.2	1214.0	113.5
H25	15.5	38.4	-5.3	1140.5	120.5
H26	15.1	38.4	-4.6	1490.0	128.0
H27	15.8	37.9	-3.5	1322.0	172.5
H28	15.6	36.7	-5.8	1133.0	133.0
H29	15.0	36.8	-5.9	1347.0	128.5
H30	16.3	39.9	-6.0	1092.0	55.5
R1	16.0	37.6	-4.5	1715.0	302.5
R2	16.0	39.3	-4.1	1453.0	104.5
R3	15.8	37.5	-6.1	1363.5	74.0
R4	15.8	39.3	-5.3	1289.0	166.5

【月別平均気温と降水量（坂戸・鶴ヶ島消防組合：令和４年）】



第２　社会環境

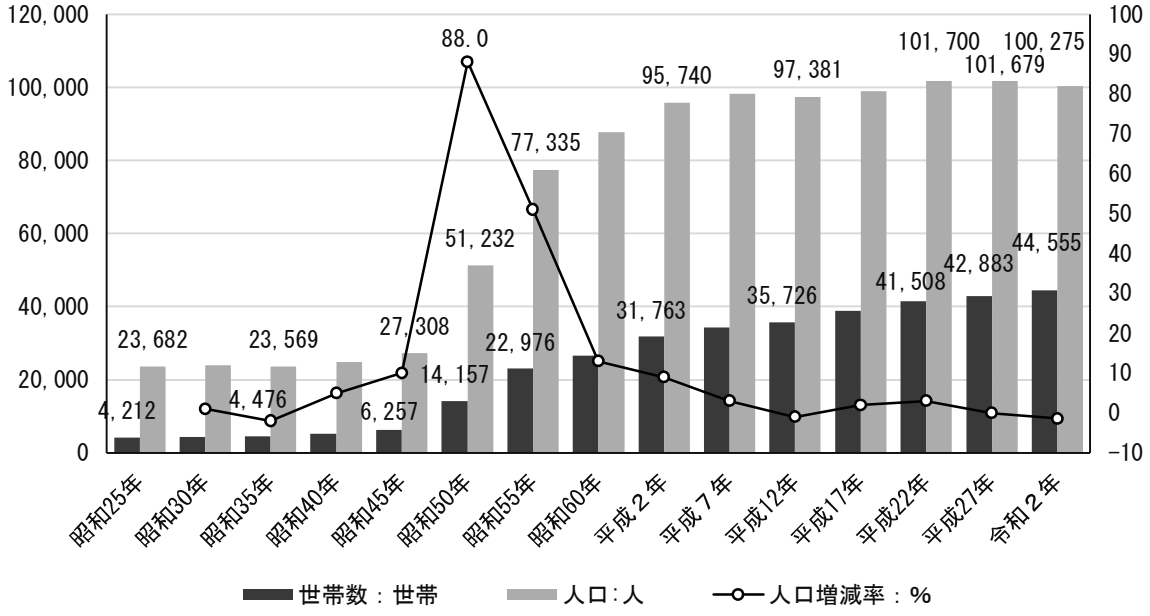
１　人口

市の人口は、令和２年10月１日時点で、100,275人、44,555世帯（令和２年国勢調査）である。人口推移を見ると、ＵＲ都市機構や民間の開発による宅地化が急速に進行した昭和45年から50年にかけて88.0％の増加率を示しており、その後も増加が続いたが、平成７年以降は微増と微減を重ね、概ね100,000人前後となっている。

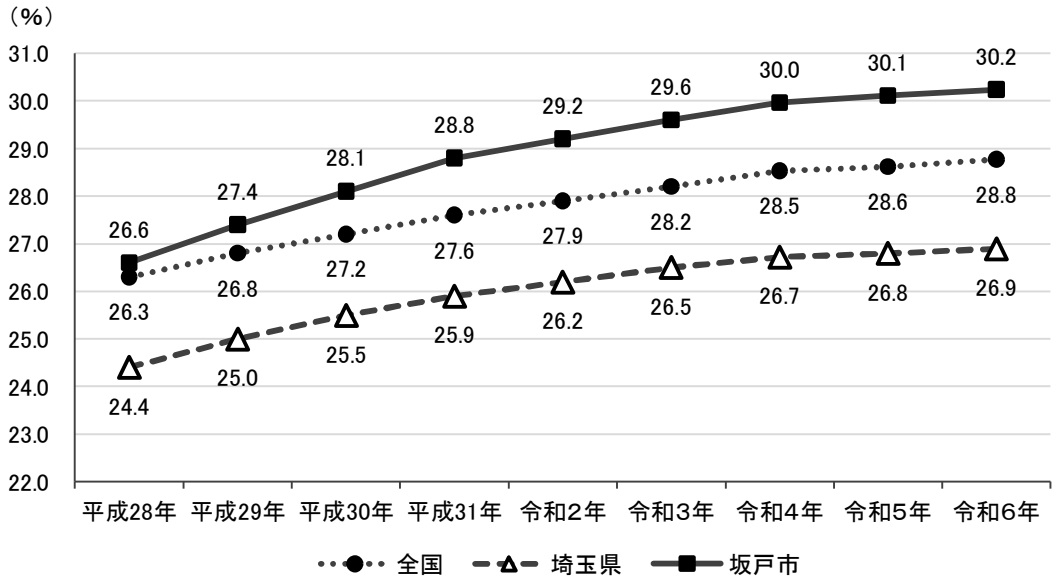
近年は高齢化※が進行し、令和６年の高齢化率は30.2％であり、年々全国及び県よりも高くなっている。

※高齢化：総人口に占める65歳以上の割合が高くなること。一般に高齢化率７％以上を「高齢化社会」、14％以上を「高齢社会」、21％以上を「超高齢社会」と呼んでいる。

【人口・世帯の推移（国勢調査：各年10月１日時点）】



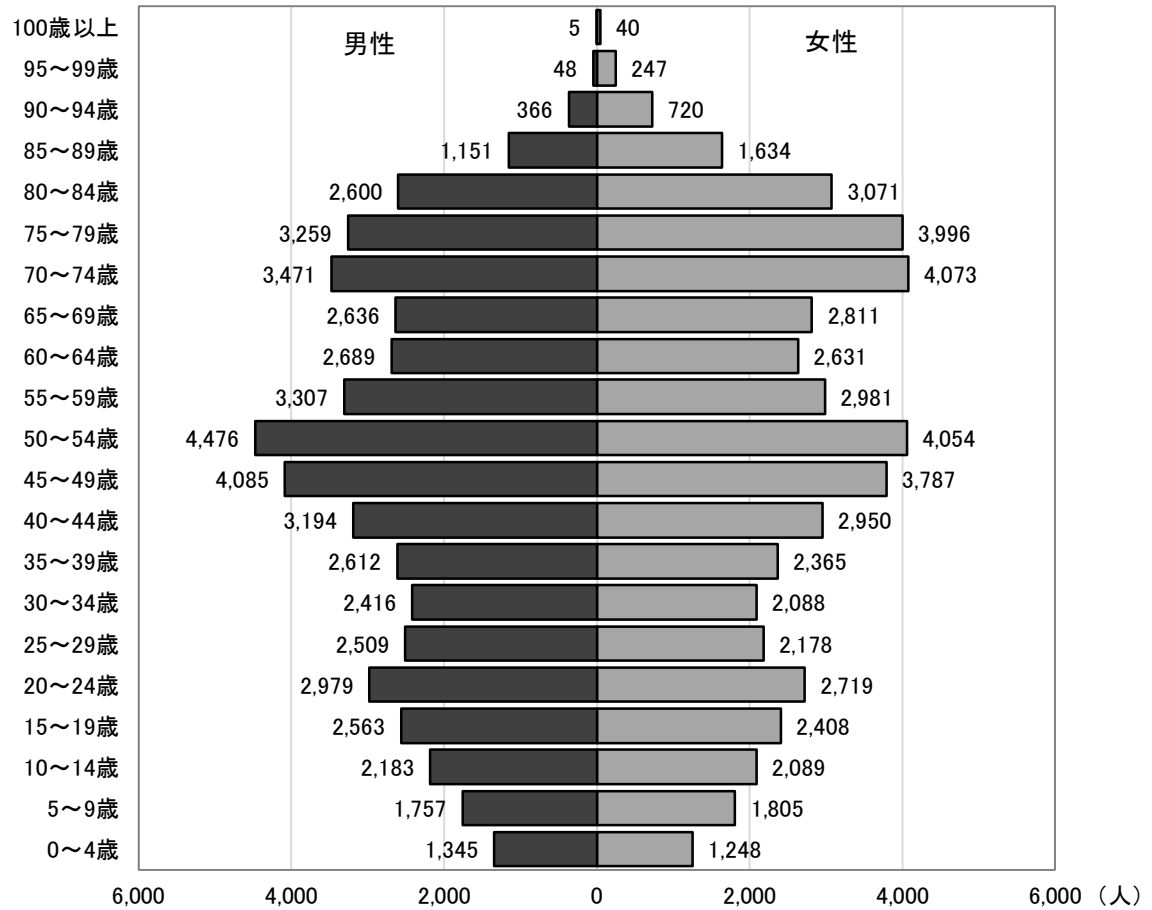
【高齢化率の推移（住民基本台帳：各年１月１日時点）】



令和６年４月１日時点の年齢別人口では、70歳代の団塊の世代前後の年齢層と、団塊ジュニアに当たる45～54歳前後の年齢層が多い。

令和６年の乳幼児、障害者手帳所持者、要支援・要介護認定者、外国人等の要配慮者は16,134人であり、市人口の約16%を占めている。

【坂戸市の男女別年齢別人口（住民基本台帳：令和６年４月１日時点）】



【要配慮者の状況】

項　目		人　数
乳幼児（０～５歳児）		3,233
障害者手帳所持者	身体障害者手帳所持者	2,739
	精神障害者保健福祉手帳所持者	1,002
	療育手帳所持者	787
要支援・要介護認定者	要支援認定者	1,381
	要介護認定者	3,516
外国人		3,476
計		16,134

乳幼児、外国人　住民基本台帳：令和６年４月１日時点
障害者手帳所持者　身体障害者手帳交付状況：令和６年３月31日時点
　　療育手帳交付状況：令和６年３月31日時点
要支援・要介護認定者　介護保険事業状況報告：令和６年３月31日時点

２　宅地化の変遷

市は、東京都心から45km圏という地理的条件に恵まれ、昭和40年代後半から独立行政法人都市再生機構（以下「ＵＲ都市機構」という。）や民間開発による宅地化が急速に進行し、東武東上線及び東武越生線の各駅を中心に市街地が形成されてきた。また、市東部及び西部には工業団地があることも特徴となっている。

【宅地化変遷（1/50,000地形図等より作成）】

昭和28年（1953年）



昭和50年（1975年）



平成24年（2012年）



３　交通

鉄道は東武東上線の若葉駅、坂戸駅、北坂戸駅、東武越生線の西大家駅があり、東京・神奈川方面へのアクセスに優れている。

道路網については、高速道路は関越自動車道及び首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が市内を走っており、インターチェンジも整備されている。また、国道407号が市内のほぼ中央部を南北方向に走っており、市内の道路網の骨格となっている。

【市内主要道路・公共交通機関】

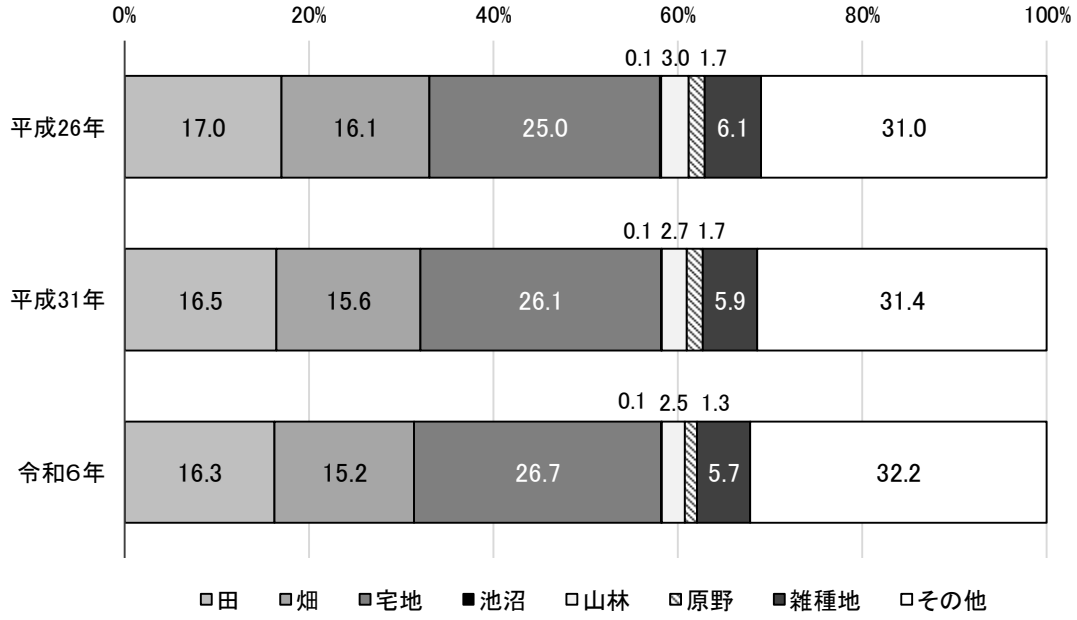


４　土地利用

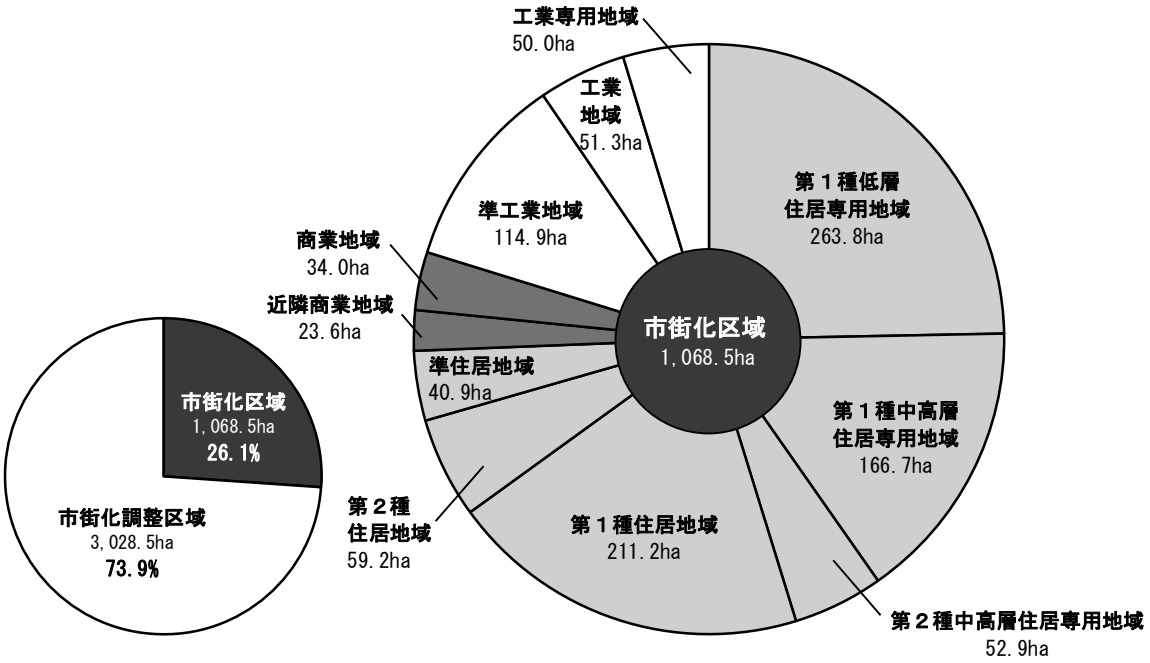
市の土地利用を地目別土地利用面積で見ると、令和６年１月１日時点では、田が16.3％、畑が15.2％、宅地が26.7％、池沼が0.1％、山林が2.5％、原野が1.3％、雑種地が5.7％、その他が32.2％となっており、田、畑が占める割合が高い。平成26年以降、田、畑、山林、原野、雑種地が微減、宅地が微増している。

また、土地利用規制では、市街化調整区域が特に多く73.9％、市街化区域が26.1％であり、市街化区域は住居系用途地域が74.4％を占めており、住宅都市としての性格が表れている。

【地目区別土地利用面積割合（各年１月１日時点）】



【土地利用規制面積（統計坂戸令和４年度版）】

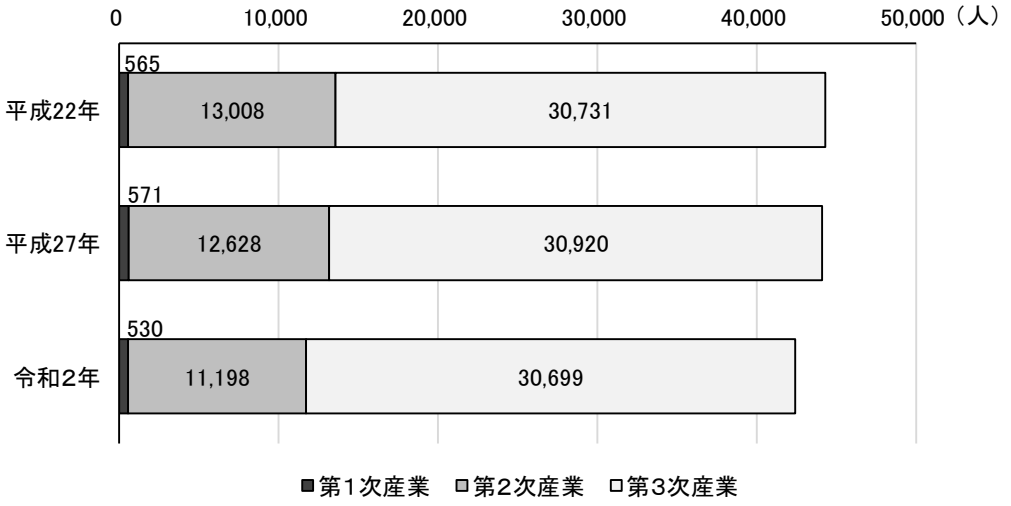


５　産業

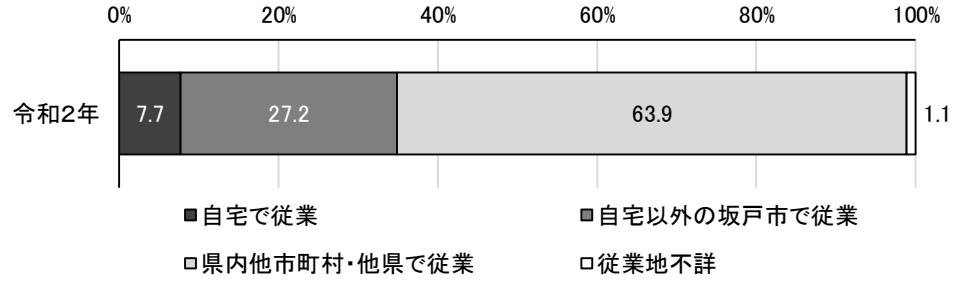
産業別就業者数は、令和２年現在43,321人であり、第３次産業が特に多く30,699人で70.9％を占め、第２次産業が11,198人（25.8％）、第１次産業が530人（1.2％）である。平成22年以降就業者数は減少傾向となっている。

常住地による就業者割合では自宅を含めた市内が34.9％を占め、市外への流出は東京都及び川越市が多く、流入は川越市のほか、近隣の鶴ヶ島市、毛呂山町、東松山市が多くなっている。

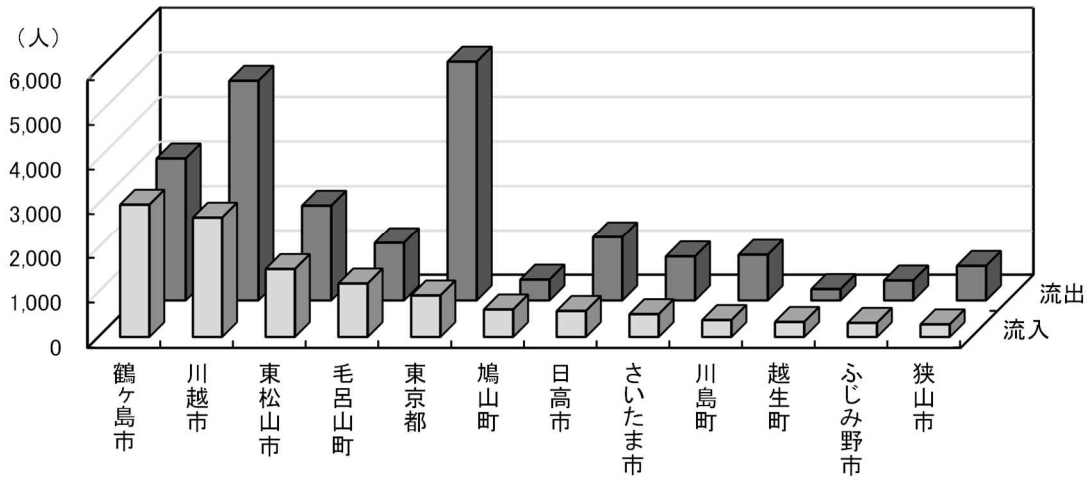
【産業別就業者数（国勢調査：各年10月１日）】



【常住地による就業者割合（国勢調査：令和２年10月１日）】



【常住地及び就業地別就業者数（国勢調査：令和２年10月１日）】



第４節　防災の基本理念

平成23年の東日本大震災以降も、国内では平成28年に熊本地震、平成30年に北海道胆振東部地震、令和６年に能登半島地震など震度５以上規模の地震災害が複数回起こっており、さらには、令和６年８月８日に発生した日向灘の地震を受け、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、南海トラフ地震や北海道・三陸沖地震への警戒も高まっている。

風水害については、平成30年の西日本豪雨や、坂戸市においても大きな被害のあった令和元年東日本台風など、気候変動の影響で数十年に一度といわれる規模の自然現象が頻発しており、線状降水帯の発生や記録的短時間大雨情報の発表頻度も高くなっている。

このような災害への直接的な備えに加え、帰宅困難者対策、物流ネットワークの確保、電力の確保など、災害時の教訓を生かした具体的な体制整備・強化が求められている。

本計画の今回の改定に当たっては、過去の災害を受けて見直された災対法や県防災計画の改定を踏まえ、災害の発生を防ぐことは不可能であったとしても、人命が失われないことを最重視し、経済的被害をできるだけ少なくし、市民生活への影響を最小限にとどめるよう、総合的な対策を進めるものとする。

そのために、次の４点を基本方針とする。

① 被害を最小限にとどめるために、日頃から減災を重視した取組を進める。
② 防災・減災に関する総合的な行政運営の指針として本計画を活用する。
③ 市民が自ら地域防災を進めるための指針・資料として本計画を活用する。
④ 災害発生時には、市民、企業・事業所、行政及び防災関係機関が連携した取組を進める。

第５節　計画の効果的推進

１　自助、共助による減災への取組の推進

災害による人的被害、経済被害を軽減し、安心・安全を確保するためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が重要である。個人や家庭、地域、企業、団体等社会の様々な主体が連携して日常的に減災のための取組を進める。

２　ジェンダー主流化※をはじめとした多様な視点

男女双方の視点に配慮した防災対策を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程や災害現場における女性の参画を拡大する等、ジェンダー主流化や性の多様性の尊重をはじめとした多様な視点を踏まえた防災対策を進める。

※ジェンダー主流化：
ジェンダーの視点（性別による固定的役割分担、性差別、偏見等が社会的に作られたものであることを意識していこうとする視点）から、各種制度や事業において性別を理由に異なる結果がもたらされていないか精査を行い、男女間の格差が生じている場合には、ジェンダー平等の達成に向けて取り組み、事業効果の向上を図ること。

３　人的ネットワークの強化

市、防災関係機関、協定締結団体等は、発災時に迅速かつ確実に連絡が取り合えるよう、平常時から顔の見える関係を築き、強固な協力関係の下に防災対策を進める。

４　デジタル化の推進

効果的・効率的な防災対策を行うため、ＡＩ、ＩｏＴ、クラウドコンピューティング、ＳＮＳの活用など、災害対応業務のデジタル化を推進する。

５　計画の効果的推進に向けた取組

本計画を効果的に推進するため、次の点に留意して取組を進める。

- 計画、マニュアル類の作成や定期的な点検・検証、訓練等を通じた職員への周知徹底
- 点検や訓練から得られた関係機関等間の調整に必要な事項や教訓等の反映

また、本計画推進のための財政負担、援助、指導の充実に最大限の努力をし、さらに、制度等の整備、改善等について検討、実施する。

６　計画の習熟と周知徹底

本計画の推進を図るために、市、防災関係機関は、本計画の趣旨を尊重し、常に防災に関する調査研究及び教育訓練を実施して本計画の習熟に努めるとともに、広く住民に対し周知徹底を図り、もって防災に寄与するように努める。

第２章　防災体制

災害対策を総合的かつ円滑に実施するために、災害対策上重要な組織として次の組織を整備し、防災体制を整える。

【行政の防災組織】

組 織 名	概　　要
坂戸市防災会議	●地方自治法第138条の４第３項に規定する市の附属機関とし、災対法第42条に基づき本計画の策定を行う。
坂戸市水防協議会	●水防法第34条に基づき、水防計画その他水防に関し重要な事項について調査審議を行う。
災害対策本部 現地災害対策本部	●市の地域において災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、災対法第23条の２の規定に基づき設置し、災害応急・復旧対策を実施する。
消防機関	１　坂戸・鶴ヶ島消防組合 ●消防本部、消防署で構成し、災害予防・応急対策を実施する。 ２　坂戸市消防団 ●団本部、分団で構成し、災害予防・応急対策を実施する。
水防機関	１　坂戸市 ●水防管理団体として、坂戸市水防計画に基づき、水害予防・応急対策を実施する。 ２　坂戸市水防団 ●市内における河川等の洪水のおそれがあると認めたときから、洪水の危険が解消するまでの間、水防活動を実施する。

【市民の防災組織（災害対策上重要な組織として市民に整備を要請する）】

組 織 名	概　　要
区・自治会本部	市域において災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、各地域に自主防災組織等の市民団体が主体となって設置し、災害応急・復旧・復興対策を実施する。
自主防災組織	各地区において、市民が自主的に防災活動を行う。

第１節　坂戸市防災会議

第１　組織

指定地方行政機関、県の機関、警察の機関、市の機関、教育機関、消防機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び坂戸市自主防災組織連絡協議会で構成する。

【市防災会議の構成】

区分	定数	概要
会長	１人	市長
１号委員	４人以内	指定地方行政機関の職員のうちから市長が任命する者
２号委員	６人以内	県の知事の部内の職員のうちから市長が任命する者
３号委員	１人	県警察の警察官のうちから市長が任命する者
４号委員	13人以内	市長がその部内又は市の加入する一部事務組合の職員のうちから指名する者
５号委員	１人	市の教育委員会の教育長
６号委員	１人	市の消防団長
７号委員	７人以内	指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから市長が任命する者
８号委員	１人	自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する者

◇資料

【資料１－１　坂戸市防災会議条例】（p.1）
【資料３－１　坂戸市防災会議委員】（p.155）

第２　所掌事務

所掌事務については、次のとおりとする。

・本計画を作成し、その実施を推進すること。
・市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
・前記の重要事項に関し、市長に意見を述べること。
・上記に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

第２節　坂戸市水防協議会

第１　組織

関係行政機関の職員並びに水防に関係のある団体の代表者及び学識経験のある者で構成する。なお、坂戸市水防協議会は令和７年４月１日より設置する。

【市水防協議会の構成】

区分	定数	概　要
会長	１人	市長（水防管理者）
委員	11人以内	関係行政機関の職員並びに水防に関係のある団体の代表者及び学識経験のある者のうちから水防管理者が命じ、又は委嘱する。

◇資料

【資料１－２　坂戸市水防協議会条例】（p.3）
【資料３－２　坂戸市水防協議会委員】（p.156）

第２　所掌事務

所掌事務については、次のとおりとする。

・市水防計画その他水防に関し重要な事項を調査審議し、意見を答申すること。

第３節　防災機関等の役割

第１　防災機関等の役割

１　市の役割

市は、基礎的な地方公共団体として、市域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、市域に係る防災に関する本計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する。

市域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、第一次的に災害応急対策を実施する機関として、法令、県防災計画及び本計画の定めるところにより、他の市町村、県、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体、市民等の協力を得て、その有する全機能を有効に発揮して災害応急対策の実施に努めるものとする。

名　称	主　な　役　割
坂戸市	１　防災会議の開催及び災害対策本部の設置に関すること。 ２　災害予防 （１）防災に関する組織の整備に関すること。 （２）防災に関する訓練の実施に関すること。 （３）防災に関する物資・資材の備蓄及び整備・点検に関すること。 （４）防災に関する施設・設備の整備及び点検に関すること。 （５）前各号のほか、災害が発生した場合における災害応急対策の実施に支障となるべき状態等の改善に関すること。 ３　災害応急対策 （１）情報の収集、伝達及び被害の調査に関すること。 （２）警報の伝達及び避難情報の発令に関すること。 （３）水防その他の応急措置に関すること。 （４）被災者の救難、救助その他保護に関すること。 （５）避難所の運営に関すること。 （６）被災者支援に関すること。 （７）災害を受けた児童及び生徒の応急教育に関すること。 （８）施設及び設備の応急復旧に関すること。 （９）清掃、防疫その他の保健衛生措置に関すること。 (10) 緊急輸送の確保に関すること。 (11) 前各号のほか、災害の防御又は各災害防止のための措置に関すること。 ４　災害復旧・復興 （１）被災施設の復旧に併せ、再度災害発生を防止するための施設の設置及び改良に関すること。
坂戸市水防団	１　水災の警戒及び防御に関すること。 ２　水防の活動に関すること。

２　県の機関の役割

名　称	主　な　役　割
川越比企地域振興センター	1　県災害対策本部川越現地災害対策本部の設置に関すること。 2　災害情報の収集及び報告に関すること。 3　防災関係機関との連絡調整に関すること。 4　市町村情報連絡員制度に関すること。 5　災害応急対策に必要な応援措置に関すること。 6　市町村の支援要請に関すること。
飯能県土整備事務所	1　降水量及び水位等の観測通報に関すること。 2　洪水予報及び水防警報に関すること。 3　土砂災害防止に関すること。 4　河川、道路、橋りょう等の災害状況の調査及び応急修理に関すること。 5　県道等主要道路の啓開に関すること。 6　緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）の派遣要請に関すること。 7　直轄管理施設との情報共有に関すること。
川越農林振興センター	1　農業に関する被害状況の取りまとめ及び報告に関すること。 2　種もみ、その他営農資機材の確保に関すること。 3　被災者の食糧の確保・輸送に関すること。 4　農作物に対する病害虫の防除及び指導に関すること。 5　農業災害融資・農業に関係する共済に関すること。 6　農地、林地、農林水産業施設等の保全や災害対策に関わること。
坂戸保健所	1　保健衛生関係の被害状況の収集に関すること。 2　医療品、衛生材料及び各種資材の調達、あっせんに関すること。 3　細菌及び飲料水の水質検査に関すること。 4　そ族昆虫駆除に関すること。 5　伝染病発生に伴う調査及び防疫活動に関すること。 6　災害救助食品の衛生に関すること。 7　病院、診療所に関すること。 8　被災者の医療助産その他の保健衛生に関すること。 9　要配慮者の安全に関すること。 10　救助法に関すること。 11　地域災害保健医療対策会議の設置に関すること。 12　埋・火葬の調整に関わること。 13　動物愛護、特定動物対策に関わること。
西部福祉事務所	1　災害ボランティアに関すること。 2　災害時等の要配慮者対策に関すること。 3　各種福祉施設の被害調査及び応急対策に関すること。 4　社会福祉協議会との連絡調整に関すること。 5　その他救援に関すること。
西入間警察署	1　防災意識の高揚に関すること。 2　装備資機材の整備に関すること。 3　気象状況やその他の災害に関する情報の収集及び伝達に関すること。 4　避難者の誘導等に関すること。 5　交通規制及び緊急輸送車両の確認及び誘導に関すること。 6　救助活動に関すること。 7　災害状況の調査に関すること。 8　遺体の検視（見分）に関すること。 9　被災地における犯罪の予防及び取締りに関すること。

名　称	主　な　役　割
西入間警察署	10　災害広報に関すること。
西部教育事務所	1　児童、生徒の安全の確保及び保健衛生に関すること。 2　応急教育の実施に関すること。 3　学用品の確保、調達に関すること。 4　授業料の減免措置に関すること。 5　文化財の保護に関すること。 6　県立学校施設の応急復旧に関すること。 7　その他教育に関すること。

３　消防機関の役割

消防機関の役割は次のとおりとする。

名　称	主　な　役　割
坂戸・鶴ヶ島消防組合	1　火災予防、火災防ぎょに関すること。 2　災害防除、災害による被害軽減に関すること。 3　救急・救助活動に関すること。
坂戸市消防団	1　火災の予防及び警戒に関すること。 2　消火の活動に関すること。 3　その他災害防除業務に関すること。

４　指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等の役割

指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等は災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、法令、防災基本計画及び県防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、本市の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう必要な施策を講ずるものとする。

○　指定地方行政機関の役割

名　称	主　な　役　割
関東管区警察局	1　管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関すること。 2　他管区警察局、警視庁及び北海道警察との連携に関すること。 3　管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集及び報告連絡に関すること。 4　警察通信の確保及び統制に関すること。
関東財務局	1　災害査定立会に関すること。 2　金融機関等に対する金融上の措置に関すること。 3　地方公共団体に対する融資に関すること。 4　国有財産の管理処分に関すること。
関東信越厚生局	1　管内の災害状況の情報収集及び通報に関すること。 2　関係職員の派遣に関すること。 3　関係機関との連絡調整に関すること。
関東農政局	1　災害予防対策 ダム・ため池、頭首工、地すべり防止施設等、防災上重要な施設の点検・整備事業の実施又は指導に関すること。

名　称	主　な　役　割
関東農政局	２　応急対策 （１）管内の農業・農地・農業用施設の被害状況の情報収集及び報告連絡に関すること。 （２）飲食料品、油脂、農畜産物、飼料、種子等の安定供給に関すること。 （３）農作物・蚕・家畜等に係る管理指導及び病害虫の防除に関すること。 （４）営農技術指導、家畜の移動に関すること。 （５）災害応急用ポンプ等の貸出しに関すること。 （６）応急用食料・物資の支援に関すること。 （７）農業水利施設等の被災に起因する二次災害防止対策に関すること。 （８）食品の需給・価格動向や表示等に関すること。 （９）関係職員の派遣に関すること。 ３　復旧対策 （１）農地・農業用施設等の復旧事業に係る災害査定と査定前工事の承認に関すること。 （２）災害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関すること。
関東地方整備局	管轄する河川、道路、港湾・空港、官庁施設についての計画、工事及び管理を行うほか次の事項を行うよう努める。 １　災害予防 （１）災害対策の推進に関すること。 （２）危機管理体制の整備に関すること。 （３）災害・防災に関する研究、観測等の推進に関すること。 （４）防災教育等の実施に関すること。 （５）防災訓練に関すること。 （６）再発防止対策の実施に関すること。 ２　災害応急対策 （１）災害発生直後の情報の収集、連絡及び通信の確保に関すること。 （２）活動体制の確保に関すること。 （３）災害発生直後の施設の緊急点検に関すること。 （４）災害対策用資機材、復旧資機材等の確保に関すること。 （５）災害時における応急工事等の実施に関すること。 （６）災害発生時における交通等の確保に関すること。 （７）緊急輸送に関すること。 （８）二次災害の防止対策に関すること。 （９）ライフライン施設の応急復旧に関すること。 (10) 地方公共団体等への支援に関すること。 (11) 「災害時の情報交換に関する協定」に基づく、「連絡情報員（リエゾン）」の派遣に関すること。 (12) 支援要請等による「緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）」の派遣に関すること。 (13) 被災者・被災事業者に対する措置に関すること。 ３　災害復旧・復興 （１）災害復旧の実施に関すること。 （２）都市の復興に関すること。 （３）被災事業者等への支援措置に関すること。
関東地方整備局荒川上流河川事務所	１　災害予防対策 （１）河川施設の整備及び災害に対する安全性の確保に関すること。 （２）災害危険区域の把握又は指導に関すること。 （３）防災上必要な教育・訓練に関すること。 ２　災害応急対策 （１）災害対応業務災害情報の収集、連絡及び通信の確保等に関すること。

名　称	主　な　役　割
関東地方整備局荒川上流河川事務所	（２）災害に関する予報・警報の発表及び法律に関すること。 （３）水防活動の指導に関すること。 （４）災害時における応急工事等の実施に関すること。 （５）市への支援に関すること。 ３　災害復旧 （１）災害復旧の推進に関すること。 （２）再度災害の防止に関すること。
関東森林管理局	１　国有林野の保安林、保安施設（治山施設）等の維持造成に関すること。 ２　災害復旧用材（国有林材）の供給に関すること。
関東経済産業局	１　生活必需品、復旧資材等防災関係物資の円滑な供給の確保に関すること。 ２　商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関すること。 ３　被災中小企業の振興に関すること。
関東東北産業保安監督部	１　火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、電気、ガス等危険物等の保安の確保に関すること。 ２　鉱山に関する災害防止及び災害時の応急対策に関すること。
関東運輸局埼玉運輸支局	１　災害時における自動車輸送業者に対する運送の協力要請に関すること。 ２　災害時における自動車及び被災者、災害必要物資等の輸送調整に関すること。 ３　災害時における不通区間のう回輸送の指導に関すること。
東京航空局東京空港事務所	１　災害時における航空機による輸送に関し、安全確保等必要な措置に関すること。 ２　遭難航空機の捜索及び救助に関すること。 ３　災害に関し、特に指定した地域の上空の飛行規制とその周知徹底に関すること。
川越労働基準監督署	災害復旧工事における労働災害の防止に関すること。
東京管区気象台（熊谷地方気象台）	１　気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表に関すること。 ２　気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報、警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。 ３　気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること。 ４　地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関すること。 ５　防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること。 ６　災害時等に地方自治体へ職員を派遣し、防災対応支援のため、防災気象情報の提供及び解説、防災対策への助言を行う。（気象庁防災対応支援チーム：ＪＥＴＴ）
関東総合通信局	１　非常通信の確保等及び関東地方非常通信協議会の運営に関すること。 ２　災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）による災害対応支援に関すること。 ３　災害対策用移動通信機器、臨時災害放送局用設備及び災害対策用移動電源車の貸出しに関すること。 ４　非常災害時における重要通信の疎通を確保するため、無線局の開局、周波数等の指定変更及び無線設備の設置場所等の変更を口頭等により許認可を行う特例措置（臨機の措置）の実施に関すること。

名　称	主　な　役　割
関東総合通信局	5　電気通信事業者及び放送局の被災・復旧状況等の情報提供に関すること。
関東地方測量部	1　災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること。 2　災害復旧・復興のための公共測量に関する指導・助言に関すること。 3　地殻変動の監視に関すること。
第三管区海上保安本部（東京海上保安部）	1　災害応急対策に係る情報の収集、水難救助等に関すること。 2　緊急輸送（人員及び救援・災害復旧資材の輸送）に関すること。 3　その他、災害応急対策の実施に必要な事項に関すること。
関東地方環境事務所	1　有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供に関すること。 2　廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集に関すること。 3　行政機関等との連絡調整、被災状況・動物救護活動の状況等に関する情報収集、提供等に関すること。
北関東防衛局	1　災害時における所管財産の使用に関する連絡調整に関すること。 2　災害時における自衛隊及び在日米軍との連絡調整に関すること。

○　自衛隊の役割

名　称	主　な　役　割
陸上自衛隊第32普通科連隊 航空自衛隊中部航空方面隊	1　災害派遣の準備 （1）災害派遣に必要な基礎資料の調査及び収集に関すること。 （2）自衛隊災害派遣計画の作成に関すること。 （3）地方公共団体の地域防災計画と合致した防災訓練の実施に関すること。 2　災害派遣の実施 （1）人命、身体又は財産の保護のために緊急に部隊等を派遣して行う必要のある応急救援又は応急復旧の実施に関すること。 （2）災害救助のため防衛省の管理に属する物品の無償貸与及び譲与に関すること。

○　一部事務組合の役割

名　称	主　な　役　割
坂戸・鶴ヶ島消防組合	1　地形や地域の状況から危険地域を把握し、地域構造を改善することや安全確保に関すること。 2　防火・防災思想の普及に関すること。 3　気象状況やその他の災害に関わる情報の収集・伝達に関すること。 4　災害時における救助及び救急活動に関すること。 5　危険物の管理や取締りに関すること。
広域静苑組合	災害時における火葬及び霊柩業務に関すること。
坂戸、鶴ヶ島水道企業団	1　災害時における上水道に関すること。 2　災害時における飲料水の確保に関すること。 3　給水車等による浄水の供給に関すること。
坂戸、鶴ヶ島下水道組合	1　災害時における下水道に関すること。 2　雨水幹線の溢水対策に関すること。

名　称	主　な　役　割
坂戸地区衛生組合	災害時におけるし尿処理に関すること。

○　指定公共機関の役割

名　称	主　な　役　割
東日本電信電話株式会社埼玉事業部 株式会社ＮＴＴドコモ	１　電気通信設備の整備に関すること。 ２　災害時における重要通信の確保に関すること。 ３　被災電気通信設備の応急対策及び災害復旧に関すること。
ＫＤＤＩ株式会社	１　災害時における重要通信の確保に関すること。 ２　災害時における電気通信の疎通の確保と被災通信設備等の復旧に関すること。
日本郵便株式会社	１　救助法の適用時における郵便、貯金、保険の郵政事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策に関すること。 ２　所有又は管理する備品の提供に関すること。 ３　郵便局又は坂戸市が収集した被災市民の避難先及び被災状況の情報の相互提供に関すること。 ４　避難所への臨時的な郵便差出箱の設置に関すること。
日本赤十字社埼玉県支部	１　災害応急救護のうち、避難所の設置の支援、医療、助産及び死体の処理（死体の一時保存を除く。）を行うこと。 ２　救助に関し地方公共団体以外の団体又は個人がする協力の連絡調整を行うこと。 ３　主として赤十字奉仕団の組織を通じ、各種赤十字奉仕団の特性と能力に応じて炊き出し、物資配給、避難所作業、血液及び緊急物資の輸送、安否調査、通信連絡並びに義援金品の募集、配分に関すること。
日本放送協会（ＮＨＫ）さいたま放送局	１　防災知識の普及に関すること。 ２　災害応急対策等の周知徹底に関すること。 ３　災害時における広報活動並びに被害状況等の速報に関すること。
日本通運株式会社埼玉支店	災害応急活動のため、知事の車両借上げ要請に対する即応態勢の整備及び配車に関すること。
東京電力パワーグリッド株式会社川越支社	１　災害時における電力供給に関すること。 ２　被災施設の応急対策及び災害復旧に関すること。 ３　災害時における停電復旧に関すること。

○　指定地方公共機関の役割

名　称	主　な　役　割
東武鉄道株式会社	１　鉄道施設等の安全確保に関すること。 ２　災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者の輸送の協力に関すること。 ３　災害時における帰宅困難者の対策に関すること。

名　称	主　な　役　割
一般社団法人埼玉県トラック協会川越支部	災害時におけるトラックによる救助物資等の輸送の協力に関すること。
坂戸ガス株式会社 角栄ガス株式会社	１　災害時におけるガス供給に関すること。 ２　被災施設の応急対策及び災害復旧に関すること。
株式会社テレビ埼玉	１　防災知識の普及啓発に関すること。 ２　応急対策等の周知徹底に関すること。 ３　災害時における広報活動及び被害状況等の速報に関すること。
株式会社エフエムナックファイブ	１　防災知識の普及啓発に関すること。 ２　応急対策等の周知徹底に関すること。 ３　災害時における広報活動並びに被害状況等の速報に関すること。
一般社団法人埼玉県医師会 一般社団法人埼玉県歯科医師会 公益社団法人埼玉県看護協会	１　医療及び助産活動の協力に関すること。 ２　防疫その他保健衛生活動の協力に関すること。 ３　災害時における医療救護活動の実施に関すること。
一般社団法人埼玉県バス協会	災害時におけるバスによる避難者の輸送の協力に関すること。
一般社団法人埼玉県ＬＰガス協会坂戸支部	１　ＬＰガス供給施設の安全保安に関すること。 ２　ＬＰガスの供給の確保に関すること。 ３　カセットボンベを含むＬＰガス等の流通在庫による発災時の調達に関すること。 ４　自主防災組織等がＬＰガスを利用して行う炊出訓練の協力に関すること。

５　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の役割

地方公共団体の区域内の公共的団体、防災上重要な施設の管理者その他法令の規定による防災に関する責務を有する者は、法令又は地域防災計画の定めるところにより、誠実にその責務を果たさなければならない。（災対法第７条第１項）

また、これらの団体の協力業務として考えられるものは、以下のとおりである。

【公共的団体等の協力業務の例】

・異常現象、危険な場所等を発見したときに、関係機関に連絡すること。
・災害時における広報等に協力すること。
・出火の防止及び初期消火に協力すること。
・避難誘導及び避難所内での救助に協力すること。
・被災者の救助業務に協力すること。
・炊き出し及び救助物資の調達配分に協力すること。
・被害状況の調査に協力すること。

○　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の役割

名　称	主　な　役　割
中里用水土地改良区 株木用水土地改良区 入西北部土地改良区	農地及び農業用施設の被害調査と災害復旧に関すること。
一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会 坂戸鶴ヶ島歯科医師会	1　医療及び助産活動の協力に関すること。 2　防疫その他保健衛生活動の協力に関すること。 3　災害時における医療救護活動の実施に関すること。
一般社団法人坂戸鶴ヶ島市薬剤師会	1　医薬品の調剤、服薬指導及び医薬品の管理に関すること。 2　医薬品の調達、供給に関すること。 3　各機関と薬剤師との連絡活動に関すること。
公益社団法人埼玉県柔道整復師会	災害時における柔道整復師法の規定に基づく業務の実施に関すること。
農業協同組合（ＪＡいるま野）	1　市町村が行う被害状況調査及び応急対策の協力に関すること。 2　農作物の災害応急対策の指導に関すること。 3　被災農家に対する融資、あっせんに関すること。 4　農業生産資材及び農家生活資材の確保、あっせんに関すること。 5　農産物の需給調整に関すること。 6　災害時における応急生活物資の供給に関すること。
生活協同組合（生活協同組合コープみらい、パルシステム埼玉、生活クラブ生活協同組合）	1　応急生活物資の調達及び安定供給に関すること。 2　災害時における組合員が参加するボランティア活動の支援に関すること。 3　災害時における応急生活物資の供給に関すること。
社会福祉法人坂戸市社会福祉協議会	1　要配慮者の支援に関すること。 2　災害時におけるボランティア活動の支援に関すること。
坂戸市商工会 商工業関係団体	1　市が行う商工業関係被害調査、融資希望者の取りまとめ、あっせん等の協力に関すること。 2　災害時における物価安定についての協力に関すること。 3　救援用物資、復旧資材の確保についての協力、あっせんに関すること。
病院等	1　避難施設の整備と避難訓練の実施に関すること。 2　被災時の病人等の収容、保護に関すること。 3　災害時における負傷者の医療と助産救助に関すること。
社会福祉施設	1　避難施設の整備と避難等の訓練に関すること。 2　災害時における収容者の保護に関すること。
金融機関	被災事業者等に対する資金の融資に関すること。
学校法人	1　避難施設の整備と避難等の訓練に関すること。 2　被災時における教育対策に関すること。 3　被災施設の災害復旧に関すること。
社会教育関係団体	市が実施する応急対策についての協力に関すること。

６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割

協定締結団体等は、災害発生時には、協定に基づき市と連携し応急対策活動を行う。災害時の活動を迅速かつ円滑に行うためには、応急対策及び復旧復興対策活動体制時に対応した担当課が平常時から連携しておくことが重要である。

次表のとおり各協定の担当を定め、担当と協定締結先は、平常時から定期的に協定内容の確認や連絡先の交換などを行う。

【災害時応援協定担当一覧】

令和７年２月時点

協定名称	協定締結先	担当	資料番号
１　災害防御・救助に関する協定			
消防組織法第24条第2項に基づく応援協定	坂戸･鶴ヶ島消防組合	総務部(統括班)	資料2－1－1 (p.10)
埼玉県防災ヘリコプター応援協定	埼玉県	総務部(統括班)	資料2－1－2 (p.11)
災害救助犬の出動に関する協定	NPO法人犬の総合教育社会化推進機構	総務部(統括班)	掲載なし
災害時における応急対策に関する協定	埼玉土建一般労働組合坂戸支部	総務部(統括班)	資料2－1－3 (p.13)
災害救助艇の使用等に関する協定	坂戸･鶴ヶ島消防組合	総務部(統括班)	資料2－1－4 (p.15)
２　自治体間相互応援協定			
大規模災害時における相互応援に関する協定	熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村	総務部(統括班)	資料2－2－1 (p.16)
災害時における相互応援に関する協定	川越市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町、越生町、鳩山町	総務部(統括班)	資料2－2－2 (p.18)
災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定	埼玉県内全市町村	総務部(統括班)	資料2－2－3 (p.20)
新潟県南魚沼市と埼玉県坂戸市の災害時における相互応援に関する協定	新潟県南魚沼市	総務部(統括班)	資料2－2－4 (p.28)
長野県中野市と埼玉県坂戸市の災害時における相互応援に関する協定	長野県中野市	総務部(統括班)	資料2－2－5 (p.30)
大規模災害時における避難に関する応援協定	新潟県南魚沼市	総務部(統括班)	資料2－2－6 (p.32)
３　総合支援協定			
災害時における総合的な支援に関する協定	坂戸･鶴ヶ島防火安全協会	総務部(統括班)	資料2－3－1 (p.33)
４　応急救護に関する協定			
災害時の医療救護に関する協定	(一社)坂戸鶴ヶ島医師会	こども健康部(保健衛生班)	資料2－4－1 (p.35)
災害時における傷病者の応急処置活動に関する協定	(公社)埼玉県柔道整復師会川越支部(旧埼玉県接骨師会川越支部)	こども健康部(保健衛生班)	資料2－4－2 (p.37)

協定名称	協定締結先	担当	資料番号
災害時の医療救護活動及び医薬品等の供給に関する協定	坂戸鶴ヶ島市薬剤師会	こども健康部（保健衛生班）	資料２－４－３（p.38）
災害時の歯科医療救護活動に関する協定	坂戸鶴ヶ島歯科医師会	こども健康部（保健衛生班）	資料２－４－４（p.40）
５　情報収集・提供に関する協定			
アマチュア無線による災害時応援協定	坂戸アマチュア無線クラブ	総務部（統括班）	資料２－５－１（p.44）
災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社（旧東京電力株式会社川越支社）	総務部（統括班）	資料２－５－２（p.45）
災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定	日本郵便株式会社坂戸郵便局（旧郵便事業株式会社坂戸支店）	総務部（統括班）	資料２－５－３（p.47）
災害時の情報交換に関する協定	関東地方整備局	総務部（統括班）	資料２－５－４（p.49）
特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	東日本電信電話株式会社	総務部（統括班）	掲載なし
災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン関東エリアグループ	総務部（統括班）	掲載なし
６　被災者・帰宅困難者支援に関する協定			
災害時における支援協力に関する協定	坂戸市ゴルフ練習場防災連絡協議会	総務部（統括班）	掲載なし
災害時における協力体制に関する協定	女子栄養大学、城西大学	総務部（統括班）	資料２－６－１（p.50）
	明海大学		資料２－６－２（p.52）
災害時における総合的支援に関する協定	株式会社セレモア埼玉本社	総務部・環境産業部（統括班・環境衛生班）	資料２－６－３（p.53）
	株式会社メモリード		掲載なし
災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定	(社福)十善会、(社福)プラモウト・サークルクラブ、(社福)栄光会	福祉部（福祉班）	資料２－６－４（p.54）
	(社福)シャローム埼玉		掲載なし
	(医)新都市医療研究会〔関越〕会、(社福)久壽会、(医)刀仁会		資料２－６－５（p.64）
	(医)靖和会		掲載なし
災害時における県立学校等の使用に関する覚書	埼玉県立特別支援学校坂戸ろう学園、埼玉県立坂戸高等学校	総務部（統括班）	掲載なし
災害時における葬祭協力等に関する協定	埼玉葬祭業協同組合 全日本葬祭業協同組合連合会	環境産業部（環境衛生班）	資料２－６－６（p.70）
災害時等における一時避難施設としての使用に関する協定	大和ハウス工業株式会社東京本店、大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	総務部（統括班）	掲載なし
７　広報・報道に関する協定			
災害時における放送等に関する協定	株式会社ジェイコム埼玉・東日本（旧株式会社ジェイコム北関東）	総合政策部（広報班）	掲載なし

協定名称	協定締結先	担当	資料番号
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	総合政策部（広報班）	掲載なし
安全・安心のまちづくり貢献型電柱広告に関する協定	東電タウンプランニング株式会社埼玉総支社	総務部（統括班）	掲載なし
防災行政無線の再送信連携に関する覚書	株式会社ジェイコム埼玉・東日本	総合政策部（広報班）	資料２－７－１（p.75）
８　物資供給（食料品・飲料水・生活必需品・資機材・燃料等）に関する協定			
災害時における応急生活物資供給等に関する協定	いるま野農業協同組合	こども健康部（物資班）	資料２－８－１（p.78）
災害時における生活物資の優先的な供給協力に関する協定	株式会社カインズ、株式会社マミーマート	こども健康部（物資班）	掲載なし
災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	生活協同組合コープみらい（旧さいたまコープ）	こども健康部（物資班）	資料２－８－２（p.79）
災害時における救援物資提供に関する協定	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社（旧三国コカ・コーラボトリング株式会社）	こども健康部（物資班）	資料２－８－３（p.81）
大規模災害時における救援物資提供に関する協定	大塚ウエルネスベンディング株式会社関東支店（旧大塚製薬株式会社大宮支店）	こども健康部（物資班）	掲載なし
災害時における救援物資提供に関する協定	株式会社伊藤園	こども健康部（物資班）	資料２－８－４（p.82）
災害時におけるレンタル機材の優先供給に関する協定	コーエィ株式会社	都市整備部（土木班）	資料２－８－５（p.83）
災害時におけるLPガスの優先供給等に関する協定	(一社)埼玉県LPガス協会坂戸支部	こども健康部（物資班）	掲載なし
災害時の物資供給及び店舗営業の継続又は早期再開に関する協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	こども健康部（物資班）	掲載なし
災害時の物資供給及び店舗営業の継続又は早期再開に関する覚書	ウエルシア薬局株式会社	こども健康部（物資班）	掲載なし
災害時における物資提供等の協力に関する協定	ムサシ王子コンテナー株式会社	こども健康部（物資班）	資料２－８－６（p.84）
災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定	株式会社アクティオ	都市整備部（土木班）	掲載なし
災害におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施の協力に関する協定	(一社)日本キッチンカー協会	総務部（統括班）	資料２－８－７（p.86）
９　輸送に関する協定			
災害時における人員輸送等の協力体制に関する協定	(一社)埼玉県バス協会西部地区部会	総合政策部（輸送班）	掲載なし
災害時における物資の輸送に関する協定	(一社)埼玉県トラック協会川越支部	総合政策部（輸送班）	資料２－９－１（p.88）
10　廃棄物処理・生活衛生に関する協定			
災害廃棄物等の処理に関する相互支援協定	埼玉県清掃行政研究協議会	環境産業部（環境衛生班）	資料２－10－１（p.90）
災害時における生活環境の支援及びし尿処理に関する協定	株式会社坂戸公衛社、笹沼商事株式会社、有限会社正和清掃社	環境産業部（環境衛生班）	資料２－10－２（p.92）

協定名称	協定締結先	担当	資料番号
ごみ処理に関する相互支援協定	埼玉西部環境保全組合	環境産業部 （環境衛生班）	資料2－10－3 （p.99）
災害時における災害廃棄物等の処理等に関する協定	坂戸市総合建設業協同組合	環境産業部 （環境衛生班）	資料2－10－4 （p.101）
災害時における感染症予防に関する協定	埼玉環境衛生株式会社	こども健康部 （保健衛生班）	資料2－10－5 （p.103）
災害時における仮設トイレの供給協力に関する協定	日野興業株式会社埼玉支店	環境産業部 （環境衛生班）	資料2－10－6 （p.105）
災害時における井戸水の給水協力に関する協定	株式会社丸天興業	環境産業部 （環境衛生班）	資料2－10－7 （p.107）
災害時における自走式仮設水洗トイレの提供に関する協定	株式会社川口自動車工業	環境産業部 （環境衛生班）	資料2－10－8 （p.110）
災害時における路面清掃に関する協定	笹沼商事株式会社	環境産業部 （環境衛生班）	資料2－10－9 （p.112）
災害時における災害廃棄物等の収集・運搬等に関する協定	有限会社坂戸公衛社、有限会社正和清掃社、笹沼商事株式会社	環境産業部 （環境衛生班）	資料2－10－10 （p.114）
	有限会社菅原産業、誠光産業有限会社、有限会社城西紙業		掲載なし
11　家屋被害認定調査に関する協定			
災害時における家屋被害認定調査に関する協定	埼玉土地家屋調査士会	総務部 （家屋調査班）	資料2－11－1 （p.120）
12　生活支援に関する協定			
災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定	(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部	都市整備部 （被害調査班）	資料2－12－1 （p.122）
災害時における被災者等相談の実施に関する協定	埼玉司法書士会	市民部 （市民生活班）	資料2－12－2 （p.123）
災害時における被災者等支援の実施に関する協定	埼玉県行政書士会	市民部 （市民生活班）	資料2－12－3 （p.125）
13　災害復旧に関する協定			
災害時における応急復旧工事に関する変更協定	坂戸市総合建設業協同組合	都市整備部 （土木班）	資料2－13－1 （p.128）
災害時における応急復旧工事に関する変更協定	ほんね会	都市整備部 （土木班）	資料2－13－2 （p.130）
災害時における電気設備等の復旧に関する協定	埼玉県電気工事工業組合	都市整備部 （土木班）	資料2－13－3 （p.131）
災害時における下水道設備の復旧支援協力に関する協定	株式会社丸島アクアシステム、株式会社石垣、日新電機株式会社	都市整備部 （土木班）	資料2－13－4 （p.135）
災害時における下水道設備の復旧支援協力に関する協定	株式会社クボタ、クボタ機工株式会社	都市整備部 （土木班）	資料2－13－5 （p.137）
14　その他災害時応援協定			
災害時における坂戸市指定金融機関の事務取扱に関する協定	株式会社埼玉りそな銀行	会計課（支援班）	資料2－14－1 （p.139）
15　埼玉県・消防等の応急対策			
災害時における帰宅困難者支援に関する協定	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	総務部（統括班）	資料2－15－1 （p.140）

協定名称	協定締結先	担当	資料番号
埼玉県下消防相互応援協定	埼玉県内全市町村	総務部（統括班）	資料2－15－2 （p.142）
関越自動車道・首都圏中央連絡自動車道における消防相互応援協定	関越自動車道埼玉県消防連絡協議会	総務部（統括班）	資料2－15－3 （p.144）
緊急通行車両等の確認事務処理要領	埼玉県	総務部（統括班）	資料2－15－4 （p.146）

第４節　防災体制

第１　災害対策本部及び現地災害対策本部

１　組織

災害対策本部は、災対法、坂戸市災害対策本部条例及び本計画の定めるところにより、市役所庁舎に設置し、災害時における応急及び復旧対策を行う。

災害対策本部は、災害対策本部長（市長）、副本部長（副市長及び教育長）、本部員（各部長ほか、市長が認めた者）、災害対策に従事する職員をもって組織する。

現地災害対策本部は、地域防災拠点に設置し、市職員が運営を行う。

２　任務

災害対策本部は、市域の状況を把握するとともに、県や関係機関と調整を行い、各地域に被害状況に応じた対策を講じる。

現地災害対策本部は、情報伝達、市民の救助や避難、物資の配給等、地域の防災活動の拠点とするとともに、災害対策本部と区・自治会本部との接点の役割を果たす。

◇資料

【資料１－３　坂戸市災害対策本部条例】（p.5）

３　業務継続計画（ＢＣＰ）

業務継続計画（ＢＣＰ）を策定し、発災時は計画に基づき、限られた人的・物的資源を基に、中断することができない通常業務や災害応急対策業務などの非常時優先業務を最優先に実施する。

第２　消防機関

１　組織

（１）坂戸・鶴ヶ島消防組合

坂戸・鶴ヶ島消防組合は、消防本部、坂戸消防署、鶴ヶ島消防署で構成され、市内には、消防本部、坂戸消防署、東分署及び西分署がある。

坂戸・鶴ヶ島消防組合の消防本部及び消防署（分署）の所在地等は、次のとおりである。

【消防本部、消防署等一覧】

所属名称	住　所	電　話
消防本部	鎌倉町16-16	281－3119
坂戸消防署	〃	281－3494
坂戸消防署東分署	大字中小坂469-3	284－0119
坂戸消防署西分署	西坂戸3-1-5	285－1119

◇資料

【資料３－１６　消防機関の現況】（p.185）

（２）坂戸市消防団

坂戸市消防団は、団本部及び６分団から構成され、消防車両としてポンプ車、多機能車等を配備している。消防団の管轄地区等については、次のとおりである。

【坂戸市消防団管轄地区一覧表】

分団名	車庫・詰所	管轄	車庫詰所
団本部	本部	坂戸市全域	鎌倉町16-16
	多機能部隊		
	機能別団員		
三芳野分団	第１	紺屋、中小坂、東坂戸一・二丁目、横沼、小沼、青木	紺屋435-4
	第２		小沼838-2
勝呂分団	第１	石井、島田、赤尾、塚越、戸宮、栄、千代田五丁目	石井1877-4
	第２		塚越1255-2
坂戸分団	第１	日の出町、本町、千代田一～四丁目、八幡一・二丁目、南町、緑町、関間一～四丁目、山田町、元町、仲町、泉町、泉町二・三丁目、粟生田、伊豆の山町、溝端町、薬師町、清水町、浅羽、浅羽野一～三丁目、花影町、三光町、中富町、片柳、片柳新田、上吉田、末広町、芦山町、柳町、鎌倉町、大字坂戸	薬師町3646-5
	第２		片柳1830-1
	第３		浅羽野2-2-3
入西分団	第１	新堀、中里、塚崎、北大塚、北峰、堀込、にっさい花みず木一～八丁目、西インター一・二丁目、小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、今西、金田、沢木、東和田、新ケ谷、戸口	新堀265-3
	第２		戸口471-1
大家分団	第１	森戸、四日市場、多和目、西坂戸一～五丁目、けやき台、萱方、厚川、欠ノ上、成願寺、鶴舞一～四丁目	森戸612-19
	第２		厚川135-1
女性分団	－	坂戸市全域	鎌倉町16-16

第３　水防機関

１　組織

市により、水防事業及び水防活動を実施する。なお、坂戸市水防団は、坂戸市消防団の組織をもって水防団の組織とし、団本部及び６分団で構成する。

２　任務

市は、坂戸・鶴ヶ島消防組合と連携して、洪水のおそれがあると認められたときから洪水の危険が解消されるまでの間、水防本部を設置し、水防上必要な監視及び通信の確保連絡並びに水防工法等の活動を行う。

第３章　防災訓練

第１節　基本方針

第１　趣旨

防災訓練を通じて課題を共有することで、関係する機関同士の強固な連結を推進し、市全体の危機・災害対応力の強化を図る。

災害発生時の被害を最小限にとどめるため、防災業務に従事する職員の防災実務の習熟と実戦的能力のかん養に努める。また、市、県、防災関係機関、住民及び事業所等が災害に対応できる体制の確立を目指すとともに、関係機関が連携し、各種訓練を計画的に実施する。

第２　目的

防災訓練の目的は、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚、関係する機関同士の強固な連結の推進による市全体の危機・災害対応力の強化であり、以下の点に注意しながら行うものとする。

（１）防災訓練を通じて、防災関係機関の組織体制の機能確認等を実施し、実効性について検証するとともに、防災関係機関相互の協力の円滑化（顔の見える関係）に寄与すること。

（２）防災訓練の実施に当たっては、防災計画等の脆弱性や課題の発見に重点を置き、防災計画等の継続的な改善に寄与すること。

（３）住民一人ひとりが、日常及び災害発生時において「自らが何をするべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができることとなるよう、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る機会とすること。

（４）防災訓練の実施に当たっては、学校、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、要配慮者を含む地域住民など多様な主体による実践的な訓練を行い、自助、共助体制の確立に資すること。

（５）防災訓練の実施に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人等に十分配慮して行い、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努める。また、災害時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めること。

第２節　現況と実施計画

市は、市民及び関係機関・団体を対象に毎年防災訓練を実施している。また、区・自治会、自主防災組織においても、独自に防災訓練を実施しており、自主防災組織連絡協議会でも、各支部において避難所運営訓練を行う等、市民の防災に関する取組姿勢は積極的である。今後も市民、行政及び関係機関・団体が協力し、被害想定や計画に基づいた実践的な防災訓練を行う。

水防に関しては、毎年水防団員を対象とした水防訓練を実施する。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市民及び関係機関・団体と防災訓練を実施する。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合
●自主防災組織が実施する訓練を支援する。	総務部
●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づく職員訓練を実施する。	全部・全施設
●防火管理規程に基づく防火防災訓練を実施する。	各施設所管課
●小・中学校は、危機管理マニュアルに基づき、一斉安全確保訓練（シェイクアウト訓練）や避難訓練を定期的に実施する。 ●中学校は、自主防災組織が行う防災訓練に生徒が参加するよう促す。	小・中学校
●保育園、福祉施設は、一斉安全確保訓練（シェイクアウト訓練）や避難訓練を定期的に実施する。	保育園 福祉施設
●水防訓練を実施し、水防団員及び現地対応班指定職員※の水防知識及び技術の習得を図る。 ●区・自治会、自主防災組織と連携し、洪水による避難指示の発令を想定した避難訓練を実施する。	市民部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市水防団

※現地対応班指定職員：災害現地で活動するためにあらかじめ指定した職員

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、実践的な防災訓練を行う。 ●区・自治会、自主防災組織は、河川の氾濫等による避難情報の発令を想定した避難訓練を実施する。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所内における防災訓練を定期的に実施する。 ●地域の防災訓練に参加・協力する。

第４章　調査研究

第１節　基本方針

地震災害は、地震の規模とともに地域に固有の自然条件や社会条件と密接に関係するため、その対策も合理性と多様性が求められる。したがって、市や国、県等による地域特性等の基礎的調査研究を推進し、実践的な震災対策を進めるための自然科学や社会科学等の分野についての最新の調査研究を参考とする。

第２節　実施計画

第１　基礎的調査研究

地質地盤環境、災害危険度等の地域特性を詳細に把握し、震災対策や水害対策の前提資料として関係機関等で随時活用できるよう情報提供を行う。

【行政】

計画内容	担当
１　地震被害想定に関する調査研究 ●震災対策を効果的に実施するために、県が実施した調査の内容を踏まえ、被害の規模や特徴を把握する。	総務部
２　水害に関する調査研究 ●既往水害に関する被災住民の経験等をまとめ、水害対策に役立てる。 ●国、県が公表する想定を踏まえ、防災マップ（ハザードマップ）等を更新する。 ●近年の気象変化に伴う集中豪雨や局地的大雨（ゲリラ豪雨）の状況や、市の地形条件による被害地区の把握に努める。	総務部 都市整備部

第２　震災対策に関する調査研究の活用

地震災害は、自然現象と社会的要因が複雑に絡み合い、被害状況が非常に多岐にわたるため、様々な分野から地震被害による影響を科学的に解明して、その成果を有効に震災対策に反映していくことが必要である。

県は、震災の予防に関する調査及び研究を科学的かつ総合的に行い、これらの結果又は成果を公表していることから、市においてもこれらの成果を有効に活用する。

第２編　震災対策編

第１章　総則

第１節　坂戸市の地震の概要

埼玉県内に影響を及ぼす地震は、震源が近い直下型地震と、中～長距離に起こる巨大地震がある。これら有史以来の歴史的な地震の被害については、気象庁等によって地震カタログとして整理されている。

本市に影響を与えた地震としては、大正12年の大正関東地震（関東大震災）と昭和６年の西埼玉地震、平成23年３月11日に起きた東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が挙げられる。

本市の被害状況としては、関東大震災において２名の罹災者に対する税の免除の記録が残っている。東日本大震災では、家屋の一部損壊292棟、塀等の損壊15か所の被害が発生した。

【地震被害履歴】

発生年月日	マグニチュード	名　称	詳　　細
大正12(1923)年９月１日	7.9	関東大震災	死者99,331名、負傷者103,733名、行方不明者43,476名、家屋全壊128,266軒、半壊126,233軒、焼失447,128軒、流出868軒。 （埼玉県）死者316名、負傷者497名、行方不明者95名、家屋全壊9,268軒、半壊7,577軒。 （坂戸市）２名の罹災者に対する税の免除の記録あり。
昭和６(1931)年９月21日	6.9	西埼玉地震	（埼玉県）死者11人、負傷者114人、全壊家屋172戸、中北部の荒川、利根川沿いの沖積地に被害が多い。
平成23(2011)年３月11日	9.0	東日本大震災	東北地方を中心に死者15,883名、行方不明2,676名、負傷者6,144名。 （埼玉県）最大震度６弱（宮代町）、負傷者104名、全壊24棟、半壊194棟、一部破損16,161棟、火災発生12件。 （坂戸市）一部損壊292棟、塀等の損壊15か所。

（資料：埼玉県地域防災計画　資料編）

第２節　地震被害想定

第１　概要

県被害想定調査では、下表に示す５タイプの地震について被害想定を行っている。比較的切迫性が高い地震は「東京湾北部地震」であるが、本市では震度５弱と５強となる。

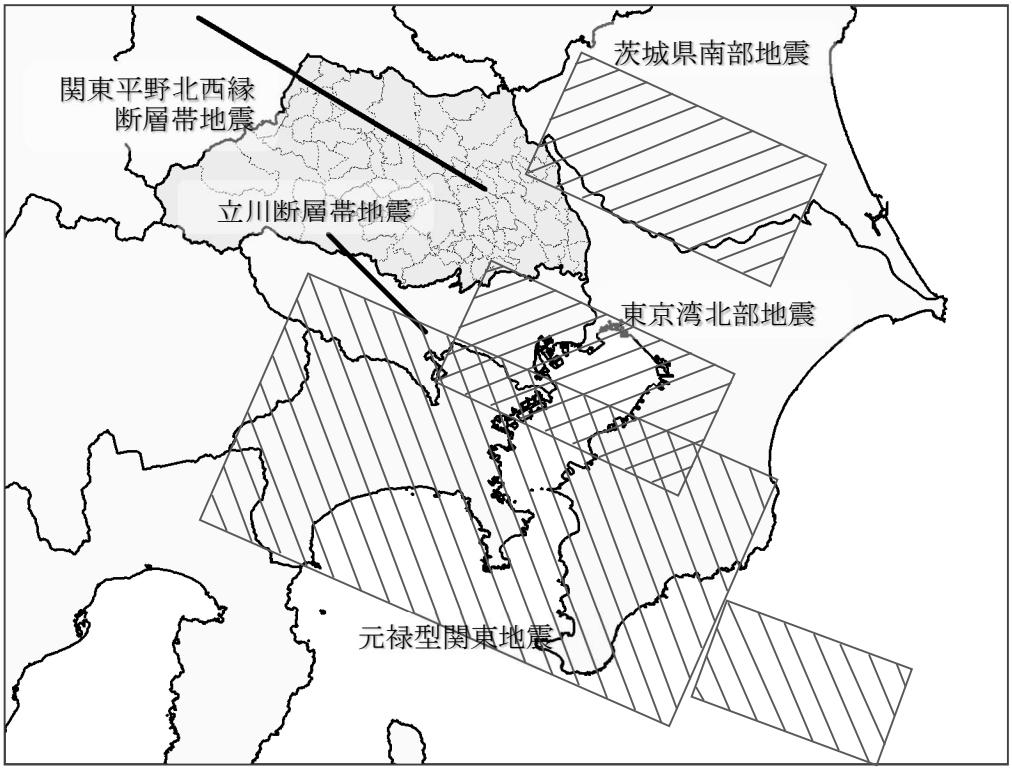
一方、同調査は、活断層型地震の想定も行っており、「関東平野北西縁断層帯地震※（破壊開始点北）」が市の被害が最も多くなっており、この地震による想定される震度は、市域の大半が震度６弱と６強であり、一部震度７となる。

※地震調査研究推進本部地震調査委員による追加調査により、本断層帯と元荒川断層帯を合わせた断層帯は、深谷断層帯・綾瀬川断層帯に二分され、調査及び評価がなされている。本計画中では県被害想定調査による予測結果を使用するため、前身である関東平野北西縁断層帯地震として記載をしている。

【県被害想定調査の対象とした地震（県防災計画）】

地震の種別		想定等の概要
海溝型	東京湾北部地震[M7.3]	フィリピン海プレート上面の震源深さに関する最新の知見を反映 ※今後30年以内に南関東地域でＭ７級の地震が発生する確率：70％
	茨城県南部地震[M7.3]	
	元禄型関東地震[M8.2] 【相模湾～房総沖】	過去の記録等で、首都圏に大きな被害をもたらしたとされる巨大地震を想定（相模湾～房総沖） ※今後30年以内の地震発生確率：ほぼ０％
活断層型	関東平野北西縁断層帯地震[M8.1]	深谷断層と綾瀬川断層を一体の断層帯として想定 ※今後30年以内の地震発生確率：ほぼ０％～0.008％
	立川断層帯地震[M7.4]	最新の知見に基づく震源条件により検証 ※今後30年以内の地震発生確率：0.5％～２％

【想定地震の断層位置図（県防災計画）】



第２　想定結果

本計画の前提となる、関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点北）による被害予測は、下表のとおりである。

【市における主要な被害予測結果（県地震被害想定調査）】

想定地震		関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点北）
震度		大半が震度６弱、６強　一部震度７
液状化可能性（面積率）		やや高い12%　高い11%
全壊棟数（揺れ＋液状化）		1,029棟
半壊棟数（揺れ＋液状化）		3,325棟
焼失棟数	冬18時・風速８m/s	77棟　焼失率0.22%
死者数	夏12時・風速８m/s	37人
	冬５時・風速８m/s	68人
	冬18時・風速８m/s	49人
負傷者数	夏12時・風速８m/s	506人
	冬５時・風速８m/s	701人
	冬18時・風速８m/s	511人
避難者数（　）は避難所避難者数	１日後：冬18時・風速８m/s	4,006人（2,403人）
	１週間後：冬18時・風速８m/s	6,923人（3,461人）
	１か月後：冬18時・風速８m/s	10,713人（3,214人）
帰宅困難者数：平日12時		9,393人※1
ライフラインの最大被害	停電被害：冬18時・風速８m/s	3,993世帯　9,783人　停電率9.62%
	不通回線被害：冬18時・風速８m/s	173回線　不通率0.45%
	都市ガス被害：供給停止件数	19,688件　停止率91.2%
	上水道配水管・断水予測：１日後	17,304世帯　42,397人　断水率41.7%※2
	下水道管渠被害：機能支障人口	17,113人　被害率26.3%

※１　帰宅困難者数は2013年内閣府資料
※２　断水予測においては、関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点中央）の方が被害予測は大きく、断水世帯17,405世帯、断水人口42,646人、断水率41.9%となっている。
全壊棟数・半壊棟数：地震動による揺れと液状化による被害棟数
全壊：損壊が甚だしく補修により再使用することが困難なもの
半壊：損壊が甚だしいが、補修すれば元通り再使用できる程度のもの
死者数・負傷者数：建物倒壊、急傾斜地、ブロック塀等、自動販売機の転倒、屋外落下物、屋内収容物移動・転倒、屋内落下物、屋内ガラス被害、揺れによる建物被害に伴う要救助者数（自力脱出困難者）、火災による被害の合計数
断水人口：配水管の揺れ、液状化による被害から設定
避難者数：全壊、半壊、焼失、断水状況による避難人数
帰宅困難者数：鉄道不通等による自宅に帰れない者

◇資料

【資料４－４　気象庁震度階級関連解説表】（p.202）

第３節　災害対応の方針

第１　想定結果を受けた対応

大規模地震は、想定される被害が甚大かつ深刻であるため、発生までの間に、市、関係機関、住民等が様々な対策によって被害の軽減を図ることが重要である。

このため、本計画においては、市の被害が最も多くなると想定されている関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点北）の発生を想定した被害予測に対する減災目標を設定し、可能な限り早期の達成を目指すものとする。

第４節　施策の体系

予防・事前対策	応急対策	復旧対策
第1節　自助、共助による防災力の向上		
自助、共助による市民の防災力の向上(普及啓発・防災教育)	自助による応急対策の実施	
自主防災組織の育成強化	地域による応急対策の実施	
民間防火組織の育成強化		
消防団の活動体制の充実		
事業所等における防災組織等の整備	事業所による応急対策の実施	
ボランティア等の活動支援体制の整備	ボランティアとの連携	
地区防災計画の策定		
適切な避難行動に関する普及啓発		
第2節　災害に強いまちづくりの推進		
防災都市づくり	公共施設等の応急対策	迅速な災害復旧
耐震化と安全対策の推進		
空き家対策		
不燃化等の促進		
オープンスペース等の確保		
地盤災害の予防		
宅地等の安全対策		
土砂災害の予防		
河川等の予防対策		
地震火災等の予防		
被災建築物応急危険度判定体制等の整備		
第3節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保		
交通関連施設の安全確保	道路ネットワークの確保	
緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備	交通規制	
	交通施設の応急対策	
ライフラインの確保	ライフライン施設の応急対策	ライフライン施設の早期復旧
	発災時のエネルギー供給機能の確保	
第4節　応急対応力の強化		
応急活動体制の整備	応急活動体制の施行	
防災活動拠点の整備		
消防力の充実強化	消防活動	
救急救助体制の整備	自衛隊災害派遣	
相互応援の体制整備等	応援要請	
	応援の受入れ	
第5節　情報の収集・共有・伝達体制の整備		
情報の収集・共有・伝達体制の整備	災害情報の収集・共有・伝達	
	広聴広報活動	
第6節　医療救護等対策		
医療救護体制の整備	初動医療体制	
防疫対策		防疫活動
埋・火葬のための資材・火葬場の確保	行方不明者又は遺体の取扱い	遺体の埋・火葬
第7節　帰宅困難者対策		
帰宅困難者支援体制の整備	帰宅困難者への情報提供	帰宅支援
	一時滞在施設の開設・運営	
第8節　避難対策		
避難体制の整備	避難の実施	
	避難所の開設・運営	
	広域避難・広域一時滞在	
第9節　災害時の要配慮者対策		
避難行動要支援者の安全対策	避難行動要支援者等の避難支援	
要配慮者全般の安全対策	避難生活における要配慮者支援	
社会福祉施設入所者等の安全対策	社会福祉施設入所者等の安全確保	
	外国人の安全確保	
第10節　物資供給・輸送対策		
飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備	飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給	
緊急輸送体制の整備	緊急輸送	
第11節　市民生活の早期再建		
罹災証明書の発行体制の整備	災害救助法の適用	生活再建等の支援
応急住宅対策	被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行	
動物愛護	被災者総合相談窓口の開設	
文教対策	災害廃棄物等の対策	
	食品衛生監視	
	動物愛護	
	応急住宅対策	
	文教対策	

第２章　施策ごとの具体的計画

第１節　自助、共助による防災力の向上

第１　基本方針

阪神・淡路大震災や東日本大震災、能登半島沖地震などの大規模地震では、日頃の地域コミュニティが大きな力を発揮した。

コミュニティ活動は、福祉、教育文化、スポーツ等の分野で取り組まれていることが多く、それらの取組の中に「災害があった場合、どう行動し助け合えばよいか」という防災の視点を入れることにより、多面的な防災活動を展開することができる。

また、近年は気候変動の影響により、規模の大きな風水害も全国的に多発し、線状降水帯の発生や記録的短時間大雨情報が発表されるような集中豪雨の発生頻度が高まっており、防災体制の強化や実効性の高さが更に求められる。

令和元年に実施した市民意識調査では、「地震や風水害等の災害対策や体制の充実」が重要度の高い施策として上位となっており、市民の関心の高さがうかがえる。

そのため、日頃からの市民、企業・事業所及び行政の連携が災害時にも重要であることから、災害予防のためには次の４点を基本方針として策定する。

①　災害に強いまちづくり

日頃の行政施策や地域の活動に防災の視点を取り入れ、平常時から災害に強いまちづくりを進める。

②　協力し合う地域づくり

市民の日常的なつながりを大切にして、災害時に市民同士が協力し合う地域づくりを進める。

③　協力し合う体制づくり

平常時から市民・企業・事業所・行政の連携を強め、相互に状況を理解し合い、災害時に協力し合う体制づくりを進める。

④　事前に備える意識づくり

災害への備えとして事前対策を行い、被害の軽減を図るための取組を進める。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）
２ 自主防災組織の育成強化
３ 民間防火組織の育成強化
４ 消防団の活動体制の充実
５ 事業所等における防災組織等の整備
６ ボランティア等の活動支援体制の整備
７ 地区防災計画の策定
８ 適切な避難行動に関する普及啓発

１　自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）

（１）取組方針

市は、防災に関する情報として、防災マップ（ハザードマップ）等を作成して市民に配布し、市で発生が想定されている地震や洪水が発生した場合の被害状況と災害への対応についての防災教育・知識の普及を図っている。

令和元年に実施した市民意識調査では、３日間の食料備蓄を行っている市民は約36％、家具の固定を行っている市民は約26％、災害用伝言ダイヤルを使用したことがある市民は約５％という結果であり、より一層の自助の取組への普及啓発が必要である。

また、消防団員等防災専門家の知識を市民に共有すること、応急対策の実施主体となる市職員が防災に関する豊富な知識と適切な判断力を養うことも重要である。

そのため、市民及び市職員の防災意識と自主的な災害対応力を高めるために、地域の特性に配慮したきめ細かな防災教育を行うとともに、防災知識の普及を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　市民向けの普及・啓発

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●啓発冊子、広報紙、ホームページ、職員出前講座等の様々な手段により、ハザードマップの公表や防災情報の提供を行う。 ●県の家具固定サポーター登録制度の普及を図る。 ●災害時の災害応急対策、その後の災害復旧、復興を迅速かつ円滑に行うため、職員に対し、防災体制等について計画的かつ継続的な研修を実施する。 ●ジェンダー主流化の観点からの防災対策についての研修等を行う。	総務部

計画内容	担当
●地震や気象に関する情報を住民が容易に理解できるよう、地震情報（震度、長周期地震動階級、震源、マグニチュード、地震活動の状況等）、東海地震に関連する情報、南海トラフ地震に関連する情報、北海道・三陸沖後発地震注意情報、防災気象情報等の解説に努め、報道機関等の協力を得て、市民に迅速かつ正確な情報を伝達する。 ●市民へ緊急地震速報の普及・啓発活動を広報紙やホームページ、訓練放送等で行う。 ●集中豪雨や局地的大雨（ゲリラ豪雨）に備え、防災情報・災害情報の入手方法や土のう保管場所等の周知を図る。	総務部
●福祉専門職及び福祉関係者等と連携し、高齢者、障害者に対して適切な避難行動に関する理解の促進を図る。	総務部 福祉部
●研修の実施等により区・自治会、自主防災組織の育成・強化を図り、坂戸市消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図る。	総務部 市民部 坂戸市消防団
●小・中学生に対して、防災教育を進める。	小・中学校

【緊急地震速報を見聞きした場合にとるべき行動】

入手場所	とるべき行動の具体例
自宅など屋内	頭を保護し、大きな家具からは離れ、丈夫な机の下などに隠れる。 ＜注意＞ ・あわてて外へ飛び出さない。 ・その場で火を消せる場合は火の始末、火元から離れている場合は無理して消火しない。 ・扉を開けて避難路を確保する。
駅やデパートなどの集客施設	館内放送や係員の指示がある場合は落ち着いてその指示に従い行動する。 ＜注意＞ ・あわてて出口・階段などに殺到しない。 ・吊り下がっている照明などの下からは退避する。
街など屋外	ブロック塀の倒壊や自動販売機の転倒に注意し、これらのそばから離れる。 ビルからの壁、看板、割れたガラスの落下に備え、ビルのそばから離れる。
車の運転中	後続の車が状況を察知していないおそれがあることを考慮し、あわててスピードを落とすようなことはしない。 ハザードランプを点灯するなどして、まわりの車に注意を促したのち、急ブレーキを踏まずに、緩やかにスピードを落とす。 大きな揺れを感じたら、急ハンドル、急ブレーキをさけるなど、できるだけ安全な方法により道路の左側に停止させる。

イ　自助の強化

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市民を対象とする訓練に災害図上訓練（ＤＩＧ※1）や避難所開設・運営訓練（ＨＵＧ※2）を取り入れ、住民参加型で地域に即した実践的な訓練の実施・普及に努める。	総務部

※１　ＤＩＧ（Disaster Imagination Game）
　大きな地図を参加者で囲み、災害をイメージして自宅近くの危険物や障害物を把握し、具体的な避難路や要配慮者の避難などを確認する実践的な訓練。
※２　ＨＵＧ（Hinanzyo Unei Game）
　避難所の開設・運営責任者となったことを想定し、避難所で起きる様々な事態への対応を短時間で決定することを学ぶ訓練。

【市民】

計画内容
●各種ハザードマップで想定被害や居住地の危険度を把握する。
●家庭内で備蓄を行う（最低３日間、推奨１週間分を目標とする）。特に、飲料水や食品などを普段から多めに備蓄し、利用しながら買い足すことを繰り返す「ローリングストック法」を導入する。また、災害時にはトイレが使えなくなる恐れがあるため、携帯トイレ等の備蓄（推奨１週間分）を行う。
●家具の配置の見直しや、転倒防止器具の取り付けなどをして家具類の転倒・落下・移動を防止する。
●災害時に家族その他の緊急連絡を要するものとの連絡手段である災害用伝言ダイヤル「１７１」、災害用伝言板、ＮＴＴ災害用伝言板「ｗｅｂ１７１」をそれぞれ体験し、発災に備える。
●区・自治会、自主防災組織は、坂戸市消防団員や消防団経験者等防災知識を有する人材の協力を得て、防災知識の普及を図る。
●集中豪雨や局地的大雨（ゲリラ豪雨）に備え、防災情報・災害情報の入手方法や閲覧方法、気象警報に関するメールの受信方法及び土のう保管場所の確認を行う。

◇資料
【資料４－５　NTT災害用伝言ダイヤル「１７１」解説資料】（p.206）
【資料４－６　NTT災害用伝言板「web１７１」解説資料】（p.207）

２　自主防災組織の育成強化

（１）取組方針

　災害時に、被害の防止又は軽減を図るためには、行政や防災関係機関のみならず市民の自主的な防災活動による地域での助け合いが必要である。また、これらの防災活動は、市民が団結し、組織的に行動することにより、より大きな効果が期待できる。

組織	区・自治会等を単位とする各地区の市民で構成する。
役割	市民一人ひとりが可能な防災活動に従事する。

【自主防災組織の活動内容】

平常時	・要配慮者を含めた地域住民のコミュニティの醸成 ・日頃の備えと災害時の的確な行動等に関する防災知識の普及・啓発 ・情報収集・伝達、初期消火、避難及び救出・救護等の防災訓練の実施 ・防災用資機材の購入及び点検 ・地域の災害危険の把握 ・災害時の活動計画の作成
発災時	・初期消火の実施 ・情報の収集・伝達 ・救出・救護の実施及び協力 ・集団避難の実施 ・炊き出し及び救援物資の分配に対する協力 ・要配慮者の安全確保等 ・避難所運営の協力

（２）具体的な取組内容

ア　自主防災組織等の組織化の推進

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●区・自治会への加入促進のＰＲを行う。	市民部
●区・自治会、自主防災組織との協力体制づくりを進める。 ●自主防災組織が結成されていない地域については、組織化を推進し、次の点に留意し、自主防災組織の編成を行う。 ・既存のコミュニティである区・自治会等を活用して結成する。 ・昼夜間及び休日・平日等においても支障のない組織を編成する。	総務部

【市民】

計画内容
●区・自治会未加入者は、区・自治会に加入するよう努める。 ●区・自治会未設立の区域は、区・自治会を設立するよう努める。 ●自主防災組織未結成の区・自治会は、自主防災組織を結成するよう努める。

イ　活動の充実・強化

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●自主防災組織が結成されている地域は、活動を強化し、育成を図る。 ・自主防災組織の育成に関する取組を支援するとともに、自主防災組織の活動において中心的役割を担う者を育成する。 ・ジェンダー主流化の視点を踏まえた知識・訓練を指導できる人材の育成に努める。 ●災害時に活用できる人材の把握及び連絡体制の整備を行う。	総務部 市民部

ウ　自主防災組織連絡協議会

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●坂戸市自主防災組織連絡協議会は、市における自主防災組織の活動の交流と活性化を図るために設置する。 **１　組織** 本部役員会、専門部会及び各支部で構成し、防災安全課を事務局とする。 **２　活動** **（１）支部活動** ①　支部会議 ・自主防災訓練等の活動状況、防災資機材等整備状況等の意見交換 ・避難所運営、地域の課題等の協議 ②　訓練 ・ＤＩＧ訓練、避難所運営訓練等 **（２）専門部会** ①　訓練部会 ・ＤＩＧ訓練、避難所運営訓練等の企画、実施 ②　研修部会 ・視察研修、講演会、上級救命講習会等の企画、実施 ③　広報部会 ・会報の企画、原稿依頼、作成	総務部

【市民】

計画内容
●坂戸市自主防災組織連絡協議会は、自主防災組織の結成及び活動の支援を行う。

３　民間防火組織の育成強化

（１）取組方針

地域社会においては、住民一人ひとりが常に防火防災に関心を持ち、日頃から出火防止、避難、応急救護などの知識を身につけておくことが必要である。

そこで、地域住民の防火防災意識の高揚及び知識の普及並びに地域防災力の向上を図るため、坂戸・鶴ヶ島消防組合と連携し、防火組織として地域に密着した少年消防クラブ、婦人防火クラブの育成強化を図る。

（２）具体的な取組内容

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●少年消防クラブ、婦人防火クラブの育成強化を行う。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

４　消防団の活動体制の充実

（１）取組方針

消防団活性化総合計画を策定するよう努め、若手リーダーの育成、地域との連携による消防団のイメージアップを図ることにより、青年層や女性層の消防団への参加促進等に取り組み、地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを進めるよう努める。

（２）具体的な取組内容

【消防機関】

計画内容	担当
●消防団活性化総合計画を策定する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

５　事業所等における防災組織等の整備

（１）取組方針

大規模な災害が発生した場合には、行政機関による応急活動に先立ち、事業所等における組織的な初期対応が被害の拡大を防ぐ上で重要である。

（２）具体的な取組内容

ア　企業等における防災教育

【消防機関】

計画内容	担当
●消防訓練等を通じて、事業所等の従業員に対する防災見識を高める。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

【企業・事業所】

計画内容
●事業所や病院、社会福祉施設等の防災上重要な施設の防災担当者は、従業員に対して防災に関する研修や教育を積極的に実施する。

イ　企業等における防災体制の充実

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●企業・事業所における防火・防災組織の育成支援を図るとともに、災害時における協定等の協力体制づくりを進める。	環境産業部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【一般企業】

計画内容
●防災力の強化として、防災組織の整備、関係機関、地域の自主防災組織との連携を行う。 ●区・自治会、自主防災組織との災害時を想定した応援協定締結に努める。 ●企業は、災害時の企業の果たす役割を認識し、重要業務を継続するための事業継続計画（ＢＣＰ※）を策定するよう努めるものとする。 ※ＢＣＰ：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画

【集客施設】

計画内容
●学校、病院、公共機関等不特定多数の人が出入りする施設の管理者は、消防計画の制定や防災組織の活動等を行い、自主的な防災組織の充実を図る。

【高層建築物】

計画内容
●消防法（昭和23年法律第186号）第８条の２の規定に基づく高層建築物（高さ31ｍを超える建物）の管理者は、消防計画の制定や防災組織の活動等を行い、自主的な防災組織の充実を図る。

ウ　危険物等関連施設の防災対策

【危険物施設】

計画内容
●危険物施設の管理者は、予防規程の制定や防災組織の活動等を行い、自主的な防災組織の充実を図る。

６　ボランティア等の活動支援体制の整備

（１）取組方針

近年の大規模災害では、多数の人がボランティア活動に参加し、災害時における新たな取組が生まれた。東日本大震災や熊本地震、能登半島地震においてもボランティア活動は定着し、多様な取組が行われている。

市は、平常時からボランティアの育成と受入体制の確立及び適切なコーディネートを図っており、県は、平常時から災害ボランティアの登録を行い、必要な研修を実施するとともに、災害時には自発的な支援活動を行う仕組みをつくることが重要である。

大規模な地震災害が発生した場合に、行政や防災関係機関だけで対応することには限界があるため、日常的な市民のボランティア活動を災害時にも生かすとともに、防災に関するボランティアの育成を進める。

（２）具体的な取組内容

ア　ボランティアの育成

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●地域ボランティアの支援及び活動環境の整備。 ●市民の専門知識を活用するための協力体制を整える。	市民部
●災害ボランティア登録制度の周知を行い、登録者の確保を図る。	坂戸市社会福祉協議会

【市民】

計画内容
●日頃から地域等のボランティア活動に参加するよう努める。 ●地域における要配慮者に対する声掛けや家庭訪問等、平常時の活動を促進する。

【企業・事業所】

計画内容
●従業員のボランティア活動への参加を支援し、専門知識を活用した協力体制を検討する。

イ　ボランティア受入体制の確立

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害時にボランティアの活動拠点となる災害ボランティアセンターの設置と受入体制づくりを進める。 ●ＮＰＯ等と連携体制の構築を図り、被災者のニーズや支援活動の全体像を積極的に共有する。	福祉部 坂戸市社会福祉協議会

【市民】

計画内容
●ボランティアに関連する市民団体の連携や災害時の協力体制を検討する。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所の専門性を生かしたボランティア活動を進めるために市内のボランティアに関連する市民団体との連携を進める。

【災害ボランティアセンターの設置予定場所】

名　称	所　在
坂戸市福祉センター	石井２３２７番地６

７　地区防災計画の策定

（１）取組方針

災対法では、地区の居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設されている。今後は、市民の自助対策や身近な地区における自助、共助を中心とした防災対策が重要になるため、区・自治会、自主防災組織における災害予防及び応急・復旧対策等を定めた地区防災計画の作成を促進する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●地区防災計画づくりのマニュアルを作成する。 ●マニュアルの説明会等を開催し、地区防災計画の作成を普及する。 ●地区防災計画作成に係る支援制度を検討する。	総務部

【市民】

計画内容
●地区の実態に応じた地区防災計画を作成する。 ●計画策定に当たっては、避難行動要支援者への対応に配慮する。 ●計画に基づく安否確認訓練や備蓄品の確保等を進める。

【企業・事業所】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織の地区防災計画作成に協力する。 ●地区防災計画に基づく防災訓練等に参加し、地区の防災の取組に協力する。

８　適切な避難行動に関する普及啓発

（１）取組方針

避難行動の妨げとなる正常性バイアス（自分が経験したことのない危険や脅威を過小評価する傾向）等を理解し、適切な避難を行うための普及啓発を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　市民向けの普及啓発

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市民が避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動がとれるよう、正常性バイアス等の知識を教える防災教育や避難訓練の実施等、普及啓発に努める。	総務部

【市民】

計画内容
●正常性バイアス等の正しい理解と適切な避難行動の実施。

＜応急対策＞

１ 自助による応急対策の実施
２ 地域による応急対策の実施
３ 事業所による応急対策の実施
４ ボランティアとの連携

１　自助による応急対策の実施

（１）取組方針

自らの生命及び身体の安全を確保するとともに、自らが防災対応にあたる。

（２）具体的な取組内容

【市民】

計画内容
●初期消火を実施する。 ●避難時には電気のブレーカーを切り、ガスの元栓を閉める。 ●自主防災活動へ参加、協力する。 ●避難所でのゆずりあいを行う。 ●市、県、防災関係機関が行う防災活動に協力する。 ●風評に乗らず、風評を広めない。

２　地域による応急対策の実施

（１）取組方針

地域住民の安全確保に努めるとともに、地域における共助による防災対応を行う。

地域における避難対策及び要配慮者対策は、「第８節 避難対策（第２編-107ページ）」及び「第９節 災害時の要配慮者対策（第２編-125ページ）」を参照する。

（２）具体的な取組内容

【市民】

計画内容
１　自主防災組織の取組 ●区・自治会と協力のうえ、初期消火を実施する。 ●区・自治会本部を設置し、情報の収集・伝達を実施する。 ●地域住民（特に避難行動要支援者）の安否確認及び救助隊の救助活動等に協力する。 ●集団避難を実施する（特に、避難行動要支援者の安全確保に留意する。）。 ●避難所の運営活動に協力する（炊き出し、給水、物資の配布、安否確認）。 ２　消防団の取組 ●消火、救助活動を実施する。

３　事業所による応急対策の実施

（１）取組方針

利用者や従業員等の安全確保に努めるとともに、事業所がその所在する地域の一員として共助による防災対応を行う。

（２）具体的な取組内容

【消防機関】

計画内容	担当
●企業等が設置する自衛消防隊と連携し、被害の拡大防止に向けた取組を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

【企業・事業所】

計画内容
●各企業の防災組織は、市、消防機関との連携を図り、その全力をもって被害の拡大を防止する。 ●危険な状況下で従業員等が不要不急の外出を控えるため、テレワークの実施や計画的休業等の臨機応変な対応に努めるものとする。 ●利用者、従業員等の安全確保及び安否確認を行う。 ●被災者等の安否確認を行う。 ●救助隊の救助活動等に協力する。 ●救出・救護を実施する。

４　ボランティアとの連携

（１）取組方針

大規模災害時に、被災地内外からボランティアの応援を円滑に受け入れるため、関係機関が連携して対応する。

（２）具体的な取組内容

【社会福祉協議会】

計画内容	担当
●市外からボランティア等（一般及び専門活動）を円滑に受け入れるため、県と協力し、ボランティア活動に関する情報提供を行うとともに、福祉センターを活動拠点とし、ボランティアセンターを設置する。 ●ボランティアの受入れ、ニーズに対してのコーディネートを行う。 ●ボランティアが不足する場合は、県及び県災害ボランティアセンターにボランティアの派遣を要請する。	ボランティア支援班

◇様式

【様式１７　ボランティア受付簿】（p.19）

第２節　災害に強いまちづくりの推進

第１　基本方針

市は、昭和40年代後半から大規模な住宅団地等の開発により、急速に都市化が進行した。一部の市街地では特に住宅が密集しており、緊急車両の進入に支障がある地区も存在する。また、今後の全国的な人口減少の中で空き家が増加した場合、倒壊や火災の危険性も想定される。

そのため、公共建築物や民間建築物の耐震性の強化を図るとともに、地区特性に応じた基盤整備やオープンスペースの確保を進め、災害に強い都市構造をつくる。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 防災都市づくり
２ 耐震化と安全対策の推進
３ 空き家対策
４ 不燃化等の促進
５ オープンスペース等の確保
６ 地盤災害の予防
７ 宅地等の安全対策
８ 土砂災害の予防
９ 河川等の予防対策
１０ 地震火災等の予防
１１ 被災建築物応急危険度判定体制等の整備

１　防災都市づくり

（１）取組方針

地震による人的・物的被害を最小限にするため、坂戸市都市計画マスタープランや坂戸市立地適正化計画等と連携して総合的かつ計画的な防災都市づくりを推進する。

（２）具体的な取組内容

ア　防災面に配慮した適正な土地利用の計画的推進

【行政】

計画内容	担当
●適正な土地利用を図るために、都市計画法等により適切な規制誘導を行う。 ●自然と共生した防災対策を進めるため、土地の自然条件や土地利用の変遷、災害履歴等の土地情報を提供する。	総務部 都市整備部

計画内容	担当
●災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進する。	総務部 都市整備部

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、居住地の防災上の問題点や課題を把握し、行政とともに改善策を検討する。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所が立地する地区の防災上の問題点や課題を把握し、行政とともに改善策を検討する。

２　耐震化と安全対策の推進

（１）取組方針

地震による被害を最小限に止めるため、耐震改修の推進体制を整備し、建築物等の耐震性の向上を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　公共建築物等

【行政】

計画内容	担当
●防災上重要な建築物等の地震対策上の重要度を勘案し、「耐震改修促進計画」に基づき、公共建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に行う。	施設所管課

イ　一般建築物等

一般建築物の耐震化は、所有者又は使用者の責務として行い、市はそのための助言、指導、支援を行う。

【行政】

計画内容	担当
●建築物全般（建築設備を含む。）及び特定の工作物（一定高さ以上の擁壁、広告塔及び遊戯施設）の安全性の確保のため、建築基準法に基づく建築確認申請の審査等を通じ指導を行う。 ●高層建築物等の防災対策について必要な指導又は助言を行う。 ●住宅に対する耐震診断及び改修補強、落下物防止に対する啓発及び情報提供を行う。	都市整備部

計画内容	担当
●耐震診断及びブロック塀に関する相談窓口の利用を促進するための広報を行う。 ●ブロック塀の倒壊防止のための点検、改修に関する啓発を行い、危険なブロック塀に対しては、補修、撤去等の適正な管理を指導する。 ●地震時に建築物の窓ガラス、外壁タイル及び看板等の落下による危険を防止するため、落下対象物の落下防止対策の啓発及び改修等の指導を行う。 ●県及び防災関係機関と連携して、地震に対する安全性の確保に係る対策の普及及び啓発に努める。 ●エレベーターを有する建築物の所有者又は使用者に対し、震災発生時のエレベーター閉じ込め対策について啓発し、水、食料、簡易トイレ等を備えたエレベーター用防災用品の整備を促進する。	都市整備部

【市民】

計画内容
●建築物・ブロック塀等の耐震診断を行い、改修・補強に努める。 ●新築の際には、地盤条件や耐震性に十分配慮する。

【企業・事業所】

計画内容
●建築物・ブロック塀等の耐震診断を行い、改修・補強に努める。 ●建築の際には、地盤条件や耐震性に十分配慮する。 ●自動販売機の転倒防止に努める。

３　空き家対策

（１）取組方針

市は、平常時より、災害による被害が予想される空き家等の状況を確認し、所有者等に対し必要な措置を適切に講ずるよう努める。

（２）具体的な取組内容

ア　空き家の実態把握及び措置

【行政】

計画内容	担当
●空き家等の実態把握に努め、地震によって倒壊するおそれがあると認められるときは、必要に応じ県と連携し、所有者又は管理者に対して指導、助言又は勧告を行う措置を検討する。	都市整備部

【市民】

計画内容
●空き家等の所有者等は、災害等により倒壊しないよう措置する。

４　不燃化等の促進

（１）取組方針

市街地において、木造住宅が密集している地域は延焼の危険性が高いため、こうした地域を中心に不燃化対策を推進する。

市街地における火災の危険を防除するため、都市計画法に基づく防火地域又は準防火地域の指定を推進し、不燃性・難燃性の高い建築物を誘導し、市街地の不燃化等の促進を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　防火地域又は準防火地域の指定

【行政】

計画内容	担当
●防災に配慮した都市基盤整備を進めるとともに、防火地域又は準防火地域指定等による不燃化を推進する。	都市整備部

５　オープンスペース等の確保

（１）取組方針

災害発生時に、避難者の安全確保と災害応急活動の円滑化に資するとともに、火災の延焼防止効果を高めるため、公園の整備や緑地等の保全を行い、市街地にオープンスペース（防災空間）を確保する。

（２）具体的な取組内容

ア　オープンスペースの整備

【行政】

計画内容	担当
●防災公園や住民の身近な一時避難場所となる公園、オープンスペースの整備に努める。 ●火災の延焼防止効果が大きい、まとまりのある緑地や農地の保全を図る。	環境産業部 都市整備部

【市民】

計画内容
●公園やオープンスペースの一時避難場所としての活用について検討する。 ●密集市街地では駐車場や空地等の所有者、住宅と農地が混在する地域では農地の所有者は、災害時にそれらの土地を区・自治会、自主防災組織が活用できるよう協力する。

【企業・事業所】

計画内容
●大規模な工場、研究所では、区・自治会、自主防災組織との連携を強め、災害時には企業・事業所内空地や緑地等を開放する。

◇資料

【資料３－５　指定緊急避難場所・一時避難場所一覧表（公園・緑地）】（p.161）

６　地盤災害の予防

（１）取組方針

地震は、地盤条件によって大きな被害をもたらすため、土地の自然特性や災害特性等に適した計画的な土地利用を図るとともに、地震による地盤災害の危険性が高い地域において、被害の軽減を図るための対策を講じる。

（２）具体的な取組内容

ア　軟弱地盤対策

沖積層の堆積している地域では、その地質と地下水の条件により、地盤の液状化現象が発生し、建築物や地下埋設物に対して被害をもたらす可能性がある。また、広域的な低地化をもたらす地盤沈下は、地震水害の被害を増大させる可能性がある。

そのため、地盤沈下については、埼玉県生活環境保全条例に基づき、地域を指定して行政指導及び地下水採取の規制が行われている。市域はその第１種指定地域となっているため、県と協力し地盤沈下の防止に努める。

液状化については、市では河川の周辺を中心に、発生リスクが高い地区が存在しているため、被害の軽減を図るための対策の実施を検討する。

【行政】

計画内容	担当
●液状化ハザードマップを公表し、危険度分布予測を市民に周知する。 ●液状化が予想される地域での液状化対策工法の普及、啓発に努める。 ●耐震診断及び耐震強化対策を実施する。	総務部 都市整備部

７　宅地等の安全対策

（１）取組方針

県、市は造成地に発生する災害の防止対策を講じる。

（２）具体的な取組内容

ア　宅地造成地の防災対策

【行政】

計画内容	担当
●都市計画法及び建築基準法にそれぞれ規定されている宅地造成地の開発許可、建築確認等の審査並びに当該工事の施工に対する指導、監督を通じて宅地造成地における災害防止のための指導を行う。 ●造成後は梅雨期や台風の巡視強化及び注意喚起を実施する。 ●大規模盛土造成地※の位置や規模を示した大規模盛土造成地マップを作成・公表する。	都市整備部

※面積3,000㎡以上の谷埋め盛土、又は原地盤の勾配が20度以上かつ盛土高５m以上の腹付け盛土がなされた造成地

【市民】

計画内容
●宅地の安全性の把握及び耐震化を実施する。

イ　盛土による災害の予防対策

【行政】

計画内容	担当
●宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）に基づく県の実施する管内の既存盛土等に関する調査等の結果に基づき、必要に応じ、把握した盛土等について安全性把握のための詳細調査や経過観察等を行う。また、これらを踏まえ、危険が確認された盛土等について、宅地造成及び特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに監督処分や撤去命令、行政処分等の盛土等に伴う災害を防止するために必要な措置を行う。	都市整備部

８　土砂災害の予防

（１）取組方針

土砂災害警戒区域等における防災対策を推進する。

（２）具体的な取組内容

「第３編 風水害対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－３ 土砂災害予防（第３編-8ページ）」を準用する。

９　河川等の予防対策

（１）取組方針

市は、地震災害発生時に河川が安全に保たれるよう、予防対策を推進する。

（２）具体的な取組内容

「第３編 風水害対策編－第２章－第２節－＜予防・事前対策＞－１－ア－（ア）河川の改修（第３編-7ページ）」を準用する。

１０　地震火災等の予防

（１）取組方針

大規模な地震発生後に地震火災が発生した場合、大きな被害をもたらすことが知られている。これまでの大規模地震火災の現場では、水道が断水したために消火栓が使えず、河川の水等の自然水利や井戸水、風呂水等の生活用水を利用した消火活動が行われた例や、消防団、区・自治会、自主防災組織が協力し、ガスの元栓を閉め、初期消火を行い、火災による被害を防止した事例が報告されており、地震火災の拡大を抑えるには、日常的な消防水利の確保と初期消火への取組が重要である。

また、消防機関では、同時多発する火災に対処するため、限られた消防設備の有効活用が求められる。

そのため、市民、企業・事業所、行政、消防機関等が連携し、日常的に消防水利の確保や火災予防に努めるとともに、誰でも初期消火を行えるよう知識の普及と訓練及び啓発活動を進める。

（２）具体的な取組内容

ア　地震に伴う住宅からの出火防止

【市民】

計画内容
●ガスの元栓やブレーカーの位置を確認する。 ●灯油缶や灯油タンク等可燃性の高い物の回りには、燃えやすい物を置かない等配慮を行う。 ●ストーブや石油ファンヒーター等の一般火気機器は、対震自動消火装置付のものを使用し、出火防止に努める。

【企業・事業所】

計画内容
●施設内における漏電等の調査を実施し、火災の発生を防ぐ。 ●燃料や化学薬品等の扱いには注意するとともに、安全対策を講じる。 ●化学薬品の容器や棚の転倒防止対策の徹底を図る。

イ　初期消火体制の充実強化

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●河川及び小・中学校プール等の水利の維持管理を進める。	都市整備部 教育委員会 事務局

計画内容	担当
●同時多発火災への対処を検討する。 ●消火栓や防火水槽等の整備を進める。	坂戸・鶴ヶ島消防組合
●市民の初期消火の取組を支援するため、区・自治会、自主防災組織を対象とした消火訓練や家庭向けのパンフレットの配布等、情報提供を進める。	総務部 市民部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【市民】

計画内容
●井戸水、雨水の貯留及び風呂水のくみ置き等日常的な取組を進める。 ●区・自治会、自主防災組織による防火水槽の活用について、坂戸・鶴ヶ島消防組合と協議する。 ●消火器の点検や設置場所の確認を行い、消防設備業者の連絡先を把握しておく。

【企業・事業所】

計画内容
●災害時における企業・事業所内の防災体制を確立する。

ウ　危険物取扱施設の安全化

【消防機関】

計画内容	担当
●危険物を取り扱っている施設に対し、各種法令・規則の遵守の徹底及び安全指導（耐震性の確保、危険物の貯蔵状況、安全管理）を強化する。 ●地域に対する企業・事業所の安全対策等の情報提供を促進し、地域と企業・事業所の防災面における協力体制を推進して、市民の不安を取り除くよう努める。 ●坂戸保健所と連携し、毒劇物取扱事業所等の把握に努めるとともに、安全対策を強化する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

【市民】

計画内容
●危険物施設の周辺では、火災の発生等を防止するよう努める。

【企業・事業所】

計画内容
●危険物施設の耐震性の確保、危険物の貯蔵状況、安全管理を強化する。 ●地域に対して安全対策等の情報提供を促進し、地域と防災面における協力体制を推進し、近隣住民の不安を取り除くよう努める。 ●毒劇物取扱事業所は、坂戸保健所に報告するとともに、取扱いには十分注意する。

１１　被災建築物応急危険度判定体制等の整備

（１）取組方針

市は、県の協力のもと、地震災害発生時に公共施設や民間建築物の応急危険度判定及び被災宅地危険度判定が速やかに行われるように体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●地震災害発生時に被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を実施する体制を整備する。 ●応急危険度判定士の所在の把握を進め、被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を行うための体制整備を図る※。	都市整備部
●被害家屋認定調査について、埼玉土地家屋調査士会との家屋被害認定調査に関する協定の内容の確認と連携強化に努める。	総務部

※被災建築物応急危険度判定士88人、被災宅地危険度判定士49人（令和５年度末時点）

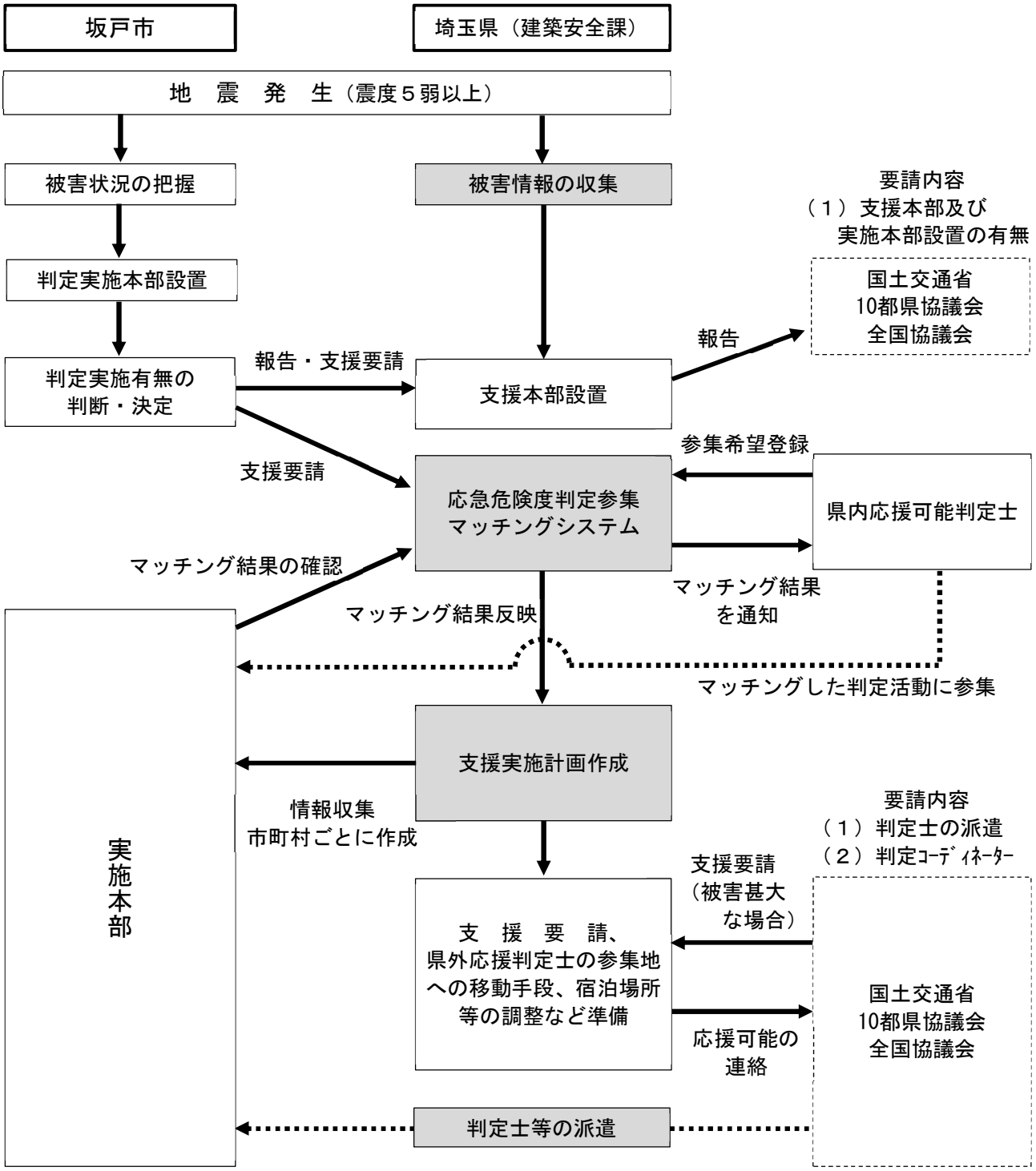
【企業・事業所】

計画内容
●専門職員の応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士講習への参加を促進し、応急危険度判定士の養成に努める。

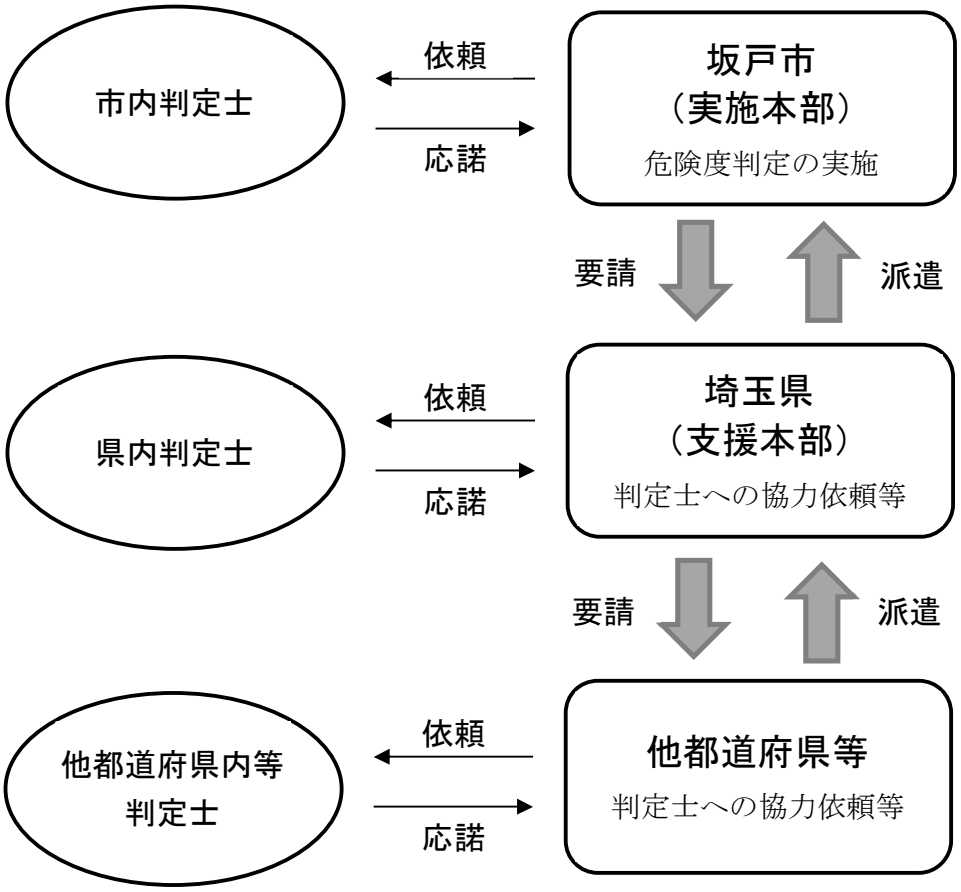
◇資料

【資料２－１１－１　災害時における家屋被害認定調査に関する協定書】（p.120）

【被災建築物応急危険度判定士派遣のおおまかな流れ】



【被災宅地危険度判定士派遣のおおまかな流れ】



＜応急対策＞

１ 公共施設等の応急対策

１　公共施設等の応急対策

（１）取組方針

公共建築物は、市民の日常生活及び地震発生時の応急対策活動においても重要な役割を果たす。また、被災した民間建築物の調査や応急対策は、復旧・復興期における市民生活を支える重要な役割を持つ。

そのため、関係機関との連携を図り、地震により住宅が滅失し、又は住宅に損傷を受けた被災者に対し、応急危険度判定及び住宅の被害認定調査を行うことにより、応急措置及び復旧等の支援とする。

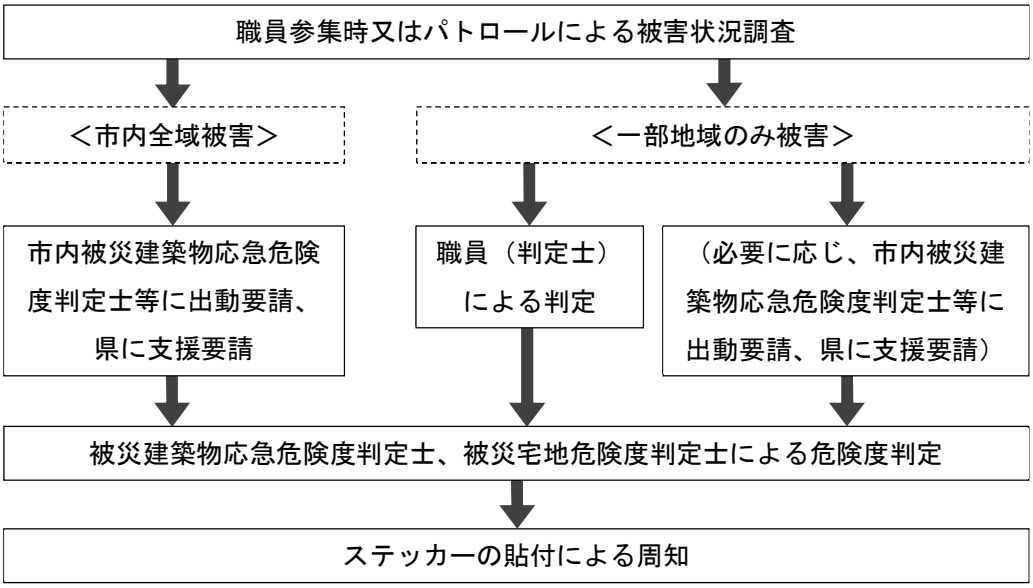
（２）具体的な取組内容

ア　公共建築物

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　被災建築物応急危険度判定 ●各施設管理者からの被害状況報告に基づき、市が所有若しくは使用している建築物について危険性を確認し、二次災害の防止と建築物の地震後の使用の可能性について判断を行う。 ●被災建築物応急危険度判定実施本部及び被災宅地危険度判定実施本部を設置し、市内における被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士に協力を求めるとともに、必要に応じて近隣市への協力、県都市整備部に派遣要請を行う。 ●被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士は、市内における建築物及び宅地について、目視による判定を行い、判定結果は、見やすい場所に「危険」「要注意」「調査済」の３色のステッカーにより標示する。 ●判定結果は、被災建築物応急危険度判定実施本部及び被災宅地危険度判定実施本部が集計し、市災害対策本部に報告する。 ２　被災度区分判定調査 ●各施設管理者からの被害状況報告に基づき、必要に応じ建築構造技術者の協力を求め、被災度区分判定調査を実施する。 ●民間の建築物については、被災度区分判定実施の相談窓口を設置する。 ３　応急措置 ●被災建築物応急危険度判定等の結果に基づき、公共施設の被災建築物に対して、適切な応急措置を実施し、二次災害の防止に努める。	被害調査班

【被災建築物・被災宅地の応急危険度判定の流れ】



イ　その他公共施設等

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　不特定多数の人が利用する公共施設 ●施設管理者は、利用者等を、あらかじめ定められた避難場所に誘導し、混乱防止及び安全確保に万全を期する。また、施設ごとに再開計画を策定し、早急に再開する。 ２　医療救護活動施設 ●施設管理者は、施設ごとにあらかじめ策定した計画に基づき、患者の生命保護を最重点に対応する。また、通信手段の確保に努めるとともに、状況に応じて必要な措置を取り、万全を期する。 ３　社会福祉施設 ●社会福祉施設は、被災後速やかに施設内外を点検し、必要な場合には応急修理を行い、安全を確保する。また、施設の責任者は、職員の状況、施設建物の被害状況を把握し、必要に応じ施設の応急対策計画を策定する。 ●施設独自での復旧が困難である場合は、関係機関に連絡し、援助を要請する。 ●被災しなかった施設は、援助を必要とする施設に積極的に協力し、それぞれの入所者の安全を確保する。 ４　畜産施設等 ●家畜及び畜産施設等の被害状況を川越家畜保健衛生所に報告する。	施設管理者

◇資料

【資料３－１５　浸水想定区域内にある要配慮者利用施設】（p.182）

ウ　危険物等関連施設

【消防機関】

計画内容	担当
●関係事業所の管理者、危険物保安監督者、危険物取扱者等が当該危険物施設の実態に応じて、下表の応急措置を講じるよう指導する。 ●毒物劇物取扱施設に係る災害発生時の応急対策を講じるよう県に要請する。 ●浸水想定区域内等に所在する危険物施設については被災状況の確認を特に行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

【危険物取扱事業所】

計画内容
●関係事業所は、災害発生時には、次に示す応急措置を講じる。

【応急措置の指導内容】

項目	指導内容
危険物の取扱作業及び運搬の緊急停止措置	危険物が流出し、爆発及びそのおそれがある場合には、速やかに弁の閉鎖又は装置の緊急停止措置を行う。
危険物施設の応急点検	危険物施設の現状把握と災害発生の危険を確認するため、危険物の取扱施設・消火設備・保安電源及び近隣状況の把握等の応急点検を実施する。
危険物施設からの出火及び流出の防止措置	危険物施設に損傷等異常が発見されたときは、応急補修・危険物の除去等適切な措置を行う。
災害発生時の応急活動	危険物による災害が発生したときは、消火剤・オイルフェンス及び中和剤等を十分活用し、現状に応じた初期消火・危険物の流出防止措置を行う。
防災関係機関への通報	災害を発見した場合は、速やかに消防・警察等防災関係機関に通報し状況を報告する。
従業員及び周辺地域住民に対する人命安全措置	災害発生事業者は、消防・警察等防災機関と連絡を密にし、従業員及び周辺地域住民の人命の安全を図るため、避難・広報等の措置を行う。

＜復旧対策＞

１ 迅速な災害復旧

１　迅速な災害復旧

（１）取組方針

災害の発生後、被災状況を的確に把握し、再度災害の発生防止や将来の災害に備えるため、必要な施設の改良復旧の事業計画を樹立し、迅速にその実現を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　災害復旧事業計画の作成

【行政】

計画内容	担当
●災害応急対策を講じ、被害状況を把握した上で公共施設に関する災害復旧事業計画を速やかに作成する。災害復旧事業計画に関しては、災害の再発防止及び速やかな復旧を目指す。災害復旧事業に関する計画は、下記のとおりである。 ① 公共土木施設災害復旧事業計画 ② 農林水産業施設災害復旧事業計画 ③ 都市災害復旧事業計画 ④ 上下水道災害復旧事業計画 ⑤ 住宅災害復旧事業計画 ⑥ 社会福祉施設災害復旧事業計画 ⑦ 公立医療施設、病院等災害復旧事業計画 ⑧ 学校教育施設災害復旧事業計画 ⑨ 社会教育施設災害復旧事業計画 ⑩ 復旧上必要な金融その他の資金計画 ⑪ その他の計画	各班

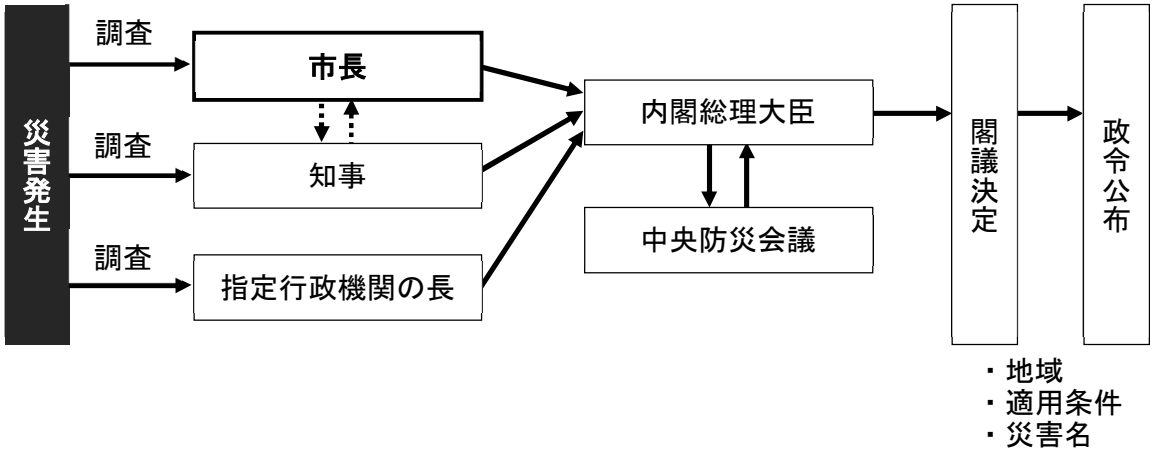
イ　災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画の作成

【行政】

計画内容	担当
●災害復旧事業費の決定は、知事の報告その他地方公共団体が提出する資料及び実地調査に基づき決定されることとされている。また、国は、法律又は予算の範囲内において災害復旧事業の全部又は一部を補助するものであるが、主な根拠法令等は、次のとおりである。 ① 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ② 公立学校施設災害復旧費国庫負担法 ③ 公営住宅法 ④ 土地区画整理法 ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	各班

計画内容	担当
⑥ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ⑦ 予防接種法 ⑧ 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 ⑨ 水道法 ●都市災害復旧は、都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針に基づき予算の範囲内で事業費の２分の１を国庫補助する。 ●災対法に規定する著しく激甚である災害（以下「激甚災害」という。）が発生した場合は、市の災害状況を速やかに調査し、実情を把握して早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。 ●県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力する。	各班

【激甚災害の指定手続】



ウ　災害復旧事業の実施

【行政】

計画内容	担当
●災害により被害を受けた施設の復旧を迅速に行うため、市及び防災関係機関は、実施に必要な職員の配備、職員の応援及び派遣等活動体制について必要な措置を行う。 ●復旧事業の事業費が決定され次第、速やかに事業が実施できるよう措置し、復旧事業の実施効率を上げるよう努める。 ●被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本としつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧を行う。 ●復旧事業の実施に当たっては、緊急といえども関係住民に対して理解を得られるように努める。 ●災害復旧工事における労働災害を防止するため、災害復旧工事現場に対し監督指導等を行う。	各班

◇資料

【資料７－２　財政援助措置の対象一覧】（p.267）

第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保

第１　基本方針

防災拠点及び避難所への安全な輸送ルートの確保を図る。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 交通関連施設の安全確保
２ 緊急輸送道路の指定･復旧体制の整備
３ ライフラインの確保

１　交通関連施設の安全確保

（１）取組方針

交通関連施設の安全確保に向けて、道路ネットワークの整備、道路・橋梁等の安全確保、道路、鉄道施設の耐震性向上を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　道路の震災予防対策

大規模地震が発生した場合、狭あい道路を有する市域では、建物倒壊等による道路閉塞の懸念がある。過去の大規模地震において、道路幅員が８ｍ未満の場合では車両の通行可能な道路は、３割程度という調査結果も出ている。

県は、災害時の緊急輸送道路として、首都圏中央連絡自動車道、関越自動車道及び国道407号を第一次特定緊急輸送道路に、主要地方道日高川島線と川越坂戸毛呂山線、県道ときがわ坂戸線と上伊草坂戸線及び一部市道を第二次緊急輸送道路に指定している。

これらの道路網と連携して、広域から地域、地区に至る防災拠点を結ぶ道路ネットワークづくりを進めるとともに周知を図り、緊急車両等の通行や災害時の活用に支障がないよう、日頃から安全性を高める取組を進める。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市が管理する緊急防災道路内の応急対策上重要な箇所や大きな被害が発生する可能性のある箇所について、調査検討を行う。	総務部 都市整備部
●災害時の道路の確保に向け、市民、企業・事業所等と協力して、路上駐車の防止に取り組む。 ●国や県が管理している道路は、定期的に安全性の確認や構造の強化を図るよう要請する。	市民部 都市整備部 西入間警察署
●市民に緊急防災道路について周知を図るとともに、耐震対策等の必要に応じた整備、改修を行う。	都市整備部 西入間警察署

計画内容	担当
●災害時の道路の確保に向け、市民と協力して、路上駐車の防止に取り組む。特に、市内の緊急輸送道路は、取締りを強化する。 ●狭あい道路の解消に努める。 ●県が管理している道路は、定期的に安全性の確認や耐震対策等の構造の強化を図るよう要請する。 ●斜面地や軟弱地盤地域の危険箇所を把握し、定期的な点検を行うとともに、構造の強化・改善に努める。	都市整備部 西入間警察署
●指定された緊急輸送道路の沿線地域の不燃化及び耐震化を促進し、地震による倒壊建築物やがれき等の障害物の発生を少なくするよう努める。 ●道路沿道のブロック塀の点検方法や安全対策について、啓発を行う。	都市整備部

【市民】

計画内容
●西入間警察署や関係機関と協力して路上駐車を防止するとともに、道路の安全性確保に向けた啓発活動に取り組む。 ●道路の安全性を確保するため、ブロック塀の安全対策を図るとともに、円滑な通行を確保するため障害物を除去する。 ●生活道路や通学路については、安全性の強化を図る。 ●狭あい道路については、道路の拡幅及び安全性の確保に協力する。

【企業・事業所】

計画内容
●施設内道路の定期的な点検及び補修を実施する。 ●路上駐車等や交通上障害となるものを排除する。 ●ブロック塀の安全対策を図る。

◇資料

【資料４－３　緊急道路ネットワーク】（p.201）

イ　交通関連施設の震災予防対策

【関係機関】

計画内容	担当
●鉄道、高速道路管理者は、施設の耐震性及び安全確保を図る。 ●災害発生時に迅速な対応が行えるよう、交通施設管理者と情報交換や避難場所の提供等の連携に向けた協定の締結を促進する。	東武鉄道株式会社 東日本高速道路株式会社

２　緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備

（１）取組方針

各防災活動拠点の機能が有効に発揮できるよう、これらの拠点施設を緊急輸送道路で連結し、そのネットワーク化を図るとともに、災害時の応急対策活動を効率的に行うため、緊急輸送道路の機能を迅速に回復する体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

ア　緊急輸送道路の指定

【行政】

計画内容	担当
●県の緊急輸送道路、市の主要施設、地域防災拠点及び区・自治会拠点がネットワーク化するよう市内の緊急防災道路を選定し、指定する。	総務部 都市整備部

◇資料

【資料４－３　緊急道路ネットワーク】（p.201）

イ　緊急輸送道路及び沿線の整備

【行政】

計画内容	担当
●緊急輸送道路及び緊急防災道路に指定された道路管理者は、管轄する道路の耐震強化を検討し、その計画に基づき耐震性の向上等を図る。その際、発災後に応急復旧作業の協力が得られるよう、あらかじめ応援体制を整備する。	総務部 都市整備部
●緊急輸送道路の整備、改修を進めるとともに、日常的に道路の維持管理に努める。	都市整備部

◇資料

【資料４－３　緊急道路ネットワーク】（p.201）

ウ　応急復旧資機材の整備

【行政】

計画内容	担当
●平常時から応急復旧資機材の整備を行う。また、関係機関との連絡を密にし、使用できる建設機械等の把握を行う。	都市整備部

３　ライフラインの確保

（１）取組方針

ライフライン関連施設の耐震化や、バックアップ機能の確保、早期復旧に向けた仕組みづくりなど、ライフライン機能の確保に向けた対策を実施する。

（２）具体的な取組内容

ア　電気施設の震災予防対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●電気事業者は、施設の耐震化及び安全施設の整備を図る。 ●災害時の緊急対策に向け、平常時から連絡体制を確立する。 ●災害時においてショート等による火災等の被害が発生しやすいことを市民に周知し、火災発生防止に努める。	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社 総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【市民】

計画内容
●ショート等による火災の発生を防ぐため、平常時からコンセントの掃除やたこ足配線の防止等の取組を進める。 ●感震ブレーカーの取付けに努める。

【企業・事業所】

計画内容
●ショート等による火災の発生を防ぐため、平常時からコンセントの掃除やたこ足配線の防止等の取組を進める。 ●感震ブレーカーの取付けに努める。

◇資料

【資料６－２　東京電力パワーグリッド株式会社川越支社における非常災害対策計画】（p.256）

イ　ガス施設の震災予防対策

【関係機関】

計画内容	担当
●プロパンガス業者の把握に努め、日常管理の徹底等安全指導を行う。 ●災害時も迅速に連絡が取れるよう、平常時からガス供給業者との連絡体制を確立する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合
●ガス事業者は、ガス供給施設の耐震性及び安全性の確保を図る。	坂戸ガス株式会社 角栄ガス株式会社

【市民】

計画内容
●都市ガスやプロパンガスは、可燃性が高いので、火の扱いには十分注意する。 ●災害時に迅速に取り組めるよう、日常的にガス管理（元栓締め、火気厳禁等）の対応を徹底する。 ●プロパンガスボンベの据付状況を確認し、災害時における業者の連絡先を確認する。

【企業・事業所】

計画内容
●施設の定期的な点検を行う等安全を確認し、災害時には迅速に対応できるよう平常時から取組を進める。

◇資料

【資料６－３　坂戸ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）】（p.257）
【資料６－４　角栄ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）】（p.258）

ウ　上水道施設の震災予防対策

【関係機関】

計画内容	担当
●浄水施設や配水施設等の耐震化を計画に基づき進める。 ●管路においては、口径300㎜以上の配水管を、経過年数、管路の状態や地盤の良否等を考慮し、優先度の高いものから順次耐震性の優れた管種に更新する。	坂戸、鶴ヶ島水道企業団

【市民】

計画内容
●災害時の生活用水を確保するため、日常的にくみ置き等に取り組む。 ●区・自治会、自主防災組織は、区・自治会内の井戸の把握に努める。 ●家庭用井戸の所有者は、災害時における近隣住民への井戸水の提供を想定し、維持管理に努める。また、災害時協力井戸の届出を検討する。

【企業・事業所】

計画内容
●地下水を利用している企業・事業所は、災害時における地下水の提供について、所在地の区・自治会と協議する。

エ　下水道施設の震災予防対策

【関係機関】

計画内容	担当
●下水道総合地震対策計画に基づき、施設の耐震化を進める。	坂戸、鶴ヶ島下水道組合

オ　通信設備の震災予防対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害時における行政と通信事業者との連絡体制を確立する。 ●行政や災害対策救助活動を担当する機関の通信を確保するため、応急回線の作成や、ネットワーク網措置等の疎通確保の処置を図る。 ●行政の申込みに基づき避難所に特設公衆電話を準備する。 ●災害時における特設公衆電話の設置や災害用伝言ダイヤル等の活用を周知する。	総務部 東日本電信電話株式会社埼玉事業部

◇資料

【資料６－１　東日本電信電話株式会社埼玉事業部における電気通信設備の応急対策】（p.255）

＜応急対策＞

１ 道路ネットワークの確保
２ 交通規制
３ 交通施設の応急対策
４ ライフライン施設の応急対策
５ 発災時のエネルギー供給機能の確保

１　道路ネットワークの確保

（１）取組方針

大規模地震に際して、被災者の救助、避難誘導、捜索及び物資の輸送等を円滑に行うために、必要な道路の確保を図る。

なお、震災時の応急対策活動を効率的に行うため、関係各機関は被害状況等を積極的に調査把握し、関係機関同士が連絡を密にして的確に対処する。

（２）具体的な取組内容

ア　道路被害状況の把握及び伝達

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●緊急輸送道路及び緊急防災道路の被害並びに道路上の障害物の状況を調査し、速やかに県に報告する。 ●東日本高速道路株式会社は、所管の緊急輸送道路被害及び道路上の障害物の状況を調査し、パトロールカーによる巡視を実施するとともに、道路モニター等からの道路情報について相互に連絡を取り合う。	土木班 輸送班 東日本高速道路株式会社

イ　緊急輸送道路の応急復旧作業

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　作業順位の決定 ●道路管理者は、あらかじめ指定された緊急輸送道路の被害状況を基に、緊急性を考慮し、県及び警察本部と調整の上、応急復旧順位を決定する。 ２　応急復旧作業 ●道路管理者は、警察及び自衛隊、災害復旧に関する協定締結団体の協力を得て、道路上の破損、倒壊等による障害物の除去を行い交通確保に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	土木班 輸送班 運輸事業者 建設事業者

【市民】

計画内容
●交通の混乱を避けるために、自家用車の使用を自粛する。 ●道路が円滑に利用できるよう、道路内に倒れ込んだ障害物の除去に協力する。

【企業・事業所】

計画内容
●交通の混乱を避けるために、業務用車両や通勤用自家用車の使用を自粛する。 ●道路が円滑に利用できるよう、道路内に倒れ込んだ障害物の除去に協力する。

◇資料

【資料２－１３－１　災害時における応急復旧工事に関する変更協定書】（p.128）
【資料２－１３－２　災害時における応急復旧工事に関する変更協定書】（p.130）
【資料４－３　緊急道路ネットワーク】（p.201）

ウ　応急復旧、交通規制状況の広報

【行政】

計画内容	担当
●効率的な緊急輸送を行うために、応急復旧、交通規制、交通量等の状況を把握し、緊急輸送道路及び緊急防災道路に関する情報伝達窓口を設置し、緊急輸送実施者からの問合せに対して、情報伝達を行う。	土木班 輸送班

２　交通規制

（１）取組方針

災害発生後、必要に応じ、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため緊急の必要性があると認められるときは、緊急交通路を指定し、緊急通行車両等以外の車両に対する交通規制を行う。また、被災地内の安全な交通を確保するため、道路の陥没、橋の落下、その他の交通の障害状況等を的確に把握し、交通規制を行う。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●道路法による通行止め等の交通規制を行う場合は、西入間警察署に連絡の上、案内標識※の設置等適切な対応を行う。ただし、緊急のため標識を設置することが困難な場合は、通行を禁止した上で職員が誘導を行うものとする。交通規制を行った場合は、できる限りう回路を設定し、交通網の確保を図る。	土木班
●交通規制を行ったときは、県（統括部）に報告する。また、関係機関への連絡や住民への広報を行う。	道路管理者

※案内標識：道路法により規制を実施したときは、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の定める様式方法により、災対法により規制したときは、災対法施行規則様式第１に定める様式によって標示する。

３　交通施設の応急対策

（１）取組方針

交通施設の安全確保と早期復旧を図るとともに、帰宅困難者に配慮する。

（２）具体的な取組内容

ア　鉄道施設の応急対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●鉄道施設に被害が発生するおそれがあるとき、又は発生したときは、災害対策本部と東武鉄道株式会社は密接に連絡を取り、相互協力の下に速やかに対策を講じる。 ●東武鉄道株式会社は、「運転取扱実施基準」、「鉄道事業本部防災計画」に基づき応急対策を実施するものとする。	統括班 東武鉄道株式会社

４　ライフライン施設の応急対策

（１）取組方針

社会経済活動に大きな影響を及ぼすライフライン施設と交通施設等の機能を迅速に回復するため、関係機関が相互に連携を図って応急対策を実施する。

（２）具体的な取組内容

ア　電気施設応急対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●電力施設に被害が発生するおそれがあるとき、又は発生したときは、災害対策本部と東京電力パワーグリッド株式会社川越支社は密接に連絡を取り、相互協力の下に速やかに対策を講じる。 ●東京電力パワーグリッド株式会社川越支社は、非常災害対策計画に基づき応急対策を行うものとする。	統括班 東京電力パワーグリッド株式会社川越支社

【市民】

計画内容
●地震時には電源を切る等、火災予防に努める。 ●垂れ下がった電線に触らない、避難時にはブレーカーを切る等、感電・出火防止に努める。

【企業・事業所】

計画内容
●地震時には電源を切る等、火災予防に努める。

◇資料

【資料２－１３－３　災害時における電気設備等の復旧に関する協定書】（p.131）

【資料６－２　東京電力パワーグリッド株式会社川越支社における非常災害対策計画】（p.256）

イ　ガス施設応急対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●ガス施設に被害が発生するおそれがあるとき、又は発生したときは、災害対策本部とガス供給者は密接に連絡を取り、相互協力の下に速やかに対策を講じる。 ●ガス供給者は、各事業所の災害対策要綱等に基づき応急対策を行う。	統括班 坂戸ガス株式会社 角栄ガス株式会社

【市民】

計画内容
●地震時にはガスの元栓を閉める等、火災予防に努める。 ●ガス漏れを感知した場合は、ガス会社又は現地災害対策本部に伝える。

【企業・事業所】

計画内容
●地震時にはガスの元栓を閉める等、火災予防に努める。 ●ガス漏れを感知した場合は、ガス会社又は現地災害対策本部に伝える。

◇資料

【資料６－３　坂戸ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）】（p.257）

【資料６－４　角栄ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）】（p.258）

ウ　上水道施設応急対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●水道施設に被害が発生するおそれがあるとき、又は発生したときは、災害対策本部と坂戸、鶴ヶ島水道企業団は、密接に連絡を取り、相互協力の下に速やかに対策を講じる。	統括班 坂戸、鶴ヶ島水道企業団

エ　下水道施設応急対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●下水道施設等に被害が発生するおそれがあるとき、又は発生したときは、災害対策本部と坂戸、鶴ヶ島下水道組合は密接に連絡を取り、相互協力の下に速やかに対策を講じる。	統括班 坂戸、鶴ヶ島下水道組合

オ　電気通信設備の災害対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●通信設備に被害が発生するおそれがあるとき、又は発生したときは、災害対策本部と東日本電信電話株式会社埼玉事業部は密接に連絡を取り、相互協力の下に速やかに対策を講じる。 ●災害時の不要不急な通信は控えるよう周知に努める。 ●東日本電信電話株式会社埼玉事業部及び日本郵便株式会社は、各事業所の計画に基づき応急対策を実施する。 ●災害対策本部及び避難所等応急対策上重要な公共施設は、優先電話の確保及び開設を行う。 ●東日本電信電話株式会社埼玉事業部は救助法が適用された場合等には、特設公衆電話を設置し、通信回線の提供を行うものとする。 ●日本郵便株式会社は、必要に応じ避難所に臨時の郵便差出箱を設置するものとする。	統括班 東日本電信電話株式会社埼玉事業部 日本郵便株式会社

◇資料

【資料２－５－３　災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定】（p.47）
【資料６－１　東日本電信電話株式会社埼玉事業部における電気通信設備の応急対策】（p.255）

カ　現地作業調整会議の開催

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●ライフライン施設の速やかな応急復旧を図るため、市、県及びライフライン事業者等との間で必要に応じ、現地のライフライン事業者の事業所等で現地作業調整会議を開催するものとする。	統括班 ライフライン事業者

５　発災時のエネルギー供給機能の確保

（１）取組方針

応急対策活動に必要なエネルギーを確保する。

（２）具体的な取組内容

ア　災害時応援協定及び覚書に基づく石油類燃料の供給

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害対策活動を円滑に実施するため、「災害時における石油類燃料等の供給に関する協定書」に基づき、協定締結先に石油燃料等の供給について協力を要請する。 ●協定締結先は、本市の要請に基づき石油類燃料等の優先的な供給及び運搬に協力する。	統括班

イ　災害時応援協定に基づくガスの供給

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害対策活動を円滑に実施するため、「災害時におけるＬＰガスの優先供給等に関する協定書」に基づき、協定締結先にＬＰガスの供給について協力を要請する。 ●協定締結先は、本市の要請に基づきＬＰガスの優先的な供給及び運搬に協力する。	統括班

＜復旧対策＞

１ ライフライン施設の早期復旧

１　ライフライン施設の早期復旧

（１）取組方針

市、県、防災機関、ライフライン事業者が協力し、減災目標で設定した期間内の復旧を目指す。

（２）具体的な取組内容

ア　電気施設復旧対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●復旧状況は逐次災害対策本部に連絡し、送電再開時における火災発生の注意を促す。	統括班 東京電力パワーグリッド株式会社川越支社

【市民】

計画内容
●送電再開時には、各家庭及び地域の見回りを行い、火災防止に努める。

【企業・事業所】

計画内容
●送電再開時には、施設の見回りを行い、火災防止に努める。

◇資料

【資料２－１３－３　災害時における電気設備等の復旧に関する協定書】（p.131）
【資料６－２　東京電力パワーグリッド株式会社川越支社における非常災害対策計画】（p.256）

イ　ガス施設復旧対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●復旧状況は、逐次災害対策本部に連絡し二次災害の発生の注意を促す。 ●災害対策本部は、必要に応じて県及び災害時におけるＬＰガスの優先供給等に関する協定に基づき、(一社)埼玉県ＬＰガス協会坂戸支部へＬＰガス器具等の調達を要請する。	統括班 坂戸ガス株式会社 角栄ガス株式会社

【市民】

計画内容
●ガス供給再開時には、各家庭及び地域の見回りを行い、ガス漏れや火災防止に努める。

【企業・事業所】

計画内容
●ガス供給再開時には、施設の見回りを行い、ガス漏れや火災防止に努める。

◇資料

【資料６－３　坂戸ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）】（p.257）
【資料６－４　角栄ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）】（p.258）

ウ　上水道施設復旧対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●坂戸、鶴ヶ島水道企業団は、速やかに被害状況を把握し、復旧作業に取り掛かる。復旧作業は事故水源の取水施設、導水施設及び浄水施設を最優先に行い、順次、送水管・配水管の幹線から復旧を進める。 ●県水の受水施設の復旧は、用水供給施設の復旧の度合いに合わせる。	統括班 坂戸、鶴ヶ島水道企業団

エ　下水道施設復旧対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●被害状況を速やかに把握して、施設の応急復旧に努める。	統括班 坂戸、鶴ヶ島下水道組合

オ　電気通信設備の復旧対策

【関係機関】

計画内容	担当
●災害等により電気通信設備に著しい被害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、東日本電信電話（株）埼玉事業部が実施する復旧対策は次のとおりである。 １　復旧要員計画 ・被災地の支店等要員のみでは短時間による復旧が困難な場合は、他支店等から応援措置を講ずる。	統括班 東日本電信電話株式会社埼玉事業部

計画内容	担当
・被害が甚大で社内措置のみでは復旧が困難な場合は、社外復旧要員の応援措置を講ずる。 **２　移動無線機、衛星車載局及び移動電源設備等の出動** **３　被災状況の把握** 早期復旧に対処するため、電気通信設備の被災状況を迅速に把握し、直通連絡回線・携帯無線等の利用のほかバイク隊等による情報収集活動等を行う。 **４　通信のふくそう対策** 通信回線の被災等により、通信がふくそうする場合は、対地別の規制及び災害用伝言ダイヤル（１７１）や災害用伝言板（ｗｅｂ１７１）の開設の措置を講ずる。 **５　復旧工事** 応急対策に引き続き、災害対策本部の指揮により実施する。	統括班 東日本電信電話株式会社埼玉事業部

第４節　応急対応力の強化

第１　基本方針

発災時に、介護等が必要な家族を抱えている場合、避難所への移動が困難であり、市民が身近に活動できる拠点や避難場所を確保する必要がある。

そのため、市民と行政が連携しやすく、活動しやすい防災拠点を確立し、認知度を高める。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 応急活動体制の整備
２ 防災活動拠点の整備
３ 消防力の充実強化
４ 救急救助体制の整備
５ 相互応援の体制整備等

１　応急活動体制の整備

（１）取組方針

市、県、防災機関等は、災害応急対策を速やかに実施するため、災害対策本部等の体制を整備する。

また、業務継続計画（ＢＣＰ）及び各種マニュアルを整備し、災害時優先業務が円滑に実施できる体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

ア　災害対策本部体制の整備

災害対策本部（市役所庁舎）、現地災害対策本部（地域の公共施設等）から区・自治会本部（地区の施設）に至る防災体制を確立する。

市役所庁舎（災害対策本部）及び地域防災拠点（現地災害対策本部）は行政が、区・自治会拠点（区・自治会本部）は区・自治会、自主防災組織が運営を行う。

災害対策本部は、市域の状況を把握するとともに、災害対策本部会議を開催し、県や関係機関と調整を行い、各地域の被害状況に応じた対策を協議し実施する。

現地災害対策本部は、指定職員が主体となり、区・自治会、自主防災組織からの被害情報の収集及び災害対策本部への伝達、救護所を開設し応急救護の実施、救援物資を受け入れて区・自治会へ供給する等、地域の防災活動の拠点となるとともに、災害対策本部と区・自治会本部との接点の役割を果たす。

区・自治会本部は、区・自治会拠点に設置して区・自治会、自主防災組織が管理運営を行い、区・自治会内の被害情報の収集及び現地災害対策本部への情報伝達、住民の安否確認、避難誘導、救出救護や応急救護、各家庭への物資の配給等、区・自治会内の防災活動を行うとともに、現地災害対策本部と各家庭との接点の役割を果たす。

（ア）市役所庁舎：災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●市長、副市長、教育長、各部長等の災害対策本部員を指定する。	総務部

（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●地域防災拠点の役割と内容について市民への周知を図る。	総務部

（ウ）区・自治会拠点：区・自治会本部

【市民】

計画内容
●災害時における区・自治会拠点の運営体制及び方法を検討し定める。 ●区・自治会拠点の周知を図るため、防災訓練等を実施する。

イ　業務継続計画（ＢＣＰ）の策定及び推進

（ア）市役所庁舎：災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●災害発生時に短時間で重要な機能を再開し、業務を継続するために業務継続計画を策定する。さらに計画に基づく対策を実践するとともに、その結果を点検・是正し、見直しを行うなど、継続的な取組を実施する。 ●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき、応急対策活動に備える。	総務部

（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき、現地災害対策本部担当職員を指定する。	総務部

ウ　電源、非常用通信手段等の確保

（ア）市役所庁舎：災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●定期的に各非常用通信設備の使用方法の習得や動作確認を行う。	総務部
●非常用発電装置の保守点検を定期的に行う。	総合政策部

（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●定期的にソーラー照明の動作確認を行う。 ●定期的にＩＰ無線機等の動作確認を行う。	各地域防災拠点施設
●区・自治会長や自主防災組織会長とのメール連絡手段を整備する。	総務部 市民部

【市民】

計画内容
●自主防災組織会長や区・自治会長は、市への緊急事態発生時連絡カードを提出する。

◇様式

【様式２１　緊急事態発生時連絡カード】（p.25）

エ　情報システムやデータのバックアップ対策

【行政】

計画内容	担当
●各種情報システムについて、坂戸市情報システム部門の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）に基づき、災害に強いシステムを整備するとともに、データバックアップの実施を徹底する。	総合政策部

オ　災害応急対策に係る各種マニュアルの整備及びその周知徹底

【行政】

計画内容	担当
●災害発生時に短時間で重要な機能を再開し、業務を継続するために業務継続計画を策定する。さらに計画に基づく対策を実践するとともに、その結果を点検・是正し、見直しを行うなど、継続的な取組を実施する。	総務部
●災害応急対策に係る各種マニュアルを整備するとともに、訓練の実施等により周知徹底を図る。	各部

カ　防災行動計画（タイムライン）の作成

【行政】

計画内容	担当
●災害時に発生する状況を予め想定し、各機関が実施する災害対応を時系列で整理した防災行動計画（タイムライン）を作成するよう努める。	総務部

キ　応急対応、復旧復興のための人材の確保

【行政】

計画内容	担当
●区・自治会、自主防災組織へ現地災害対策本部担当職員を周知しておく。	総務部 市民部

【市民】

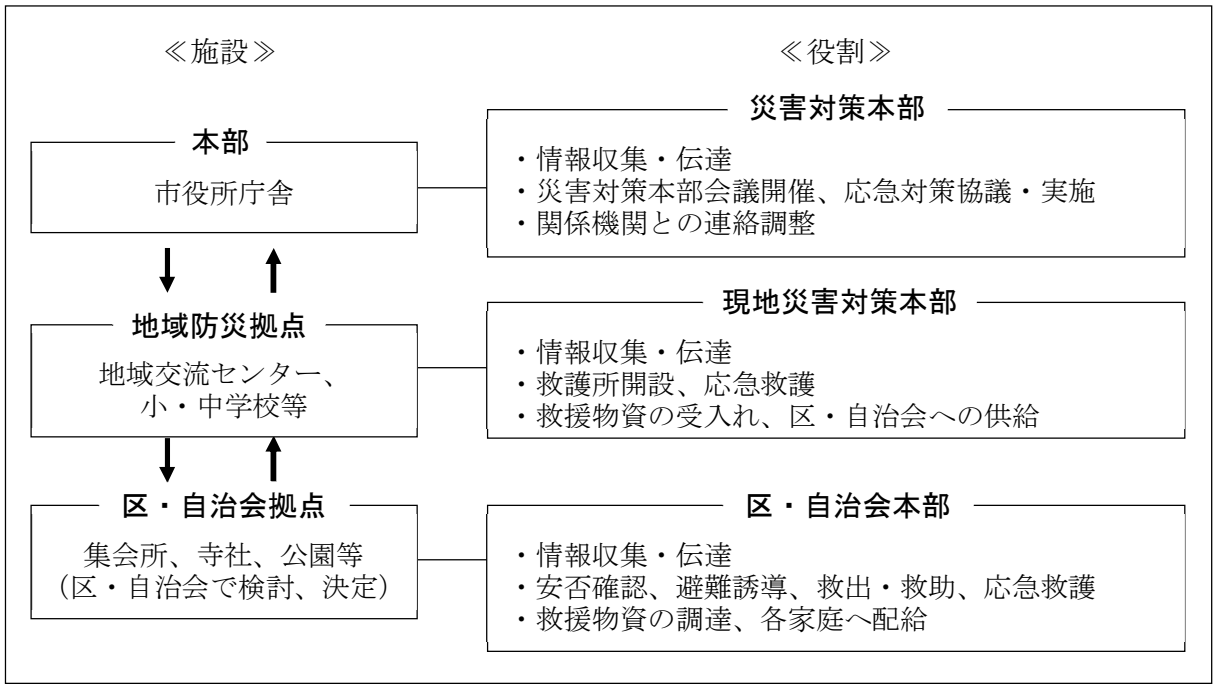
計画内容
●自主防災組織会長や区・自治会長は、現地災害対策本部への派遣連絡員を指定しておく。

２　防災活動拠点の整備

（１）取組方針

行政と市民の活動拠点となる地域防災拠点及び避難所の整備を図る。

【災害時の体制】



防災に関する拠点として、市役所庁舎（災害対策本部）、地域防災拠点（現地災害対策本部）、区・自治会拠点（区・自治会本部）を設置する。

（２）具体的な取組内容

（ア）市役所庁舎：災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●災害対策本部会議を開催する会議室を定める。 ●各応急対策活動班が連携して活動しやすいよう、災害対策本部のレイアウトを定める。 ●市役所庁舎が被災した場合の、災害対策本部代替場所（消防本部）について、平時から連携を確立する。	総務部

（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部

【行政】

計画内容	担当
●施設の耐震診断を実施し、耐震化を図る。	各地域防災拠点施設 総合政策部 市民部
●災害時に活動の中心となる地域防災拠点の機能強化等を進め、警察、消防、医療、福祉等の関係機関、企業・事業所との連携を図り、防災ネットワークを強化する。	総務部 関係部

【市民】

計画内容
●地域防災拠点の施設や資機材を確認し、地区での協力体制を話し合う。 ●災害時における地域防災拠点のあり方や連絡体制等を話し合う。

（ウ）区・自治会拠点：区・自治会本部

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織の実態に応じた区・自治会拠点を検討し設置する。

◇資料

【資料３－４　地域防災拠点・避難場所・避難所・救護所・福祉避難所一覧表】（p.159）

３　消防力の充実強化

（１）取組方針

市域では、坂戸・鶴ヶ島消防組合及び坂戸市消防団により消防活動を行っており、さらなる継続的な消防力の充実を図る必要がある。継続的な消防力の充実・強化を図るため、消防施設や車両及び資機材の整備、消防水利等の整備、消防団組織の充実・強化を図る。

なお、令和６年４月より坂戸・鶴ヶ島消防組合、埼玉西部消防組合、比企広域市町村圏組合及び西入間広域消防組合において共同消防指令センターが設置された。消防指令事務の共同管理により、業務の効率化及び災害発生時の迅速な対応を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　消防施設及び設備の整備

【消防機関】

計画内容	担当
●災害発生に伴い、消防組合の消防活動拠点として消防体制の充実化を図るべく、消防署、分署及び消防団詰所の改修や適した場所への配置等を推進していく。 ●災害時にライフラインの供給が停止することを想定し、活動に支障をきたすことがないよう、消防力の維持を目的とし設備等を整備する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

◇資料

【資料３－１６　消防機関の現況】（p.185）
【資料３－１７　消防機関の施設・資機材の現況】（p.187）

イ　消防車両及び資機材の整備

【消防機関】

計画内容	担当
●消防力の整備指針に基づき、警防・救助・救急体制の充実強化を図るとともに、多種多様化していく災害に対応するため、消防車両及び資機材等を整備する。 ●大規模災害を考慮した緊急消防援助隊に登録する車両の整備を進める。 ●地域防災力の要となる消防団の車両及び必要な資機材を整備する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

◇資料

【資料３－１７　消防機関の施設・資機材の現況】（p.187）

ウ　消防水利等の整備

【消防機関】

計画内容	担当
●火災の延焼拡大の危険が高い地域や消防活動が困難な地域、避難所周辺等を中心に、耐震性貯水槽や耐震性のある防火水槽の整備、ビルの保有水の活用、河川やプール等の水利の確保をより一層進めるよう努める。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

◇資料

【資料３－１７　消防機関の施設・資機材の現況】（p.187）

４　救急救助体制の整備

（１）取組方針

大規模地震の発生時には、多数の傷病者の発生が予想されるため、救急救助活動に対して万全を期する。

（２）具体的な取組内容

ア　救急救助体制の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●地域防災拠点における救助や避難用資機材の整備を進める。 ●自主防災組織が購入する防災用資機材への補助金を交付する。 ●災害防御・救助、広報・報道及び輸送に関する協定締結団体等との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	総務部
●関係機関と連携した救助訓練や避難訓練を実施する。 ●防災訓練等において救助用資機材の使用方法を市民に周知する。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【市民】

計画内容
●区・自治会や自主防災組織は、救助訓練や避難訓練を実施する。 ●市民は、救助訓練や避難訓練に参加する。

【企業・事業所】

計画内容
●救助に必要な資機材や人員の提供を行い、地域との協力体制を確立する。 ●危険物施設等の被害に備え、市や関係機関との連絡体制を確立する。

◇資料

【資料２－１－３　災害時における応急対策に関する協定書】（p.13）

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）

イ　傷病者搬送体制の整備

【消防機関】

計画内容	担当
●坂戸市消防団は、消防団車両による負傷者の搬送体制を整える。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団

５　相互応援の体制整備等

（１）取組方針

自治体における相互応援及び国からの応援受入れに関する体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

ア　専門的技術職員による相互応援体制の整備

【行政】

計画内容	担当
１　受入体制の確立 ●他の地方公共団体における専門的技術及び知識を有する職員を受け入れるために、市及び県が連携し、体制を確立する。 応援活動の種類と機関 ・災害救助に関連する業務（例：消防、警察、自衛隊の輸送手段、交通路の提供、確保等） ・保健医療の広域応援に関連する業務（例：医療班の提供等） ・被災生活の支援等に関連する業務（例：物資の応援、応急危険度判定、心のケア等） ・災害復旧・復興に関連する業務（例：被災者の一時受入れ、職員の派遣〈事務の補助〉） ２　県が行う対策 ①　受入体制の整備 ②　応援受入れへの対応 ３　市が行う対策 ●関係機関との相互協力により、原則的には市単位で受入窓口を設置し、他の地方公共団体の職員を円滑に受け入れる。	総務部

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）

イ　応援受入体制の整備

国は、大規模な災害に際しては、緊急に対応できる輸送手段、専門性を有する医療等の活動資源を有し、また、その他必要な災害活動のあっせんを行う権限を有している。市及び県は、国の応援受入れに際しては、相互の連絡を密にし、災害時に協力体制が十分発揮できるよう体制の整備を図る。

【行政】

計画内容	担当
１　国が行う活動 ①　自衛隊の災害派遣 ②　警察災害派遣隊の派遣	総務部

計画内容	担当
③ 消防の緊急消防援助隊の派遣 ④ 国土交通省の緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）※1の派遣 ⑤ 総務省の災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）※2の派遣 ⑥ 内閣府の災害時情報集約支援チーム（ＩＳＵＴ）※3の派遣 ⑦ 広域医療応援 ⑧ その他災害応急対策	
２　県が行う対策	
① 自衛隊への災害派遣要請 ② 警察への広域緊急援助隊の派遣要請 ③ 消防庁への緊急消防援助隊の派遣要請 ④ 国土交通省への緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）※1の派遣要請 ⑤ 総務省への災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）※2の派遣要請 ⑥ 応援に関する総合調整（広域医療応援の調整、受入市町村の決定等） ⑦ 応援ヘリコプターの運用	総務部
３　市が行う対策	
① 情報伝達ルートの多重化 ② 情報交換のための収集・連絡体制の明確化 ③ 応援部隊が被災地で活動するための活動拠点を選定 ④ 受援計画等の策定 受援計画に基づき、受援担当者の選定、応援職員等の執務スペースの確保、消防・警察等の応援部隊の活動拠点の確保等、受援体制を整備する。	

※１　緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）：国土交通省派遣。大規模な自然災害時に、被害状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などに取り組み、地方公共団体を支援する。

※２　総務省・災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）：総務省派遣。大規模災害時に、情報通信分野における被災現場のニーズを踏まえたきめ細かな連絡・調整等を通じ、情報通信手段の確保に向けた災害対応支援を行う。

※３　災害時情報集約支援チーム（ＩＳＵＴ）：内閣府派遣。被災地の災害対策本部等で、国・自治体・民間の関係機関から、気象や地震等の状況、インフラ・ライフラインの被災状況、避難所・物資拠点の開設状況等の災害情報を集約、それらの情報を重ね合わせるなどし、災害対応機関のニーズに応じた地図を作成、ＩＳＵＴサイトにて災害対応機関に共有する。

＜応急対策＞

１ 応急活動体制の施行
２ 消防活動
３ 自衛隊災害派遣
４ 応援要請
５ 応援の受入れ

１　応急活動体制の施行

（１）取組方針

地震の発生による災害が発生した場合、昼夜を問わず迅速に活動体制を整備し、対応する必要がある。そのため、応急対策は、次の項目を基本方針とする。

行政は、市民、企業・事業所及び関係機関と協力し、市民や市内に滞在している人の生命及び財産を守るための応急活動を行う。

市民及び企業・事業所においても、自らの生命、財産及び地域における暮らしを守る活動を展開する。

（２）具体的な取組内容

ア　基本方針

原則として震度４の地震が発生した場合には、情報収集体制をとり、震度５弱の地震が発生した場合は、非常体制の実施に備えて警戒体制をとる。

また、原則として震度５強以上の地震が発生した場合は、非常体制を敷いて災害対策本部を設置し、被災者の救助、救護及び生活の支援を迅速に行うために、市民、企業・事業所及び関係機関と連携を図り、それぞれの機能を十分に発揮して、応急対策活動を行う。

体制配備に当たっては、気象警報・注意報の発表状況を参考にしながら、時期を逸せず実施する。動員指令は職員参集支援システム等により迅速に行い、発災時の初動対応職員の早期確保を図る。

【地震発生時の配備基準】

配備体制	配備基準	災害対策本部の設置
情報収集体制	原則として震度４の地震が発生した場合	設置しない
警戒体制	原則として震度５弱の地震が発生した場合 ※市が震度５弱以下であったとしても、隣接市町で震度５強を観測した場合には、庁内災害対策連絡会議にて協議の上、非常体制へ移行する場合あり。	
非常体制	原則として震度５強以上の地震が発生した場合	設置する

※「南海トラフ地震臨時情報」及び「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されたときは、上表に関わらず、その内容により必要に応じた配備区分を決定する。

※現地災害対策本部は、震度５強以上の地震が発生した場合や、災害対策本部の指示により設置する。

イ　情報収集体制

【行政】

計画内容	担当
●市内の被害情報の収集を行う。被害があった場合は県へ報告する。 ●消防・警察機関等の情報を把握する。 ●被害状況の確認のためにドローンを活用する。 ●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき活動する。	総務部 各部
●橋りょう・排水機場の所管課職員は、橋りょう・施設の点検を行う。結果は荒川上流河川事務所及び飯能県土整備事務所へ報告する。	都市整備部

ウ　警戒体制

【行政】

計画内容	担当
●消防・警察機関、交通機関等の外部機関からの情報や市民からの情報に応対し、被害状況を把握する。 ●被害状況を県へ報告する。 ●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき活動する。	総務部 各部
●各地域防災拠点に参集し、区域内の被害状況を確認する。 ●自主防災組織、区・自治会長と連絡を取り、状況を確認する。	現地災害対策本部
●市内の道路・橋りょう等の被害状況を把握する。 ●被害状況を荒川上流河川事務所及び飯能県土整備事務所へ報告する。 ●道路障害物の除去や道路復旧に当たる。	都市整備部
●近隣市町で震度５強を観測した場合、庁内災害対策連絡会議を開催し、非常体制への移行を協議する。	総務部 庁内災害対策連絡会議

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、被害状況及び避難行動被支援希望登録者の安否確認を行い、地域防災拠点に報告する。

エ　非常体制

【行政】

計画内容	担当
●市役所庁舎に災害対策本部を設置するとともに、地域防災拠点に現地災害対策本部を設置し、被災地区の市民に対しては区・自治会本部の設置を要請し、市民及び行政が連携した応急対策活動を行う。	全職員

計画内容	担当
●消防機関、西入間警察署、日本郵便株式会社、交通施設及びライフライン管理者と密接な連絡及び連携体制をとり、迅速かつ的確な応急対策活動を行う。 ●震度６弱以上の地震を観測した場合は、速やかに以下の事項を県へ報告する。（第１報は原則として発災後12時間以内、第２報以降は既に報告した内容に異動が生じた場合に速やかに報告する。） ① トップマネジメントは機能しているか ② 人的体制は充足しているか ③ 物的環境（市役所庁舎等）は整っているか 県は更に国へ報告し、この情報を基に、市に対して応援職員の派遣などの必要な支援を行う。 **１　就業時間中の初動期の体制と行動** ●職員は、災害対策本部の指示及び坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき活動する。 ●市役所庁舎及び各施設の管理者は、迅速に利用者の安全を確保するとともに、施設及び周辺地域の被害状況を把握し、情報班に報告する。 ●学校や高齢者施設等、多数の人々が利用する施設の管理者は、児童・生徒や施設利用者の安全確保に努める。 ●地域防災拠点として指定されている施設は、指定職員と施設職員が現地災害対策本部を設置する。 ●現地対応班は、区・自治会、自主防災組織と協力して救助活動を行うとともに、初期消火活動を支援する。 ●土木班は、道路やライフラインの被害状況を調査し、統括班に報告する。 ●現地対応班（ドローン班）はドローンにより被害状況を調査し、統括班に報告する。 **２　就業時間外（夜間・休日）の初動期の体制と行動** ●職員は、坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき参集し、活動する。	全職員

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織を主体とした区・自治会本部を設置し、現地災害対策本部（地域防災拠点）と連携した応急対策活動を行う。

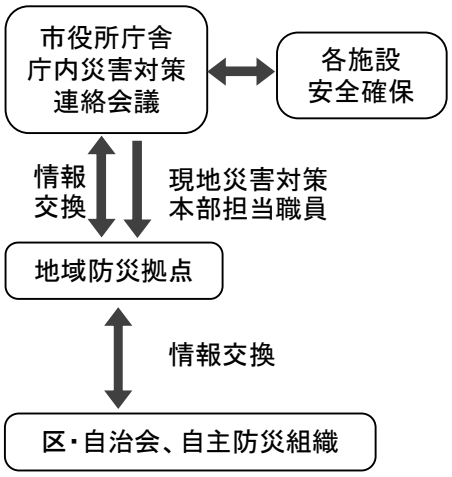
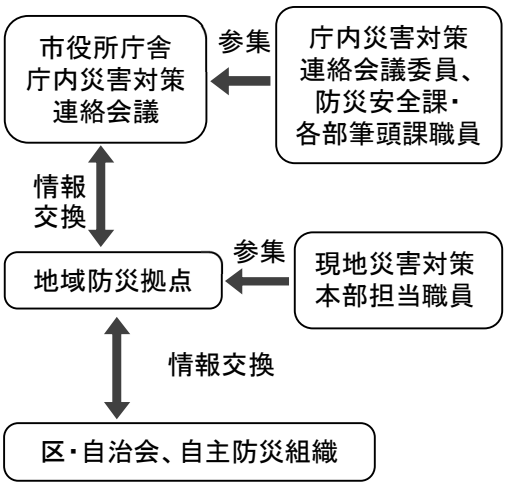
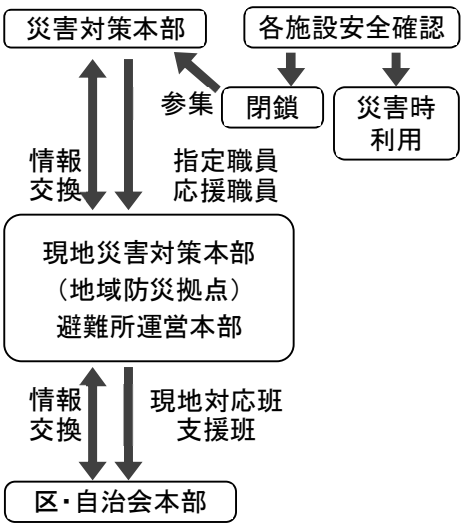
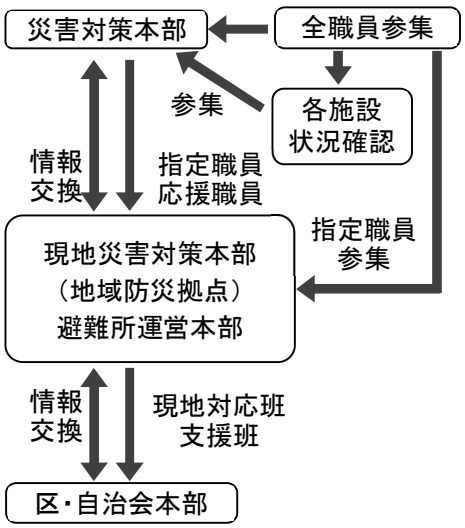
【企業・事業所】

計画内容
●各企業・事業所における防災体制を整えるとともに、区・自治会本部や現地災害対策本部と連携した応急対策活動を行う。

◇様式

【様式２３　報告様式（市町村行政機能チェックリスト）】（p.30）

【就業時間内外別震災時の体制】

配備体制	就業時間内	夜間・休日（就業時間外）
情報収集体制 原則として 震度４	総務部及び道路・橋りょう・排水機場の所管課が連携	総務部及び道路・橋りょう・排水機場の所管課が市役所庁舎に参集し連携
警戒体制 原則として 震度５弱	・総務部、総合政策部、各部筆頭課、都市整備部、現地災害対策本部担当が連携 ・近隣市町が震度５強を観測している場合は、庁内災害対策連絡会議を開催し災害対策本部及び現地災害対策本部の設置を検討・決定 	・総務部、総合政策部、各部筆頭課、都市整備部は市役所庁舎に参集、現地災害対策本部担当は地域防災拠点に参集 ・近隣市町が震度５強を観測している場合は、庁内災害対策連絡会議を開催し災害対策本部及び現地災害対策本部の設置を検討・決定 
非常体制 原則として 震度５強以上	・災害対策本部、現地災害対策本部及び避難所運営本部を設置 	・全職員は指定の参集場所に参集 ・災害対策本部、現地災害対策本部及び避難所運営本部を設置 

【主な応急対策及び復旧復興対策活動体制（非常体制）】

班　名	担当部署	主な応急対策及び復旧復興対策活動		
		発災から24時間（発災期）	２～３日以降（被災生活期）	１週間以降（復旧・復興期）
災害対策本部	本 部 長：市長 副本部長：副市長、教育長 本 部 員：各部長等	●被害状況に応じた対策の検討・決定 ●関係機関との連携の検討・決定		●震災復興対策本部の設置 ●復興方針・復興計画の策定 ●復興事業の実施
統括班	総合政策部、総務部、消防組合リエゾン	●災害対策本部の事務局・現地災害対策本部・各班との連携　●県等関係機関との連携　●移動系無線等による情報収集		
企画財政班	総合政策部	●統括班、支援班への協力	●応急対策予算措置	●復旧・復興対策の調整、予算措置 ●経済的援護
職員班	総務部	●職員の安否・動員・配置状況の確認　●食事の手配　●退職職員等の要員確保		
情報班	市民部	●被害情報・安否情報・交通状況等把握伝達		
広報班	総合政策部	●市民への情報提供　●報道機関への対応等		
ボランティア支援班	坂戸市社会福祉協議会	●施設の被害状況把握　●災害ボランティアセンター設置	●災害ボランティアセンター運営、コーディネーション	
土木班	都市整備部	●道路・橋りょうの被害の把握 ●障害物の除去	●被害状況の調査　●緊急輸送道路(県)、緊急防災道路(市)道路障害物の除去、復旧 ●交通規制の実施	
被害調査班	都市整備部	●公共施設の被害状況の把握 ●建物被害状況の調査 ●応急危険度判定本部の設置 ●農業被害状況の調査	●応急危険度判定の実施、県との連絡調整 ●建物被害状況の調査 ●農業被害状況の調査 ●応急修理への支援の検討、応急仮設住宅設置場所の検討	
輸送班	総合政策部	●車両の確保・配車　●避難・傷病者の搬送　●物資の輸送	●避難・傷病者の搬送　●物資の輸送	
保健衛生班	こども健康部（市民健康センター、こども家庭センター）	●医療救護拠点・救護所への保健師の派遣 ●医師会に医療救護拠点への医師派遣要請（医師：トリアージ実施）	●救護活動 ●保健衛生活動	
福祉班１	福祉部	●要配慮者及び各所管施設の状況把握 ●地区の要配慮者救護の支援	●福祉避難所の開設　●被災者台帳の作成 ●要配慮者の生活相談支援	●福祉避難所の開設　●被災者台帳の作成 ●義援金の受入配分
福祉班２	こども健康部（保育園、児童センター、子育て支援センター）	●乳幼児・児童等の保護者への引渡しまでの安全確保	●災害対策従事者の子どもの保育継続	●各施設再開の準備 ●災害対策従事者の子どもの保育継続
文教班	教育委員会事務局	●各文教施設の状況把握 ●利用者・児童生徒の安全確保（引渡し） ●現地災害対策本部、避難所の開設支援 ●被災者の受入	●地域防災拠点、避難所の運営支援	●各施設再開の準備
避難所班	教育委員会事務局	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集 ●各施設再開の準備
物資班	こども健康部（庁内）	●必要物資の把握・調達・管理		
環境衛生班	環境産業部、農業委員会事務局	●遺体の取扱い　●生活ごみ・し尿処理・災害廃棄物対策		●中小企業への融資 ●農林業関係従事者への融資
坂戸、鶴ヶ島水道企業団		●断水した被災地への給水		
坂戸、鶴ヶ島下水道組合		●所管施設復旧		
坂戸地区衛生組合		●し尿処理		
現地対応班	指定職員（各課職員を指名）	●現地災害対策本部等で救助活動　●避難誘導、消火活動支援等　●ドローンによる被害状況確認		●状況により所属班に戻り活動
支援班	総務部、市民部、会計課、 議会事務局、監査委員事務局	●統括班の指示で、各班の支援　●議員への対応		
市民生活班	市民部	●区・自治会・自主防災組織との連絡・調整	●被災者総合相談窓口の開設　●罹災届出証明願の受付　●罹災届出証明書の発行 ●貸付金等の受付　●被災者台帳の作成	
家屋調査班	総務部	●統括班の指示で、各班の支援	●家屋被害認定調査の実施　●被災者台帳の作成　●罹災証明書の発行　●再調査	
現地災害対策本部担当	施設職員、指定職員	●現地災害対策本部・救護所・輸送拠点設置　●災害対策本部、区・自治会、自主防災組織との連携		
避難所担当	施設職員、指定職員	●避難所の開設準備・開設	●避難所の運営	

【発災期の活動体制】

坂戸市防災会議
市の機関、指定地方行政機関、県の機関、警察機関、消防機関、指定公共機関及び指定地方公共機関

情報連絡・連携活動

坂戸鶴ヶ島医師会
坂戸鶴ヶ島歯科医師会

派遣要請

保健衛生班：こども健康部

派遣

■医療救護拠点
市民健康センター、三芳野・入西地域交流センター

必要に応じて派遣

■救護所：地域防災拠点

災害対策本部
【市役所庁舎】
本 部 長：市長
副本部長：副市長、教育長
本 部 員：各部長等

統括班：総合政策部、総務部、消防組合リエゾン

情報連絡
連携活動

避難所班：教育委員会事務局

情報連絡・連携活動

現地災害対策本部
【地域防災拠点】
現地災害対策本部担当職員

避難所運営本部
【指定避難所】
学校教職員、避難所担当職員

情報連絡・連携活動

区・自治会本部
【集会所、寺社、公園等】
区・自治会、自主防災組織

■地域防災拠点・避難所

地域防災拠点	指定避難所
三芳野地域交流センター	三芳野小学校
上谷小学校	上谷小学校
勝呂地域交流センター	勝呂小学校 住吉中学校
中央地域交流センター	坂戸中学校
坂戸市文化会館	坂戸小学校
県立坂戸ろう学園	県立坂戸ろう学園 片柳小学校
北坂戸地域交流センター	桜小学校 桜中学校
浅羽野地域交流センター	浅羽野小学校 浅羽野中学校
千代田地域交流センター	南小学校 千代田小学校 千代田中学校
入西地域交流センター	入西小学校
健康増進施設	健康増進施設
若宮中学校	若宮中学校
大家地域交流センター	大家小学校
城山地域交流センター	城山地域交流センター
城山学園	城山学園
福祉避難所	
県立坂戸高等学校	特別養護老人ﾎｰﾑ さかどﾛｲﾔﾙの園
障害者支援施設 さかど療護園	特別養護老人ﾎｰﾑ 好日の家
特別養護老人ﾎｰﾑ 坂戸ｻｰｸﾙﾎｰﾑ	介護老人保健施設 すみよし
特別養護老人ﾎｰﾑ 小沼ｻｰｸﾙﾎｰﾑ	介護老人保健施設 はつらつ
特別養護老人ﾎｰﾑ ｼｬﾛｰﾑ･ｶﾞｰﾃﾞﾝ坂戸	介護老人保健施設 やまぶきの郷

■帰宅困難者一時滞在施設
セレモア坂戸駅前会館、北坂戸メモリードホール、坂戸市文化施設オルモ、坂戸市文化会館、坂戸駅前集会施設

■広域支援組織等利用施設
・**自衛隊**：坂戸市民総合運動公園軟式球場
・**警察**：坂戸市民総合運動公園第二多目的運動場
・**消防**：坂戸市民総合運動公園第一多目的運動場
・**応援自治体職員**：ＵＲ・民間賃貸住宅
・**ボランティアセンター**：福祉センター

- **企画財政班**：総合政策部
- **職員班**：総務部
- **情報班**：市民部
- **広報班**：総合政策部
- **ボランティア支援班**：坂戸市社会福祉協議会
- **土木班**：都市整備部
- **被害調査班**：都市整備部
  - **■建設型応急住宅用地**
    稲荷久保公園
- **輸送班**：総合政策部
- **福祉班**：福祉部、こども健康部
  - **■各施設**
    （利用者の安全確保後一時閉鎖）
- **文教班**：教育委員会事務局
  - **■各施設**
    （利用者の安全確保後一時閉鎖）
- **物資班**：こども健康部
  - **■輸送拠点**
    市民総合運動公園
- **環境衛生班**：環境産業部、農業委員会事務局
  - **■遺体収容場所**
    セレモア坂戸駅前会館、坂戸駅前メモリードホール、避難所を開設していない小・中学校体育館、利用していない公共施設、寺院等
  - **■災害廃棄物仮置場**
    運動公園、石井水処理センター等
- **坂戸、鶴ヶ島水道企業団**
- **坂戸、鶴ヶ島下水道組合**
- **坂戸地区衛生組合**
- **現地対応班**：指定職員
- **支援班**：総務部、市民部、会計課、議会事務局、監査委員事務局

（発災24時間以降）
- **市民生活班**：市民部
- **家屋調査班**：総務部

２　消防活動

（１）取組方針

地震に伴って発生する火災や危険物の漏えい等による二次災害を防止するため、消防機関による迅速な応急対策活動や危険物管理者等による安全措置を講じる。

また、同時多発火災に対処するために初期消火を重視し、市民、企業・事業所及び行政が連携した消火活動を行う。さらに、ライフライン復旧時の火災発生がないよう、情報の周知を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　消防活動

【消防機関】

計画内容	担当
●限られた消防力を効果的に運用するとともに、周辺地域等からの迅速かつ的確な消防応援を要請する等、臨機応変な消防活動を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団

【市民】

計画内容
●火災の発生を防止するため、暖房器具等の火気を止めるとともに、ガスの元栓やブレーカー等の安全確認をする。 ●区・自治会、自主防災組織は、防災知識のある者を中心に、初期消火に取り組む。 ●ライフラインの再開時は、倒壊家屋のパトロール等に努め、火災発生の早期発見・初期消火に取り組む。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所内において、被害の拡大を防止するため、初期消火に取り組む。 ●消防隊や機材の提供を行い、地域の初期消火を支援する。

イ　応援要請

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　手続 ●坂戸・鶴ヶ島消防組合消防長は、消防組合の消防力では対応が困難と判断したときは、埼玉県下消防相互応援協定等に基づき応援を要請する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 統括班

計画内容	担当
●市長は、災害の状況、坂戸・鶴ヶ島消防組合の消防力及び県内の消防相互応援だけでは十分な対応がとれないと判断したときは、知事に緊急消防援助隊の出動を要請する。この場合において、知事に連絡が取れない場合には、直接消防庁長官に対して要請する。 **２　内容** ●応援要請を行う場合には、次の事項を明らかにするものとする。 ①　災害発生日時　②　災害発生場所 ③　災害種別　④　人的及び物的被害の状況 ⑤　応援部隊の種別及び部隊数　⑥　飛行場外離着陸場の状況 ⑦　応援要請資機材　⑧　応援部隊集結場所 ⑨　その他必要と思われる情報 ●緊急を要する場合には、口頭又は電話等により要請し、事後速やかに文書を送付する。また、被害が甚大で状況把握が困難な場合は、その旨を連絡し、要請をする。 **３　応援の受入体制** **（１）緊急消防援助隊** ●緊急消防援助隊の出動を要請した場合には、被災地での迅速・的確な活動に資するため、消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）が設置される。 ●調整本部は、被災市町村が複数の場合には県に、被災市町村が一の場合には当該市町村に設置される。 ●市に調整本部が設置される場合の構成員は、原則として、市長又はその委任を受けた者、消防庁派遣職員、県派遣職員、指揮支援部隊長、さいたま市消防局派遣職員とし、市長又はその委任を受けた者が本部長となり、次の事務をつかさどるものとする。 ① 緊急消防援助隊の部隊配置に関すること。 ② 関係機関との連絡調整に関すること。 ③ 緊急消防援助隊の後方支援に関すること。 ④ その他必要な事項に関すること。 **（２）その他応援隊** ●埼玉県下消防相互応援協定等に基づく応援部隊は、応援要請を行う坂戸・鶴ヶ島消防組合が対応する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 統括班

◇資料

【資料２－１－１　消防組織法第24条第２項に基づく応援協定】（p.10）
【資料２－１５－２　埼玉県下消防相互応援協定書】（p.142）
【資料２－１５－３　関越自動車道・首都圏中央連絡自動車道における消防相互応援協定書】（p.144）

３　自衛隊災害派遣

（１）取組方針

地震の規模が大きく、被害の拡大が予想される場合には、直ちに自衛隊の災害派遣要請を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　災害派遣活動

【行政】

計画内容	担当
●自衛隊の災害派遣の要請は、人命の救助を優先して行うもので、差し迫った必要性があること、公共の秩序維持のため、人命又は財産を社会的に保護する必要性があること、かつ、自衛隊の部隊派遣以外に適切な手段が他にないことが要件である。要請の範囲は概ね次のとおりとする。 ① 被害状況の把握 ② 避難者の誘導、輸送 ③ 避難者の捜索、救助 ④ 水防活動 ⑤ 消防活動 ⑥ 道路又は水路等交通上の障害物の除去 ⑦ 診察、防疫、病虫害防除等の支援 ⑧ 通信支援 ⑨ 人員及び物資の緊急輸送 ⑩ 炊事及び給水支援 ⑪ 救援物資の無償貸付又は贈与 ⑫ 交通規制の支援 ⑬ 危険物の保安及び除去 ⑭ 予防派遣 ⑮ その他	統括班

イ　災害派遣の要請

【行政】

計画内容	担当
●自衛隊に派遣要請を行う場合は、県知事を通じて文書により行う。ただし、緊急を要し文書による要請ができないときは、電話等により県に依頼し、事後速やかに文書を送付する。 ●緊急避難や人命救助等により、知事に要請する時間がない場合は、陸上自衛隊第32普通科連隊に無線や電話により事態を通報し、後日所定の手続を速やかに行う。	統括班

【部隊名及び連絡責任者（自衛隊）】

部隊名（駐屯地等）	連絡責任者	
	時間内	時間外
陸上自衛隊第32普通科連隊（大宮）	第３科	第３科
陸上自衛隊第１師団司令部（練馬）	第３部長 又は防衛班長	第１師団司令部当直長 又は駐屯地当直司令
航空自衛隊中部航空方面隊司令部（入間）	運用第２班長	中空司令部当直幕僚
海上自衛隊横須賀地方総監部（横須賀）	防衛部長 防災主任	オペレーション室当直 幕僚

ウ　災害派遣部隊の受入体制の確保

【行政】

計画内容	担当
●派遣された部隊に対して、次の施設を準備する。 ① 本部事務室及び宿舎 ② 材料置場（野外の適当な広さ） ③ 駐車場（車１台の基準３ｍ×８ｍ） ④ ヘリコプター発着場（２方向に障害物がない広場） ●派遣された部隊との円滑、迅速な措置が取れるよう、連絡交渉窓口を設置する。 ●自衛隊の活動が他の機関の活動と競合重複しないよう効率的な作業分担を定める。 ●市長及び知事は、自衛隊に対し作業を要請又は依頼するに当たっては、なるべく先行性のある計画を次の基準により樹立するとともに、作業実施に必要とする十分な資料の準備を整え、かつ、諸作業に関係のある管理者の了解を取り付けるよう配慮する。 ① 作業箇所及び作業内容 ② 作業の優先順位 ③ 作業に要する資材の種類別保管 ④ 部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所	統括班

エ　経費の負担区分

【行政】

計画内容	担当
●自衛隊の救助活動に要した経費は、市が負担し、その内容は、概ね次のとおりとする。 ① 派遣部隊が救助活動を実施するために必要な資機材（自衛隊装備に係るものを除く。）等の購入費、借上料及び修繕費 ② 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料	統括班 企画財政班

計画内容	担当
③ 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱、水道、電話料金等 ④ 派遣部隊の救助活動実施の際生じた（自衛隊装備に係るものを除く。）損害の補償 ●その他救援活動の実施に要する経費で負担区分に疑義ある場合は、協議する。	統括班 企画財政班

◇様式

【様式３　自衛隊災害派遣要請依頼文書】（p.3）
【様式４　自衛隊災害派遣撤収要請依頼文書】（p.4）

４　応援要請

（１）取組方針

被害が広範囲に及び、市だけでは対応が困難な場合は、協定を締結している他市町村や各団体に応援の要請を行う。

また、災害応急対策を遂行する上で不足する労働力については、必要な要員を確保するとともにボランティアの協力を得る。

（２）具体的な取組内容

ア　他市町村への応援要請

【行政】

計画内容	担当
●市長は、概ね次のような事態で適切な応急措置を実施する必要があると認めたときは、他市町村に対して応援を求める。 ① 被害の拡大防止や被災者の救援のための措置を十分に行うことができないと判断されるとき。 ② 他自治体等の応援を得た方が迅速かつ的確に応急対策活動が行えると判断されるとき。 ③ 夜間等で被害状況の把握が十分にできない状況下で、職員との連絡が困難であるか、被害報告が相次いでもたらされるような切迫した事態のとき。 ●県内で大規模な災害が発生し、近隣の市町も同時に被災して応援等が期待できない場合は、相互応援協定を締結している県外の市町村に応援を要請する。	統括班

イ　知事又は指定地方行政機関への応援要請

【行政】

計画内容	担当
●市長は、知事又は指定地方行政機関等に応援又は応援のあっせんを求める場合は、県（統括部）に、次に掲げる事項を明記した文書をもって要請する。 ●ただし、緊急を要し、文書をもってすることができないときは、口頭又は電話等により要請し、事後速やかに文書を送付する。 ① 災害の状況 ② 応援（応急措置の実施）を要請する理由 ③ 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量 ④ 応援（応急措置の実施）を必要とする場所 ⑤ 応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容） ⑥ その他必要な事項 ●県は市から応援要請を受けたとき、県内で対応が可能な場合は、県職員や県内市町村職員による「彩の国災害派遣チーム」の派遣を、県内だけでは対応が不可能な場合は、総務省の「応急対策職員派遣制度」に基づいた県外自治体による応援職員を市へ派遣する。	統括班

◇様式

【様式１　県への応援要請文書】（p.1）

ウ　防災機関等の応援協力

【行政】

計画内容	担当
●地域を管轄している防災関係機関と相互に連絡調整を行い、円滑な組織の運営が実施できるようにする。	統括班

エ　要員確保

【行政】

計画内容	担当
●災害時において災害応急対策を実施する際に不足する労働力については、退職職員の活用や公共職業安定所を通じて労働者を確保し、労務供給に万全を期す。 **１　市による要員確保** ●応急救助の実施に必要な労務の供給は、次の救助を行う者に対し、必要最小限度の労働者の雇い上げによって行う。 ① 罹災者の避難 ② 医療及び助産における移送 ③ 罹災者の救出	職員班

計画内容	担当
④ 飲料水の供給 ⑤ 救助用物資の整理分配及び輸送 ⑥ 遺体の捜索 ⑦ 遺体の処理 ⑧ 緊急輸送路の確保	職員班
２　救助法が適用された場合の費用等 ●応急救助のための雇上費として要する費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班

◇資料

【資料２－１－１　消防組織法第24条第２項に基づく応援協定】（p.10）
【資料２－１－２　埼玉県防災ヘリコプター応援協定】（p.11）
【資料２－２－１　大規模災害時における相互応援に関する協定書】（p.16）
【資料２－２－２　災害時における相互応援に関する協定書】（p.18）
【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）
【資料２－２－４　新潟県南魚沼市と埼玉県坂戸市の災害時における相互応援に関する協定】（p.28）
【資料２－２－５　長野県中野市と埼玉県坂戸市の災害時における相互応援に関する協定】（p.30）
【資料２－５－３　災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定】（p.47）
【資料２－８－１　災害時における応急生活物資供給等に関する協定書】（p.78）
【資料２－１５－２　埼玉県下消防相互応援協定書】（p.142）
【資料２－１５－３　関越自動車道・首都圏中央連絡自動車道における消防相互応援協定書】（p.144）
【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】（p.220）

◇様式

【様式２　大規模災害時における相互応援に関する協定第５条の規定に基づく応援要請文書】（p.2）

５　応援の受入れ

（１）取組方針

大規模な地震災害が発生した場合には、行政や防災関係機関のみで対応していくことには限界がある。そのため、専門的な知識及び技術が求められる救援活動に対し、県及び国から応援及びあっせんを円滑に受け入れる。

また、ボランティアの善意が効果的に生かされるよう、行政、ボランティア関係機関、ボランティアグループ等の連携により、ボランティア等を円滑に受け入れる。

さらに、国内の地方公共団体からの所掌事務に関連する組織的応援を、他機関との連携により円滑に受け入れる。

（２）具体的な取組内容

ア　国、地方公共団体等からの応援受入れ

【行政】

計画内容	担当
●受入窓口を設置する。 ●応援の範囲、区域及び制約条件の設定・調整を行う。 ●担当業務の調整を行う。 ●交通手段及び交通路を確保する。 ●活動拠点や執務スペース等を確保する。 ●応援受入れが長期にわたる場合、応援要員の宿泊のため、市有施設の提供、周辺市町との調整、民間施設の借り上げ等の措置を講じる。また、食料の調達、移動手段の確保、健康管理等にも配慮する。	統括班

イ　ボランティアの応援受入れ

「第１節 自助、共助による防災力の向上－＜応急対策＞－４ ボランティアとの連携（第２編-19ページ）」を準用する。

第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備

第１　基本方針

市民、市及び防災関係機関が迅速かつ的確に災害対応を行うためには、災害情報を迅速かつ的確に収集・共有・伝達する体制の整備を図る必要がある。

市は、情報提供のために、防災行政無線の放送塔を92か所設置しており、災害時には下表に示す情報伝達手段の活用が考えられる。

しかし、災害時に市へ被害状況や安否確認等の問合せが集中した場合、応急対策に支障をきたすことも考えられ、情報を市民、企業・事業所相互に伝達する仕組みが重要である。そのためには、災害対策本部、現地災害対策本部及び区・自治会本部との連携や各拠点における情報連絡体制を確立しておく必要がある。

家族や近隣住民の安否の確認については、家庭内及び各家庭と区・自治会、自主防災組織の情報連絡体制が重要であり、特に平日の昼間は、家族が勤めに出ており、要配慮者が家庭に残ることが多いため、地区の住民相互の連絡及び連携体制を重視する必要がある。

災害発生時に、市民が安心して行動できるよう、状況に応じ的確かつ正確な情報を提供していくとともに、市域全体から各地区に至る情報収集・連絡体制を確立する。

特に、要配慮者を考慮した体制、電話が不通となった場合でも対応できる体制を確立する。

【市民への伝達手段】

区分	伝達手段	高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保
全域	防災行政無線	○	○	○
	緊急速報メール（エリアメール）	○	○	○
	市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式Ｘ等）	○	○	○
	さかろんメール	○	○	○
	報道機関による報道	○	○	○
発令地区	広報車による巡回	○	○	○
	行政区連絡網	○	○	○
	（自主防災組織連絡網・メール等）	(○)	(○)	(○)
	坂戸市消防団による各戸口頭	－	○	○
	要配慮者施設への電話連絡	○	○	○

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 情報の収集･共有･伝達体制の整備

１　情報の収集・共有・伝達体制の整備

（１）取組方針

市及び防災関係機関は、情報通信技術の進展等の成果及び過去の震災時の教訓等を踏まえ、情報の収集・共有・伝達体制の整備を推進する。

（２）具体的な取組内容

ア　情報収集体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●防災行政無線及び全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の保守管理に努める。 ●現地災害対策本部と区・自治会本部の情報連絡体制の確立を図るため、連絡員を配置する等地区の状況に応じた多様な手段を検討する。 ●災害対策本部、西入間警察署、坂戸・鶴ヶ島消防組合等関係機関との災害時の連絡体制を確立する。 ●情報連絡に関する協定締結団体との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。 ●災害情報データベース、災害情報シミュレーションシステムの整備を行う。	総務部 市民部 福祉部
●被害情報の迅速な把握のため、次のシステム等を活用する。 ① 気象観測・河川監視システム ② 災害オペレーション支援システム ③ 坂戸市写真投稿システム ④ 防災情報システム ⑤ ドローンによる被災状況の撮影 ●当該地域や施設に関する被害状況等を把握するため、対災害ＳＮＳ情報分析システム等の新たな情報収集システムの整備を検討する。	総合政策部 総務部
●小・中学校に設置されている地震津波警報器や戸別受信機等の動作確認を平常時から行う。	小・中学校

【市民】

計画内容
●市民は、インターネット等による情報の入手手段の確保を図る。

◇資料

【資料２－５－１　アマチュア無線による災害時応援協定書】（p.44）
【資料２－５－２　災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定書】（p.45）
【資料２－５－３　災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定】（p.47）
【資料２－５－４　災害時の情報交換に関する協定】（p.49）
【資料２－７－１　防災行政無線の再送信連携に関する覚書】（p.75）
【資料３－３　防災関係機関の連絡先】（p.157）
【資料３－６　通信施設の現況】（p.168）
【資料３－７　防災行政無線の現況】（p.168）

イ　情報共有・伝達体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●市防災アプリや緊急速報メール（エリアメール）の配信訓練を実施する。 ●ＩＰ無線機又は災害時用携帯電話により、災害対策本部と現地災害対策本部の連絡体制の確保を図る。 ●さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）の普及啓発を行う。 ●障害の種類及び程度に応じた情報伝達体制の整備等を行う。	総務部 市民部 福祉部
●広報車の放送設備の点検を定期的に行う。 ●団体・企業等と締結している広報・報道に関する協定等の内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	総合政策部 総務部
●指定管理施設においては、指定管理者職員の緊急連絡先・連絡手段等について適切に把握し、緊急時の連絡体制の強化を図る。	施設管理者

【市民】

計画内容
●市民は、区・自治会、自主防災組織と協力し、区・自治会本部と家庭との連絡体制を確立する。特に、在宅者が少ない平日昼間の災害発生を考慮した連絡網を作成する。 ●区・自治会は、地区掲示板の設置及び設置場所の周知を図る。 ●市民は、家族の安否を確認するため、あらかじめ家庭内で災害時の連絡手段（災害用伝言ダイヤルの活用等）について話し合う。

【企業・事業所】

計画内容
●施設内に被害が発生した場合等を想定し、市民や行政に迅速な連絡ができるよう日頃から連携を強化する。 ●災害時における市や地域に対する連絡機器や人員の提供を検討する。

◇資料

【資料２－５－１　アマチュア無線による災害時応援協定書】（p.44）
【資料２－５－２　災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定書】（p.45）
【資料２－５－３　災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定】（p.47）
【資料２－５－４　災害時の情報交換に関する協定】（p.49）
【資料２－７－１　防災行政無線の再送信連携に関する覚書】（p.75）

ウ　情報通信設備の安全対策

【行政】

計画内容	担当
●定期的に市役所庁舎の非常用発電機設備の点検を行う。十分な期間（最低３日間）、電源確保が可能な体制を整備する。 ●地域防災拠点における非常時の電源確保体制を整備する。	総合政策部 総務部 市民部
●電子計算機室内の消火設備の保守点検を定期的に行う。 ●電子計算機室内のサーバーラックの転倒防止を強化する。 ●各種情報システムについて、坂戸市情報システム部門の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）に基づき、災害に強いシステムを整備するとともに、データバックアップの実施を徹底する。	総合政策部

＜応急対策＞

１ 災害情報の収集･共有･伝達
２ 広聴広報活動

１　災害情報の収集・共有・伝達

（１）取組方針

市民、企業・事業所、行政及び関係機関が迅速かつ的確な応急対策活動を行うために、正確な情報の収集、伝達及び提供を進めるとともに、通信機器が被害を受けた場合でも活動できる体制を確立する。

（２）具体的な取組内容

ア　情報収集・共有・伝達体制

（ア）通信連絡体制

【行政】

計画内容	担当
●県及び関係機関との緊密な連絡体制をとるものとし、有線が途絶し、又は途絶するおそれがある場合には、県防災行政無線又は地域衛星通信ネットワークを用いる。 ●全ての連絡機器が使用不可能な場合は、消防関係機関のほかアマチュア無線等その他の無線による情報収集の協力を得る。 ●全ての通信が途絶した場合は、連絡員を派遣し行う。 ●被害が相当な場合には、県災害対策本部川越支部から市町村情報連絡係が応援派遣されるため、受け入れ体制を整える。	統括班 企画財政班

（イ）地震情報等の収集・伝達

【行政】

計画内容	担当
●地震情報は、市の震度計及び震度情報ネットワークシステム等により把握するとともに、市防災行政無線等を用いて市民に知らせる。 ●気象庁からの緊急地震速報に関しては全国瞬時警報システム（Ｊアラート）により、市防災行政無線や緊急速報メール（エリアメール）、さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）等で市民に迅速に知らせる。 ●速やかに被害状況を取りまとめ、県災害オペレーション支援システム（使用できない場合はＦＡＸ等）で県に報告するとともに、災害応急対策に関して市が実施した事項及び今後の措置について、同時に報告を行う。	統括班 情報班 広報班 企画財政班

イ　災害情報の収集・共有・伝達

【行政】

計画内容	担当
●区・自治会、自主防災組織からの被害報告等により区域内の被害状況を把握し、情報班に連絡する。	現地災害対策本部
●道路、橋りょう、河川等の被害状況を把握し、情報班に連絡する。	土木班
●公共施設及び民間の建築物の被害状況を把握し、情報班に連絡する。	被害調査班
●ドローンにより現地の被害状況を調査し、情報班に報告する。	現地対応班（ドローン班）
●現地災害対策本部、土木班、市民、協定締結団体等及び、関東地方整備局等からの被害情報等の集約、分析を行い、災害対策本部会議で報告する。 ●公共交通機関等の被害状況及び運行状況を把握する。 ●災害情報の収集にあたっては、西入間警察署と緊密に連携する。 ●応急対策が完了するまで、県からの指示に基づき被害状況を報告する。なお、川越比企地域振興センターや県庁の被災等により県に報告できない場合は、総務省消防庁に報告する。 ●県への被害報告は、被害判定基準に基づき次ページの内容を報告する。 ●震度５強以上の地震を記録した場合は、直接消防庁に報告する（総務省消防庁　火災・災害等速報要領）。 ●行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、住民登録の有無に関わらず、市の区域内で行方不明となった者について、西入間警察署等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に努める。行方不明者として把握した者が他市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該市町村又は都道府県（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）に連絡する。 ●要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。	統括班 情報班

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織が協力し、住民の被害状況を把握する。 ●被害状況は、区・自治会本部が集約し、現地災害対策本部（地域防災拠点）に伝達する。

【企業・事業所】

計画内容
●危険物施設がある企業・事業所は、施設の安全確認を行い、被害発生の有無に関わらず、市災害対策本部に連絡する。

【県への被害報告の内容】

<table>
<tr><th>項　目</th><th colspan="4">内　容</th></tr>
<tr><td>報告すべき事項</td><td colspan="4">① 災害の要因
② 災害が発生した日時
③ 災害が発生した場所
④ 被害の状況（被害の程度は、被害判定基準に基づき認定する。）
⑤ 被害に対して既にとった措置及び今後とろうとする措置
（災害対策本部の設置状況及び主な応急措置の状況等）
⑥ 救助法適用の要否及び必要とする救助の種類
⑦ その他の必要な事項</td></tr>
<tr><td rowspan="4">被害速報</td><td colspan="4">・原則として、県災害オペレーション支援システムにより報告する。
・県災害オペレーション支援システムにより報告できない場合は、下記の連絡先に報告する。</td></tr>
<tr><td colspan="3">県災害対策本部設置前
（県災害対策本部川越支部又は現地災害対策本部設置前）</td><td>県災害対策本部設置後
（県災害対策本部川越支部又は現地災害対策本部設置後）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">報告先</td><td>就業時間内</td><td>災害対策課
電　話：048-830-8181
ＦＡＸ：048-830-8159</td><td rowspan="2">川越現地災害対策本部
（川越比企地域振興センター）
電　話：049-244-1110
ＦＡＸ：049-243-1707
地域衛星通信ネットワーク
電　話：89-272-4320
ＦＡＸ：89-272-950</td></tr>
<tr><td>就業時間外</td><td>危機管理防災部当直
電　話：048-830-8111
ＦＡＸ：048-830-8119</td></tr>
<tr><td rowspan="2">確定報告</td><td colspan="4">被害状況調（県様式３号）により災害の応急対策が終了した後７日以内に文書で報告する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">報告先</td><td colspan="2">県災害対策本部川越支部（川越現地災害対策本部）</td></tr>
</table>

◇資料

【資料３－３　防災関係機関の連絡先】（p.157）
【資料５－２　確定報告記入要領】（p.239）

◇様式

【様式５　発生速報】（p.5）
【様式６　経過速報】（p.6）
【様式７　被害状況調】（p.7）

ウ　安否不明者等の氏名等公表

災害発生時における安否不明者、行方不明者及び死者（安否不明者等）の氏名等の公表について、要救助者の迅速な把握のため、「災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針」（埼玉県策定）に基づき、関係機関の協力を得ながら行うものとする。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●安否不明情報の受付窓口を設置する。	市民生活班
●安否不明情報の受付窓口連絡先をホームページやＳＮＳ等で周知する。	広報班
●安否不明者等名簿を作成する。 ●警察・消防機関等から連絡のあった安否不明者等情報を集約する。 ●住民基本台帳の閲覧制限を確認する。 ●行方不明者及び死者の氏名等公表に係る家族等への同意確認を行う。 ●住民等からの通報・問合せに対応する。	情報班
●名簿情報を埼玉県と埼玉県警察本部に報告する。	統括班
●安否不明者等名簿情報のとりまとめを行う。 ●安否不明者等の氏名等を公表する。 ●公表内容にかかる報道対応を実施する。 ●市町村・警察・消防等の関係機関との連絡調整を行う。	埼玉県
●住民等からの通報に対応する。 ●警察、消防等で受理した情報（氏名、住所、年齢、被災場所等）を市へ連絡する。	西入間警察署 坂戸・鶴ヶ島消防組合

◇資料

【資料３―２１　災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針】（p.193）

エ　市民との情報連絡

【行政】

計画内容	担当
●現地災害対策本部（地域防災拠点）と区・自治会本部（区・自治会拠点）の連絡体制の確保のため、区・自治会、自主防災組織に連絡員の派遣を要請する。 ●連絡員との連絡に地域防災拠点に配備の携帯電話等の活用を図る。	現地災害対策本部
●区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員に対して、要配慮者への連絡について協力を要請する。	福祉班
●無線機等の連絡手段を提供できる企業・事業所に対し、市民に対して無線機等の提供を要請する。	情報班

計画内容	担当
●市民により発信されるＳＮＳ情報を収集・分析し、災害対応に活用する。ただし情報の信憑性には十分注意を払う。	情報班

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員は、市からの要配慮者への連絡について協力する。 ●区・自治会本部（区・自治会拠点）は、現地災害対策本部（地域防災拠点）と相互連携のために連絡員を派遣し、連絡体制を確保する。

【企業・事業所】

計画内容
●無線機等の連絡手段を提供できる企業・事業所は、市民に対して無線機等を提供する。

２　広聴広報活動

（１）取組方針

地震発生時に市民が適切な行動をとれるよう、正確かつ迅速な広報活動を進めるとともに、被災者等の要望や相談への広聴活動を実施し効果的な応急対策を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　広報活動

【行政】

計画内容	担当
●災害及び応急対策に関する情報等は、防災行政無線、広報車、ＳＮＳ等により提供するとともに、駅、現地災害対策本部（地域防災拠点）、区・自治会本部（区・自治会拠点）等市民が集まりやすい場所への掲示を行う。 ●外国人に対しては、市防災アプリの外国語版や外国語ボランティアによる広報、視聴覚障害者に対してはＦＡＸや文字放送による対応等、要配慮者に配慮した広報を行う。 ●被害状況により必要と認められる場合には、県に対し広報の協力要請を行う。なお、災対法に基づく災害警報等の放送要請については、原則として県を通じて行う。ただし、ＣＡＴＶに関しては直接市が行うものとする。 ●帰宅困難者への広報は、災害用伝言ダイヤル等を利用した安否等の確認方法についてＰＲを行う。	広報班 市民生活班

【市民】

計画内容
●区・自治会本部を通して、連絡網による広報活動を行う。 ●避難行動要支援者は、地域支援者及び安否確認協力者を通して状況を把握し、情報提供を行う。

【企業・事業所】

計画内容
●現地災害対策本部や区・自治会本部と連携し、広報機材の提供や人材の派遣を行う。

【広報の媒体と内容】

項　目	種別	内　容
広報媒体	音声	1　防災行政無線（テレホンサービスを含む。） 2　全国瞬時警報システム（Ｊアラート）（防災行政無線自動放送） 3　市広報車 4　放送事業者（情報提供により）
	文字	1　市ホームページ 2　ケーブルテレビ（テロップ） 3　市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式X等） 4　緊急速報メール（エリアメール） 5　さかろんメール・埼玉県防災情報メール 6　ＦＡＸ（聴覚障害者等へ個別に）　等
広報内容		1　地域の被害状況に関する情報 2　避難に関する情報 ●避難情報に関すること。 ●避難施設に関すること。 3　地域の応急対策活動の状況に関する情報 ●救護所の開設に関すること。 ●交通機関及び道路の復旧に関すること。 ●電気、水道等の復旧に関すること。 4　被災者生活再建支援に関する情報 5　その他住民生活に必要な情報（二次災害防止情報を含む。） ●給水及び給食に関すること。 ●スーパーマーケット、ガソリンスタンド等に関すること。 ●電気、ガス及び水道による二次災害防止に関すること。 ●防疫に関すること。 ●災害相談窓口の開設に関すること。　等

◇資料

【資料３－６　通信施設の現況】（p.168）
【資料３－７　防災行政無線の現況】（p.168）

イ　広聴活動

【行政】

計画内容	担当
●県機関と連携し、災害対策本部及び現地災害対策本部に災害情報相談センターを開設し、市民や被災者の相談に対応する。 ●県が民間通信ネットワークにより開設する「埼玉県震災コーナー」の活用を図るとともに、県の震災情報相談センターの業務に協力する。 ●個別聴取又はアンケート調査員を派遣して全般の応急対策の実施状況を把握するとともに、他の防災関係機関と連携を図り、被災者の要望・苦情等の収集を行う。必要があれば、県に広聴活動の協力を要請する。 ●区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員等に市民の要望や意向を把握するよう依頼する。	広報班

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員等の協力により、市民要望や被災者の要望把握に努め、現地災害対策本部と連携した広聴活動を行う。

第６節　医療救護等対策

第１　基本方針

市内には、病院５か所、診療所122か所（医療69か所（坂戸保健所、坂戸市立市民健康センター含む。）、歯科53か所）等、全体で127か所の医療施設（令和６年11月末現在）がある。災害時には、これらの施設との連携を図るとともに、市内３か所に医療救護拠点を設け、地域防災拠点等に救護所を設置し、負傷者等の救護に当たる。

坂戸・鶴ヶ島消防組合には救急車が７台配備されているが、大規模災害時の重傷者の搬送は、坂戸市消防団や自主防災組織の協力が必要となるため、搬送体制を検討し、確立する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 医療救護体制の整備
２ 防疫対策
３ 埋･火葬のための資材、火葬場の確保

１　医療救護体制の整備

（１）取組方針

災害発生時には、救助や医療救護を必要とする多数の傷病者が発生することが予想され、これら医療救護需要に対し迅速かつ的確に対応していかなければならない。

災害時の医療体制を確保するため、平常時より初期医療体制、後方医療機関及び広域的な医療応援体制の整備を推進する。

また、自主防災組織等による自主救護活動の体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

ア　初期医療体制の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市は、市民健康センター、三芳野地域交流センター、入西地域交流センターに医療救護拠点、地域防災拠点に救護所を設置する。 ●坂戸市消防団は、消防団車両による負傷者の搬送体制を整える。 ●市は、救護所において軽傷者に対し応急手当を行う体制を整える。 ●重傷者の治療を要請する市内救急病院及び災害拠点病院と災害時の協力体制を確立する。	総務部 こども健康部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団

計画内容	担当
●坂戸鶴ヶ島医師会は、市の要請に応じて医療救護拠点に医師を派遣し、トリアージを行う体制を整える。また、市は、必要に応じて救護所でトリアージを行えるよう、医療救護拠点から救護所への医師の搬送体制を整える。 ●坂戸鶴ヶ島歯科医師会は、医療救護拠点に歯科医師を派遣し、歯科医療救護活動を行う。 ●坂戸鶴ヶ島市薬剤師会は、市の要請に応じて医療救護拠点に薬剤師を派遣し、処方や調剤、服薬指導を行う体制を整える。 ●埼玉県柔道整復師会川越支部は、市の要請に応じて医療救護拠点に柔道整復師を派遣し、応急処置を行う体制を整える。 ●市は、医師、歯科医師、薬剤師、柔道整復師の確保について、必要時に速やかに各団体へ派遣要請を出せるよう、連絡体制を整える。 ●市は、看護師の確保について、必要時に速やかに県へ派遣要請を出せるよう、連絡体制を整える。	坂戸鶴ヶ島医師会 坂戸鶴ヶ島歯科医師会 坂戸鶴ヶ島市薬剤師会 埼玉県柔道整復師会川越支部

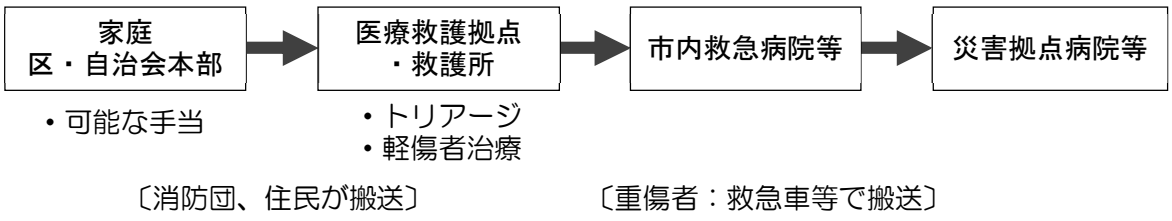
【市民】

計画内容
●自主防災組織は、負傷者の搬送訓練や応急救護訓練を実施する。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所内の医療施設及び人員の提供を検討する。

【傷病者搬送の流れ】



イ　医療救護訓練の実施

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市、坂戸鶴ヶ島医師会、坂戸鶴ヶ島歯科医師会、埼玉県柔道整復師会川越支部、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団が連携した、トリアージ、応急手当、重傷者の搬送等の医療救護訓練を実施する。 ●坂戸鶴ヶ島医師会は、医師に対するトリアージの研修を行う。	こども健康部 坂戸鶴ヶ島医師会 坂戸鶴ヶ島歯科医師会 埼玉県柔道整復師会 川越支部 坂戸鶴ヶ島市薬剤師会 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、負傷者搬送訓練や応急救護訓練を実施する。

【企業・事業所】

計画内容
●負傷者搬送訓練や応急救護訓練を実施する。

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）
【資料２－４－１　災害時の医療救護に関する協定書】（p.35）
【資料２－４－２　災害時における傷病者の応急処置活動に関する協定書】（p.37）
【資料２－４－３　災害時の医療救護活動及び医薬品等の供給に関する協定書】（p.38）
【資料３－１３　市内の病院・診療所等の現況】（p.175）
【資料３－１４　感染症病床の設置状況】（p.181）

◇様式

【様式１２　傷病者対応記録簿】（p.14）

ウ　透析患者等への対応

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●透析患者の把握と災害時の搬送体制を整える。	総務部 福祉部

エ　救急用品・医薬品の確保

【行政】

計画内容	担当
●災害時に医療救護拠点で医師が使用する医療資機材の充実を図る。 ●災害時に救護所で使用する救急用品の充実を図る。 ●医薬品の調達について、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会との協定内容の確認と連携強化を図る。	総務部 こども健康部

【市民】

計画内容
●各家庭、区・自治会、自主防災組織で救急用品の備蓄に努める。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所内の医療施設における医薬品の提供を検討する。

２　防疫対策

（１）取組方針

災害が発生した場合、汚水の溢水など衛生条件の悪化に伴い、感染症等がまん延するおそれがある。このため防疫に関する措置を実施し、必要な体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●浄化槽管理台帳の整備、更新を図る。 ●避難場所や被災の可能性の高いと予想される浄化槽等の耐震化を検討する。 ●廃棄物処理・生活衛生に関する協定締結団体等との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	環境産業部 施設所管課
●組立式トイレ、簡易トイレ、トイレ薬剤等の備蓄を進める。その際、感染症対策上効果的な製品を導入するよう努める。	総務部

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、住民に対して簡易トイレや衛生用品等の確保を促進する。

【企業・事業所】

計画内容
●従業員に対応した簡易トイレや衛生用品等の確保を図る。

◇資料

【資料２－１０－２　災害時における生活環境の支援及びし尿処理に関する協定書】（p.92）

【資料２－１０－６　災害時における仮設トイレの供給協力に関する協定書】（p.105）

【資料２－１０－８　災害時における自走式仮設水洗トイレの提供に関する協定書】（p.110）

３　埋・火葬のための資材、火葬場の確保

（１）取組方針

災害発生時には、埋・火葬資材が不足する場合や、火葬場の能力を超える場合が考えられるため、事前に関係業者又は他の自治体と連携した対策を進める。

（２）具体的な取組内容

ア　遺体収容所の選定

【行政】

計画内容	担当
●遺体収容所※の確保を図る。	環境産業部

※遺体収容所：被害現場付近等の適切な施設（災害協定に基づく民間施設、避難所を開設していない小・中学校体育館、利用していない公共施設、寺院等）

イ　埋・火葬のための資材、火葬場の確保

【行政】

計画内容	担当
●「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、マスク、ゴム手袋、毛布、シーツ等、遺体取扱時に必要となる物資を事前調達する。 ●遺体の搬送、収容及び埋・火葬に関する協定締結団体との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	環境産業部

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）

【資料２－６－３　災害時における総合的支援に関する協定書】（p.53）

＜応急対策＞

１ 初動医療体制
２ 行方不明者又は遺体の取扱い

１　初動医療体制

（１）取組方針

発災当初は人命救助活動を最優先とし、市民、企業・事業所及び行政が一体となって市民の生命と安全を確保する活動を行うとともに、適切な応急救護が受けられるよう医療救護体制を確立する。

（２）具体的な取組内容

ア　救急救助体制

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●現地対応班、消防機関、西入間警察署は、現地災害対策本部や区・自治会本部の情報を把握し、区・自治会、自主防災組織、近隣住民等と協力して要救助者の救出救助活動を行う。 ●坂戸市消防団は、消防団車両による医療救護拠点等への傷病者の搬送を行う。	現地対応班 市民部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団 西入間警察署
●ＮＰＯ法人犬の総合教育社会化推進機構との協定に基づき災害救助犬の派遣を要請する。	統括班

【市民】

計画内容
●近隣住民、区・自治会、自主防災組織が協力し合い、救出救助を行う。傷病者は、坂戸市消防団等と連携し、医療救護拠点又は救護所（地域防災拠点）等に搬送する。

【企業・事業所】

計画内容
●所有している資機材や人員を提供し、区・自治会、自主防災組織等における救出救助活動や重傷者の搬送を支援する。

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）
【資料２－４－１　災害時の医療救護に関する協定書】（p.35）

イ　傷病者搬送

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●坂戸鶴ヶ島医師会は、トリアージの実施結果を踏まえて後方医療機関に搬送する必要があるか否か判断する。 ●坂戸鶴ヶ島医師会は、必要に応じて、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合及び関係機関に、搬送用車両の手配・配車を要請する。また、重傷者等の場合は、必要に応じてドクターヘリや県防災ヘリコプターの手配を要請する。	坂戸鶴ヶ島医師会
●傷病者の後方医療機関への搬送について、傷病者搬送の要請を受けた市、消防本部及びその他関係機関は、あらかじめ定められた搬送順位に基づき、転送先医療機関の受入体制を十分確認の上、搬送する。	輸送班 現地対応班 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【医療機関】

計画内容
●傷病者を最初に受け入れた医療機関は、必要に応じて市、坂戸・鶴ヶ島消防組合及び関係機関に、後方医療機関搬送用車両の手配・配車を要請する。 ●重傷者の場合は、必要に応じてドクターヘリや県防災ヘリコプターの手配を要請する。

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、搬送に必要な資機材、自動車、人員等の提供を行う。

【企業・事業所】

計画内容
●搬送に必要な資機材、自動車、人員等の提供を行う。

◇資料

【資料２－１－２　埼玉県防災ヘリコプター応援協定】（p.11）

ウ　医療救護

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●坂戸鶴ヶ島医師会は、医療救護拠点及び救護所において、トリアージを行う。 ●保健衛生班は、トリアージの結果を基に坂戸鶴ヶ島医師会と協力して医療救護活動を行う。 ●保健衛生班は、坂戸鶴ヶ島医師会の指示に基づき、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会から医薬品の調達を行い、適切な医薬品の供給を図る。	坂戸鶴ヶ島医師会 保健衛生班
●坂戸鶴ヶ島医師会による医療救護及び助産ができない場合には、あらかじめ定められた病院、診療所等の診療科目及びその処理能力に応じ、適宜、当該病院、診療所等で医療及び助産の実施を要請する。 ●市の能力をもってしては十分でないと認められるとき、又は救助法適用後、医療・助産救護の必要があると認められるときは、県（保健医療部長）及びその他関係機関に協力を要請する。 ●県は県災害時健康危機管理支援チーム「埼玉ＤＨＥＡＴ」を保健所に派遣する。市は保健所及び埼玉ＤＨＥＡＴと連絡調整をし、協力のもと被害の最小化を図る。	保健衛生班
●県災害派遣医療チーム「埼玉ＤＭＡＴ」及び災害医療コーディネーターと連携を図り、医療救護活動を行う。 ●医療機関と協力して、助産や定期的な治療が必要な者に対し必要な医療を確保する。また、健康管理に関する指導を行う。 ●日本医師会災害医療チーム（ＪＭＡＴ）が派遣された場合は協力のもと医療救護活動を行う。	坂戸鶴ヶ島医師会
●高齢者・障害者等への治療は、平常時の治療との連携が図れるように努める。	保健衛生班 福祉班
●被災者向けの相談窓口の開設や巡回サービス等の対策活動を通じ、環境の急変等から病状が悪化し、緊急に入院が必要な精神障害者が認められた場合は、県内の精神科医療機関の協力を得ながら、適切な診療体制を確保する。	保健衛生班

【医療機関】

計画内容
●災害対策本部と連絡を取り、災害時における傷病者の受入体制を整備する。 ●ライフライン関連施設等の被害により、院内での診療行為の継続が不可能な医療機関は、医療スタッフの派遣や医療用資器材、医薬品等の供給等、市の医療救護活動支援を行う。

【市民】

計画内容
●軽傷者には、家族や近隣住民が協力し応急手当を行うよう努める。 ●助産や定期的な治療が必要な者は、保健衛生班や現地災害対策本部に申し出る。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所内の医療施設、医薬品及び人員の提供を行い、近隣の区・自治会、自主防災組織等が実施している医療救護活動に協力する。

エ　保健衛生

（ア）精神保健活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●県災害派遣精神医療チーム「埼玉ＤＰＡＴ」及び災害医療コーディネーターと連携を図り、精神医療及び精神保健活動を行う。	坂戸鶴ヶ島医師会
●災害による精神的な影響を受けた被災者に対して県や坂戸保健所と連携し、メンタルケア等の相談指導を行う。	保健衛生班

（イ）栄養指導

避難所等における要配慮者の栄養・食生活による健康状態の悪化を予防するため、疾病に応じた食事療法を継続できるよう支援活動を行う。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市は、派遣された県の栄養指導班※1や日本栄養士会災害支援チーム（ＪＤＡ－ＤＡＴ）※2と連携して活動を行う。 【活動内容】 ・要配慮者に対する栄養・食生活支援 ・栄養補給物資の手配や分配の指揮 ・炊き出し、給食施設等の衛生管理等の指導	保健衛生班

※１　県栄養指導班：災害の状況により栄養指導班を編成し、被災地に派遣する。
　　編成班　４班（班構成は、栄養士２名、運転手１名）

※２　日本栄養士会災害支援チーム（ＪＤＡ－ＤＡＴ）：国内外で大規模な自然災害（地震、台風など）が発生した場合、迅速に被災地内の医療・福祉・行政栄養部門と協力して、緊急栄養補給物資の支援など、状況に応じた栄養・食生活支援活動を通じ、被災地支援を行う。

２　行方不明者又は遺体の取扱い

（１）取組方針

大規模地震発生時には、多数の死者、行方不明者が発生することが予想されるため、これらの捜索、処理、埋火葬等を適切に実施する。

なお、地震により死亡し、又は行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情により死亡していると推定される者については、「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、迅速かつ適切に捜索・収容し、検視（見分）及び検案を行い、適切に埋・火葬を実施する。遺体の取扱いに当たっては、死者への尊厳に配慮し適切な対応を図り、身元が判明しない死亡者については、歯の治療痕やＤＮＡ鑑定等の方法をもって確認のための措置を講じる。

（２）具体的な取組内容

ア　行方不明者又は遺体の捜索・処理

（ア）捜索活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●遺体及び行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情により死亡していると推定される者の捜索は、区・自治会、自主防災組織、近隣住民の協力の下、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団、西入間警察署及び自衛隊が連携し実施する。 ●捜索用の資機材は、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団等が所有するものを使用し、不足した場合は、市内の業者等から調達する。	現地対応班 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団 西入間警察署 自衛隊

【市民】

計画内容
●地域住民の安否確認を行い、行方不明者を明らかにする。

【企業・事業所】

計画内容
●従業員の安否確認を行い、行方不明者を明らかにする。

（イ）行方不明者に関する相談窓口

【行政】

計画内容	担当
●行方不明者に関する相談等は、生活再建のための支援制度の案内や受付を実施する被災者総合相談窓口で対応する。	市民生活班

（ウ）遺体の処理

【行政・関係機関】

計画内容	担当
「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、迅速かつ適切に行動する。 ●遺体の検視・検案、一時保存等を行うために、遺体収容所※を開設し、遺体を収容する。 ●遺体収容所において、検視・検案を行い、遺体には、遺体処理票及び遺留品処理票を作成の上納棺し、氏名等を記載した「氏名札」を棺に貼付する。 ●遺体の身元が判明している場合は、原則として遺族・親族又は在住する市町村長に連絡の上、遺体を引き渡す。 ●西入間警察署と協力して、身元不明な遺体に対し引取人の調査を行う。 ●遺体の搬送に際しては、関係機関・団体等から車両を手配し、同時に、衛生管理上必要な物資（棺桶・ドライアイス等）を被災者・帰宅困難者支援に関する協定締結団体から調達する。「第１編総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	環境衛生班 西入間警察署 坂戸鶴ヶ島医師会 坂戸鶴ヶ島歯科医師会

※遺体収容所：被害現場付近等の適切な施設（災害協定に基づく民間施設、避難所を開設していない小・中学校体育館、利用していない公共施設、寺院等）

◇資料

【資料２－６－３　災害時における総合的支援に関する協定書】（p.53）

＜復旧対策＞

１ 防疫活動
２ 遺体の埋･火葬

１　防疫活動

（１）取組方針

「坂戸市災害時における衛生行動計画」等に基づき、感染症の発生の防止等被災者の心身の健康の維持を図る。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●避難所等の衛生環境を保持するため、掃除や手洗い等の指導を行う。 ●ライフラインの途絶による衛生環境の悪化を防ぐため、公衆浴場や公共施設の入浴施設の活用を図る。また、関係機関や自衛隊の協力を受け、仮設風呂やシャワー等を設置する。	環境衛生班
●医師、保健師及び看護師による健康管理・指導を実施する。 ●感染症や疾病の予防のため、衛生環境や健康保持の啓発を行う。 ●県及び坂戸保健所の協力を得て、次の防疫活動を実施する。	保健衛生班

【防疫活動一覧】

項　目	内　容
疫学調査	被災地区住民の発病状況を調査し、感染症患者の早期発見に努めるとともに、併せて検体採取を行う。
健康診断	下痢等の症状のある者に対し健康診断を行い、感染症の発生の疑いのある者については検便等を実施し、早期発見に努める。発見した場合は、感染源を調査するとともに、関係機関と調整を図り、患者に対する良質かつ適切な医療の提供に努める。
消毒	家屋の浸水や倒壊家屋に対し薬品による消毒を実施する。
そ族昆虫駆除	蚊や蝿等の害虫が発生した場所又は発生する可能性のある場所等へ薬品を散布し、発生原因の除去に努めるとともに、必要に応じてねずみ駆除を行う。
予防接種	予防接種が必要となった場合は、原則として市が実施するものとし、実施できない場合には、県に実施を要請する。

【市民】

計画内容
●各家庭での環境衛生対策や健康管理に努める。 ●区・自治会内の環境衛生対策に努める。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所内の環境衛生や従業員の健康管理に努める。 ●区・自治会、自主防災組織が進める環境衛生対策を支援する。

◇資料

【資料２－８－５　災害時におけるレンタル機材の優先供給に関する協定書】（p.83）
【資料２－１０－５　災害時における感染症予防に関する協定書】（p.103）
【資料３－１１　応急清掃資機材の現況】（p.174）
【資料３－１２　防疫用資機材の備蓄状況】（p.174）
【資料３－１４　感染症病床の設置状況】（p.181）

２　遺体の埋・火葬

（１）取組方針

適切に埋葬、火葬を実施することにより、速やかな復旧・復興につなげる。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、迅速かつ適切に行動する。 ●身元が判明しない遺体及び引取人のいない遺体の埋火葬を行う。 ●火葬場の処理能力を大幅に超える数の遺体が発見・収容された場合には、他市町村等の協力を得て、火葬を実施する。 ●遺体を火葬に付す場合は、火葬場において火葬する。遺骨は、遺留品等とともに納骨堂又は寺院等に一時保管を依頼し、身元が判明した場合には、縁者に引渡しを行う。 ●１年以内に身元が判明しない者は、納骨堂に収蔵するか、無縁墓地に埋葬する。	環境衛生班 情報班

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）

第７節　帰宅困難者対策

第１　基本方針

2013年に内閣府から公表された関東平野北西縁断層帯地震による市の想定帰宅困難者※数は、平日12時の場合、9,393人と算定されている。

東日本大震災では、市内各駅において帰宅困難者が発生し、公共施設の延長開館、非常食の提供等の対応をした。

帰宅困難者発生に伴う影響としては、市民が帰宅困難になることによる地域の災害対応力の低下、帰宅できない駅滞留者の発生による混乱等が考えられる。

そのため、災害時に帰宅困難となった場合の対処方法等について啓発するとともに、災害時における情報提供方法や帰宅行動への具体的な支援策を関係機関と研究・協議し、実施する。また、徒歩帰宅者に対する支援策を検討する。

地震が発生した直後は、火災や余震による落下物等で非常に危険な状況にある。さらに、鉄道が停止し、外出先から人々が一斉に帰宅した場合、駅で大きな混乱が生じる。このため、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底を図り、家族等への安否確認の連絡体制、企業・事業所や学校等での一時的滞在、駅周辺での一時滞在施設の確保等の対策を実施する。

市では、市外に通勤・通学している市民や市外から通勤・通学している人がおり、地震の発生時間によっては、多数の帰宅困難者が発生するおそれがあることから、これらの人々に適切な対応を図る。

なお、市の震度が５弱以下であっても、首都直下地震等により帰宅困難者が発生した場合は、非常体制に準じて必要な措置を講じる。

※帰宅困難者：県内や都内等に通勤・通学や私用等で外出し、外出先で地震が発生したために自宅に戻って来られなくなる人

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 帰宅困難者支援体制の整備

１　帰宅困難者支援体制の整備

（１）取組方針

社会の構成員がそれぞれの役割分担を踏まえ帰宅困難者対策を実施する体制を整備する。

市は、一時滞在施設で帰宅困難者を円滑に受け入れられるよう「一時滞在施設運営マニュアル」を作成し、これに基づき帰宅困難者対策を実施する。

（２）具体的な取組内容

ア　帰宅困難者対策の普及啓発

【行政】

計画内容	担当
１　市民への啓発 ●「自らの安全は自ら守る」、「むやみに移動を開始しないこと」を基本とし、次の点を実行するよう啓発する。 ① 徒歩帰宅に必要な装備（帰宅グッズ）の準備、家族との連絡手段、徒歩帰宅経路の事前確認 ② 災害時の行動は、状況を確認して無理のない計画を立案・実施 ③ １７１（災害用伝言ダイヤル）やweb１７１（災害用伝言板）・災害用伝言板を利用した安否等の確認方法 ２　徒歩帰宅の心得７カ条※ ●大地震が発生した直後の「むやみに移動を開始しない」の行動ルールとともに、日頃から帰宅経路のシミュレーションの実施や職場にリュックとスニーカーを準備する等、県が推奨している「徒歩帰宅の心得７カ条」の普及を図る。	総合政策部 総務部

※徒歩帰宅の心得７カ条：《留まる》　１．連絡手段、事前に家族で話し合い
２．携帯もラジオも必ず予備電池
《知　る》　３．日頃から、帰宅経路をシミュレーション
４．災害時の味方、帰宅支援ステーション
《帰　る》　５．職場には、小さなリュックとスニーカー
６．帰宅前には、状況確認
７．助け合い、励まし合って徒歩帰宅

【市民】

計画内容
●県が推奨する「徒歩帰宅の心得７カ条」を身につける。

◇資料

【資料４－５　ＮＴＴ災害用伝言ダイヤル「１７１」解説資料】（p.206）
【資料４－６　ＮＴＴ災害用伝言板「ｗｅｂ１７１」解説資料】（p.207）

イ　一時滞在施設の確保

【行政】

計画内容	担当
●市内各駅について、公共施設や応援協定に基づく一時滞在場所の確保を進める。 ＜使用予定施設＞ 坂 戸 駅：坂戸市文化会館、坂戸駅前集会施設、セレモア坂戸駅前会館 北坂戸駅：坂戸市文化施設オルモ、北坂戸メモリードホール ●帰宅困難者用の食料、飲料水等の備蓄を計画的に進める。 ●一時滞在施設の運営マニュアルを整備し、一時滞在施設を支援する。	総務部

【企業・事業所】

計画内容
●一時滞在施設として活用できる場所を検討し、協力する。

ウ　企業等における対策

【行政】

計画内容	担当
●事業所、学校又は大規模集客施設等で帰宅困難（自宅までの距離が20km以上の人が想定される）となった従業員、顧客、学生、生徒等に対し適切な対応を行えるよう、次の点を要請する。 ① 施設の安全化、帰宅困難者対策計画の策定、飲料水、食料や情報の入手手段の確保 ② 災害時の飲料水、食料や情報の提供、仮泊場所等の確保 ③ とどまった従業員等による、地域の応急・復旧活動への可能な範囲での参加	総務部 福祉部 市民部 環境産業部 教育委員会

【企業・事業所】

計画内容
●県が推奨する「徒歩帰宅の心得７カ条」を身につけるよう、従業員に周知徹底する。 ●従業員に対して一斉帰宅を抑制する。 ●帰宅困難者対策計画を策定し、飲料水、食料、仮宿泊場所等の確保、情報入手手段の確保等を図る。

エ　学校等における対策

【行政】

計画内容	担当
●小・中学校、保育園、児童センター等の施設においては保護者の緊急連絡先を確認する。	小・中学校 保育園 児童センター

オ　帰宅支援施設の充実

【行政】

計画内容	担当
●県は、埼玉県石油業協同組合とガソリンスタンドを徒歩帰宅者の一時休憩所として利用する協定及びフランチャイズチェーン（コンビニエンスストア、外食店舗）、ファミリーレストラン等を帰宅支援ステーションとして、トイレ、水道水、情報を提供する協定を締結していることから、これらの取組を有効に活用するとともに、施設提供者への支援を関係機関と検討する。	総務部 環境産業部

◇資料

【資料２－１５－１　災害時における帰宅困難者支援に関する協定書】（p.140）

カ　訓練の実施

【行政】

計画内容	担当
●各駅における混乱防止対策訓練の実施に努める。	総務部 市民部

【市民】

計画内容
●災害時の帰宅困難な状況を把握する。

【企業・事業所】

計画内容
●災害時の帰宅困難な状況を把握する。

＜応急対策＞

１ 帰宅困難者への情報提供
２ 一時滞在施設の開設･運営

１　帰宅困難者への情報提供

（１）取組方針

帰宅困難者に対して、適切な判断・行動を可能にするための交通情報・被害情報等の提供を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　帰宅困難者への情報提供

【行政】

計画内容	担当
●帰宅困難者にとって必要な交通情報や市内の被害状況等の情報を提供する。 ●災害時帰宅支援ステーション※の周知を図る。 ●市外にいる帰宅困難者の安否は、災害用伝言ダイヤル等を活用して確認するよう周知する。	広報班
●必要に応じて公共施設の一部を休憩所として開放する。	各施設

※災害時帰宅支援ステーション…安全確保後に徒歩帰宅する帰宅困難者を沿道支援（トイレの利用、水道水や道路交通情報の提供等）するため、ガソリンスタンドやコンビニエンスストア、外食店舗、ファミリーレストランなどを帰宅支援ステーションとする協定を県等が締結している。対象の施設には平時からステッカーが掲示されている。

【市民】

計画内容
●家族の安否の確認には、災害用伝言ダイヤル等を活用する。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所等（高校、大学、専門学校を含む。）は、発災時に自社従業員等の安全確保、保護のため、一斉帰宅行動を抑制する。

◇資料

【資料４－５　ＮＴＴ災害用伝言ダイヤル「１７１」解説資料】（p.206）
【資料４－６　ＮＴＴ災害用伝言板「ｗｅｂ１７１」解説資料】（p.207）

【情報提供内容】

実施機関	項目	対策内容
市	誘導 情報の提供、広報	・徒歩帰宅者の誘導、簡易地図等の配布 ・ホームページやＳＮＳ等による情報の提供、広報 ・緊急速報メール（エリアメール）による情報提供
西入間警察署	誘導協力	・一時滞在施設までの誘導
県	情報の提供、広報	・テレビ、ラジオ局への放送依頼 ・報道機関に対し、被害状況、交通情報等を広報
鉄道機関	情報の提供、広報	・鉄道の運行・復旧状況、代替輸送手段等の情報提供等
東日本電信電話株式会社	安否確認手段の提供	・災害用伝言ダイヤル（１７１） ・災害用伝言板（ｗｅｂ１７１） ・特設公衆電話の設置等
携帯電話事業者	安否確認手段の提供	・災害用伝言板
ラジオ、テレビ等放送報道機関	情報の提供	・帰宅困難者向けの情報の提供 （県内の被害状況、安否情報、交通関係の被害復旧、運行情報）

２　一時滞在施設の開設・運営

（１）取組方針

市、鉄道事業者等が連携し、主要駅周辺等の帰宅困難者を収容する一時滞在施設を開設する。

（２）具体的な取組内容

ア　主要駅周辺等における一時滞在施設の開設

【行政】

計画内容	担当
●帰宅困難者の一時滞在施設として、まず、坂戸市文化施設オルモ、坂戸市文化会館及び坂戸駅前集会施設を開設し、必要に応じてセレモア坂戸駅前会館、北坂戸メモリードホールに開設を依頼する。	統括班 市民生活班

【事業所】

計画内容	担当
●鉄道が長時間にわたり運休することが見込まれる場合、鉄道事業者は本市に対して一時滞在施設の開設要請を行う。	東武鉄道株式会社

イ　一時滞在施設の運営

【行政】

計画内容	担当
●駅や一時滞在施設に滞在している帰宅困難者に対し、必要に応じて食料、飲料水、毛布等を配布する。	支援班 輸送班 現地対応班

ウ　教育・保育施設における帰宅困難者対策

【行政】

計画内容	担当
●教育・保育施設は、発災時に児童・生徒・園児等の安全確保、保護に万全を期すとともに、保護者が帰宅困難者となって、保護者による児童・生徒・園児等の引取りが困難な場合や生徒等の帰宅が困難な場合に備えて、一定期間校舎及び園舎内にとどめる対策を講じる。	文教班 福祉班２

エ　一時滞在施設の閉鎖

【行政】

計画内容	担当
●一時滞在施設は、最長発災後３日間の運営を想定しているが、状況によっては閉鎖を早める。 ●災害発生後、道路等の安全が確保されていること、公共交通機関が運行を再開していること、あるいは行政が帰宅困難者に帰宅を促す対応を始めたこと等から閉鎖の判断をする。 ●閉鎖に当たっては一時滞在施設の管理者と調整する。 ●一時滞在施設の管理者は、安全が確保されている道路、公共交通機関の運行状況や代替輸送の状況等、可能な範囲で受け入れた帰宅困難者の帰宅を支援する情報を提供する。 ●発災後３日を経過しても公共交通機関の運行再開のめどが立たない場合は、帰宅困難者を指定避難所へ案内することを検討する。	統括班 市民生活班

＜復旧対策＞

１ 帰宅支援

１　帰宅支援

（１）取組方針

混乱が収束し道路の啓開等安全が確保された後、帰宅困難者が安全に帰宅できるよう、県・関係事業者等と連携し、帰宅の支援を実施する。

（２）具体的な取組内容

ア　帰宅活動への支援

【行政】

計画内容	担当
●帰宅支援協定に基づく災害時帰宅支援ステーションへ一時休憩所提供の要請をする。 ●代替輸送が行われる場合、発着所に救護所等を設ける。	統括班

【事業者等】

計画内容	担当
●代替輸送としてバス輸送を実施する。	県バス協会
●徒歩帰宅者にトイレ等を提供する。	東武鉄道株式会社
●帰宅道路となる幹線道路へ照明電力を供給する。	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社

第８節　避難対策

第１　基本方針

市は、小・中学校の校庭及び比較的大きな公園を指定緊急避難場所に指定しており、小・中学校や地域交流センター等の体育館や講堂を指定避難所として指定している。

発災当初の人命救助及び避難誘導活動は、地区住民相互の助け合い（共助）に負うところが大きく、地区の日常的なコミュニティづくりと行政及び消防機関との連携体制を確立する必要がある。

災害時に、迅速な救助活動や適切な避難誘導活動が行えるよう、市民、行政、消防機関等の関係機関が連携できる体制を確立する。

また、避難者の健康状態の悪化や避難生活等が原因でなくなる災害関連死を防ぐため、避難所への避難者や避難所以外への避難者が良好な生活環境を確保できるよう努める。

○　地震被害想定調査結果

避難者が最も多くなるのは関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点北）で、坂戸市で避難者数が最大となるのは冬18時・８m/sのケースで１日後の全避難者が4,006人（避難所避難者2,403人、避難所外避難者1,603人）となる。１週間後には全避難者が6,923人（避難所避難者3,461人、避難所外避難者3,462人）、１か月後には全避難者が10,713人（避難所避難者3,214人、避難所外避難者7,499人）となる。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 避難体制の整備

１　避難体制の整備

（１）取組方針

事前に避難計画等を策定し、住民に周知することにより人的被害の防止に万全を期する。

（２）具体的な取組内容

ア　避難計画等の策定

（ア）避難計画等の策定

【行政】

計画内容	担当
●避難行動要支援者の避難支援について、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成、福祉避難所の指定等を推進する。 ●避難行動要支援者を含む要配慮者対策については「第９節 災害時の要配慮者対策（第２編-125ページ）」を準用する。	総務部 福祉部

（イ）防災上重要な施設の避難計画

防災上重要な施設の施設管理者が次の事項に留意して作成する避難計画若しくは避難確保計画又は防災マニュアルの確認を行う。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
① 病院においては、患者を避難させるための収容施設の確保、移送の実施方法等	こども健康部
② 要配慮者利用施設においては、地域特性を踏まえた避難の場所、経路、時期及び誘導並びに収容施設の確保、一時避難用の備蓄等の実施方法等	こども健康部 福祉部
③ 工場、危険物保有施設においては、従業員、住民の安全確保のための避難方法、市、西入間警察署、坂戸・鶴ヶ島消防組合との連携等	坂戸・鶴ヶ島 消防組合
④ 保育園・学校等においては、多数の園児、児童及び生徒を混乱なく、安全に避難させ、身体及び生命の安全を確保するために学校等の実態に即した適切な避難対策	小・中学校 保育園 児童センター

イ　指定緊急避難場所・避難路・指定避難所の選定と確保

（ア）指定緊急避難場所・指定避難所の指定

【行政】

計画内容	担当
●避難場所及び避難所の状況把握と安全を重視した維持管理に努める。 ●地域の状況に応じて、必要な見直しを図る。 ●隣接市町との連携により、避難場所、避難所の相互利用を図る。 ●必要に応じて、ホテル等民間施設の避難所利用について、各施設管理者と協定の締結を検討する。	総務部 施設所管課

【避難施設の内容】

避難施設

指定緊急避難場所※1：地震、大規模火災、水害から緊急的、一時的に避難する場所
●公園、小・中学校校庭等のオープンスペース

一時避難場所※2：災害時に危険を一時的に回避する場所
●指定緊急避難場所以外の公園、緑地等

一時滞在施設：帰宅困難者が、公共交通機関が回復するまで待機する場所
●坂戸市文化会館、坂戸市文化施設オルモ、坂戸駅前集会施設、協定締結民間施設

水害時の一時的な避難所：水害時に、一時的に避難する場所として２階以上を開放する施設
●上谷小学校、坂戸小学校、桜小学校、桜中学校、勝呂地域交流センター、入西地域交流センター、坂戸市文化会館、坂戸市文化施設オルモ、健康増進施設、西清掃センター

指定避難所※3：災害時に被災した市民が、一時的に避難する又は避難生活を送る施設
●指定された小・中学校の体育館・校舎等、公共施設等

自主避難所※4：自主的に避難した避難者を一時的に受け入れる施設
●地域防災拠点（地域交流センター等）

福祉避難所：指定避難所での避難生活が困難な要配慮者が避難生活を送る施設
●県立坂戸高等学校（指定福祉避難所※5）、協定締結福祉施設

※１　指定緊急避難場所：　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波等異常な現象の種類ごとに安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を市町村長が指定する（災対法第49条の４）。本市の場合は、学校の校庭や大規模な公園等の屋外施設を指定しており、浸水想定区域内にある施設は使用しないこととしている。

※２　一時避難場所：　法的な規定はなく、指定緊急避難場所のほか、区・自治会や自主防災組織等が、災害時に地区住民が一時的に避難する場所として任意に決めている場所（公園、集会所、緑地、寺社等で、指定緊急避難場所と同じ場所であることもある。）の呼称であり、本市が管理している施設では、公園や緑地等といった屋外施設を一時避難場所としている。

※３　指定避難所：　災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定する（災対法第49条の７）。避難者が少ない場合又は少ないことが見込まれる場合は、避難所を地域防災拠点に開設する。

※４　自主避難所：　指定避難所のうち、避難指示等が発令される前に、家に留まることが危険であると独自に判断した方が、指定避難所に一時的に避難する、いわゆる「自主避難」の受入れに対応する施設。

※５　指定福祉避難所：　指定避難所のうち、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合する施設として市町村長が指定する（災対法施行規則第１条の７の２）。

※　避難施設の運用に関しては、災害の種類や規模、被災状況により、上記以外の運用を臨機応変に行うことがある。

（イ）避難路の確保

避難路の選定と確保については、区・自治会、自主防災組織と協議を行い、地域の状況に応じ、次の基準で避難路を選定し地区防災計画等に位置付け確保する。

【行政・市民】

計画内容	担当
●避難路沿いには、火災・爆発等の危険のある工場がないよう配慮する。 ●避難路の選択に当たっては、住民の理解と協力を得て選定する。 ●避難路については、複数の道路を選定する等周辺地域の状況を勘案して行う。	総務部 区・自治会、自主防災組織

（ウ）指定避難所における生活環境の確保

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画を作成するよう努める。また、必要に応じ、換気、照明等の施設の整備に努める。 ●要配慮者、女性、子ども等に十分配慮した避難所運営を行うため、様々なコミュニケーション支援策、プライバシー保護策を講じる。	総務部 市民部 こども健康部 福祉部 小・中学校 学校教職員 避難所担当職員 坂戸市社会福祉協議会
●避難所建物及び非構造部材（天井材、外装材、設備器具）の耐震化を計画的に進める。	施設所管課

（エ）避難所運営計画・マニュアルの策定

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●避難所の円滑な運営ができるよう区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、ボランティア等の連携協力体制の整備を図る。 ●避難所の運営については、市職員及び学校教職員のみでは限界があるため、役割分担を明確化し、避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。	総務部 市民部 福祉部 小・中学校 学校教職員 避難所担当職員 坂戸市社会福祉協議会

計画内容	担当
●災害時における避難所の迅速かつ円滑な管理・運営等を図るため、避難所運営マニュアルに基づく防災訓練を実施する。 ●ホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ受け入れる方策について定めるよう努める。 ●在宅避難者が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備え、あらかじめ在宅避難者等の支援拠点の設置等、支援方策を検討するよう努める。 ●やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備え、あらかじめ車中泊避難のためのスペースの設置等、支援方策を検討するよう努める。	総務部 市民部 福祉部 小・中学校 学校教職員 避難所担当職員 坂戸市社会福祉協議会

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、平常時から該当する指定避難所の運営への理解を深める。 ●自主防災組織連絡協議会の各支部又は各自主防災組織は、避難所運営訓練を実施する。

（オ）住民への周知

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市民に対し、避難場所や避難所を周知する。 ●市民に対し、適切な避難（災害種別ごとの対応避難所の選択、避難場所への移動がかえって危険な場合の行動等※）を周知する。	総務部
●関係機関と連携した救助訓練や避難訓練を実施する。 ●防災訓練等において初期消火等の方法を市民に周知する。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

※指定緊急避難場所等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきこと

【市民】

計画内容
●指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことを平時から理解し、自宅等の状況把握に努める。

＜応急対策＞

１ 避難の実施
２ 避難所の開設･運営
３ 広域避難･広域一時滞在

１　避難の実施

（１）取組方針

各地区において、建物の倒壊や延焼の危険等により避難が必要になった場合には、迅速かつ的確な避難誘導を行うとともに、被災者の避難場所を確保し、市民の安全を期する。

（２）具体的な取組内容

ア　避難指示の実施

【行政】

計画内容	担当
●市長は、火災、がけ崩れ、堤防の損壊等の事態が発生し、又は発生するおそれがあり、市民の生命及び財産に危害を及ぼすおそれがあると認めるときには、危険地域の市民に対し速やかに立退きの指示を行う。この場合、市長は、知事に必要な事項を報告する。 ●避難情報の発令は、要避難対象地域、避難先及び避難経路、避難理由及び避難時の留意事項を明示して行う。	統括班 広報班

イ　避難指示の周知

【行政】

計画内容	担当
●要配慮者も容易に理解でき、迅速かつ的確な周知が行われるように留意し、防災行政無線、広報車、緊急速報メール（エリアメール）等あらゆる広報手段を通じて避難情報の発令内容を市民に周知する。避難の必要がなくなった場合も、同様とする。 ●避難情報の発令内容を周知の際は、障害者、外国人や居住者以外の者に対しても、迅速かつ的確な周知を行う。 ●指定緊急避難場所等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことについて、住民等への周知徹底に努める。	統括班 広報班

【市民】

計画内容
●自宅等で身の安全が確保可能と判断できる場合は、自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行う。 ●安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難も検討する。

ウ　警戒区域の設定

【行政】

計画内容	担当
●市長及びその他各種法令で定められた者は、災害が発生し、又は発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するために、特に必要があると認めるときに警戒区域を設定する。詳細は「第３編 風水害対策編－第２章－第７節－＜応急対策＞－１－ウ 警戒区域の設定（第３編-55ページ）」を参照。 ●警戒区域の設定を行った場合は、その内容を関係機関及び住民に周知するものとする。	統括班

エ　避難誘導

【行政】

計画内容	担当
●市長による避難情報の発令に従い避難誘導する場合、消防・警察機関は、市、区・自治会、自主防災組織、ボランティア等の協力を得て、最も安全な経路及び方法により所定の避難所に誘導する。 ●避難経路における危険箇所には、標示、縄張り等を行い、状況により誘導員を配置し安全を期す。 ●避難誘導に当たっては、要配慮者を優先し、特に、歩行困難者は適当な場所に集合させ、車両等による輸送を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団 西入間警察署 現地対応班

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織において住民の安否確認を行い、要配慮者は状況に応じて一時避難場所、区・自治会拠点、避難所等の安全な場所に避難させる。 ●避難情報の発令に基づき避難する場合は、市職員や消防職員、警察官の指示に従い、集団で協力して避難する。

【企業・事業所】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織と連携し、従業員、地域住民の安全を確保するために適切な避難を行う。

【避難順位】

（１）傷病者、障害者　　（２）高齢者、妊産婦、乳幼児、児童 （３）左記以外の一般住民　　（４）防災従事者

【避難携帯品】

（１）救急情報カード・緊急連絡カード　　（２）食料、着替え等の非常持出品 （３）貴重品等

２　避難所の開設・運営

（１）取組方針

市は、災害のため現に被害を受け又は受けるおそれがある者が救助を必要とする場合は、避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に収容し保護するための避難所を開設する。

（２）具体的な取組内容

ア　避難所の開設

【行政】

計画内容	担当
●避難所の開設は、原則として市がその要否を判断し、避難所担当職員を派遣し、施設管理者及び施設職員の協力を得て行う。 ●災害発生の不安により、当該地域の住民からの要請があった場合、避難所を開設する。 ●避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合等は、当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討するものとする。 ●施設管理者及び施設職員がいない場合は、地域防災拠点に保管している鍵又は一部避難所担当職員が所持する鍵で開錠する。 ●避難所担当職員は、市避難所運営マニュアルの内容を確認し、開設準備を行う。 ●施設の安全が確認され、開設準備が整ったときは、要配慮者を優先して避難者を施設内に誘導する。 ●開設状況を現地災害対策本部に報告する。 ●指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設する。	避難所担当 （開設指示：災害対策本部） 避難所班
●必要に応じて福祉避難所を開設する。	福祉班

計画内容	担当
●市長が避難所を設置した場合は、直ちに次の事項を知事に報告する。 ① 避難所の開設の目的、日時及び場所 ② 箇所数及び収容人員 ③ 開設期間の見込み	統括班
●ホームページやＳＮＳ等の多様な手段を活用して避難所の混雑状況を周知する。	広報班

【市民】

計画内容
●被害規模が拡大し避難が必要な場合は、あらかじめ区・自治会、自主防災組織が定めた一時避難場所等に避難する。また、近隣の要配慮者等への配慮をしながら避難する。 ●区・自治会、自主防災組織は、避難所の開設に可能な限り協力する。

【地域防災拠点及び避難所と該当町・字（地震）】

地域防災拠点 （屋内面積）	避難所 （屋内面積：収容可能人数）	該当町・字・区・自治会・マンション名等 （区・自治会・マンション名で記載されている場合は、他の欄で該当する町・字が記載されていても区・自治会・マンション名が優先して該当）
三芳野地域交流センター （459㎡：139人）	三芳野小学校（730㎡：221人）	紺屋、横沼、小沼、青木
上谷小学校（866㎡：262人）		中小坂中、公団東坂戸団地、県営住宅東坂戸団地、東坂戸住宅、ヴェルディール東坂戸
勝呂地域交流センター （331㎡：100人）	勝呂小学校（733㎡：222人）	石井、島田、赤尾、若葉・ひいらぎタウン
	住吉中学校（1,553㎡：471人）	塚越、戸宮
中央地域交流センター （568㎡：172人）	坂戸中学校（1,146㎡：347人）	緑町、南町、坂戸１区の１～３、坂戸２区の１・２、坂戸４区の２、八幡１・２区、関間１・２区、千代田一丁目１・２区
坂戸市文化会館 （759㎡）	**坂戸小学校**（850㎡：256人）	坂戸４区の１、坂戸３区、坂戸５区（３丁目）、坂戸６区の１～３、薬師町
県立坂戸ろう学園（693㎡：210人）		清水町１区、第一住宅坂戸団地、フラワーフィル柳町、片柳東・西・中・南
	片柳小学校（866㎡：262人）	芦山町１～３区、片柳北、末広町
北坂戸地域交流センター （509㎡：154人）	**桜小学校**（866㎡：262人）	泉町、溝端町南、13街区末広、伊豆の山町西、伊豆の山北、上吉田
	桜中学校（961㎡：291人）	北坂戸団地
浅羽野地域交流センター （481㎡：145人）	浅羽野小学校（866㎡：262人）	坂戸７・８区、鶴舞
	浅羽野中学校（958㎡：290人）	花影、三光町、中富町
千代田地域交流センター （481㎡：145人）	千代田小学校（866㎡：262人）	石井市営住宅、若葉台マンション、栄、千代田二丁目１・３区
	南小学校（866㎡：262人）	関間３区、コンドミニアム坂戸、関間四丁目、千代田三丁目１区、谷頭
	千代田中学校（958㎡：290人）	千代田二丁目２・４・５区、若葉台第一住宅、千代田四丁目１区
入西地域交流センター （414㎡：125人）	入西小学校（747㎡：226人）	新堀、堀込、小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、今西、中里、塚崎、北峰
健康増進施設（910㎡：276人）		花みず木、金田、沢木、東和田、新ケ谷、戸口
大家地域交流センター （405㎡：122人）	大家小学校（733㎡：222人）	森戸、四日市場、厚川、萱方
若宮中学校（855㎡：259人）		欠ノ上、成願寺、森戸市場、厚川川向、北大塚
城山学園（894㎡：270人）		多和目
城山地域交流センター（495㎡：150人）		西坂戸

【地域防災拠点及び避難所と該当町・字（水害）】

地域防災拠点	避難所	該当町・字・区・自治会・マンション名等 （区・自治会・マンション名で記載されている場合は、他の欄で該当する町・字が記載されていても区・自治会・マンション名が優先して該当）
三芳野地域交流センター	三芳野小学校	紺屋、横沼、小沼、青木
三芳野地域交流センター 又は **勝呂地域交流センター**	三芳野小学校 又は 住吉中学校	中小坂中、公団東坂戸団地、県営住宅東坂戸団地、東坂戸住宅、ヴェルディール東坂戸
勝呂地域交流センター	勝呂小学校	石井、島田、赤尾、若葉・ひいらぎタウン
	住吉中学校	塚越、戸宮
中央地域交流センター	坂戸中学校	緑町、南町、坂戸１区の１～３、坂戸２区の１・２、坂戸４区の２、八幡１・２区、関間１・２区、千代田一丁目１・２区
県立坂戸ろう学園		坂戸４区の１、坂戸３区、坂戸５区（３丁目）、坂戸６区の１～３、薬師町、清水町１区、第一住宅坂戸団地、フラワーフィル柳町、片柳北・東・西・中・南、芦山町１～３区、末広町
千代田地域交流センター	**千代田小学校**	泉町、溝端町南、13街区末広、伊豆の山町西、伊豆の山北、上吉田
	千代田中学校	北坂戸団地
中央地域交流センター	坂戸中学校	坂戸７・８区、鶴舞
千代田地域交流センター	南小学校	花影、三光町、中富町
	千代田小学校	石井市営住宅、若葉台マンション、栄、千代田二丁目１・３区
	南小学校	関間３区、コンドミニアム坂戸、関間四丁目、千代田三丁目１区、谷頭
	千代田中学校	千代田二丁目２・４・５区、若葉台第一住宅、千代田四丁目１区
入西地域交流センター	入西小学校	新堀、堀込、小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、今西、中里、塚崎、北峰、花みず木、金田、沢木、東和田、新ケ谷、戸口
大家地域交流センター	大家小学校	森戸、四日市場、厚川、萱方
若宮中学校		欠ノ上、成願寺、森戸市場、厚川川向、北大塚
城山学園		多和目
城山地域交流センター		西坂戸

※　避難所は、地域防災拠点併設又は隣近接する小・中学校体育館、公共施設とする。
※　避難者が少ない場合は避難所を地域防災拠点に開設する。
※　表内太字網掛けの施設及び**坂戸市文化施設オルモ**（芦山町）、**西清掃センター**（にっさい花みず木）は「水害時の一時的な避難所」として、水害時に２階以上を開放する。
※　避難所以外の避難場所は、一時的な避難や地区の防災活動に使用する。
※　屋内面積は、体育館又は講堂の面積とする。
※　（　）内の人数は、一人当たり3.3㎡で積算した収容人数である。

【福祉避難所（県立坂戸高等学校）】

① 施設一覧表

施設名	面積等	備蓄品・設備等
外国語科棟	１階・３階 ※２階部分使用不可	＜設備＞ 空調設備
格技場	道場（２室） ※体育館収容人員超過の場合	＜設備＞ 更衣室
備蓄倉庫棟	床面積126.25㎡	＜備蓄品＞ 非常用食料・天幕・つい立 移動式浄水器 ＜設備＞ 男女トイレ・身障者用トイレ 男女シャワー（各４人用）
体育館	フロア面積1,010㎡、 一般避難者住居スペース （収容人数306人）	＜設備＞ 男女トイレ・身障者用トイレ 男女シャワー（各４人用）
合宿棟	宿泊室192.5㎡、132㎡ 要配慮者優先スペース （収容人数98人）	＜設備＞ 浴室８人用・５人用の２か所
食堂	196席	

② 設備一覧表

設備名	性能・容量等	用途・数等
太陽光発電	発電容量最大30kw	
ディーゼル発電	発電容量120kw	継続２日間使用可能
ソーラー給湯		体育館内シャワー用
耐震性貯水槽	容量40㎥	移動式浄水器で飲料水として利用
雨水貯水槽	容量10㎥	生活用水として利用
グラウンド照明	平均照度120ルクス	６基

【福祉避難所（協定締結施設）】

施設種別	施設名
障害者支援施設	さかど療護園
特別養護老人ホーム	坂戸サークルホーム、小沼サークルホーム、 シャローム・ガーデン坂戸、さかどロイヤルの園、好日の家
介護老人保健施設	すみよし、はつらつ、やまぶきの郷

◇様式

【様式８－１・８－２　避難者カード】（p.9）
【様式９　避難者名簿】（p.11）
【様式１０　避難所開設状況票】（p.12）
【様式１１　避難者集計表】（p.13）

イ 避難所の管理運営

【行政】

計画内容	担当
●避難所の管理運営は、避難所運営マニュアルに基づき、区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、ボランティア等と協力して、以下の点に留意して行う。 **１　避難者名簿の整備** 避難者の氏名、人数等を把握するとともに、食料・物資等の需要を把握する。不足が見込まれる場合には、現地災害対策本部に要請する。現地災害対策本部はこれを災害対策本部に伝達する。 **２　設備及び構造** ① 避難所の開設や運営状況などを把握するため通信連絡手段の確保に努める。また、本市と東日本電信電話株式会社で締結している「特設公衆電話の設置・利用に関する覚書」に基づき、災害発生時の避難者の通信確保を目的とした特設公衆電話を各避難所に設置する。 ② ＩＰ無線機等を使用して、避難所の開設や運営状況を現地災害対策本部に伝達する。現地災害対策本部はこれを災害対策本部に伝達する。 ③ 避難所の夜間活動の支援策として、各避難施設へ照明機器を配備する。 **３　運営** ① 避難所ごとに管理責任者を定めることとする。避難者による自主的な運営を促し、運営組織を設置する。男女双方のニーズに配慮した避難所運営を行うため、運営組織や特定の活動が特定の性別に偏らないよう配慮するものとする。また、避難所担当職員に女性職員を配置するよう努める。 ② 避難所運営が長期化した場合の、避難所担当職員の交代方法や避難者による自主運営の対応を、あらかじめ想定しておく。 ③ 要配慮者等のために必要な物資等は速やかに調達できる体制を整備するよう努める。 ④ 必要に応じて避難所へ意見箱を設置する。	避難所担当 保健衛生班

計画内容	担当
４　避難者の受入れ 避難してきた者については、住民票の有無に関わらず適切に受け入れることとする。 **５　衛生** 指定避難所の状況に応じて仮設トイレやマンホールトイレ等を設置管理する。また、トイレカーの要請を行う。避難所の衛生状態を保つため、清掃、し尿処理等についても、必要な措置を講じるものとする。 避難所ごみについては、適切な位置、広さの収集場所を確保し、早期回収に努める。 **６　対応** ① 男女の違い、年齢の違いや障害や病気の程度の違い等によるニーズの違いに配慮するものとする。特に女性専用の更衣室やトイレ、入浴施設、授乳場所、物干し場所等の適切な設置場所の選定や生理用品等の女性による配布の実施、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザーの配布等による安全性の確保など、様々な立場のニーズに配慮する。 ② 専門カウンセラー等による避難者の心のケアの対策に努めるとともに、どのような立場の者でも利用しやすい相談窓口を設置する。その際特に、性的マイノリティ等から相談を受ける場合はプライバシーを確保するとともに、アウティング（性的マイノリティ本人の了解なしに性的マイノリティであることを他人に暴露してしまうこと）をしないよう注意を要する。 ③ 避難所での女性に対する暴力を防ぐため、安全な環境整備、暴力行為に対する注意喚起を行う。 ④ 特に要配慮者への対応については、「第９節 災害時の要配慮者対策－＜応急対策＞－２ 避難生活における要配慮者支援（第２編-135ページ）」を参照する。 **７　健康管理** ① 避難生活では、心身双方の健康に不調をきたす可能性が高いため、良好な衛生状態を保つよう努め、避難者の健康状態を十分把握し、必要に応じて救護所を設ける。また、保健師等による健康相談の実施体制、坂戸鶴ヶ島医師会との協定に基づく医師の派遣等の必要な措置をとる。 ② 高齢者等の要配慮者の健康状態については、特段の配慮を行い、福祉避難所又は医療機関への移送や福祉施設への一時入所、訪問介護・居宅介護の派遣等の必要な措置をとる。	避難所担当 保健衛生班

計画内容	担当
８　生活環境への配慮（プライバシーの確保等） 避難所における生活環境に注意し、良好な生活の確保に努め、避難者のプライバシーの確保に配慮する。 また、被災者の避難状況、避難の長期化等を踏まえ、必要に応じて、ホテル等への移動を避難者に促すものとする。 **９　ペット同行避難** ① 避難者とともに避難した動物（盲導犬、聴導犬、介助犬を除く。）の取扱いについて、避難所では様々な価値観を持つ人が共同生活を営むことを十分に考慮したうえで、敷地内の屋根のある場所に飼養専用スペースを設け、飼養させる。 ② 動物への給餌、排泄物の清掃等の飼育・管理は、当該動物を連れてきた者が責任を持ち、見張り等は飼い主同士が協力して交代で行う。 **10　避難所における感染症対策** ① 感染症の伝播のおそれがある場合でも、災害の危険性が高まった際に避難所に避難すべき住民が躊躇なく避難できるよう、「避難所の運営に関する指針」に沿って対策を取るものとする。 ② 必要に応じ、災害時感染制御支援チーム（ＤＩＣＴ）等の派遣を迅速に要請する。	避難所担当 保健衛生班
●救助法が適用された場合、避難所設置の費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班

【市民】

計画内容
●情報の伝達、食料等の配布、清掃、ごみの分別等について、避難所運営に積極的に協力する。 ●避難生活を続ける中で、心身に変調をきたした場合は、早めに医師・保健師等に相談する。 ●動物への給餌、排泄物の清掃等の飼育・管理は当該動物を連れてきた者が責任を持ち、見張り等は飼い主同士が協力して交代で行う。 ●在宅避難を行う場合も健康状況には十分留意し、災害情報の入手に努め状況に応じた判断を行う。

【企業・事業所】

計画内容
●救援物資の提供等近隣の避難所の運営に協力する。

【要配慮者のために必要と思われる物資等（例示）】

・高齢者…紙おむつ、尿とりパッド（女性用、男性用）、おしりふき、嚥下しやすい食事、ポータブルトイレ、車椅子、ベッド、老眼鏡、防犯ブザー／ナースコール、義歯洗浄剤
・乳幼児…タオル、紙おむつ、おしりふきなどの衛生用品、哺乳瓶、人工乳首（ニップル）、コップ（コップ授乳用に使い捨て紙コップも可）、粉ミルク（アレルギー用含む）・液体ミルク、お湯、乳幼児用飲料水（軟水）、離乳食（アレルギー対応食を含む）、哺乳瓶消毒剤、洗剤、洗剤ブラシ等の器具、割りばし、煮沸用なべ（食用と別にする）、沐浴用たらい、ベビーベッド、小児用薬、乳児用衣料、おぶい紐、ベビーカー等
・肢体（上肢、下肢、体幹）不自由者…紙おむつ、ベッド、車椅子、歩行器、杖、バリアフリートイレ
・病弱者・内部障害者…医薬品や使用装具
　膀胱又は直腸機能に障害：オストメイトトイレ
　咽頭摘出：気管孔エプロン、人工咽頭
　呼吸機能障害：酸素ボンベ
・聴覚障害者…補聴器、補聴器用電池、筆談用ミニボード、マジック、文字放送テレビ（字幕、手話による放送)
・視覚障害者…白杖、点字器、ラジオ
・知的障害者・精神障害者・発達障害者…医薬品、嚥下しやすい食事、紙おむつ、洋式の簡易トイレ、簡易間仕切り、絵や文字で説明するための筆記用具
・女性…女性用下着、生理用品・おりものシート・サニタリーショーツ等の衛生用品、中身の見えないゴミ袋、防犯ブザー・ホイッスル
・妊産婦…マット、組立式ベッド
・外国人…外国語辞書、対訳カード、部屋札用ピクトグラム（絵文字）、スプーン・フォーク、ハラール食、ストール

ウ　避難所外避難者対策

【行政】

計画内容	担当
●在宅避難者や、やむを得ず車中等に避難している被災者に係る情報の把握に努め、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービス及び情報の提供等必要な支援を実施し、生活環境の確保を図るものとする。	避難所担当 保健衛生班

３　広域避難・広域一時滞在

（１）取組方針

市は、災害から被災住民を避難させることが市内では困難と判断した場合、他市町村の協力を得て、被災住民を避難させる。

協力を求められた市町村は、広域避難のための指定避難所及び指定緊急避難場所を提供するものとし、県は、そのための指定避難所及び指定緊急避難場所を提供する市町村を支援する。

また、県は、災害が発生する恐れがある場合で、居住者の生命又は身体を当該災害から保護するために緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、居住者の運送を要請する。

自治会等は、長期の避難生活を余儀なくされた広域避難者・広域一時滞在者を、地域に受け入れるとともに、情報の提供等、生活のための支援を実施する。

広域避難・広域一時滞在の流れは「第５編 広域応援編－＜応急対策＞（第５編-6ページ）」を参照する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●被災住民の市内での避難が困難な場合は、県に広域避難・広域一時滞在の協議を申し出る。	統括班

第９節　災害時の要配慮者対策

第１　基本方針

災害時には、高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者、高次脳機能障害者を含む。）、難病※患者、乳幼児、妊産婦等の災害対応能力の弱い人及び言葉や文化の違う外国人等が適切に防災行動をとることが難しいため、これらの要配慮者に対する防災環境の整備や支援に向けた防災対策を積極的に進める。

※難病：発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるもの。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 避難行動要支援者の安全対策
２ 要配慮者全般の安全対策
３ 社会福祉施設入所者等の安全対策

１　避難行動要支援者の安全対策

（１）取組方針

過去の災害では、高齢者や障害者等の避難行動要支援者及びその避難を支援する方（以下「避難支援等関係者」という。）の被害が大きかったことから、災対法が改正され、要配慮者のうち、避難の確保を図るため特に支援を要するものを避難行動要支援者とし、市町村はその把握に努めるとともに、安否確認、避難の支援等必要な措置をとるための名簿作成の義務及び個別避難計画作成の努力義務化がなされた。

市では、避難行動要支援者及び避難支援等関係者の安全な避難実現のため、坂戸市避難行動要支援者支援全体計画を策定しており、さらに避難行動要支援者支援マニュアル及び避難行動被支援希望者防災行動マニュアルを作成した。

今後も名簿の作成及び適切な管理運営に努め、避難行動要支援者の同意のもと個別支援計画書（個別避難計画）の作成及びその活用により、地域支援者等による支援体制の強化を進める。

（２）具体的な取組内容

ア　全体計画の策定

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●避難行動要支援者に係る全体的な考え方を整理し、本計画に重要事項を定めるとともに、細目的な部分も含め、本計画の下位計画として全体計画を定める。 ●地域支援者（区・自治会、自主防災組織、民生委員）、安否確認協力者に避難行動要支援者支援全体計画を周知し、避難行動要支援者への支援体制を充実する。	総務部 市民部 福祉部

計画内容	担当
●避難行動要支援者支援全体計画に基づく安否確認方法及び避難支援策の確立のため、区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、安否確認協力者、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団、西入間警察署等との連携体制づくりを促進する。	総務部 福祉部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 西入間警察署

イ　要配慮者の把握

市は、緊急時の対応が困難と認められ、一人暮らしで１級又は２級の身体障害者手帳をお持ちの方に対し、緊急通報システムを提供している。

【市民】

計画内容
●地域においては、平常時から、要配慮者を把握するシステムを確立するとともに、民生委員・児童委員、区・自治会、自主防災組織、老人クラブ等を中心とした地域における日頃のつながりを確保しておく必要がある。 ●介護保険制度に伴うサービス提供事業者との連携による高齢者の状況を把握することも重要である。

ウ　避難行動要支援者名簿に登載する対象

【行政】

計画内容	担当
●要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者の範囲について、坂戸市避難行動要支援者名簿の作成等に関する要綱で対象を設定する。	総務部 福祉部

【避難行動要支援者名簿の対象者】

① 身体障害者手帳の交付を受けている者（難病患者含む）
② 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
③ 療育手帳の交付を受けている者
④ 介護保険法による要介護又は要支援認定を受けている者
⑤ ①～④以外で避難行動被支援希望者登録台帳に登録された者

エ　避難行動要支援者名簿の作成

【行政】

計画内容	担当
●市における避難行動要支援者支援システムを使用して、以下の事項を記載した避難行動要支援者名簿を作成する。	総務部 福祉部

【避難行動要支援者名簿の記載事項】

① 氏名　② 生年月日・年齢　③ 性別　④ 住所又は居所 ⑤ 電話番号その他の連絡先　⑥ 避難支援等を必要とする事由 ⑦ その他避難支援等の実施に関して必要な事項

オ　避難行動要支援者名簿の更新

【行政】

計画内容	担当
●転出、転入、死亡等による名簿登載者の異動を確認した場合は、名簿を定期的に更新する。 ●所管する情報システムを活用して年に１回程度全体的な更新を行う。	総務部 福祉部

カ　避難行動要支援者名簿の活用

【行政】

計画内容	担当
●地域支援者の協力等により、安否確認協力者の確保を図る。 ●災害時には、避難情報の判断基準に基づき適時適切に発令し、円滑な避難を支援する。 ●情報提供は、安否確認協力者や地域支援者等により直接行うとともに、各種情報伝達手段を有効に活用し行う。また、日常的に生活を支援する機器等への災害情報の伝達等、多様な情報伝達を行う。 ●平常時から避難行動要支援者の同意を得て、避難支援等関係者（消防機関、警察署、民生委員・児童委員、市社会福祉協議会、自主防災組織等）へ名簿情報を提供する。 ●発災時に円滑迅速な避難支援に結びつけるよう、名簿情報を提供することの趣旨や内容を説明するなど、平常時からの名簿情報の提供への同意について、避難行動要支援者に働きかける。	総務部 福祉部

【市民】

計画内容
●地域支援者は、安否確認協力者の把握を進める。 ●市民は、地域支援者から安否確認の協力依頼を受けた場合は、可能な限り協力するよう努める。 ●地域支援者及び安否確認協力者は、平常時から避難行動要支援者との交流に努め、災害時には迅速に支援できるようにする。

キ　避難支援等関係者の安全確保の措置

【行政】

計画内容	担当
●避難支援については個別支援計画書に基づき関係者が協力して実施することにより安全の確保を図る。 ●避難支援等関係者となる者は以下の通り。 【関係機関】市、西入間警察署、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団 【地域組織等】地域支援者（区・自治会、自主防災組織、民生委員）、安否確認協力者 ●避難行動要支援者に対しても、避難支援等関係者による支援には限界があり、災害状況によっては必ずしも支援が保証されるものではないことを周知する。	総務部 福祉部

ク　避難行動要支援者名簿情報の適正管理

【行政】

計画内容	担当
●避難行動要支援者のプライバシー保護、避難支援の信頼性及び避難行動要支援者と避難支援等関係者の協働を円滑に図るために、適正な情報管理に努める。 ●個人情報の外部提供及び適正な管理に関しては、個人情報保護に関する法律に基づき適正な運用に努める。	関係課

ケ　個別避難計画の作成

【行政】

計画内容	担当
●避難行動被支援希望者登録台帳登録者の個別支援計画を作成する。 ●地域支援者及び安否確認協力者が災害時に的確な行動がとれるよう、避難行動要支援者支援マニュアルを配布し周知する。 ●避難行動被支援希望者登録台帳登録者が災害時に的確な行動がとれるよう、避難行動被支援希望者行動マニュアルを配布し周知する。	総務部 福祉部

コ　防災訓練の実施

【市民】

計画内容
●自主防災組織は、防災訓練で避難行動要支援者の安否確認訓練を行う。

【企業・事業所】

計画内容
●地域支援者の一員や企業・事業所の地域貢献として、本制度の理解を深め、災害時には協力できる体制をつくる。

２　要配慮者全般の安全対策

（１）取組方針

避難行動要支援者を含む要配慮者全般の迅速な避難行動や避難所生活を支援するため、ハード・ソフト両面で支援体制の整備を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　要配慮者の安全確保

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市及びその他の公共機関は、要配慮者の避難誘導を想定した避難誘導計画の策定や施設整備を行うものとし、また、その他の集客施設に対して、これを促進する。 ●市は、ユニバーサルデザインを用いた避難路や避難所の整備、明るく大きめの文字や災害種別一般図記号を用いた防災標識の設置等要配慮者を考慮した防災基盤整備を図る。 ●要配慮者への災害情報の伝達を効果的に行うため、避難所におけるテレビ・ラジオ・ＦＡＸの設置、外国語や絵文字による案内板の表記を進める。 ●要配慮者等に考慮した生活救援物資の備蓄及び調達先の確保等、要配慮者等に対して避難所での良好な生活環境が提供できるよう、要配慮者の意見の聴取に努め、避難所運営訓練に反映する。	総合政策部 総務部 市民部 福祉部 都市整備部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 施設所管課
●要配慮者への効果的な救援・援護を行うため、要配慮者が援助を必要としている内容が分かる救急情報カード・緊急連絡カード・ヘルプカード・災害用バンダナ・オストメイトカードを普及する。	福祉部
●災害に関する基礎的知識の普及及び啓発のために、広報紙、パンフレットの配布等を行う。 ●地域住民に対し防災訓練への参加を呼びかけ、実働訓練を体験させるとともに、市民に対しても要配慮者の救助や救援に関する訓練を実施する。	総務部
●区・自治会、自主防災組織及び民生委員・児童委員の協力連携の下、避難行動要支援者支援制度の適切な運営と進展を図る。 ●介護サービス事業者、地域包括支援センター、障害福祉サービス事業者、障害者等相談支援センターとの連携を図る。	総務部 市民部 福祉部

計画内容	担当
●地域との連携を図るため、次の事項を実施する。 **１　役割分担の明確化** 市内をブロック化し、避難所や病院、社会福祉施設、訪問介護・居宅介護等の社会資源を明らかにするとともに、その役割分担を明確にし、平常時から連携体制を確立しておく。 **２　社会福祉施設との連携** ① 災害時に介護等が必要な被災者が速やかに施設に入所できるよう、平常時から社会福祉施設等との連携を図る。また、災害時には、被災者に対する給食サービスや介護相談等施設の有する機能の活用も図る。 ② 災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定を締結している社会福祉法人と協定内容を確認し、連携強化に努める。 **３　見守りネットワーク等の構築・活用** ① 高齢者等に対する近隣住民、民生委員及びボランティアによる安否の確認等の見守りネットワーク等を活用し、災害時におけるきめ細かな支援体制を確立しておく。 ② 災害時における迅速かつ的確な救助活動を行うため、福祉サービスとして利用する緊急時通報サービス利用者等の情報を活用する。 **４　医療介護体制の強化** ① 県立坂戸高等学校、災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定を締結している社会福祉法人が運営する施設を要配慮者の福祉避難所として位置付け、長期的な受入体制を確保するとともに、坂戸鶴ヶ島医師会、介護事業者等の協力による医療介護体制及び職員による搬送体制を整備する。 ② 在宅の要配慮者からの相談に的確に対応できるよう平常時から相談体制を整備しておく。また、被災により精神的なダメージを受けた被災者に対してメンタルケア等が実施できるよう、福祉関係者やソーシャルワーカー等の確保に努める。	総務部 こども健康部 福祉部

【市民】

計画内容
●地区の要配慮者の状況把握と災害時の支援体制を検討する。 ●民生委員・児童委員による高齢者の見守り活動等において、災害があった場合を想定した取組を進める。 ●要配慮者に対し、区・自治会、自主防災組織及び民生委員・児童委員等の平常時の相互協力体制づくりの啓発を行う。 ●要配慮者の救助や救援に関する体験が可能な防災訓練に積極的に参加する。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所における要配慮者支援対策を明確にする。 ●要配慮者に対する資機材・避難場所の提供等の支援策を検討する。

イ　外国人の安全確保

【行政】

計画内容	担当
●避難所や避難道路の標示等災害に関する案内板について、外国語の併記標示を進め、外国人にも分かりやすい案内板の設置に努める。 ●外国語表記の防災マップ（ハザードマップ）や市防災アプリの外国語版等、外国人向けの防災情報の普及啓発を図る。 ●外国語による防災に関するパンフレットを、外国人との交流会や外国人雇用事業所等、様々な交流機会や受け入れ機関等を通じて配布を行い、防災知識の普及・啓発に努める。	総務部
●災害時における外国人の安否確認を迅速に行い円滑な支援ができるように、外国籍の住民登録を活用し、人数や所在の把握に努める。 ●平常時から外国人の防災への行動認識を高めるため、防災訓練への外国人の参加を促進する。 ●外国人が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳や翻訳ボランティア等の確保に努める。	総務部 市民部
●訪日外国人旅行者の災害時の安全確保を図るため、既往資料※等を参考に対策を検討する。	環境産業部
●広報紙やホームページ、ラジオ、インターネット通信等の広報媒体を利用して、生活情報や防災情報等の日常生活に関わる行政情報についての外国語による情報提供を行う。	総合政策部

※「訪日外国人旅行者の安全確保のための手引き　平成26年10月　観光庁」等

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、居住する外国人の状況把握や防災訓練への参加に努める。

【企業・事業所】

計画内容
●雇用している外国人に対して防災に関する情報提供や防災訓練を行う。

３　社会福祉施設入所者等の安全対策

（１）取組方針

社会福祉施設入所者は、地震や風水害発生時に自力での身体の安全確保や避難が困難な人が多いため、いざという時に備えて施設環境を整備しておく。

（２）具体的な取組内容

ア　社会福祉施設入所者等の安全確保

【行政】

計画内容	担当
●社会福祉施設入所者を支援するために、施設との連絡体制を強化し、水防警報等の情報伝達体制の整備を図る。 ●社会福祉施設との連携を図り、大規模な地震の発生を想定した「震災対策計画」及び浸水想定区域内の施設では「避難確保計画」並びに「職員行動マニュアル」の作成と避難訓練の実施を指導・援助する。 ●入所者を他の施設に一時的に避難させること、職員の応援等、地域内の施設が相互に支援できるシステムを確立する。 ●施設管理者が震災時における建築物の安全を図るため、必要に応じ耐震診断、耐震改修を行うよう指導する。	総務部 福祉部

【社会福祉事業者】

計画内容
●介護老人福祉施設等の施設管理者は、消防法に基づく「消防計画」にとどまらず、大規模な地震の発生を想定した「震災対策計画」及び浸水想定区域内の施設では「避難確保計画」を作成し、職員及び入所者への周知徹底を図る。 ●職員参集のための連絡体制や、入所者の安否情報についての家族への連絡体制等、緊急連絡体制を整備する。 ●計画・マニュアル等に基づく防災訓練を行うとともに、地域との連携を図り、避難誘導等の体制を整備する。 ●被災した在宅の要配慮者や、他施設からの一時受入体制を検討し整備する。 ●入所施設の管理者は、次に示す物資等を備蓄しておくものとする。 ① 非常用食料（高齢者向けの特別食を含む）（３日分以上） ② 飲料水（３日分以上） ③ 常備薬（３日分以上） ④ 介護用品（おむつ、尿とりパッド等）（３日分以上） ⑤ 照明器具 ⑥ 熱源 ⑦ 移送用具 ●施設管理者は、震災時における建築物の安全を図るため、必要に応じ耐震診断、耐震改修を行う。

◇資料

【資料３－１５　浸水想定区域内にある要配慮者利用施設】（p.182）

＜応急対策＞

１ 避難行動要支援者等の避難支援
２ 避難生活における要配慮者支援
３ 社会福祉施設入所者等の安全確保
４ 外国人の安全確保

１　避難行動要支援者等の避難支援

（１）取組方針

高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者、高次脳機能障害者を含む。）、難病患者、乳幼児、妊産婦等の災害対応能力の弱い者、言葉や文化の違いから特別の配慮を要する外国人等、要配慮者の安全及び健康を確保するために特別の配慮を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　避難行動要支援者の避難支援

【行政】

計画内容	担当
●避難行動要支援者名簿及び個別支援計画書を活用し、地域支援者及び安否確認協力者の協力を得て、避難行動要支援者の安否確認、救助及び避難誘導を行う。 ●避難行動要支援者名簿の平常時からの提供に不同意であった者についても、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときには、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供できる。ただしこの場合も、提供を受けた者が情報の適正管理を図るよう、名簿情報の廃棄・返却等、情報漏えいの防止のために必要な措置を講じるものとする。	現地災害対策本部 現地対応班 福祉班

イ　避難行動要支援者等の安否確認及び救助活動

【行政】

計画内容	担当
●避難行動要支援者名簿及び個別支援計画書を活用し、地域支援者及び安否確認協力者の協力を得て、避難行動要支援者の安否確認、救助及び避難誘導を行う。	現地災害対策本部 現地対応班 福祉班

【市民】

計画内容
●民生委員・児童委員等の協力を得て要配慮者の安否を確認し、救助及び救出を行うとともに、必要に応じて避難場所に誘導する。

ウ　名簿に掲載されていない要配慮者の避難支援・安全確保

【行政】

計画内容	担当
●妊産婦や外国人、旅行者等、避難の支援を要する状態が一時的であり名簿での把握が難しい者についても把握の方法を検討し、適切な避難支援を実施するなど安全確保に努める。	現地災害対策本部 現地対応班 福祉班

２　避難生活における要配慮者支援

（１）取組方針

避難生活等に困難を伴う要配慮者を支援する。

（２）具体的な取組内容

ア　生活物資の供給

【行政】

計画内容	担当
●要配慮者の被災状況を把握し、要配慮者向けの食料、飲料水、生活必需品等の備蓄物資の調達及び供給を行う。配布を行う際には、配布場所や配布時間を別に設ける等配慮する。	現地災害対策本部 保健衛生班 現地対応班 福祉班

イ　避難所における要配慮者への配慮

【行政】

計画内容	担当
●避難所等での生活では健康を害する場合があるので、避難者の体調を維持するため、施設管理者等は、食事、トイレ、居住環境、健康管理面等に十分配慮する。 ●要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。 ●避難所内に授乳場所、クールダウンスペース（障害者等が気持ちを落ち着かせることができる空間）等、要配慮者のために区画されたスペースを提供する等配慮する。 ●乳幼児の授乳や夜泣き等に対処するため、専用の居住区画や子ども部屋の設置等の措置を図る。	現地災害対策本部 保健衛生班 現地対応班 福祉班 避難所班 避難所担当

計画内容	担当
●要配慮者のために必要な物資等は、災害対策本部と連携し、速やかに調達する。配布を行う際には、配布場所や配布時間を別に設ける等配慮する。 ●ストーマ用装具利用者を確認し、ストーマ用装具ランニング備蓄の希望数量を県に要請する。 ●要配慮者に対する相談支援体制を整備する。 ●一般避難所等での生活が困難な場合は、福祉避難所や病院等への入所・入院の手配を行う。	現地災害対策本部 保健衛生班 現地対応班 福祉班 避難所班 避難所担当
●県災害派遣福祉チーム（埼玉ＤＷＡＴ）や災害支援ナースと連携を図り、要配慮者の支援や福祉施設等への人的支援を行う。	保健衛生班 福祉班

【市民】

計画内容
●市民、区・自治会、自主防災組織は、避難所で生活する要配慮者を支援する。 ●避難者は、要配慮者が安心して生活できるよう配慮する。

ウ　避難所外も含めた要配慮者全般への支援

【行政】

計画内容	担当
●聴覚障害者に対し、手話通訳者の派遣を行うほか、ＦＡＸや文字放送テレビ（字幕・手話による放送）等により、情報を随時提供していくよう努める。 ●出張所等に相談窓口を開設する。各相談窓口には、職員、福祉関係者、医師、相談援助職等を配置し、総合的な相談に応じる。 ●市職員や保健師等による巡回サービスチームを編成し、在宅、避難所及び応急仮設住宅等で生活する要配慮者のニーズを把握し、介護やメンタルケア等の巡回サービスを実施する。	現地災害対策本部 保健衛生班 現地対応班 福祉班

【市民】

計画内容
●自宅で生活している要配慮者に対し、見守り活動や情報の提供に努める。 ●要配慮者は、可能な範囲で区・自治会、自主防災組織の応急活動に協力する。

エ　応急仮設住宅提供に係る配慮

【行政】

計画内容	担当
●応急仮設住宅への入居に際して、要配慮者を優先的に入居させる等の配慮を行う。	被害調査班

３　社会福祉施設入所者等の安全確保

（１）取組方針

災害発生時に避難行動要支援者を安全に避難させる。

（２）具体的な取組内容

ア　社会福祉施設等入所者の安全確保

【行政】

計画内容	担当
●被災した在宅の要配慮者の可能な範囲での受入れを社会福祉事業者へ要請する。 ●巡回班を編成し、被災した施設入所者や他の施設等に避難した入所者のニーズや状況を把握し支援を行う。 ●社会福祉施設の早期回復を図るため、県と連携し、ライフライン事業者に対して、ライフラインの優先復旧を要請する。	福祉班

【社会福祉事業者】

計画内容
●「震災対策計画」及び職員行動マニュアル等に基づき入所者の救助及び避難誘導を迅速に実施する。 ●施設間の相互支援システムに対応した、他施設からの避難者の受入体制を整備する。 ●被災した在宅の要配慮者の受入体制を整備し、受入れを実施する。 ●食料、飲料水、生活必需品等の備蓄物資を入所者に配布するとともに、不足が生ずる場合は、県及び市に協力を要請する。

４　外国人の安全確保

（１）取組方針

災害発生時に外国人を安全に避難させ、理解しやすい情報発信や相談窓口の設置を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　安否確認の把握及び避難誘導の実施

【行政】

計画内容	担当
●区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員の協力を得ながら外国人の安否確認を行い、その調査結果を県に報告する。	市民生活班

イ　情報提供及び相談窓口の開設

【行政】

計画内容	担当
●市は、県と連携して外国人が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳や翻訳ボランティア等の確保を図り、母国語による情報提供や相談窓口を設置する。	市民生活班 ボランティア班

第１０節　物資供給・輸送対策

第１　基本方針

市は、市役所庁舎、避難所、防災施設兼集会所（仲町・南町・花みず木）、北坂戸出張所及び坂戸市防災備蓄倉庫に、食料、飲料水、毛布、日用品、組立式トイレ、発電機、投光器及び救助用資機材等の備蓄を行っており、地域防災拠点には、発電機及び投光器等を備蓄している。

また、関係機関及び企業・事業所との物資調達のための協定の締結を進めている。

災害時の物資の確保は、市民自身による備蓄も必要不可欠であり、県は３日分／人の食料や飲料水（推奨１週間分）の備蓄を掲げている。

そのため、市民及び行政は適切な飲料水及び食料の備蓄を図るとともに、災害時に必要な物資、資機材、用地等の確保を計画的に進める。また、要配慮者や避難所生活に配慮した品目を補充する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 飲料水･生活用水･食料･生活必需品･防災用資機材･医薬品･石油類燃料の供給体制の整備
２ 緊急輸送体制の整備

１　飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備

（１）取組方針

市及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するため、また、災害発生直後の市民の生活を確保するため、飲料水、食料、生活必需品、防災用資機材及び医薬品等を備蓄するとともに、調達等の供給体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

ア　給水体制の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●飲料水については、坂戸、鶴ヶ島水道企業団所有の坂戸浄水場、鶴ヶ島浄水場及び多和目配水場の緊急遮断弁が震災時に稼働することによって、各配水池へ相当量の飲料水が確保される見込みであり、避難所等への給水活動については、坂戸、鶴ヶ島水道企業団給水部等が中心となり迅速に行う。	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
●応急給水に万全を期すため、水確保手段の一つとして、災害用井戸（災害時に汲み上げた水を飲料水や生活用水として直接又は職員等を通じて住民へ提供できる井戸）の整備を地域の実情に応じて検討する。	総務部

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）
【資料２－３－１　災害時における総合的な支援に関する協定書】（p.33）
【資料３－１８　水道施設の現況（貯水施設）】（p.189）
【資料３－１９　応急給水資機材の現況】（p.189）

イ　生活用水の確保手段の整備

【行政】

計画内容	担当
●トイレ洗浄、清掃、風呂、シャワー、洗濯水などの用途に欠かせない生活用水について、タンク、貯水槽、災害時協力井戸の登録など、確保手段の多様化に努める。	総務部 市民部 環境産業部

ウ　食料・物資等の備蓄・調達・供給体制の整備

（ア）基本方針

県では、県地震被害想定調査で想定した「東京湾北部地震」によるピーク時避難人口に基づき、避難者用を県と市町村でそれぞれ1.5日分（合計３日分）以上、災害救助従事者用を県と市町村でそれぞれ３日分以上、県内駅周辺の帰宅困難者用を県で１日分以上備蓄するものとしている。県民備蓄は、最低３日間（推奨１週間分）を目標としている。

市では、同調査において本市で最多の避難者が発生すると想定されている「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：北）」によるピーク時避難人口等を参考に３日後避難者数を想定し、避難者用３日分、災害救助従事者用３日分を目標とする。予備分については、協定締結都市への応援や不測の事態への備えとして確保する。市民の備蓄は、最低３日間（推奨１週間分）を目標とする。

【行政】

計画内容	担当
●備蓄品目や数量の増加に対応できるよう、防災倉庫の確保に努める。 ●飲料水、食料及び備蓄品は、県計画に準じて、目標を設定する。 ●備蓄品の配備に当たっては、区・自治会、自主防災組織との調整に努める。 ●避難所開設時に各避難所におけるニーズを早急に把握できるよう、市避難所運営マニュアルでの書類様式の整備や平時から必要連絡先の確認等を行う。 ●要配慮者に対応した物資も備蓄する。 ●緊急物資供給協定締結企業・団体との協定内容の確認及び連携強化を図る。	総務部 環境産業部

計画内容	担当
●量販店等との救援物資に係る災害時応援協定の締結を進め、災害時の物資供給体制の強化を図る。	総務部 環境産業部
●保育園等に園児用の非常食の配備を進め、保育現場の防災体制強化を図る。	こども健康部
●各小・中学校に教師用防災用具を備えるとともに、小学校に児童用の非常食の配備を進め、学校教育現場の防災体制強化を図る。 ●避難所への夜間照明等の配備を進め、学校教育現場の防災体制強化を図る。	教育委員会 事務局

【市民】

計画内容
●１人３日分（推奨１週間分）の飲料水・食料等は、各家庭で備蓄するよう心掛ける。 ●区・自治会、自主防災組織は、各家庭の状況を把握し、現地災害対策本部と連携し迅速な物資の供給を図る。

【企業・事業所】

計画内容
●帰宅困難者が発生することを想定して、食料や必要な物資等の備蓄を行う。

【備蓄目標日数】

供給対象者	市	県	市民
避難者	３日分	1.5日分	３日分（推奨１週間分）
災害救助従事者	３日分	（３日分）	－

※災害救助従事者については、市と県でそれぞれの分を用意する。

（イ）避難者数の想定

市の避難者数等は、次のとおりとする。

【避難者数等】※３日目までの１日当たりの避難者数

項目	人数	算定根拠
避難者数	5,415人	① 県地震被害想定調査での本市の１日後避難者数（4,006人）及び１週間後避難者数（6,923人）から３日後避難者数を算出する。（１日後避難者数に、１週間後までに増加する人数の1/2を加えて算出） 4,006人＋(6,923人－4,006人)×1/2≒5,465人 ３日後避難者数及び平成27年１月１日時点の市総人口数（101,203人）から総人口比※1を算出する。 5,465人／101,203人≒5.4% ② 令和２年10月１日時点の市人口総数に①で算出した総人口比を乗じて、避難者数を算定する。 100,275人※2×5.4%≒5,415人
（乳児）	（57人）	1,059人（０歳児501人、１歳児558人※2）の約5.4%
（後期高齢者）	（778人）	14,409人（75歳以上人口※2）の約5.4%
災害救助従事者数	635人	令和６年４月１日時点の市職員数

※１　市では、本計画の平成28年３月改定時では、県地震被害想定調査結果と当時の人口総数を基に総人口比を算出し、避難者数、乳児避難者数及び後期高齢者避難者数の算定に使用した。

※２　各種市人口は令和２年10月１日時点（令和２年国勢調査）

（ウ）備蓄目標量

市の備蓄目標量は、次のとおりとする。

【必要な食料備蓄量の推定】

供給対象者	市	必要な備蓄量
避難者	３日分	5,415人×３食×３日分＝48,735食
災害救助従事者	３日分	635人×３食×３日分＝5,715食
合計	－	54,450食×1.1（予備分）≒**59,895食**

【必要な飲料水備蓄量の推定】

供給対象者	市	必要な備蓄量
避難者	１日分	5,415人×３L×１日分＝16,245L
災害救助従事者	１日分	635人×３L×１日分＝1,905L
合計	－	18,150L×1.1（予備分）≒**19,965L**

※飲料水については、浄水場の緊急遮断弁が震災時に稼働することで、各配水池へ相当量の飲料水が確保される見込みであるが、各避難所に給水所を開設するには、仮設水槽を浄水場まで持ち込み、飲料水を搬出する必要が出てくる。そのため、各避難所においても、飲料水を備蓄しておく。

【坂戸市の備蓄目標量】

	品目	目標量	算定根拠
生活物資	食料	59,895食	（避難者数＋災害救助従事者数）×３食×３日分×1.1（予備分）
	飲料水	19,965L	（避難者数＋災害救助従事者数）×３L×１日分×1.1（予備分）
	毛布	5,415枚	避難者数×１枚
	肌着セット	2,708組	避難者数×1/2×１組
	タオル	5,415枚	避難者数×１枚
	簡易食器	5,415個	避難者数×１個
	組立式トイレ	74個	避難所数×２個
	簡易トイレ	296個	避難所数×８個
	トイレ薬剤	16,245個	避難者数×１回/１日×３日
	トイレットペーパー	1,110ロール	組立式トイレ37基×10ロール/１日×３日
	ガスコンロ	74個	避難所数×２個
	やかん	37個	避難所数×１個
感染症対策	マスク	19,965枚	（避難者数＋災害救助従事者数）×３日分×1.1（予備分）
	アルコールハンドジェル	239.6L	（避難者数＋災害救助従事者数）×３ml×４回×３日分×1.1（予備分）
資機材	発電機	74台	避難所数×２台
	投光器	185台	避難所数×５台
	ランタン	74台	避難所数×２台
要配慮者関係	粉ミルク	34.2kg	57人×200g×３日分＝34.2kg
	子ども用おむつ	2,052枚	57人×12枚×３日分＝2,052枚
	大人用おむつ	14,004枚	778人×６枚×３日分＝14,004枚
	生理用品	20,931枚	21,534人（10～49歳の女性）×5.4%×６枚×３日分≒20,931枚
	老眼鏡	74個	避難所数×２個

※避難所数は、指定避難所、福祉避難所及び一時的な避難場所（指定避難所であるものを除く）を合計した数とする。

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）
【資料２－３－１　災害時における総合的な支援に関する協定書】（p.33）
【資料２－８－１　災害時における応急生活物資供給等に関する協定書】（p.78）
【資料２－８－２　災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定】（p.79）
【資料２－８－３　災害時における救援物資提供に関する協定書】（p.81）
【資料２－８－４　災害時における救援物資提供に関する協定書】（p.82）
【資料２－８－５　災害時におけるレンタル機材の優先供給に関する協定書】（p.83）
【資料２－８－６　災害時における物資提供等の協力に関する協定書】（p.84）

エ　医薬品等の供給体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●災害時に必要となる医薬品等については、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会との協定に基づき調達するため、連絡体制や調達方法の確認等、日ごろから連携を図る。	こども健康部

オ　石油類燃料の調達・確保

【行政】

計画内容	担当
●災害時における人員及び物資等の輸送に必要な石油類燃料の供給ができるよう、石油元売り業者との協定締結に努める。	総務部 環境産業部 総合政策部

カ　物資調達・輸送に関する体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●県及び市は、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備するとともに、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、備蓄物資や物資拠点の登録に努める。	総務部

２　緊急輸送体制の整備

（１）取組方針

震災時の応急対策活動を効率的に行うため、輸送手段の的確な確保など人員や物資を円滑に輸送するための体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

ア　輸送施設・拠点の確保等

【行政】

計画内容	担当
●緊急物資の整理を行う輸送拠点を定め、その所在地、経路等についてあらかじめ県に報告する。 ●輸送拠点の夜間照明、非常電源等の災害応急対策に必要な施設の整備を推進する。	総務部 教育委員会

【輸送拠点】

輸送拠点	所在
市民総合運動公園	大字石井1550

＜応急対策＞

１　飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給
２　緊急輸送

１　飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給

（１）取組方針

震災時に市民の基本的な生活を確保するため、生活維持に特に重要である飲料水・食料及び生活必需品について、市民や関係機関と協力し円滑に供給する。また、不足分については、関係機関と連携し、必要な量の確保を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　飲料水・生活用水の供給

（ア）給水の実施

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害により水道、井戸等の給水施設が損壊し、又は飲料水が枯渇し、若しくは汚染し、現に飲料に適する水を得ることができない者を対象に飲料水の供給を行う。 ●応急給水資機材の調達計画に基づき、必要な資機材を確保する。 ●給水に当たっては、現地災害対策本部又は避難所に給水所を設け、臨時給水栓及び給水車等により浄水を供給する。また、病院等人命に関わる場合や応急対策上必要な場合は、個々に対処する。 ●１人１日当たりの給水量は、災害発生時から３日目までは飲料水として3L、４日目以後は炊事のための水を含めて約20Lを目標とする。 ●給水量が不足する場合には、県及び近隣市町村及び物資供給に関する協定締結団体等に応援を要請する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	統括班 坂戸、鶴ヶ島水道企業団
●救助法が適用された場合、飲料水の供給に要した費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班
●家庭用、企業・事業所や農業用に利用している井戸の提供を要請し、生活用水の確保・提供に努める。	環境衛生班

【市民】

計画内容
●井戸の活用や雨水貯留に努め、生活用水の確保を図る。

【企業・事業所】

計画内容
●災害時には、生活用水として活用するため、井戸水の提供を行う。

【水の供給基準と供給量】

項目	供給量	算定根拠※
飲料水 （３日目まで）	386t	３L／１人／１日×３日×42,646人
飲料水及び炊事用水 （４日目以降）	853t／日	４日目以降は、20L／１人／１日×42,646人

※断水人口は県地震被害想定調査の、関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点中央）による想定被害予測を使用。

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）
【資料２－８－３・４　災害時における救援物資提供に関する協定書】（p.81、p.82）
【資料３－１８　水道施設の現況（貯水施設）】（p.189）
【資料３－１９　応急給水資機材の現況】（p.189）
【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】（p.220）

（イ）給水施設の応急復旧

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●水道施設の応急復旧については、次のとおりとする。 ① 水道施設の被害状況の調査及び復旧工事を早急に完了する。 ② 必要に応じて、復旧資材の調達及び復旧工事を実施する技術者について、知事にあっせんを求める。	統括班 坂戸、鶴ヶ島水道企業団

イ　物資拠点の開設、運営及び要員の確保

（ア）物資拠点の運営

【行政】

計画内容	担当
●調達食料は、輸送拠点（市民総合運動公園）に集め、現地災害対策本部や各避難所等に配送する。 ●救援物資等は、輸送拠点（市民総合運動公園）に集積し、現地災害対策本部に配送する。災害の状況や供給体制等により、調達先から現地災害対策本部に配送する等、柔軟な体制を取る。	輸送班

計画内容	担当
●施設の利用可能状況や緊急輸送路及び緊急防災道路の状況を把握し、輸送拠点（市民総合運動公園）に搬送する。	輸送班

（イ）物資拠点の要員の確保

【行政】

計画内容	担当
●物資の搬送等に係る要員の確保については、物資供給に関する協定締結団体の協力を得て確保する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	物資班

◇資料

【資料２－８－２　災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定】（p.79）

ウ　物資（食料、生活必需品及び防災用資機材等）の調達、供給

（ア）食料の供給

【行政】

計画内容	担当
●食料は、必要数を把握の上、市の備蓄及び物資供給に関する協定締結団体等に協力を求め調達する。不足する場合は、県及び関係機関に調達を要請する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	物資班 環境衛生班 輸送班 統括班
●救助法が適用された場合、食料の供給に要した費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班
●食料は、食料の配布基準に従い、避難所の被災者、炊事のできない被災者、応急対策活動に従事する者に対して供給する。 ●食物アレルギーを有する方のニーズの把握やアセスメントの実施、食物アレルギーに配慮した食料の確保等に努める。	避難所担当 文教班 福祉班 職員班
●炊き出しは、家庭科室等を活用し、日赤等の協力も得て迅速に行う。 ●市において炊き出し等の実施が困難と認めたときは、知事に対して協力を要請する。	文教班 物資班 統括班

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、食料が必要な市民の数を把握し、現地災害対策本部に連絡して配給を受け、市民に配布する。 ●区・自治会、自主防災組織は、協力して炊き出しを実施する。

【企業・事業所】

計画内容
●帰宅困難者への食料供給や避難所の炊き出しに協力する。 ●調理場と活用可能な施設、機材の提供に努める。

【食料の配布基準】

品目	基　準
米穀	被災者：１食当たり精米１カップ（200g以内）
	応急供給受給者：１人１日当たり精米２カップ（400g以内）
	災害救助従事者：１食当たり精米1.5カップ（300g以内）
乾パン	１食当たり：１包（115g入り）以内
食パン	１食当たり：半斤（185g以内）
調整粉乳	乳児１日当たり：１カップ（200g以内）

◇資料

【資料２－２－３　災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定】（p.20）
【資料２－８－１　災害時における応急生活物資供給等に関する協定書】（p.78）
【資料２－８－２　災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定】（p.79）
【資料２－８－７　災害におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施の協力に関する協定】（p.86）
【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】（p.220）

（イ）生活必需品の供給

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市民に給（貸）与する生活必需品は、備蓄品及び物資供給に関する協定締結団体等に協力を求め調達する。市内での調達が困難な場合は、県や関係機関に調達を依頼して入手する。 「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	物資班 環境衛生班 輸送班 統括班
●生活必需品の給（貸）与基準に基づき、必要があると認めたときは、生活必需品を給（貸）与する。 ●内閣府の物資調達・輸送調整等支援システム※を活用し関係機関と情報共有を図る。	物資班
●被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとするとともに、要配慮者等のニーズや、男女のニーズの違いに配慮する。	物資班

計画内容	担当
●救助法が適用された場合、生活必需品の供給に要した費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班
●生活必需品の配給は、区・自治会、自主防災組織に協力を要請し、区・自治会ごとに確実に行う。	現地災害対策本部

※物資調達・輸送調整等支援システム：国と地方公共団体の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのシステム。物資拠点や避難所の物資情報（ニーズ、調達・輸送状況等）を入力することで、国・都道府県・市町村でリアルタイムの情報共有が可能となり、避難生活初動段階での「プッシュ型支援」として効果を発揮する。

【市民】

計画内容
●区・自治会、自主防災組織は、生活必需品等の給（貸）与を受けるため、必要数の把握を行う。家族構成や年齢・性別等細かな状況を把握し、的確に物資が配布されるよう努める。

【企業・事業所】

計画内容
●市と連携を取り、協定等に基づき生活必需品等の供給を行う。 ●区・自治会、自主防災組織と連携し、可能な生活必需品の提供を行う。

【生活必需品の給（貸）与基準】

項　目	内　　容
対象者	生活必需品等の給（貸）与対象者は、避難所に収容されている者に限らず、災害によって住家に被害を受け、日常生活に欠くことのできない衣服、寝具、その他の衣料品及び生活必需品を喪失又は毀損し、かつ、物資の販売機構の混乱により資力の有無に関わらず、これらの家財を直ちに入手できない状態にあるものとする。
品目	寝具、外衣、肌着、身の回り品、炊事用具、食器、日用品、光熱材料、簡易トイレ、情報機器、要配慮者向け用品　等

◇資料

【資料２－８－１　災害時における応急生活物資供給等に関する協定書】（p.78）
【資料２－８－２　災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定】（p.79）
【資料２－８－６　災害時における物資提供等の協力に関する協定書】（p.84）
【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】（p.220）

◇様式

【様式１３　災害救援物資受領書】（p.15）
【様式１４　物資調達状況】（p.16）

【様式１５　物資記録簿】（p.17）
【様式１６　物資輸送状況】（p.18）

２　緊急輸送

（１）取組方針

震災時の応急対策活動を効率的に行うため、緊急輸送道路の機能を迅速に回復するとともに、輸送手段等を的確に確保し、活動人員や救援物資等の円滑な輸送を行う。

緊急輸送は、原則として次の順位により行う。

・市民の安全を確保するために必要な輸送
・被害の拡大を防止するため必要な輸送
・災害応急対策を円滑に行うために必要な輸送

（２）具体的な取組内容

ア　輸送対象

【行政】

計画内容	担当
●各段階における輸送対象は、概ね次のとおりとする。 **１　第１段階（被災直後）** ① 救助・医療活動の従事者及び医薬品等の物資 ② 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員及び物資 ③ 政府災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の災害対策に必要な人員・物資等 ④ 医療機関へ搬送する負傷者等 ⑤ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資 **２　第２段階（概ね被災から１週間後まで）** ① 食料、飲料水等生命の維持に必要な物資 ② 疾病者及び被災者の被災地外への輸送 ③ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資 **３　第３段階（概ね被災から１週間以降）** ① 災害復旧に必要な人員及び物資 ② 生活必需品	輸送班

イ　輸送手段の確保

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●輸送車両は、公用車を活用するほか、輸送に関する協定締結団体の協力を得て車両を確保する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－	輸送班 土木班

６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。 ●必要とする車両の調達が困難な場合は、県に対して調達・あっせんを要請する。	運輸事業者
●救助法が適用された場合、応急救助のための輸送に要した経費は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班

【企業・事業所】

計画内容
●市内貨物自動車運送業者は、市と連携して輸送車両の確保を図る。

◇資料

【資料２－９－１　災害時における物資の輸送に関する協定書】（p.88）

【資料２－１５－４　緊急通行車両等の確認事務処理要領】（p.146）

【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】（p.220）

◇様式

【様式２２　緊急通行車両等に関する様式】（p.26）

ウ　緊急輸送の実施

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●調達食料は、輸送拠点（市民総合運動公園）に集め、現地災害対策本部や各避難所等に配送する。 ●救援物資等は、輸送拠点（市民総合運動公園）に集積し、現地災害対策本部に配送する。災害の状況や供給体制等により、調達先から現地災害対策本部に配送する等、柔軟な体制を取る。	輸送班

第１１節　市民生活の早期再建

第１　基本方針

震災後の市民の生活再建を迅速に実施するため、生活環境の早期復旧を図る。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 罹災証明書の発行体制の整備
２ 応急住宅対策
３ 動物愛護
４ 文教対策

１　罹災証明書の発行体制の整備

（１）取組方針

被災者支援を迅速に行えるよう罹災証明書の発行体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努める。 ●住民に対し、家屋が被災した際には、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影することについて普及啓発を図る。	総務部 市民部

２　応急住宅対策

（１）取組方針

災害時の建築物の応急危険度判定等の体制の整備のほか、住宅の応急修理、応急仮設住宅の供給のための体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

ア　応急措置等の指導、相談

【行政】

計画内容	担当
●被災建築物応急危険度判定、被災宅地危険度判定、応急措置及び応急復旧に関し、指導・相談を行う。 ●被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を円滑に行えるよう、県と連携して、実施体制等の整備を図る。	都市整備部

計画内容	担当
●建物や宅地の安全確保対策について、市民への普及及び啓発を行う。 ●被災建築物及び被災宅地の応急措置及び応急復旧に関する相談体制の確立に努める。	都市整備部

【市民】

計画内容
●日頃から建物、宅地の状況を把握し、安全確保に努める。

イ　応急仮設住宅の事前計画

【行政】

計画内容	担当
●県及び市の建設型応急住宅適地の基準に従い、建設可能な用地を選定する。 ●賃貸型応急住宅の事前準備として、民間賃貸住宅の借り上げについて、(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部との協定の内容の確認と連携強化に努める。 ●次の点を明記した応急仮設住宅の設置計画等を策定するよう努める。 ① 建設型応急住宅の着工時期 ② 応急仮設住宅の入居基準 ③ 応急仮設住宅の管理 ④ 要配慮者に対する配慮	都市整備部 総合政策部

３　動物愛護

（１）取組方針

災害時には、負傷又は逸走状態の動物が多数生じると同時に、多くの動物が飼い主と避難所に避難してくることが予想される。

保護された動物の飼い主の特定や避難所における他の被災者とのトラブル等を回避するためには、平常時からの飼い主の取組が重要になることから、飼い主に対し動物の災害対策の普及啓発を図るとともに、避難所等における事前対策を進める。

（２）具体的な取組内容

ア　動物の災害対策に関する飼い主への普及啓発

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害時に迷子になった動物の飼い主を第三者でも特定できるよう、飼い主の所有者明示の措置について普及啓発を図る。 ●飼い主に対し、動物がケージやキャリーバッグに入ることを慣らしておく等の災害に備えたしつけを、日頃から行うよう普及啓発を図る。	環境産業部 獣医師会 動物関係団体

計画内容	担当
●災害時のペット用非常用持出品の準備について普及啓発を図る。 ●避難所における動物の飼育場所を決めておく。 ●県、獣医師会、動物関係団体との連携を図り、災害時の動物救援体制を整えるとともに、避難所等における飼育ルールを検討し普及啓発を図る。	環境産業部 獣医師会 動物関係団体

【市民（飼い主）】

計画内容
●鑑札の明示や基本的なしつけ、避難所の雰囲気におびえたり、興奮したりしないよう、人馴れや音慣れをしておく。 ●災害時のペット用非常用持出品を用意しておく（キャリーバッグ、ペットシーツ、リード、糞尿処理用具、ペットフード（４～５日分）、ペットフード容器、飲料水（４～５日分）、飲料水用容器、薬（１週間分）等）。 ●動物の飼育手帳を作成し、飼い主の連絡先、ペットの写真、健康状態、病気・けがの履歴、治療中の内容、服用薬等が分かるようにしておく。 ●伝染病の感染、拡大を防ぐために、ワクチンの接種を済ませておく。

４　文教対策

（１）取組方針

小・中学校、保育園、児童センター、学童保育所（以下「学校等」という。）における園児、児童及び生徒（以下「児童・生徒等」という。）の安全を図るため、平常時から防災訓練等を実施するとともに、災害時の教育活動の実施を確保するため、事前計画の作成の推進を図る。

また、市内には、県指定及び市指定合わせて47件の指定文化財が存在し、このうち、有形文化財は、28件が指定されている。文化財は、地震等により損壊し、又は消失することが予想されるので、所有者に対し日頃の保管方法について連携を図るとともに、損傷・滅失した場合には、速やかに対応できる体制をつくる。

（２）具体的な取組内容

ア　学校の災害対策

【行政】

計画内容	担当
●小・中学校を指導及び支援し、各学校における危機管理マニュアルや応急教育計画の作成、防災訓練の実施等、事前対策を進める。 ●教材用品の調達及び配給方法についてあらかじめ計画を立てる。	教育委員会 事務局

【学校等】

計画内容	担当
●学校長は、毎年、危機管理マニュアルを更新し、次の措置を講じることとする。 ① 防災計画における学校の位置付けを確認し、学校の役割分担を明確にするとともに、災害時の対応を検討して、その周知を図る。 ② 児童、生徒等への防災教育や避難訓練の実施及び災害時における保護者との連絡方法等を検討し、その周知を図る。 ③ 教育委員会、警察、消防及び保護者への連絡網及び協力体制を確立する。 ④ 勤務時間外における所属職員への連絡先や非常招集の方法を定め、職員に周知する。 ●発災時に、児童・生徒及び教職員が適切な行動がとれるよう危機管理マニュアルに従い防災訓練を実施し、同マニュアルの見直しを行い、より実践的なマニュアルに改定する。	小・中学校

イ　保育園等の災害対策

【行政】

計画内容	担当
●保育園、児童センター等は、坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき、園児や利用児童の災害時の安全確保体制を確立する。 ●園児や利用者の保護者に対して、災害時の安全確保について周知を図るとともに、災害時の連絡体制を整える。	こども健康部

ウ　文化財の保護

【行政】

計画内容	担当
●文化財所有者と災害時の文化財保護に対する取組を検討する。	教育委員会事務局

【文化財所有者】

計画内容
●文化財の保護に向け、保管する施設の構造強化等に努める。 ●災害時の文化財の保護に対する取組を検討し、必要に応じて対策を講じる。

◇資料

【資料３－２０　指定文化財の現況】（p.191）

＜応急対策＞

１ 災害救助法の適用
２ 被災者台帳の作成･罹災届出証明書及び罹災証明書の発行
３ 被災者総合相談窓口の開設
４ 災害廃棄物等の対策
５ 食品衛生監視
６ 動物愛護
７ 応急住宅対策
８ 文教対策

１　災害救助法の適用

（１）取組方針

救助法の適用基準を超える被害が発生した場合は、同法の規定に基づき、被災者の保護と社会の秩序の保全を図るため、災害救助を実施する。

（２）具体的な取組内容

ア　災害救助法の適用

【行政】

計画内容	担当
●次の適用基準に従い被害状況を把握し、適用基準に該当するか否かを判断し、該当する場合又は該当する見込みがある場合は、県に対して救助法の適用を要請する。（救助法施行令第１条第１項） 基準１号　市の区域内人口に応じ、次ページの表に定める数以上の世帯の住家が滅失したとき。 基準２号　被害が相当広範囲な地域にわたり、県内の被害世帯数が2,500世帯以上であって、市の被害世帯数が基準１号の１／２に達したとき。 基準３号　被害が広域な地域にわたり、県内の区域内の住家のうち滅失世帯数が12,000世帯以上であって、市の区域内で多数の世帯が滅失したとき。又は、災害が隔絶した地域に発生したもの等、被災者の救助を著しく困難とする特別の事情がある場合で、多数の世帯の住家が滅失したとき。 基準４号　多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合で、内閣政令で定める基準に該当するとき。 ●救助法による救助は、知事が行う。ただし、知事から救助の実施についてその一部を委任された場合は、市長が行う。また、委任により市長が行う事務を除くほか、市長は、知事が行う救助を補助する。 ●災害が発生するおそれがある場合において、国に災害対策基本法に規定する災害対策本部が設置され、当該本部の所管区域が告示されたときは、知事により救助法が適用される。（救助法第２条第２項）	統括班 福祉班

【救助法の適用基準】

	市町村人口	住家が滅失した世帯の数
基準１号	5,000人未満	30
	5,000人以上　15,000人未満	40
	15,000人以上　30,000人未満	50
	30,000人以上　50,000人未満	60
	50,000人以上　100,000人未満	80
	100,000人以上　300,000人未満	100
	300,000人以上	150
基準４号	（災害救助法施行令第１条第１項第３号の内閣府令で定める特別の事情等を定める内閣府令） ①災害が発生し、又は発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。 ②被災者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は被災者の救出について特殊の技術を必要とすること。	

【被災世帯の算定】

住家滅失した世帯数の算定方法	住家が滅失した全世帯数 ＝（前回、全焼もしくは流失した世帯数） ＋1/2（住家が半壊し又は半焼する等著しく損傷した世帯数） ＋1/3（住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となった世帯数）
住家の滅失等の認定基準	①　住家が滅失したもの 住家の損傷、焼失若しくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の50%以上に達した程度のもの。 ②　住家が半壊・半焼する等著しく損傷したもの。 損壊又は焼失した部分の床面積が、その住家の延べ床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のもの。 ③　住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となったもの （①）及び（②）に該当しない場合であって、浸水がその住家の床上に達した程度のもの、又は土砂、材木等のたい積等により一時的に住居することができない状態となったもの。
住家及び世帯の算定	住家：現実に居住している建物をいう。ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等は、それぞれ１住家として取り扱う。 世帯：生計を一にしている実際の生活単位をいう。

◇資料

【資料５－２　確定報告記入要領】（p.239）

イ　応急救助の実施方法

【行政】

計画内容	担当
●救助法の適用とともに応急救助を開始するが、具体的な実施方法は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成25年厚生省告示第228号）」及び県が定めた「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成13年埼玉県告示第393号）」のほか、本計画の各章に定めるところによる。	統括班

【本計画と救助法における救助の種類】

本計画の該当部分		救助の種類
本編第２章第６節	救急救助体制	被災者の救出 医療・助産
本編第２章第８節	避難・収容対策	避難所の設置、福祉避難所の設置
本編第２章第１０節	物資供給対策	炊き出しその他による食品の給与 飲料水の供給 被服、寝具その他生活必需品の給与・貸与
本編第２章第６節	遺体の取扱い	遺体の捜索 遺体の処理 埋葬
本編第２章第１１節	応急仮設住宅対策	被災した住宅の応急修理 障害物の除去 応急仮設住宅の供与
本編第２章第１１節	文教・保育対策	学用品の給与

◇資料

【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】（p.220）

２　被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行

（１）取組方針

市は、災害発生時に被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため、必要があると認めるときは、被災者台帳を整備する。また、被害の届出に対し、罹災届出証明書を発行し、住家被害の場合は、住家の被害認定の結果を基に罹災証明書を発行する。

（２）具体的な取組内容

ア　被災者台帳の作成

【行政】

計画内容	担当
●被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため必要があると認めるときは、被災者の援護を実施するための基礎となる被災者台帳の作成を行う。 ●担当部署は、必要となる台帳項目を整理し、庁内合同で調査を行うなど、迅速かつ効率的、体系的に被害の実態把握を行う。 ●被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成について、デジタル技術の活用について検討を行う。	統括班 家屋調査班 市民生活班 福祉班

イ　罹災届出証明書及び罹災証明書の発行

【行政】

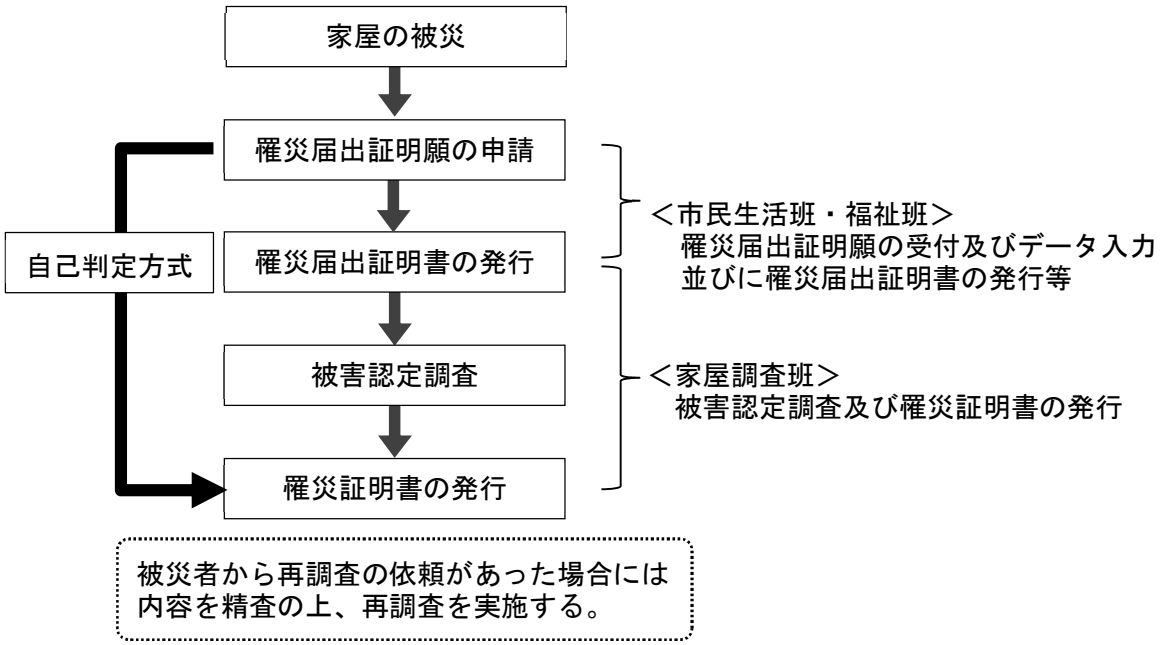
計画内容	担当
罹災届出証明書は、災害による被害について、市に届出があったことを証明するもので、被災状況を写真等で確認し、発行する。 罹災証明書は、災害による住家被害の程度を証明し、その被害の程度により、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づく被災者生活再建支援金等の救済措置が適用となるため、市民に対して速やかに発行する。 **１　交付体制** ●罹災届出証明書の交付は、基本的に市役所庁舎及び市内各出張所で取り扱う。 ●罹災証明書の交付は、基本的に市役所庁舎で取り扱う。 **２　交付申請** ●罹災証明書は、罹災物件が住家であり、災害の種類や被災状況等から市が必要と認めた場合に発行を行い、罹災証明書の交付申請は、住家の所有者若しくは居住者又は住家の所有者若しくは居住者から委任を受けた代理人（所有者や居住者と同一世帯の方、三親等以内の親族、法定代理人による申請は、委任状が不要）から、罹災届出証明願を提出させることによって行う。 ●罹災届出証明願には、被災状況が確認できる写真等を添付するものとする。 ●また、罹災届出証明願の記入に当たっては、罹災証明書に関する相談所を設けることなどにより、記入上の不備がないよう確認を行うなど、被災者の負担の軽減を図る。	家屋調査班 市民生活班

計画内容	担当
３　証明事項の確認、発行及び交付 ●被災者から申請された証明事項の確認は、判断基準にばらつきが出ないよう、全体の意思統一を図る。また、被害状況の調査基準は、「災害の被害認定基準について」（令和３年６月24日付け府政防670号内閣府政策統括官（防災担当）通知）に基づく。 ●罹災証明書は、他市町村からの応援職員による発行も想定し、迅速な対応が可能となるよう、内閣府提示の統一様式を使用する。 ●罹災届出証明書については、罹災届出証明願に添付された写真により被害状況を確認し、交付する。 また、住家については、必要に応じて被害認定調査を行い、その調査結果に基づき罹災証明書を交付する。 ●罹災届出証明願に添付された写真から確認できる被害内容が、明らかに軽微であり、被害状況が「準半壊に至らない（一部損壊）」に該当することの同意を得られている場合は、自己判定方式※を採用することができる。 ※自己判定方式…現地調査を行わず、被災者が撮影した写真で判定する方式 **４　再調査及び再判定** ●被災者から判定結果に関する再調査の依頼があった場合は、依頼の内容を精査した上で、再調査及び再判定を実施し、改めて罹災証明書を発行する。	家屋調査班 市民生活班

【市民】

計画内容
●建物等が被災した場合、被災箇所の写真を撮影するなどして、被害状況の記録を行う。

【大規模災害時における罹災届出証明書及び罹災証明書の発行の流れ】



◇資料

【資料５－２　確定報告記入要領】（p.239）
【資料５－３　災害の被害認定基準について】（p.242）

◇様式

【様式１９　罹災証明書】（p.23）
【様式２０　罹災届出証明願】（p.24）

３　被災者総合相談窓口の開設

（１）取組方針

被災者のための総合相談窓口を開設するなどし、被災者の負担軽減を図る。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
災害規模や被害状況等に応じて、被災者総合相談窓口を開設し、生活再建のための支援制度の案内や受付を実施する。	市民生活班

４　災害廃棄物等の対策

（１）取組方針

被災地における災害廃棄物等（災害廃棄物と生活ごみなど）を迅速に処理し、被災地の環境保全と復旧を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　処理体制の確保

【行政】

計画内容	担当
「坂戸市災害廃棄物処理計画」に基づき、被害状況、災害廃棄物の発生量、処理施設の状況等を把握するとともに、関係機関との連携を図りながら迅速かつ適正な処理を行う。 ●市の処理施設では処理できないもの又は処理能力を超える廃棄物などについては、県、近隣市町村、関係機関等の協力を得て、適正に処理を行う。 ●災害廃棄物処理に当たっては、一般廃棄物処理施設のほか民間処理施設の利用を調整する。	環境衛生班
●一時保管、選別が可能となる仮置場を、候補地を中心として迅速に指定する。	環境衛生班

【企業・事業所】

計画内容
●仮置場の提供に協力する。また、災害廃棄物を排出する際は、仮置場等の状況を勘案し、一時保管等に協力する。

◇資料

【資料３－１０　塵芥及びし尿処理場の所在・処理能力】（p.174）

イ　片づけごみ等の処理

【行政】

計画内容	担当
●適正かつ効率的な災害廃棄物処理のため、収集の際は分別収集を行う。 ●有害物、危険物、環境の悪化を招く腐敗性の高い災害廃棄物、災害復旧及び生活に重大な支障をもたらす災害廃棄物等については、優先的に処理を行う。 ●応急対応時においても、住民等の協力を得ながら、災害廃棄物の分別区分を徹底し、適正な処理に努める。 ●市民及び事業者に対し、災害廃棄物の分別排出の啓発を行う。 ●災害廃棄物の不法投棄を防止するため、啓発や見回り等を行う。	環境衛生班

【市民】

計画内容
●災害廃棄物を排出する際は、分別を徹底する。

【企業・事業所】

計画内容
●災害廃棄物を排出する際は、分別を徹底する。

ウ　し尿処理

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●「坂戸市災害廃棄物処理計画」に基づき活動する。 ●被災者の生活に支障が生じないよう、備蓄している簡易トイレの活用を図る。	環境衛生班
●所管トイレの被害状況を把握するとともに、廃棄物処理・生活衛生に関する協定締結団体の協力を得て、仮設トイレ等の設置及びし尿くみ取り車の手配を速やかに要請する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。 ●生活用水を確保し、避難所に仮設トイレを設置し対処する。 ●仮設トイレの設置に当たっては、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるとともに、女性や障害者等への配慮を行う。 ●水道や下水道の復旧に伴い、水洗トイレが使用可能となった場合には、仮設トイレの撤去を速やかに進め、避難所の衛生向上を図る。	環境衛生班
●坂戸地区衛生組合が所有する施設を利用し、し尿処理を行う。	坂戸地区衛生組合

【市民】

計画内容
●避難所の仮設トイレの維持管理に協力する。

【企業・事業所】

計画内容
●仮設トイレ等の設置を図り、自主的に管理する。

◇資料

【資料２－１０－２　災害時における生活環境の支援及びし尿処理に関する協定書】（p.92）

【資料３－１０　塵芥及びし尿処理場の所在・処理能力】（p.174）

エ　生活ごみの処理

【行政】

計画内容	担当
●災害発生後の道路交通の状況などを勘案しつつ、速やかに避難所ごみを含む生活ごみの収集体制を整え、衛生向上を図り、生活ごみの早期の処理に努める。	環境衛生班

オ　損壊家屋の解体

【行政】

計画内容	担当
●損壊家屋の解体を実施する場合には、解体業者、廃棄物処理業者、建設業者等と連携した解体体制を整備するとともに、必要に応じて速やかに他の地方公共団体への協力要請を行う。また、コールセンターの設置、申請の受付等に係る業務の委託についても検討する。	環境衛生班

カ　環境汚染が懸念される廃棄物の処理

【行政】

計画内容	担当
●石綿等の有害物質を含む廃棄物の飛散防止対策や有害物質取扱い事業所からの混入を防止し、適正な処置に努める。	環境衛生班

５　食品衛生監視

（１）取組方針

被災地における食品衛生の維持を図ることにより、被災地の早期復興を図る。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●食中毒等を予防するため、食品衛生の監視及び指導を行う。	保健衛生班

６　動物愛護

（１）取組方針

災害時には、負傷又は逸走状態の動物が多数生じると同時に、多くの動物が飼い主とともに避難所に避難してくることが予想される。

発災から24時間は、人命救助を最優先とするが、動物愛護の観点から、これら動物の保護や適正な飼養に関し、関係機関や獣医師、ボランティア等との協力体制を確立する。

（２）具体的な取組内容

ア　被災地域における動物の保護

【行政】

計画内容	担当
●市は、所有者不明の動物や負傷動物等を、県、獣医師会及び動物関係団体等と協力の上、保護し、動物保護施設等へ搬送する。 ●動物愛護団体等に動物の保護について協力を要請する。	環境衛生班

【企業・事業所】

計画内容
●可能な範囲で、動物保護施設の場所の提供に努める。

イ　避難所における動物の適正な飼養

【行政】

計画内容	担当
●県と協力して飼い主とともに避難した動物の飼育に関して適正飼養を行う等、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。	環境衛生班

【市民（飼い主）】

計画内容
●避難所等における飼育は、飼い主同士が協力して行う。 ●動物の野生化を防ぐため、飼い主が責任を持って管理を行う。 ●飼い主は、一時的に飼育が困難となり、他に預ける場合でも、長期にわたり放置することがないよう、適切な対応に努める。

ウ　情報の交換

【行政】

計画内容	担当
●県等と連携して、次の情報の収集・提供を行う。 ① 各地域の被害及び避難所での動物飼育状況 ② 必要資機材、獣医師をはじめとする動物関連専門職の派遣要請 ③ 避難所から動物保護施設への動物の預け入れ希望 ④ 他市町村への連絡調整及び応援要請	環境衛生班

エ　その他

【行政】

計画内容	担当
●動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）に規定する特定動物（危険な動物）等が逸走した場合は、警察等に協力を依頼する。	環境衛生班

７　応急住宅対策

（１）取組方針

被災した住宅の応急修理の体制を整えるとともに、自らの資力で修理し、改修し、又は新築することができない被災者に対し、応急的な住宅供給を行い、被災者を支援する。

（２）具体的な取組内容

ア　住宅の被害認定

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●住家被害は、罹災証明書の発行等の資料となることから、職員による調査チームを編成し行う。調査人員が不足する場合は、県、近隣市町及び家屋被害認定調査に関する協定締結団体の協力を得て実施する。 「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。 ●地震による被害の第１次調査は、被災した住家について、外観目視調査を実施する。 ●地震による被害の第２次調査は、第１次調査を実施した住家の被災者から申請があった場合、外観目視調査及び内部立入調査を実施する。 ●再調査は、被災者からその依頼があった場合に、内容を精査した上で実施する。	家屋調査班
●被害程度の判定は、「災害の被害認定基準について（令和３年６月24日付け府政防670号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針（令和６年５月内閣府）」に基づき行う。	家屋調査班

◇資料

【資料２－１１－１　災害時における家屋被害認定調査に関する協定書】（p.120）
【資料５－３　災害の被害認定基準について】（p.242）

【住家の被害の程度と認定基準】

被害の程度	認定基準	
	①損壊基準判定 住家の損壊、焼失、流失した部分の床面積の延床面積に占める損壊割合	②損害基準判定 住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合
全壊	■住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの	
	70%以上	50%以上
大規模半壊	■居住する住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの	
	50%以上70%未満	40%以上50%未満
中規模半壊	■居住する住宅が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの	
	30%以上50%未満	30%以上40%未満
半壊	■住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもの	
	20%以上30%未満	20%以上30%未満
準半壊	■住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもの	
	10%以上20%未満	10%以上20%未満

※①又は②の、いずれかの基準によって判定を行う。

イ　障害物の除去及び応急修理

【行政】

計画内容	担当
●居住者からの申込みに伴い、家屋被害認定調査等の結果により実施を決定する。 **１　障害物の除去** 半壊又は床上浸水した住家であって、居室、台所、玄関、便所等のように日常生活に欠くことができない部分等に障害物が運びこまれ一時的に居住できない状態にあり、自らの資力では当該障害物を除去し、当面の日常生活に最低限必要な場所を確保できない者を対象者として、障害物の除去を行う。	被害調査班

計画内容	担当
２　住宅の応急修理 災害により住宅が大規模半壊、中規模半壊若しくは準半壊の被害を受け、自らの資力では応急修理をできない者又は大規模半壊の被害を受けた者を対象者として、居室、炊事場、便所等の日常生活に不可欠な部分について、必要最小限の修理を行う。 **（１）住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理** 災害により住宅が半壊、半焼、若しくは準半壊（相当）の被害を受けた者を対象とし、雨水の侵入等を放置すれば住宅の被害が拡大するおそれがある部分について緊急の修理を行う。 **① 修理の判断** 現場確認や被災者が申請時に持参する写真等に基づき、準半壊以上（相当）か否かについて判断を行う。 **② 修理の範囲** 屋根、外壁、窓ガラス等で、雨水の侵入等による住宅の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分 **③ 修理の期間** 災害発生の日から10日以内に完了する。 **（２）日常生活に必要な最小限度の部分の修理** **① 修理戸数の決定** 被害状況、住宅の被害認定（罹災証明発行のため実施するもの）等より修理戸数を決定する。 **② 修理の範囲** 居室、便所、炊事場等、日常生活に不可欠の部分について必要最小限度 **③ 修理の期間** 災害発生の日から３月以内（災害対策基本法に基づく国の災害対策本部が設置された場合は６月以内）に完了する。	被害調査班
●救助法が適用された場合、障害物の除去及び住宅の応急修理の費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班

◇資料

【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】
（p.220）

ウ　応急住宅の供給

（ア）応急仮設住宅の設置

【行政】

計画内容	担当
●救助法が適用され必要と認められる場合は、県が行う応急仮設住宅及び空室の公的住宅等の供給に協力する。 ●建設用地をあらかじめ定め、必要戸数を要請する。 ●設置場所及び入居者の選定、維持管理等について、市が県の委託を受けて行う。 ●被災者の状況を調査の上、以下の基準に基づき入居者を決定する。 ① 住居が全焼（壊）又は流失した被災者 ② 居住する住宅がない被災者 ③ 自らの資力では住宅を確保することができない者 ●応急仮設住宅への入居に際して、要配慮者を優先的に入居させる等の配慮を行う。	被害調査班
●救助法が適用された場合、知事が直接設置することが困難な場合でその設置等を市長に委任したときの応急仮設住宅の設置費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班

【建設型応急住宅の設置予定場所】

公園名	所在	設置可能面積	建設可能戸数※
稲荷久保公園	千代田4-2-2	2,758㎡	30戸

※建設可能戸数は設置可能面積／90㎡で算出。

◇資料

【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】
（p.220）

（イ）賃貸型応急住宅の利用

【行政】

計画内容	担当
１　公的住宅 ●市営住宅の空室の優先利用に努めるとともに、なお不足する場合は、県等の機関に対し、県営、都市再生機構、地方住宅供給公社等の公的住宅の確保及び優先利用を要請する。	輸送班

計画内容	担当
２　民間賃貸住宅 ●住宅提供支援に関する協定締結団体に対し民間賃貸住宅の供給を要請し、必要とする者に借上げ又はあっせんの方法により民間賃貸住宅の提供を行う。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。	被害調査班

◇資料

【資料２－１２－１　災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定書】（p.122）

８　文教対策

（１）取組方針

震災時において、園児、児童、生徒及び学生の安全と教育活動の確保に万全を期するための適切な措置を講じる。

（２）具体的な取組内容

ア　応急教育

（ア）発災時の対応

学校長、園長及び各施設長は、それぞれの防災マニュアル等に基づき、発災時には園児、児童、生徒の安全の確保を図る。

①　市立小・中学校

【行政】

計画内容	担当
１　開校時 ●学校長は、危機管理マニュアルに基づき、児童及び生徒の安否確認と救助活動を実施し、施設の被害状況、児童、生徒及び職員の人的被害を災害対策本部に報告する。 ●保護者連絡システムにより、保護者に状況を報告する。 ●帰宅に当たり、小学生は、保護者に直接引き渡すものとし、それまでは学校で保護する。 ●中学生は、通学路、居住地の安全が確認され次第下校し、区・自治会、自主防災組織の応急活動に協力する。 ２　閉校時 ●教職員は、小・中学校に参集し、被害状況の把握等を危機管理マニュアルに基づき実施する。 ●被害状況に応じて学校内及び教育委員会で検討し、休校等の応急措置を実施する。	文教班

計画内容	担当
３　その他 ●避難所の開設等に協力する。また、学校管理に必要な職員を確保する。 ●学校の保健衛生に十分注意し、建物内外の清掃、飲料水の浄化及び伝染病等を予防する。	文教班

【市民】

計画内容
１　開校時 ●小学生の保護者は、災害が発生した場合、児童を早急に引き取る。

② 市立保育園

【行政】

計画内容	担当
１　開園時 ●園長は、園児の安否確認と救助活動を実施し、施設の被害状況及び園児・職員等の人的被害を災害対策本部へ報告する。 ●帰宅に当たり、園児は、保護者に直接引き渡すものとし、それまでは各園で保護する。 ２　閉園時 ●各園の職員は、施設に参集し、被害状況の把握等を実施する。 ●被害状況に応じて、休園等の応急措置を実施する。 ●災害対策従事者の子どもの保育継続をする。	福祉班２ 物資班

【市民】

計画内容
１　開園時 ●保護者は、災害が発生した場合、園児を早急に引き取る。

③ 児童センター

【行政】

計画内容	担当
１　開館時 ●館長は、子どもや職員の安否確認と救助活動を実施し、被害状況を災害対策本部へ報告する。 ●帰宅に当たり、子どもは、保護者に直接引き渡すものとし、それまでは各児童センターで保護する。	福祉班２ 物資班

計画内容	担当
２　閉館時 ●各児童センターの職員は、施設に参集し、被害状況の把握等を実施する。	福祉班２ 物資班

④　その他の教育・保育施設

【各施設】

計画内容	担当
●私立幼稚園・保育園、学童保育所及び教育センターは、各施設長の判断に基づき応急対策活動を実施する。	施設管理者

（イ）応急的な教育活動の実施

【行政】

計画内容	担当
●自校が使用可能な場合は、応急修理や補修を行い、応急教育を実施する。 ●自校が使用できない場合は、近隣の余裕がある学校を利用した分散授業、利用する施設の状況に合わせた二部授業、平常時の学級編成を見直した圧縮学級の編成等を行い、応急教育を実施する。 ●災害又は罹災により教員が欠員した場合は、県教育委員会に不足教員の緊急派遣を要請する。	文教班

（ウ）給食等の措置

【行政】

計画内容	担当
●災害時は、施設の点検を行い、被害を受けた場合は、災害対策本部に報告する。	文教班 福祉班１
●給食に必要な食材等は、市内の団体等を通じて入手する。 ●都市ガスの供給が停止された場合は、代替燃料をもって調理する。	文教班 福祉班１

イ　教材・学用品等の調達及び配給

【行政】

計画内容	担当
●罹災した児童及び生徒※に学用品（教科書・文房具・通学用品）を調達・給与する。	文教班
●救助法が適用された場合、学用品の給与に要した費用は、基準の範囲内において県に請求する。	統括班

※小学校児童（義務教育学校前期課程の児童及び特別支援学校の小学部児童を含む。）及び中学校生徒（義務教育学校後期課程の生徒、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中等部生徒を含む。）並びに高等学校等生徒（高等学校（定時制及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校

の後期課程（定時制及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。）

◇資料

【資料５－１　災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準】（p.220）

ウ　文化財の応急措置

【行政】

計画内容	担当
●県市指定建築物は、被害状況を把握するとともに、応急措置を講じる。 ●美術工芸品の保管場所が損害を受けた場合には、管理体制及び設備の整った公共施設に一時的に保管させる措置を講じる。 ●文化財が崩壊した、あるいは崩壊するおそれがある場合、被害の程度によっては、復旧が可能であり、所有者等と連絡を取り合って保存の処置を進める。	文教班

◇資料

【資料３－２０　指定文化財の現況】（p.191）

＜復旧対策＞

１ 生活再建等の支援

１　生活再建等の支援

（１）取組方針

被災した市民、企業・事業所等が通常の活動を取り戻すことができるよう、適切な援助を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　被災者の生活確保

（ア）市税等の徴収猶予及び減免の措置

【行政】

計画内容	担当
●被災者の納付すべき市税について、条例等の規定に基づき、申告、申請、請求その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期日の延長並びに税の徴収猶予及び減免の措置を実施する。	総務部 市民部 福祉部

（イ）震災時における郵便事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策

【行政】

計画内容	担当
●災害が発生した場合、次のような被害状況及び市民の被災状況に応じて郵便事業に関わる災害特別事務取扱及び援護対策を実施する。 ① 被災者に対する郵便はがきなどの無償交付 ② 被災者が差し出す郵便物の料金免除 ③ 被災地宛て救助用郵便物の料金免除 ※重要な郵便物の送達の確保又は交通の途絶のため、やむを得ないと認められる場合は、郵便の利用を制限し、又は郵便の業務の一部を停止することがある。	統括班

（ウ）生活必需品等の安定供給の確保

【行政】

計画内容	担当
●被災した市民は、応急対策を講じた後も不自由かつ不安定な生活を送る可能性が大きいため、市民が安定した生活を早急に取り戻せるよう、物価の安定及び物資の安定供給を図るよう関係団体などに働きかける。	環境衛生班

（エ）被災者総合相談窓口

【行政】

計画内容	担当
●市民の不安感の払拭や被災者支援制度の普及を図るため、被災者総合相談窓口による支援を引き続き行う。	市民生活班

イ　被災者への融資等

（ア）被災者個人への融資等

○　生活福祉資金

【行政】

計画内容	担当
●県社会福祉協議会は、被災した低所得者等に対し、生活福祉資金貸付制度に基づき、「住宅の補修等に必要な経費」、「災害を受けたことにより臨時に必要となる経費」の貸付を相談支援とともに行う。	福祉班１

◇資料

【資料５－６　生活福祉資金貸付制度に基づく貸付資金（住宅の補修等に必要な経費）】（p.246）

【資料５－７　生活福祉資金貸付制度に基づく貸付資金（災害を受けたことにより臨時に必要となる経費）】（p.246）

○　災害復興住宅融資

【行政】

計画内容	担当
●住宅金融支援機構は、地震、暴風雨等の自然災害により住宅に被害を受けた者に対し、住宅金融支援機構法の規定に基づき災害復興住宅融資（建設資金、購入資金又は補修資金）を行う。	企画財政班

◇資料

【資料５－４　災害復興住宅融資（建設・購入）に基づく資金貸付】（p.245）

【資料５－５　災害復興住宅融資（補修）に基づく資金貸付】（p.245）

○　災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付

【行政】

計画内容	担当
●市条例に基づき、次の支給及び貸付を実施する。 ① 自然災害により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。 ② 災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対し、災害障害見舞金を支給する。	福祉班１

計画内容	担当
③ 災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、災害援護資金を貸し付ける。	福祉班１

◇資料

【資料１－４　坂戸市災害弔慰金の支給等に関する条例】（p.5）

（イ）被災中小企業への融資

【行政】

計画内容	担当
●県は、被災した中小企業の再建を促進するための資金対策として施設の復旧並びに事業の再建に必要な資金が迅速かつ円滑に融資されるよう次の措置を実施する。 ① 県制度融資の貸付（経営安定資金） ② 埼玉県信用保証協会に対し、被災者への保証審査の迅速化を要請し資金の円滑化を図る。 ③ 被災地を管轄する金融機関に対して、被害の状況に応じて貸付手続の簡易迅速化、貸付条件の緩和等について特別の取扱いをするよう要請する。 ④ 中小企業関係の被害状況について調査し再建のための資金需要について速やかに把握する。 ⑤ 市及び中小企業関係団体を通じ、国、県及び政府系金融機関等が行う金融の特別措置について中小企業者に周知、徹底を図る。	環境衛生班

◇資料

【資料５－８　経営安定資金（災害復旧関連）】（p.246）

（ウ）被災農林漁業関係者への融資等

【行政】

計画内容	担当
●県は、被災した農林漁業者又は団体の復旧を促進し、農林漁業の生産力の維持増進と経営の安定を図るため、資金対策として一般金融機関及び政府系金融施設の復旧に必要な資金並びに事業費の融資及び農業協同組合による災害補償が迅速かつ円滑に行われるよう措置を講じる。	環境衛生班

◇資料

【資料５－９　天災融資法に基づく資金融資】（p.247）
【資料５－１０　農林漁業施設資金（災害復旧）】（p.247）
【資料５－１１　農林漁業セーフティネット資金】（p.248）
【資料５－１２　埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づく資金融資】（p.248）

【資料５－１３　農業災害資金】（p.248）

（エ）義援金・義援物資等の受入配分

【行政】

計画内容	担当
●義援金・義援物資を市民自身が生活自立を行うことに生かせるよう迅速に受け入れ、適正に配分する。 **１　義援金・義援物資の受入れ** ●義援金・義援物資の受入れのため、受入窓口を開設する。 ●義援物資の保管場所について、あらかじめ計画を樹立しておき、被災者に配分するまでの一時保管を行う。 ●義援物資については、仕分け等の手間を考慮し、企業・団体・自治体からのまとまった規模の提供を受け付ける。 **２　義援金・義援物資の配分** ●義援金の配分は、市民が生活自立のための資金援助となるよう、適宜市で配分委員会を設置の上、慎重に検討し、速やかに配分する。 ●県又は日赤から送付された義援物資を、被災者に配分する。	福祉班１ 物資班

ウ　被災者生活再建支援制度

【行政】

計画内容	担当
●地震などの自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法に基づき都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給する。	福祉班１

◇資料

【資料５－１４　被災者生活再建支援制度】（p.249）

エ　埼玉県・市町村被災者安心支援制度

【行政】

計画内容	担当
●県と県内全市町村の相互扶助により、支援法の適用とならない地域で自然災害により被災した全壊世帯等に対して、法と同様の支援を行うことなどを柱とした独自の制度による支援を行う。	統括班

◇資料

【資料５－１５　埼玉県・市町村生活再建支援金】（p.251）
【資料５－１６　埼玉県・市町村半壊特別給付金】（p.252）
【資料５－１７　埼玉県・市町村家賃給付金】（p.253）
【資料５－１８　埼玉県・市町村人的相互応援】（p.254）

第３章　災害復興

第１節　基本方針

被災地域の抱える課題を解決し、都市構造等をより良いものとするとともに、自然と共生し、より災害の少ない都市に改変する復興計画を作成する。

ジェンダー主流化の観点や多様性の尊重を念頭に置き、立場の違いを問わず、あらゆる市民が住みやすい共生社会を目指し、復興を検討していくものとする。

第２節　実施計画

第１　復興対策本部の設置

【行政】

計画内容	担当
●被災状況を速やかに把握し、災害復興の必要性を確認した場合は、市長を本部長とする災害復興対策本部を設置する。	統括班

第２　復興計画の策定

１　復興方針の策定

【行政】

計画内容	担当
●災害復興検討委員会を設置し、災害復興方針を策定し、速やかに市民にその内容を公表する。	統括班 企画財政班

２　復興計画の策定

【行政】

計画内容	担当
●必要に応じ、大規模災害からの復興に関する法律を活用し、国の復興基本方針等に即して復興計画を作成する。 ●同計画に基づき市街地開発事業、土地改良事業等を実施することにより、特定大規模災害により、土地利用の状況が相当程度変化した地域等における円滑かつ迅速な復興を図る。	統括班 企画財政班

第３　復興事業の実施

１　市街地復興事業のための行政上の手続の実施

【行政】

計画内容	担当
●被災市街地復興特別措置法（平成７年法律第14号）第５条の規定による被災市街地復興推進地域を指定し、建築行為等の制限等を行う。	土木班

２　復興事業の実施

【行政】

計画内容	担当
●災害復興計画に基づき、災害復興に関する担当部署を設置し、市民、企業・事業所及び行政が協力して災害復興事業を推進する。	統括班 土木班

【市民】

計画内容
●自らの生活再建を実現する災害復興計画づくりに協力する。

【企業・事業所】

計画内容
●企業・事業所の再建を実現する災害復興計画づくりに協力する。

第４章　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置

第１節　基本方針

第１　趣旨

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年12月施行）は、南海トラフ地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、南海トラフ地震防災対策推進地域（以下「推進地域」という。）の指定や南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定など、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進を図ることを目的としている。

同法に基づき、平成26年３月28日現在で、１都２府26県707市町村が推進地域に指定されている。市は、推進地域には指定されていないが、平成24年８月に内閣府が発表した南海トラフで発生しうる最大クラスの地震において、震度５弱から５強程度が推計されている。

南海トラフ地震の発生の可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合に、気象庁が南海トラフ地震臨時情報を発表することになるが、人口が集中している県南部でかなりの被害が発生することが予想されるとともに、臨時情報発表に伴う社会的混乱も懸念される。

このため、南海トラフ地震の発生に備え、社会的混乱の防止と地震被害を最小限にとどめることを目的に、この計画を定めるものとする。

＜参考：「東海地震の警戒宣言に伴う対応措置」について＞

市は、大規模地震対策特別措置法に基づく防災対策強化地域に指定されていないが、東海地震が発生した場合、震度５弱から５強程度が予想されている。同法に基づく警戒宣言の発令に伴う社会的混乱の防止と被害軽減のため、従来、本計画に「東海地震の警戒宣言に伴う対応措置」を記載していた。

平成29年11月から南海トラフ全域での地震発生の可能性を評価した結果を知らせる「南海トラフ地震に関連する情報」の運用が開始されており、これに伴い、現在「東海地震に関連する情報」の発表は行っていない。このため、警戒宣言が発令される見込みがないことから「東海地震の警戒宣言に伴う対応措置」については、参考として資料編に掲載することとする。

◇資料

【資料４－７　東海地震の警戒宣言に伴う対応措置】（p.208）

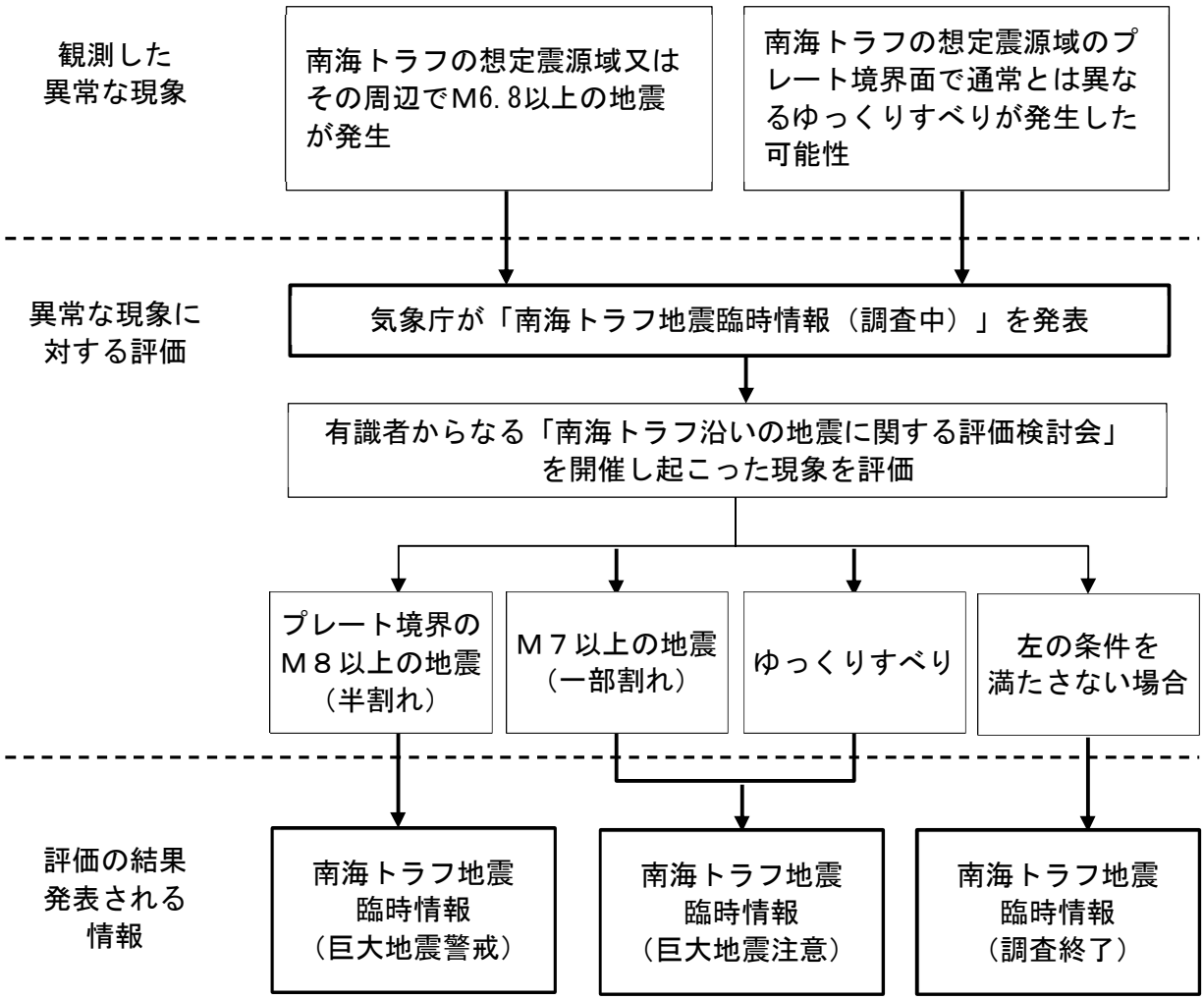
第２節　実施計画

第１　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応

１　南海トラフ地震臨時情報の伝達

南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が高まった旨の「南海トラフ地震臨時情報」や「南海トラフ地震関連解説情報」は気象庁が県に連絡し、県は、この連絡を受けた場合は、直ちに市、関係部局及び防災関係機関に伝達する。

【南海トラフ地震臨時情報発表までの流れ】



２　市民、企業等へのよびかけ

【行政】

計画内容	担当
１　「南海トラフ地震臨時情報」や「南海トラフ地震関連解説情報」の連絡を受けた場合 ●庁内及び防災関係機関に情報を伝達する。 ２　「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒又は巨大地震注意）」の連絡を受けた場合 ●市民に対して、地震への備えについて再確認をするとともに、一定期間、できるだけ安全な行動をとるなど、適切な防災対応をとるよう呼びかける。 ●企業等に対して適切な防災対応をとるよう呼びかける。	総務部

【市民】

計画内容
市から、南海トラフ地震への防災対応をとるよう呼びかけられた場合は、日常生活を行いつつ、以下の対応に努める。 ●地震への備えについて再確認を行うなど、一定期間地震発生に注意した行動をとる。 〔例〕家具の固定状況の確認／非常用持出袋の確認／避難場所や避難経路の確認／家族との安否確認方法の確認 等 ●一定期間できるだけ安全な行動をとる。 〔例〕高いところに物を置かない／屋内のできるだけ安全な場所で生活／すぐに避難できる準備（非常用持出品等）／危険なところにできるだけ近づかない 等

【企業・事業所】

計画内容
市から、南海トラフ地震への防災対応をとるよう呼びかけられた場合は、地震への備えについて再確認を行うなど、警戒レベルを上げることを中心とした防災対応を実施した上で、できる限り事業を継続する。 〔例〕安否確認手段の確認／什器の固定・落下防止対策の確認／食料や燃料等の備蓄の確認／災害拠点（災害物資の集積場所等）の確認／発災時の職員役割分担の確認 等

【ケースごとの警戒、注意をする期間】

ケース	気象庁発表情報	警戒、注意をする期間
半割れ	南海トラフ地震臨時情報 （巨大地震警戒）	２週間（警戒：１週間） （注意：１週間）
一部割れ	南海トラフ地震臨時情報 （巨大地震注意）	１週間
ゆっくりすべり		すべりの変化が収まってから変化していた期間と概ね同程度の期間

第２　地震発生後の対応

異常な現象が発生した後に、実際に南海トラフ地震（後発地震）が発生した場合は、本編各章に基づき災害対応を行うものとする。

第５章　北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う対応措置

第１節　基本方針

第１　趣旨

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年６月施行）は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域（以下「推進地域」という。）の指定や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画の策定など、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進を図ることを目的としている。

同法に基づき、令和４年９月30日現在で、北海道から千葉県にかけての１道７県の272市町村が推進地域に指定されている。本県域は、推進地域には指定されていないが、情報発信に伴う社会的混乱が懸念される。

このため、「北海道・三陸沖後発地震注意情報防災対応ガイドライン」（内閣府（防災担当））を参考に、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表に伴う対応措置を定めるものである。

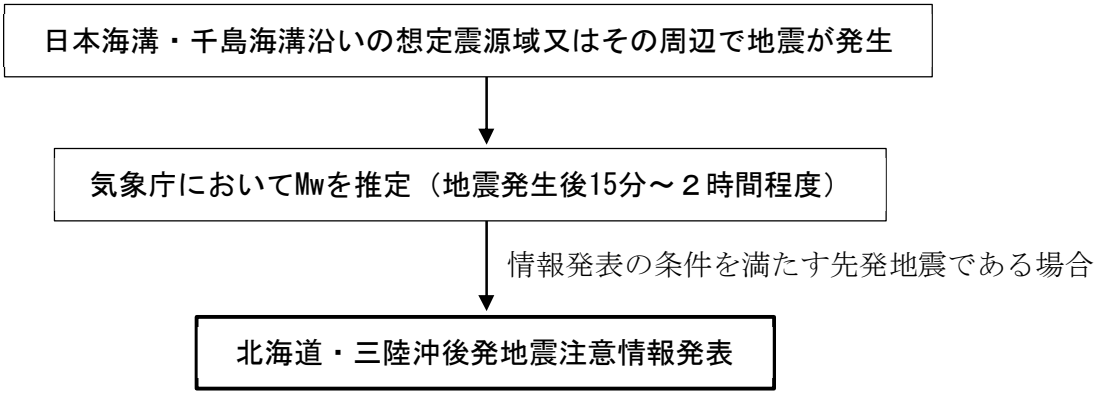
第２節　実施計画

第１　北海道・三陸沖後発地震情報発表に伴う対応

１　北海道・三陸沖後発地震情報の関係機関への伝達

北海道の太平洋沖から東北地方の三陸沖の巨大地震の想定震源域及びその領域に影響を与える外側のエリアでMw（モーメントマグニチュード）7.0以上の地震が発生した場合に、気象庁と内閣府が発表する「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を受けた場合は、県は、直ちに市、関係部局及び防災関係機関に伝達する。

【北海道・三陸沖後発地震注意情報発表までの流れ】



２　市民、企業等へのよびかけ

【行政】

計画内容	担当
１　「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の連絡を受けた場合 ●庁内及び防災関係機関に情報を伝達する。 ●市民に対して、地震への備えについて再確認をするとともに、一定期間、できるだけ安全な行動をとるなど、適切な防災対応をとるよう呼びかける。 ●企業等に対して適切な防災対応をとるよう呼びかける。	総務部

【市民】

計画内容
市から、北海道・三陸沖後発地震への防災対応をとるよう呼びかけられた場合は、日常生活を行いつつ、以下の対応に努める。 ●地震への備えについて再確認を行うなど、一定期間地震発生に注意した行動をとる。 〔例〕家具の固定状況の確認／非常用持出袋の確認／避難場所や避難経路の確認／家族との安否確認方法の確認 等

計画内容
●一定期間できるだけ安全な行動をとる。 〔例〕高いところに物を置かない／屋内のできるだけ安全な場所で生活／すぐに避難できる準備（非常用持出品等）／危険なところにできるだけ近づかない 等

【企業・事業所】

計画内容
市から、北海道・三陸沖後発地震への防災対応をとるよう呼びかけられた場合は、地震への備えについて再確認を行うなど、警戒レベルを上げることを中心とした防災対応を実施した上で、できる限り事業を継続する。 〔例〕安否確認手段の確認／什器の固定・落下防止対策の確認／食料や燃料等の備蓄の確認／災害拠点（災害物資の集積場所等）の確認／発災時の職員役割分担の確認 等

第２　地震発生後の対応

異常な現象が発生した後に、実際に後発地震が発生した場合は、本編各章に基づき災害対応を行うものとする。

第６章　火山噴火降灰対策

第１節　基本方針

県内で想定される地震と火山の噴火は直接関係はないが、相模トラフや南海トラフで大規模な地震が発生した場合には、国内の火山活動が活発化する可能性が中央防災会議で指摘されている。

富士山については、県内では最大で８～16ｃｍの火山灰堆積の可能性があり、本市では0.01ｃｍから２ｃｍの降灰が予想され、市内全域で降灰の可能性がある※。浅間山については、大規模な噴火である天明３年（1783年）の大噴火において、本庄から深谷にかけて軽石、火山灰の降下、堆積が確認されている。

これらの大規模な降灰に対応するため、市民生活等に与える影響を最小限にするための対策を講じるものとする。

※中央防災会議が主催する大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループが公表した富士山噴火をモデルケースとした降灰対策の報告書（令和２年）による。

第２節　実施計画

第１　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１　火山噴火に関する知識の普及
２　事前対策の検討
３　食料、水、生活必需品の備蓄

１　火山噴火に関する知識の普及

（１）取組方針

火山現象や前兆現象について、火山に関する情報や報道がなされたときに理解できるよう、火山現象とその危険性に関する知識の普及啓発及び火山情報（噴火警報・予報、降灰予報）の種類と発表基準についての周知を図る。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●火山現象や前兆現象に関する知識の普及・啓発を図る。 ●火山情報（噴火警報・予報、降灰予報）の種類と発表基準の周知を図る。 ●降灰予想や噴火時にとるべき行動等の周知を図る。	総務部

【市民】

計画内容
●気象庁が発表する火山情報を理解し、噴火が発生した場合の行動を身につける。 ●自分の住む地域の降灰の予測状況を把握する。 ●マスク、ゴーグル、水、食料等を用意しておく。

【企業・事業所】

計画内容
●従業員は、気象庁が発表する火山情報を理解し、噴火が発生した場合の行動を身につける。 ●企業・事業所が立地する地域の降灰の予測状況を把握する。 ●従業員のためにマスク、ゴーグル等を用意しておく。

【噴火警報・予報、降灰予報】

○噴火警報（居住地域）・噴火警報（火口周辺）・噴火警報（周辺海域）

気象庁が、噴火に伴って発生し生命に危険を及ぼす火山現象（大きな噴石、火砕流、融雪型火山泥流等、発生から短時間で火口周辺や居住地域に到達し、避難までの時間的猶予がほとんどない現象）の発生が予想される場合やその危険が及ぶ範囲の拡大が予想される場合に「火山名」、「警戒が必要な範囲（生命に危険を及ぼす範囲：居住地域／火口周辺／周辺海域）」等を明示して発表する。

噴火警報（居住地域）は、警戒が必要な居住地域を含む市町村に対する火山現象特別警報に位置付けられる。

○噴火警戒レベル

気象庁が、火山活動の状況に応じて「警戒が必要な範囲」と防災関係機関や住民等の「とるべき防災対応」を５段階に区分し、噴火予報・警報に付して発表する。

活動火山対策特別措置法第４条の規定に基づき、各火山の地元の都道府県等は、火山防災協議会を設置し、平常時から、噴火時や想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備について共同で検討を実施する。噴火警戒レベルに応じた「警戒が必要な範囲」と「とるべき防災対応」を設定し、市町村・都道府県の地域防災計画に定められた火山で運用される。

【火山噴火に関する警報（噴火警戒レベルが運用されている火山）】

名称	警戒が必要な範囲	噴火警戒レベル（キーワード）	発表基準
噴火警報（居住地域）又は噴火警報	居住地域及びそれより火口側	レベル５（避難）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。
		レベル４（高齢者等避難）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まってきている）。
噴火警報（火口周辺）又は火口周辺警報	火口から居住地域近くまでの広い範囲の火口周辺	レベル３（入山規制）	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
	火口から少し離れたところまでの火口付近	レベル２（火口周辺規制）	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
噴火予報	火口内等	レベル１（活火山であることに留意）	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）。

【火山噴火に関する警報（噴火警戒レベルが運用されていない火山の場合）】

名称	警戒が必要な範囲	噴火警戒レベル（警戒事項等）	火山活動の状況
噴火警報（居住地域）又は噴火警報	居住地域及びそれより火口側	居住地域厳重警戒	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
噴火警報（火口周辺）又は火口周辺警報	火口から居住地域近くまでの広い範囲の火口周辺	入山危険	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
	火口から少し離れた所までの火口周辺	火口周辺危険	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
噴火予報	火口内等	活火山であることに留意	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）。

【埼玉県及び近隣の活火山の噴火警戒レベル運用状況】

区分	火山名
噴火レベルが運用されている火山	富士山、浅間山、草津白根山（白根山（湯釜付近））、草津白根山（本白根山）他
噴火レベルが運用されていない火山	赤城山、榛名山他

○噴火予報

気象庁が、火山活動の状況が静穏である場合、あるいは火山活動の状況が噴火警報には及ばない程度と予想される場合には「噴火予報」を発表する。

○降灰予報

気象庁は、以下の３種類の降灰予報を提供する。

種類		概要
降灰予報	定時	○噴火警報発表中の火山で、噴火により人々の生活等に影響を及ぼす降灰が予想される場合に、定期的（３時間ごと）に発表 ○18時間先（３時間区切り）までに噴火した場合に予想される降灰範囲や小さな噴石の落下範囲を提供
	速報	○噴火が発生した火山※1に対して、事前計算した降灰予報結果の中から最適なものを抽出して、噴火発生後５～10分程度で発表 ○噴火発生から１時間以内に予想される、降灰量分布や小さな噴石の落下範囲を提供
	詳細	○噴火が発生した火山※2に対して、降灰予測計算（数値シミュレーション計算）を行い、噴火発生後20～30分程度で発表 ○噴火発生から６時間先まで（１時間ごと）に予想される降灰量分布や降灰開始時刻を提供

※１　降灰予報（定時）を発表中の火山では、降灰への防災対応が必要となる「やや多量」以上の降灰が予想された場合に発表。降灰予報（定時）が未発表の火山では、噴火に伴う降灰域を速やかに伝えるため、予測された降灰が「少量」のみであっても必要に応じて発表。

※２　降灰予報（定時）を発表中の火山では、降灰への防災対応が必要となる「やや多量」以上の降灰が予測された場合に発表。降灰予報（定時）が未発表の火山では、噴火に伴う降灰域を速やかに伝えるため、予測された降灰が「少量」のみであっても必要に応じて発表。降灰予報（速報）を発表した場合には、予想降灰量によらず、降灰予報（詳細）も発表。

【降灰予報で使用する降灰量階級表】

降灰量階級	予想される降灰の厚さ
多量	１ｍｍ以上
やや少量	0.1ｍｍ以上１ｍｍ未満
少量	0.1ｍｍ未満

○噴火速報

気象庁が、登山者や周辺の住民に対して、火山が噴火したことを端的にいち早く伝え、身を守る行動を取れるように、以下のような場合に発表する。

・噴火警報が発表されていない常時観測火山において、噴火が発生した場合
・噴火警報が発表されている常時観測火山において、噴火警戒レベルの引き上げや警戒が必要な範囲の拡大を検討する規模の噴火が発生した場合（噴火の規模が確認できない場合は発表する。）
・このほか、社会的な影響が大きく、噴火の発生を速やかに伝える必要があると判断した場合

なお、噴火の発生を確認するにあたっては、気象庁が監視に活用しているデータだけでなく、関係機関からの通報等も活用する。

〇火山の状況に関する解説情報

気象庁が、現時点で、噴火警戒レベルの引き上げ基準に現状達していない、又は、噴火警報を発表し「警戒が必要な範囲」の拡大を行うような状況ではないが、今後の活動の推移によっては噴火警報を発表し、噴火警戒レベルの引上げや、「警戒が必要な範囲」の拡大を行う可能性があると判断した場合等に、火山活動の状況や防災上警戒・注意すべき事項を伝えるため、「火山の状況に関する解説情報（臨時）」を発表する。

また、現時点では、噴火警戒レベルを引き上げる可能性は低い、又は、噴火警報を発表し「警戒が必要な範囲」の拡大を行う可能性は低いが、火山活動に変化がみられるなど、火山活動の状況を伝える必要があると判断した場合に、「火山の状況に関する解説情報」を適時発表する。

〇火山ガス予報

気象庁が、居住地域に長時間影響するような多量の火山ガスの放出がある場合に、火山ガスの濃度が高まる可能性のある地域を発表する予報。

〇火山現象に関する情報等

気象庁が、噴火警報・予報、噴火速報、火山の状況に関する解説情報、降灰予報及び火山ガス予報以外に、火山活動の状況等をお知らせするために発表する。

①火山活動解説資料

写真や図表等を用いて、火山活動の状況や防災上警戒・注意すべき事項等について解説するため、臨時及び定期的に発表する。

②月間火山概要

前月一ヶ月間の火山活動の状況や警戒事項を取りまとめ、毎月上旬に発表する。

③噴火に関する火山観測報

噴火が発生したことや噴火に関する情報（噴火の発生時刻・噴煙高度・噴煙の流れる方向・噴火に伴って観測された火山減少等）を噴火後ただちにお知らせするために発表する。

２　事前対策の検討

（１）取組方針

降灰によって生じることが想定される災害について、予防・事前対策を検討する。

（２）具体的な取組内容

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市民の健康管理	こども健康部
●公共施設の空調機器の安全対策	各施設所管課
●視界不良時の交通安全対策	都市整備部
●農産物等への被害軽減対策 ●降灰処理	環境産業部
●上下水道施設への影響の軽減対策	坂戸、鶴ヶ島水道企業団 坂戸、鶴ヶ島下水道組合

３　食料、水、生活必需品の備蓄

（１）取組方針

富士山が噴火した場合、高速道路への降灰等に伴い、物資の輸送に支障が生じる。発災時に冷静な対応を市民に要請するためにも、家庭内における備蓄を推進する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●富士山が噴火した場合、高速道路への降灰等に伴い、物資の輸送に支障が生じる。発災時に冷静な対応を市民に要請するためにも、家庭内における備蓄を推進する。	総務部

【市民】

計画内容
●食料、飲料水、簡易トイレ、トイレットペーパー等生活必需品の備蓄を進める（３日分以上を目標。可能であれば１週間以上を推奨）。

【企業・事業所】

計画内容
●従業員が帰宅困難になることを想定して、食料、飲料水、生活必需品等の備蓄を進める。

「第２章－第１節 自助、共助による防災力の向上－＜予防・事前対策＞－１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）（第２編-8ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 応急活動体制の確立
２ 情報の収集･伝達
３ 避難所の開設･運営
４ 医療救護
５ 交通ネットワーク･ライフライン等の応急･復旧対策
６ 農業者への支援
７ 降灰の処理
８ 物価の安定、物資の安定供給

１　応急活動体制の確立

（１）取組方針

降灰による被害が発生した場合、県及び防災機関などの協力を得て災害応急対策を実施する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●降灰による被害が発生又は発生するおそれがある場合に、災害応急対策の実施に努め、必要に応じて災害対策本部を設置し、対応する。 ●災害対策本部設置体制は、「第２章－第４節－＜予防・事前対策＞－１ 応急活動体制の整備（第２編-51ページ）」に準じる。	統括班

２　情報の収集・伝達

（１）取組方針

降灰による被害発生時に、円滑な応急対策活動を実施するため、各防災機関の緊密な連携の下、情報を的確かつ迅速に把握する。

（２）具体的な取組内容

ア　降灰に関する情報の発信

【行政】

計画内容	担当
●気象庁が県内を対象として降灰予報を発表したとき、又は市域に降灰があったときは、県と協力して降灰分布を把握するとともに、熊谷地方気象台等から降灰に関する風向き・風速情報を取得し、報道機関等の協力を得て、降灰状況を市民等へ周知する。 ●発信手段は、「第２章－第５節 情報の収集・共有・伝達体制の整備（第２編-75ページ）」に準じる。	統括班 広報班

イ　降灰に関する被害情報の伝達

【行政】

計画内容	担当
●降灰に関する情報（降灰及び被害の状況）を調査し、県災害オペレーション支援システム等で県に伝達する。 ●降灰に関する情報を熊谷地方気象台に提供する。	統括班 広報班

ウ　降灰に伴う取るべき行動の周知

【行政】

計画内容	担当
●降灰時にとるべき行動を、市民に発信する。 ●市民への発信に当たっては、即時性の高いメディア（緊急速報メール、ＳＮＳなど）も活用する。	統括班 広報班

【降灰時にとるべき行動】

（例）

○　外出については、マスクやゴーグルの着用や傘の使用、ハンカチなどで口元を覆う等、目やのどを保護する。

○　家屋に火山灰が入らないように窓を閉める。洗濯物は外に干さない。

○　自動車の運転では、多量の降灰により視界不良になるため、ライトの点灯やワイパー（※）を使用し視界を確保する。また、滑りやすくなるため、スリップに注意する。

※　ワイパーをいきなり作動させるとフロントガラスを傷つけることがある。走行前に火山灰を払落し、ウインドウウオッシャー液等で洗い流してから作動させる。

３　避難所の開設・運営

（１）取組方針

降灰の堆積による荷重を原因とする建築物の倒壊により、住家を失った市民を収容するために避難所を開設・運営する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●避難所の運営に当たっては、降灰被害による呼吸器系、目や皮膚への影響等について、被災者の健康管理に配慮し、健康相談及び診断のための人員配置に努める。	保健衛生班
●大量降灰等で浄水場の浄水処理能力が低下し、配水量の減少が予想される場合は、速やかに避難所等への給水体制を確立する。	坂戸、鶴ヶ島水道企業団

計画内容	担当
●具体的な実施方法は、「第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞（第２編－113ページ）」に準じる。	避難所担当 避難所班 現地災害対策本部 統括班

４　医療救護

【行政】

計画内容	担当
●火山灰による目の痛みや呼吸器系への影響など健康への影響が懸念されるため、医療救護の対応が必要である。 ●具体的な実施方法は、「第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編－91ページ）」に準じる。	保健衛生班

５　交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策

（１）取組方針

大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループが公表した富士山噴火をモデルケースとした降灰対策の報告書（令和２年）では、以下の被害が想定されている。

・鉄　道　：　微量の降灰で地上路線の運行が停止する。大部分が地下の路線でも、地上路線の運行停止による需要増加や、車両・作業員の不足等により運行の停止や輸送力低下が発生する。また、停電エリアでは地上路線、地下路線ともに運行が停止する。

・道　路　：　乾燥時10cm以上、降雨時３cm以上の堆積厚で二輪駆動車が通行不能となる。当該値未満でも、視界不良による安全通行困難、道路上の火山灰や、鉄道の停止に伴う交通量増等による、速度の低下や渋滞が発生する。

・物　資　：　一時滞留者や人口の多い地域では、少量の降灰でも買い占め等により、店舗の食料、飲料水等の売り切れが生じる。道路の交通支障が生じると、物資の配送困難、店舗等の営業困難により生活物資が入手困難となる。

・人の移動：　鉄道の運行停止とそれに伴う周辺道路の渋滞による一時滞留者の発生、帰宅・出勤等の移動困難が生じる。さらに、道路交通に支障が生じると、移動手段が徒歩に制限される。また、空路、海路の移動についても制限が生じる。

・電　力　：　降雨時0.3cm以上の堆積厚で碍子の絶縁低下による停電が発生する。数cm以上の堆積厚で火力発電所の吸気フィルタの交換頻度の増加等による発電量の低下が生じる。電力供給量の低下が著しく、需要の抑制や電力融通等の対応でも必要な供給力が確保しきれない場合は停電に至る。

・通　信　：　噴火直後には利用者増による電話の輻輳が生じる。降雨時に、基地局等の通信アンテナへ火山灰が付着すると通信が阻害される。停電エリアの基地局等非常用発電設備の燃料切れが生じると通信障害が発生する。

・上水道　：　原水の水質が悪化し、浄水施設の処理能力を超えることで、水道水が飲用に適さなくなったり、断水が発生する。停電エリアでは、浄水場及び配水施設等が運転停止し、断水が発生する。
・下水道　：　降雨時、下水管路（雨水）の閉塞により、閉塞上流から雨水があふれる。停電エリアの処理施設・ポンプで非常用発電設備の燃料切れが生じると下水道の使用が制限される。
・建　物　：　降雨時30cm以上の堆積厚で木造家屋が火山灰の重みで倒壊するものが発生する。体育館等の大スパン・緩勾配屋根の大型建物は、積雪荷重を超えるような降灰重量がかかると損壊するものが発生する。5cm以上の堆積厚で空調設備の室外機に不具合が生じる。
・健康被害：　降灰による健康被害としては目・鼻・のど・気管支等に異常を生じることがある。呼吸器疾患や心疾患のある人々は症状が増悪するなどの影響を受ける可能性が高い。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●降灰による被害の状況及び二次災害の可能性等を各実施主体が平常時から調査し、いち早く被害の軽減及び復旧活動が行えるよう対策を講じる。 ●具体的な実施方法等は、「第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜応急対策＞（第２編－42ページ）」に準じる。	各部

６　農業者への支援

【行政】

計画内容	担当
●農作物や被覆施設に火山灰が付着すると、光合成の阻害等により農作物の生育に悪影響を及ぼすため、付着した火山灰を、できるだけ速やかに除去するように支援する。 ●火山灰が多量に土壌に混入すると、土壌の理化学性を悪化させ、作物の生育に悪影響をもたらすとされている。そのため、土壌への土壌改良資材等の混和や除灰等の的確な指導を行う。	環境衛生班

７　降灰の処理

（１）取組方針

火山灰の除去は、原則として土地所有者又は管理者が行うものとする。民有地内の降灰の除去は、各家庭又は各事業者による対応を原則とする。

（２）具体的な取組内容

ア　降灰の収集

【行政】

計画内容	担当
●道路における降灰処理については、緊急輸送道路等を優先することとし、緊急性がある場合には道路管理者間で調整を行い、速やかな除灰を行う。	土木班
●一般家庭が集めた灰を詰めて指定の場所に出すためのポリ袋（克灰袋）を配布する。用意が間に合わない場合は、レジ袋等を二重にして出す等、指定の場所への出し方を周知する。 ●宅地など各家庭から排出された灰の回収を実施する。 ●具体的な処分先及び処分方法については、今後の国の検討状況を踏まえ検討、決定する。	環境衛生班

【市民】

計画内容
●宅地等に堆積した降灰はポリ袋、レジ袋等に集め、市が指定する場所に出す。

【企業・事業所】

計画内容
●各事業者から排出された灰については、一時的仮置場までの運搬は、各事業者（各施設管理者）の責任において実施する。

８　物価の安定、物資の安定供給

（１）取組方針

噴火によって引き起こされる物流障害に伴い、不安心理からくる買占めや事業者の売り惜しみ等、生活必需品の供給が過度に阻害されることがないよう、市民や事業者に冷静な行動を求める。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●買占め・売り惜しみをする事業者の監視、指導等を行う。	環境衛生班

第７章　最悪事態への対応

第１　最悪事態を設定する目的

地域防災計画策定の基礎となる被害想定は、過去の被害履歴や各種調査研究に基づく発生確率を基に、将来発生する可能性が高いとされる地震に限定して平均的な被害程度を推計したものである。その結果、地方公共団体の防災対策は、比較的局地的な地震を想定にして実施されてきた。

しかし、実際に大規模地震が発生した時は、平均的に算出された被害想定を超えた、最悪な事態（首都圏長期大停電や燃料枯渇、首都機能のまひ、大量の避難者や帰宅困難者の発生等）が生じる可能性もある。そのため、防災関係機関は、最悪事態を想定しておく必要がある。

第２　最悪事態への対応

震災対策編第１章から第４章に定める計画は、被害想定に基づく防災対策として、ハード面の整備を始め、市民の命だけではなく、財産、生活基盤、社会的安定等を災害から守るために実施する取組である。

一方、最悪事態を引き起こすような大規模災害に対して、ハード整備だけで対応することには限界がある。また、確実に守ってくれる構造物という概念は、その想像をも上回る大規模な災害に対しては、迅速な避難行動を阻害するマイナスの要因にもなり得る。

そこで、最悪事態に対処する場合は、目的を「人命を守る」ことに絞って対策を進め、その上で生活や社会基盤の早期再建・復興を目指すこととする。人命を守る上で有効なのは「避難」であり、迅速な避難を実現するための情報伝達、土地利用計画、教育、啓発、訓練が重要になる。

第３　最悪事態の共有と取組の実施

市は、従来どおり被害想定に基づく特定地震をターゲットとした防災対策をしっかり進めながら、その上で、最悪の事態をもシミュレーションし、防災関係機関や市民と共有しておくこととする。

大規模地震が発生したときには、局地的災害に対応するために整備したハード面や救助の枠組みで被害の最小化を図りながらも、「逃げる」「逃がす」対策と組み合わせることによって、なんとしても市民の命を守ることが重要である。

また、首都直下地震発災時には、比較的被害が少ないとされる本県が、全国からの応援業務の拠点として、積極的な広域支援を行っていくことになる。

次項から、科学的根拠は薄いが発生する可能性がある主な最悪事態を示し、対策の方向性を検討する。

１　家屋の倒壊・家具の転倒への対策

最悪事態
〇家屋の倒壊、家具の転倒等による死亡者、負傷者の発生

（１）課題

・家屋の倒壊や家具の転倒に伴う死亡者、負傷者を減らす。
・室内の避難経路に家具等が散乱し、延焼火災からの避難が遅れる状況をなくす。

（２）対策の方向性

・家屋の耐震性を確認し、必要な耐震改修等を行う。
・家具の配置を見直し、転倒防止器具の取り付けなどをして家具の固定を進める。
・地震に備えた防災総点検を行う。

２　支援者の犠牲を出さない

最悪事態
〇発災後、救助・救出・初期消火に当たっている支援者が二次災害に巻き込まれてしまう。

（１）課題

・発災後、救助・救出・初期消火に当たっている支援者が、二次災害に巻き込まれることを防止する。
・現場で活動する防災関係者に正確な危険情報が伝えられず、撤退のタイミングを逃す事態を回避する。

（２）対策の方向性

・救助・救出・初期消火活動に伴う危険行動や危険からの回避方法について、事前の研修や訓練を進める。
・支援者側の退避ルールをあらかじめ定める。
・必要な資機材（無線機や倒壊家屋からの人命救助用エンジンカッター等）の装備を進める。
・防災指揮システムの可視化を進め、現場への情報提供をより迅速・的確に行う。

３　火災から命を守る

最悪事態

〇地震発災直後、火災が同時多発的に発生する中、断水により消火栓の機能停止、道路閉塞や交通渋滞等により消防車が現場に到着できない。

〇特に木造住宅の密集している地区で大規模な延焼火災が発生する。

（１）課題

・消防機関に頼らない初期消火を確実に行い、火災を拡大させない。
・消防機関の現場到達を早める。
・火災から逃げ遅れる人をなくす。

（２）対策の方向性

・自主防災組織や消防団の消火活動訓練を推進し、初期消火を進める。
・安否情報の確認方法や、迅速な避難を促す啓発や訓練を行う。
・被害や危険地域の正確な把握と、住民への情報提供を迅速に行う。特に「逃げる」「逃がす」ための情報提供を優先提供し、インターネット、携帯電話、マスメディア、防災行政無線等あらゆる手段を活用する。
・道路啓開（救援ルートの確保）や交通規制を行うため、警察、協定締結先企業・事業所を円滑に統括し、通行可能な緊急時の避難路を迅速に確保する。

４　首都圏長期大停電と燃料枯渇

最悪事態

〇発電所の被災により、首都圏広域大停電が数か月続く。

〇製油所が被災するほか、急激な需要増などにより、応急対応・緊急輸送用をはじめとする車両のガソリン・軽油、避難生活のための灯油が長期間にわたり不足する状態が続く。

〇製油所や輸送インフラの被災により、長期間に渡り燃料が流通されない場合、非常用発電機の燃料が枯渇し、市災害対策本部や防災活動拠点における災害対応、医療機関における医療行為、各避難所における避難生活等に大きな影響が出る。

（１）課題

・災害対応を行う防災活動拠点や病院等は、１か月以上の長期間にわたる停電時においても、活動を継続させなければならない。
・電力、ガス、道路等のライフライン被害を軽減するとともに、復旧を早める。
・首都圏長期停電下でも、被災者が安全・快適に生活を送れる環境を整える。

（２）対策の方向性

・市の主な防災拠点である市役所庁舎や地域防災拠点では、燃料又は電源を多重的に確保するとともに、防災上重要な施設等にも同様の取組を働きかける。

・非常用発電機及び緊急車両用の燃料確保について、既存の協定を見直す。
・ライフライン事業者による減災活動や早期復旧に関し、目標設定や計画作成、復旧活動を支援する。
・非常用電源設備の設置及び維持管理をする。

５　道路の確保

最悪事態
〇大勢の車両での避難者や路上放置車両の発生、レッカー車の不足等により道路が渋滞し、応急対処に支障をきたす。

（１）課題

・被災地の災害対応活動拠点への交通路を速やかに確保する必要がある。
・緊急車両の通行を阻害する緊急交通路上の障害物、幹線道路上の放置車両への対応。
・道路渋滞に伴う混乱やパニック、災害に付随する交通事故を防ぐ。

（２）対策の方向性

・災害時における交通ルール（緊急交通路への進入禁止や、車両を降りて避難する際のルール（鍵はつけたまま等））について、普及啓発を進める。
・既存の災害時応援協定を見直し、緊急交通路上の障害物や放置車両の撤去体制や優先的道路啓開のシミュレーションを行う。

６　デマやチェーンメールへの対応

最悪事態
〇流言（うわさ）・デマの拡散によって過剰な自衛行為やパニックが市民へ広がり、応急対策や災害復旧、避難生活に支障をきたす。

（１）課題

・情報通信基盤が破壊又は電源喪失し、情報収集・伝達手段が制限される。
・政府、行政による正確な情報発信が不足する。
・不安や恐怖心から、不正確な情報や流言（うわさ）・デマが拡散する。

（２）対策の方向性

・電力事業者や通信事業者と協力し、通信設備の停電対策（携帯電話基地局の増設と耐震化、非常用電源の強化等）を進める。
・正しい情報の発信者・取得方法等の防災情報教育を行い、プッシュ型の災害情報を取得するための事前登録等を進める。
・発災後速やかに、多様なメディアを使い、正しい情報を発信し続けるとともに、流言（うわさ）・デマの存在を素早く察知し、拡散を防ぐ。

７　超急性期医療と慢性疾患の同時対応

最悪事態

〇大量の負傷者が同時に発生することにより、医師や看護師、医薬品等の不足が生じ、十分な診療ができない。

（１）課題

・道路啓開の遅延や交通渋滞により、救援部隊の投入に時間がかかる可能性がある。
・電力・水道等の断絶により、医療行為の存続が困難になる。

（２）対策の方向性

・医薬品等の協定を見直し、入手について実効性を確保する。
・平常時に訓練等を実施し、トリアージのスキルを向上させる。
・一定の安全を確保した上での自主防災組織、地域の企業・事業所等による救命救助活動が行える仕組みや地域でできる医療対応を検討する。
・医療施設における災害時の業務継続を確保するため、水、食料、自家発電に必要な燃料等の備蓄・供給体制を確立するとともに、全ての医療機関について、耐震化を促進する。

８　一斉帰宅の抑制

最悪事態

〇主な緊急輸送道路が徒歩帰宅者や車両での帰宅者であふれ、緊急車両が通行できない。

〇発災直後の一斉帰宅による二次被害の発生と、それに伴う消防・警察等の救助・救出活動力低下と被害の拡大

（１）課題

・余震による落下物のおそれがある地域や火災延焼地域など、危険地帯を通過する帰宅者が二次被害に巻き込まれる。
・徒歩帰宅者が特定の箇所に集まり、混乱が生じる。
・緊急交通路や緊急輸送道路に徒歩帰宅者があふれ、救助・救出活動を阻害する。

（２）対策の方向性

・発災直後における一斉帰宅の危険性を周知し、一斉帰宅抑制の取組を進める。
・慌てて帰宅を開始しないですむよう、安否確認手段として、災害用伝言ダイヤル等の利用を促進する。
・都内にいる市民も含め、市内の被害情報や避難所開設情報、帰宅経路の危険情報を様々な手段で発信する。
・企業などは、実情に応じて企業内備蓄を推進する。

９　首都圏からの避難者受入れへの対策

最悪事態

〇大勢の被災者が都心部で発生し、その受入れに混乱が生じ、被災者の支援機能が低下する。

（１）課題

・避難所における長期生活が困難な者の把握（配慮の種類や規模）
・緊急避難的な広域受入れは速やかに、また、生活困難（不便地からの脱出）に伴う広域受入れは計画的に行う必要がある。それぞれ手法を検討する。
・観測機器や通信回線の破損により、情報が正常に伝達されず、人々が正確な情報なしでの行動を強いられる。
・他の都道府県からの被災者が大量に流入することにより、避難者管理が複雑になる。

（２）対策の方向性

・市外からの避難者の輸送や受入れについて、発災時に混乱が生じないよう、あらかじめ受入先や輸送手段等を確保する。
・計画的な受入れについて、事前に県等とシミュレーションを行う。
・発災後、避難所における長期生活が困難な者を把握し、広域避難の調整を行う。
・被害状況や避難に係る情報は、報道機関等の協力の下、あらゆる手段でこまめに発信する。

１０　被災者の健康、医療への対応

最悪事態

〇災害による負傷の悪化や避難生活等の負担による疾病を起因とする死亡者の発生（災害関連死）

（１）課題

・配慮事項ごとに必要とされる避難施設の確保
・福祉避難所等比較的環境が優遇された場所へ、要配慮者を移送する体制の確立
・在宅避難している要配慮者への対策（高リスク者の事前把握、物資の供給、見回り）

（２）対策の方向性

・避難所、医療機関等における毛布や燃料等の備蓄、非常用電源・通信手段の確保、物資や燃料の供給手段の確保を行う。
・発災後は、帰還できる体制（道路、住宅、医療等）を早期に整備する。
・被災者の見守り活動や孤立防止、心のケアを継続的に行う。

１１　食料供給への対策

最悪事態

〇道路の不通やライフラインの途絶、生産工場や倉庫の損壊により、避難者に食料が届かない。

〇災害が立て続けに発生し、備蓄食料が不足する。

（１）課題

・広域物資供給体制の整備

・広域緊急輸送体制の整備

（２）対策の方向性

・被災情報及び避難所の開設情報等を地図上に可視化して集約・展開し、必要な輸送ルートの選定及び啓開を速やかに行う。

・原則３日以上、可能であれば１週間以上の家庭内備蓄を市民に推進する。

・複合災害も視野に入れ、県と合わせた備蓄を十分に行う。

１２　災害の連鎖を阻止する

最悪事態

〇災害に伴い、経済、農業への被害、治安悪化等が連鎖的に発生する。

（１）課題

・災害に伴う被害の連鎖を起こさない。

（２）対策の方向性

・各種システムにおける十分なバックアップ体制の構築

・各主体による事業継続計画の策定と日頃からの見直し

第３編　風水害対策編

第１章　総則

第１節　坂戸市における風水害の概況

第１　既往災害

１　水害

昭和20年以降、市における既往水害で大きな被害があったものとして、昭和22年のカスリーン台風、昭和34年の伊勢湾台風、昭和41年の台風第26号、平成11年８月13日に発生した、熱帯低気圧の影響による集中豪雨（以下、「8.13集中豪雨」という。）、令和元年東日本台風（台風第19号）、令和４年７月12日、令和６年８月７日にそれぞれ記録的短時間大雨情報が相次いで発表された大雨（それぞれ以下、「7.12集中豪雨」、「8.7集中豪雨」という。）等がある。

越辺川については、昭和22年のカスリーン台風による堤防の決壊や、昭和57年の入西地区（北浅羽）での溢水等があった。

特に令和元年東日本台風では、越辺川右岸（川越市平塚新田地先）の堤防が約70ｍにわたり決壊し、市内東部で大規模な浸水被害が発生したほか、飯盛川の越辺川との合流地点及び葛川の高麗川との合流地点においても内水氾濫による浸水被害が発生した。人的被害として救出人数は250人を超え、市内20か所以上の避難所で3,600人もの避難者が発生した。建物被害でも、床上浸水193戸、床下浸水160戸、大規模半壊１戸、一部損壊13戸と、これまでにない規模の被害となった。

その他の河川流域、特に大谷川では、台風時や集中豪雨時の内水氾濫や排水問題等都市型水害が多発する傾向にある。

【水害被害状況】

水害事例	被災年	家屋被害（世帯）			人的被害（人）	
		床上浸水	床下浸水	流出・全半壊	死者	負傷者
カスリーン台風	昭和22年	300	7	14	5	1
伊勢湾台風	昭和34年	－	－	73	0	9
台風第26号	昭和41年	12	92	263	1	21
8.13集中豪雨	平成11年	134	174	0	0	0
令和元年東日本台風	令和元年	193	160	1	0	5
7.12集中豪雨	令和４年	0	9	0	0	0
8.7集中豪雨	令和６年	0	6	0	1	0

２　土砂災害

本市では、多和目、西坂戸三丁目地内が、平成26年３月に、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「土砂災害防止法」という。）に基づき土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。

【土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域】

告示年月日	名　称	住　所	警戒区域	特別警戒区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
H26.3.28	多和目	坂戸市多和目	○	○	急傾斜地の崩壊
H26.3.28	西坂戸３丁目	坂戸市西坂戸３丁目	○	○	急傾斜地の崩壊

３　竜巻等突風

平成27年に台風第18号の影響により突風が起こり、市内住家の屋根瓦が破損するなどの被害を受けている。

また、令和６年７月24日には、ダウンバースト又はガストフロントの可能性が高い突風が起こり、屋根瓦の破損や樹木の倒木などの被害が発生した。

第２　災害の危険性

（１）水害・土砂災害の危険性

市では、浸水域と浸水深を想定し、水害ハザードマップを作成している。また、市内に２か所の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を有するため、土砂災害の危険性についても土砂災害ハザードマップを作成している。

水害被害は、本市に大きな被害をもたらした令和元年東日本台風による浸水及び冠水等の被害状況を想定として対策を検討する。あわせて、水害ハザードマップに示す河川の氾濫に対する対策も考慮する。

◇資料

【資料４－１　水害ハザードマップ・土砂災害ハザードマップ】（p.195）

（２）竜巻等突風の危険性

竜巻は、積乱雲に伴う強い上昇気流により発生する激しい渦巻で、多くの場合、ろうと状又は柱状の雲を伴い、直径数十m以上で、数ｋｍにわたって移動し、被害地域は帯状になる特徴がある。また、その他の突風の特徴は以下のとおりである。

【その他の突風】

ダウンバースト	積乱雲から吹き降ろす下降気流が地表に衝突して水平に吹き出す激しい空気の流れである。吹き出しの広がりは数百メートルから十キロメートル程度で、被害地域は円形あるいは楕円形など面的に広がる特徴がある。
ガストフロント	積乱雲の下で形成された冷たい（重い）空気の塊が、その重みにより温かい（軽い）空気の側に流れ出すことによって発生する。水平の広がりは竜巻やダウンバーストより大きく、数十キロメートル以上に達することもある。

第２節　施策の体系

予防・事前対策	応急対策	復旧対策
第1節　自助、共助による防災力の向上		
自助、共助による市民の防災力向上(普及啓発・防災教育)	自助による応急対策の実施	
自主防災組織の育成強化	地域による応急対策の実施	
民間防火組織の育成強化		
水防団の活動体制の充実		
事業所等における防災組織等の整備	事業所による応急対策の実施	
ボランティア等の活動支援体制の整備	ボランティアとの連携	
地区防災計画の策定		
適切な避難行動に関する普及啓発		
第2節　災害に強いまちづくりの推進		
水害予防－治水	公共施設等の応急対策	迅速な災害復旧
水害予防－地盤沈下		
土砂災害予防		
防災都市づくり		
第3節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保		
交通関連施設の安全確保	道路ネットワークの確保	
緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備	交通規制	
	交通施設の応急対策	
ライフラインの確保	ライフライン施設の応急対策	ライフライン施設の早期復旧
	発災時のエネルギー供給機能の確保	
第4節　応急対応力の強化		
水防	水防活動	
	土砂災害防止	
応急活動体制の整備	応急活動体制の施行	
防災活動拠点の整備		
消防力の充実強化	消防活動	
救急救助体制の整備	自衛隊災害派遣	
相互応援の体制整備等	応援要請	
	応援の受入れ	
第5節　情報の収集・共有・伝達体制の整備		
情報の収集・共有・伝達体制の整備	特別警報・警報・注意報等の伝達	
気象情報や避難情報の活用の周知	市における措置	
	災害情報の収集・共有・伝達	
	異常な現象発見時の通報	
	広聴広報活動	
第6節　医療救護等対策		
医療救護体制の整備	初動医療体制	
防疫対策		防疫活動
	行方不明者又は遺体の取扱い	遺体の埋・火葬
第7節　避難対策		
避難体制の整備	避難の実施	
	避難所の開設・運営	
	広域避難・広域一時滞在	
第8節　災害時の要配慮者対策		
避難行動要支援者の安全対策	避難行動要支援者等の避難支援	
要配慮者全般の安全対策	避難生活における要配慮者支援	
社会福祉施設入所者等の安全対策	社会福祉施設入所者等の安全確保	
	外国人の安全確保	
第9節　物資供給・輸送対策		
飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備	飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給	
緊急輸送体制の整備	輸送対策	
第10節　市民生活の早期再建		
罹災証明書の発行体制の整備	災害救助法の適用	生活再建等の支援
応急住宅対策	被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行	
動物愛護	被災者総合相談窓口の開設	
文教対策	災害廃棄物等の対策	
	動物愛護	
	応急住宅対策	
	文教対策	
第11節　竜巻等突風対策		
竜巻の発生、対処に関する知識の普及	情報伝達	被害認定の適切な実施
竜巻注意情報等気象情報の普及	救助の適切な実施	被災者支援
被害予防対策	災害廃棄物等の処理	
情報収集・伝達体制の整備	避難所の開設・運営	
適切な対処法の普及	応急住宅対策	
	道路の応急復旧	

第２章　施策ごとの具体的計画

第１節　自助、共助による防災力の向上

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第１節（第２編-7ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）
２ 自主防災組織の育成強化
３ 民間防火組織の育成強化
４ 水防団の活動体制の充実
５ 事業所等における防災組織等の整備
６ ボランティア等の活動支援体制の整備
７ 地区防災計画の策定
８ 適切な避難行動に関する普及啓発

１～７については、「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞（第２編-8ページ）」を準用する。

ただし、「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞」中「消防団」とあるのは「水防団」と読み替える。

８　適切な避難行動に関する普及啓発

「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞－８ 適切な避難行動に関する普及啓発（第２編-17ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

（１）取組方針

水害の中でも台風は、ある程度予測可能な災害であることから、市民一人ひとりが早めに準備をし、的確な避難行動をとることで自らの命を守ることができる。このため、大雨や台風等が接近し水害の危険性が高まっているときに自らがとる行動をあらかじめ時系列で整理するマイ・タイムラインの作成など適切な避難行動に関する普及啓発を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　市民向けの普及啓発

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●啓発冊子や出前講座等を通してマイ・タイムラインの作成を市民へ普及啓発し、風水害時の的確な避難行動を促す。	総務部

＜応急対策＞

１　自助による応急対策の実施
２　地域による応急対策の実施
３　事業所による応急対策の実施
４　ボランティアとの連携

「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜応急対策＞（第２編-18ページ）」を準用する。

第２節　災害に強いまちづくりの推進

第１　基本方針

市の河川は、一級河川として越辺川、高麗川、葛川及び飯盛川（一部雨水幹線）があり、準用河川は谷治川がある。これらの河川は、概ね市内を西から東へと流下している。近年の流域における開発及び土地利用の変化は、土地の持つ保水・浸透機能を低下させ都市型水害の発生や危険箇所が拡大する傾向にある。

越辺川については、築堤に併せて「特定緊急事業」の指定による改修が行われた。

また、令和元年東日本台風を契機に「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」が市を含む関係市町、県及び国で連携のもと発足し、多重防御治水と減災対策の推進の取組を進めている。

高麗川については、築堤整備が進められている。河川からの逆流による水害対策として、越辺川と飯盛川の合流部における樋門が平成14年１月に完成し、平成16年度には排水機場が設置された。

その他の河川流域では、台風時や集中豪雨時の内水氾濫や排水問題等都市型水害の対策として越辺川と大谷川の合流部における水門が平成17年度に設置され、平成19年度に排水機場が設置され、令和５年度には排水機の増設がされた。

また、葛川の対策として、高麗川への放水路が平成21年度に完成し、平成22年３月には越辺川との合流部に水門が設置された。

風水害による被害を最小限にするため、治水等の水害予防対策を実施する。また、市民の生命、身体、財産等に被害が生じるおそれのある土砂災害に対し、災害を予防するための対策について定める。さらに、市街地の避難地、避難路や延焼遮断空間の確保・整備などをはじめとする都市の防災構造化を推進し、災害に強い都市づくりを行う。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 水害予防－治水
２ 水害予防－地盤沈下
３ 土砂災害予防
４ 防災都市づくり

１　水害予防－治水

（１）取組方針

河川の果たす役割は極めて重く、河川事業は本市の振興、開発を支えるものである。県内の気象条件、地勢地質土地利用の変遷等を考慮して、治水のみならず利水環境に対しても積極的に対応し、関係機関との連携を保って有機的かつ効果的に実施する。

（２）具体的な取組内容

ア　治水対策

（ア）河川の改修

【行政】

計画内容	担当
●水害発生を防ぐため、県及び国が管理する河川について、河川施設の安全性の向上、河道改修及び堆積土砂掘削等の実施を要請する。	都市整備部

（イ）水防法に基づく浸水想定区域の指定等

【行政】

計画内容	担当
●洪水浸水想定区域の指定に基づき、想定される浸水区域や避難場所の位置、緊急連絡先や情報連絡経路など、災害時に避難する住民にとって必要な情報をわかりやすくまとめた「洪水ハザードマップ」を作成する。	総務部

（ウ）内水対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●大雨による浸水（内水氾濫）の被害が想定される区域等に関する情報を示した内水浸水想定区域図を作成し、情報提供を行う。	坂戸、鶴ヶ島下水道組合
●災害時を想定した、生活排水処理対策を促進する。	坂戸地区衛生組合 環境産業部

イ　道路橋梁の維持補修

「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜予防・事前対策＞－１－ア 道路の震災予防対策（第２編-36ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

【行政】

計画内容	担当
●アンダーパス部等の道路の冠水を防止するため、排水施設及び排水設備の補修等を推進する。 ●渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立化が長期化しないよう、洗堀防止や橋梁の架け替え等の対策を推進する。	都市整備部

２　水害予防－地盤沈下

「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－６ 地盤災害の予防（第２編-24ページ）」を準用する。

３　土砂災害予防

（１）取組方針

住民の生命、身体、財産等に被害が生じるおそれのある土砂災害に対し、予防の措置を講ずる。

（２）具体的な取組内容

ア　土砂災害警戒区域等

県では、土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を行っている。

市では２か所が土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）に指定されており、住民への周知をはじめとする安全対策を進めている。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　土砂災害警戒区域における対策 ●次の項目等に留意し、土砂災害警戒区域ごとの警戒避難体制の整備を図る。 ① 土砂災害警戒区域を含む区・自治会、自主防災組織や住民に対し、土砂災害ハザードマップを配布・公表し、土砂災害への危機管理意識の啓発に努める。 ② 土砂災害警戒区域内の住民を対象に、土砂災害を想定した訓練を実施する。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

計画内容	担当
２　土砂災害特別警戒区域における対策 ●土砂災害により著しい危害が生じるおそれがあると認められる区域は、知事により、市長の意見を聴いた上で、土砂災害特別警戒区域として指定される。 ●土砂災害特別警戒区域内においては、次の措置を講じる。 ① 住宅宅地分譲地、要配慮者利用施設の建築のための開発行為に関する許可 ② 建築基準法に基づく建築物の構造の規制 ※著しい損壊が生じるおそれがある建築物の所有者に対しては、知事により移転等の勧告が行われる。	都市整備部
３　土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を受けた場合の対応 ●当該区域ごとに、次に掲げる事項を本計画内に定める。 ① 土砂災害に関する情報の収集及び伝達並びに予報又は警報の発令及び伝達に関する事項 ② 避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項 ③ 災対法第48条第１項の防災訓練として市長が行う土砂災害に係る避難訓練の実施に関する事項 ④ 要配慮者利用施設の名称及び所在地（土砂災害警戒区域内にあり、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合） ⑤ 救助に関する事項 ⑥ そのほか、土砂災害警戒区域における土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項	市防災会議

【市民】

計画内容
●土砂災害警戒区域を含む区・自治会、自主防災組織は、住民に土砂災害ハザードマップを配布し、土砂災害への危機管理意識の啓発に努める。 ●土砂災害警戒区域内の住民は、土砂災害を想定した避難訓練に参加する。

【企業・事業所】

計画内容
●土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設※が、本計画においてその名称及び住所を記載された場合、その施設の所有者又は管理者は、避難確保計画を作成し避難訓練を実施する。

※令和６年10月時点では、市内に対象施設は存在しない。

イ　盛土による災害の予防対策

「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－７ 宅地等の安全対策（第２編-24ページ）」を準用する。

４　防災都市づくり

「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－１ 防災都市づくり（第２編-20ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 公共施設等の応急対策

「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜応急対策＞－１ 公共施設等の応急対策（第２編-31ページ）」を準用する。

＜復旧対策＞

１ 迅速な災害復旧

「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜復旧対策＞－１ 迅速な災害復旧（第２編-34ページ）」を準用する。

第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第３節（第２編-36ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 交通関連施設の安全確保
２ 緊急輸送道路の指定･復旧体制の整備
３ ライフラインの確保

「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜予防・事前対策＞（第２編-36ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 道路ネットワークの確保
２ 交通規制
３ 交通施設の応急対策
４ ライフライン施設の応急対策
５ 発災時のエネルギー供給機能の確保

「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜応急対策＞（第２編-42ページ）」を準用する。

＜復旧対策＞

１ ライフライン施設の早期復旧

「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜復旧対策＞（第２編-48ページ）」を準用する。

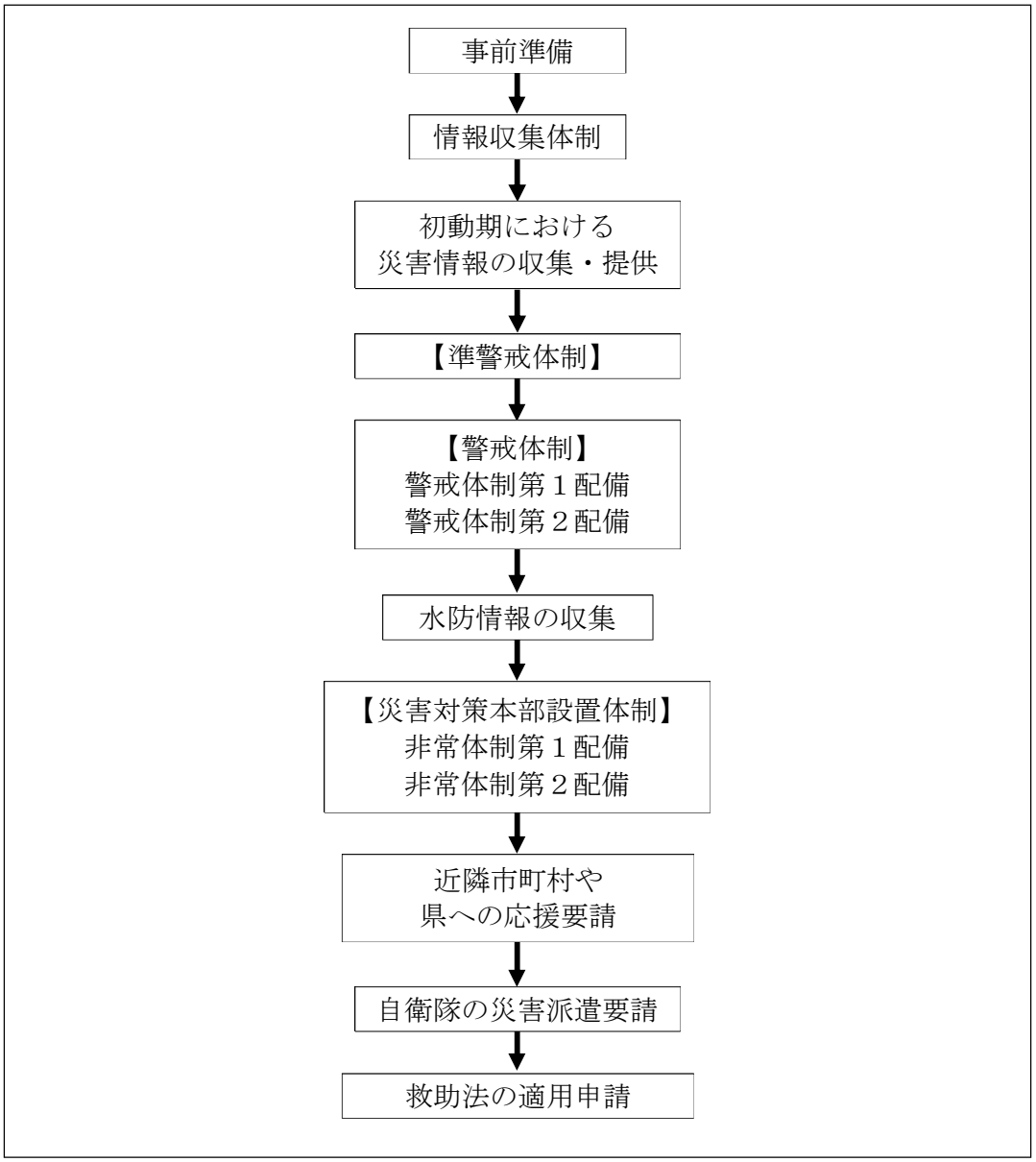
第４節　応急対応力の強化

第１　基本方針

風水害が発生した場合は、被災者の救助、保護及び生活の支援を迅速に行うために、被害の状況に応じ災害対策本部を設置し、市民、企業・事業所及び関係機関と連携を図り、それぞれの機能を十分に発揮して応急対策活動を行う。

風水害では、予想される災害の規模等の状況により異なるが、概ね次の流れに準じて初動対応を行う。

【初動対応からの流れ】



第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 水防
２ 応急活動体制の整備
３ 防災活動拠点の整備
４ 消防力の充実強化
５ 救急救助体制の整備
６ 相互応援の体制整備等

１　水防

（１）取組方針

水防上必要な監視、警戒、通信、連絡、輸送及び水門の操作、水防のための水防団及び消防機関の活動、水防管理団体と他の水防管理団体との間における協力及び応援並びに水防に必要な器具、資材及び設備の整備及び運用について計画する。

ただし、災対法に基づく市災害対策本部が設置されたときは、水防本部は同本部に移行する。

（２）具体的な取組内容

ア　配備体制

台風や熱帯低気圧、前線等の影響により風水害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、次の配備基準に基づき職員配備を決定する。

【風水害時の配備基準】

配　備　体　制		配　備　基　準
事前準備		台風や集中豪雨等により、大雨のおそれがある場合 （土のう作成・運搬車両への積込み、水害常襲地に設置）
警戒体制	情報収集体制	・災害が発生又は発生が予測される場合（台風直撃予報、線状降水帯直撃予報、大雨警報発表、洪水注意報発表等）
	準警戒体制	・「大雨警報」・「洪水注意報」のいずれかが発令・発表され、かつ、「記録的短時間大雨情報」・「線状降水帯発生情報」のいずれかが発表又は発表される可能性が高い場合 ・市として市民等への対応（問合せ対応や一時避難所の開設等）が必要となる場合 ・水位観測所※において水防団待機水位に到達した場合
	警戒体制 第１配備	・大規模災害の発生が予測される場合（大型かつ強い勢力以上の台風直撃等） ・水位観測所※において氾濫注意水位に到達した場合 ・洪水警報が発表された場合等、市として独自に情報収集、連絡を行う必要がある場合
	警戒体制 第２配備	・水位観測所※において避難判断水位に到達した場合 ・軽微な被害が発生し､応急的な対応、被害状況を把握し、非常体制に向けた取組が必要な場合
災害対策本部設置体制	非常体制 第１配備	・水位観測所※において氾濫危険水位に到達した場合又は到達するおそれがある場合 ・水害が発生しやすい地域で被害が発生し、拡大のおそれがある場合 ・相当規模の災害の発生が予想される場合 ・県内に気象等に関する特別警報が発表された場合
	非常体制 第２配備 （全庁体制）	・水位観測所※において堤防天端に水位が到達するおそれがある場合 ・水害が発生しやすい地域に加え、他の地域に被害が拡大し、避難指示等の対応が必要な場合（8.13集中豪雨又は令和元年東日本台風並の状況）

※水位観測所・・・小ヶ谷・菅間水位観測所（入間川）、八幡橋水位観測所（小畔川）、入西・高坂橋・天神橋水位観測所（越辺川）、野本水位観測所（都幾川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）（以下同じ。また、各水位観測所には、それぞれの受け持ち区間がある。）

イ　河川水位と配備体制

越辺川と高麗川の観測所における水位と配備体制の関係は、下表のとおりである。

【河川水位と配備体制】

<table>
<tr><th></th><th colspan="4">気象・水象</th><th rowspan="3">荒川上流河川事務所からの情報
洪：洪水予報
水：水防警報</th><th rowspan="3">市の対応</th></tr>
<tr><th>河川名</th><th colspan="3">越辺川</th><th>高麗川</th></tr>
<tr><th>水位観測所</th><th>入西</th><th>高坂橋</th><th>天神橋</th><th>坂戸</th></tr>
<tr><td>水位
（m）</td><td>2.0</td><td>3.0</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>水：待機・準備
→消防組合・水防団に連絡</td><td>防災体制を構築する（情報収集体制）
● 上流域を含む防災気象情報等を監視し、水位を把握する。
● 庁内災害対策連絡会議を開催し、今後の方針を決定する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">●水防団待機水位に到達した場合</td></tr>
<tr><td>水位
（m）</td><td>3.0</td><td>3.5</td><td>2.1</td><td>1.5</td><td>洪：氾濫注意情報
水：出動
→消防組合・水防団に連絡</td><td>防災体制を強化する（警戒体制第１配備）
● 高齢者等避難の発令を判断できる体制をとる。
● 避難所開設の準備を指示する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">●氾濫注意水位に到達した場合</td></tr>
<tr><td>水位
（m）</td><td>3.0</td><td>4.1</td><td>2.5</td><td>2.8</td><td>洪：氾濫警戒情報
水：（状況判断）
→消防組合・水防団に連絡</td><td>防災体制を更に強化する（警戒体制第２配備）
● 市長又は副市長が登庁し、高齢者等避難を発令できる体制をとる。
● 水位等の監視体制を強化する。
● 高齢者等避難を発令する。
● 避難が必要な状況が夜間・早朝になることが想定される場合は、早めに高齢者等避難の発令の判断を行う。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">●避難判断水位に到達した場合</td></tr>
<tr><td>水位
（m）</td><td>3.2</td><td>4.6</td><td>2.9</td><td>3.4</td><td>洪：氾濫危険情報
水：（状況判断）
→消防組合・水防団に連絡</td><td>防災体制を更に強化する（非常体制第１配備）
● 避難指示を発令する。
● 必要に応じ、ホットライン等により荒川上流河川事務所へ対象地域を確認する。
● 災害対策本部設置体制に入る。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">●氾濫危険水位に到達した場合や到達するおそれがある場合</td></tr>
<tr><td>水位
（m）</td><td>4.1</td><td>6.0</td><td>4.3</td><td>5.2</td><td>洪：氾濫危険情報
水：（状況判断）
→消防組合・水防団に連絡</td><td>防災体制を更に強化する（非常体制第２配備）
● 全職員体制に入る。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">●堤防天端に水位が到達するおそれがある場合</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">●氾濫が発生した場合</td><td>洪：氾濫発生情報
水：（状況判断）
→消防組合・水防団に連絡</td><td>● 住民に対し、堤防の決壊等の状況を周知する。
● 水防団からの報告等により堤防の決壊等をいち早く覚知した場合には、荒川上流河川事務所、県、西入間警察署等の関係機関に通知する。できる限り被害が拡大しないように努める。
● 必要に応じ県へ自衛隊の派遣を要請する。</td></tr>
</table>

ウ　動員体制

風水害時における職員の動員は、次のとおりとする。

【就業時間内外における職員の動員】

時　間	方　　法
就業時間内	庁内災害対策連絡会議により方針を決定し、各部の動員は部長から各所属長へ行う。
就業時間外	あらかじめ定められた職員連絡系統（緊急連絡網）に基づき職員参集メール等により行う。

エ　水防体制

【行政】

計画内容	担当
●台風、豪雨により河川が増水し、水防警報が発せられたとき、又は河川の水防団待機水位を越え、なお上昇を続け、水防上必要があると認めるときは、水防管理者（市長）は、坂戸・鶴ヶ島消防組合及び坂戸市水防団に出動又は出動準備を要請する。 ●出動要請の概ねの基準は、以下のとおりである。 ① 水防警報が発せられ、水防団員の出動を要すると認めるとき。 ② 知事からの出動指示があったとき。 ③ 河川の氾濫注意水位を超え、更に上昇のおそれがあるとき。 ④ その他必要と認めるとき。	総務部 都市整備部

２　応急活動体制の整備　～　６　相互応援の体制整備等

「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜予防・事前対策＞（第２編-51ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 水防活動
２ 土砂災害防止
３ 応急活動体制の施行
４ 消防活動
５ 自衛隊災害派遣
６ 応援要請
７ 応援の受入れ

１　水防活動

（１）取組方針

台風及び集中豪雨等による家屋の浸水及び損壊並びに道路又は田畑の冠水等による損壊又は流失を警戒し、及び防御し、被害を軽減するために、水防区域の監視及び警戒並びに水防作業を実施する。

水防活動は、坂戸市水防計画に基づき実施する。

警戒体制においては、市は、水防団が実施する水防活動に協力するとともに、関係機関からの情報収集に努め、風水害の状況に応じて、市民に対し高齢者等避難、避難指示又は緊急安全確保を発令し、避難誘導等により、被害を最小限にとどめる活動を行う。

水害常襲地の被害の発生や堤防の決壊等による被害が発生した場合又は発生のおそれがある場合は、災害対策本部を設置し、被害を最小限にとどめる活動を行うとともに、被災者の生活を支援する。

（２）具体的な取組内容

ア　水防活動

（ア）監視、警戒活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　常時監視 ●水防管理者（市長）は、市職員に随時市内河川の堤防・河川敷等の現況を巡視させ、水防上危険であると認める箇所があるときには、直ちに当該河川の管理者に連絡して必要な措置を求める。 ２　警戒体制 ●水防管理者は、水防法第17条により水防上必要があると認めるときは、水防団及び坂戸・鶴ヶ島消防組合を出動させる。	総務部 都市整備部 坂戸市水防団 坂戸・鶴ヶ島消防組合

計画内容	担当
●水防管理者は、水防団に出動命令を出したときから、水防区域の監視及び警戒を厳重にし、異常を発見した場合は、直ちに当該河川の管理者及び飯能県土整備事務所に報告するとともに、水防活動を開始する。 **３　警察への協力要請** ●水防管理者は、水防のために必要があると認めるときは、西入間警察署に対して警察官の出動を求める。	総務部 都市整備部 坂戸市水防団 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【市民】

計画内容
●水害の発生に備え市からの情報に注意を図る。 ●土のうの運搬や宅地への土のうの設置等、市民でも可能な対策に取り組む。 ●行政が実施する水防活動に協力する。

（イ）資器材の備蓄および水防措置の実施

台風や熱帯低気圧、前線等の影響による大雨のおそれがある場合に、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。

【行政】

計画内容	担当
●土のう運搬車両、砂の準備を行う。 ●必要に応じ、排水ポンプ車の出動及び土のう等の設置を行う。	総務部 現地対応班
●土のうを作製し、運搬車両への積込みを行う。 ●過去の台風等で土のう設置の要請があった場所へ土のうを運搬・設置する。	土のう班
●陸閘※の閉鎖用資材（堰板・支柱）の運搬及び閉鎖作業の準備を行う。（陸閘は閉鎖基準に基づき閉鎖を行うが、閉鎖が必要と判断される場合は、速やかに閉鎖を行う。） ●陸閘の閉鎖前の避難について、堤内地の居住者・企業等及び防災関係機関に周知する。特に、陸閘閉鎖による車両通行制限について留意する。	都市整備部

※堤防を切って設けられた、河川側への出入り口を閉鎖する門のこと。洪水の時には陸閘が閉められ堤防としての役割を果たす。

（ウ）情報連絡

災害が発生又は発生が予測される場合（台風直撃予報、線状降水帯直撃予報、大雨警報発表、洪水注意報発表等）又は水位観測所において水防団待機水位に到達した場合に、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。

【行政】

職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動する。

計画内容	担当
１　関係機関からの情報収集・伝達 ●国土交通省や気象庁等の防災気象情報等を活用し、雨量等の気象情報及び河川水位の必要な情報を収集する。	総務部 都市整備部
２　庁内災害対策連絡会議の開催 ●庁内災害対策連絡会議を開催し、今後の方針を決定する。	総務部
３　市内の状況を把握 ●区・自治会長との連絡、情報把握 ●市民の電話応対・情報受付 ●被害情報の収集・整理 ●気象情報等の把握と情報提供 ●台風情報等の防災情報掲示板への掲示 ●バス交通の状況把握	市民部

（エ）準警戒体制の活動

急な線状降水帯の発生や集中豪雨の影響により、「大雨警報」・「洪水注意報」のいずれかが発令・発表され、かつ、「記録的短時間大雨情報」・「線状降水帯発生情報」のいずれかが発表又は発表される可能性が高く、急激なスピードで災害が発生又は発生が予測される場合で、市として市民等への対応（問合せ対応や一時避難所の開放等）が必要となる場合は、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。

【行政】

職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動する。

計画内容	担当
１　関係機関からの情報収集・伝達及び市内の状況把握 ●気象・降雨情報の把握・伝達（熊谷地方気象台等） ●坂戸・鶴ヶ島消防組合との連携 ●水防団待機要請 ●市民からの電話応対 ●各課からの情報の整理 ●関係機関との連絡調整 ●副市長、部長の判断資料の作成	総務部
●管理施設等の被害状況確認及びその対応 ●庁用自動車の配備及び鍵の管理 ●ホームページ、ＳＮＳ、防災アプリ等での情報発信 ●防災関連システム※の補助 ●通信障害対応	総合政策部

計画内容	担当
※防災関連システム…職員参集システム、防災情報システム、災害オペレーションシステム等（以下同じ。）	総合政策部
●各地域交流センターとの連絡調整及び取りまとめ、防災安全課に報告 ●区・自治会長等への連絡、情報把握 ●市民バスの運行に対する対応 ●公共交通機関の運行状況把握	市民部
２　職員活動体制の整備・支援 ●参集した職員の把握 ●職員の健康管理、非常食の配布	総務部
３　市内の現状把握、通行止め等の対策の実施 ●パトロール班を編成し、道路・河川の状況把握・通行止め等の実施 ●飯盛川排水機場にて待機及び監視 ●河川水位の把握、資料作成 ●荒川上流河川事務所、飯能県土整備事務所との連絡調整 ※都市整備部長の指示により、状況に応じて警戒体制第１又は第２配備の体制及び人数で活動することもある。	都市整備部
４　土のう、資機材の運搬、被災地での土のう積み ●庁用自動車の配備及び鍵の管理 ●土のうの被災地への運搬 ●被災地での土のう積みの支援 ●被害状況及び活動状況を防災安全課に報告 ●必要に応じ、排水ポンプ車の出動及び水のうの設置を行う。	現地対応班
５　一時避難所の開設 ●施設の状況把握 ●施設が営業時間内の場合は、利用者の安全確保 ●市民の受け入れスペースを確保し、一時避難所（自主避難所）を開設 ※一時避難所（自主避難所）では、基本的に備蓄品等の配布は行わないが、状況により防災安全課の許可があった場合は備蓄品の配布を行う。 ●施設の被害状況や一時避難の受け入れ人数等を市民生活課に報告	地域交流センター職員及び指定職員

（オ）警戒体制第１配備の活動

大規模災害の発生が予測される場合（大型かつ強い勢力以上の台風直撃等）又は水位観測所において氾濫注意水位に到達した場合に、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。

【行政】

職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動する。

計画内容	担当
１　関係機関からの情報収集・伝達及び市内の状況把握 ●気象・降雨情報の把握・伝達（県災害対策課等） ●水防警報の受理・伝達 ●坂戸・鶴ヶ島消防組合との連携 ●水防団への待機要請 ●市民からの電話応対 ●各課・班からの情報の整理 ●関係機関との連絡調整 ●副市長、部長の判断資料の作成 ●庁内災害対策連絡会議等への気象情報提供	総務部 都市整備部
●管理施設等の被害状況確認及びその対応 ●庁用自動車の配備及び鍵の管理 ●ホームページ、ＳＮＳ、防災アプリ等での情報発信 ●防災関連システムの補助 ●通信障害対応	総合政策部
●区・自治会長等への連絡、情報把握 ●バス交通の状況把握	市民部
２　職員活動体制の整備・支援 ●参集した職員の把握 ●職員の健康管理、非常食の配布	総務部
３　市内の現状把握、通行止め等の対策の実施 ●パトロール班を編成し、道路・河川の状況把握・通行止め等の実施 ●飯盛川排水機場にて待機及び監視 ●河川水位の把握、資料作成 ●荒川上流河川事務所、飯能県土整備事務所との連絡調整 ※都市整備部長の指示により、状況に応じて警戒体制第２配備の体制及び人数で活動することもある。	都市整備部
４　水害常襲地の宅地、家屋及び土地区画整理区域の状況把握 ●パトロール班を編成し、水害常襲地の宅地や家屋の状況や土砂災害警戒区域（多和目・西坂戸）の状況を把握 ●災害情報カードを作成し、各班から防災安全課に報告	総務部
５　水害常襲地の農地、事業所・工場等の状況把握 ●パトロール班を編成し、水害常襲地の田畑の状況を把握 ●田畑冠水・被害一覧表及び浸水区域図を作成し、所属長から防災安全課に報告 ●パトロール班を編成し、水害常襲地の事業所工場の状況を把握	環境産業部

計画内容	担当
●災害情報カードを作成し、所属長から防災安全課に報告	環境産業部
６　土のう、資機材の運搬、被災地での土のう積み ●庁用自動車の配備及び鍵の管理 ●土のうの被災地への運搬 ●被災地での土のう積みの支援 ●被害状況及び活動状況を防災安全課に報告 ●必要に応じ、排水ポンプ車の出動及び水のうの設置を行う。	現地対応班

（カ）警戒体制第２配備の活動

水位観測所において避難判断水位に到達した場合、又は軽微な被害が発生した場合に、総務部長と都市整備部長が副市長の指示を受けて決定する。

【行政・関係機関】（警戒体制第１配備から変更し、又は追加する事項）

職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動する。

計画内容	担当
１　関係機関からの情報及び市内の状況把握 ●坂戸・鶴ヶ島消防組合との連携 ●水防団への出動要請 ●住民の避難（避難情報）の発表に係る検討 ●避難所開設に係る検討	総務部 都市整備部
●避難行動要支援者名簿及び避難行動被支援希望者登録台帳の確認	福祉部
２　各公共施設の被害状況の把握 ●各施設の被害状況を把握する。	各施設所管課
３　地域防災拠点及び避難所開設準備 ●河川の水位が「避難判断水位」を超え、更に上昇するおそれがある場合は、総務部長が指定する避難場所である地域防災拠点及び避難所は、住民が避難できる体制を整え、非常体制の「地域防災拠点班」へ移行できる準備を行う。なお、河川の水位に関係なく自主避難者が発生した場合は、直ちに地域防災拠点を避難所として開設し避難者の対応に当たる。	総務部長が指定する地域防災拠点及び避難所
●各避難所における開設状況や避難者数の把握	避難所担当

（キ）非常体制第１・第２配備の活動

水害常襲地において被害が発生し、拡大のおそれがある場合又は発生のおそれがある場合、庁内災害対策連絡会議で協議し、市長が災害対策本部の設置を決定する。非常体制第１配備は、活動に必要な要員を配備し、非常体制第２配備は、職員全員を配備する。

【行政・関係機関】

職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動する。

計画内容	担当
１　災害対策本部における活動方針の決定 ●坂戸市水防計画に基づく水防活動の実施 ●被害状況に応じた対策の検討・決定 ●関係機関との連携の検討・決定 ●避難、誘導方針の検討、決定	災害対策本部（水防本部）
２　水防本部の設置と水防団との連携 ●水防団との連携	水防本部
３　職員活動体制の整備・支援 ●提出された報告書により、参集した職員の把握 ●職員の健康管理、非常食の配布	職員班
４　市内の現況把握 **（１）道路・河川被害** ●パトロール班を編成し、道路・河川の状況把握・通行止め等の実施 ●飯盛川排水機場において待機及び監視 ●河川水位の把握、資料作成 ●荒川上流河川事務所、飯能県土整備事務所との連絡調整 ●閉鎖基準に基づき陸閘を閉鎖する。	土木班
（２）産業被害 ●パトロール班を編成し、水害常襲地の田畑や事業所、工場の被害状況を把握	被害調査班（産業）
（３）住宅被害 ●パトロール班を編成し、水害常襲地の宅地や家屋の被害状況や土砂災害警戒区域（多和目・西坂戸）の状況を把握 ●避難情報が発令された場合、警察・消防と協力して担当区域の住民の避難誘導	被害調査班（住宅）
（４）災害救助艇による救助の実施 ●逃げ遅れた住民が発生した場合、災害救助艇による救助の実施	現地対応班 坂戸・鶴ヶ島消防組合
５　被災地、各班の応援体制の強化 ●庁内の車両の配備 ●物資の輸送 ●「第２編 震災対策編－第２章－第１０節－＜応急対策＞－２緊急輸送（第２編-150ページ）」を準用	輸送班
●補充土のうの作製、被災地への運搬 ●被災地での土のう積み、活動の支援	現地対応班

計画内容	担当
●統括班の指示により、各班の支援 ●議員への対応	支援班

イ　決壊時の処置

（ア）決壊時の処置

水防活動は坂戸市水防計画に基づき実施する。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　通報 ●水防管理者又は坂戸・鶴ヶ島消防組合消防長は、堤防その他の施設が決壊したときは、直ちにその旨を荒川上流河川事務所長（国土交通省直轄管理区間の場合）、飯能県土整備事務所長及び氾濫を予想される方向の隣接水防管理者に通報する。	水防管理者 坂戸・鶴ヶ島消防組合
２　警察官の出動要請 ●堤防等が決壊又はこれに準ずべき事態が予想されるときは、水防管理者は、西入間警察署長に対して警察官の出動を要請する。	水防管理者
３　居住者等の水防義務 ●水防管理者又は坂戸・鶴ヶ島消防組合消防長は、必要があるときは、その区域内に居住する者又は水防現場にいる者を水防作業に従事させることができる。 ●該当地区の自主防災組織代表者と連絡を取り、情報を把握する。	水防管理者 坂戸・鶴ヶ島消防組合 統括班

（イ）避難のための立退き

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　立退き ●知事は、洪水により著しい危険が切迫し、その必要があると認めるときは、立退きを指示する。	県知事
２　立退き予定地等の居住民への周知 ●立退き予定地、経路及び可能なる処置を設定し、あらかじめ住民に周知徹底させる。	水防管理者 坂戸・鶴ヶ島消防組合
３　立退きの通知 ●水防管理者が立退き指示をする場合は、直ちに知事及び西入間警察署長に通知する。	水防管理者

（ウ）水防解除

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●水防管理者は、水位が氾濫注意水位以下に減じ、水防警戒の必要がなくなったときは、水防解除を命ずるとともに、一般住民に周知し、知事に対して報告を行う。	水防管理者

２　土砂災害防止

（１）取組方針

市では、２か所の急傾斜地崩壊危険箇所が、平成26年３月に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されたことから、土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）等を基に、住民の安全な避難誘導を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　土砂災害警戒情報・土砂災害緊急情報

（ア）土砂災害警戒情報の発表　…【警戒レベル４に相当】

土砂災害警戒情報は、大雨警報（土砂災害）の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市長による避難情報の発令判断、防災活動及び住民への自主避難の判断等に利用することを目的として、熊谷地方気象台と県によって市へ通知・連絡される。

①　発表基準

・大雨警報発表中に、降雨の実況値及び数時間先までの降雨予測値を基に作成した指標が発表基準に達した場合

②　解除基準

・降雨の実況値を基に作成した指標が発表基準を下回り、かつ、短時間で再び発表基準を超過しないと予想される場合

（イ）土砂災害緊急情報の提供

国及び県は、重大な土砂災害（河道閉塞による湛水を原因とする土石流、河道閉塞による湛水、火山噴火に起因する土石流、地すべり）が急迫している場合、土砂災害防止法第31条に基づき、土砂災害緊急情報を発表する。

（ウ）情報の収集・伝達

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●局地的な降雨等の情報把握に努めるとともに、土砂災害の前兆現象及び発生時における災害状況の早期把握に努める。この場合、住民の安全に関する情報を最優先に収集及び伝達を行う。	総合政策部 総務部 都市整備部

計画内容	担当
●土砂災害の発生が予想される場合は、住民及びライフライン関係者、交通機関関係者等に対し、早急に注意を喚起し、又は警戒避難等の指示及び伝達を行う。特に、具体的に危険が予想される区域の住民に対しては、戸別伝達に努める。 ●土砂災害警戒等区域を含む自治会長や要配慮者利用施設の管理者等に対し、土砂災害警戒情報等が発令された場合、把握している時間雨量と累加雨量等の情報を、電話、ＦＡＸ等により伝達する。 ●提供した情報が警戒避難体制や避難行動に反映されるよう、土砂災害警戒情報等適時適切なタイミングで情報提供を行う。	総合政策部 総務部 都市整備部
●避難支援等関係者は、避難行動要配慮者に情報を伝達し、安否確認を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市水防団 西入間警察署

【市民】

計画内容
●避難支援等関係者は、避難行動要配慮者に情報を伝達し、安否確認を行う。

（エ）避難指示等の発令

【行政】

計画内容	担当
●周辺の状況や気象状況等も合わせて総合的に判断し、避難指示等を発令する。	総務部

（オ）避難誘導

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●具体的に危険が予想される危険箇所周辺の住民等に対しては、人命の安全を第一とし、迅速かつ適切な行動をとり、避難するよう具体的な指示を行う。 ●要配慮者は、自主防災組織、近隣住民の協力を得て、迅速かつ適切な避難に努める。 ●避難行動被支援希望者登録台帳の登録者は、個別支援計画に基づき地域支援者、安否確認協力者による避難誘導を依頼する。 ●避難支援等関係者は、避難情報を把握し、個別支援計画に基づき、避難行動要支援者の避難誘導を行う。	総務部 福祉部 坂戸市水防団 坂戸・鶴ヶ島消防組合 西入間警察署

【市民】

計画内容
●避難支援等関係者は、避難情報を把握し、個別支援計画に基づき、避難行動要支援者の避難誘導を行う。

（カ）二次災害の防止

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●降雨等の気象状況の十分な把握、崩壊面、周辺斜面、堆積土砂等について、安全に留意した監視を実施する。 ●安全が確認されるまで崩壊危険箇所周辺の住民の避難指示を継続するとともに、警戒区域の設定、立入規制等を実施する。 ●降雨継続時における崩壊危険箇所については、その周辺へのシート被覆、応急排水路の設置等安全に留意した再崩壊防止措置を実施する。 ●人的被害の状況、建築物の被害等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から順次に県へ連絡する。 ●発災後の降雨等による土砂災害の発生の防止及び軽減を図るため、土砂災害危険箇所（令和６年度から「土砂災害警戒区域等」に変更）の点検を行う。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、住民及び関係機関に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備等の応急対策を行う。 ●気象、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報や、安否情報、ライフライン、交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関等の生活関連情報、交通規制、被災者に役立つ情報等を適切に提供する。その際、要配慮者に配慮した情報の伝達を行う。	総務部 こども健康部 福祉部 都市整備部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市水防団

３　応急活動体制の施行　～　７　応援の受入れ

「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜応急対策＞（第２編-60ページ）」を準用する。

第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第５節（第２編-75ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 情報の収集･共有･伝達体制の整備
２ 気象情報や避難情報の活用の周知

１　情報の収集・共有・伝達体制の整備

「第２編 震災対策編－第２章－第５節－＜予防・事前対策＞－１ 情報の収集・共有・伝達体制の整備（第２編-76ページ）」を準用する。

２　気象情報や避難情報の活用の周知

（１）取組方針

早期の住民避難を促すため、避難の判断に必要な気象情報等の取得方法を周知し、住民の防災意識向上を図る。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●気象情報や土砂災害警戒情報など災害から身を守るための情報の取得方法を住民に周知し、居住地域で起こり得る災害及びその態様に応じて危険から身を守る行動を普及する。	総務部

＜応急対策＞

１ 特別警報･警報･注意報等の伝達
２ 市における措置
３ 災害情報の収集･共有･伝達
４ 異常な現象発見時の通報
５ 広聴広報活動

１　特別警報・警報・注意報等の伝達

（１）取組方針

特別警報・警報・注意報等の種類及び発表基準の周知に努めるとともに、伝達方法を定め、迅速かつ正確に伝達する。

（２）具体的な取組内容

ア　気象業務法に基づく気象特別警報・警報・注意報等

（ア）特別警報・警報・注意報等の種類と概要

【特別警報・警報・注意報の種類の概要】

特別警報・警報・注意報の種類		概　要
特　別 警　報	大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害が発生又は切迫している状況で、命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル５に相当。
	大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	暴風雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。
警　報	大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。大雨警報には、大雨警報（土砂災害）、大雨警報（浸水害）、大雨警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。大雨警報（土砂災害）は、高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。
	洪水警報	上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。河川の増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害が対象としてあげられる。高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。
	大雪警報	大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	暴風警報	暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。

特別警報・警報・注意報の種類		概　要
警　報	暴風雪警報	雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害などによる重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。
注意報	大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２である。
	洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等により河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２である。
	大雪注意報	大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	強風注意報	強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	風雪注意報	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による災害」のおそれについても注意を呼びかける。
	濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	雷注意報	落雷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。また、発達した雷雲の下で発生することの多い竜巻等の突風や「ひょう」による災害についての注意喚起が付加されることもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかけられる。
	乾燥注意報	空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、火災の危険が大きい気象条件を予想した場合に発表される。
	なだれ注意報	「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体などへの被害が起こるおそれのあるときに発表される。
	着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体などへの被害が起こるおそれのあるときに発表される。
	融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、浸水、土砂災害等の災害が発生するおそれがあるときに発表される。
	霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
	低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温のために農作物などに著しい被害が発生したり、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害の起こるおそれがあるときに発表される。

【その他各種気象情報】

種　類	概　要
早期注意情報 （警報級の可能性）	５日先までの警報級の現象の可能性が［高］、［中］の２段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県南部など）で、２日先から５日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県など）で発表される。大雨に関して、［高］又は［中］が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル１である。
記録的短時間 大雨情報	大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（１時間雨量）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）され、かつ、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）が出現している場合に、気象庁から発表される。 この情報が発表されたときは、土砂災害及び、低い土地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所をキキクルで確認する必要がある。
竜巻注意情報	積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに、天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県南部など）で気象庁から発表される。 なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。 また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位で発表される。 この情報の有効期間は、発表から概ね１時間である。
その他の気象情報	台風に関する情報、大雨に関する情報、低気圧に関する情報、早期天候情報、少雨に関する情報、高温に関する情報、熱中症警戒アラートなどがある。

（イ）警報・注意報の発表基準

【警報・注意報発表基準一覧表（熊谷地方気象台）】

坂戸市	府県予報区		埼玉県	
	一次細分区域		南部	
	市町村等をまとめた地域		南西部	
警報	大雨	（浸水害）	表面雨量指数基準	25
		（土砂災害）	土壌雨量指数基準	154
	洪水		流域雨量指数基準	大谷川流域=12.9，飯盛川流域=9.7，葛川流域=8.8
			複合基準※1	飯盛川流域=（８，8.7），葛川流域=（14，6.5），越辺川流域=（18，38.3），高麗川流域=（12，17.8）
			指定河川洪水予報による基準	越辺川・都幾川・高麗川［入西・高坂橋・天神橋・野本・坂戸］，入間川・小畔川［小ヶ谷・菅間・八幡橋］，荒川［熊谷］
	暴風		平均風速	20m/s
	暴風雪		平均風速	20m/s 雪を伴う
	大雪		降雪の深さ	12時間降雪の深さ10cm
注意報	大雨		表面雨量指数基準	10
			土壌雨量指数基準	100
	洪水		流域雨量指数基準	大谷川流域=10.3，飯盛川流域=7.7，葛川流域=5.8
			複合基準※1	大谷川流域=（５，10.3），飯盛川流域=（５，7.7），葛川流域=（５，5.8），越辺川流域=（５，34.5），高麗川流域=（８，12.6）
			指定河川洪水予報による基準	越辺川・都幾川・高麗川［入西・高坂橋・天神橋・坂戸］
	強風		平均風速	11m/s
	風雪		平均風速	11m/s 雪を伴う
	大雪		降雪の深さ	12時間降雪の深さ５cm
	雷		落雷等で被害が予想される場合	
	融雪		※3	
	濃霧		視程	100m
	乾燥		最少湿度25%　実効湿度55%	
	なだれ		※3	
	低温		夏期：低温のため農作物に著しい被害が予想される場合 冬期：最低気温−６℃以下※2	
	霜		早霜・晩霜期に最低気温４℃以下	
	着氷・着雪		著しい着氷(雪)で被害が予想される場合	
記録的短時間大雨情報			１時間雨量100㎜、かつ、大雨警報発表中に、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）が出現している場合	

※１　（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表している。
※２　冬期の気温は熊谷地方気象台の値
※３　現象による災害が極めて稀であり、災害との関係が不明確であるため具体的な基準を定めていない警報・注意報（洪水を除く。）についてはその欄は空白でそれぞれ示している。

（「熊谷地方気象台及び気象庁ホームページ」より作成）

※なお、大雨警報（土砂災害）の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町村長が避難情報等の災害応急対応を適時適切に行えるよう、また、住民の自主避難の判断の参考となるよう、対象となる市町村を特定して都道府県と気象庁が共同で土砂災害警戒情報を発表することがあるので留意する。

（ウ）キキクル（警報の危険度分布）

気象庁は、警報・注意報が発表されたときに、実際にどこで「指数」の予測値が警報・注意報の基準に到達すると予想されているのかが一目で分かる危険度分布の提供をしている。

【大雨警報・洪水警報の危険度分布等】

種　類	概　　要
土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）	大雨による土砂災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で１㎞四方の領域ごとに５段階に色分けして示す情報。２時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル５に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル４に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当。
浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）	短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で１㎞四方の領域ごとに５段階に色分けして示す情報。 １時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル５に相当。
洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね１㎞ごとに５段階に色分けして示す情報。３時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル５に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル４に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当。

種　類	概　　要
流域雨量指数の予測値	各河川の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度（大河川においては、その支川や下水道の氾濫などの「湛水型内水氾濫」の危険度）の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。流域内における雨量分布の実況と６時間先までの予測（解析雨量及び降水短時間予報等）を用いて常時10分ごとに更新している。

イ　水防法及び気象業務法に基づく洪水予報、水防警報、水位周知

（ア）水防法及び気象業務法に基づく洪水予報

あらかじめ指定した河川の洪水予報のうち国が管理する河川の洪水予報は、水防法第10条第２項及び気象業務法（昭和27年法律第165号）第14条の２第２項の規定により国土交通大臣及び気象庁長官が共同して行う。市では越辺川、高麗川、入間川、小畔川及び都幾川が該当する。

国が管理する河川の水防警報は、水防法第16条第１項により国土交通大臣が実施することとされている。洪水予報が行われるときはその予報に基づき、予報が行われないか又は予報を待ついとまがないときは、自らの判断により、予防を行う必要がある旨を警告して行うもので、水防管理団体の水防活動に指針を与えるものであり、市では、越辺川と高麗川が該当する。

【洪水予報を行う河川と水位基準】

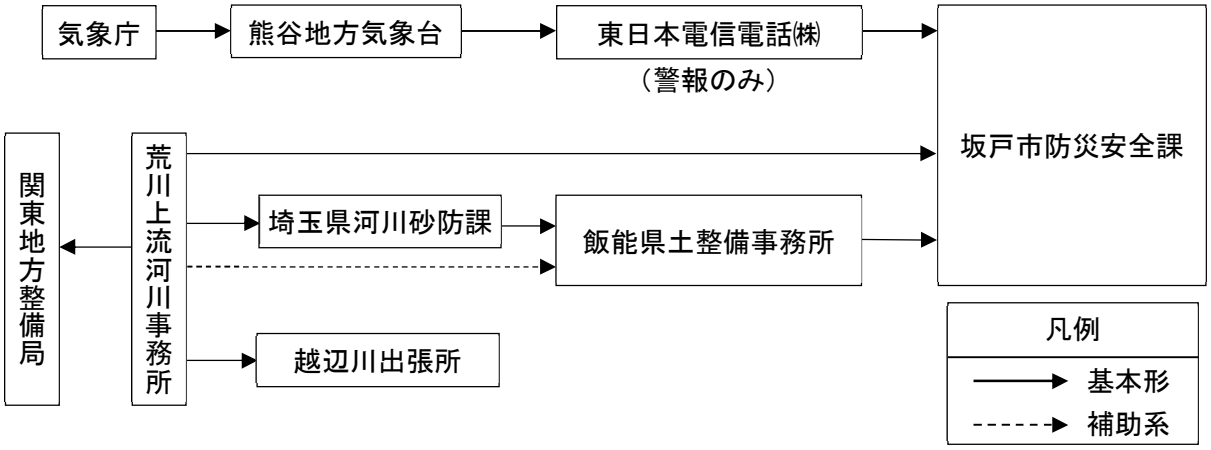
河川名		水位観測所名	水位（m）			
			水防団待機水位	氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位
市内	越辺川	入西	2.0	3.0	3.0	3.2
		高坂橋	3.0	3.5	4.1	4.6
		天神橋	1.5	2.1	2.5	2.9
	高麗川	坂戸	1.0	1.5	2.8	3.4
市外	荒川	治水橋	7.0	7.5	12.8	13.3
	入間川	菅間	7.0	8.0	11.5	12.0
		小ヶ谷	2.0	2.5	2.9	3.3
	小畔川	八幡橋	3.0	3.5	3.6	4.2
	都幾川	野本	2.0	3.5	4.5	5.0
市外※(参考)	入間川	新富士見橋	48.4	49.1	49.23	49.69

※市外でも市に影響があると考えられる河川については、市外水位観測所についても参考として記載している。また、水位基準の設定はない近隣の水位観測所についても判断の参考とする。

【洪水予報の種類、水位の名称及び行動目安】

警戒レベル	洪水予報の標題 ［洪水予報の種類］	水位の名称	市及び住民に求められる行動
警戒レベル 1	（発表なし）	水防団待機水位	市　：水防団の活動準備開始
警戒レベル 2	氾濫注意情報 ［洪水注意報］	氾濫注意水位	市　：水防団出動 （高齢者等避難の発令検討） 住民：洪水に関する情報に注意
警戒レベル 3	氾濫警戒情報 ［洪水警報］	避難判断水位	市　：高齢者等避難の発令 住民：避難に時間のかかる者は危険な場所から避難を開始
警戒レベル 4	氾濫危険情報 ［洪水警報］	氾濫危険水位	市　：避難指示の発令 住民：危険な場所から全員退避（立退き避難又は屋内安全確保）
警戒レベル 5	氾濫発生情報 ［洪水警報］	（氾濫発生）	市　：緊急安全確保の発令、逃げ遅れた住民の救助等、新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導 住民：直ちに安全確保

【洪水予報伝達系統図】



（イ）水防法に基づく水防警報

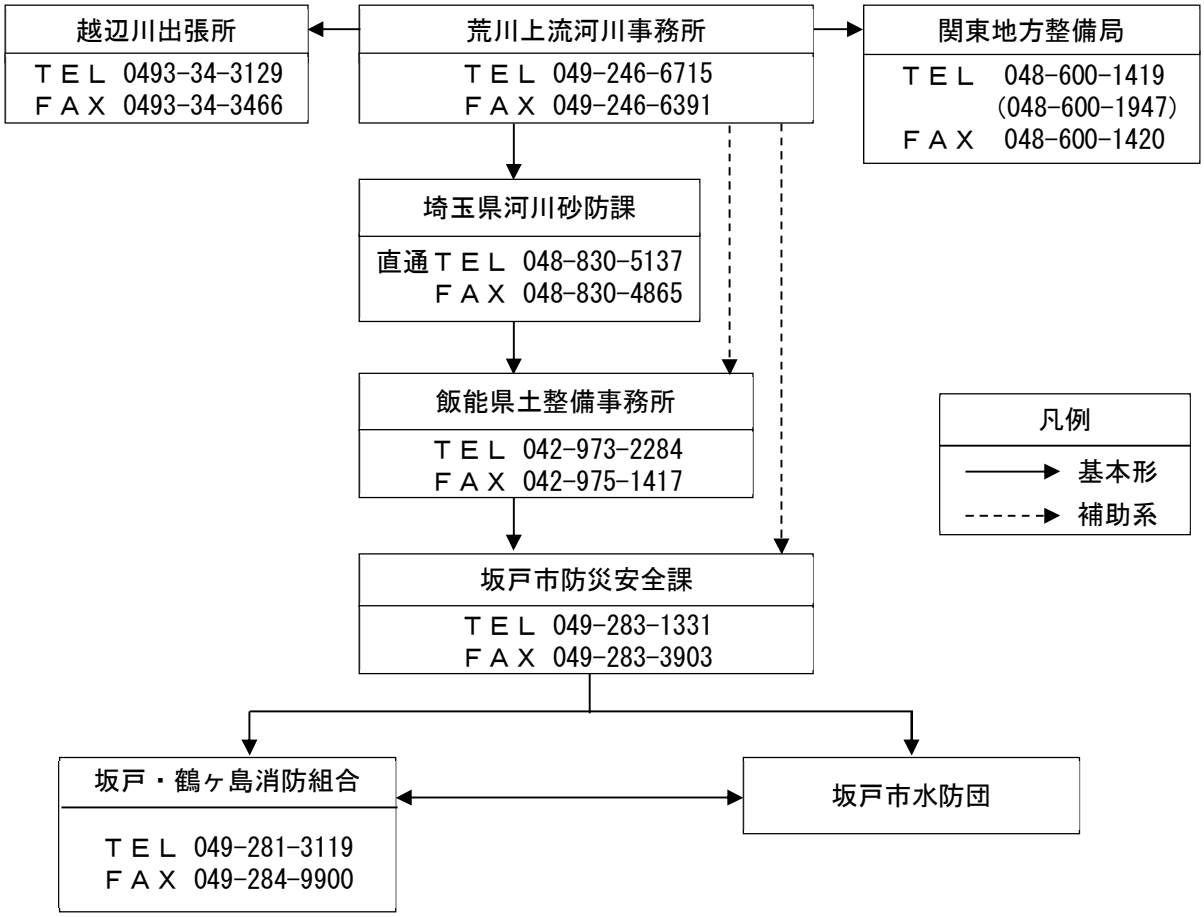
水防警報は、あらかじめ指定された河川について、洪水によって災害が起こるおそれがあると認められたときに、水防を行う必要がある旨を警告して行うものであり、水防管理団体の水防活動に指針を与えるものである。

【水防警報の種類と発表基準】

種　類	内　容	発表基準
待　機	出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、又は、水防機関の出動時間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの	気象予警報等及び河川状況等により必要と認めるとき。
準　備	水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの	雨量、水位、流量とその他河川状況により必要と認めるとき。
出　動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの	氾濫注意情報（洪水注意報）等により、又は、水位、流量その他河川状況により、氾濫注意水位（警戒水位）を超えるおそれがあるとき。
指　示	出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩れ・亀裂等の河川の状況を示しその対応策を指示するもの	氾濫警戒情報（洪水警報）等により、又は、既に氾濫注意水位を超え、災害の起こるおそれがあるとき。
解　除	水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの	氾濫注意水位以下に下降したとき、又は、氾濫注意水位以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。

※地震による堤防の漏水、沈下の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。

【水防警報伝達系統図】



ウ　気象業務法、災害対策基本法に基づく土砂災害警戒情報

「第４節 応急対応力の強化－＜応急対策＞－２－ア－（ア）土砂災害警戒情報の発表（第３編-26ページ）」を参照。

なお、伝達系統は、「カ 気象警報等の伝達」伝達系統図による。

エ　土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報

「第４節 応急対応力の強化－＜応急対策＞－２－ア－（イ）土砂災害緊急情報の提供（第３編-26ページ）」を参照。

オ　火災気象通報

消防法第22条の規定により火災気象通報が気象台より、県を通じて市及び消防本部に伝達される。

【通報実施基準】

熊谷地方気象台が定めた「乾燥注意報」及び「強風注意報」と同一の基準に該当又は該当するおそれがある場合に、通報を実施する。

ただし、実施基準に該当する地域・時間帯で降水（降雪含む。）が予想される場合には、通報を実施しないときがある。

市長は、この通報を受けたとき又は気象の状況が火災の予防上危険であると認めるときは、火災警報を発表する。

カ　気象警報等の伝達

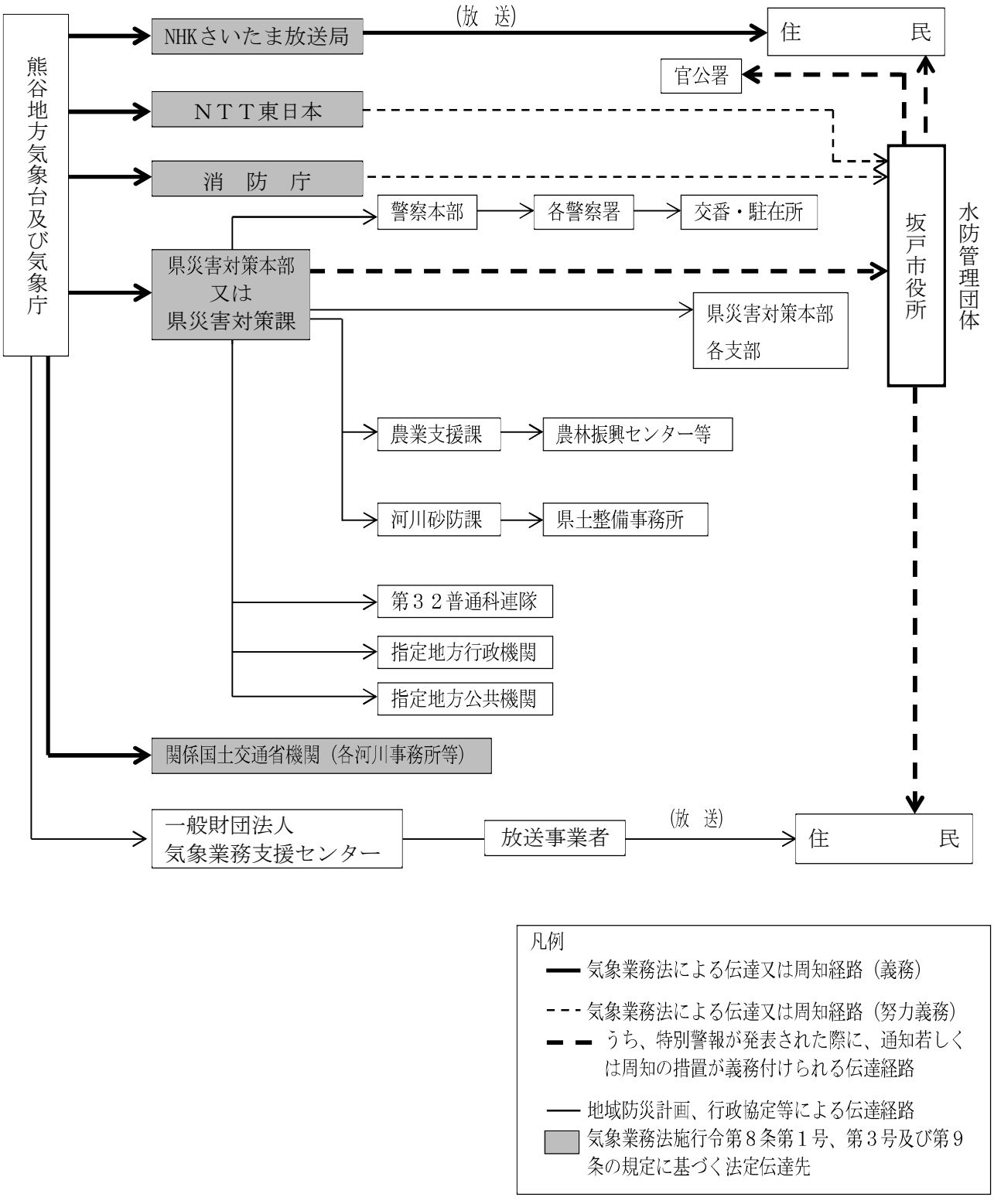
【行政】

計画内容	担当
●気象情報及び水防情報を市民及び関係機関に速やかに伝達する。 ●水防法第15条の規定に基づき浸水想定区域内にある要配慮者利用施設には、洪水予報河川で発令された情報を電話、ＦＡＸ等で速やかに伝達する。 ●勤務時間外においても気象警報等の伝達が迅速かつ的確に行われるよう、当直者の配置や各課担当者への連絡先の共有等を行う。 ●通行規制予告は、降雨予測等から広域的に範囲を想定し、できる限り早めに発表を行うものとする。情報発信の際は規制日時、う回経路等も示す。	総合政策部 総務部 関連施設担当課

◇資料

【資料３－１５　浸水想定区域内にある要配慮者利用施設】（p.182）

【伝達系統図】


熊谷地方気象台及び気象庁
NHKさいたま放送局
(放　送)
住　　民
官公署
ＮＴＴ東日本
消　防　庁
警察本部
各警察署
交番・駐在所
坂戸市役所
水防管理団体
県災害対策本部
又は
県災害対策課
県災害対策本部
各支部
農業支援課
農林振興センター等
河川砂防課
県土整備事務所
第３２普通科連隊
指定地方行政機関
指定地方公共機関
関係国土交通省機関（各河川事務所等）
一般財団法人
気象業務支援センター
放送事業者
(放　送)
住　　民
凡例
気象業務法による伝達又は周知経路（義務）
気象業務法による伝達又は周知経路（努力義務）
うち、特別警報が発表された際に、通知若しくは周知の措置が義務付けられる伝達経路
地域防災計画、行政協定等による伝達経路
気象業務法施行令第８条第１号、第３号及び第９条の規定に基づく法定伝達先

２　市における措置

（１）取組方針

気象警報等が適切に伝達され、被害の未然防止がなされるよう対応する。

（２）具体的な取組内容

ア　気象警報等の伝達

【行政】

計画内容	担当
●市長は、県等関係機関から気象警報等の伝達を受けたときは、関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。（災対法第56条） ●特に、気象等の特別警報について通知を受けたとき又は自ら知ったときは、直ちに防災行政無線等により住民へ周知するなどの対応をとる。	総務部

３　災害情報の収集・共有・伝達

（１）取組方針

適切な応急対策を実施するために、災害の情報を的確に把握し、分析するとともに、市民に多様な方法で伝達する。

「第２編 震災対策編－第２章－第５節－＜応急対策＞－１　災害情報の収集・共有・伝達（第２編-79ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

（２）具体的な取組内容

ア　風水害時に収集すべき情報

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●風水害時に市及び防災関係機関が収集・伝達すべき情報は、次のとおりである。 ① 雨量等の気象情報及び河川情報 ② 地域の災害危険状況 ③ 住民の避難状況 ④ 発災状況・被害状況・ライフラインの被害状況 ⑤ 復旧に関する情報 ●これらの情報は、風水害の警戒段階（情報収集体制・準警戒体制・警戒体制第１配備）、発災段階（警戒体制第２配備）、被害拡大段階（非常体制第１・第２配備）、復旧段階の各段階に応じて適宜収集・伝達する必要があり、市及び消防組合が収集すべき情報は、次ページの表のとおりである。	総合政策部 総務部 市民部 都市整備部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

計画内容	担当
●避難情報発令の判断や災害対策の検討等を行う際、熊谷地方気象台に対して気象情報や今後の気象予報について助言を求めることができる。	総合政策部 総務部 市民部 都市整備部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【警戒段階で収集する情報】

情報項目	情報の内容	収集時期	収集源	伝達手段・経路等
水防情報	①河川の水位等 河川水位・流量等の時間変化 ②内水の状況	随時	●市・消防組合の調査員 ●市民、自主防災組織等 ●市気象観測・河川監視システム	●災害オペレーション支援システム ●電話 ●テレビ、ラジオ ●県防災行政無線 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●ＳＮＳ ●さかろんメール ●インターネット等
雨量等の気象情報の収集	①予警報の内容 予想される降雨及び災害の程度 ②降雨量 ●先行雨量 ●他区域の降雨状況 ●時間雨量の変化	発表後即時 毎時（随時）	●熊谷地方気象台 ●気象庁（アメダス、雨量レーダー） ●市気象観測・河川監視システム ●雨量計	
地域の災害情報の収集	●河川周辺及び水害が発生しやすい地域における発災状況 ●河川の氾濫（越水、決壊）の予想される箇所の発災の前兆現象	異常の覚知後即時	●市・消防組合の調査員 ●市民、自主防災組織等	●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●ＳＮＳ ●さかろんメール ●インターネット等
住民の避難状況	①警報段階の避難実施状況（避難実施区域、避難人数、避難所名等） ②自主避難実施状況	避難所収容の後	●避難所施設管理者 ●市職員 ●消防組合、警察 ●住民、自主防災組織等	

【発災段階で収集する情報】

情報項目	情報の内容	収集時期	収集源	伝達手段・経路等
雨量等の気象情報の収集	①予警報の内容 予想される降雨及び災害の程度 ②降雨量 ●先行雨量 ●他区域の降雨状況 ●時間雨量の変化	発表後 即時 毎時 （随時）	●熊谷地方気象台 ●気象庁（アメダス、雨量レーダー） ●市気象観測・河川監視システム ●市内設置の雨量計	●災害オペレーション支援システム ●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール ●インターネット等
発災情報	①河川の氾濫状況（越水、決壊箇所、時期等）、浸水区域、浸水高及びその拡大減衰傾向 ②内水による浸水の状況 ③がけ崩れ等の土砂災害の発生状況（発生箇所、時期、種類、規模等） ④発災による物的・人的被害に関する情報 特に死傷者等人的被害及び発災の予想される事態に関する情報	発災状況の覚知後即時	●市・消防組合の調査員 ●警察、関係機関 ●市民、自主防災組織等	
	⑤都市施設の被災状況 応急対策の障害となる各道路、橋りょう、鉄道、電気、水道、ガス、電話、通信施設等の被災状況	被災後、被害概況が把握された後	●各道路管理者、ライフライン関係機関	●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール等
住民の避難状況	●避難実施状況 （避難実施区域、避難人数、避難所名等）	避難収容の後	●避難所施設管理者 ●市職員 ●消防組合、警察 ●市民、自主防災組織等	●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール ●インターネット等

【復旧段階で収集する情報】

情報項目	情報の内容	収集時期	収集源	伝達手段・経路等
全体的な被害状況	●地区ごとの物的・人的被害の確定値	豪雨が一応終息した段階	●市（各班）	●災害オペレーション支援システム ●電話 ●市防災行政無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール ●インターネット等
住民の避難に関する状況	①避難所周辺の状況（再避難等の対策の必要性）、避難住民に必要な措置事項 ②今回の災害に開設された避難所名、開設・収容・閉鎖の日時 ③食料・物資等の調達・支給状況	避難所への収容後事態が終息した段階	●市職員	
都市施設の復旧の見通し	①電話等の通信機器施設の破損復旧状況 ②道路・橋りょうの破損・復旧状況 ③その他	豪雨の終息とともに即時着手	●各道路管理者、ライフライン関係機関	
その他の状況	①応急復旧工事等の実施・進捗状況 ②消毒、大型ごみの回収の必要性 ③その他	豪雨の終息とともに即時着手	●市（各班） ●各防災関係機関	

４　異常な現象発見時の通報

（１）取組方針

災害が発生するおそれがある異常な現象を速やかに把握する。

（２）具体的な取組内容

災対法第54条の規定に基づき、災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者の通報は、次の要領による。

【行政・関係機関・市民】

計画内容	担当
１　発見者の通報 ●災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者は、遅滞なくその旨を市長又は警察官に通報しなければならない（災対法第54条）。何人も、通報が最も迅速に到達するように協力しなければならない（同条第２項）。 ●通報を受けた警察官は、その旨を速やかに市長に通報しなければならない。	異常現象発見者
２　市長の通報及びその方法 ●通報を受けた市長は、本計画の定めるところにより気象庁その他の関係機関に通報しなければならない。	市長
３　気象庁（熊谷地方気象台）に伝達する事項 ① 気象に関する事項 著しく異常な気象現象（竜巻、強い雹（ひょう）等） ② 地震・火山に関する事項 ●火山関係：噴火現象及び噴火以外の火山性異常現象 ●地震関係：数日間にわたり頻繁に感じるような地震	総務部

５　広聴広報活動

「第２編 震災対策編－第２章－第５節－＜応急対策＞－２ 広聴広報活動（第２編-83ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市民への情報提供 ●報道機関等への対応 ●被災状況をホームページに掲載	広報班

第６節　医療救護等対策

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第６節（第２編-86ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 医療救護体制の整備
２ 防疫対策

「第２編 震災対策編－第２章－第６節－＜予防・事前対策＞（第２編-86ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 初動医療体制
２ 行方不明者又は遺体の取扱い

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●医師・看護師の派遣要請・各救護所（地域防災拠点）への派遣 ●統括班の指示により各救護所へ保健師を派遣、救護係の援護 ●「第２編 震災対策編－第２章－第６節－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」を準用	保健衛生班 坂戸鶴ヶ島医師会

＜復旧対策＞

１ 防疫活動
２ 遺体の埋･火葬

「第２編 震災対策編－第２章－第６節－＜復旧対策＞（第２編-97ページ）」を準用する。

【行政】

計画内容	担当
●「坂戸市災害時における遺体の埋火葬計画」に基づく対策の実施	環境衛生班

第７節　避難対策

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第８節（第２編-107ページ）」を準用する。

なお、風水害の中でも特に台風は、地震のような突発的な災害ではなく、ある程度予測可能な災害であることから、避難誘導の方法、避難所の運営及び対象者の行動に違いがあることに留意する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 避難体制の整備

１　避難体制の整備

「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜予防・事前対策＞－１ 避難体制の整備（第２編-107ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

ア　避難計画の策定

「第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－３－ア 土砂災害警戒区域等（第３編-8ページ）」を準用する。

イ　事業者による従業員等の安全確保

「第２編 震災対策編－第２章－第１節 自助、共助による防災力の向上－＜予防・事前対策＞－５－イ 企業等における防災体制の充実（第２編-14ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 避難の実施
２ 避難所の開設･運営
３ 広域避難･広域一時滞在

１　避難の実施

（１）取組方針

大規模水害や土砂災害が発生、又は発生するおそれがある場合には、状況に応じて避難情報を発令し、あらかじめ開設準備を整えた避難所に市民及び滞在者が安全かつ迅速に避難できるよう、適切な避難誘導に取り組む。

また、「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、要配慮者に配慮した避難支援及び避難生活支援の実施を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　避難指示

（ア）実施責任者

避難のための立退き指示は、次の者が行う。

【実施責任者】

	実施責任者	根拠法令	適用災害
指示	知事、その命を受けた職員	水防法第30条及び地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第25条	洪水及び地すべり
	市長	災対法第60条	災害全般
	水防管理者	水防法第30条	洪水
	警察官	災対法第61条及び警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）第４条	災害全般
	災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官（その場に警察官がいない場合に限る。）	自衛隊法（昭和29年法律第165号）第94条	災害全般

ただし、災害の発生により市がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、知事が避難のための立退きの指示に関する措置の全部又は一部を市長に代わって実施する。

○　避難指示

・　市長

市長は、崖崩れ、洪水等の事態が発生し、又は発生するおそれがあり、住民の生命、身体に危険を及ぼすと認めるときは、危険地域の住民に対し、速やかに立ち退きの指示、立退き先の指示、又は屋内での待避等の安全確保措置の指示を行う。ただし、洪水等の水害の場合については、水防管理者として指示を行う。

・　**知事又はその命を受けた職員**

知事は、災害の発生により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、危険地域の住民に対し、速やかに立退きの指示を行う。

知事又はその委任を受けた職員は、地すべりにより著しく危険が切迫していると認められるときは、危険な区域の住民に対して立退きを指示する。

・　**警察官**

警察官は、災害の発生により、住民の生命、身体に危険を及ぼすおそれがある場合において、市長もしくはその権限を代行する市の職員が指示できないと認めるとき、又は市長から要求があったとき、もしくは住民の生命、身体に危険が切迫していると自ら認めるときは、直ちに当該地域住民に対し立ち退きを指示する。

・　**自衛官**

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、災害により危険な事態が生じた場合で、警察官がその場にいないときは、危険な場所にいる住民に避難の指示をする。

（イ）避難指示の内容

避難指示は、次の内容を明示して行う。

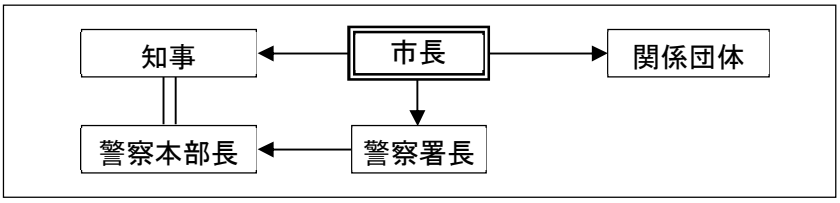
① 要避難対象地域
② 立退き先
③ 避難先及び避難経路
④ 避難理由
⑤ 避難時の留意事項

なお、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことについて、市は住民等への周知徹底に努める。

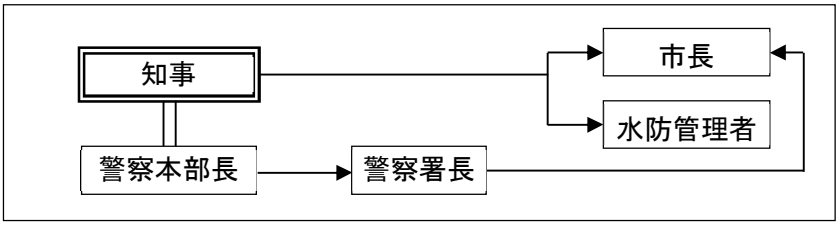
（ウ）関係機関相互の通知及び連絡

避難の指示者等は、避難のための立退きの指示をしたときは、次の要領に従って関係機関に通知し、又は連絡する。

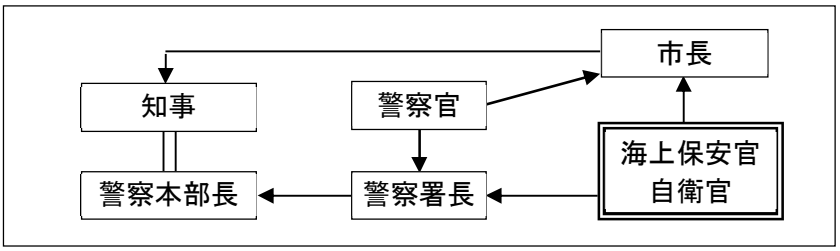
【市長が指示者の場合】



【知事又はその命を受けた職員が指示者の場合】



【警察官、海上保安官及び自衛官が指示者の場合】



（エ）発令基準及び伝達方法

避難情報の発令者は、概ね次の基準により発令する。また、必要に応じて気象台や県から助言を受ける。

①　土砂災害の場合

【避難情報の発令判断基準例（土砂災害の場合）】

種別	発令判断基準例
【警戒レベル３】高齢者等避難	**次のいずれかに該当する場合** １：大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）が発表された場合 ２：土砂キキクル（土砂災害の危険度分布）が「警戒（赤）」（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）となった場合 ３：警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（大雨注意報が発表され、当該注意報の中で、夜間～翌日早朝に大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合など）（夕刻時点で発令） ※土砂災害の危険度分布は最大２～３時間先までの予測であるため、上記の判断基準１において、高齢者等の避難行動の完了までにより多くの猶予時間が必要な場合には、土砂災害の危険度分布の格子判定が出現する前に、大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）の発表に基づき警戒レベル３高齢者等避難の発令も検討する。
【警戒レベル４】避難指示	**次のいずれかに該当する場合** １：土砂災害警戒情報（警戒レベル４相当情報［土砂災害］）が発表された場合 ２：土砂キキクル（土砂災害の危険度分布）で「危険（紫）」（警戒レベル４相当情報［土砂災害］）となった場合 ３：警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令） ４：警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、立退き避難が困難となる暴風を伴い接近・通過することが予想される場合（立退き避難中に暴風が吹き始めることがないよう暴風警報の発表後速やかに発令） ５：土砂災害の前兆現象（山鳴り、湧き水・地下水の濁り、渓流の水量の変化等）が発見された場合 ※夜間・未明であっても、上記判断基準に該当する場合は、躊躇なく警戒レベル４避難指示を発令する。（発令基準３、４を除く。）
【警戒レベル５】緊急安全確保	**次のいずれかに該当する場合や、「立退き避難」を中心とした行動から「緊急安全確保」を中心とした行動変容を特に促したい場合** ＜災害が切迫＞ １：大雨特別警報（土砂災害）が発表された場合 ２：土砂キキクル（土砂災害の危険度分布）で「災害切迫（黒）」（警戒レベル５相当情報［土砂災害］）となった場合 ＜災害発生を確認＞ ３：土砂災害の発生が確認された場合等 ※同一の居住者等に対して警戒レベル５緊急安全確保を再度発令しないよう、発令の際には洪水等の別災害の状況も考慮した上で行う。
注意事項	●発令対象区域は、土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）において土砂災害警戒区域等に避難情報を発令することを基本とするが、状況に応じて、その周辺の発令区域も含めて避難情報を発令することを検討する。 ●上記の情報のほか、気象予警報、近隣の雨量なども状況に応じて考慮する。
避難情報の解除	土砂災害警戒情報（警戒レベル４相当情報［土砂災害］）の解除、今後の気象状況、土砂災害の発生状況等を総合的に判断して行う。土砂災害が発生した箇所については、現地状況の確認を行い安全が確認されたときとする。判断に際しては、国・県の土砂災害等の担当者に助言を求めることも検討する。

②　水害の場合

【避難情報の発令判断基準例（水害の場合）】

種別	発令判断基準例	
	洪水予報河川：越辺川・高麗川・荒川・入間川・小畔川・都幾川	その他河川等：飯盛川・葛川・大谷川・谷治川等
【警戒レベル３】高齢者等避難	以下のいずれかに該当する場合 １：指定河川洪水予報により、水位観測所の水位が避難判断水位（レベル３水位）に到達し、かつ、水位予測において引き続きの水位上昇する予測が発表されている場合 ２：指定河川洪水予報の水位予測により、水位観測所の水位が氾濫危険水位（レベル４水位）に到達する予測が発表されている場合（急激な水位上昇による氾濫のおそれのある場合） ３：洪水の危険度分布（水害リスクライン）で、「避難判断水位の超過に相当（赤）」になった場合 ４：堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された場合 ５：警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）	以下のいずれかに該当する場合 １：川の水位観測所の水位が一定の水位に到達し、次の①～③のいずれかにより、引き続き水位上昇のおそれがある場合 ① 上流の水位観測所の水位が上昇している場合 ② 洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「警戒」（赤）が出現した場合（流域雨量指数の予測値が洪水警報基準に到達する場合） ③ 上流で大量又は強い降雨が見込まれる場合 ２：堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された場合 ３：警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令） ※水位を観測していない河川は、１の代わりとして、洪水警報の発表に加え、さらに上記の②又は③を参考に目安とする基準を設定して発令する。
【警戒レベル４】避難指示	以下のいずれかに該当する場合 １：指定河川洪水予報により水位観測所の水位が氾濫危険水位（レベル４水位）に到達したと発表された場合 ２：指定河川洪水予報の水位予測により、水位観測所の水位が堤防天端高（又は背後地盤高）を越えることが予想される場合（急激な水位上昇による氾濫のおそれのある場合） ３：洪水の危険度分布（水害リスクライン）で「氾濫危険水位の超過に相当（紫）」になった場合 ４：堤防に異常な漏水・侵食等が発見された場合 ５：警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）	以下のいずれかに該当する場合 １：川の水位観測所の水位が一定の水位に到達し、次の①～③のいずれかにより、引き続き水位上昇のおそれがある場合 ① 上流の水位観測所の水位が上昇している場合 ② 洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「危険（紫）」が出現した場合（警戒レベル４相当情報） ③ 上流で大量又は強い降雨が見込まれる場合 ２：堤防に異常な漏水・侵食等が発見された場合 ３：警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）

<table>
<tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="2">発令判断基準例</th></tr>
<tr><th>洪水予報河川：越辺川・高麗川・荒川・
入間川・小畔川・都幾川</th><th>その他河川等：飯盛川・葛川・
大谷川・谷治川等</th></tr>
<tr><td>【警戒レベル４】避難指示</td><td>６：警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、立退き避難が困難となる暴風を伴い接近・通過することが予想される場合（立退き避難中に暴風が吹き始めることがないよう暴風警報の発表後速やかに発令）
※夜間・未明であっても、発令基準１～４に該当する場合は、躊躇なく警戒レベル４避難指示を発令する。
※発令基準５については、対象とする地域状況を勘案し、基準とするか判断する。</td><td>４：警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、立退き避難が困難となる暴風を伴い接近・通過することが予想される場合（立退き避難中に暴風が吹き始めることがないよう暴風警報の発表後速やかに発令）
※水位を観測していない河川や基準となる水位の設定ができない河川には、発令基準１の水位基準に代わり、上記②又は③を参考に目安とする基準を設定し、カメラ画像や水防団からの報告等を活用して発令する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">【警戒レベル５】緊急安全確保</td><td colspan="2">次のいずれかに該当する場合や、「立退き避難」を中心とした行動から「緊急安全確保」を中心とした行動変容を特に促したい場合
※同一の居住者等に対して警戒レベル５緊急安全確保を再度発令しないよう、発令の際には土砂災害等の別災害の状況も考慮した上で行う。</td></tr>
<tr><td>＜災害が切迫＞
１：水位観測所の水位が、氾濫開始相当水位に到達した場合（計算上、個別に定める危険箇所における水位が堤防天端高（又は背後地盤高）に到達している蓋然性が高い場合）
２：洪水の危険度分布（水害リスクライン）で「氾濫している可能性（黒）」になった場合
３：堤防に異常な漏水・侵食の進行や亀裂・すべり等により決壊のおそれが高まった場合
４：樋門・水門等の施設の機能支障が発見された場合や排水機場の運転を停止せざるをえない場合（支川合流部の氾濫のため発令対象区域を限定する）
＜災害発生を確認＞
５：堤防の決壊や越水・溢水が発生した場合（指定河川洪水予報の氾濫発生情報（警戒レベル５相当情報［洪水］）、水防団からの報告等により把握できた場合）</td><td>＜災害が切迫＞
１：川の水位観測所の水位が堤防高（又は背後地盤高）に到達した場合
２：洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「災害切迫（黒）」が出現した場合（警戒レベル５相当情報）
３：堤防に異常な漏水・侵食の進行や亀裂・すべりの発生等により決壊のおそれが高まった場合
４：樋門・水門等の施設の機能支障が発見された場合や排水機場の運転を停止せざるをえない場合（支川合流部の氾濫のため発令対象区域を限定する）
５：大雨特別警報（浸水害）が発表された場合
＜災害発生を確認＞
６：堤防の決壊や越水・溢水が発生した場合（水防団等からの報告により把握できた場合）</td></tr>
<tr><td>注意事項</td><td></td><td>＜その他河川等のうち、水路・下水道における浸水が居住者等の命を脅かすと考えられる場合＞
氾濫地域に対し避難情報の発令を検討する場合には、大雨警報（浸水害）の危険度分布を参考としたり、雨量を参考とした避難情報の基準を別途設定したり、突発的な浸水に備え流入先の河川水位を参考とした避難情報の基準を別途設定する。</td></tr>
</table>

種別	発令判断基準例	
	洪水予報河川：越辺川・高麗川・荒川・入間川・小畔川・都幾川	その他河川等：飯盛川・葛川・大谷川・谷治川等
避難情報の解除	水位が氾濫危険水位（レベル４水位）及び背後地盤高を下回り、水位の低下傾向が顕著であり、上流域での降雨がほとんどない場合を基本として、解除するものとする。また、堤防決壊による浸水が発生した場合の解除については、河川からの氾濫のおそれがなくなった段階を基本として、解除するものとする。	当該河川又は下水道の水位が十分に下がり、かつ、当該河川の洪水警報の危険度分布で示される危険度や流域雨量指数の予測値が下降傾向である場合解除するものとする。下水道については降雨がほとんど予想されていない場合を基本として、解除するものとする。

イ　市長による避難情報の発令

市長は、避難行動に時間を要する要配慮者等に対して、あらかじめ定めた判断基準に基づき、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難情報を発令する。

発令対象区域については、安全な場所にいる人まで指定緊急避難場所等へ避難した場合、混雑や交通渋滞が発生する恐れ等があることから、災害リスクのある区域に絞って避難指示等の発令対象区域を設定する。

また、避難のためのリードタイムが少ない局地的かつ短時間の豪雨の場合は、躊躇なく避難指示等を発令する。

避難等の意味合いを明確化するため、避難情報を次の三類型とする。

【避難情報の詳細】

類　型	発令時の状況	住民に求める行動
【警戒レベル３】 高齢者等避難 （要配慮者等に対する避難情報）	**災害のおそれあり** 災害が発生するおそれがある状況であり、災害リスクのある区域等の高齢者等が危険な場所から避難※1するべき状況。	**危険な場所から高齢者等は避難** ・高齢者等※2は危険な場所から避難（立退き避難※3又は屋内安全確保※4）する。 ・高齢者等以外の人も必要に応じ、出勤等の外出を控えるなど普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難するタイミングである。地域の状況に応じ、早めの避難が望ましい場所の居住者等は、このタイミングで自主的に避難することが望ましい。
【警戒レベル４】 避難指示	**災害のおそれ高い** 災害が発生するおそれが高い状況であり、災害リスクのある区域等の居住者等が危険な場所から避難するべき状況。	**危険な場所から全員避難** ・危険な場所から全員避難（立退き避難又は屋内安全確保）する。
【警戒レベル５】 緊急安全確保※5	**災害発生又は切迫** **（※必ず発令される情報ではない）** 災害が発生又は切迫している状況であり、居住者等が身の安全を確保するために立退き避難することがかえって危険であると考えられる状況。	**命の危険 直ちに安全確保！** ・指定緊急避難場所等への立退き避難することがかえって危険である場合、緊急安全確保する。 ※ただし、災害発生・切迫の状況で、本行動を安全にとることができるとは限らず、また本行動をとったとしても身の安全を確保できるとは限らない。

※１　災害から命を守るための行動
※２　避難を完了させるのに時間を要する在宅又は施設利用者の高齢者及び障害のある人等、及びその人の避難を支援する者
※３　指定緊急避難場所や、安全な自主的な避難先等へ移動する避難
※４　洪水等において、災害リスクのある区域等に存する自宅・施設等であっても、ハザードマップ等で自ら自宅・施設等の浸水想定等を確認し、上階への移動や高層階にとどまること（垂直避難）等により、居住者等が自らの確認・判断で計画的に身の安全を確保すること。
判断の際には、少なくとも以下の条件が満たされている必要がある。
① 自宅・施設等が家屋倒壊等氾濫想定区域に存していないこと
② 自宅・施設等に浸水しない居室があること
③ 自宅・施設等が一定期間浸水することにより生じる可能性がある支障を許容できること
※５　適切なタイミングで避難をしなかった又は急激に災害が切迫する等して避難することができなかった等により避難し遅れたために、災害が発生・切迫し、指定緊急避難場所等への立退き避難を安全にできない可能性がある状況に至ったと考えられる場合に、立退き避難から行動を変容し、命の危険から身の安全を可能な限り確保するため、その時点でいる場所よりも相対的に安全である場所へ直ちに移動等をすること。

ウ　警戒区域の設定

警戒区域の設定に当たっては、次に示すとおり状況に応じて指示を行う。また、指示を行った者は、その旨を関係機関及び住民に周知する。

【警戒区域の設定】

状況	措置	指示者	対象者
災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要な場合（災対法第63、73条）	1　立入制限 2　立入禁止 3　退去命令	1　市長 2　警察官※1 3　自衛官※3 4　知事※4	災害応急対策に従事する以外の者
水防上緊急の必要がある場所（水防法第21条）	1　立入制限 2　立入禁止 3　退去命令	1　水防団長、水防団員、又は消防機関に属する者 2　警察官※2	水防関係者以外の者
火災の現場及び水災を除く災害（消防法第36条において準用する同法第28条）	1　退去命令 2　出入の禁止 3　出入の制限	1　消防職員又は消防団員 2　警察官※2	命令で定める以外の者
人の生命若しくは身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼすおそれのある天災等危険な事態がある場合（警察官職務執行法第４条）	1　引き留め 2　避難 3　必要な措置命令	1　警察官	その場に居合わせた者、その事物の管理者その他関係者

※1　市長若しくはその委任を受けて警戒区域の設定の職権を行う市の職員が現場にいないとき、又はこれらの者から要求があったときは、警戒区域の設定の職権を行うことができる。
※2　指示者１に属する者がいないとき、又はこれらの者の要求があったときは、警戒区域の設定の職権を行うことができる。
※3　災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、指示者１及び２がその場にいない場合に限り、警戒区域の設定の職権を行うことができる。
※4　知事は、災害によって市が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときには、市長に代わって実施しなければならない。

エ　避難誘導

【行政・関係機関】

計画内容	担当
１　避難情報の発令の伝達 ●住民に対し、避難情報の発令内容を伝達する際には、次の内容を明らかにし、避難の必要性が伝わるよう配慮する。 **（１）災害の発生状況** ●河川が氾濫する等の災害が発生したこと（発生場所や時刻等の具体的な状況が把握できている場合には、それらを明示する。）。 ●災害の拡大についての今後の見通し	統括班 広報班

計画内容	担当
（２）災害への対応を指示する情報 ●危険地区住民への避難指示 ●避難誘導や救助・救援への住民の協力を要請すること。 ●周辺河川や斜面状況への注意及び監視をすること。 ●誤った情報に惑わされないこと。 ●冷静に行動すること。 ●市内の各地域、駅・集会所等不特定多数の者が集まる場所等にいる住民に対して迅速かつ確実な伝達が行われるように努める。	広報班 現地災害対策本部
２　避難誘導 ●避難に当たっては、要配慮者の確実な避難のため、避難誘導員を配置する。要配慮者の避難誘導については「第２編 震災対策編－第２章－第９節－＜応急対策＞－１ 避難行動要支援者等の避難支援（第２編-134ページ）」を参照する。 ●自主防災組織と連携し、地域単位での安全で迅速な避難を図る。 ●警察官が避難誘導を行う場合は、市、消防機関、水防機関等と協力し、安全な経路を選定するとともに、所要の装備資器材を活用して的確に行う。 ●住民が避難した地域に対しては、状況の許す限り警らを行い犯罪の予防に努める。	現地対応班 福祉班 西入間警察署
３　避難順位及び携帯品等の制限 ●避難立退きの誘導は、危険地区の状況等に応じ負傷者、要配慮者を優先して行う。また、車両の移動は、人員の避難が概ね終了した後とする。 ●携帯品は、貴重品、若干の食料、携帯電話、最低限の身の回り品等、円滑な避難に支障がない最小限度とする。 ●これらの内容をあらかじめ住民に周知する。	現地対応班

【市民】

計画内容
●地域支援者及び安否確認協力者は、避難情報を把握し、避難行動要支援者の避難誘導を行う。

【福祉施設等】

計画内容
●福祉施設の管理者は、避難情報に基づき、利用者の避難誘導を行う。

【市民への伝達手段】

区分	伝達手段	高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保
全域	防災行政無線	○	○	○
	緊急速報メール（エリアメール）	○	○	○
	市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式Ｘ等）	○	○	○
	さかろんメール	○	○	○
	報道機関による報道	○	○	○
発令地区	広報車による巡回	○	○	○
	行政区連絡網	○	○	○
	（自主防災組織連絡網・メール等）	（○）	（○）	（○）
	坂戸市水防団による各戸口頭	－	○	○
	要配慮者施設への電話連絡	○	○	○

２　避難所の開設・運営

「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－２ 避難所の開設・運営（第２編-115ページ）」に準じる。なお、避難所は、避難者が少ない場合は、地域防災拠点に開設する。

また、洪水時には一部の避難場所の２階以上を一時的な避難場所として開放する。

さらに、浸水状況により、災害時における相互応援に関する協定に基づき、必要に応じて、近隣市町に一時的な避難のために避難場所及び避難所の開設を要請する。

３　広域避難・広域一時滞在

「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－３ 広域避難・広域一時滞在（第２編-123ページ）」を準用する。

第８節　災害時の要配慮者対策

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第９節（第２編-125ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 避難行動要支援者の安全対策
２ 要配慮者全般の安全対策
３ 社会福祉施設入所者等の安全対策

「第２編 震災対策編－第２章－第９節－＜予防・事前対策＞（第２編-125ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 避難行動要支援者等の避難支援
２ 避難生活における要配慮者支援
３ 社会福祉施設入所者等の安全確保
４ 外国人の安全確保

「第２編 震災対策編－第２章－第９節－＜応急対策＞（第２編-134ページ）」を準用する。

【行政】

計画内容	担当
●関係機関等への避難行動要支援者名簿の提供の検討、提供 ●市内高齢者・障害者福祉施設の状況把握	福祉班
●地域防災拠点・避難所の支援、避難者数の把握 ●各所管施設の状況把握	文教班 避難所班

第９節　物資供給・輸送対策

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第１０節（第２編-139ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 飲料水･生活用水･食料･生活必需品･防災用資機材･医薬品･石油類燃料の供給体制の整備
２ 緊急輸送体制の整備

「第２編 震災対策編－第２章－第１０節－＜予防・事前対策＞（第２編-139ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 飲料水･食料･生活必需品･防災用資機材等の供給
２ 緊急輸送

「第２編 震災対策編－第２章－第１０節－＜応急対策＞（第２編-145ページ）」を準用する。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●食料、生活必需品等必要物資の把握 ●市内業者、協定締結団体、県への調達要請	物資班
●断水した地域への給水	坂戸、鶴ヶ島水道企業団

第１０節　市民生活の早期再建

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節（第２編-152ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 罹災証明書の発行体制の整備
２ 応急住宅対策
３ 動物愛護
４ 文教対策

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜予防・事前対策＞（第２編-152ページ）」を準用する。

＜応急対策＞

１ 災害救助法の適用
２ 被災者台帳の作成･罹災届出証明書及び罹災証明書の発行
３ 被災者総合相談窓口の開設
４ 災害廃棄物等の対策
５ 食品衛生監視
６ 動物愛護
７ 応急住宅対策
８ 文教対策

１　災害救助法の適用

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－１ 災害救助法の適用（第２編-156ページ）」を準用する。

２　被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－２ 被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行（第２編-158ページ）」を準用する。

３　被災者総合相談窓口の開設

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－３ 被災者総合相談窓口の開設（第２編-161ページ）」を準用する。

４　災害廃棄物等の対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●「坂戸市災害時における衛生行動計画」に基づく対策の実施 ●「坂戸市災害廃棄物処理計画」に基づく対策の実施 ●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－４ 災害廃棄物等の対策（第２編-161ページ）」を準用	環境衛生班
●大谷川等下水道施設の監視、溢水対策	坂戸、鶴ヶ島下水道組合
●県、広域へのし尿処理協力要請 ●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－４－ウ し尿処理（第２編-163ページ）」を準用	坂戸地区衛生組合

５　食品衛生監視

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－５ 食品衛生監視（第２編-164ページ）」を準用する。

６　動物愛護

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－６ 動物愛護（第２編-164ページ）」を準用する。

７　応急住宅対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●応急修理支援の検討・実施 ●応急仮設住宅設置の検討・実施 ●障害物の除去の検討・実施 ●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－７ 応急住宅対策（第２編-166ページ）」を準用	被害調査班

８　文教対策

【行政】

計画内容	担当
●各保育園・児童センターの状況把握	福祉班 物資班
●各児童センター：園児の保護者への引渡しまでの安全確保 ●各保育園：園児の保護者への引渡しまでの安全確保 災害対策従事者（行政・警察・消防・自衛隊職員等）の子供の保育継続	福祉班
●各小・中学校及び高校、大学の状況把握 ●各所管施設の状況把握	文教班 避難所班
●各施設：施設の状況把握、利用者の安全確保 ●危機管理マニュアル及び避難確保計画に従い、時機に沿った行動の実施 ●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－８ 文教対策（第２編-170ページ）」を参照	文教班

＜復旧対策＞

１ 生活再建等の支援

１　生活再建等の支援

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜復旧対策＞－１ 生活再建等の支援（第２編-174ページ）」を準用する。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●生活相談 ●貸付金の受付	市民生活班
●義援金受入れ、配分	福祉班
●復旧対策の調整、予算措置	企画財政班

第１１節　竜巻等突風対策

第１　基本方針

近年、竜巻等突風による被害は拡大しており、県においても平成25年９月に発生した竜巻は、越谷市、松伏町、さいたま市で県内過去最大級の被害となった。同年９月の台風第18号における竜巻も、熊谷市で人的被害や建物被害をもたらした。本市では、平成27年９月及び令和６年７月の突風により住家の屋根瓦等が破損している。

竜巻等突風は、台風や大雨と比較すると発生する頻度は低いが、予測が困難であることから、市民等への注意喚起を行うとともに、市民生活に与える影響を最小限にするための対策を講じる。

【気象庁による竜巻に関する情報】

用　語	概　　要
竜巻注意情報	積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに発表される。後述の竜巻発生確度ナウキャストで発生確度２が現れた地域に発表されるほか、現地の目撃情報を基に判断し発表される場合もある。
竜巻発生確度ナウキャスト	10km四方の領域ごとに竜巻等の発生しやすさの解析結果を提供する情報。実況と１時間先までの予測を提供しており、10分ごとに更新される。発生確度は以下の２種類に分けられる。 ① 発生確度２：竜巻等の激しい突風が発生する可能性があり注意が必要である。（適中率７～14%、捕捉率50～70%） ② 発生確度１：竜巻等の激しい突風が発生する可能性がある。（適中率１～７%、捕捉率80%程度）

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 竜巻の発生、対処に関する知識の普及
２ 竜巻注意情報等気象情報の普及
３ 被害予防対策
４ 情報収集･伝達体制の整備
５ 適切な対処法の普及

１　竜巻の発生、対処に関する知識の普及

（１）取組方針

竜巻等突風は局所的・突発的に発生し、その発生を事前に正確に予測することは現状では困難であるため、人的被害を防ぐためには、各個人が竜巻等に関する正しい知識を持ち、竜巻等に遭遇した場合の的確な身の守り方を会得しておく必要がある。

（２）具体的な取組内容

ア　竜巻等突風に関する普及啓発の推進

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風の発生メカニズムや対処方法について、職員への研修や市民への普及啓発を行う。	総務部

イ　竜巻対応マニュアルの作成

【行政】

計画内容	担当
●危機管理マニュアルにより、竜巻等突風対策を図る。 ① 竜巻等突風発生のメカニズムや特徴を理解させ、日頃から竜巻等突風へ備える姿勢を育てる。 ② 竜巻等突風から身を守るための適切な避難行動を理解させる。 ③ 安全管理運営体制の充実を図る。	総務部

２　竜巻注意情報等気象情報の普及

（１）取組方針

竜巻注意情報及び竜巻発生頻度ナウキャストの適中率及び予測精度を踏まえつつ、これらの情報が発表されたときの対応について、広く市民に普及を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　竜巻関係の気象情報について普及啓発

【行政】

計画内容	担当
●竜巻注意情報や情報が発表されたときの対応について、熊谷気象台や県と協力し、市民への普及を図る。	総務部

【市民・企業・事業所】

計画内容
●竜巻等突風への理解を深め、気象情報等に注意を払う。

３　被害予防対策

（１）取組方針

竜巻等突風は発生予測が難しく、かつどこでも発生の可能性があることから、広く市民等に対して被害の予防対策の普及を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　物的被害を軽減させるための方策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●竜巻等突風による農業被害の軽減を検討する。	環境産業部
●防災上重要な施設や学校、公共交通機関等は、飛来物による施設の損傷やガラス破損に対する対策を進める。	各施設
●鉄道事業者は、突風による脱線事故の防止対策を推進する。	東武鉄道株式会社

【市民】

計画内容
●住宅の窓ガラスの破損防止や屋内の退避場所を確保する。

【企業・事業所】

計画内容
●竜巻等突風発生時の従業員の安全対策を進める。

４　情報収集・伝達体制の整備

（１）取組方針

竜巻等突風が発生又は発生の可能性が高まった際の伝達体制を整備し、被害の防止に役立てる。

（２）具体的な取組内容

ア　住民への伝達体制

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風が発生又は発生する可能性が高まった際の市民等への伝達体制の整備、竜巻等突風の通報制度の検討を行う。 ●住民への伝達体制は、以下のとおりとする。 ① 市防災アプリ、さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）等に竜巻注意情報を加え、住民への登録を促す。 ② 防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）など住民への多様な伝達手段の中から、有効で時宜を逸しない伝達方法を検討する。	総合政策部 総務部

イ　目撃情報の活用

【行政】

計画内容	担当
●市や防災関係機関の職員から、竜巻等突風の目撃情報を組織的に収集し、即時性の高い警戒情報の発信に生かす。	総合政策部 総務部

【市民・企業・事業所】

計画内容
●目撃情報を迅速に行政に連絡する。

５　適切な対処法の普及

（１）取組方針

竜巻等突風への具体的な対処法を市民に分かりやすい形で示し、人的被害を最小限に食い止めるための啓発を行う。

（２）具体的な取組内容

ア　具体的な対処方法の普及

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風が発生する可能性が高まった際にとるべき行動の市民等への普及を図る。 ●ホームページや広報紙等で、対処法を分かりやすく掲示する。	総務部

【市民・企業・事業所】

計画内容
●竜巻等突風から身の安全を守るため、竜巻等突風の危険が高まった際は、気象の変化に十分注意しながら主体的に判断し、適切な対処行動をとる。 **〔竜巻から命を守るための対処法〕**頑丈な建物への避難／窓ガラスから離れる／壁に囲まれたトイレなどに逃げ込む／避難時は飛来物や電柱・樹木の倒壊に注意する

【竜巻から命を守るための対処法】

・頑丈な建物への避難
・窓ガラスから離れる
・壁に囲まれたトイレなどに逃げ込む
・避難時は飛来物に注意する

【参考資料：竜巻注意情報発表時等状況ごとの対処行動例】

（出典：竜巻等突風対策局長級会議報告（平成24年８月15日））

（Ａ）竜巻注意情報発表時、（Ｂ）積乱雲が近づく兆しを察知したとき、（Ｃ）竜巻の接近を認知したときには、下記に示したそれぞれの状況に対応した対処行動例を参考に、適切な行動をとる。

状況の時系列的変化	対処行動例
（Ａ）竜巻注意情報発表時	○空の変化（積乱雲が近づく兆し）に注意する。 ○竜巻発生確度ナウキャストや気象レーダー画像にアクセスできる場合であれば、自分が今いる場所の状況についてこまめ（５～10分程度ごと）に確認する。 ○安全確保に時間を要する場合（人が大勢集まる野外行事、テントの使用や子供・高齢者を含む野外活動、高所・クレーン・足場等の作業）は万一に備え、早めの避難開始を心がける。
（Ｂ）積乱雲が近づく兆しを察知したとき （積乱雲が近づく兆し） 空が急に暗くなる、雷が鳴る、大粒の雨や雹（ひょう）が降り出す、冷たい風が吹き出す等	○野外の場合、頑丈な建物など安全な場所に移動する。 ○屋内の場合、雨戸や窓、カーテンなどを閉める。
（Ｃ）竜巻の接近を認知したとき （竜巻接近時の特徴） ①雲の底から地上に伸びるろうと状の雲が見られる ②飛散物が筒状に舞い上がる ③竜巻が間近に迫った特徴（ゴーというジェット機のような轟音 ④耳に異常を感じるほどの気圧の変化等）を認知したとき なお、夜間で雲の様子がわからないとき、屋内で外が見えないときは③及び④の特徴により認知する。	竜巻を見続けることなく、直ちに以下の行動をとる。 （屋内） ○窓から離れる。 ○窓の無い部屋等へ移動する。 ○部屋の隅・ドア・外壁から離れる。 ○地下室か最下階へ移動する。 ○頑丈な机の下に入り、両腕で頭と首を守る。 （屋外） ○近くの頑丈な建物に移動する。 ○頑丈な建物がなければ、飛散物から身を守れるような物陰に身を隠し、頭を抱えてうずくまる。 ○強い竜巻の場合は、自動車も飛ばされるおそれがあるので、自動車の中でも頭を抱えてうずくまる。

＜応急対策＞

１ 情報伝達
２ 救助の適切な実施
３ 災害廃棄物等の処理
４ 避難所の開設･運営
５ 応急住宅対策
６ 道路の応急復旧

１　情報伝達

（１）取組方針

竜巻等突風が発生又は発生の可能性が高まった際、市民に対して適切な対処を促すための情報を伝達する。

（２）具体的な取組内容

ア　気象情報への対処

【行政】

計画内容	担当
●竜巻注意喚起を含む気象情報及び雷注意報が発表されたときは、気象変化や竜巻注意情報等のその後の発表に注意する。 ●県に竜巻注意報が発表されたときは、気象の変化と竜巻発生確度ナウキャストを確認する。	総務部

イ　竜巻等突風に関する普及啓発の推進

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風が発生又は発生する可能性が高まった際、防災行政無線や市防災アプリ、さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）等を活用し、市民に適切な対処を促すための情報を伝達する。 ●利用者が多く、安全確保に時間を要する学校、社会福祉施設、集客施設等の管理者に対し、早急に情報伝達を行う。 ●竜巻等突風被害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、対応する配備体制や災害対策本部の設置等を検討する。	総務部

ウ　異常現象発見時の通報

災対法第54条の規定に基づき、災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者の通報は、次の要領による。

方法は、「第５節 情報の収集・共有・伝達体制の整備－＜応急対策＞－４ 異常な現象発見時の通報（第３編-44ページ）」に準じる。

【参考資料：市町村単位での情報の付加】

（出典：竜巻等突風対策局長級会議報告（平成24年８月15日））

（Ａ）「竜巻」の注意喚起を含む気象情報及び雷注意報発表時における対応（竜巻に関する情報・状況の確認）

○「竜巻」の注意喚起を含む気象情報及び雷注意報が発表された場合には、気象の変化及び竜巻注意情報等のその後の防災気象情報の発表について注意する。

○なお、竜巻注意情報の前に発表される気象情報及び雷注意報において、「竜巻」の注意喚起を含む情報が発表された場合は、大気の状態が不安定で、竜巻等突風のみならず、落雷、降ひょう、急な強い降雨等が発生する可能性がある。

（Ｂ）竜巻注意情報発表時における対応（竜巻に関する情報・状況の確認）

○竜巻注意情報が当該市町村の属する都道府県に発表された場合、気象の変化に注意するとともに、竜巻発生確度ナウキャストを確認する。

○気象の変化については、空を見て、空が急に暗くなる、雷が鳴る、大粒の雨や雹（ひょう）が降り出す、冷たい風が吹き出す等の積乱雲が近づく兆しがないか、注意する。強い降水域の接近については気象レーダー画像で確認できる。

○竜巻発生確度ナウキャストを用い、当該市町村が、実況及び予測で発生確度２、発生確度１、発生確度表示なしのいずれの状況なのか確認する。なお、竜巻発生確度ナウキャストは、10㎞格子単位の表示であるため、当該市町村が発生確度１又は２の範囲に含まれているかどうかは目視により判断する。

（情報伝達）

○多くの人が集まったり、安全確保に時間を要したりする学校、社会福祉施設、集客施設等の管理者等へ既存の連絡体制や同報メール、同報ファックスを用いて情報伝達を行う。

（Ｃ）当該市町村内において気象の変化が見られ、かつ竜巻発生確度ナウキャストで発生確度２の範囲に入ったときにおける対応

（情報伝達）

○当該市町村内において、気象の変化（「空が急に暗くなる、雷が鳴る、大粒の雨や雹（ひょう）が降り出す、冷たい風が吹き出す」等の積乱雲が近づく兆し）が見られ、かつ竜巻発生確度ナウキャストで当該市町村が発生確度２の範囲に入った場合に、住民に対して防災行政無線や登録型防災メール等を用いて情報伝達を行う。

○情報伝達の内容としては、竜巻等突風への注意喚起及び住民の対処行動の２点がある。以下に情報伝達の例文を示す。

（例文）現在、竜巻注意情報が発表され、○○市内において、竜巻などの突風が発生する可能性が高くなっています。雷や風が急変するなど積乱雲が近づく兆しがある場合には、頑丈な建物内に移動するなど、安全確保に努めてください

（Ｄ）当該市町村内において竜巻が発生したときにおける対応

（情報伝達）

○当該市町村内及び周辺において竜巻の発生したことを当該市町村が確認した場合は、防災行政無線や登録型防災メール等を用いて住民へ情報伝達を行う。

○情報伝達の内容としては、竜巻が発生したこと及び住民の対処行動の２点がある。以下に情報伝達の例文を示す。

（例文）先ほど、○○市内に竜巻が発生したもようです。大粒の雨が降り出す、雷や風が急変するなど積乱雲が近づく兆しがある場合には、頑丈な建物内に移動するなど、安全確保に努めてください。竜巻が接近するのを確認した場合には、直ちに窓の無い部屋等へ移動し、低くかがんで頭と首を守るなど、安全確保に努めてください。（竜巻の特徴は、地上から雲の底に伸びた渦や飛散物が筒状に舞い上がることが見えたり、ゴーというジェット機のようなごう音がする、気圧の変化で耳に異常を感じることなどです。）

２　救助の適切な実施

（１）取組方針

被害の規模に応じて避難所の開設等、適切な救助を実施する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●被害の規模に応じて適切な救助を実施する。 ●具体的な実施方法は、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－１　災害救助法の適用（第２編-156ページ）」に準じる。	避難所担当 学校教職員 現地災害対策本部

３　災害廃棄物等の処理

（１）取組方針

竜巻等突風により生じた災害廃棄物等を迅速に処理し、早期の生活再建につなげる。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風により生じた災害廃棄物等を迅速に処理し、早期の生活再建につなげる。 ●具体的な実施方法は、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－４　災害廃棄物等の対策（第２編-161ページ）」に準じる。	環境衛生班

４　避難所の開設・運営

（１）取組方針

竜巻等突風の被災者に対し、避難所を開設し、迅速に収容する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風により自宅で生活できない被災者に対し、避難所を開設し迅速に収容する。 ●具体的な実施方法は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－２　避難所の開設・運営（第２編-115ページ）」に準じる。	避難所担当 学校教職員 現地災害対策本部

５　応急住宅対策

（１）取組方針

竜巻等突風の被災者に対して、被災住宅の応急修理、応急住宅の供給を行う。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風の被災者に対して、被災住宅及び応急仮設住宅対策を行う。 ① 被害認定及び罹災証明書の発行 ② 被災住宅の応急修理の実施 ③ 県が供給する応急仮設住宅の維持管理 ④ 住宅関係障害物の除去 ●具体的な実施方法等については、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－７ 応急住宅対策（第２編-166ページ）」に準じる。	総合政策部 総務部 都市整備部

６　道路の応急復旧

（１）取組方針

竜巻等突風により道路上に飛散したがれき等の障害物を、迅速に処理し、交通に支障のない状態とする。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風により道路上に飛散したがれき等の障害物を、迅速に処理し、交通に支障のない状態とする。	都市整備部

＜復旧対策＞

１ 被害認定の適切な実施
２ 被災者支援

１　被害認定の適切な実施

（１）取組方針

竜巻等突風による被害認定を適切に行い、市民の早期の生活再建に向けた取組を進める。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●竜巻等突風による被害認定を迅速かつ適切に行う。 ●具体的な実施方法等については、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－２ 被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行（第２編-158ページ）」に準じる。	総務部

２　被災者支援

（１）取組方針

早期の生活再建に向けた取組を進める。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●関係機関と連携した被災者支援、調整及び広報を実施する。 ●具体的な実施方法等については、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜復旧対策＞－１ 生活再建等の支援（第２編-174ページ）」に準じる。	総務部

【参考：平成25年９月の埼玉県内で発生した竜巻災害での対応を基に作成した具体例
（災害救助法の適用が前提となる支援も含む）】

	県・関係機関	市町村
被災者支援	・災害ボランティアセンターの支援（福祉部） ・被害認定調査に係る応援職員派遣（総務部）	・災害ボランティアの派遣（災害ボランティアセンターの運営） ・被害認定調査 ・罹災証明書の発行 ・被災者相談窓口の設置 ・各種申請手数料の免除
生活再建資金	・被災者生活再建支援法の適用。申請の取りまとめ、支援法人への送付 ・生活福祉資金の貸付（福祉部、県社会福祉協議会） ・災害援護資金の貸付（危機管理防災部）	・被災者生活再建支援金の申請受付、取りまとめ、県への送付 ・生活福祉資金の貸付（市町村社会福祉協議会） ・災害援護資金の貸付（福祉担当課）

	県・関係機関	市町村
生活再建資金	・災害復旧支援融資等（埼玉りそな、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫等） ・ろうきん福祉ローン（中央労働金庫） ・義援金（日本赤十字社・埼玉県共同募金会）の募集・配分	・各種融資制度の広報 ・生活必需品購入支援金の支給（社会福祉協議会） ・市町村義援金の募集・配分 ・見舞金等の支給
住宅関連	・県営住宅等の提供 ・災害復興住宅融資（(独)住宅金融支援機構）の広報	・市町村営住宅の提供、公営住宅の提供の広報 ・災害復興住宅融資（(独)住宅金融支援機構）の広報 ・応急修理の受付・実施
税金・保険料の減免、徴収猶予	・個人事業税、不動産取得税、自動車税、自動車取得税の減免等（県税事務所）	・市町村民税、固定資産税の減免等 ・市町村税の納入猶予等 ・国民健康保険税等の減免 ・国民年金保険料の免除 ・後期高齢者医療保険料等の減免等 ・介護保険料の免除、徴収猶予 ・介護保険居宅介護サービス費、介護保険介護予防サービス費等の免除 ・障害児通所給付費等利用者負担額の減免 ・上下水道料金の減免
中小企業等への支援	・経営安定資金・知事指定等貸付（災害復旧関連）（産業労働部、商工会議所・商工会・埼玉県中小企業団体中央会） ・災害復旧貸付（日本政策金融公庫） ・災害復旧に要する資金の融資（各金融機関）	・融資に関する相談窓口 ・各金融機関の害復旧に要する資金の融資や相談窓口の広報
農業者への支援	・被害を受けた農作物の技術支援 ・収穫減や園芸施設等への被害補償（農業共済組合） ・農林漁業セーフティネット資金（日本政策金融公庫）	・各種資金（農業近代化資金、スーパーＬ資金、農林漁業セーフティネット資金、農業災害補償）の広報
育児・教育支援	・母子寡婦福祉資金の貸付（県各福祉事務所） ・埼玉県高等学校等奨学金の貸与（教育局） ・埼玉県父母負担軽減事業補助金（家計急変世帯）（総務部）	・認可保育所等の保育料の減免 ・児童クラブ、学童クラブ保育料の減免等 ・就学援助制度（要保護・準要保護児童制度） ・特別支援教育就学奨励費 ・幼稚園就園奨励費補助金の加算措置、市町村立幼稚園減免
その他支援	・がれき撤去について、環境省の災害等廃棄物処理補助金の交付 ・日本私立学校・共済事業団融資（日本私立学校・共済事業団）	・がれき一時保管場所の設置及び処理。 ・ブルーシート、土のう及び土のう袋の配布 ・消費生活相談（悪質リフォーム業者対策）
公共料金等に関する支援	・電気料金支払期限延長等の特別措置（東京電力エナジーパートナー㈱・東京電力パワーグリッド㈱・その他各契約先小売り電気事業者の定めによる） ・電話料等の支払い延長等（ＮＴＴ東日本㈱） ・ＮＨＫ料金の免除（日本放送協会） ・携帯電話料金支払期限延期等の支援措置（各携帯電話会社）	

第３章　災害復興

第１節　基本方針

「第２編 震災対策編－第３章 災害復興（第２編-178ページ）」を準用する。

第２節　実施計画

「第２編 震災対策編－第３章 災害復興（第２編-178ページ）」を準用する。

第４章　大規模水害対策

第１節　基本方針

県防災計画における大規模水害対策においては、「首都圏大規模水害対策大綱」を基に、利根川及び荒川による広域かつ大規模な浸水について対策を講じるものとしている。

市では、市域の一部が越辺川、高麗川、飯盛川及び葛川の浸水想定区域に含まれることから、県防災計画を参考に対応するものとする。

第２節　具体的取組

第１　適時・的確な避難の実現

浸水の規模によっては市内の避難場所及び避難所のみでは対応が間に合わない可能性がある。必要な場合は、広域避難・広域一時滞在の措置を行う。詳細は「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－３　広域避難・広域一時滞在（第２編-123ページ）」に準じる。

第２　救急救助体制

市内では浸水が３日以上継続する区域が多くあり、逃げ遅れにより長期間孤立する者が発生する可能性がある。県等と連携のもと、ボートやヘリコプター等により孤立者の所在確認及び救助を行う。

第３　応援要請・要員確保

必要な人員・資機材等が不足する可能性があるため、他市町村や関係団体等への応援要請は時期を逃さず行う。

第４　避難生活の支援

水が引いた直後には大量の災害廃棄物が発生するため、市民と協力のもと分別回収を行い、衛生の観点から早期処分を行う。

第５章　雪害対策

県内では、南岸低気圧の接近・通過と上空の寒気の影響により、降雪となることが多く、平成26年２月８日から９日、同月14日から15日にかけて大量の雪が降り、15日に秩父で98㎝、熊谷で62㎝と、観測史上最大の積雪量となった。

市でも積雪量46㎝を記録し、住宅の一部損壊、カーポートの損壊、農業施設被害、自家用車、トラック等の車両の立ち往生による交通まひ、駅における帰宅困難者等が発生した。

大雪の原因としては、地球温暖化の進行に伴う海水温度の上昇が降雪につながる大量の水蒸気を供給したと考えられており、今後もこのような大雪が頻発するおそれがある。

第１節　基本方針

大量の降雪により発生する各種雪害（積雪災害（交通途絶）、雪圧災害（構造物破壊、農作物損耗）、着雪・着氷災害（架線切断）、吹雪災害（列車事故））が、市民生活等に与える影響を最小限に抑えるための対策を講じる。

第２節　実施計画

第１　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 市民が行う雪害対策
２ 情報通信体制の充実強化
３ 雪害における応急対応力の強化
４ 避難所の確保
５ 建築物の雪害予防
６ 道路交通対策
７ 鉄道等交通対策
８ ライフライン施設雪害予防
９ 農林水産業に係る雪害予防

１　市民が行う雪害対策

（１）取組方針

大雪災害では、行政機関は切迫性の高い緊急事態（立ち往生車両に伴う人命救助等）から優先的に対応することとなる。

また、除雪の進捗や融雪により深刻な被害を免れることもあるため、市民自らが一定期間を耐えるための備蓄や家屋等の耐雪化を進めるとともに、除雪や自家用車運転時に二次災害を生まない行動をすることが重要である。

そこで、自分の身は自分で守るという自助の観点から、市民は飲料水や食料等の備蓄など、平常時から災害に対する備えを心がける。

（２）具体的な取組内容

ア　自助の取組

【行政】

計画内容	担当
●市民が行う雪害対策の必要性と実施する上での留意点などについて、普及啓発及び広報に努める。	総務部

【市民・企業・事業所】

計画内容
●自分の身は自分で守るという自助の観点から、家屋等（カーポート、ビニールハウス等）の耐雪化、食料や飲料水等の備蓄、燃料の備蓄、除雪作業用品の準備・点検など自ら雪害に備えるための対策を講じる。 ●雪道を運転する場合は、気象状況や路面状況の急変があることも踏まえ、車両の運転者はスタッドレスタイヤ・タイヤチェーンの装着、車内にスコップ、砂、飲食料及び毛布等を備えておくよう心掛けるものとする。

イ　市民との協力体制の確立

【行政】

計画内容	担当
●大雪時の路上駐車の禁止、マイカー使用の自粛、歩道等の除雪協力等について、普及啓発及び広報に努める。 ●備蓄等の具体的な実施方法等は、「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞－１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）（第２編-8ページ）」に準じる。	総務部

２　情報通信体制の充実強化

（１）取組方針

降雪に係る観測情報や今後の降雪予報等を熊谷地方気象台から取得し、適宜広報することにより、市民の適切な対処を促す。

（２）具体的な取組内容

「第２章－第５節－＜予防・事前対策＞－２ 気象情報や避難情報の活用の周知（第３編-29ページ）」を準用するほか、以下のとおりとする。

ア　気象情報等の収集・伝達体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●降雪・積雪に係る気象情報等を収集し、関係機関に伝達する体制を整備する。	総合政策部 総務部

イ　市民への伝達及び事前の周知

【行政】

計画内容	担当
●市民が主体的に状況を判断し、適切な対処行動がとれるよう、降雪・積雪に係る気象情報を市民に伝達する体制を整えるとともに、気象情報の取得方法や活用方法について市民への周知に努める。	総合政策部 総務部

【市民・企業・事業所】

計画内容
●最新の気象情報に注意を払い、雪害予防又は大雪時の適切な対処行動に活用できるようにする。

ウ　被災市町村や防災関係機関との情報共有

【行政】

計画内容	担当
●県災害オペレーション支援システムにより、異常な積雪に伴う通行止めの情報等を県や関係機関と共有する。	総合政策部 総務部

３　雪害における応急対応力の強化

（１）取組方針

市及び防災関係機関等は、大規模な雪害に対応するため、必要な防災資機材等を計画に整備するとともに、平常時からの相互の連携強化を図る。

（２）具体的な取組内容

ア　大雪対応事前行動計画（埼玉版タイムライン）の共有

【行政】

計画内容	担当
●大雪災害に対応するため、県が作成する事前行動計画を共有する。	総務部 都市整備部

イ　防災用資機材等の確保と利用環境の整備及び防災関係機関との連携強化

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●救助活動等を実施する消防機関及び防災関係機関は、必要な防災資機材等を計画的に整備充実するとともに、他の防災関係機関との連携を強化し、応急活動における相互協力の向上に努める。 ●道路や屋根雪等の除排雪中の事故の発生を防止する等のための克雪に関する技術の普及を図るよう適切な配慮をする。	総務部 都市整備部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 西入間警察署

４　避難所の確保

（１）取組方針

市は、地域の人口及び地形等の危険性、施設の耐雪性等を考慮し、避難所をあらかじめ確保する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●地域の人口、地形等の危険性、施設の耐雪性等を考慮し、避難所を確保する。 ●具体的な実施方法は「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜予防・事前対策＞－１ 避難体制の整備（第２編-107ページ）」に準じる。	総務部

５　建築物の雪害予防

（１）取組方針

防災活動拠点をはじめ災害対応を行う施設や多くの市民が利用する施設については、耐雪性を考慮し、降雪による被害を最小限に抑える。

（２）具体的な取組内容

ア　建築物被害を軽減させるための措置

【行政】

計画内容	担当
●市役所庁舎や学校など防災活動の拠点施設の雪害に対する安全性確保に配慮する。	各施設所管課
●商業施設・駅など不特定多数の者が利用する施設に対し、雪害に対する安全性確保に配慮するよう周知する。	総務部
●社会福祉施設や医療施設等など要配慮者に関わる施設に対し、雪害に対する安全性確保に配慮するよう周知する。	こども健康部 福祉部

【市民・企業・事業者】

計画内容
●新築又は増改築に当たっては、建築基準法に基づき、積雪実績を踏まえた耐雪性の確保を図る。 ●毎年降積雪期前に建物の点検を実施し、必要な箇所について補修又は補強を行う。

６　道路交通対策

（１）取組方針

道路管理者をはじめとする関係機関は、道路における除雪体制の強化等、雪害に対する安全性の確保に努める。

（２）具体的な取組内容

「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜予防・事前対策＞（第２編-36ページ）」を準用するほか、以下のとおりとする。

ア　道路交通の確保

【行政】

計画内容	担当
●道路管理者は、除雪実施体制を整備し、迅速に除雪を行うとともに、凍結防止剤など必要な資機材を確保する。 ●道路管理者は、協定締結団体に対し、降雪期に入る前の除雪機械、附属品等の事前点検整備を依頼する。	都市整備部

イ　積雪状況の把握

【行政】

計画内容	担当
●区・自治会長や協定締結団体に主要道路の積雪量の観察、報告を依頼しておく。	都市整備部

ウ　雪捨て場の事前選定

【行政】

計画内容	担当
●道路管理者は、運搬排雪作業に備えて適切な雪捨て場を選定する。選定に当たっては、関係者と協議を行い、発災時の連携を図る。	都市整備部

エ　関係機関の連携強化

【行政】

計画内容	担当
●降雪・積雪情報や除雪情報を共有するため、国、県等との連絡体制を確立する。 ●異常な積雪に伴い、除雪能力が大幅に制限されることを想定し、優先的に除雪すべき路線（緊急防災道路等）を選定し、管内関係機関で共有しておく。	都市整備部

７　鉄道等交通対策

（１）取組方針

交通事業者及び鉄道事業者は、公共交通を確保するための雪害対策を講じる。

また、運転見合わせ等が見込まれる場合、交通事業者及び鉄道事業者は、市等と連携しながら広く市民に周知する。

（２）具体的な取組内容

【関係機関】

計画内容	担当
●公共交通を確保するため、交通事業者及び鉄道事業者は、融雪用資機材の保守点検、降雪状況に応じた除雪、凍結防止のための列車等の運転計画、要員の確保等について充実を図る。	東武鉄道株式会社 県バス協会

８　ライフライン施設雪害予防

（１）取組方針

大雪による被害から電力、通信、ガス及び上下水道等の確保を図り、降積雪時における都市機能を維持し、市民の日常生活の安定と産業経済の停滞の防止を図るため、予防対策を講ずる。

（２）具体的な取組内容

ア　ライフラインにおける雪害対策の推進

【関係機関】

計画内容	担当
●ライフライン事業者は、降積雪期におけるライフライン機能の継続を確保するため、必要な防災体制の整備を図るとともに、施設の耐雪化・凍結防止について計画的に整備する。 ●ライフライン事業者は、大雪による被害の状況、応急対策の実施状況を迅速かつ的確に、利用者や関係機関等に対し提供できるよう、連携体制の強化を図る。	ライフライン事業者

９　農林水産業に係る雪害予防

（１）取組方針

市は、雪害による農産物等の被害防止を図るため、予防対策を講じる。

（２）具体的な取組内容

ア　農産物等への被害軽減対策

【行政】

計画内容	担当
●雪害による農産物等の被害を未然に防止し、又は被害を最小限にするため、農業団体等と連携を密にして施設の耐雪化を促進するとともに、被害防止に関する指導を行う。	環境産業部

＜応急対策＞

１ 応急活動体制の施行
２ 情報の収集･伝達･広報
３ 道路機能の確保
４ 交通規制
５ 救出･救助及び支援の実施
６ 避難所の開設･運営
７ 医療救護
８ ライフラインの確保
９ 地域における除雪協力

１　応急活動体制の施行

（１）取組方針

積雪による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合、災害応急活動体制を速やかに施行し、他の防災機関と連携を図り、必要に応じ災害対策本部を設置する。

なお、災害応急活動体制の施行に当たっては、気象庁が発表する気象特別警報・警報・注意報や予想降雪量などの情報のほか、積雪深についても考慮する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●体制配備に当たっては、気象警報・注意報の発令状況を参考にし、迅速に動員指令を発し、発災時に初動対応する職員の早期確保を図る。	統括班

２　情報の収集・伝達・広報

（１）取組方針

積雪による被害発生時に、被害状況の調査・収集、伝達を的確かつ迅速に行い、各防災機関の緊密な連携の下、円滑な応急対策活動を実施する。

（２）具体的な取組内容

ア　気象業務法に基づく気象特別警報・警報・注意報等

【行政】

計画内容	担当
●「第２章－第５節 情報収集・共有・伝達体制の整備－＜応急対策＞（第３編-30ページ）」に準じる。	統括班 広報班

イ　積雪に関する被害情報の伝達

【行政】

計画内容	担当
●人的被害の状況、建築物の被害等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報も含め、県災害オペレーション支援システム等により、把握できた情報を遅滞なく県に報告する。	統括班 広報班

ウ　市民への情報発信

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●気象庁が県内を対象として大雪に関する気象情報を発表した場合、降雪状況、積雪の予報等について市民等へ周知する。 ●異常な積雪が発生し、又は発生する可能性が高まった際の周知方法は、防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）、ＳＮＳなど市民への多様な伝達手段の中から、有効で時宜を逸しない伝達方法を選択する。 ●交通事業者及び鉄道事業者は、運転見合わせ等が見込まれる場合、市等と連携しながら広く市民に周知する。	統括班 広報班 交通事業者 鉄道事業者

エ　積雪に伴いとるべき行動の周知

【行政】

計画内容	担当
●大量の積雪が見込まれるときにとるべき行動を、市民に周知する。	統括班 広報班

【大量の積雪が見込まれるときにとるべき行動】

（例）

○　不要不急の外出は極力避ける。

○　外出の際は、滑りにくい靴を着用するなど歩行中の転倒に注意する。

○　道路の凍結や着雪による自転車・自動車のスリップ事故等に注意する。

○　交通機関の混乱等も予想されるので、時間に余裕を持って行動する。

○　自動車が立ち往生した場合に車のマフラーを雪が塞いで、一酸化炭素中毒にならないようにする。

○　安全確保に留意した上で、自宅周辺の除雪を行う。

○　除雪作業を行う際は、足元や周囲に気を配り、転落防止対策を講じることや転倒及び屋根雪の落下に注意する。

３　道路機能の確保

（１）取組方針

市及び関係機関は、異常な積雪時には互いに連携し、災害対応における拠点施設及び病院など市民の命を緊急的・直接的に救助する施設、市民生活に著しい影響を与えるライフライン施設等が機能するために必要な道路確保を最優先に取り組む。

（２）具体的な取組内容

ア　効率的な除雪

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●道路管理者は、異常な積雪時には、管内ごとに定めた優先除雪道路の交通確保を最優先とし、機械及び人員を集中的に動員して除雪を行う。 ●道路管理者は、降雪状況に合わせ、事前規制の実施や地域や路線の特性に合わせた交通規制を検討する。 ●道路管理者は、緊急的な除雪の実施に当たって必要がある場合、警察と緊密な連携の下、交通の安全確保、除雪作業の円滑化を図るため、交通の整理を行う。また、交通の規制が必要なときは、緊急交通規制の実施を要請する。 ●道路管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等は、道路管理者は、自ら車両の移動等を行う。	土木班

イ　除雪の応援

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●除雪の実施が困難な場合、他の市町村又は県に対し、除雪の実施又はこれに要する除雪機械及びオペレーターの確保について要請する。 ●協定締結団体は、市から応援の要請を受けたときは、これに積極的に協力する。 ●除雪応援の受入れに当たっては、現場での情報共有、連絡体制などの受援体制を整えるとともに、夜間休息時の除雪車両等の駐車場所やオペレーター等の宿泊施設の確保について配慮する。	土木班

４　交通規制

（１）取組方針

異常な積雪があった時は、交通の混乱等の発生が予想されるため、交通秩序の維持を図る。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●道路管理者は、緊急的な除雪の実施に当たって必要がある場合、県警察に対し、交通規制の実施を要請する。	土木班

５　救出・救助及び支援の実施

（１）取組方針

異常な積雪により立ち往生した自動車や建物内閉じ込めなど、危険地帯における救助要請については、その緊急性を考慮しながら、関係機関との緊密な連携の上、速やかに実施する。

（２）具体的な取組内容

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●積雪に伴う大規模な立ち往生が発生し、滞留車両の開放に長時間を要すると見込まれる場合、乗員の生命が脅かされる事態となることから、防災関係機関や道路管理者が連携を図りながら、滞留車両の乗員への物資の提供や安全確保、避難所への一時避難支援等を行う。	道路管理者 現地対応班 避難所担当 避難所班

６　避難所の開設・運営

（１）取組方針

大量の積雪による建築物の倒壊により、住家を失った市民を収容するため、市は避難所を開設・運営する。

気象情報や地域特性等を踏まえ、必要に応じて被災前の予防的な避難所開設も検討する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●気象情報や地域特性等を踏まえ、必要に応じて被災前の予防的な避難所開設を行う。 ●具体的な実施方法は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞（第２編-113ページ）」に準じる。	避難所担当 避難所班 現地災害対策本部

７　医療救護

「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●積雪に伴う負傷者等に対応する医療救護活動を実施する。 ●透析患者などの要配慮者に対し、医療機関情報や緊急時連絡先等、必要な医療情報を提供する。	保健衛生班
●坂戸・鶴ヶ島消防組合は、医療機関と相互に連携し、迅速な救急搬送を実施する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

８　ライフラインの確保

（１）取組方針

ライフライン施設の機能確保と早期復旧を図る。

「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜応急対策＞（第２編-42ページ）」を準用する。

（２）具体的な取組内容

ア　応急対策の実施

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●ライフライン事業者は、冠雪、着雪、凍結等による設備の機能停止・故障・損壊等を速やかに把握し、復旧に係る措置を講じる。 ●ライフライン事業者は、応急対策の実施に当たり、災害対応の円滑化や市民生活の速やかな復旧を目指し、他の機関と連携する。 ●ライフライン事業者等が応急対策に必要な情報（被災情報、除雪状況等の危険性が高い区域、通行可能な道路等）や活動スペース等について、ライフライン事業者等に提供し、又は貸し出すことにより、その復旧作業を支援する。	ライフライン事業者 土木班

９　地域における除雪協力

（１）取組方針

除雪は、原則として土地所有者又は管理者が行うものであり、民有地内の除雪は各家庭又は各事業者による対応が原則であるが、異常な積雪時には、地域コミュニティの協力を得て除雪を進める。

（２）具体的な取組内容

【市民・企業・事業所】

計画内容
●積雪時には、高齢者世帯等など自身による除雪が困難な者や、通学路や利用者の多い交通安全上重要な歩道については、地域コミュニティの協力を得て除雪を進め、二次災害の防止に努める。

＜復旧対策＞

１ 農業復旧支援
２ その他復旧対策
３ 生活再建等の支援

１　農業復旧支援

【行政】

計画内容	担当
●農作物や被覆施設等の被害状況の迅速な把握と、必要な支援措置を講じる。 ●具体的な実施方法等については、「第６編 事故災害対策編－第４節 農林水産災害対策計画（第６編-24ページ）」に準じる。	総務部 環境産業部

２　その他復旧対策

【行政】

計画内容	担当
●具体的な実施方法等については、「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜復旧対策＞（第２編-34ページ）」に準じる。	各班

３　生活再建等の支援

【行政】

計画内容	担当
●関係機関と連携した被災者支援、調整及び広報を実施する。 ●具体的な実施方法等については、「第２章－第１０節 市民生活の早期再建－＜復旧対策＞（第３編-63ページ）」に準じる。	総務部 環境産業部

第４編　複合災害対策編

第４編　複合災害対策編

東日本大震災では、東北地方太平洋沖地震、大津波、原子力発電所事故が複合的に発生した。このように、同種あるいは異種の災害が同時又は時間差をもって発生する複合災害が発生した場合、被害の激化、広域化や長期化が懸念される。

このため、市、県及び防災関係機関は、地震及び風水害による複合災害を想定し、応急対策に関して必要な体制を確立し、市民の生命・身体・財産を災害から保護し、複合災害による被害を軽減させる。複合災害は、単一の災害よりも災害対応における制約が大きくなることから、それを前提とした対策を講じる。

第１　基本方針

市、県及び防災関係機関が、複合災害に対応するに当たっての基本的な方針を次に示す。

１　人命救助が第一

人命の救助を第一に、市、県、自衛隊、警察、消防等の防災機関が緊密に連携し、被災者の救援・救助活動、消火活動等の災害応急活動に全力を尽くす。

２　二次被害の防止

県及び防災関係機関は、各自の役割を果たすとともに、市が行う災害応急対策を支援し、市内被災者の安全を確保し、被害を最小限に抑える。

３　ライフラインの復旧

被災者の生活復旧のため、各指定公共機関は、電気、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の早期復旧を図る。

第２　対策の方向性

複合災害発生時の困難な状況下で、的確な災害対応を行うためには、まず、被害状況を迅速に把握し、市内の災害対応資源※で対応可能かどうかを判断し、もし、災害対応資源が不足するようであれば、市外からの応援を速やかに確保することが重要である。

そのためには、日頃から、考えられる複合災害の種類・規模・被害量の想定、市内災害対応力の的確な把握、受援計画の策定及び検証、国や他の自治体との応援・受援体制の確立を進めるとともに、迅速・的確な情報収集力、判断力、実行力を養うことが必要である。

※災害対応資源：市内に属し、災害対応のために活用できる人や組織（行政・警察・消防等防災関係機関）、施設、備蓄、資機材等の地域資源のことを指す。

第３　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 複合災害に関する防災知識の普及
２ 複合災害発生時の被害想定の実施
３ 防災施設の整備等
４ 非常時情報通信の整備
５ 避難対策
６ 災害医療体制の整備
７ 災害時の要配慮者対策
８ 緊急輸送体制の整備

１　複合災害に関する防災知識の普及

【行政】

計画内容	担当
●自然災害は、単独で発生するばかりではなく、確率は低いとしても複合的に発災する可能性があることやその災害の組み合わせや発生の順序は多種多様であることを防災関係機関（警察、消防、救急医療機関、ライフライン事業者等）間で共有するとともに、市民に対して周知する。	総務部

（１）複合する可能性のある災害の種類

・地震災害
・風水害（風害、水害、土砂災害、雪害）
・事故災害（大規模火災、放射線関係事故、危険物等災害、道路災害、鉄道事故、航空機事故）等

（２）対応の困難性の分析

単独災害と比較し、複合災害の対応が困難である理由は、大きく次の三つのパターンに分けられる。

パターン１

先発の災害により災害対応資源が著しく低下しているところに、後発の災害が起き、後発の災害の被害が拡大する。

先発災害	巨大地震の発生　→　堤防・水門が損傷、機能低下
後発災害	巨大台風が直撃
影　響	河川氾濫が発生（高麗川、越辺川等の氾濫）

パターン２

先発の災害により被害を受けた地域が未だ復旧・復興活動中に、後発の災害に再び襲われ、元からの災害対応を大規模にやり直さなくてはならない状況になる。

先発災害	巨大地震の発生
後発災害	復旧・復興活動中（1年以内）に巨大台風直撃
影　響	先発災害復旧・復興に大規模なダメージ　後発災害への対応の遅れ

パターン３

市内の別の地域で同時に複数の災害が発生し、災害対応資源を分散しなくてはならない状況になり、結果、対応力が低下・不足する。

災害Ａ	市内Ａ地区で土砂災害が発生
災害Ｂ	市内Ｂ地区で竜巻災害が発生
影　響	市及び県内対応資源が不足し、対応が困難になる

なお、いずれのパターンにしても、近隣市町が同時被災する可能性を含んでおり、その場合には近隣市町からの迅速な支援が得られない可能性がある。

２　複合災害発生時の被害想定の実施

【行政】

計画内容	担当
●考えられる複合災害の類型ごとに、発生時の被害想定を実施する。	総務部

３　防災施設の整備等

【行政】

計画内容	担当
●複合災害発生時に防災施設が使用不能となることがないよう、防災関係施設の配置を検討し、整備を進める。 ●複合災害の想定結果に基づき、市役所庁舎等が使用できなくなった場合の代替の活動場所をあらかじめ検討し、災害対応や業務継続性の確保を図る。	総合政策部 総務部

４　非常時情報通信の整備

【行政】

計画内容	担当
●行政や防災関係機関（警察、消防、救急医療機関、ライフライン事業者等）間で、被災状況の把握、応急対応に関する意思決定の支援、救援・救助活動の状況の把握等に必要な情報を、リアルタイムに共有するシステムを検討する。	総合政策部 総務部

５　避難対策

【行政】

計画内容	担当
●「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜予防・事前対策＞（第２編-107ページ）」を準用する。 ●避難所の選定に当たっては、複合災害の想定結果に基づき、浸水想定区域外に位置し、耐震性を有する施設を選定する。 ●地震等に伴う道路等の損壊や浸水、交通障害等で一部の避難所が使用できない可能性があるため、あらかじめ代替となる複数の避難所や避難経路を想定しておく。	総務部 都市整備部

６　災害医療体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜予防・事前対策＞（第２編-86ページ）」を準用する。 ●複合災害の想定結果に基づき、医療活動を行うことができる医療機関を把握する。 ●複合災害によりライフラインが断絶した場合を想定し、自家発電装置の設置及び設置場所の検討、食料・飲料水等の備蓄等を行う。	こども健康部

７　災害時の要配慮者対策

【行政】

計画内容	担当
●「第２編 震災対策編－第２章－第９節 災害時の要配慮者対策－＜予防・事前対策＞（第２編-125ページ）」を準用する。 ●複合災害の想定結果に基づき、浸水想定区域外に位置し、耐震性を有する福祉避難所を選定する。	総務部 こども健康部 福祉部

８　緊急輸送体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●「第２編 震災対策編－第２章－第１０節 物資供給・輸送対策－＜予防・事前対策＞（第２編-139ページ）」を準用する。 ●県及び防災関係機関と連携して代替輸送路及び輸送手段の検討を行う。	総務部

＜応急対策＞

１ 情報の収集･伝達
２ 交通規制
３ 道路の修復
４ 避難所の再配置

１　情報の収集・伝達

【行政】

計画内容	担当
●「第２編 震災対策編－第２章－第５節 情報の収集・共有・伝達体制の整備－＜応急対策＞（第２編-79ページ）」を準用する。 ●複合災害が発生した場合は、被害状況等の情報収集活動を速やかに実施し、応急対策体制の迅速な立上げを図るとともに、被害状況の的確な把握に努める。	統括班 広報班 情報班

２　交通規制

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●豪雨により河川の水位が上昇し、水防活動が行われている段階において、大規模な地震が発生する等の複合災害が発生した場合は、浸水やがけ崩れ、火災、建物倒壊による交通障害が予想されるため、道路管理者及び西入間警察署は、速やかに交通規制を実施する。 詳細は「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜応急対策＞－２ 交通規制（第２編-43ページ）」を参照。	統括班 土木班 西入間警察署

３　道路の修復

【行政】

計画内容	担当
●豪雨により地盤が緩んでいる状況で地震に見舞われた場合は、がけ崩れ、出水等が発生し、道路が寸断されることが予想されるため、緊急輸送道路等の重要な路線を優先し、建設業者等による道路の応急補修を実施する。詳細は「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜応急対策＞－１ 道路ネットワークの確保（第２編-42ページ）」を参照。	土木班

４　避難所の再配置

【行政】

計画内容	担当
●単独の災害時には安全な避難所も、複合災害によって危険性が高まることが予想されるため、各避難所周辺の状況を継続的に確認し、危険が生じる兆候があった場合は、速やかに避難者を他の安全な避難所へ移動させる処置を講じつつ、避難所の再配置を行うものとする。	統括班 避難所担当 現地対応班

第５編　広域応援編

第５編　広域応援編

第１　基本方針

首都圏同時被災となる広域災害（以下「首都圏広域災害」という。）が発生した場合、首都圏の都県による相互応援は困難な状況となるため、全国からの応援が必須となる。北関東・東北・中部方面からの交通ルートを有する県の担う役割は大きい。

県防災計画における「第５編 広域応援編」においては、首都圏広域災害が発生した場合の基本方針として、まず迅速に県内の被害に対応し、その後、避難者の受入れや物資・人的応援の拠点として、被災都県の救援、復旧・復興に取り組むものとしている。

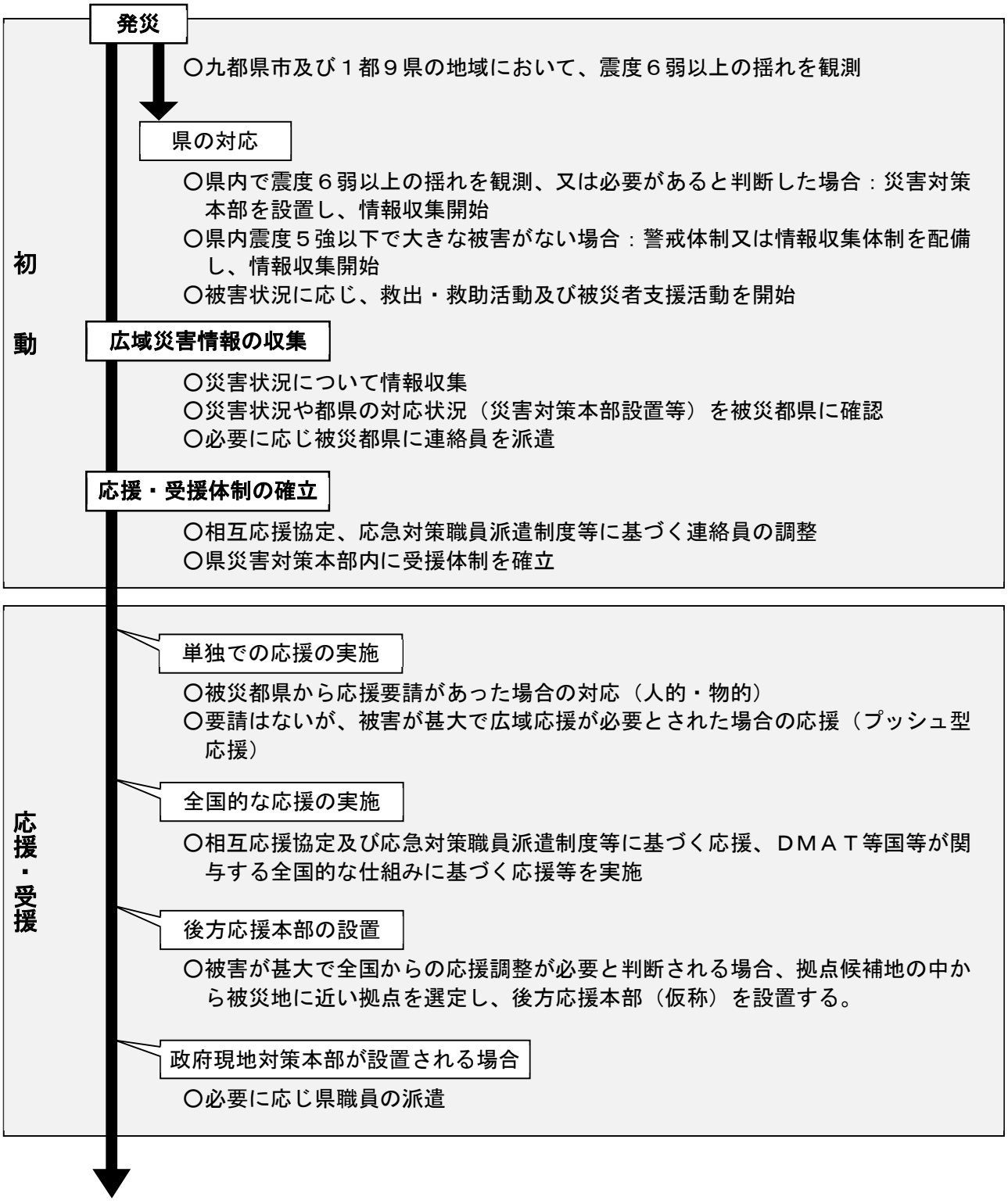
そのため、市においても、県の基本方針を踏まえ、首都圏広域災害発生時における広域応援に備えるものとする。

【参考資料：広域応援のタイムテーブル】

時期	被災地等の主な対応	県の主な対応
初動期 ～ 応急初期	●災害対策本部の設置 ●被災情報の収集 ●避難誘導、消火、水防など被害防止活動 ●人命救助・救急医療の実施	●情報収集体制の確立 ●連絡員等の派遣 ●応援・受援体制の確立
応急期	●避難者対策（要配慮者への支援等）の実施 ●帰宅困難者対策の実施 ●物資・燃料等の調達、緊急輸送 ●被災者の健康対策（感染症対策、衛生対策等） ●広域避難の実施 ●道路等公共土木施設の応急復旧 ●医療活動の実施 ●災害ボランティアの受入れ ●義援金・物品の受入れ ●遺体の安置、火葬 ●災害廃棄物の処理 ●被災者の生活支援 ●被災者の心のケアの実施 ●学校の教育機能の回復 ●応急仮設住宅の整備・確保 ●海外からの支援の受入れ	●救援物資の需給調整 ●帰宅困難者への支援 ●応援職員の派遣・受入調整 ●広域避難の受入調整 ●ボランティアの活動支援 ●広域的な災害廃棄物（がれき等）処理の推進
復旧・ 復興期	●復興計画の策定・復興財源の確保 ●インフラ施設等の復旧・復興 ●生活再建支援 ●恒久住宅への移行支援 ●経済・雇用調整	●復興計画の策定支援 ●被災自治体の復興業務への支援

【参考資料：広域災害時における県の初動シナリオ】

首都圏広域災害が発生した場合、初動対応を迅速に行うとともに、甚大な被害を被った他の地域に対し、被害状況の把握、応援の要否の確認、支援ニーズの把握を始め状況把握に努めるとともに、連絡が取れない場合の自主出動の要・不要の判断を的確に行い、速やかに支援行動を開始する。



第２　具体的取組

＜事前対策＞

１ 広域応援体制の整備
２ 広域応援拠点の確保
３ 広域応援要員派遣体制の整備
４ 広域避難受入体制の整備
５ 市内被害の極小化による活動余力づくり

１　広域応援体制の整備

（１）取組方針

市は、他の自治体と相互に協力して災害対応を行うため、長野県中野市、新潟県南魚沼市と災害時における応援協定を締結している。

また、平時から、県、国、関係機関・団体等との連携を図ることで災害対応の実効性を高める。

（２）具体的な取組内容

ア　広域応援に当たっての協力体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●合同防災訓練等に参加し、広域連携体制を実動、図上の両面から検証する。	総務部

２　広域応援拠点の確保

（１）取組方針

市と県は、広域応援を実施する時に必要となる物資・人的応援の受け皿となる拠点の候補地を選定・確保する。

（２）具体的な取組内容

ア　広域応援拠点の確保

【行政】

計画内容	担当
●他自治体や関係機関（警察、消防、自衛隊等）と連携した被災地支援を行うため、物資・人員の応援の受け皿となる拠点（広域支援拠点）候補地を事前選定する。 ●拠点は、公共用地を優先的に使用することを原則とするが、民間用地の活用も検討する。	総務部

３　広域応援要員派遣体制の整備

（１）取組方針

多岐にわたる被災地のニーズに対応するため、発災直後に現地に派遣する応援要員の体制を事前に整える。

（２）具体的な取組内容

ア　応援職員体制の整備協力

【行政】

計画内容	担当
●県が行う応援職員の派遣体制の整備に備え、県の体制整備への協力に努める。	総務部

４　広域避難受入体制の整備

（１）取組方針

首都圏広域災害発生時には、多くの人々が他都県から本市に避難場所を求めることが想定される。こうした事態に備え、事前に広域一時滞在のために必要な体制を整備する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●広域一時滞在の要請があった場合に備え、他の都道府県からの避難者を受け入れる施設の事前確保に努める。 ●避難の長期化に備え、県と連携し、建設型応急住宅の適地調査や公営住宅等の空き室状況の把握を行う。	総合政策部 総務部 都市整備部

５　市内被害の極小化による活動余力づくり

（１）取組方針

減災対策を推進し、発災時に他の自治体を応援するための活動余力を確保する。

（２）具体的な取組内容

ア　市民への普及啓発

【行政】

計画内容	担当
●家庭や地域での防災総点検の実施による防災意識の高揚と災害の備えの強化 ●家庭内の取組（家具の固定・災害用伝言サービス・家庭内備蓄）の普及 ●ＤＩＧ、ＨＵＧ※を取り入れた住民参加型の実践的な訓練の推進	総務部

※ＤＩＧ：Disaster Imagination Gameの略で、大きな地図を参加者で囲み、災害をイメージして自宅近くの危険物や障害物を把握し、具体的な避難路や要配慮者の避難などを確認する実践的な訓練。
ＨＵＧ：Hinanzyo Unei Gameの略で、避難所開設・運営訓練のこと。避難所の開設・運営責任者となったことを想定し、避難所で起きる様々な事態への対応を短時間で決定することを学ぶ訓練。

イ　自主防災組織の育成

【行政】

計画内容	担当
●自主防災組織の育成及び自主防災組織の活動において中心的役割を担う人材を育成する。	総務部

ウ　防災基盤整備・防災まちづくり等の促進

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●建物の耐震化・不燃化、老朽化の進む社会資本（橋りょう、下水道等）の予防保全的な維持管理への転換等、適正に施設を管理し、安全性の確保に努める。	総務部 都市整備部 坂戸、鶴ヶ島水道企業団 坂戸、鶴ヶ島下水道組合

エ　企業等による事業継続の取組の促進

【企業・事業所】

計画内容
●活動余力づくりのため、災害時の事業継続の取組、コンピュータシステムやデータのバックアップ対策を促進する。

＜応急対策＞

１ 緊急消防援助隊の派遣
２ 広域応援要員の派遣
３ 広域避難の支援
４ 災害廃棄物処理支援
５ 環境衛生（し尿処理、ごみ処理）支援

１　緊急消防援助隊の派遣

（１）取組方針

国から消防の応援等のため必要な措置が求められた場合には、迅速に緊急消防援助隊を派遣する。

（２）具体的な取組内容

【消防機関】

計画内容	担当
●緊急消防援助隊を派遣する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

２　広域応援要員の派遣

（１）取組方針

市は、県の相互応援協定や全国的な応援要員派遣の仕組み等に基づき応援要員を派遣する。

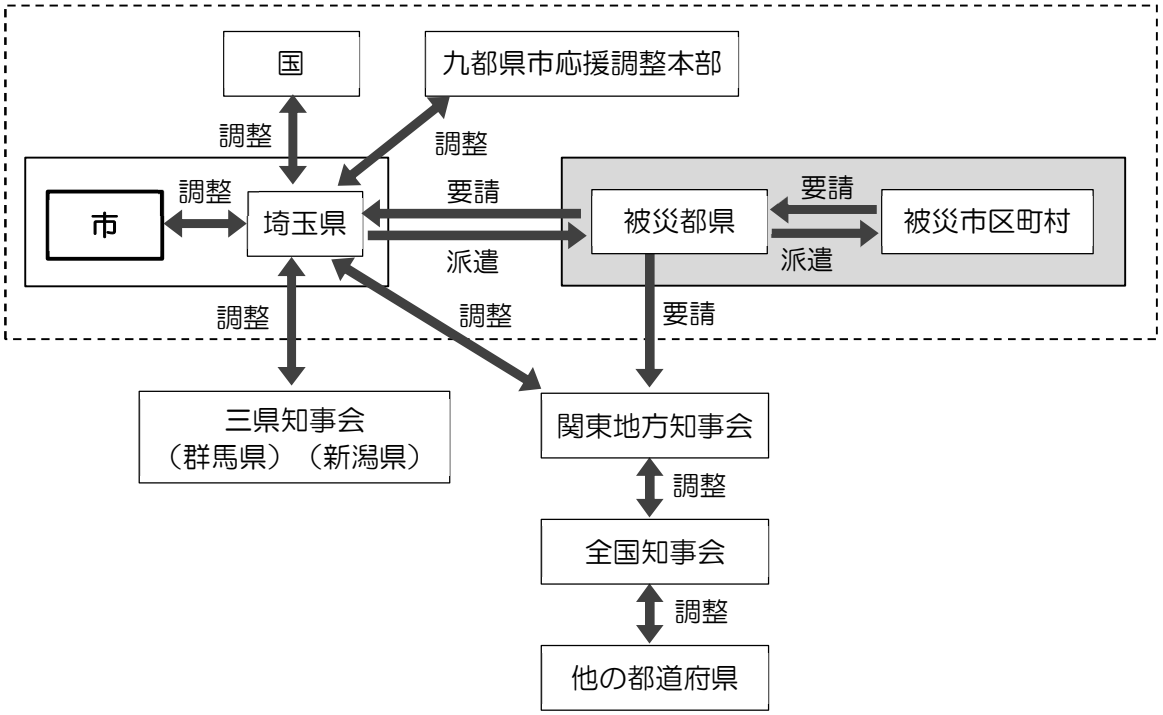
（２）具体的な取組内容

【行政】

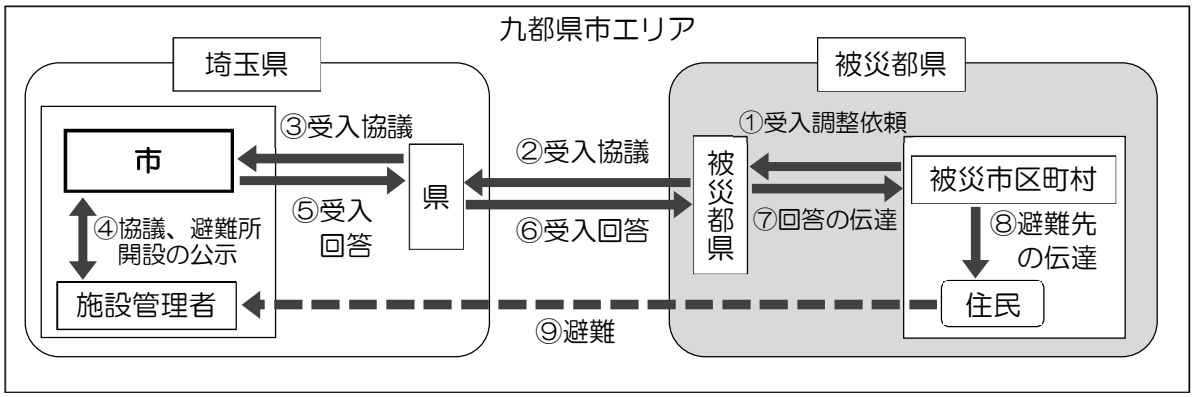
計画内容	担当
●県と調整の上、被災市町村へ応援要員を派遣する。 ※応援要員の派遣形態は様々な枠組みが想定されるが、どの枠組みでの派遣となるかは状況により判断される。複数の枠組みで並行しての派遣もありうる。 ●派遣された職員は、県と情報を共有しながら、状況やニーズを的確に把握し迅速な応援に当たる。	総務部 応援要員となった職員

【相互応援協定に基づく広域応援要員派遣の流れ】

県は被災都県からの応援要員の派遣要請に基づき、広域応援要員を派遣する。県及び県内市町村では必要な要員の確保が困難な場合は、九都県市や全国知事会、三県知事会等に要請する。



【広域避難（広域一時滞在）の流れ】



○応援要請と受入れの流れ
①被災市区町村から被災都県へ避難者受入調整の依頼
②被災都県内では受入れが困難な場合、県への要請。被災都県との受入協議
③県内市町村と県との受入協議
④県内市町村と避難所（施設管理者）との協議
⑤県への受入回答及び避難所開設の公示
⑥被災都県への受入回答
⑦被災都県から被災市区町村への受入回答の伝達
⑧被災市区町村から住民へ、避難先決定の伝達及び避難支援
⑨避難者の受入れ（避難誘導を含む。）
　避難者の移送支援（原則、避難者の移送は被災都県と県が行う。）

３　広域避難の支援

（１）取組方針

市は、首都圏広域災害発生時に、協力を求められた場合は、市内の避難者発生状況を踏まえつつ、広域一時滞在のための避難所を提供するものとする。

自主防災組織や災害ボランティアは、被災した他の都県からの避難者（広域一時滞在者）を市が受け入れた場合は、避難所の運営を支援する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●市内の避難者発生状況を踏まえつつ、他都県からの避難者の受入協力を求められた場合は、県の支援のもと、広域一時滞在のための市内避難所を提供する。 ●避難所の管理運営は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞－２ 避難所の開設・運営（第２編-115ページ）」を準用する。 ●避難所開設時は、直ちに避難所開設の目的、日時、場所、箇所数及び収容人員並びに開設期間の見込みを公示する。 ●避難者の誘導と保護を行う。	総務部

【市民】

計画内容
●広域一時滞在者向け避難所の運営を支援する。

４　災害廃棄物処理支援

（１）取組方針

膨大な量の発生が見込まれる被災都県の災害廃棄物について、その処理を支援する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●被災都県の災害廃棄物処理に協力する。	環境産業部

５　環境衛生（し尿処理、ごみ処理）支援

（１）取組方針

被災都県で発生する膨大なし尿及びごみの処理を支援する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●被災都県のし尿処理、ごみ処理を支援する。	環境産業部 坂戸地区衛生組合

＜復旧・復興対策＞

１ 広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）
２ ライフライン施設の復旧活動支援
３ 遺体の埋・火葬支援
４ 仮設工場・作業場のあっせん
５ 生活支援
６ 首都機能の維持

１　広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）

（１）取組方針

首都圏広域災害を想定し、首都圏の復旧・復興のため、必要となる職員の派遣や業務の代行を実施する。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●復旧・復興のため、主に次の項目に掲げる業務に関して、必要となる職員の派遣や業務の代行を実施する。 ①復興計画の策定　②インフラ施設の復旧・復興 ③まちづくりの復旧・復興　④恒久住宅への移行支援 ⑤その他、復旧・復興に係る業務支援	総務部 応援要員となった職員

２　ライフライン施設の復旧活動支援

（１）取組方針

大規模災害発生時におけるライフライン施設の大規模復旧作業を支援する。

（２）具体的な取組内容

【関係機関】

計画内容	担当
●応援部隊の進出拠点の確保の支援を行う。	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
●応援の指揮支援を行う。	坂戸、鶴ヶ島下水道組合

３　遺体の埋・火葬支援

（１）取組方針

大規模災害発生時、市における死者の発生状況を踏まえ、対応余力があると見込まれる場合は、他都県の埋・火葬支援を行い、速やかな復旧・復興につなげる。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●他都県からの火葬依頼へ対応する。	環境産業部

４　仮設工場・作業場のあっせん

（１）取組方針

事業の継続を希望する被災者に対応するため、空き工場・作業場を仮設工場・作業場としてあっせんする。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●空き工場・作業場の情報の提供、あっせんの協力	環境産業部

５　生活支援

（１）取組方針

長期にわたる避難生活をサポートし、被災者の生活支援を行う。

（２）具体的な取組内容

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●長期避難生活のサポートや被災者の生活支援について、県の取組に協力する。	各部 坂戸市社会福祉協議会

６　首都機能の維持

（１）取組方針

市は、中央官庁を含める都内が甚大な被害を受けた場合、県等と国家機能の継続をサポートする。

（２）具体的な取組内容

【行政】

計画内容	担当
●政府の災害対応及び業務継続の支援を行う。	応援要員となった職員

第６編　事故災害対策編

第６編　事故災害対策編

第１節　火災対策計画

第１　火災予防

１　基本方針

坂戸市消防団は、地域の実情をよく把握していることから消防活動においては大きな役割を担っている。しかし、地区によっては団員不足もあり、これまで以上に市民との協力・連携を強化する必要がある。

そのため、地域における火災予防に関する各団体の連携を強化するとともに、火災が起きにくい環境づくりを進める。

市民、企業・事業所、行政及び消防機関が連携し、火災が発生した場合の初期消火体制の充実を図り、被害の拡大を防ぐ。

２　火災予防対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●建物の不燃化など、災害に強いまちづくりを推進する。 ●密集市街地等の環境改善に努める。	都市整備部
●火災の発生を防止するため、防火管理者への適切な指導や予防査察・危険物の安全指導等に努める。特に、商業地や密集市街地における火災の発生防止を図るため、啓発活動に努める。 ●地域の防災リーダーとしての活動が期待される坂戸市消防団の団員確保や、育成・強化に努める。 ●大規模な工場や事業所、少年消防クラブや婦人防火クラブなど、民間防火組織の育成強化に努める。 ●市民が消防施設の存在を認識できるよう、標識や看板等を設置し的確な情報の提供に努める。 ●市民の初期消火の取組を支援するため、消火訓練などを実施する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合
●坂戸市消防団と地区の市民団体の連携・協力関係づくりを支援する。 ●地域の消防施設のマップ等を作成し、地域住民に周知する。 ●火災発生時、自主防災組織などが対応できるよう支援する。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【市民】

計画内容
●防災知識のある消防職員や坂戸市消防団員の力を借りた防災訓練や防災学習を進める。 ●女性や子どもなどの防災意識の向上を図り、地域における火災発生防止に取り組む。

計画内容
●初期消火用の水を確保するため、くみ置きや雨水貯留に取り組む。 ●消火器などの防火機器をいつでも利用できるように備える。

【企業・事業所】

計画内容
●防火管理者は、関係機関の指導に基づき、消防計画の作成・消防訓練の実施・消防用設備等の整備点検及び火気の使用などについて従業員に積極的に指導を行い、周知徹底する。

第２　消防活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●消防法に基づく火災気象通報は、熊谷地方気象台長が、「乾燥注意報」及び「強風注意報」と同一の基準に該当又は該当するおそれがある場合に、知事に通報する。（ただし、降雨・降雪中を除く。）知事は市及び消防本部に伝達する。 ●火災気象通報等の状況把握と初動体制整備のための情報収集及び、伝達を行うとともに、応援要請等を行った場合には、応援隊の円滑な受入れを図るための準備を行う。 ●坂戸・鶴ヶ島消防組合の消防力では対応が困難である場合には、埼玉県下消防相互応援協定等に基づき応援を要請する。 ●必要に応じて人員を派遣し、坂戸市消防団や自主防災組織とともに地域の消防活動を支援する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 総務部

【市民】

計画内容
●火災を発見したら早急に消防機関に連絡するとともに、地区の市民団体などが協力して初期消火や見物人などの整理を行い、円滑な消火活動の支援を行う。 ●近隣地域に火災が発生した場合は、延焼を防止する。

【企業・事業所】

計画内容
●火災発生時には、早急に消防機関に連絡するとともに、初期消火などに努める。 ●企業・事業所に防災組織がある場合、地区の消火活動への協力を行う。

◇資料

【資料２－１－１　消防組織法第24条第２項に基づく応援協定】（p.10）
【資料２－１５－２　埼玉県下消防相互応援協定書】（p.142）

第３　大規模火災予防

１　基本方針

建築物が立ち並んだ市街地における大規模火災の予防対策については、都市計画による適切な道路や緑地の配置、消防用設備の計画的な整備、配置、さらには、発災時の迅速な消火活動のための体制整備など、関係する機関が多く、効果的な対策を進めるためには、より密接な連携が必要である。

２　災害に強いまちづくり

（１）災害に強いまちの形成

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●火事による被害を軽減し、延焼拡大の防止を図るため、建築物や公共施設の耐震・不燃化、避難路、避難地・緑地等の配置による延焼遮断帯の確保、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図る。 ●緑地帯の計画的確保、防火地域又は準防火地域や防火性に配慮した地区計画の指定などを行い、災害に強い都市構造の形成を図る。	都市整備部 施設所管課
●耐震性貯水槽や、河川水・下水処理水等を消防水利として活用するための施設の整備等を図る。 ●火災時に消防活動が制約される可能性のある高層建築物、緊急時に速やかな傷病者の搬送・収容等が必要とされる医療用建築物等について、ヘリコプターの屋上緊急離発着場又は緊急救助用のスペースの設置を促進するよう努める。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

（２）火災に対する建築物の安全化

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●県と連携し、多数の者が出入りする病院、ホテル等の防火対象物について、消防法に基づく消防用設備等の設置を促進する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合
●建築物の不燃化を促進するための次の対策を推進する。 ① 防火地域又は準防火地域の指定拡大 ② 市街地再開発事業等の実施	都市整備部

【企業・事業所】

計画内容
●消防用設備等が災害時にその機能を有効に発揮するよう、定期的に点検を行うなど、適正な維持管理を行う。

３　迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え

（１）情報の収集・連絡

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●県と連携し、国、関係市町村、関係都県、警察、消防機関等の関係機関相互の情報の収集・連絡体制を整備する。その際、夜間、休日の場合においても対応できる体制とする。 ●映像による情報通信システムを確立し、災害情報の収集・連絡体制の一層の強化を図る。 ●大規模火災発生時における情報通信手段を確保するため、県と連携し、防災行政無線システム等の通信システムの整備・拡充及び相互接続によるネットワーク間の連携の確保や定期的な訓練等を通じた平常時からの連携体制の構築等を図る。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

（２）消火活動体制の整備

【消防機関】

計画内容	担当
●大規模火災に備え、消火栓や防火水槽の整備に努めるとともに、河川やプール等についても把握し、その指定消防水利としての活用を図り、消防水利の確保とその適正な配置に努める。 ●平常時から、坂戸市消防団、自主防災組織等との連携強化を図り、区域内の被害想定、それに伴う消防水利の確保、消防体制の整備に努める。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

（３）緊急輸送活動への備え

【行政】

計画内容	担当
●管理道路の情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路交通管理体制の整備に努める。	都市整備部

（４）施設、設備の応急復旧活動

【行政】

計画内容	担当
●所管する施設・設備の被害状況を把握し、かつ、応急復旧活動を行うための体制や資機材を整備する。	施設所管課

（５）被災者等への的確な情報伝達活動への備え

【行政】

計画内容	担当
●県と連携し、大規模火災に関する情報の迅速かつ正確な伝達のため、報道機関との連携を図り、平常時から広報体制を整備する。	総合政策部 総務部

（６）防災関係機関等の防災訓練の実施

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●大規模火災を想定し、住民参加による、より実践的な消火や救助・救急活動等の訓練を実施する。 ●訓練は、火災の規模や被害状況を想定し、気象条件や交通条件、社会活動の状況などを加味し、適切な訓練実施時間を設定するなど、より実践的なものとなるよう工夫する。 ●訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行う。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

第４　大規模火災対策

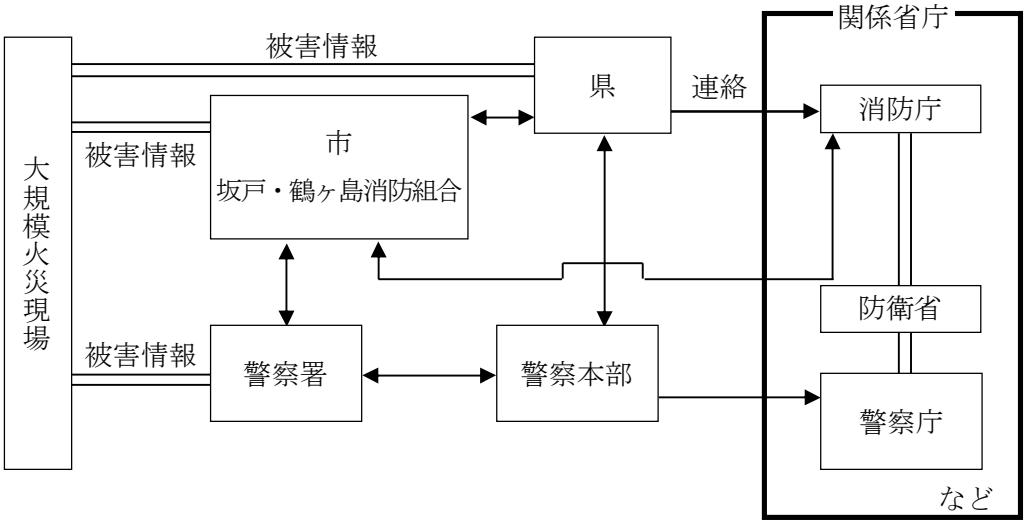
１　発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

（１）災害情報の収集・連絡

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●火災の発生状況、人的被害状況等の被害情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた情報から直ちに県へ連絡する。 ●大規模火災情報の収集・連絡系統は、下図のとおりとする。 ●県に応急対策の活動状況、市災害対策本部設置状況等を報告し、応援の必要性等を連絡する。 ●市、県及び関係機関は、応急対策活動情報に関し、平時から相互に情報交換を行う。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【大規模火災発生に係る連絡系統】



（２）通信手段の確保

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●発災後直ちに災害情報連絡のための通信手段を確保する。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

２　活動体制の確立

【行政】

計画内容	担当
●発災後速やかに職員の非常参集を行い、被害情報の収集活動に努めるとともに、災害応急対策を検討し、必要な措置を講じる。 ●市災害対策本部を設置し、速やかに県に対し設置状況等を報告するとともに、県、関係機関等との連携の下、災害応急活動を円滑に行う体制を整える。	災害対策本部統括班

３　消火活動

【消防機関】

計画内容	担当
●必要に応じて人員を派遣し、坂戸市消防団や自主防災組織とともに地域の消防活動を支援する。 ●速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行い、埼玉県下消防相互応援協定等に基づき、他の消防機関に消火活動の応援要請を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

４　避難収容活動

発災時の収容対策は「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策（第２編-107ページ）」に準じる。

５　施設・設備の応急復旧活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●県及び各公共機関と連携し、専門技術を持つ人材等を活用するなどして、それぞれの所管する施設・設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン、公共施設等の応急復旧を速やかに行う。	各施設

６　被災者等への的確な情報伝達活動

（１）被災者等への情報伝達活動

【行政】

計画内容	担当
●被災者等に大規模火災の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設の復旧状況、医療機関、スーパーマーケット、ガソリンスタンド等の生活関連情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供する。 ●情報提供は、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対して十分に配慮する。	広報班 福祉班１ 市民生活班

（２）市民への的確な情報の伝達

【行政】

計画内容	担当
●市民に、大規模火災の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達する。	広報班 福祉班１ 市民生活班

（３）関係者等からの問合せに対する対応

【行政】

計画内容	担当
●必要に応じ、発災後速やかに市民や関係者等からの問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等体制の整備を図る。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努める。	広報班 福祉班１ 情報班

第２節　危険物等災害対策計画

第１　危険物等災害予防

１　基本方針

危険物質による災害の発生及び拡大を防止するため、関係機関と連携して保安体制の強化、適切な施設の維持管理の保安措置を講じるために、保安教育、防火思想の啓発等の徹底を図るとともに、危険物施設管理者と密接な連携を保ち、災害の防止を図る。

２　危険物

【消防機関】

計画内容	担当
●次により、危険物製造所等の整備改善を図る。 ① 危険物製造所等の位置、構造、設備が消防法等の規定による技術上の基準に適合した状態を維持するように指導する。 ② 立入検査を励行して災害防止の指導をする。 ●次により、危険物取扱者制度の効果的な運用を図る。 ① 危険物保安監督者の選任及び解任の届出を徹底させる。 ② 危険物の取扱いについて、技術上の基準を遵守するよう指導する。 ③ 法定講習会等の保安教育を徹底する。 ●次により、施設、取扱いの安全管理を図る。 ① 施設の管理に万全を期するため、危険物施設保安員等の選任を指導する。 ② 危険物取扱いの安全確保のため、予防規程の作成遵守を指導する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

３　高圧ガス

【消防機関】

計画内容	担当
●高圧ガスの製造・販売・貯蔵、移動及び消費並びに容器の製造等について、関係法令の基準に適合するよう検査及び指導を行い、法令基準の遵守を徹底することで災害の発生を防止し、公共の安全を確保する。 ●高圧ガス保安協会の作成した高圧ガス事故情報の配布等により、防災上の指導と自主保安意識高揚を目的とした普及啓発を図る。 ●高圧ガス施設における製造保安責任者等の製造現場の責任者が、確実に日常点検及び定期点検等を実施するよう、施設の維持管理、保安教育の徹底等の指導を強化する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

４　銃砲・火薬類

【関係機関】

計画内容	担当
●銃砲・火薬類の貯蔵、消費、その他の取扱いについて、関係法令の基準に適合するよう検査及び指導を行い、法令基準の遵守を徹底することで災害を防止し、公共の安全を確保する。 ●公益社団法人全国火薬類保安協会の作成した事故事例の配布等により火薬類の自主保安体制の確立を図るなど防災上の指導と自主保安意識高揚を目的とした普及啓発を図る。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 西入間警察署

５　毒物・劇物

【消防機関】

計画内容	担当
●毒物・劇物による災害を防止するため、製造・輸入・販売・取扱いについて関係法令に基づく指導及び立入検査並びに必要な指導を行い、災害の発生を防止し、公共の安全を確保する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

第２　危険物等災害応急対策

１　活動方針

消防法により規制を受ける危険物施設に災害が発生し、又は危険な状態になった場合、施設管理者は、災害防止のための措置を講じるとともに、直ちに消防機関又は西入間警察署等に通報する。通報を受けた者は、直ちに関係機関に通報するとともに連携して災害防止の緊急措置を講じる。

２　応急措置

【関係機関】

計画内容	担当
●施設管理者は、現場の消防、警察、関係機関との連絡を密にし、次の措置を講じる。 ① 危険物の流出及び拡散の防止 ② 流出した危険物の除去、中和等 ③ 災害を免れた貯蔵施設等の応急点検及び必要な応急措置 ④ その他災害の発生又は拡大防止のための応急措置	施設管理者

第３　高圧ガス災害応急対策計画

１　活動方針

高圧ガス保安法により規制を受ける高圧ガス施設に災害が発生し、又は危険な状態になった場合、二次的災害を起こすおそれがあることから、施設管理者は作業を速やかに中止する。

あわせて、必要に応じガスを安全な場所に移すか、又は放出させ、市民の安全を確保するため退避させる等の措置を講じ、直ちに消防機関、西入間警察署等に通報する。通報を受けた者は、直ちに関係機関に通報するとともに、連携して災害防止の緊急措置を講じる。

２　応急措置

【関係機関】

計画内容	担当
●高圧ガス災害については、必要に応じ「埼玉県高圧ガス事故災害応急対策要領」に基づき、警察、消防その他関係機関と協力して応急措置を実施する。 ●施設等の管理者は、現場の消防、警備責任者等と連絡を密にして速やかに次の措置を講じる。 ① 製造作業を中止し、必要に応じ設備内のガスを安全な場所に移し、又は放出し、この作業に必要な作業員以外は退避させる。 ② 貯蔵所又は充填容器が危険な状態になったときは、直ちに充填容器を安全な場所に移す。 ③ ①、②に掲げる措置を講じることができないときは、従業者又は必要に応じて付近の住民に退避するよう警告する。 ④ 充填容器が外傷又は火災を受けた場合には、充填されている高圧ガスを安全な場所で廃棄し、又はその充填容器とともに損害を他に及ぼすおそれのない水中に沈め、若しくは地中に埋める。	施設管理者

第４　火薬類災害応急対策計画

１　活動方針

火薬類取締法により規制を受ける火薬類施設に災害が発生し、又は危険な状態になった場合、二次的大災害を起こすおそれがあることから、施設管理者は住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、応急の措置を講じるとともに、直ちに消防機関、西入間警察署等に通報する。通報を受けた者は、直ちに関係機関に通報するとともに災害防止の緊急措置を講じる。

２　応急措置

【関係機関】

計画内容	担当
●施設管理者は、現場の消防、警察、警備責任者等と連絡を密にして速やかに次の措置を講じる。 ① 保管又は貯蔵中の火薬類を安全地域に移す余裕のある場合は、速やかにこれを安全な場所に移し、見張人をつけて、関係者以外の者が近づくことを禁止する。	施設管理者

計画内容	担当
② 道路が危険であるか、又は搬送の余裕がない場合は、火薬類を付近の水溝等の水中に沈める等安全な措置を講じる。 ③ 搬出の余裕がない場合は、火薬庫にあっては、入口、窓等を目張等で完全に密閉し、木部には消火措置を講じ、爆発により災害を受けるおそれのある地域は全て立入禁止の措置をとり、危険区域内の市民等を避難させるための措置を講じる。	施設管理者

第５　毒物・劇物災害応急対策計画

１　活動方針

毒物・劇物取扱施設において災害が発生し、不特定又は多数の者について保健衛生上の危害が生ずるおそれがあるときは、施設管理者が、直ちに、その旨を保健所、西入間警察署又は消防機関に届け出ることとし、保健衛生上の危害を防止するために必要な応急の措置を講じる。

また、届出を受けた者は、直ちに関係機関に通報すると同時に、災害防止の緊急措置を講ずる。

なお、特殊な災害に対処するために、特別の必要があると認められる場合には、消防庁長官の指示による緊急消防援助隊の特殊災害小隊（毒劇物災害）により、応急措置を講じる。

２　応急措置

【関係機関】

計画内容	担当
●施設管理者は、現場の消防、警察、警備責任者等と連絡を密にして速やかに次の措置を講じる。 ① 毒物・劇物の流出等の防止措置及び中和等の除外措置を講じる。 ② 災害を免れた貯蔵設備等の応急点検及び必要な災害防止措置を講じる。 ③ 毒物劇物による保健衛生上の危害を生じる災害発生時の中和、消火等の応急措置及び緊急連絡、要員、資材確保等活動体制を確立する。	施設管理者

第６　サリン等による人身被害対策計画

１　趣旨

市内にサリン等による人身被害（以下「人身被害」という。）が発生し、又は発生のおそれがある場合に、市域を管轄し、又は管轄区域内の事故災害応急対策について責任を有する機関が迅速かつ強力に事故災害応急対策を推進し、法令、県防災計画及び本計画並びに当該機関の防災に関する計画に定める災害対策本部等の組織に必要な職員を動員配備して、その活動体制に万全を期する。

２　活動体制

市内に人身被害が発生したときは、法令、県防災計画及び本計画の定めるところにより、他の市町村、県及び指定地方行政機関並びに区域内の公共的団体の協力を得て、応急対策の実施に努める。

３　応急措置

（１）情報収集

【行政】

計画内容	担当
●市域に人身被害が発生したときは、速やかにその被害状況を取りまとめて県に報告するとともに、事故災害応急対策に関する市の既に措置した事項及び今後の措置に関する事項について、同時に報告する。	統括班

（２）立入り禁止等の措置

【消防機関】

計画内容	担当
●坂戸・鶴ヶ島消防組合は、西入間警察署と相互に連携を保ちながら、法令の定めるところにより人身被害に関わる建物、車両、その他の場所への立入りを禁止し、また、これらの場所にいる者を退去させる。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

（３）救出、救助

【消防機関】

計画内容	担当
●坂戸・鶴ヶ島消防組合を主体とした救出、救助活動に当たる。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

（４）避難指示

【行政】

計画内容	担当
●被害拡大のおそれがあると認められるときは、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、必要に応じて被害現場周辺の住民等に対して避難の指示又は緊急安全確保の指示を行う。	統括班

（５）応援要請

【関係機関】

計画内容	担当
●県は、事件と推測される場合には、市長等と緊密な連絡を図りながら、速やかに自衛隊に対しても連絡を行い、情報収集等のための派遣要請を含め、より迅速な派遣要請ができるように対処する。 ●自衛隊への応援要請は「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜応急対策＞－３　自衛隊災害派遣（第２編-69ページ）」に、また、他機関への応援要請は「同－４　応援要請（第２編-71ページ）」に準じる。	県

第３節　放射性物質及び原子力発電所事故災害対策計画

第１　放射性物質及び原子力発電所事故災害対策の基本的な考え方

放射線関係事故の発生要因としては、核燃料物質等の輸送中の事故、医療機関等の放射性同位元素使用施設における火災等、核燃料物質を使用している事業所の事故が想定される。東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故では、その影響は広範囲に拡大し、市民生活にも大きな影響が及んだところである。

そのため、放射線関係事故が発生した場合は、市と防災関係機関は相互に連携を図り、市民の身体と生命を守るため、速やかに必要な応急対策を行う。また、被災者が専門的な医療を迅速に受けられるよう医療体制を確立しておく。

第２　予防対策

１　迅速かつ円滑な災害対策への備え

（１）情報の収集・連絡関係

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●国、県、警察、消防機関、放射性物質取扱事業者等の関係機関との間における情報の収集・連絡体制を整備する。その際、夜間及び休日の場合においても対応できる体制とする。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 西入間警察署

（２）災害応急体制の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●職員の非常参集体制を整備するとともに、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員への周知を図るものとする。 ●活動手順や資機材・装備の使用方法等の習熟、関係機関との連携等について訓練を実施し、職員への周知徹底を図る。 ●応急対策、救急医療等の活動に際し、広域的な応援のために、県及び他自治体との応援協定の内容の充実を図る。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

（３）緊急被ばく医療体制の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市と消防機関、県、医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図る。 ●放射線関係事故が発生した際に、必要に応じて周辺住民及び他市町村からの避難住民等に対する外部被ばくの簡易測定を実施できるよう、保健所における検査体制の整備や医療機関における検査体制の把握に努める。	こども健康部 坂戸鶴ヶ島医師会 坂戸保健所

（４）防護資機材の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市、警察及び消防機関は、救急・救助活動に必要な放射線防護資機材の整備に努める。	総務部 西入間警察署 坂戸・鶴ヶ島消防組合

（５）放射線量等の測定体制の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市内各地点における放射線量等を測定する体制を整備する。なお、状況に応じて除染等の対応に努める。	環境産業部 西入間警察署 坂戸・鶴ヶ島消防組合

（６）避難所の指定及び避難収容活動への備え

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●放射線関係事故に備えて、あらかじめ避難所を指定するとともに、市民への周知徹底を図る。 ●放射線関係事故発生時に、要配慮者等の適切な避難誘導を図るため、区・自治会、自主防災組織の協力を得て、避難誘導体制の整備に努める。	総務部 西入間警察署 坂戸・鶴ヶ島消防組合

（７）飲料水の供給体制の整備

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●放射線関係事故により、飲料水が汚染された場合を想定し、飲料水の供給体制整備を進める。特に乳児への飲料水の供給は、県・国等と協働して優先的に実施する。	総務部 坂戸、鶴ヶ島水道企業団

（８）広報体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●放射線関係事故発生時に迅速かつ円滑に災害広報を実施できるよう、報道機関と連携を図り、平常時から広報体制を整備する。	総合政策部

（９）住民相談窓口の整備

【行政】

計画内容	担当
●問合せ、健康相談等に対応する体制についてあらかじめ整備する。	こども健康部 環境産業部 市民部

（１０）防災教育・防災訓練の実施

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●応急対策活動の円滑な実施を図るため、必要に応じて防災関係職員に対し、放射線関係事故等に関する教育を実施する。 ●総合的な防災訓練を実施するに当たり、放射線関係事故も考慮して、訓練を実施する。訓練後には、専門家等を活用した評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行う。	総務部 坂戸・鶴ヶ島消防組合

第３　応急・復旧対策

１　核燃料物質等輸送事故災害に係る応急・復旧対策

（１）輸送事故発生直後の情報の収集・連絡

【行政・関係機関】

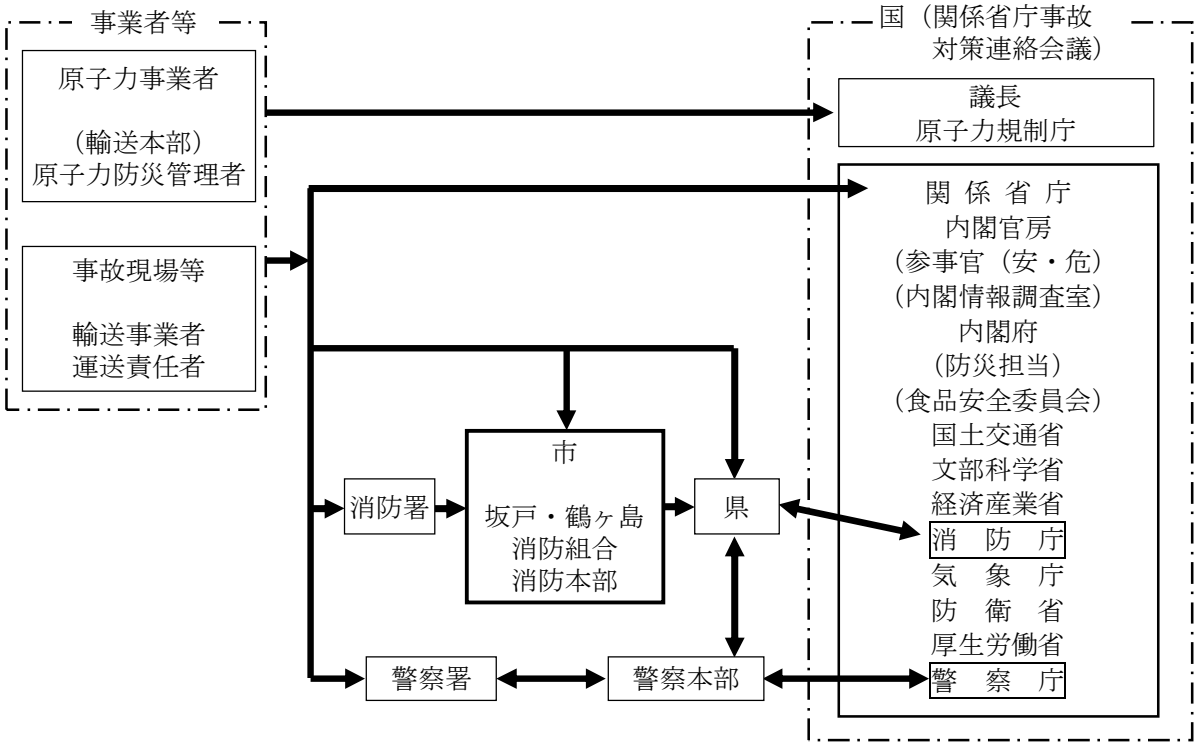
計画内容	担当
●原子力事業者の原子力防災管理者は、核燃料物質等を輸送中に漏えい等の事故が発生し、それが特定事象※に該当する場合、直ちに、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合、西入間警察署、県及び安全規制担当省庁などに通報する。 ●原子力事業者の原子力防災管理者は、市、県及び国に対し、応急対策の活動状況を連絡する。 ●核燃料物質等輸送時の事故情報の収集・連絡系統は、以下のとおりとする。	原子力事業者
●県に対し応急対策活動の状況等を連絡する。	総務部

※原子力災害対策特別措置法第10条に規定する基準（事業所外運搬に使用する容器から１ｍ離れた場所で100mSv/h以上の放射線量が検出された場合等）又は施設の異常事象のことをいう。

【事故情報の収集】

＜特定事象通報基準（輸送時の事故）＞
① 特定事象発生の場所及び時刻　② 特定事象の種類
③ 検出された放射線量、放射性物質の状況及び放出状況
④ 気象状況（風向・風速など）　⑤ 周辺環境への影響
⑥ 輸送容器の状態　⑦ 被ばく者の状況及び汚染拡大の有無
⑧ 応急措置　⑨ その他必要と認める事項

【核燃料物質等輸送時の事故（特定事象）発生に係る連絡系統】



（２）活動体制の確立

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●核燃料物質等を輸送する者は、事故の拡大防止のため、必要な応急措置を迅速に講じる。	原子力事業者
●事故の状況に応じて速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制及び災害対策本部の設置等、必要な体制をとるものとし、防災関係機関相互の連携を図る。	総務部
●事故の状況把握に努め、状況に応じて、火災の消火、警戒区域の設定、救急・救助等の必要な措置を講じる。	坂戸・鶴ヶ島消防組合
●事故の状況把握に努めるとともに、指揮体制を確立し、状況に応じて警察官の安全確保を図りながら、事業者等、その他関係機関と協力して人命救助及び交通規制等の必要な措置を講じる。	西入間警察署

（３）消火活動

【関係機関】

計画内容	担当
●核燃料物質等の輸送中において火災が発生した場合、事業者は、輸送作業従事者等の安全を確保しつつ、迅速に消火活動を行う。 ●消防機関は、事業者等からの情報や専門家等の意見を基に、消火活動方法の決定及び活動中の安全性を確保し、事業者と協力して迅速に消火活動を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 原子力事業者

（４）原子力緊急事態宣言発出時の対応

【行政】

計画内容	担当
●原災法第15条に規定する原子力緊急事態に至った場合、国は原子力緊急事態宣言を発出して、原子力災害対策本部及び現地対策本部を設置することから、市は災害対策本部を設置し、原子力災害合同対策協議会の構成員として出席するとともに、必要に応じて、（５）以下の措置を講じる。 ●内閣総理大臣の原子力緊急事態解除宣言がなされたとき、若しくは原子力災害の危険性が解消されたと認めたときは、災害対策本部を閉鎖する。	総務部

（５）緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●車両やヘリコプター等による輸送手段を状況に応じ確保し、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的な緊急輸送活動を行う。 ●傷病者の搬送は、放射性物質に関する知識を有する者が傷病者の放射線の被ばく状況を確認し、二次汚染を防止する処置を施し、安全が確保された後搬送する。	統括班 輸送班 坂戸・鶴ヶ島消防組合 西入間警察署
●現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用し、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握する。 ●交通規制に当たっては、警察と密接な連絡を取る。特に、原子力規制庁等の国の機関及び応急対策活動に従事する原子力関係機関から派遣される専門家等の通行を優先するなど配慮する。	道路管理者

（６）退避・避難収容活動など

ア　退避・避難等の基本方針

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●原子力災害対策特別法に基づき内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出し、国から屋内退避又は避難に関する指示があったとき、又は核燃料物質等からの放射線の放出に伴う放射線被ばくから地域住民を防護するために必要があると判断するときは、「屋内退避」又は「避難」の指示の措置を講じる。この場合、放射線の影響を受けやすい「乳幼児、児童、妊産婦」及びその付添人を優先し、更に高齢者やその他要配慮者にも十分配慮する。ただし、市内には、原子力災害対策特別措置法で規定される原子力事業者は存在しない。	統括班 坂戸・鶴ヶ島消防組合 西入間警察署

注：防護対策の内容は、以下のとおりである。

「屋内退避」：自宅等の屋内に退避することにより、その建物の持つ遮蔽効果及び気密性によって放射線の防護を図る。

「避　　難」：放射線被ばくをより軽減できる地域に移動する。

◇資料

【資料７－３　（参考）ＯＩＬと防護措置について】（p.268）

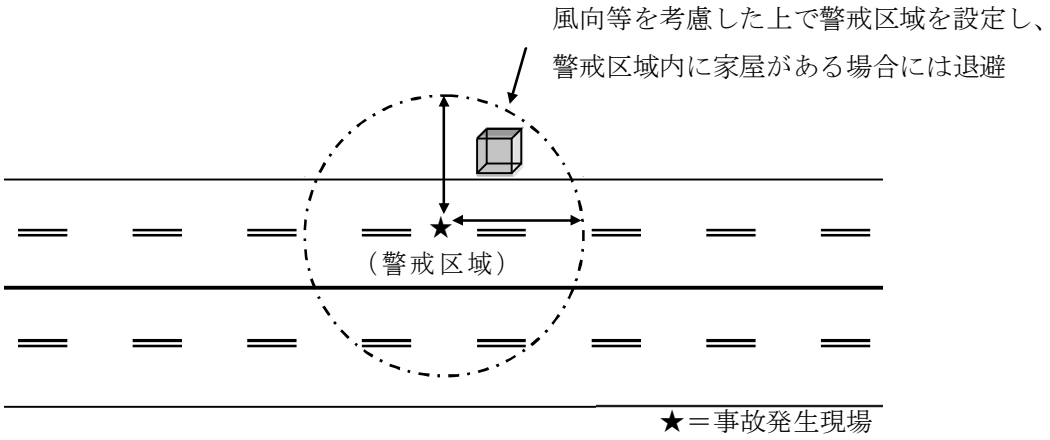
イ　警戒区域の設定

（ア）警戒区域の設定

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●原子力防災管理者からの事故情報、緊急時モニタリングの結果、専門家の助言等に基づき、予測線量当量が基準値に達するか、又は達するおそれがあると予測される地域について、屋内退避、避難を行う区域（警戒区域）を指定する。 ●警戒区域は、核燃料物質等輸送事故災害現場を中心に、風向等を考慮した上、設定する。	統括班 坂戸・鶴ヶ島消防組合

【警戒区域と応急活動区域】



（イ）関係機関への協力の要請

【行政】

計画内容	担当
●警戒区域を設定したときは、警察その他の関係機関に対し、協力を要請する。	統括班

ウ　市民への的確な情報伝達活動

（ア）周辺住民への情報伝達活動

【行政】

計画内容	担当
●核燃料物質等事故・災害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、放射線量等の測定結果、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供する。 ●情報提供に当たっては、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者等の要配慮者に対して十分に配慮する。	広報班

（イ）市民への的確な情報の伝達

【行政】

計画内容	担当
●市民に対し、区・自治会、自主防災組織の協力を得ながら安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達する。	広報班 統括班

（ウ）住民等からの問合せへの対応

【行政】

計画内容	担当
●必要に応じ、速やかに問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置体制等を整備する。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努める。	情報班 市民生活班

（７）核燃料物質等の除去等

【原子力事業者】

計画内容	担当
●市並びに防災関係機関との連携を図りつつ、事故終息後も汚染拡大防止に努めるとともに、事故現場及び周辺環境における放射性物質の除去・除染を行う。	原子力事業者

（８）各種規制措置と解除

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●警戒区域を設定した場合など、原子力防災管理者からの事故の情報、緊急時モニタリングの結果及び国の指導、助言又は指示に基づき、必要に応じ、当該区域等における飲料水・飲食物の摂取制限等を行う。 ●環境モニタリング等による地域の調査等が行われ、問題がないと判断された後は、国及び専門家の助言を踏まえて、又は原子力緊急事態宣言解除宣言があったときは、交通規制、避難・退避の指示、警戒区域、飲料水・飲食物の摂取制限などの各種制限措置の解除を行う。	保健衛生班 環境衛生班 坂戸、鶴ヶ島水道企業団 西入間警察署 坂戸・鶴ヶ島消防組合

（９）被害状況の調査等

ア　被災住民の登録

【行政】

計画内容	担当
●県からの指示により、医療措置及び損害賠償の請求等に資するため、原則として避難所に収容した市民の登録を行う。	現地災害対策本部 避難所担当

イ　被害調査

【行政】

計画内容	担当
●県からの指示により、次に掲げる事項に起因して被災地の市民が受けた被害を調査する。 ① 退避・避難等の措置 ② 立入禁止措置 ③ 飲料水、飲食物の摂取制限措置 ④ その他必要と認める事項	統括班 環境衛生班

（１０）住民の健康調査等

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●退避・避難した地域住民に対して、県と必要に応じ健康調査を実施し、市民の健康維持と民心の安定を図る。 ●緊急被ばく医療が必要と認められる者に対しては、医療機関と連携を図り収容等を行う。なお、この場合において、搬送する場合は、二次汚染に十分配慮して実施する。	保健衛生班 坂戸・鶴ヶ島消防組合

２　原子力発電所事故災害に係る応急・復旧対策

（１）「１－（４）～（１０）」の原子力発電所事故災害に係る応急・復旧対策への準用

「１－（４）～（１０）」については、原子力発電所事故対策にも準用する。

ただし、警戒区域の設定の範囲については、緊急時モニタリング及び県等による放射線量の測定の結果等を踏まえて検討を行う。

（２）市民への的確な避難誘導活動及び避難所確保

【行政】

計画内容	担当
●事故発生時は関係機関と協力し、高齢者、乳幼児、児童、妊産婦等の要配慮者の適切な避難誘導をするとともに、地域防災拠点又は指定避難所を避難所として開設し運営する。 ＜広域一時滞在＞ ●状況により市外への避難の必要が生じた場合、防災協定締結自治体等の協力を得るよう努める。 ●市域が被災し、市民の一時的な居住場所の確保が市内で困難の場合、市内に応急仮設住宅の確保が早急に用意できない場合又は一時的な滞在が必要な場合は、県内の市町村と協議して受入先を確保する。 ●県内の市町村において確保できない場合は、災害時の相互応援に関する協定先の地方公共団体とも連携し、協力を求める。	統括班 現地災害対策本部 避難所担当 避難所班

計画内容	担当
●このほか、県知事から他の都道府県知事に要請・協議により受入先を確保する。この場合には、広域一時滞在に関する協定を締結し、対応する。	統括班 現地災害対策本部 避難所担当 避難所班

（３）放射線量等の測定体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●原子力発電所事故が発生した場合は、市内小・中学校等適切な地点において、放射線量等を測定するとともに、速やかに市ホームページ等に公表する。なお、状況に応じて関係機関との連携の下、除染等の対応を行う。 ●農産物については、放射性物質の検査を県に要請する。	文教班 環境衛生班 広報班

（４）飲料水の供給活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●飲料水が汚染された場合、特に乳児に優先的に飲料水の供給を実施する。なお、状況に応じて県・国等と協働して飲料水の供給活動を実施する。	統括班 坂戸、鶴ヶ島水道企業団

（５）他都道府県からの避難住民の受入れについて

【行政】

計画内容	担当
●他都道府県からの避難者の受入れについて、県から要請があった場合、市所有公共施設より適切な施設の選定・確保に努めるとともに、県と連携し避難者に対し、生活支援等適切な対応を行う。	統括班

第４節　農林水産災害対策計画

１　目標

暴風雨、豪雨、降ひょう、降霜、干ばつ、低温、降雪等の天災による農業関係災害に関し、関係機関との連携により、その災害予防、災害発生時の的確・円滑な災害対策の実施を図る。

２　実施計画

（１）注意報及び警報の伝達

【行政】

計画内容	担当
●県災害オペレーション支援システムにより気象注意報、警報等の伝達を受けたとき、又は川越農林振興センターからこれに関する必要な指導を受けた場合には、電話、市防災行政無線等により速やかにいるま野農業協同組合等関係団体及び地域住民に情報の伝達、注意の呼びかけ等を行う。	総合政策部 総務部 環境産業部

３　災害の応急対策及び復旧

（１）被害状況の把握

【行政】

計画内容	担当
●いるま野農業協同組合等関係機関と連携を図り、速やかに被害状況の把握に努める。	環境産業部

（２）農作物

【行政】

計画内容	担当
●農作物の被害を最小限に食い止めるため、川越農林振興センター等の協力を得て、対策及び技術の指導を行う。 ●病虫害が発生した場合には、県病害虫防除所等の指導、協力を得て、薬剤等を確保して防除に努める。 ●台風、季節風、集中豪雨等により倒伏又は浸冠水の被害を受けたときは、圃場内の早期排水対策、早期収穫など栽培技術の指導に努める。	環境産業部

（３）農業用施設

【行政】

計画内容	担当
●農業用施設が災害により被害を受けた場合は、速やかに応急復旧を実施する。また、施設の損傷により危険が生じたときは、関係機関の協力を得て適切な処置をとる。	環境産業部

（４）家畜・家禽

【行政】

計画内容	担当
１　被害状況の調査 ●災害が発生した場合には、速やかに家畜及び畜産施設の被害調査を実施し、被害状況を川越家畜保健衛生所に報告する。 **２　家畜伝染病対策** ●災害に伴い家畜伝染病が発生し、又は発生のおそれがある場合は、川越家畜保健衛生所、畜産関係団体の協力を得て、被害地域の畜舎施設及び病畜並びに死亡獣畜に対し薬剤散布を実施するとともに、防疫方法の指導及び防疫薬剤の配布を行う。 **３　飼料の確保対策** ●畜産農家から飼料のあっせんを求められた場合は、県に必要な飼料のあっせんを要請するなど飼料の確保に努めるとともに、災害時の飼料における品質管理の徹底等の指導を行う。	環境産業部

第５節　道路災害対策計画

第１　道路災害予防

１　基本方針

日頃から道路の安全を確保するために、関連情報の把握や道路施設等の整備を進めるとともに、危険物を積載する車両の事故等が発生した場合は、関係機関が連携して、直ちに災害防止の緊急措置を講じる。

２　実施計画

（１）道路の安全確保

ア　道路交通の安全のための情報の充実

【行政】

計画内容	担当
●災害が発生又は発生するおそれのある場合に、道路利用者に対し、迅速に情報等を提供できる体制を整備する。	都市整備部

イ　道路施設等の整備

【行政】

計画内容	担当
●災害の発生するおそれのある危険箇所をあらかじめ調査・把握し、防災対策を行う。 ●道路管理者は、災害が発生した際に、道路施設等の被害情報の把握及び応急復旧活動を行うために必要な体制をあらかじめ備えておくとともに、災害からの円滑な復旧を図るためにあらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料の整備に努める。 ●道路管理者は、被災した道路施設等の早期復旧を図るため、応急復旧用資機材を保有する。	都市整備部

（２）情報の収集・連絡

【行政】

計画内容	担当
●道路管理者は、他の道路管理者や警察、消防機関等との間において、情報の収集・連絡体制を整備する。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。	都市整備部
●災害時における情報通信手段を確保するため、防災行政無線システム等の通信システムの整備・拡充及び相互接続によるネットワーク間の連携の確保を図る。	総合政策部 総務部

（３）災害応急体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●活動手順や資機材・装備の使用方法等の習熟、他の職員や関係機関等との連携等について定期的な訓練を実施し、職員への周知徹底を図る。 ●職員の非常参集体制の整備に際しては、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡に当たる要員をあらかじめ指定する。	都市整備部

（４）緊急輸送活動体制の整備

【行政】

計画内容	担当
●発災時の緊急輸送活動を効果的に実施するため、他の道路管理者と連携して、「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜予防・事前対策＞（第２編-36ページ）」に定める緊急輸送ネットワークの整備に努める。 ●発災時の道路管理体制の整備に努める。	都市整備部

（５）被災者等への的確な情報伝達活動への備え

【行政】

計画内容	担当
●道路災害に関する情報の迅速かつ正確な伝達ができるよう、道路管理者等関係機関との連携を図り、市民等からの問合せに対応する体制等を整備する。	都市整備部

第２　道路災害応急対策

１　発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

（１）災害情報の収集・連絡

【行政】

計画内容	担当
●大規模な事故が発生した場合には、速やかに近隣市町、県、国（国土交通省）と相互に連絡を取り合う。	土木班
●人的被害状況等の被害情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、収集した被害情報を直ちに県に連絡する。 ●県に応急対策活動の実施状況を報告するとともに、応援の必要性を連絡する。	土木班 統括班 情報班

（２）通信手段の確保

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害発生後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保する。 ●電気通信事業者は、市、県等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。	情報班 広報班 電気通信事業者

２　活動体制の確立

【行政】

計画内容	担当
●発災後速やかに職員の非常参集を行い、被害情報等の収集活動に努めるとともに、応急対策を検討し、必要な措置を講じる。 ●大規模な道路災害が発生した場合には、災害対策本部を設置し、速やかに県に対し設置状況等を報告するとともに、県、関係機関等との連携の下、応急対策活動を円滑に行う体制を整える。 ●市長は、応急措置を実施するために必要があると認めるときは、知事に対し、応援を求めるほか、応援協定に基づく応援要請を行う。 ●状況によっては、知事に対し自衛隊の派遣要請を行う。	統括班

３　消火活動

【消防機関】

計画内容	担当
●坂戸・鶴ヶ島消防組合は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行う。 ●必要に応じて消防相互応援協定等に基づき、他の消防機関に消火活動の応援要請を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

４　緊急輸送活動

【行政】

計画内容	担当
●輸送のための車両を確保し、また、状況によっては、埼玉県トラック協会等に協力を求め、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的な緊急輸送活動を行う。	輸送班

５　危険物の流出に対する応急対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●道路管理者は、危険物の流出が認められた場合は、消防機関等関係機関と協力し、直ちに除去活動を実施する。 ●危険物の流出が認められた場合は、直ちに防除活動を行うとともに、状況により、避難誘導活動を行うものとする。	土木班 現地対応班 坂戸・鶴ヶ島消防組合

６　道路施設・交通安全施設の応急復旧活動

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●道路管理者は、迅速かつ的確な障害物の除去、道路施設等の仮設等の応急復旧活動を行い、早期の道路交通の確保に努める。 ●道路施設の応急復旧活動に際し、類似の災害の再発防止のために、被災箇所以外の道路施設について緊急点検を行う。	土木班 道路管理者

７　被災者等への的確な情報伝達活動

（１）被災者等への情報伝達活動

【行政】

計画内容	担当
●県及び防災関係機関と相互に連携を図り、道路災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供する。 ●情報提供は、防災行政無線、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障害者、外国人等といった要配慮者に対して十分に配慮する。	広報班

（２）市民への的確な情報の伝達

【行政】

計画内容	担当
●市民に、道路災害の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達する。	広報班

（３）関係者等からの問合せに対する対応

【行政】

計画内容	担当
●必要に応じ、発災後速やかに市民や関係者等からの問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等の整備を図る。 ●効果的・効率的な情報の収集・整理、提供に努める。	広報班 市民生活班 情報班

８　道路災害からの復旧

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●関係機関と協力し、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災した道路施設の復旧事業を行う。 ●復旧に当たり、可能な限り復旧予定時期を明示する。	道路管理者

第６節　鉄道事故・施設災害対策計画

第１　目標

市域において、鉄道事業者による安全な運行・運送体制を整え、多数の死傷を伴う鉄道災害の発生を予防するとともに、事故発生時には速やかに応急救助対策並びに復旧等の諸対策を進める。

第２　予防対策

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市と東武鉄道株式会社は、災害発生時の情報連絡体制及び乗客の安全確保対策を進める。 ●一時滞在施設の活用等による乗客の避難誘導及び救護対策を進める。	総務部 市民部 東武鉄道 株式会社

第３　鉄道事故対策計画

１　事業者等の活動体制

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●鉄道事業者等は、事故発生後直ちに事故災害応急対策を実施するとともに、関係機関への通報、人命救助、消火、被害拡大の防止措置、立入制限等事故の状況に応じた応急措置を講じる。 ●警察官又は消防士の到着後は、必要な情報を提供し、その指示に従い適切な処置を実施する。	東武鉄道 株式会社

２　市の活動体制

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市域で鉄道事故が発生した場合においては、法令、県防災計画及び本計画の定めるところにより、他の市町村、県、指定地方行政機関、市域内の公共的団体、市民等の協力を得て、事故災害応急対策の実施に努める。	総務部 市民部

３　応急措置

鉄道事故発生時の応急措置は、「第２編 震災対策編－第２章」及び「第３編 風水害対策編－第２章」の各項に定める応急対策に準ずるものとするが、特に次に掲げる項目について万全を期する。

（１）情報収集

【行政】

計画内容	担当
●市域で鉄道事故が発生したときは、速やかにその被害状況を取りまとめて県に報告するとともに、事故災害応急対策に関する市の既に措置した事項及び今後の措置に関する事項について報告する。	総務部 市民部

（２）乗客等の避難

鉄道事故が発生し、乗客等の生命に危険が及ぶ場合は、避難誘導を行う。なお、避難誘導の際は、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者を優先して行う。

ア　事業者等の対応

【鉄道事業者】

計画内容	担当
●事業者は、列車内、駅構内等の乗客を速やかに安全な場所に避難誘導する。	東武鉄道 株式会社

イ　警察の対応

【関係機関】

計画内容	担当
●事業者、坂戸・鶴ヶ島消防組合と協力し、列車内、駅構内等の乗客等を速やかに安全な場所に避難誘導するとともに、現場一帯の立入禁止等の措置を講じる。	西入間警察署

ウ　消防機関の対応

【消防機関】

計画内容	担当
●事業者及び警察と協力し、列車内、駅構内等の乗客等を速やかに安全な場所に避難誘導するとともに現場一帯の立入禁止等の措置を講じる。	坂戸・鶴ヶ島 消防組合

（３）災害現場周辺の住民の避難

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●鉄道事故が発生し、災害現場周辺の住民の生命財産に危害が及ぶ場合は、市長、警察官等は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、避難の指示又は緊急安全確保の指示を行う。	総務部 西入間警察署

（４）救出、救助

「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じる。

【関係機関】

計画内容	担当
●消防機関を主体とした救出、救助活動に当たる。 ●協力者の動員を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合
●市長等事故災害救護の責任を有する機関と協力して被害者の救出を行い、状況により救助活動に協力する。 ●事故災害が発生した場合、事故災害現場にある消防機関等と協力して積極的に生命の危険が瀕している者の発見に努め、かつこれを救出するとともに、危険箇所の監視、警ら等を行う。	西入間警察署

（５）消火活動

【消防機関】

計画内容	担当
●多くの死傷者の発生が予想され、市街地での脱線、転覆等の場合には火災面積が広域に及ぶ危険性があるので、人命救助、救出活動を他のあらゆる消防活動に優先して実施するものとし、消防機関を主体とした活動を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団

（６）応援要請

【行政】

計画内容	担当
●他市町村及び関係機関との相互の応援協力により適切な応急救助を実施する。 ●自衛隊への応援要請は「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜応急対策＞－３　自衛隊災害派遣（第２編-69ページ）」に、また、他機関への応援要請は「同－４　応援要請（第２編-71ページ）」に準じる。	総務部

（７）医療救護

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じて、迅速かつ的確な医療救護措置を講じられるよう県、その他の関係機関と緊密に連携協力して医療救護活動を実施する。	坂戸鶴ヶ島医師会 保健衛生班

第７節　航空機事故対策計画

第１　目標

市域において、航空機の墜落、衝突その他の事故により、多数の死傷者を伴う事故が発生した場合には、速やかに応急救助対策並びに復旧等の諸対策を進める。

第２　活動体制

１　事業者

【関係機関】

計画内容	担当
●事故機を所有する事業者は、航空機の墜落、衝突、火災等の航空機事故が発生した場合には、航空法第76条の規定に基づき、東京空港事務所に速やかに通報する。 ●警察官又は消防士の到着後は、必要な情報を提供し、その指示に従い適切な処置を実施する。	航空事業者

２　市

【行政】

計画内容	担当
●市域に航空機事故が発生した場合は、法令、県防災計画及び本計画の定めるところにより、他の市町村、県、指定地方行政機関、市域内の公共的団体、住民等の協力を得て、事故災害応急対策の実施に努める。	総務部

第３　応急措置

１　情報収集

【行政】

計画内容	担当
●市域に航空機事故が発生したときは、速やかにその被害状況を取りまとめて県に報告するとともに、事故災害応急対策に関する市の既に措置した事項及び今後の措置に関する事項について、同時に報告する。	総合政策部 総務部 都市整備部

２　避難誘導

（１）乗客等の避難

航空機事故が発生し、乗客の生命に危険が及ぶ場合は、避難誘導を行う。なお、避難誘導の際は、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者を優先して行う。

ア　事業者の対応

【関係機関】

計画内容	担当
●事故機を所有する事業者は、航空機内の乗客を速やかに安全な場所に避難誘導する。	航空事業者

イ　警察の対応

【関係機関】

計画内容	担当
●航空事業者、消防機関と協力し、航空機内の乗客を速やかに安全な場所に避難誘導するとともに、現場一帯の立入禁止等の措置を講じる。	西入間警察署

ウ　消防機関の対応

【消防機関】

計画内容	担当
●事業者及び警察と協力し、航空機内の乗客を速やかに安全な場所に避難誘導するとともに、現場一帯の立入禁止等の措置を講じる。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

（２）災害現場周辺の住民の避難

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●災害現場周辺の住民の生命財産に危害が及ぶ場合、市、西入間警察署、坂戸市消防団等は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、避難の指示を行う。	現地対応班 坂戸市消防団 西入間警察署

３　救出、救助

「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じる。

【関係機関】

計画内容	担当
●坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団、西入間警察署を主体として救出、救助活動に当たる。 ●協力者の動員を行う。	坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市消防団 西入間警察署
●事故災害現場にある消防機関等と協力して生命の危険が増している者の発見に努め、かつ、救出するとともに、危険箇所の監視、警ら等を行う。	西入間警察署

４　消火活動

【消防機関】

計画内容	担当
●航空機事故災害は、市街地に墜落した場合には火災面積が広域に及ぶ危険性があり、多くの死傷者の発生が予想されるので、消防機関は、人命の安全確保を最優先として消火活動を実施する。	坂戸・鶴ヶ島消防組合

５　応援要請

【行政】

計画内容	担当
●他市町村及び関係機関との相互の応援協力により適切な応急救助を実施する。 ●自衛隊への応援要請は「第２編 震災対策編－第２章－第４節－３ 自衛隊災害派遣（第２編-69ページ）」に、また、他機関への応援要請は「同－４ 応援要請（第２編-71ページ）」に準じる。	総務部

６　医療救護

【行政・関係機関】

計画内容	担当
●市域に航空機事故が発生した場合、「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じて、迅速かつ的確な医療救護措置を講じられるよう県、その他の関係機関と緊密に連携協力して医療救護活動を実施する。	坂戸鶴ヶ島医師会 保健衛生班

坂戸市地域防災計画
＜資料編＞

坂戸市防災会議

令和７年３月

目　次

■関連条例 1
【資料１－１】 坂戸市防災会議条例 1
【資料１－２】 坂戸市水防協議会条例 3
【資料１－３】 坂戸市災害対策本部条例 4
【資料１－４】 坂戸市災害弔慰金の支給等に関する条例 5

■災害時応援協定等 10
（災害時応援協定等の一覧については本編の第１編-29～33ページを参照） 10

■応急対策に関連する施設・設備の現況 155
【資料３－１】 坂戸市防災会議委員 155
【資料３－２】 坂戸市水防協議会委員 156
【資料３－３】 防災関係機関の連絡先 157
【資料３－４】 地域防災拠点･避難場所・避難所・救護所・福祉避難所一覧表 159
【資料３－５】 指定緊急避難場所・一時避難場所一覧表（公園・緑地） 161
【資料３－６】 通信施設の現況 168
【資料３－７】 防災行政無線の現況 168
【資料３－８】 その他の通信設備 173
【資料３－９】 気象観測・河川監視システムの現況 173
【資料３－１０】 塵芥及びし尿処理場の所在・処理能力 174
【資料３－１１】 応急清掃資機材の現況 174
【資料３－１２】 防疫用資機材の備蓄状況 174
【資料３－１３】 市内の病院・診療所等の現況 175
【資料３－１４】 感染症病床の設置状況 181
【資料３－１５】 浸水想定区域内にある要配慮者利用施設 182
【資料３－１６】 消防機関の現況 185
【資料３－１７】 消防機関の施設・資機材の現況 187
【資料３－１８】 水道施設の現況（貯水施設） 189
【資料３－１９】 応急給水資機材の現況 189
【資料３－２０】 指定文化財の現況 191
【資料３－２１】 災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針 193

■地震・風水害関連 195
【資料４－１】 水害ハザードマップ・土砂災害ハザードマップ 195
【資料４－２】 河川等現況図 200
【資料４－３】 緊急道路ネットワーク 201
【資料４－４】 気象庁震度階級関連解説表 202
【資料４－５】 ＮＴＴ災害用伝言ダイヤル「１７１」解説資料 206

【資料４－６】 ＮＴＴ災害用伝言板「ｗｅｂ１７１」解説資料 207
【資料４－７】 東海地震の警戒宣言に伴う対応措置 208

■生活支援関連 220
【資料５－１】 災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準..... 220
【資料５－２】 確定報告記入要領 239
【資料５－３】 災害の被害認定基準について 242
【資料５－４】 災害復興住宅融資（建設・購入）に基づく資金貸付..... 245
【資料５－５】 災害復興住宅融資（補修）に基づく資金貸付 245
【資料５－６】 生活福祉資金貸付制度に基づく貸付資金（住宅の補修等に必要な経費）... 246
【資料５－７】 生活福祉資金貸付制度に基づく貸付資金
（災害を受けたことにより臨時に必要となる経費） 246
【資料５－８】 経営安定資金（災害復旧資金） 246
【資料５－９】 天災融資法に基づく資金融資 247
【資料５－１０】 農林漁業施設資金（災害復旧） 247
【資料５－１１】 農林漁業セーフティネット資金 248
【資料５－１２】 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づく資金融資..... 248
【資料５－１３】 農業災害資金 248
【資料５－１４】 被災者生活再建支援制度 249
【資料５－１５】 埼玉県・市町村生活再建支援金 251
【資料５－１６】 埼玉県・市町村半壊特別給付金 252
【資料５－１７】 埼玉県・市町村家賃給付金 253
【資料５－１８】 埼玉県・市町村人的相互応援 254

■ライフライン関係機関の応急対策 255
【資料６－１】 東日本電信電話株式会社埼玉事業部における電気通信設備の応急対策..... 255
【資料６－２】 東京電力パワーグリッド株式会社川越支社における非常災害対策計画..... 256
【資料６－３】 坂戸ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）..... 257
【資料６－４】 角栄ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）..... 258

■その他 259
【資料７－１】 坂戸・鶴ヶ島消防組合受援計画 259
【資料７－２】 財政援助措置の対象一覧 267
【資料７－３】 （参考）ＯＩＬと防護措置について 268

■関連条例

【資料１－１】坂戸市防災会議条例

坂戸市防災会議条例

昭和39年３月15日
条例第18号

改正　昭和44年３月25日条例第11号　平成12年３月21日条例第３号
平成19年６月28日条例第12号　平成24年９月27日条例第22号

（目的）
第１条　この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第６項の規定に基づき、坂戸市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織を定めることを目的とする。

（所掌事務）
第２条　防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。
（１）　坂戸市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
（２）　市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
（３）　前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
（４）　前３号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務。

（会長及び委員）
第３条　防災会議は、会長及び委員をもって組織する。
２　会長は、市長をもって充てる。
３　会長は、会務を総理する。
４　会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
５　委員は、次に掲げる者をもって充てる。
（１）　指定地方行政機関の職員のうちから市長が任命する者
（２）　埼玉県の知事の部内の職員のうちから市長が任命する者
（３）　埼玉県警察の警察官のうちから市長が任命する者
（４）　市長がその部内又は市の加入する一部事務組合の職員のうちから指名する者
（５）　市の教育委員会の教育長
（６）　市の消防団長
（７）　指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから市長が任命する者
（８）　自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する者
６　前項第１号、第２号、第３号、第４号、第７号及び第８号の委員の定数は、それぞれ４人以内、６人以内、１人、１３人以内、７人以内及び１人とする。
７　第５項第７号及び８号の委員の任期は２年とする。ただし、補欠委員の任期はその前任者の残任期間とする。
８　前項の委員は再任されることができる。

（専門委員）
第４条　防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。
２　専門委員は、関係地方行政機関の職員、埼玉県の職員、市の職員、関係公共機関の職員、関係地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから、市長が任命する。
３　専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

（議事等）
第５条　前各条に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は、会長が防災会議に諮って定める。

附　則
この条例は、昭和39年４月１日から施行する。
附　則（昭和44年条例第11号）
この条例は、公布の日から施行する。
附　則（平成12年条例第３号）
この条例は、平成12年４月１日から施行する。
附　則（平成19年条例第12号）
この条例は、公布の日から施行する。
附　則（平成24年条例第22号）

（施行期日）
１　この条例は、公布の日から施行する。

（坂戸市防災会議条例の一部改正に伴う経過措置）
２　この条例の施行後最初に第１条の規定による改正後の坂戸市防災会議条例第３条第５項第８号の規定により任命される委員の任期は、同条第７項の規定にかかわらず、平成26年３月31日までとする。

【資料１－２】坂戸市水防協議会条例

坂戸市水防協議会条例

令和　年　月　日
条例第　号

（目的）

第１条　水防法（昭和２４年法律第１９３号）第３４条第１項に規定する水防計画その他水防に関し重要な事項を調査審議するため、坂戸市水防協議会（以下「協議会」という。）を置く。

（所掌事務）

第２条　協議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。

(1) 水防計画の策定及び推進に関すること。

(2) その他水防に関し重要な事項に関すること。

（組織）

第３条　協議会は、委員１２人以内で組織する。

（任期）

第４条　委員の任期は、２年以内とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　委員は再任されることができる。

（会長）

第５条　会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

２　会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第６条　協議会の会長は、会長が招集し、その議長となる。

２　協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

３　協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（庶務）

第７条　協議会の庶務は、総務部防災安全課において処理する。

（委任）

第８条　この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、水防法第４条の規定による埼玉県知事の指定の日から施行する。

（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

２　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和３１年坂戸町条例第１５号）の一部を次のように改正する。

別表中「防災会議の委員」を「防災会議の委員
水防協議会の委員」に改める。

【資料１－３】坂戸市災害対策本部条例

坂戸市災害対策本部条例

昭和39年３月19日
条例第20号

改正　　平成12年３月21日条例第20号　　平成24年９月27日条例第22号

（目的）
第１条　この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条の２第８項の規定に基づき、坂戸市災害対策本部に関し必要な事項を定めることを目的とする。
第２条　災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総理し、所部の職員を指揮監督する。
２　災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部の事務に従事する。

（部）
第３条　災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。
２　部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。
３　部に部長を置き、災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当たる。
４　部長は、部の事務を掌理する。

（雑則）
第４条　前３条に定めるもののほか、災害対策本部に関し必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附　則
この条例は、昭和39年４月１日から施行する。
附　則（平成12年条例第20号）
この条例は、公布の日から施行する。
附　則（平成24年条例第22号）抄

（施行期日）
１　この条例は、公布の日から施行する。

【資料１－４】坂戸市災害弔慰金の支給等に関する条例

坂戸市災害弔慰金の支給等に関する条例

昭和49年６月20日
条例第25号

改正　昭和50年７月19日条例第15号　昭和52年３月23日条例第19号
昭和53年７月10日条例第18号　昭和56年10月６日条例第12号
昭和57年12月27日条例第19号　昭和62年３月24日条例第７号
平成３年12月24日条例第27号　平成23年９月29日条例第15号
令和元年6月28日条例第５号　令和元年12月23日条例第26号

目次

第１章　総則（第１条・第２条）
第２章　災害弔慰金の支給（第３条―第８条）
第３章　災害障害見舞金の支給（第９条―第11条）
第４章　災害援護資金の貸付け（第12条―第16条）
附則

第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号。以下「法」という。）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号。以下「令」という。）の規定に準拠し、暴風豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。

（１）　災害　暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他異常な自然現象により被害が生ずることをいう。

（２）　市民　災害により被害を受けた当時、坂戸市の区域内に住所を有した者をいう。

第２章　災害弔慰金の支給

（災害弔慰金の支給）

第３条　市は、市民が令第１条に規定する災害（以下この章及び次章において単に「災害」という。）により死亡したときは、その者の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行うものとする。

（災害弔慰金を支給する遺族）

第４条　災害弔慰金を支給する遺族の範囲は、法第３条第２項の遺族の範囲とし、その順位は、次に掲げるとおりとする。

（１） 死亡者の死亡当時において、死亡者により生計を主として維持していた遺族（兄弟姉妹を除く。以下この項において同じ。）を先にし、その他の遺族を後にする。

（２） 前号の場合において、同順位の遺族については、次に掲げる順位とする。

ア 配偶者

イ 子

ウ 父母

エ 孫

オ 祖父母

（３） 死亡者に係る配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合であって兄弟姉妹（死亡者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。）がいるときは、その兄弟姉妹に対し、災害弔慰金を支給する。

２ 前項の場合において、同順位の父母については、養父母を先にし、実父母を後にし同順位の祖父母については、養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にし父母の養父母を先にし、実父母を後にする。

３ 遺族が遠隔地にある場合その他の事情により、前２項の規定により難いときは、前２項の規定にかかわらず、第１項の遺族のうち、市長が適当と認める者に支給することができる。

４ 前３項の場合において、災害弔慰金の支給を受けるべき同順位の遺族が２人以上あるときは、その１人に対してした支給は、全員に対しなされたものとみなす。

（災害弔慰金の額）

第５条 災害により死亡した者１人当たりの災害弔慰金の額は、その死亡者が死亡当時においてその死亡に関し災害弔慰金を受けることができることとなる者の生計を主として維持していた場合にあっては500万円とし、その他の場合にあっては250万円とする。ただし、死亡者がその死亡に係る災害に関し既に次章に規定する災害障害見舞金の支給を受けている場合は、これらの額から当該支給を受けた災害障害見舞金の額を控除した額とする。

（死亡の推定）

第６条 災害の際現にその場にいあわせた者についての死亡の推定については、法第４条の規定によるものとする。

（支給の制限）

第７条 弔慰金は、次の各号に掲げる場合には支給しない。

（１） 当該死亡者の死亡が、その者の故意又は重大な過失により生じたものである場合

（２） 令第２条に規定する場合

（３） その他の特別の事情があるため、市長が支給を不適当と認めた場合

（支給の手続）

第８条 市長は、災害弔慰金の支給を行うべき事由があると認めるときは、規則で定めるところにより支給を行うものとする。

２ 市長は、災害弔慰金の支給に関し遺族に対し、必要な報告又は書類の提出を求めることができる。

第３章　災害障害見舞金の支給

（災害障害見舞金の支給）

第９条　市は、市民が災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときを含む。）に法別表に掲げる程度の障害があるときは、当該市民（以下「障害者」という。）に対し、災害障害見舞金の支給を行うものとする。

（災害障害見舞金の額）

第１０条　障害者１人当たりの災害障害見舞金の額は、当該障害者が災害により負傷し又は疾病にかかった当時においてその属する世帯の生計を主として維持していた場合にあっては250万円とし、その他の場合にあっては125万円とする。

（準用規定）

第１１条　第７条及び第８条の規定は、災害障害見舞金について準用する。

第４章　災害援護資金の貸付け

（災害援護資金の貸付け）

第１２条　市は、令第３条に掲げる災害により、法第10条第１項各号に掲げる被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行うものとする。

２　前項に掲げる世帯は、その所得について法第10条第１項に規定する要件に該当するものでなければならない。

（災害援護資金の限度額等）

第１３条　災害援護資金の一災害における１世帯当たりの貸付限度額は、災害による当該世帯の被害の種類及び程度に応じ、それぞれ次の各号に掲げるとおりとする。

（１）　療養に要する期間がおおむね１月以上である世帯主の負傷（以下「世帯主の負傷」という。）があり、かつ、次のいずれかに該当する場合

ア　家財についての被害金額がその家財の価額のおおむね３分の１以上である損害（以下「家財の損害」という。）及び住居の損害がない場合　150万円

イ　家財の損害があり、かつ、住居の損害がない場合　250万円

ウ　住居が半壊した場合　270万円

エ　住居が全壊した場合　350万円

（２）　世帯主の負傷がなく、かつ、次のいずれかに該当する場合

ア　家財の損害があり、かつ、住居の損害がない場合　150万円

イ　住居が半壊した場合　170万円

ウ　住居が全壊した場合（エの場合を除く。）　250万円

エ　住居の全体が滅失若しくは流失した場合　350万円

（３）　第１号のウ又は前号のイ若しくはウにおいて、被災した住居を建て直すに際しその住居の残存部分を取り壊さざるを得ない場合等特別の事情がある場合には、「270万円」とあるのは「350万円」と、「170万円」とあるのは「250万円」と、「250万円」とあるのは「350万円」と読み替えるものとする。

２　災害援護資金の償還期間は、10年とし、据置期間はそのうち３年（令第７条第２項括弧書の場合は、５年）とする。

（保証人及び利率）

第１４条　災害援護資金の貸付けを受けようとする者は、保証人を立てることができる。

２　災害援護資金は、保証人を立てる場合にあっては無利子とし、保証人を立てない場合にあっては据置期間中は無利子とし、据置期間経過後はその利率を延滞の場合を除き年３パーセント以内で規則で定める率とする。

３　第１項の保証人は、災害援護資金の貸付けを受けた者と連帯して債務を負担するものとし、その保証債務は、令第９条の違約金を包含するものとする。

（償還等）

第１５条　災害援護資金は、年賦償還、半年賦償還又は月賦償還とする。

２　償還方法は、元利均等償還の方法とする。ただし、貸付金の貸付けを受けた者は、いつでも繰上償還をすることができる。

３　償還金の支払猶予、償還免除、報告等、一時償還及び違約金については、法第13条、第14条第１項及び第16条並びに令第８条、第９条及び第12条の規定によるものとする。

（規則への委任）

第１６条　この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（昭和50年条例第15号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（昭和52年条例第19号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（昭和53年条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（昭和56年条例第12号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第５条の規定は昭和55年12月14日以後に生じた災害により死亡した住民の遺族に対する災害弔慰金の支給について、改正後の第10条第１項の規定は当該災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについて適用する。

附　則（昭和57年条例第19号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第９条、第10条及び第11条の規定は、昭和57年７月10日以後に生じた災害により負傷し又は疾病にかかった市民に対する災害障害見舞金の支給について適用する。

附　則（昭和62年条例第７号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第13条第１項の規定は、昭和61年７月10日以後に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付について適用する。

附　則（平成３年条例第27号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第５条の規定は平成３年６月３日以後に生じた災害により死亡した住民の遺族に対する災害弔慰金の支給について、改正後の第10条の規定は当該災害により負傷し又は疾病にかかった住民に対する災害障害見舞金の支給について、改正後の第13条第１項の規定は同年５月26日以後に生じた災害により被害を受けた世帯主に対する災害援護資金の貸付けについて適用する。

附　則（平成23年条例第15号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第４条第１項の規定は、平成23年３月11日以後に生じた災害に係る災害弔慰金について適用する。

附　則（令和元年６月28日条例第５号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（令和元年12月23日条例第26号）

この条例は、公布の日から施行する。

■災害時応援協定等

（1） 災害防御・救助

【資料2－1－1】

消防組織法第24条第2項に基づく応援協定

第１条　消防組織法第２４条第２項の規定に基づき、坂戸市と坂戸・鶴ヶ島消防組合（以下、「消防組合」という。）との災害防ぎょのための応援協定を定めるものとする。

第２条　この協定は、坂戸市区域内に地震、台風、水火災等の非常事態の場合における災害発生の際、消防組合の消防力を活用し、災害による被害を最小限度に防止することを目的とする。

第３条　市長は、次に掲げる事項について消防組合管理者に対して必要な事務を行うについて応援要請するものとする。

(1)　坂戸市防災会議の事務

(2)　坂戸市に災害対策本部が設置された場合

第４条　消防組合管理者は、前条の要請があったときは、消防組合の職員を派遣するものとする。

第５条　前条により災害応急活動により応援のため出動した場合は、すべて坂戸市の現場最高の指揮者の指揮に従うものとする。

第６条　応援のため要した経費並びに事故により生じた経費は、消防組合の負担とする。

第７条　この協定に規定した事項以外のもので必要があるときは、その都度協議のうえ決定して、相互円滑なる運営を図るものとする。

第８条　本協定を証するため、正本２通を作成し各１通を保管する。

附　則

この協定は、昭和５２年８月１日から施行する。

【資料2－1－2】

埼玉県防災ヘリコプター応援協定

（目的）

第１条　この協定は、埼玉県下の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合（以下「市町村等」という。）が、災害による被害を最小限に防止するため、埼玉県の所有する防災ヘリコプター（以下「防災ヘリ」という。）の応援を求めることについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（協定区域）

第２条　この協定区域は、前条の市町村等の区域とする。

（災害の範囲）

第３条　この協定において、災害とは、消防組織法（昭和22年法律第226号）第１条に規定する災害をいう。

（応援要請）

第４条　この協定に基づく応援要請は、災害が発生した市町村等（以下「発災市町村等」という。）の長が、次のいずれかに該当し、防災ヘリの活動を必要と判断する場合に、埼玉県知事（以下「知事」という。）に対して行うものとする。

（１）　災害が隣接する市町村等に拡大し、又は影響を与えるおそれのある場合

（２）　発災市町村等の消防力によっては防ぎょが著しく困難な場合

（３）　その他救急搬送等防災ヘリによる活動が最も有効な場合

２　応援要請は、埼玉県環境部消防防災課防災航空係（以下「防災航空隊」という。）に、電話等により、次の事項を明らかにして行うものとする。

（１）　災害の種別

（２）　災害の発生場所及び被害の状況

（３）　災害発生現場の気象状態

（４）　飛行場外離着陸場の所在地及び地上支援体制

（５）　応援に要する資機材の品目及び数量

（６）　その他必要な事項

（防災航空隊の派遣）

第５条　知事は、前条の規定により応援要請を受けたときは、災害発生現場の気象状態を確認の上、応援するものとする。

２　前項の規定による要請に応ずることができない場合は、知事は、その旨を速やかに発災市町村等の長に通報するものとする。

（防災航空隊の隊員の指揮）

第６条　前条第１項の規定により応援する場合において、災害現場における防災航空隊の隊員（以下「隊員」という。）の指揮は、発災市町村等の消防長（消防本部をおかない村にあっては、当該村長。）が行うものとする。

（消防活動に従事する場合の特例）

第７条　応援要請に基づき隊員が消防活動に従事する場合には、発災市町村等の長から隊員を派遣している市町村等の長に対し、埼玉県下消防相互応援協定（以下「相互応援協定」という。）第５条の規定に基づく応援要請があったものとみなす。

（経費負担）

第８条　この協定に基づく応援に要する経費は、埼玉県が負担するものとする。

２　前条に該当する活動に従事する場合においても、応援に要する経費は相互応援協定第13条の規定にかかわらず、埼玉県が負担するものとする。

（その他）

第９条　この協定に定めのない事項は、埼玉県及び市町村等が協議して定めるものとする。

（適用）

第１０条　この協定は、平成３年４月１日から適用する。

この協定の締結を証するため、本書52通を作成し、知事及び市町村等の長は、記名押印の上、それぞれその１通を所持する。

平成３年３月２９日

【資料２－１－３】

災害時における応急対策に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と埼玉土建一般労働組合坂戸支部（以下「乙」という。）は、地震、風水害その他の災害が発生した場合における災害応急対策に係る業務（以下「災害応急業務」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時に甲と乙が相互に協力して被災した市民生活の安定を図るため、救出救援活動、収容施設及び公共施設の補修等の災害応急業務に関する事項について定めることとする。

（協力の要請等）

第２条　甲は、災害応急業務の必要があると認めたときは、乙に協力を要請することができる。

２　甲は、前項の要請をするときは、乙に対して災害応急業務要請書（第１号様式）により要請するものとする。ただし、文書をもって要請することが困難な場合は、口頭で要請し、その後、速やかに文書を乙に提出するものとする。

（協力の実施）

第３条　乙は、前条の要請を受けたときは、速やかに甲に協力するものとする。

（災害応急業務の内容）

第４条　甲が乙に要請できる災害応急業務は、次のとおりとする。

（１）　倒壊建物等からの救出救援活動

（２）　収容施設及びその他市施設の応急補修に関すること。

（３）　その他甲が必要と認める災害応急作業

（災害応急業務活動）

第５条　甲の要請により災害応急業務を実施する乙の会員（以下「会員」という。）は、現地に派遣された甲の職員（以下「職員」という。）の指示に従い災害応急活動に従事するものとする。

２　災害現場に職員が派遣されていない場合は、会員自ら要請事項に従い災害応急業務を実施するものとする。

（報告）

第６条　乙は、第２条第１項の規定による要請に基づき災害応急業務活動を行った場合は、速やかに甲に災害応急業務報告書（第２号様式）を提出するものとする。

（費用負担）

第７条　災害応急業務に要する費用は、「埼玉県積算基準」等に基づき、甲及び会員が協議の上決定し、甲が負担する。

（協定の期間）

第８条　この協定の有効期間は、協定の締結の日から１年間とする。

２　この有効期間が満了する１か月前までに、甲、乙いずれからもこの協定の解消の申し出がない場合は、更に１年間同一の内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（災害補償）

第９条　災害応急業務活動に従事した会員が、そのため死亡し、又は負傷、疾病若しくは障害の状態となった場合の本人又はその遺族に対する災害補償については、労働災害補償保険法（昭和22年法律第50号）を適用する。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、それぞれ１通を所持するものとする。

平成２５年４月２４日

【資料２－１－４】

災害救助艇の使用等に関する協定書

坂戸市（以下「市」という。）と坂戸・鶴ヶ島消防組合（以下「消防組合」という。）とは、市が所有する災害救助艇（以下「救助艇」という。）の使用等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、救助艇の使用等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（使用及び維持管理）

第２条　救助艇は、消防組合の救助活動等の必要により使用（使用上の管理を含む。）するものとし、船舶検査その他定期点検等の維持管理及び財産管理は市が行う。ただし、災害の状況により、対応可能な範囲内で市と消防組合が連携、協力を図り、その任に当たるものとする。

（数量及び保管場所）

第３条　救助艇は４艇とし、保管場所は市の指定する場所とする。

（使用目的）

第４条　救助艇は、次の場合に使用するものとする。

（１）　水災又は水難事故

（２）　水災又は水難事故対応訓練

（３）　その他消防組合が必要とする場合

（使用区域）

第５条　救助艇の使用区域は、坂戸市内のほか、隣接市町境界水域及び消防組合が必要とする場所で、使用出来るものとする。

（報告）

第６条　消防組合は、救助艇を使用した場合は、別記様式により速やかに市へ報告するものとする。

（経費負担）

第７条　船舶検査、定期点検、燃料費、消耗品費及び修理費等、救助艇の維持及び使用にかかる経費は、市が負担するものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項又は協定内容に疑義が生じたときは、その都度、市及び消防組合で協議のうえ定めることとする。

（その他）

第９条　平成２４年１１月７日に締結した、「災害救助艇の使用等に関する協定書」については、本協定締結日をもって、廃止する。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、相互に記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

令和元年７月３１日

（２） 自治体間相互応援

【資料２－２－１】

大規模災害時における相互応援に関する協定書

熊谷市長、東松山市長、坂戸市長、滑川町長、嵐山町長、小川町長、都幾川村長、玉川村長、川島町長、吉見町長、鳩山町長、東秩父村及び大里村長は大規模災害時の相互応援に関し、次のとおり協定する。

（趣旨）

第１条　この協定は、熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村及び大里村（以下「協定市町村」という。）の区域において地震等による大規模災害が発生し、独自では十分に被災者の救援等の応急措置が実施できない場合、本協定を締結した協定市町村は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第67条第１項の規定に基づき、被災の協定市町村が応援を要請する応急措置等、迅速かつ円滑に遂行するための必要な事項について定めるものとする。

（連絡担当課等）

第２条　協定市町村は、相互応援に関する連絡担当課等を定め、災害が発生したときは速やかに相互に連絡するものとする。

（連絡調整員の派遣）

第３条　協定市町村は、必要があると認めるときは、被災協定市町村の災害対策本部に連絡調整員の職員を派遣することができる。

（応援の内容及び範囲）

第４条　応援の内容は、次のとおりとする。

（１）　応援措置等を行うに当たって必要となる情報の収集及び提供

（２）　食糧、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供

（３）　被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧に必要な資機材の提供

（４）　災害応急活動に必要な車両及び職員の派遣

（５）　協定市町村の行政境界に隣接する指定避難場所の相互利用

（６）　被災者の一時収容のための施設の提供及びあっせん

（７）　被災児童生徒の小中学校への一時受入れ

（８）　前各号に定めるもののほか特に要請のあった事項

２　前項の応急範囲は、隣接する協定市町村を原則とするものとする。ただし、災害被害の状況によってはこの限りではない。

（応急要請）

第５条　協定市町村は、応援を受けようとする場合、次の各号の事項を明らかにして、電話等により要請し、後日別記災害応援要請書を提出するものとする。

（１） 被害の状況
（２） 応援の場所
（３） 応援の期間
（４） 必要とする食糧、飲料水及び生活必需物資の品名と数量
（５） 必要とする資機材、物資及び車両等の品名と数量
（６） 必要とする職種別人員
（７） 小中学校への一時受入れを希望する被災児童生徒の人数及び期間等
（８） その他、応援を必要とする事項等

（応援の自主出動）
第６条　協定市町村は、大規模災害と認められる災害が発生し、応援要請を待ついとまがないと認めた場合は、他の協定市町村と協力し、自主的に被災の協定市町村の情報収集を行い、その結果を埼玉県に伝達するものとする。
２　応援する協定市町村は、前項の情報収集の結果を踏まえ、被災の協定市町村に代わり必要な応援要請を協定市町村に行うとともに、緊急応援活動を実施することができるものとする。

（応援経費の負担）
第７条　応援に要する経費の負担は、法令その他別に定めがあるものを除くほか、次のとおりとする。
（１） 職員派遣に要する経費は、応援を行う協定市町村が負担する。
（２） 前号に掲げるもののほか、応援物資の調達その他応援に要する経費は応援を受ける協定市町村が負担する。

（情報の交換）
第８条　協定市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう必要に応じ情報交換を行うものとする。

（その他）
第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、協定市町村がその都度協議し定める。
２　この協定の実施に関し必要な事項は、第２条に規定する連絡担当課が協議して定める。
第１０条　この協定は、締結の日から効力を生ずる。

この協定の締結を証するため、本協定書１３通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保持する。

平成８年３月１日

【資料２－２－２】

災害時における相互応援に関する協定書

（趣旨）

第１条　埼玉県川越都市圏まちづくり協議会を構成する川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町、越生町及び鳩山町（以下「構成市町」という。）は、埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）に基づく広域的施策の一環として、災害発生時における相互応援に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第２条　この協定は、構成市町の区域において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条１号に規定する災害が発生し、被災市町独自では十分に被災者の救援等の応急措置ができない場合、同法第67条第１項の規定に基づき、被災市町の要請に応え、相互に連携協力して迅速かつ円滑な救援活動を遂行するために必要な事項を定め、以て、住民生活の安全に寄与することを目的とする。

（応援の内容）

第３条　応援の内容は、次のとおりとする。

（１）　救援活動を遂行するために必要な情報の収集及び提供

（２）　食料、飲料水、生活必需品等の救援物資の提供

（３）　救援活動に必要な職員の派遣

（４）　避難場所、避難施設の提供

（５）　その他、救援活動に必要な資機材及び労務の提供で、特に要請のあった事項

（連絡担当課等）

第４条　構成市町は、相互応援に関する連絡担当課等を定め、第２条に規定する災害が発生したときは速やかに相互に連絡するものとする。

（応援要請の手続き）

第５条　応援を受けようとする市町は文書により要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等により口頭にて要請できるものとし、後日文書を提出するものとする。

（経費の負担）

第６条　応援に要する経費の負担は、次のとおりとする。

⑴　職員の派遣に要する経費は応援を行う市町の負担とする。

⑵　前号に掲げるもののほか、救援物資の調達、その他救援に要する経費は応援を受ける市町の負担とする。ただし、市町相互の協議により、応援を行う市町の負担とすることで合意が整った場合は、この限りでない。

（連絡会議）

第７条　この協定の遂行に関し必要な事項を協議するため、構成市町の防災担当をもって組織する連絡会議を設置する。

２　連絡会議は随時開催とし、前項の協議のほか、防災に関する情報交換及び調査研究を行うものとする。

（協定書の発効）

第８条　この協定は、令和２年４月１日から発効する。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項若しくはこの協定に疑義が生じた場合は、構成市町が協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため本書６通を作成し、構成市町長が記名押印のうえ、各々その１通を保有するものとする。

令和２年３月１０日

【資料２－２－３】

災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定

（目的）

第１条　この協定は、埼玉県内の地域に災害対策基本法（昭和36年法律第223号以下「災対法」という。）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生し、被災市町村のみでは十分な応急対策及び復旧対策を実施することができない場合において、災対法第67条第１項による市町村相互の応援が迅速かつ円滑に実施されるよう、埼玉県内の全ての市町村が相互に協力することを確認し、相互応援に関する基本的な事項を定める。

（応援の種類）

第２条　この協定による応援の種類は次の各号に掲げるとおりとする。

（１）　食料、生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供

（２）　被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供

（３）　救援及び救助活動に必要な車両、舟艇等の提供

（４）　救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、技能職等の職員の派遣

（５）　被災者の一時収容のための施設の提供

（６）　被災傷病者の受入れ

（７）　遺体の火葬のための施設の提供

（８）　ボランティア受付及び活動調整

（９）　被災児童及び生徒の応急教育の受入れ

(10)　前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項

（応援要請の手続き）

第３条　被災市町村の長は、単一の他の市町村の長に応援を要請しようとする場合には、次の各号に掲げる事項を明らかにして電話等により応援を要請する。

（１）　被害の状況

（２）　応援の種類

（３）　応援の具体的な内容及び必要量

（４）　応援を希望する期間

（５）　応援場所及び応援場所への経路

（６）　前各号に掲げるもののほか必要な事項

２　被災市町村の長は、複数の市町村の長に同時に応援を要請しようとする場合には、前項に掲げる事項を明らかにして電話等により埼玉県知事（以下「知事」という。）に対し応援要請の依頼を行い、知事は、他の市町村の長に対して速やかに要請内容を伝達する。

３　被災市町村の長は、応援する市町村の長に対し、速やかに要請文書を提出する。

（応援の実施）

第４条　前条第１項の規定により応援要請を受けた市町村の長は、応援の内容を電話等により要請した被災市町村の長及び知事に連絡し、応援を実施する。ただし、特別な事情により応援できない場合は、その旨を直ちに電話等により連絡する。

２　前条第２項の規定により要請内容の伝達を受けた市町村の長は、受諾の可否を速やかに決定し、応援の可否及び応援を実施する場合は、その内容を知事に対し電話等により連絡するとともに応援を実施する。

（応援の調整）

第５条　知事は、前２条に定める相互応援が迅速かつ円滑に実施されるよう応援の調整を行うことができる。

（情報の交換等）

第６条　市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、必要な情報等を相互に交換するとともに、平常時から応援の受入れ体制の整備に努める。

（その他）

第７条　この協定は、埼玉県広域消防相互応援協定のほか、市町村間の相互応援に関する他の協定を妨げない。

２　この協定の実施に関して必要な事項については、その都度協議して定める。

附　則

１　この協定は、平成１９年５月１日から施行する。

２　この協定の成立は、埼玉県及び県内全市町村長の同意書をもって証する。

平成１９年５月１日

災害時の相互応援に関する実施要領

1　定義

この要領において「災害」とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１号に定める災害であり、地震、津波、暴風、豪雨等の異常な自然現象だけではなく、航空機の墜落、列車衝突転覆等の大規模事故による被害も含む。

2　県、市町村の連絡先

災害時の市町村間の相互応援が迅速かつ円滑に実施されるよう、県は、年度当初に「県及び市町村の勤務時間及び勤務時間外の連絡先一覧」を作成し、市町村に配布する。

3　応援手続き

（1）　単一の市町村に要請する場合（協定第３条第１項）

①　要請

被災市町村は、災害時相互応援連絡表（様式１）に必要事項を記入し、応援を要請する市町村に県防災行政無線若しくはＮＴＴ回線のファックスで送付し、送付したことを電話で連絡する。

②　応援の可否の連絡

要請を受けた市町村は、応援の可否を被災市町村に県防災行政無線若しくはＮＴＴ回線で回答する。

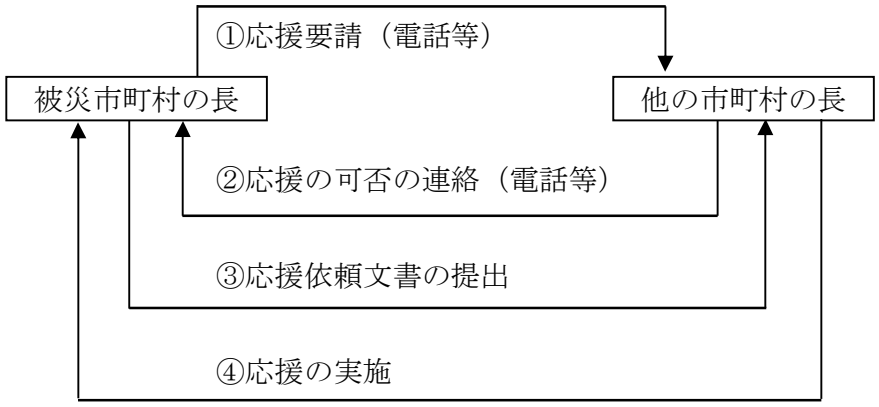
あわせて、受信した様式１に可能な応援を加除して、県防災行政無線若しくはＮＴＴ回線のファックスで送付する。

③　依頼文書の提出

被災市町村は、受信した様式１を添付して、応援を実施する市町村に応援依頼文書（様式３）を送付する。

④　応援の実施

応援を実施する市町村は、様式３の応援を実施する。



（２） 複数市町村に同時に応援を要請する場合（協定第３条第２項）

① 要請

被災市町村は、災害時相互応援連絡表（様式２）に必要事項を記入し、県に県防災行政無線若しくはＮＴＴ回線のファックスで送付し、送付したことを電話で連絡する。

② 要請伝達

県は、様式２を県防災行政無線の一斉ＦＡＸで全市町村に送信する。

③ 応援の可否の連絡（電話等）

受信した市町村は、応援の可否を検討する。応援ができない市町村はその旨を、応援が可能な市町村は、様式２を加除し、応援が可能な内容を県に県防災行政無線若しくはＮＴＴ回線で回答する。

④ 連絡

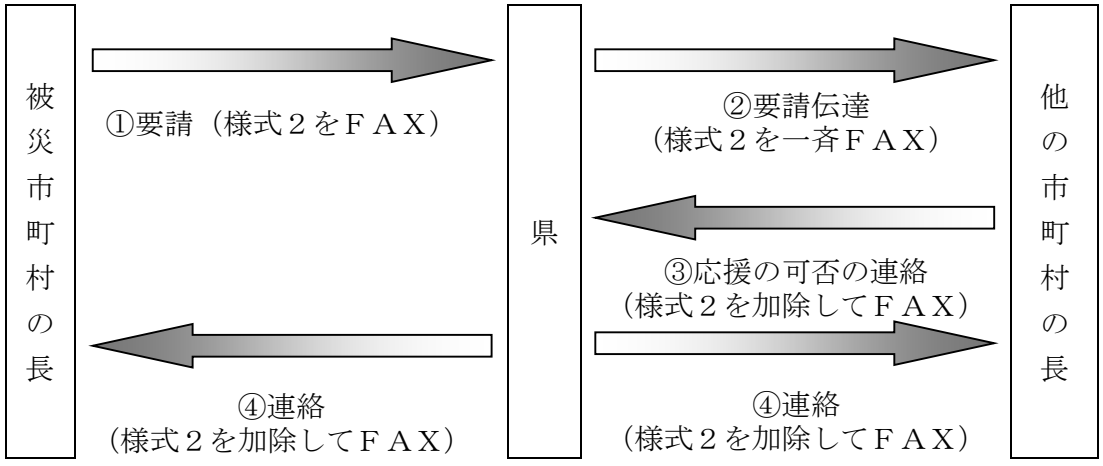
県は、提出された様式２を確認して、必要な調整を行う。県は、調整した内容を様式２に記載して、応援が可能な市町村及び被災市町村に県防災行政無線若しくはＮＴＴ回線で送付する。

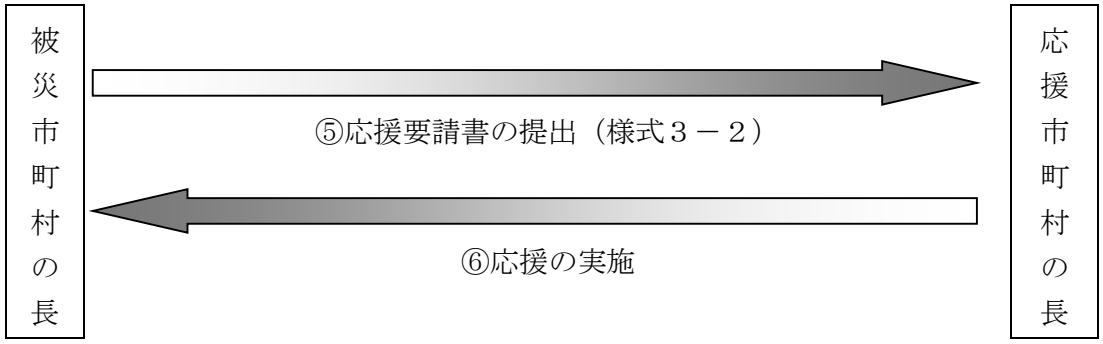
⑤ 応援要請書の提出

被災市町村は、県から受信した様式２を添付して、応援を実施する市町村に応援要請書（様式３－２）を送付する。

⑥ 応援の実施

応援市町村は、様式３－２の応援を実施する。





様式１（応援要請・個別の場合　直接応援市町村へ）

災害時相互応援連絡表

要請側市町村 連　絡　者	埼　玉　県 連　絡　者	応援側市町村 連　絡　者
担当課 氏名 電話 FAX		担当課 氏名 電話 FAX

次のとおり応援を要請（実施）します。

要請市町村	
応援市町村	
要請日時	年　　月　　日（午前・午後　　時　　分）
被害の状況	
応援の内容	① 被災市町村は、要請する応援の種類・応援の具体的な内容及び必要量を具体的に記入する。必要に応じて別葉すること。 ② 受信した市町村は、応援の可否を判断して、応援できる内容・数量を書き加え、被災市町村に返信する。
応援希望時期	
応援場所	
応援経路	
その他 必要事項	

様式２（応援要請・複数応援の場合　県へ）

災害時相互応援連絡表

要請側市町村 連　絡　者	埼　玉　県 連　絡　者	応援側市町村 連　絡　者
担当課 氏名 電話 FAX	担当課 氏名 電話 FAX	担当課 氏名 電話 FAX

次のとおり応援を要請（受諾）します。

要請市町村	
応援市町村	
要請日時	年　　月　　日（午前・午後　　時　　分）
被害の状況	
応援の内容	① 被災市町村は、要請する応援の種類・応援の具体的な内容及び必要量を具体的に記入する。必要に応じて別葉すること。 ② 受信した市町村は、応援の可否を判断して、応援できる内容・数量を書き加え、県に返信する。
応援希望時期	
応援場所	
応援経路	
その他 必要事項	

様式３（応援要請書）

文　書　番　号
年　月　日

応援要請書

市町村長　様

市町村長

災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定第３条第１項に基づき、別添様式１のとおり応援を要請します。

様式３－２（応援要請書）

文　書　番　号
年　月　日

応援要請書

市町村長　様

市町村長

災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定第３条第２項に基づき、別添様式２のとおり応援を要請します。

【資料２－２－４】

新潟県南魚沼市と埼玉県坂戸市の災害時における相互応援に関する協定

新潟県南魚沼市と埼玉県坂戸市（以下「協定市」という。）は、いずれかの協定市において、災害が発生し、独自では救援等の応急対策を十分に実施できない場合において、被災した市（以下「被災市」という。）の要請に応えて応急対策及び災害復旧対策を円滑に実施できるようにするため、協定市の相互の応援体制について、必要な事項を定めるものとする。

（応援内容）

第１条　応援の種類及び内容は次の各号に掲げるとおりとする。

（１）　食料、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供

（２）　被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧等に必要な資機材の提供及び物資の提供

（３）　情報収集及び救援活動等に必要な車両等の提供

（４）　避難が必要な被災者の受け入れ

（５）　被災児童・生徒の教育機関への受け入れ

（６）　救援及び応急復旧に必要な職員の派遣

（７）　ボランティアのあっせん

（８）　市役所の機能確保のために必要な施設及び設備の提供

（９）　前各号に掲げるもののほか、特に要請があった事項

（応援要請の手続き）

第２条　災害発生により応援を要請する被災自治体は、次に掲げる事項を明らかにして、応急的に電話等により要請し、その後速やかに別記応援要請書を送付するものとする。

（１）　被害の状況

（２）　前条第１号から第３号に掲げる応援を要請する場合にあっては、物品等の品名、数量及び受領場所等

（３）　前条第６号に掲げる職員の派遣要請をする場合は、職員の職種、要請人数、場所、業務内容及び派遣期間等

（４）　応援場所への経路

（５）　前各号に掲げるもののほか、応援を受けるために必要な事項

（緊急応援）

第３条　大規模災害の発生により、被災市との連絡が取れない場合で、緊急に応援が必要であると認めるときには収集した情報に基づき第１条に掲げる応援を実施できるものとする。

２　前項の規定により応援を実施した場合においては、応援を行った市は、応援内容を被災市へ速やかに連絡するとともに、災害に係る情報を収集し被災市に提供するものとする。

（応援経費の負担）

第４条　応援に要した経費は、原則として、被災市の負担とする。ただし、前条第１項の規定に基づく応援に要した経費の負担は、別途協議するものとする。

（災害補償）

第５条　第１条第６号の規定により派遣された職員（以下「派遣職員」という。）に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）の定めるところによる。

２　派遣職員が公務執行中に第三者に損害を与えた場合は、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては応援を受ける被災市が、応援を受ける被災市への往復経路途中に生じたものについては応援を行う市が、それぞれ賠償の責めを負うものとする。

（連絡体制）

第６条　協定市は、相互応援の円滑化を図るため、あらかじめ連絡担当課を定めておくものとする。

（情報交換）

第７条　協定市は、この協定に基づく相互応援が円滑に実施されるよう、地域防災計画等必要な資料を相互に提供するとともに、定期的な意見交換等を実施する。

（協議）

第８条　この協定の実施に関し定めのない事項については、協定市が協議をして定めるものとする。

（適用期日）

第９条　この協定は、平成２４年１１月１日から効力を生ずるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、当事者押印のうえ、各自１通を保有する。

平成２４年１１月１日

【資料２－２－５】

長野県中野市と埼玉県坂戸市の災害時における相互応援に関する協定

長野県中野市と埼玉県坂戸市（以下「協定市」という。）は、いずれかの協定市において、災害が発生し、独自では救援等の応急対策を十分に実施できない場合において、被災した市（以下「被災市」という。）の要請に応えて応急対策及び災害復旧対策を円滑に実施できるようにするため、協定市の相互の応援体制について、必要な事項を定めるものとする。

（応援内容）

第１条　応援の種類及び内容は次の各号に掲げるとおりとする。

（１）　食料、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供

（２）　被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧等に必要な資機材の提供並びに物資の提供

（３）　情報収集及び救援活動等に必要な車両等の提供

（４）　避難が必要な被災者の受け入れ

（５）　被災児童・生徒の教育機関への受け入れ

（６）　救援及び応急復旧に必要な職員の派遣

（７）　ボランティアのあっせん

（８）　市役所の機能確保のために必要な施設及び設備の提供

（９）　前各号に掲げるもののほか、特に要請があった事項

（応援要請の手続き）

第２条　災害発生により応援を要請する被災市は、次に掲げる事項を明らかにして、応急的に電話等により要請し、その後速やかに別記応援要請書を送付するものとする。

（１）　被害の状況

（２）　前条第１号から第３号に掲げる応援を要請する場合にあっては、物品等の品名、数量、受領場所等

（３）　前条第６号に掲げる応援を要請する場合にあっては、職員の職種、要請人数、場所、業務内容、派遣期間等

（４）　応援場所への経路

（５）　前各号に掲げるもののほか、応援を受けるために必要な事項

（緊急応援）

第３条　大規模災害の発生により、被災市との連絡が取れない場合で、緊急に応援が必要であると認めるときには、収集した情報に基づき第１条に掲げる応援を実施できるものとする。

２　前項の規定により応援を実施した場合においては、応援を行った市は、応援内容を被災市へ速やかに連絡するとともに、災害に係る情報を収集し被災市に提供するものとする。

（応援経費の負担）

第４条　応援に要した経費は、原則として、被災市の負担とする。ただし、前条第１項の規定に基づく応援に要した経費の負担は、別途協議するものとする。

（災害補償）

第５条　第１条第６号の規定により派遣された職員（以下「派遣職員」という。）に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）の定めるところによる。

２　派遣職員が公務執行中に第三者に損害を与えた場合は、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては応援を受ける被災市が、応援を受ける被災市への往復経路途中に生じたものについては応援を行う市が、それぞれ賠償の責めを負うものとする。

（連絡体制）

第６条　協定市は、相互応援の円滑化を図るため、あらかじめ連絡担当課を定めておくものとする。

（情報交換）

第７条　協定市は、この協定に基づく相互応援が円滑に実施されるよう、地域防災計画等必要な資料を相互に提供するとともに、定期的な意見交換等を実施する。

（協議）

第８条　この協定の実施に関し定めのない事項については、協定市が協議をして定めるものとする。

（適用期日）

第９条　この協定は、協定締結日から効力を生ずるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、当事者押印の上、各自１通を保有する。

平成２６年８月１日

【資料２－２－６】

大規模災害時における避難に関する応援協定

新潟県南魚沼市と埼玉県坂戸市（以下「協定市」という。）は、大規模災害時における協定市出身者の避難を円滑に実施できるようにするため、応援体制に関する必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第１条　首都圏又は北陸地方を中心とした大規模災害等が発生し、被災地周辺等に在住する協定市出身者の広域的な避難が必要となった場合を想定し、被災地に近い協定市の地域内に避難活動を行うための拠点施設を設置し、避難を円滑に実施できるよう、あらかじめ体制整備に努めるもの。

（前提条件）

第２条　本協定は、新潟県南魚沼市と埼玉県坂戸市の災害時における相互応援に関する協定（以下、相互応援協定という。）第８条の規定に基づくものであり、本協定に定めのない事項については、相互応援協定の定めに準ずるものとする。

２　本協定に基づく応援は、協定市において災害等による被害がない場合、又は被害が軽微で、応援することが可能な状況である場合に適用するものとする。

（応援内容）

第３条　避難支援の内容等は次の各号に掲げるとおりとする。

(1)　避難支援活動を行う職員及び活動拠点施設の提供

(2)　被災者の支援を行う拠点施設の提供

(3)　第１号及び第２号における活動に必要な施設の想定、必要となる資機材の事前配置及び提供

(4)　避難支援活動を行う場合を想定した職員の人事交流

(5)　前各号にかかげるもののほか、特に要請があった事項

（協力要請の手続き）

第４条　大規模災害発生により本協定に基づく要請を行う場合、要請市は、相互応援協定第２条に基づき応援要請の手続きを行うものとする。

（適用期日）

第５条　この協定は、令和５年１０月１０日から効力を生ずるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、当事者押印のうえ、各自１通を保有する。

令和５年１０月１０日

（３） 総合支援

【資料２－３－１】

災害時における総合的な支援に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）及び鶴ヶ島市（以下「乙」という。）は坂戸・鶴ヶ島防火安全協会（以下「丙」という。）と坂戸市内、鶴ヶ島市内における地震、風水害その他の災害（以下「災害」という。）発生に際し、相互に協力して災害時の市民生活の早期安定を図るために、総合的な支援について協定を締結する。

（支援事項の発動）

第１条　この協定に定める災害時の支援事項は、原則として甲又は乙が災害対策本部を設置し、丙の各事業所に対して支援の要請を行なったときをもって発動する。

（各事業所の支援の内容）

第２条　この協定で定める支援の内容は丙の事業所から丙へ別に定める「災害時支援内容書」の提出に基づきまとめられた別に定める「災害時支援内容一覧表」に記された各事業所の支援内容とする。

（各種支援の協力要請）

第３条　災害時において甲又は乙はそれぞれの責において丙の事業所に対し災害時に必要とする支援内容を直接要請することができる。

（総合的支援の実施）

第４条　丙の事業所は、前条の規定により甲又は乙から要請を受けたときは、丙の事業所としてできる範囲での支援を行うものとする。

（支援の要請手続）

第５条　甲又は乙の丙の事業所に対する要請手続は、文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭又は電話等をもって要請し、事後に文書（様式１）を提出するものとする。

（報告）

第６条　丙の事業所は、前条の規定に基づき支援したときは、甲又は乙に電話等で速やかに報告し、事後に報告書（様式第２号）を提出するものとする。

（経費の負担）

第７条　甲又は乙の要請に基づき、丙の事業所が供給した支援物資等に要する経費のうち次の経費は、それぞれ要請した市が負担するものとする。

（１）　支援物資の供給等に要する経費

（２）　その他甲又は乙が負担すべき経費

２　前項に規定する費用は、災害発生直前における丙の小売価格等を基準とし、甲と乙がそれぞれ丙と協議の上速やかに決定する。

（経費の請求）

第８条　丙の事業所は、業務が完了したときは、速やかに前条の経費を支援要請した甲又は乙に請求するものとする。

２　支援要請した甲又は乙は、前項の請求があったときは、その内容を確認し、速やかに丙に支払うものとする。

（協定の期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から５年間とする。

２　この有効期間が満了する１ケ月前までに、甲、乙、丙いずれからもこの協定の解消の申し出がない場合は、更に５年間同一の内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲、乙、丙が協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書３通を作成し、甲、乙、丙記名押印の上、それぞれ１通を所持するものとする。

平成２５年３月２７日

（４） 応急救護

【資料２－４－１】

災害時の医療救護に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社団法人坂戸鶴ヶ島医師会（以下「乙」という。）とは災害時の医療救護に関して、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、坂戸市地域防災計画に基づき、甲が行う医療救護活動に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（医療救護計画）

第２条　乙は、甲の要請に基づく医療救護活動の円滑な実施を図るため、医療救護計画を策定し、これを甲に提出するものとする。

２　乙は、医療救護計画を変更したときは、速やかに変更後の医療救護計画を甲に提出するものとする。

（医療救護班の派遣）

第３条　甲は、医療救護活動を実施する上で必要があると認めた場合は、乙に対し医療救護班の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の要請を受けたときは、前条に規定する医療救護計画に基づき、速やかに医療救護班を編成し救護所に派遣するものとする。

（医療救護班に対する指揮）

第４条　医療救護班に対する指揮及び医療救護活動に係る連絡調整は、甲の指定する者が行うものとする。

（医療救護班の業務）

第５条　乙が派遣する医療救護班は、甲が地域防災拠点等に設置する救護所において医療救護活動を行うものとする。

２　医療救護班の業務は、次のとおりとする。

（１）　傷病者の傷病の程度の判定

（２）　傷病者に対する応急処置の実施及び必要な医療の提供

（３）　医療機関への搬送の要否及びその順位の決定

（４）　死亡の確認及び死体の検案

（５）　その他必要な措置

（医療救護班の輸送）

第６条　甲は、医療救護活動が円滑に実施できるよう、医療救護班の輸送について必要な措置をとるものとする。

（医薬品等の確保）

第７条　乙が派遣する医療救護班が使用する医薬品等は、当該医療救護班が携行するもののほか、原則として甲が確保するものとする。

２　乙は、甲が行う医薬品等の備蓄に関して、保管場所、品名、数量等の必要な助言及び協力を行うものとする。

（医療費）

第８条　救護所における医療費は、無料とする。

２　搬送先の医療機関における医療費は、原則として患者負担とする。

（費用弁償）

第９条　甲の要請に基づき、乙が医療救護を実施した場合に要する次の費用は、甲が負担するものとする。

（１）　医療救護班の編成及び派遣に要する経費

（２）　医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費

（３）　医療救護班員が医療救護活動において負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助費

（４）　前各号に定めるもののほか、この協定実施のために要した経費のうち甲が必要と認めた経費

２　前項に定める費用の額については、別に定める。

（細目）

第１０条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定める。

（協議）

第１１条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第１２条　この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して１年間とする。ただし、この協定の有効期間満了の日の１箇月前までに、甲乙いずれからも何ら意思表示がなされないときは、有効期間満了の日の翌日から起算して１年間この協定は延長されるものとし、以降も同様とする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成１６年７月２０日

【資料２－４－２】

災害時における傷病者の応急処置活動に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社団法人埼玉県接骨師会川越支部（以下「乙」という。）とは、坂戸市内において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１項に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合、傷病者の応急処置活動に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、坂戸市内において災害が発生した場合、甲が乙の協力を得て傷病者に対しての応急処置活動について必要な事項を定めることを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、坂戸市内において災害が発生し、応急処置活動の必要性が生じた場合、乙に対して接骨師の派遣を要請するものとする。

（協力内容）

第３条　乙は、甲の前条に基づく要請があった場合は、坂戸市地域防災計画に定められた地域防災拠点に併設される救護所において、坂戸市地域防災計画における医療救護班と連携を保ち柔道整復師法の規定に基づく業務を行うものとする。

（指揮命令）

第４条　乙の協定に係わる指揮命令及び連絡調整については、甲の指定する者が行い、応急手当に係わる必要な指示については、医療救護班の医師が行うものとする。

（衛生材料等の確保）

第５条　乙が使用する衛生材料等は、乙が携行するもののほか、原則として甲が確保するものとする。

（応急処置費）

第６条　救護所における応急処置費は、無料とする。

２　搬送先の接骨院等における応急処置費は、患者負担とする。

（費用弁償等）

第７条　第２条の規定に基づき、乙が応急処置活動等を実施した場合に要する衛生材料等の経費は、甲が負担するものとする。

２　前項の費用弁償等の額については、甲、乙協議の上、定めるものとする。

（災害補償）

第８条　応急処置活動実施中に従事者の責めに帰することができない理由により、当該従事者が死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は心身に障害がある状態になったときは、乙が補償する。ただし、埼玉県市町村総合事務組合規約（平成１８年７月１４日指令市第７４５号）が適用される場合は、甲が補償する。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本協議書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各１通を保有する。

平成２３年４月１３日

【資料２－４－３】

災害時の医療救護活動及び医薬品等の供給に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と坂戸鶴ヶ島市薬剤師会（以下「乙」という。）とは、大規模な災害が発生した場合の迅速な医療救護活動及び医薬品等の供給を実施するため、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、坂戸市地域防災計画に基づき、甲が行う医療救護活動及び医薬品等の供給を円滑に実施するための乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（薬剤師の要請及び派遣）

第２条　甲は、医療救護活動を行う必要が生じたときは、乙に対し薬剤師の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の規定に基づき要請を受けたときは、速やかに薬剤師を甲の指定する場所に派遣するものとする。

（薬剤師の業務）

第３条　薬剤師の業務は、次のとおりとする。

（１）　医療救護班の班員として、救護所や避難所等における医師の処方又は指示に基づく調剤及び服薬指導

（２）　医薬品の集積場所における医薬品の仕分け及び管理

（３）　その他医療救護に関し、必要とする事項

（調剤費）

第４条　救護所や避難所等における調剤は保険適用外とし、調剤費は無料とする。

（医薬品・衛生資材の供給等）

第５条　乙の会員薬局等は、災害の状況に応じ、甲の要請により医薬品（一般医薬品及び医療用医薬品）及び衛生資材を甲へ供給するものとする。

（医療紛争の措置）

第６条　この協定により実施した医療救護活動に関して、患者との間に医療紛争が発生した場合は、甲は、乙と緊密な連携のもとに速やかに原因等を調査し、適切な措置を講ずるものとする。

（費用弁償等）

第７条　甲の要請に基づき、乙が医療救護活動等を実施した場合に要する次の費用は、甲が負担するものとする。

（１）　薬剤師の派遣に要する経費

（２）　乙が調達した医薬品、衛生資材の実費

（３）　薬剤師が携行した医薬品、衛生資材を使用した場合の実費

（４）　医療救護活動において負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助費

（５） 前各号に定めるもののほか、この協定実施のために要した経費のうち甲が必要と認めた経費

２　前項の規定による費用弁償等の額については、実費弁償によるものを除き、甲、乙協議の上、別に定めるものとする。

（細目）

第８条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定める。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関し疑義が生じた事項については、甲、乙協議の上決定するものとする。

（有効期間）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して１年間とする。ただし、この協定の有効期間満了の日の１箇月前までに、甲、乙いずれからも何ら意思表示がなされないときは、有効期間満了の日の翌日から起算して１年間この協定は延長されるものとし、以降も同様とする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、それぞれ１通を所持するものとする。

平成２６年１０月２４日

【資料２－４－４】

災害時の歯科医療救護活動に関する協定書

埼玉県坂戸市（以下「甲」という。）と坂戸鶴ヶ島歯科医師会（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における、被災住民等の歯科に関する医療救護活動（以下「歯科医療救護活動」という。）に関して次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（総則）

第１条　本協定は、坂戸市地域防災計画に基づき、甲が行う歯科医療救護活動に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（歯科医療救護計画）

第２条　乙は、甲の要請に基づく歯科医療救護活動の円滑な実施を図るため、歯科医療救護計画を策定し、これを甲に提出するものとする。

２　乙は、歯科医療救護計画を変更したときは、速やかに変更後の歯科医療救護計画を甲に提出するものとする。

（歯科医療救護班の派遣）

第３条　甲は、歯科医療救護活動を実施するうえで必要があると認めた場合は、乙に対し歯科医療救護班の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の要請を受けたときは、前条に規定する歯科医療救護計画に基づき、速やかに歯科医療救護班を編成し、救護所に派遣するものとする。

（歯科医療救護班に対する指揮）

第４条　歯科医療救護班に対する指揮及び歯科医療救護活動に係る連絡調整は、会長又は会長に事故あるときは、副会長が行うものとする。

（歯科医療救護班の業務）

第５条　乙が派遣する歯科医療救護班は、甲が地域防災拠点等に設置する救護所において、社団法人坂戸鶴ヶ島医師会と連携し、歯科医療救護活動を行うものとする。

２　歯科医療救護班の業務は、次のとおりとする。

（１）歯科に関連した傷病者に対する応急処置の実施及び必要可能な歯科医療の提供

（２）医療機関への搬送の要否

（３）警察からの依頼による死体の身元確認作業

（４）口腔ケア活動の実施

（５）その他必要な措置

（医薬品等の確保）

第６条　乙が派遣する歯科医療救護班が使用する医薬品等は、当該歯科医療救護班が携行するもののほか、原則として乙との協議により甲が確保するものとする。

２　乙は、甲が行う医薬品の備蓄に関して、保管場所、品名、数量等の必要な助言及び協力を行うものとする。

（医療費）

第７条　救護所における医療費は、無料とする。

２　搬送先の医療機関における医療費は、原則として患者負担とする。

（費用弁償）

第８条　甲の要請に基づき、乙が歯科医療救護を実施した場合に要する次の費用は、甲が負担するものとする。

（１）歯科医療救護班の編成及び派遣に要する経費

（２）歯科医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費

（３）歯科医療救護班員が歯科医療救護活動において負傷、又は疾病により死亡した場合の扶助費

（４）前各号に定めるもののほか、歯科医療救護のために要した経費のうち甲が必要と認めた経費

２　前項に定める額については、別に定める。

（細目）

第９条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定める。

（協定の期間）

第１０条　本協定の期間は、本協定の締結日から平成３１年３月３１日までとする。ただし、この期間満了１か月前までに甲又は乙から書面による異議の申出がなければ更に１年間延長するものとし、その後においても同様とする。

（変更及び解除）

第１１条　甲又は乙が本協定の内容の変更又は解除を申し出たときは、甲乙協議のうえ、本協定の変更又は解除を行うものとする。

（その他）

第１２条　本協定書に定めのない事項及び本協定書に関し疑義を生じた事項については、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれ１通を保管するものとする。

平成３０年８月９日

災害時の歯科医療救護活動に関する協定実施細則

坂戸市（以下「甲」という。）と坂戸鶴ヶ島歯科医師会（以下「乙」という。）とは、平成３０年８月９日付けで締結した災害時の歯科医療救護活動に関する協定（以下「協定」という。）第９条の規定に基づき、協定の実施に関する取扱いについて次のとおり定める。

（歯科医療救護計画）

第１条　協定第２条第１項に定める歯科医療救護計画は、次の各号に掲げる事項について定めるものとする。

（１）歯科医療救護班の編成

（２）歯科医療救護班の活動

（３）会員との通信連絡

（４）指揮系統

（５）医薬品、医療用資器材の確保

（６）その他必要な事項

（派遣要請）

第２条　協定第３条の歯科医療救護班の派遣要請は、文書（様式第１号及び第１号の２）により行うものとする。ただし、緊急やむを得ない場合には、口頭あるいは他の手段により要請することができるものとする。

（歯科医療救護活動の報告）

第３条　乙は、協定第３条の規定により、歯科医療救護班を派遣した時は、歯科医療救護活動終了後速やかに、次に掲げる書類を甲に提出するものとする。

（１）歯科医療救護活動報告書（様式第２号）

（２）班員名簿（様式第３号）

（３）医薬品等使用報告書（様式第４号）

（事故報告）

第４条　乙は、協定第３条に基づく歯科医療救護活動において、歯科医療救護班員が負傷した時、疾病にかかった時、又は死亡した時は、「事故報告書」（様式第５号）により、速やかに甲に報告するものとする。

（費用弁償の額）

第５条　協定第８条第１項第１号及び第２号に規定する費用の額は、埼玉県災害救助法施行細則（昭和３５年埼玉県規則第２６号）及び災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成１３年埼玉県告示第３９３号）の例による。

２　協定第８条第１項第３号に規定する扶助費については、災害救助法施行令（昭和２２年政令第２２５号）の例による。

３　協定第８条第１項第４号に規定する費用は、前各項に該当しない費用であって、甲乙協議のうえ甲が弁償することが適当と認められた費用とする。

（費用弁償の請求）

第６条　協定第８条第１項第１号、第２号及び第４号に規定する費用については、乙が各歯科医療救護班分をとりまとめ、埼玉県災害救助法施行細則に定める様式又は「費用弁償請求書」（様式第６号）により甲に請求するものとする。

２　協定第８条第１項第３号に規定する扶助費については、支給を受けようとする者が、埼玉県災害救助法施行細則に定める様式により、甲に請求するものとする。

（支払い）

第７条　甲は、前条の規定による費用弁償等について、乙又は扶助金申請者から請求を受けた場合は、関係書類を確認の上、速やかに支払うものとする。

この細則の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成３０年８月９日

（５） 情報収集・提供

【資料２－５－１】

アマチュア無線による災害時応援協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と坂戸アマチュア無線クラブ（以下「乙」という。）とは、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、市内において地震、台風等による大規模な災害（以下「災害」という。）が発生し、または発生するおそれがある場合において、乙が甲に協力して災害情報の収集伝達を行うために必要な事項について定めることを目的とする。

（構成員）

第２条　この協定において、災害情報の収集伝達を行う者は、乙の構成員（以下「構成員」という。）とする。

２　乙は毎年１回構成員名簿を甲に提出するものとする。

（協力の要請等）

第３条　甲は、災害が発生し、または発生するおそれがある場合において、アマチュア無線による災害情報の収集伝達の必要がある時は、乙に対し、災害情報の収集伝達について協力を要請するものとする。

２　前項により要請を受けた乙は、災害情報の収集伝達に関する業務について協力するものとする。

（情報の提供）

第４条　乙は、甲から協力要請がなくても、必要と思われる災害情報については甲に提供するものとする。

（情報収集伝達訓練）

第５条　甲及び乙は、災害時に災害情報の収集伝達を迅速かつ的確に行うため、毎年共同して訓練を行うものとする。

（補償）

第６条　第３条第２項の規定により、通信活動中の構成員が負傷した場合等の補償は、災害救助法施行令（昭和22年政令第225号）の例により、その都度、甲乙協議の上、定めるものとする。

（雑則）

第７条　この協定に定めのない事項または規定している事項に疑義が生じた場合には、甲乙協議の上、定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を所持する。

平成１６年９月１日

【資料２－５－２】

災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と東京電力パワーグリッド株式会社川越支社（以下「乙」という。）は、坂戸市内において、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。）第２条第１号に定める災害（以下「災害」という。）により、広範囲の長時間停電（以下「大規模停電」という。）が発生し、又は発生のおそれがある場合の早期復旧等に係る甲及び乙による相互協力に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、災害対策基本法及び防災基本計画に基づき、甲は住民の生命・財産の保護、生活支援の役割を担うこと、乙は電力の早期復旧の役割を担うことを相互に確認し、災害時における、甲及び乙の協力関係構築に資する事項を定め、地域の防災力を高めることを目的に締結する。

（連絡体制）

第２条　甲及び乙は、災害時の連携を図るため、直通電話の設置等、連絡体制を確立する。

２　甲及び乙は、甲乙協議の上、災害時に甲又は乙の職員を甲又は乙に派遣できるものとする。

（災害時の情報連携）

第３条　甲及び乙は、災害時における電力の早期回復を図るため、次の各号に掲げる情報を相互に提供する。

(1)　甲は乙に対し、住民が避難している地域、避難所の情報を提供

(2)　乙は甲に対し、停電の発生状況や復旧見込等、停電に関連する情報を提供

(3)　甲及び乙は、それぞれが知り得た道路陥没、水没、土砂崩落、樹木倒壊等による道路寸断の情報、道路復旧の状況を共有

（災害時の相互協力）

第４条　甲及び乙は、災害時における大規模停電の早期復旧のため、次の各号に掲げる事項について相互に協力する。

(1)　停電復旧に係る応急措置の実施

(2)　電力復旧の支障となる障害物等の除去

(3)　甲及び乙が所有する施設や駐車場等の利用

(4)　住民への停電情報等の周知のための、甲の防災無線、防災メール、広報媒体等の利用

（覚書の締結）

第５条　甲及び乙は、本協定に定める甲及び乙の役割や具体的な実施事項について、必要に応じ、別に覚書により定めるものとする。

（秘密保持）

第６条　甲及び乙は、この協定に基づく活動を通じて知り得た秘密情報を他人に開示又は漏えいしてはならない。

（協定期間）

第７条　本協定の有効期間は、協定締結の日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間が満了する１か月前までに、甲又は乙が各相手方に対し、特段の意思表示をしない場合は、この協定は、期間満了の日の翌日から更に１年間同一の条件をもって更新するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第８条　本協定に関し、定めのない事項又は疑義が生じた場合は、甲乙協議して定めるものとする。

（旧協定の失効）

第９条　甲乙間で締結した平成２３年１月１８日付け「災害時等における情報提供、電力復旧等に関する協定書」は、本協定の締結日からその効力を失うものとする。

この協定を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を保有する。

令和２年９月１０日

【資料２－５－３】

災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定

坂戸市(以下「甲」という。)と坂戸市内郵便局(別表、以下「乙」という。)は、坂戸市内に発生した地震その他による災害時において、甲及び乙が相互に協力し、必要な対応を円滑に遂行するために次のとおり協定する。

なお、本協定については、乙を代表して坂戸郵便局及び西坂戸三郵便局が締結するものとする。

(定義)

第１条　この協定において、「災害」とは、災害対策基本法(昭和３６年法律第２２３号)第２条第１号に定める被害をいう。

(協力要請)

第２条　甲及び乙は、坂戸市内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。

(1) 緊急車両等としての車両の提供
（車両を所有する場合に限る。ただし、郵便配達用車両は除く。）

(2) 甲又は乙が収集した被災者の避難所開設状況及び被災者の同意の上で作成した避難先リスト等の情報の相互提供

(3) 郵便局ネットワークを活用した広報活動

(4) 災害救助法適用時における郵便業務に係る災害特別事務取扱及び援護対策

ア　災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付

イ　被災者が差し出す郵便物の料金免除

ウ　被災地宛て救助用郵便物等の料金免除

エ　被災地宛て寄付金を内容とする郵便物の料金免除

(5) 乙が郵便物の配達等の業務中に発見した道路等の損傷状況の甲への情報提供

(6) 避難所における臨時の郵便差出箱の設置及び郵便局社員による郵便物の取集・交付等並びにこれらを確実に行うための必要な事項(注)

(7) 株式会社ゆうちょ銀行の非常払及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い

(8) 前各号に掲げるもののほか、要請のあったもののうち協力できる事項

(注) 避難者情報確認シート（避難先届)又は転居届の配布・回収を含む。

(協力の実施)

第３条　甲及び乙は、前条の規定により要請を受けた場合は、その緊急性に鑑み、業務に支障のない範囲内において協力するものとする。

（経費の負担）

第４条　第２条に規定する協力要請に対して、協力した者が要した経費については、法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、適正な方法により算出した金額を、要請した者が負担する。

２　前項の規定により、負担すべき金額は、適正な方法により算出するものとし、甲乙協議の上、決定するものとする。

（災害情報連絡体制の整備）

第５条　甲及び乙は、安否情報等の連絡体制を整備するため、その方策について協議するものとする。

（情報の交換）

第６条　甲及び乙は、相互の防災計画の状況、協力要請事項に関し、必要に応じて情報交換を行う。

（連絡責任者）

第７条　この協定に関する連絡責任者は、それぞれ次のとおりとする。

甲　坂戸市総務部長

乙　日本郵便株式会社　坂戸郵便局総務部長

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた場合は、両者で協議し決定する。

（有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、締結日から平成２９年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の１か月前までに、甲及び乙のいずれからも申出がない場合は、当該期間満了の日の翌日から起算して１年間、この協定を更新するものとし、以後もまた同様とする。

この協定を証するため、本書３通を作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有するものとする。

平成２９年１月１９日

【資料２－５－４】

災害時の情報交換に関する協定

国土交通省関東地方整備局長菊川滋（以下「甲」という。）と、坂戸市長伊利仁（以下「乙」という。）とは、災害時における各種情報の交換等に関し、次のとおり協定する。

（目的）

第１条　この協定は、坂戸市の地域について災害が発生または、災害が発生するおそれがある場合において、甲及び乙が必要とする各種情報の交換等（以下、情報交換という。）について定め、もって、適切迅速かつ的確な災害対処に資することを目的とする。

（情報交換の開始時期）

第２条　甲及び乙の情報交換の開始時期は、次のとおりとする。

一　坂戸市内で重大な被害が発生または、発生するおそれがある場合

二　坂戸市災害対策本部が設置された場合

三　その他甲または乙が必要とする場合

（情報交換の内容）

第３条　甲及び乙の情報交換の内容は、次のとおりとする。

一　一般被害状況に関すること

二　公共土木施設（道路、河川、都市施設等）の被害状況に関すること

三　その他甲または乙が必要な場合

（情報連絡員（リエゾン）の派遣）

第４条　第２条の各号のいずれかに該当し、乙の要請があった場合または甲が必要と判断した場合には、甲から乙の災害対策本部等に情報連絡員を派遣し情報交換を行うものとする。

なお、甲及び乙は、相互の連絡窓口を明確にしておき派遣に関して事前に調整を図るものとする。

（平素の協力）

第５条　甲及び乙は、必要に応じ情報交換に関する防災訓練及び防災に関する地図等の資料の整備に協力するものとする。

（協議）

第６条　本協定に疑義が生じたとき、または本協定に定めのない事項については、その都度、甲乙協議のうえ、これを定めるものとする。

本協定は、２通作成し、甲乙押印のうえ各１通を所有する。

平成２２年１１月２４日

（６） 被災者・帰宅困難者支援

【資料２－６－１】

災害時における協力体制に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と学校法人香川栄養学園女子栄養大学（以下「乙」という。）は、坂戸市内における地震、台風等の災害（以下「災害」という。）の発生に際し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害が発生した場合に、市民、在勤者等の（以下「市民等」という。）安全確保や生活復興等の災害対策を迅速に推進するため甲及び乙の協力体制について整備することを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲からの要請に基づき、次に掲げる事項について協力するものとする。

（１）　甲から指定された被災場所及び避難所への学生ボランティアの派遣

（２）　甲が地域防災計画において定める、避難所及び帰宅困難者支援場所への避難が、災害状況及び天候等により困難な場合における大学施設の提供

（３）　大学施設に収容した被災者への応急医療品及び備蓄物資の提供

（４）　その他協議による必要事項

（協力要請）

第３条　甲は、乙に前条の規定により協力を要請する場合は、甲乙双方の担当者を通じて行うものとする。

（協力）

第４条　乙は、甲から前条の規定による協力要請受けた場合は、協定の内容に従って可能な限り協力するものとする。ただし、やむを得ない事情により協力要請に応じられない場合は、この限りでない。

（施設提供期間）

第５条　第２条第２号の規定による大学施設の提供期間は、原則として災害発生直後の初動期間（１週間程度）とし、市民等が自宅に帰宅し、又は坂戸市が指定する施設に移動するまでの期間とする。ただし、これを超えて使用する場合は、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（経費の負担）

第６条　第２条の規定による協力に要した経費は、原則として甲が負担するものとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議のうえ決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成２０年２月１５日

災害時における協力体制に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と学校法人城西大学（以下「乙」という。）は、坂戸市内における地震、台風等の災害（以下「災害」という。）の発生に際し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害が発生した場合に、市民、在勤者等の（以下「市民等」という。）安全確保や生活復興等の災害対策を迅速に推進するため甲及び乙の協力体制について整備することを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲からの要請に基づき、次に掲げる事項について協力するものとする。

（１）　甲から指定された被災場所及び避難所への学生ボランティアの派遣

（２）　甲が地域防災計画において定める、避難所及び帰宅困難者支援場所への避難が、災害状況及び天候等により困難な場合における大学施設の提供

（３）　大学施設に収容した被災者への応急医療品及び備蓄物資の提供

（４）　その他協議による必要事項

（協力要請）

第３条　甲は、乙に前条の規定により協力を要請する場合は、甲乙双方の担当者を通じて行うものとする。

（協力）

第４条　乙は、甲から前条の規定による協力要請受けた場合は、協定の内容に従って可能な限り協力するものとする。ただし、やむを得ない事情により協力要請に応じられない場合は、この限りでない。

（施設提供期間）

第５条　第２条第２号の規定による大学施設の提供期間は、原則として災害発生直後の初動期間（１週間程度）とし、市民等が自宅に帰宅し、又は坂戸市が指定する施設に移動するまでの期間とする。ただし、これを超えて使用する場合は、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（経費の負担）

第６条　第２条の規定による協力に要した経費は、原則として甲が負担するものとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議のうえ決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成２０年２月１５日

【資料２－６－２】

災害時における協力体制に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と学校法人明海大学（以下「乙」という。）は、坂戸市内における地震、台風等の災害（以下「災害」という。）の発生に際し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害が発生した場合に、市民、在勤者等の（以下「市民等」という。）安全確保や生活復興等の災害対策を迅速に推進するため甲及び乙の協力体制について整備することを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲からの要請に基づき、次に掲げる事項について協力するものとする。

（１）　甲から指定された被災場所及び避難所への学生ボランティアの派遣

（２）　甲が地域防災計画において定める、避難所及び帰宅困難者支援場所への避難が、災害状況及び天候等により困難な場合における大学施設の提供

（３）　大学施設に収容した被災者への応急手当、医薬品及び備蓄物資の提供

（４）　その他協議による必要事項

（協力要請）

第３条　甲は、乙に前条の規定により協力を要請する場合は、甲乙双方の担当者を通じて行うものとする。

（協力）

第４条　乙は、甲から前条の規定による協力要請受けた場合は、協定の内容に従って可能な限り協力するものとする。ただし、やむを得ない事情により協力要請に応じられない場合は、この限りでない。

（施設提供期間）

第５条　第２条第２号の規定による大学施設の提供期間は、原則として災害発生直後の初動期間（１週間程度）とし、市民等が自宅に帰宅し、又は坂戸市が指定する施設に移動するまでの期間とする。ただし、これを超えて使用する場合は、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（経費の負担）

第６条　第２条の規定による協力に要した経費は、原則として甲が負担するものとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議のうえ決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成２０年２月１５日

【資料２－６－３】

災害時における総合的支援に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と株式会社セレモアつくば埼玉本社（以下「乙」という。）とは、坂戸市内において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１項に規定する災害（以下「災害」という。）の発生に伴う、帰宅困難者の収容及び遺体の安置等に関する事項について協定を締結する。

（目的）

第１条　坂戸市内における災害発生に際し、甲が乙の協力を得て災害時の市民生活の早期安定を図るために、帰宅困難者の収容及び遺体の安置等に関する事項について必要な事項を定めることを目的とする。

（協定事項の発動）

第２条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（協力の内容）

第３条　乙は、甲から前条の要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し、協力するものとする。

（１）　帰宅困難者が発生した場合の、施設内への収容（無償提供）

（２）　死者が発生した場合における棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送、施設内への遺体安置

（３）　その他協議による必要事項

（協力）

第４条　乙は、甲から前条の規定による協力要請受けた場合は、協定の内容に従って可能な限り協力するものとする。ただし、やむを得ない事情により協力要請に応じられない場合は、この限りでない。

（要請手続）

第５条　甲は、第３条の規定による要請を行うときは、収容施設提供要請書（別記様式）を乙に提出することにより行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭又は電話により要請することができるものとし、その後速やかに収容施設提供要請書を提出するものとする。

（費用負担）

第６条　前３条(２)(３)の規定により、甲が要請した業務にかかる費用については、甲が負担するものとし、災害発生直前の適正な価格を原則とし、甲乙協議の上、決定するものとする。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。

２　この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に５年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成２３年１２月２２日

【資料２－６－４】

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社会福祉法人十善会（以下「乙」という。）とは、坂戸市において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における福祉避難所の開設及び運営に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害時において、要配慮者を支援するため、甲が乙に対して要請する対象者の乙の社会福祉施設への受入れ及び要配慮者の介護等の協力並びにその手続について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）　要配慮者　福祉施設や医療機関に入所又は入院をしていない身体的援助を要する在宅の者で一般の避難所での生活に支障を来たすものをいう。

（２）　対象者　要配慮者及び日常的に当該要配慮者の身体的援助を直接行っている者をいう。

（３）　福祉避難所　対象者を避難者として受入れる社会福祉施設をいう。

（使用する施設）

第３条　福祉避難所として使用する施設は、次のとおりとする。

坂戸市大字中小坂８０番地の２　障害者支援施設　さかど療護園

（受入要請等）

第４条　甲は、要配慮者について、福祉避難所への避難が必要であると認めるときは、乙に対し、福祉避難所開設要請書（様式第１号）により福祉避難所の開設を要請する。ただし、緊急を要するときは、口頭により要請できるものとし、その後速やかに福祉避難所開設要請書を提出するものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、乙に対して対象者の受入れを要請するときは、福祉避難所対象者受入要請書（様式第２号）により行うものとする。

４　甲は、乙の福祉避難所の運営を支援するため、乙に対し、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。

（１）　対象者の受入れに必要な資機材、食糧、飲料水及び生活必需物資の提供

（２）　対象者の受入れを可能とするための施設等の応急修繕に必要な資機材及び物資の提供等

（３）　対象者の受入れに必要なボランティア等の人員の派遣

（４）　その他甲乙協議の上必要と認める支援

（経費の負担）

第５条　乙が対象者のために支出した経費のうち食料費及び生活用品費については、甲が所要の実費を負担するものとする。

２　前項以外の経費の負担については、甲乙協議の上決定する。

（支払）

第６条　甲は、前条の経費について、乙から請求を受けた場合は、関係書類を確認の上、速やかに支払うものとする。

（福祉避難所の開設期間等）

第７条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から３０日以内とする。ただし、災害の状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は、乙に対し、福祉避難所開設期間延長要請書（様式第３号）により、３０日を限度として福祉避難所の開設期間の延長を要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、福祉避難所の開設により、乙の事業に重大な影響を及ぼすことがないように配慮するとともに、当該福祉避難所の開設の早期解消に努めるものとする。

（福祉避難所への移送）

第８条　要配慮者の福祉避難所への移送については、原則その家族等の介助者の協力により行うものとし、その協力により難いときは、甲が移送に協力するものとする。

（守秘義務）

第９条　乙は、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らしてはならない。

２　乙は、乙の職員に対し、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らさないよう指導しなければならない。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定する。

（協定の効力）

第１１条　この協定は、締結の日から効力を生じ、甲乙いずれからも協定の解除又は変更の申出がない限り、継続するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成２７年９月３０日

様式第１号（第４条関係）

福祉避難所開設要請書

第　　号
年　　月　　日

様

坂戸市長

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書第４条第１項の規定により、下記のとおり福祉避難所の開設を要請します。

記

開 設 期 間	年　　月　　日　　時から 年　　月　　日　　時まで　　日間
使 用 施 設	
そ　の　他	

連絡先　坂戸市　　部　　課　氏名
電　話　　（内線　　）　直通電話
ＦＡＸ

様式第２号（第４条関係）

第　　号
年　　月　　日
（　　時　　分）

福祉避難所対象者受入要請書

様

坂戸市長

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書第４条第３項の規定により、下記のとおり、対象者の受入れについて要請します。

記

１　対象者の情報

住　　所	坂戸市
氏　　名	
連　絡　先	固定電話 携帯電話
心身の状況等	
身元引受人	住　　所 氏　　名 固定電話 携帯電話
その他必要な事項	

２　要請担当者

＿＿＿＿部＿＿＿＿課　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

電　話＿＿＿＿＿＿＿＿（内線　　）　直通電話＿＿＿＿＿＿＿＿

ＦＡＸ＿＿＿＿＿＿＿＿

様式第３号（第７条関係）

福祉避難所開設期間延長要請書

第　　号
年　　月　　日

様

坂戸市長

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書第７条第１項の規定により、下記のとおり福祉避難所開設期間の延長を要請します。

記

延　長　期　間	年　　月　　日　　時から 年　　月　　日　　時まで　　日間
使　用　施　設	
延 長 の 理 由	
そ　　の　　他	

連絡先　坂戸市　　部　　課　氏名
電　話　　（内線　　）　直通電話
ＦＡＸ

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社会福祉法人プラモウト・サークルクラブ（以下「乙」という。）とは、坂戸市において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における福祉避難所の開設及び運営に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害時において、要配慮者を支援するため、甲が乙に対して要請する対象者の乙の社会福祉施設への受入れ及び要配慮者の介護等の協力並びにその手続について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）　要配慮者　福祉施設や医療機関に入所又は入院をしていない身体的援助を要する在宅の者で一般の避難所での生活に支障を来たすものをいう。

（２）　対象者　要配慮者及び日常的に当該要配慮者の身体的援助を直接行っている者をいう。

（３）　福祉避難所　対象者を避難者として受入れる社会福祉施設をいう。

（使用する施設）

第３条　福祉避難所として使用する施設は、次のとおりとする。

坂戸市大字石井１６８４番地　特別養護老人ホーム　坂戸サークルホーム

（受入要請等）

第４条　甲は、要配慮者について、福祉避難所への避難が必要であると認めるときは、乙に対し、福祉避難所開設要請書（様式第１号）により福祉避難所の開設を要請する。ただし、緊急を要するときは、口頭により要請できるものとし、その後速やかに福祉避難所開設要請書を提出するものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、乙に対して対象者の受入れを要請するときは、福祉避難所対象者受入要請書（様式第２号）により行うものとする。

４　甲は、乙の福祉避難所の運営を支援するため、乙に対し、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。

（１）　対象者の受入れに必要な資機材、食糧、飲料水及び生活必需物資の提供

（２）　対象者の受入れを可能とするための施設等の応急修繕に必要な資機材及び物資の提供等

（３）　対象者の受入れに必要なボランティア等の人員の派遣

（４）　その他甲乙協議の上必要と認める支援

（経費の負担）

第５条　乙が対象者のために支出した経費のうち食料費及び生活用品費については、甲が所要の実費を負担するものとする。

２　前項以外の経費の負担については、甲乙協議の上決定する。

（支払）

第６条　甲は、前条の経費について、乙から請求を受けた場合は、関係書類を確認の上、速やかに支払うものとする。

（福祉避難所の開設期間等）

第７条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から３０日以内とする。ただし、災害の状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は、乙に対し、福祉避難所開設期間延長要請書（様式第３号）により、３０日を限度として福祉避難所の開設期間の延長を要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、福祉避難所の開設により、乙の事業に重大な影響を及ぼすことがないように配慮するとともに、当該福祉避難所の開設の早期解消に努めるものとする。

（福祉避難所への移送）

第８条　要配慮者の福祉避難所への移送については、原則その家族等の介助者の協力により行うものとし、その協力により難いときは、甲が移送に協力するものとする。

（守秘義務）

第９条　乙は、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らしてはならない。

２　乙は、乙の職員に対し、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らさないよう指導しなければならない。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定する。

（協定の効力）

第１１条　この協定は、締結の日から効力を生じ、甲乙いずれからも協定の解除又は変更の申出がない限り、継続するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成２７年９月３０日

様式第１号、第２号及び第３号はp. 56～p. 58を参照する。

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する変更協定書

平成２７年９月３０日付け坂戸市（以下「甲」という。）と社会福祉法人プラモウト・サークルクラブ（以下「乙」という。）との間で締結した「災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書」（以下「原協定書」という。）の一部を次のように変更する協定を締結する。

（趣旨の変更）

第１条　原協定書第１条に規定する趣旨について、次のとおり変更する。

この協定は、災害時において、要配慮者を支援するため、甲が乙に対して要請する対象者の乙の施設への受入れ及び要配慮者の介護等の協力並びにその手続について、必要な事項を定めるものとする。

（定義の変更）

第２条　原協定書第２条に規定する定義について、次のとおり変更する。

（１）要配慮者　福祉施設や医療機関に入所又は入院には至らない法第８条第２項第１５号に規定する要配慮者をいう。

（２）対象者　要配慮者及び日常的に当該要配慮者の支援を直接行っている者をいう。

（３）福祉避難所　対象者を避難者として受入れる施設をいう。

（使用する施設の追加）

第３条　原協定書第３条に規定する福祉避難所として使用する施設に、次の施設を追加する。

坂戸市大字小沼４９０番地１　特別養護老人ホーム　小沼サークルホーム

（受入要請等の変更）

第４条　原協定書第４条第４項第１号に規定する受入要請等について、次のとおり変更する。

（１）対象者の受入れに必要な資機材、食料、飲料水及び生活必需物資の提供

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成３１年３月１２日

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社会福祉法人栄光会（以下「乙」という。）とは、坂戸市において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における福祉避難所の開設及び運営に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害時において、要配慮者を支援するため、甲が乙に対して要請する対象者の乙の社会福祉施設への受入れ及び要配慮者の介護等の協力並びにその手続について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）　要配慮者　福祉施設や医療機関に入所又は入院をしていない身体的援助を要する在宅の者で一般の避難所での生活に支障を来たすものをいう。

（２）　対象者　要配慮者及び日常的に当該要配慮者の身体的援助を直接行っている者をいう。

（３）　福祉避難所　対象者を避難者として受入れる社会福祉施設をいう。

（使用する施設）

第３条　福祉避難所として使用する施設は、次のとおりとする。

坂戸市大字森戸７３９番地１　特別養護老人ホーム　さかどロイヤルの園

（受入要請等）

第４条　甲は、要配慮者について、福祉避難所への避難が必要であると認めるときは、乙に対し、福祉避難所開設要請書（様式第１号）により福祉避難所の開設を要請する。ただし、緊急を要するときは、口頭により要請できるものとし、その後速やかに福祉避難所開設要請書を提出するものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、乙に対して対象者の受入れを要請するときは、福祉避難所対象者受入要請書（様式第２号）により行うものとする。

４　甲は、乙の福祉避難所の運営を支援するため、乙に対し、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。

（１）　対象者の受入れに必要な資機材、食糧、飲料水及び生活必需物資の提供

（２）　対象者の受入れを可能とするための施設等の応急修繕に必要な資機材及び物資の提供等

（３）　対象者の受入れに必要なボランティア等の人員の派遣

（４）　その他甲乙協議の上必要と認める支援

（経費の負担）

第５条　乙が対象者のために支出した経費のうち食料費及び生活用品費については、甲が所要の実費を負担するものとする。

２　前項以外の経費の負担については、甲乙協議の上決定する。

（支払）

第６条　甲は、前条の経費について、乙から請求を受けた場合は、関係書類を確認の上、速やかに支払うものとする。

（福祉避難所の開設期間等）

第７条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から３０日以内とする。ただし、災害の状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は、乙に対し、福祉避難所開設期間延長要請書（様式第３号）により、３０日を限度として福祉避難所の開設期間の延長を要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、福祉避難所の開設により、乙の事業に重大な影響を及ぼすことがないように配慮するとともに、当該福祉避難所の開設の早期解消に努めるものとする。

（福祉避難所への移送）

第８条　要配慮者の福祉避難所への移送については、原則その家族等の介助者の協力により行うものとし、その協力により難いときは、甲が移送に協力するものとする。

（守秘義務）

第９条　乙は、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らしてはならない。

２　乙は、乙の職員に対し、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らさないよう指導しなければならない。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定する。

（協定の効力）

第１１条　この協定は、締結の日から効力を生じ、甲乙いずれからも協定の解除又は変更の申出がない限り、継続するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成２７年９月３０日

様式第１号、第２号及び第３号はp. 56～p. 58を参照する。

【資料２－６－５】

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社会医療法人社団新都市医療研究会〔関越〕会（以下「乙」という。）とは、坂戸市において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。以下「法」という。）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における福祉避難所の開設及び運営に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害時において、要配慮者を支援するため、甲が乙に対して要請する対象者の乙の施設への受入れ及び要配慮者の介護等の協力並びにその手続について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）要配慮者　福祉施設や医療機関に入所又は入院には至らない法第８条第２項第１５号に規定する要配慮者をいう。

（２）対象者　要配慮者及び日常的に当該要配慮者の支援を直接行っている者をいう。

（３）福祉避難所　対象者を避難者として受入れる施設をいう。

（使用する施設）

第３条　福祉避難所として使用する施設は、次のとおりとする。

坂戸市大字塚越７６９番地　介護老人保健施設　すみよし

（受入要請等）

第４条　甲は、要配慮者について、福祉避難所への避難が必要であると認めるときは、乙に対し、福祉避難所開設要請書（様式第１号）により福祉避難所の開設を要請する。ただし、緊急を要するときは、口頭により要請できるものとし、その後速やかに福祉避難所開設要請書を提出するものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、乙に対して対象者の受入れを要請するときは、福祉避難所対象者受入要請書（様式第２号）により行うものとする。

４　甲は、乙の福祉避難所の運営を支援するため、乙に対し、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。

（１）対象者の受入れに必要な資機材、食料、飲料水及び生活必需物資の提供

（２）対象者の受入れを可能とするための施設等の応急修繕に必要な資機材及び物資の提供等

（３）対象者の受入れに必要なボランティア等の人員の派遣

（４）その他甲乙協議の上必要と認める支援

（経費の負担）

第５条　乙が対象者のために支出した経費のうち食料費及び生活用品費については、甲が所要の実費を負担するものとする。

２　前項以外の経費の負担については、甲乙協議の上決定する。

（支払）

第６条　甲は、前条の経費について、乙から請求を受けた場合は、関係書類を確認の上、速やかに支払うものとする。

（福祉避難所の開設期間等）

第７条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から３０日以内とする。ただし、災害の状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は、乙に対し、福祉避難所開設期間延長要請書（様式第３号）により、３０日を限度として福祉避難所の開設期間の延長を要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、福祉避難所の開設により、乙の事業に重大な影響を及ぼすことがないように配慮するとともに、当該福祉避難所の開設の早期解消に努めるものとする。

（福祉避難所への移送）

第８条　要配慮者の福祉避難所への移送については、原則その家族等の介助者の協力により行うものとし、その協力により難いときは、甲が移送に協力するものとする。

（守秘義務）

第９条　乙は、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らしてはならない。

２　乙は、乙の職員に対し、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らさないよう指導しなければならない。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定する。

（協定の効力）

第１１条　この協定は、締結の日から効力を生じ、甲乙いずれからも協定の解除又は変更の申出がない限り、継続するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成３１年３月１２日

様式第１号、第２号及び第３号はp. 56～p. 58を参照する。

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社会福祉法人久壽会（以下「乙」という。）とは、坂戸市において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。以下「法」という。）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における福祉避難所の開設及び運営に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害時において、要配慮者を支援するため、甲が乙に対して要請する対象者の乙の施設への受入れ及び要配慮者の介護等の協力並びにその手続について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）要配慮者　福祉施設や医療機関に入所又は入院には至らない法第８条第２項第１５号に規定する要配慮者をいう。

（２）対象者　要配慮者及び日常的に当該要配慮者の支援を直接行っている者をいう。

（３）福祉避難所　対象者を避難者として受入れる施設をいう。

（使用する施設）

第３条　福祉避難所として使用する施設は、次のとおりとする。

坂戸市大字浅羽１１３０番地１　特別養護老人ホーム　好日の家

（受入要請等）

第４条　甲は、要配慮者について、福祉避難所への避難が必要であると認めるときは、乙に対し、福祉避難所開設要請書（様式第１号）により福祉避難所の開設を要請する。ただし、緊急を要するときは、口頭により要請できるものとし、その後速やかに福祉避難所開設要請書を提出するものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、乙に対して対象者の受入れを要請するときは、福祉避難所対象者受入要請書（様式第２号）により行うものとする。

４　甲は、乙の福祉避難所の運営を支援するため、乙に対し、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。

（１）対象者の受入れに必要な資機材、食料、飲料水及び生活必需物資の提供

（２）対象者の受入れを可能とするための施設等の応急修繕に必要な資機材及び物資の提供等

（３）対象者の受入れに必要なボランティア等の人員の派遣

（４）その他甲乙協議の上必要と認める支援

（経費の負担）

第５条　乙が対象者のために支出した経費のうち食料費及び生活用品費については、甲が所要の実費を負担するものとする。

２　前項以外の経費の負担については、甲乙協議の上決定する。

（支払）

第６条　甲は、前条の経費について、乙から請求を受けた場合は、関係書類を確認の上、速やかに支払うものとする。

（福祉避難所の開設期間等）

第７条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から３０日以内とする。ただし、災害の状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は、乙に対し、福祉避難所開設期間延長要請書（様式第３号）により、３０日を限度として福祉避難所の開設期間の延長を要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、福祉避難所の開設により、乙の事業に重大な影響を及ぼすことがないように配慮するとともに、当該福祉避難所の開設の早期解消に努めるものとする。

（福祉避難所への移送）

第８条　要配慮者の福祉避難所への移送については、原則その家族等の介助者の協力により行うものとし、その協力により難いときは、甲が移送に協力するものとする。

（守秘義務）

第９条　乙は、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らしてはならない。

２　乙は、乙の職員に対し、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らさないよう指導しなければならない。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定する。

（協定の効力）

第１１条　この協定は、締結の日から効力を生じ、甲乙いずれからも協定の解除又は変更の申出がない限り、継続するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成３１年３月１２日

様式第１号、第２号及び第３号はp. 56～p. 58を参照する。

災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社会医療法人刀仁会（以下「乙」という。）とは、坂戸市において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。以下「法」という。）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における福祉避難所の開設及び運営に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害時において、要配慮者を支援するため、甲が乙に対して要請する対象者の乙の施設への受入れ及び要配慮者の介護等の協力並びにその手続について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）要配慮者　福祉施設や医療機関に入所又は入院には至らない法第８条第２項第１５号に規定する要配慮者をいう。

（２）対象者　要配慮者及び日常的に当該要配慮者の支援を直接行っている者をいう。

（３）福祉避難所　対象者を避難者として受入れる施設をいう。

（使用する施設）

第３条　福祉避難所として使用する施設は、次のとおりとする。

坂戸市本町２番１３号　介護老人保健施設　はつらつ

（受入要請等）

第４条　甲は、要配慮者について、福祉避難所への避難が必要であると認めるときは、乙に対し、福祉避難所開設要請書（様式第１号）により福祉避難所の開設を要請する。ただし、緊急を要するときは、口頭により要請できるものとし、その後速やかに福祉避難所開設要請書を提出するものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、乙に対して対象者の受入れを要請するときは、福祉避難所対象者受入要請書（様式第２号）により行うものとする。

４　甲は、乙の福祉避難所の運営を支援するため、乙に対し、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。

（１）対象者の受入れに必要な資機材、食料、飲料水及び生活必需物資の提供

（２）対象者の受入れを可能とするための施設等の応急修繕に必要な資機材及び物資の提供等

（３）対象者の受入れに必要なボランティア等の人員の派遣

（４）その他甲乙協議の上必要と認める支援

（経費の負担）

第５条　乙が対象者のために支出した経費のうち食料費及び生活用品費については、甲が所要の実費を負担するものとする。

２　前項以外の経費の負担については、甲乙協議の上決定する。

（支払）

第６条　甲は、前条の経費について、乙から請求を受けた場合は、関係書類を確認の上、速やかに支払うものとする。

（福祉避難所の開設期間等）

第７条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から３０日以内とする。ただし、災害の状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は、乙に対し、福祉避難所開設期間延長要請書（様式第３号）により、３０日を限度として福祉避難所の開設期間の延長を要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定による要請があったときは、可能な範囲で福祉避難所の開設に協力するものとする。

３　甲は、福祉避難所の開設により、乙の事業に重大な影響を及ぼすことがないように配慮するとともに、当該福祉避難所の開設の早期解消に努めるものとする。

（福祉避難所への移送）

第８条　要配慮者の福祉避難所への移送については、原則その家族等の介助者の協力により行うものとし、その協力により難いときは、甲が移送に協力するものとする。

（守秘義務）

第９条　乙は、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らしてはならない。

２　乙は、乙の職員に対し、福祉避難所の運営に当たり知り得た対象者の情報を他に漏らさないよう指導しなければならない。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定する。

（協定の効力）

第１１条　この協定は、締結の日から効力を生じ、甲乙いずれからも協定の解除又は変更の申出がない限り、継続するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成３１年３月１２日

様式第１号、第２号及び第３号はp. 56～p. 58を参照する。

【資料２－６－６】

災害時における葬祭協力等に関する協定

埼玉県坂戸市（以下「甲」という。）と埼玉葬祭業協同組合（以下「乙」という。）及び全日本葬祭業協同組合連合会（以下「丙」という。）は、地震、風水害その他の災害等（以下「災害等」という。）が発生した場合における棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の収容・保全・処置・安置・搬送等の協力（以下「葬祭協力等」という。）に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害等が発生した場合において、甲が乙及び丙に対して葬祭協力等を要請できること並びにその場合の手続き等について定めることを目的とする。

（協力業務）

第２条　本協定において、甲が乙及び丙に協力を要請できる業務は、次に掲げる事項とする。

（１）棺及び葬祭用品の供給並びに作業等の役務の提供

（２）遺体の収容・保全・処置・安置・搬送

（３）その他、甲の要請により乙及び丙が応じられる事項

（協力要請）

第３条　甲は、災害等が発生し、葬祭協力等を必要とするときは、乙及び丙に対し葬祭協力等を要請できるものとする。ただし、災害等が甚大ではない場合は乙が、災害等が甚大な場合又乙が災害等により葬祭協力等を行えない場合は丙が協力するものとする。

（要請方法）

第４条　前条の規定による要請は原則として文書によるものとし、要請書（様式第１号）により行うものとする。ただし、緊急を要する時は、次に掲げる事項を口頭、電話、その他の方法により連絡し、甲は事後に要請書を乙及び丙に提出することができる。

（１）要請を行った者の職・氏名

（２）要請の理由

（３）要請する葬祭協力等の内容

（４）履行期間及び履行場所

（５）その他の要請を行うための事項

（要請に対する措置）

第５条　乙及び丙は、甲から前条の要請を受けたときは、要請事項について適切な措置を取るとともに、応諾の有無を速やかに甲に回答するものとする。

（協力の実施）

第６条　乙及び丙は、第３条の要請を受けたときは、やむを得ない事由のない限り協力するものとする。

（燃料確保への協力）

第７条　甲は、第３条の要請をしたときは、乙及び丙の葬祭協力等に必要な範囲内において、可能な限りガソリン等燃料の確保に協力するものとする。

（要請による従事場所）

第８条　第３条の甲の要請により、葬祭協力等に従事する乙及び乙の派遣する乙の組合員又は丙及び丙の派遣する丙の所属員は、甲が指定した場所において従事するものとする。

（守秘義務）

第９条　乙及び丙は、協力業務を通じて知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。

（報告）

第10条　乙及び丙は、第４条の要請により協力したときは、事後に、次に掲げる事項を記した報告書（様式第２号）を甲に提出するものとする。ただし、葬祭協力等が数箇月にまたがる場合は、終了した月毎に集計して報告するものとする。

（１）葬祭用品の品目及び数量

（２）遺体収容施設の場所及び名称、遺体の収容期間及び収容体数並びに遺体の保全及び処置の体数

（３）履行期間及び履行場所

（４）乙の組合長の氏名及び従事者名簿又は丙の所属長の氏名及び従事者名簿

（５）霊柩車の台数及び搬送報告書

（６）その他の必須事項

（経費の負担）

第11条　葬祭協力等に要した費用は、甲が負担するものとする。

（経費の請求）

第12条　乙の組合員及び丙の所属員は、葬祭協力等の実績を集計し、甲に請求するものとする。

（経費の支払い）

第13条　甲は前条の規定に基づき乙及び丙から経費の請求があった場合は、その内容を検査のうえ、乙及び丙に支払うものとする。

（価格の決定）

第14条　遺体の収容及び安置に必要な機材、資材及び消耗品の価格並びに使用した施設等の使用料等は、災害の発生直前における災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の基準額及び市場の適正な価額を基準とし、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

（支援体制の整備）

第15条　乙及び丙は、災害時における円滑な葬祭協力等が図られるよう広域応援体制及び伝達体制の整備に努めるものとする。

（連絡責任者）

第16条　この協定の実施に関する連絡責任者は、甲にあっては坂戸市　防災安全課、乙にあっては埼玉葬祭業協同組合理事長、丙にあっては全日本葬祭業協同組合連合会長とする。

（災害時の情報共有）

第17条　乙及び丙は、葬祭協力等の活動中に災害情報を確認したときは、速やかに甲に連絡するものとする。

（協力内容の連衡連絡）

第18条　甲は、葬祭協力等の活動が図れるよう、葬祭用品の供給場所、遺体安置所、霊柩車待機場所等に関し、重要な変更が生じた場合、乙及び丙に連絡するものとする。

（協定実施の円滑化）

第19条　この協定の実施に基づく協力が、円滑に行われるよう定期的に関係者で協議を実施するものとする

（有効期間）

第20条　この協定の有効期間は、締結の日から１年とする。ただし、有効期間満了の日から２か月前までに、甲、乙及び丙のいずれからも何らの申出がないときは、当該有効期間満了の日から更に１年間更新されるものとし、その後もまた同様とする。

（定めのない事項）

第21条　この協定に関し、定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じた場合は、甲、乙及び丙で協議のうえ、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書３通作成し、甲乙丙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和２年５月１８日

様式第１号（第３条関係）

第　　号
年　　月　　日

埼玉葬祭業協同組合理事長　　様
（全日本葬祭業協同組合連合会長）

坂戸市長　石川　　清

要　　請　　書

このことについて、災害時における葬祭協力等に関する協定第３条の規定に基づき、次のとおり協力を要請します。

担　当　者	所　　属	
	職　・　氏名	
	連　絡　先	電　話 ＦＡＸ
口頭による 要請日時	年　　月　　日　　時　　分ころ （市町村からの受理日時　　年　　月　　日　　時　　分ころ）	
要請理由		
要請内容 （用品名、ｻｲｽﾞ、 数量等）		
履行場所		
履行期日 又は期間		
備　　考		

様式第２号（第１０条関係）

第　　号
年　　月　　日

坂戸市長　あて

埼玉葬祭業協同組合理事長
（全日本葬祭業協同組合連合会長）

報　　告　　書

年　　月　　日付け第　　号で要請のあった業務に関する実績について、災害時における葬祭協力等に関する協定第１０条の規定に基づき、次のとおり報告します。

実施業務内容		
従事者氏名		
履行の場所		
履行期日 又は期間	期日：　　年　　月　　日 期日：　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日	
報告担当者	所属・氏名	
	連絡先	電　話 ＦＡＸ
備　　考		

（7） 広報・報道

【資料2－7－1】

防災行政無線の再送信連携に関する覚書

坂戸市（以下「甲」という）と、株式会社ジェイコム埼玉・東日本（以下「乙」という）は、甲が防災行政無線により市民向けに実施している行政告知放送を乙の設備を利用し再送信を行うことについて、下記のとおり覚書を締結する。

（再送信の同意）

第１条

（１）甲及び乙は、防災行政無線により市民向けに実施している行政告知放送を乙の設備（第６条に定義する）を利用し、乙の緊急地震速報サービスに加入している者に貸与している専用端末を通して、再送信を行うことに同意する。

（２）乙は、甲が提供する行政告知放送の内容について、変更を加えないものとする。

（有効期間）

第２条　本覚書の有効期間は、令和２年１０月１日から令和３年９月３０日までとする。ただし、甲・乙双方から期間満了１ヶ月前までに書面による申し出がない場合は、有効期間を１年間延長するものとし、以後も同様とする。

（提供エリア）

第３条　本覚書で合意した再送信の提供エリアは、別紙１に規定する乙が運営するサービス提供エリアとする。これ以外の地域に関しては再送信を行わないものとする。

（費用）

第４条

（１）本覚書による再送信の情報提供の対価は無償とする。

（２）乙は、再送信を行うにあたり、乙の緊急地震速報サービス加入者に対して、無償での再送信とするものとする。ただし、乙が提供している緊急地震速報サービスに関しては、利用料金を含め乙所定の契約条件によるものとし、甲は乙に対して制限をかけないものとする。

（３）甲及び乙は、再送信を実施するに当り必要な甲の設備及び乙の設備の改修等の費用に関して、自らの責任と負担において実施し、相手方に請求しないものとする。

（免責事項）

第５条

（１）乙は、乙の設備の維持管理を乙の責任において実施するが、天変地災その他事故等により、再送信が実施できなかった場合でも、なんら責任を負わないものとする

（２）甲が実施する再送信の内容に関しては、甲の責任とし、乙は責任を負わないものとする。乙は、乙の緊急地震速報サービス加入者から再送信の内容に関する質疑、異議、請求等があるときは、これを甲に引き継ぐ。

（設備の維持管理）

第６条

（１）甲の設備及び乙の設備は、別紙２に規定する。

（２）本覚書で合意した再送信のため、甲及び乙は、各々の設備について各々の責任と負担において、維持管理を行うものとする。なお、甲が所有又は管理する施設内の乙の設備にかかる電気料金等は甲が負担するものとする。

（３）乙は、再送信のために、甲の設備の点検が必要と判断した場合、甲の設備に立ち入り点検を実施することができるものとする。この場合、事後速やかに甲に点検の結果を報告するものとする。

（守秘義務）

第７条　甲及び乙は、本覚書に規定する業務の遂行にあたり知りえた相手方の事業上、技術上の事項について、第三者に開示してはならない。ただし、事前に甲・乙合意した事項に関してはこの限りではない。

（解除）

第８条　甲又は乙が、第２条の有効期間中に本覚書を解除しようとする場合には、２ヶ月前に相手方に書面にて通知することにより、本覚書を将来に向かって解除することができる。

（権利義務）

第９条　甲及び乙は、相手方の事前の承諾なく、本覚書上の地位、及び権利義務を第三者に譲渡し、引き受けさせ、その他処分しないものとする。

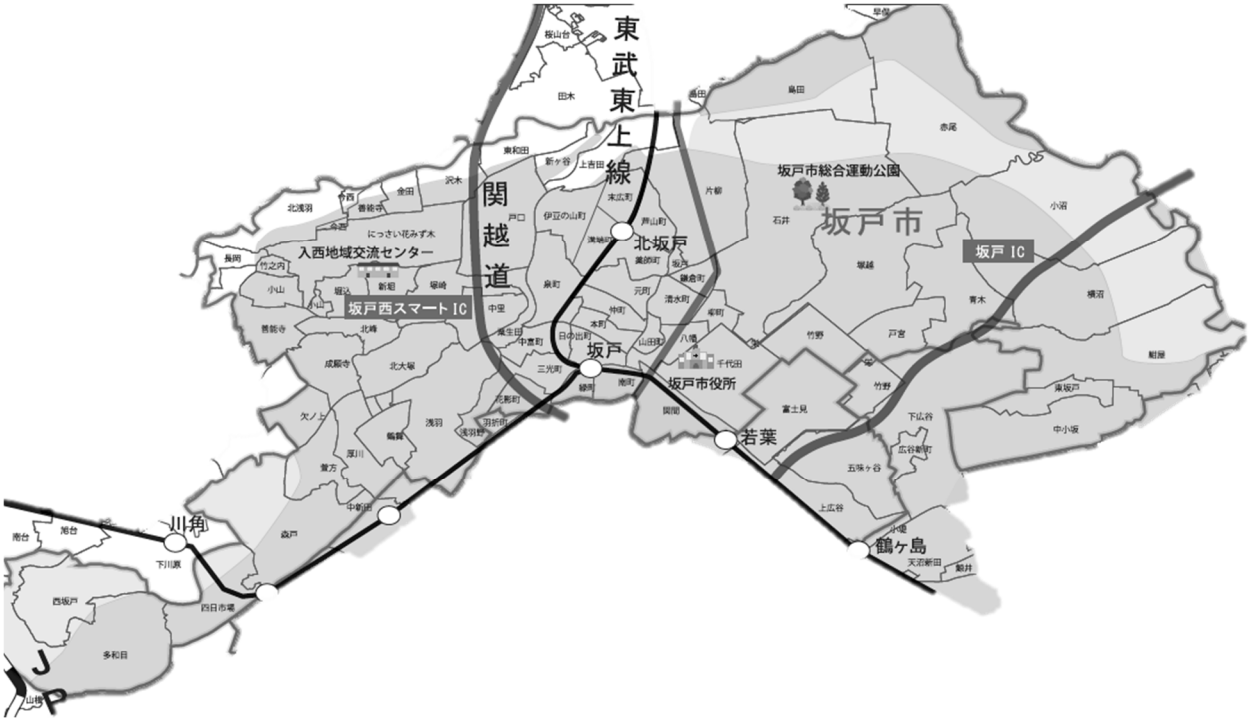
（協議事項）

第１０条　本覚書に定めのない事項及び本覚書に関し疑義を生じた事項については、その都度、誠意を持って甲及び乙協議の上定めるものとする。

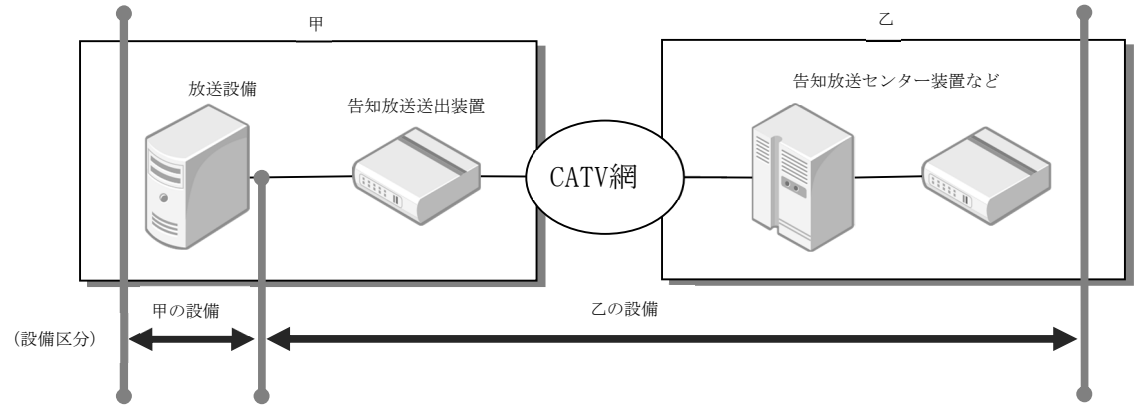
本覚書の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ１通を保管するものとする。

令和２年８月２８日

別紙１　サービス提供エリア



別紙２　甲の設備及び乙の設備



（８） 物資供給

【資料２－８－１】

災害時における応急生活物資供給等に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）といるま野農業協同組合（以下「乙」という。）は坂戸市内における地震、風水害その他の災害（以下「災害」という。）発生に際し、相互に協力して災害時の市民生活の早期安定を図るために、応急生活物資の調達及び供給等に関する事項について協定を締結する。

（協力事項の発動）

第１条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行なったときをもって発動する。

（応急生活物資供給の協力要請）

第２条　災害時において甲が応急生活物資を必要とするときは、甲は、乙に対し乙の保有商品の供給について要請できるものとする。

（応急生活物資供給の協力実施）

第３条　乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、保有商品の範囲において優先供給及び運搬について積極的に協力するものとする。

（応急生活物資）

第４条　甲が乙に要請する災害時の応急生活物資は、原則として被害の状況に応じ甲乙協議しその都度決定するものとする。

（応急生活物資供給の要請手続）

第５条　甲の乙に対する要請手続は、文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭又は電話等をもって要請し、事後文書を提出するものとする。

（応急生活物資の運搬）

第６条　応急生活物資の運搬は、乙又は乙の指示する者が行なうものとする。また、甲は、必要に応じて乙に対して運搬の協力を求めることができる。

（応急生活物資の引き取り）

第７条　応急生活物資の引き渡し場所は、甲乙が協議して決定するものとし、当該場所において乙の納品書等に基づき、甲が確認の上、引き取るものとする。

（費用）

第８条　第３条及び第６条の規定により乙が供給した商品の対価及び乙が行った運搬等の費用については甲が負担するものとする。

２　前項に規定する費用は、乙が保有商品の供給及び運搬終了後、乙の提出する出荷確認書等に基づき、適正価格により甲乙協議の上、決定するものとする。

（広域的な支援体制の整備）

第９条　乙は、他の農業協同組合等との間で、災害時における農業協同組合間相互支援等の広域的な支援が受けられる体制の整備に努力するものとする。

（法令の遵守）

第１０条　この協定の施行にあたっては、農業協同組合法その他法令を遵守するものとする。

（定めのない事項）

第１１条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれ１通を所持するものとする。

平成１２年２月２５日

【資料２－８－２】

災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定

坂戸市（以下「甲」という。）と生活協同組合さいたまコープ（以下「乙」という。）は、坂戸市において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条１項に規定する災害（以下「災害」という。）の発生に際し、供給困難となる生活物資の優先的な供給協力について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時に甲と乙が相互に協力して市民生活の安定を図るため、食糧、生活必需品等（以下「応急生活物資」という。）の調達及び供給等について、必要な事項を定めることとする。

（協定事項の発動等）

第２条　この協定に定める協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対し要請を行ったときをもって発動する。

（協力内容）

第３条　甲は、災害時に次の事項について、乙に対し、協力を要請することができる。

（１）　応急生活物資の調達及び供給

（２）　物資搬送車両の確保

（３）　被災状況等の情報の提供

２　乙は、甲から要請を受けたときは、乙の保有する商品等の優先供給及び運搬について積極的に協力するものとする。

（要請の方法）

第４条　甲が乙に要請するにあたっては、次に掲げる事項を口頭、電話等をもって要請し、事後に文書（様式第１号）を提出するものとする。

（１）　応急生活物資の種類及び数量

（２）　応急生活物資の運搬先

（３）　その他必要な事項

（報告）

第５条　乙は、前条の規定に基づき協力したときは、次に掲げる事項を口頭、電話等で甲に報告し、事後に報告書（様式第２号）を提出するものとする。

（１）　供給した応急生活物資の種類及び数量

（２）　運搬に要した車両の数量及び従事者の人数

（３）　その他必要な事項

（経費の負担）

第６条　甲の要請に基づき、乙が第３条に定める応急生活物資の供給及び運搬に要する経費のうち次の経費は、甲が負担するものとする。

（１）　供給した応急生活物資に要する経費

（２）　運搬車両及び従事者に要する経費

（３）　その他甲が負担すべき経費

（経費の請求）

第７条　乙は、業務が完了したときは、速やかに前条の費用を甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定により請求された内容を確認したうえ、適当と認めたときは、速やかに乙に支払うものとする。

（ボランティア活動への支援）

第８条　乙は、乙の組合員に対し、甲の実施する防災ボランティアへの協力を推進し、災害時に実施する応急生活物資の配布等のボランティア活動を支援するものとする。

（広域的な支援体制の整備）

第９条　乙は、他の生活協同組合等との間で、災害時における相互支援の協定の締結等、広域的な支援が受けられる体制の整備に努めるものとする。

（連絡責任者）

第１０条　協定に基づく業務を円滑に遂行するため、甲及び乙は、連絡調整及び指示を行う連絡責任者をあらかじめ指定し、それぞれ通知するものとする。

（法令の遵守）

第１１条　この協定の施行に当たっては、消費生活協同組合法その他法令を遵守するものとする。

（協定の期間）

第１２条　この協定の有効期間は、協定締結の日から５年間とする。

２　この有効期間が満了する１ケ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申し出がない場合は、更に５年間同一の内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた事項については、甲と乙が協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２４年１０月３０日

【資料２－８－３】

災害時における救援物資提供に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と三国コカ・コーラボトリング（株）（以下「乙」という。）は、坂戸市における地震等による災害（以下「災害」という。）の発生に際し、救援物資提供に関する事項について、次のとおり協定を締結する。

（協定事項の発動）

第１条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（協力の内容）

第２条　乙は、甲から救援物資の提供の要請を受けたときは、飲料水の優先的な安定供給に関し、協力するものとする。

（要請手続）

第３条　甲は、この協定による要請を行なうときは、救援物資提供要請書（別記様式）をもって行なうものとする。ただし、緊急を要するときは口頭、電話により要請することができるものとし、後日速やかに文書を提出するものとする。

（飲料水の引取り）

第４条　飲料水の引渡し場所は、甲、乙が協議し決定するものとし、当該場所において乙の納品書等に基づき、甲が確認の上、引き取るものとする。

（費用負担）

第５条　第２条の規定により乙が供給した飲料水の対価については甲が負担するものとし、価格は甲、乙協議の上、決定するものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。

２　この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に５年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲、乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

附則

１　この協定は、平成２５年２月１日から適用する。

２　災害時における救援物資提供に関する協定書（平成１６年６月１日締結）は廃止する。

平成２５年２月１日

【資料２－８－４】

災害時における救援物資提供に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と、株式会社伊藤園（以下「乙」という。）は、坂戸市内における災害の発生に際し、供給困難となる清涼飲料水の供給について、次のとおり協定を締結する。

（協定事項の発動）

第１条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（協力の内容）

第２条　乙は、甲から前条の要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し、協力するものとする。

（１）　地域貢献型自動販売機の機内在庫の清涼飲料水を甲に無償提供すること。

（２）　速やかに供給体制を整え、甲の要請の下、清涼飲料水を可能な範囲において供給すること。

（要請手続）

第３条　甲は、第１条の規定による要請を行うときは、救援物資提供要請書（別記様式）を乙に提出することにより行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭又は電話により要請することができるものとし、その後速やかに救援物資提供要請書を提出するものとする。

（清涼飲料水の引取り）

第４条　清涼飲料水の引渡し場所は、甲が指定するものとし、当該場所において乙の納品書等に基づき、甲が確認の上引き取るものとする。

（費用負担）

第５条　第２条第２号の規定により乙が供給した清涼飲料水の代金は、甲が負担するものとし、価格は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定の締結日から５年間とする。

２　この協定の有効期間が満了する日の１か月前までに、甲、乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に５年間同一の内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲、乙協議するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、それぞれ１通を所持するものとする。

平成２５年８月２２日

【資料２－８－５】

災害時におけるレンタル機材の優先供給に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）とコーエィ株式会社（以下「乙」という。）は、坂戸市における地震等による災害（以下「災害」という。）の発生に際し、市民生活の早期安定を図るため、レンタル機材の優先供給に関する事項について、次のとおり協定を締結する。

（協定事項の発動）

第１条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（要請手続）

第２条　災害時において、甲が別表に定めるレンタル機材（以下「機材」という。」を必要とするときは、甲は、乙に対し機材の優先供給について協力を要請することができる。

２　前項の要請を行うときは、協力要請書（別記様式）を乙に提出することにより行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭又は電話により要請することができるものとし、その後速やかに協力要請書を提出するものとする。

（協力実施）

第３条　乙は、前条の規定による要請を受けたときは、機材の優先供給に積極的に努めるものとする。

（費用負担）

第４条　前３条の規定により、乙が供給した機材のレンタル料及び運搬の費用については、甲が負担するものとし、価格は、甲乙協議の上、決定するものとする。

（機材の引渡し）

第５条　機材の引渡し場所は、甲が指定するものとし、当該場所において乙の納品書等に基づき、甲が確認の上、引渡しを受けるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。

２　この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に５年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成１８年３月１５日

【資料２－８－６】

災害時における物資提供等の協力に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）とムサシ王子コンテナー株式会社（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合又は発生するおそれがある場合における物資提供等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時の物資提供等に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの必要な基本的事項を定めるものとする。

（協力要請）

第２条　甲は、災害時に物資を必要とするときは、乙に対し物資提供の協力を要請することができるものとし、乙は、特別の理由がない限り、要請に協力するものとする。

２　前項の規定による要請は、書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭又は電話等により協力を要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

（物資の品目）

第３条　この協定により、甲が乙に対し提供を要請する物資は、次に掲げるものの内、乙が保有又は調達できるものとする。

（１）段ボールベッド及びらくだん　※連続段ボールシートもしくは同等品

（２）その他乙が取扱う製品

（提供の実施等）

第４条　乙は、第２条の規定による要請を受けたときは、特別な理由がない限りその要請に基づく物資の提供を速やかに実施するとともに、その状況を甲に連絡するものとする。

２　乙は、自身の被災等で第２条による要請に応じることが困難な場合は、その旨及び今後の見通しを甲に連絡するものとする。

（物資の運搬）

第５条　物資の運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙の運搬が困難な場合は、甲又は甲の指定する者が行うものとする。

（物資の引渡し）

第６条　物資の引渡し場所は、甲が指定するものとし、甲は当該引渡し場所に職員を派遣し、物資を確認の上、乙から引渡しを受けるものとする。

（費用の負担）

第７条　物資の提供に係る費用及び甲の要請に基づいて乙が行った運搬等の費用（以下「費用」という。）は、甲が負担するものとする。

２　費用は、協力要請時における適正な価格を基準とし、甲乙協議の上、決定するものとする。

３　費用の支払い方法等は、甲乙の協議によるものとし、甲はその支払いに責任を負うものとする。

（協定の解除）

第８条　甲又は乙は、この協定を解除しようとするときは、３ヶ月前に文書で相手方に通知しなければならない。

２　甲は、乙がこの協定に基づく目的を達成することができないと認めるときは、これを解除できるものとする。

３　乙は、この協定に基づく目的を達成することができない状況となったときは、甲に協定解除の申出をし、甲の承諾を得ることとする。

（有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以降は４月１日より翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の１ヶ月前までに甲乙いずれかから協定解除または変更の申し出がないときは、さらに１年延長するものとし、以後はこの例によるものとする。

（協議事項）

第１０条　この協定に定める事項に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自１通を保有するものとする。

令和３年６月１８日

【資料２－８－７】

災害時におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施の協力に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と一般社団法人日本キッチンカー協会（以下「乙」という。）は、次のとおり災害時におけるキッチンカー（食品衛生法に基づく移動販売の営業許可及び営業届出がされた自動車）による炊き出し等の協力に関する協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の市域内に地震、風水害等の大規模災害（以下「災害」という。）が発生した場合に、甲が、乙の協力を得て避難者に対して炊き出し等を実施することにより市民生活の安定に寄与することを目的とする。

（支援の要請）

第２条　甲は、災害時において、次条に掲げる支援の必要がある場合に、乙に対し、協力を要請することができる。この場合において、乙は、可能な限り要請に応ずるよう、必要な連絡・調整を行うものとする。

２　前項の規定による要請は、文書により行うものとする。ただし、文書で要請する暇がないときは、電話等により口頭で要請し、その後速やかに協力要請書（様式第１号）を提出するものとする。

３　甲に対する支援については、埼玉県の営業許可書を有するキッチンカーが望ましい。

（支援の内容）

第３条　この協定により、甲が乙に対し協力を要請する支援の内容は、次のとおりとする。

（１）甲が開設した避難所等におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施

（２）甲が指定する被災場所等におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施

（３）前各号に掲げるもののほか、甲が指定する支援

（要請に伴う措置）

第４条　第２条の規定により甲から支援の協力要請を受けたときは、乙は速やかに業務の実施可能性について検討し、可能な限り支援を実施するものとする。

２　乙がキッチンカーによる炊き出し等を行う場合、食品衛生法を遵守し、同法に基づく営業許可又は営業届出の範囲内の食品等を取扱いするものとする。

（実績報告）

第５条　乙は、この協定に基づく協力を行ったときは、甲に対し実績報告書（様式第２号）により報告を行うものとする。

（費用の負担）

第６条　乙が提供した商品（通常営業時の定価）の売り上げ分を甲が負担するものとし、その他に係る費用等が発生した場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

（連絡体制の整備等）

第７条　甲と乙は、災害時に備え、平常時から連絡体制を整備し、相互に確認するものとする。

２　乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が行う防災訓練等に協力するものとする。

３　甲は乙に所属するキッチンカーを把握するため、乙は甲に対し、年に１回会員名簿を提出するものとし、登録業者の変更があった場合については、随時新しい会員名簿等を提出するものとする。

（有効期間）

第８条　この協定の有効期間（以下「協定期間」という。）は、協定締結の日から１年間とする。ただし、協定期間が満了する１か月前までに、甲乙いずれからも相手方に対して協定の解除又は協定の変更の意思表示がないときは、この協定は同一条件でさらに１年間更新されるものとし、その後においても同様とする。

（協議事項）

第９条　この協定に定めのない事項又はこの協定の解釈に疑義が生じた場合は、誠意を持って甲乙協議の上決定するものとする。

以上、本協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上各自それぞれ１通を保有する。

令和６年１月１５日

（９） 輸送

【資料２－９－１】

災害時における物資の輸送に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社団法人埼玉県トラック協会川越支部（以下「乙」という。）は、坂戸市と坂戸市が締結した災害応援協定先の自治体において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１項に規定する災害（以下「災害」という。）の発生に際し、物資の輸送（以下「緊急輸送」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　甲の災害時応急対策及び自治体の相互応援措置のために、貨物自動車による緊急輸送に関し必要な事項を定め、緊急輸送を迅速かつ円滑に実施することを目的とする。

（協定事項の発動等）

第２条　この協定に定める協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（要請の手続）

第３条　甲は、この協定による要請をしようとするときは、次の各号に掲げる事項を明らかにした「災害時における緊急輸送業務協力要請書」（様式第１号。以下「要請書」という。）をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、安全に配慮して口頭又は電話等により要請することができるものとし、後日、速やかに要請書を提出するものとする。

（１） 要請理由

（２） 輸送する物資名、数量及び輸送先

（３） 車両の台数及び運転手等（原則として、運転手及び補助者の２名体制とする）の人数

（４） 輸送年月日（期間）

（５） その他必要とする事項

（実施）

第４条　乙は、甲から緊急輸送の要請があったときは、特別な理由がない限り他に優先して乙に所属する運送事業者を指定し、甲に輸送車両を提供するものとする。

（報告）

第５条　乙は、前条の規定により緊急輸送の実施を終えたときは、当該業務の終了後速やかに「災害時における緊急輸送業務実施報告書」（様式第２号）をもって報告するものとする。

（費用の負担）

第６条　乙が第２条の要請により緊急輸送の実施に要した費用は、甲が負担するものとする。

２　前項の運搬費用については、原則として乙が貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第10条の規定により国土交通大臣に届出した額によるものとし、補助者（８時間制）の費用は、実際に要した運送作業時間に単価を乗じた額を甲が負担するものとする。

３　甲は、次の場合の費用について、その実費を負担するものとし、それ以外のものについては甲乙協議して定めるものとする。

ア　燃料の高騰が著しいときのサーチャージ料

イ　宿泊の費用

（費用の請求及び支払い）

第７条　乙は、第2条の緊急輸送終了後、当該の緊急輸送に要した費用を甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の請求があったときは、その内容を確認のうえ速やかに乙に支払うものとする。

（事故等）

第８条　乙の提供した輸送車両が故障その他の理由により緊急輸送を中断したときは、乙は速やかに当該輸送車両を交換してその緊急輸送を継続しなければならない。

２　災害時に起因する地盤のゆがみ、道路の寸断等により目的地まで、辿り着けないなど安全な走行を確保できない場合は、乙より道路等の状況を甲に報告し、甲、乙協議のうえ対応を決めるものとする。

３　乙の事情とは異なる災害の影響で、車両の故障等により代替え車両が必要となった場合の費用は甲が負担するものとする。

（災害応援活動への適用）

第９条　この協定は、甲が締結した災害応援協定先の自治体に、地震、風水害等の災害が発生し、災害応援活動を行うために貨物自動車による緊急輸送が必要となったときについても適用するものとする。

（期間）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙いずれかから協定解消の申し出がないかぎり同一内容をもって継続するものとする。

２　前項の解消の申し出は、１か月前までに相手方に申し出るものとする。

（協議）

第１１条　この協定に定めるもののほか、この協定の実施に関して必要な事項については、その都度甲、乙間で協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書を２通作成し、甲及び乙が署名押印のうえ各１通を保有する。

平成２４年６月２７日

(10)　廃棄物処理・生活衛生

【資料２－１０－１】

災害廃棄物等の処理に関する相互支援協定書

埼玉県清掃行政研究協議会とその会員である県、市町村及び関係一部事務組合（以下「市町村等」という。）とは、災害発生時における一般廃棄物及び災害廃棄物（以下「災害廃棄物等」という。）の処理に関する相互支援について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、地震等の災害により、区域内の一般廃棄物の適正処理が困難となった市町村等に対して、県及びその他の市町村等がその円滑な処理を確保するために行う相互支援について、基本的な事項を定める。

（役割）

第２条　市町村等は、要請に応じて、次に掲げる相互支援を行うものとする。

（１）　災害廃棄物等の処理に必要な資機材等の提供及び斡旋

（２）　災害廃棄物等を一時的に保管する仮置場の提供

（３）　災害廃棄物等の処理に必要な職員の派遣

（４）　災害廃棄物等の処理の実施

（５）　その他災害廃棄物等の処理に関し必要な事項

２　県は、前項の相互支援が円滑に行われるよう関係機関との調整に努めるものとする。

３　埼玉県清掃行政研究協議会は、第１項の相互支援が円滑に行われるよう支援体制の構築に努めるものとする。

（責務）

第３条　災害廃棄物等の処理の円滑な実施及び良好な相互支援体制を確保するため、次の責務を負う。

（１）　災害発生時は、相互援助の精神を持って、処理機能が確保できる施設を最大限に相互活用するなど、県内における災害廃棄物等の円滑な処理に協力しなければならない。

（２）　支援要請があったときは、積極的に応ずるように努めなければならない。

（３）　県外の自治体から支援要請があったときは、県内における災害廃棄物等の処理の円滑な実施に支障が生じない範囲において、これに応じるものとする。

（費用負担）

第４条　第２条第１項に規定する相互支援に要した経費は、支援の要請を行った市町村等が負担するものとし、支払いの方法等については、当事者間で協議の上決定するものとする。なお、同項（３）に規定する職員の派遣に係る経費の取扱いについては、次のとおりとする。

（１）　派遣者の事故等に関する補償対応は、派遣する市町村等が行う。ただし、派遣する市町村等が行うことに疑義が生じた場合には、当事者間での協議の上決定するものとする。

（２） 派遣者の旅費及び諸手当並びに移動手段（公用車、レンタカー等）、宿泊及び食事の手配に係る経費等は、派遣する市町村等が措置するものとする。

（期間）

第５条　本協定の有効期間は、平成20年７月15日から平成21年３月31日までとする。ただし、期間満了の一か月前までにいずれからも異議の申し出がないときは引き続き一年間有効とし、翌年度以降においても同様とする。

（疑義が生じた場合）

第６条　相互支援を行う上で疑義が生じた場合は、埼玉県清掃行政研究協議会災害廃棄物対策部会で協議の上、決定するものとする。

本協定の成立を証として、本書２通を作成し、記名押印の上、それぞれ１通を保有する。

令和２年５月29日

【資料２－１０－２】

災害時における生活環境の支援及びし尿処理に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と　株式会社坂戸公衛社　（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における浄化槽の緊急点検、補修工事、応急復旧、し尿流出地域の消毒、避難所等への仮設トイレの運搬設置及び撤去、し尿収集運搬等について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、災害が発生した時に速やかに第２条に掲げる支援を実施し、市民の生活環境の安定及び確保を図ることを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲から要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し、協力するものとする。

（１）浄化槽の緊急点検及び被害実態調査

（２）浄化槽の部品交換及び補修工事・応急復旧等

（３）し尿流出地域の消毒作業

（４）浄化槽汚泥の収集運搬

（５）避難所への仮設トイレの運搬設置及び洗浄、消毒、撤去、水洗及び手洗いに用いる水の準備

（６）仮設トイレのし尿の収集運搬

（７）その他必要な事項

（要請方法）

第３条　甲が第２条に規定する要請をするときは、次の事項を明らかにして、協力要請書を乙に提出する。ただし、緊急を要するときは電話連絡等により要請することができるものとし、その後、協力要請書を提出するものとする。

（１）要請の内容

（２）実施場所

（３）その他必要事項

（費用負担）

第４条　甲は、支援の提供を受けた後、乙の請求に基づき、その代金を乙に支払うものとする。

２　前項の代金は、当該災害発生時の直前における正規の価格とする。

３　乙が物資の運搬をした場合は、当該費用は甲の負担とする。

（連絡責任者の報告）

第５条　甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を協定締結後速やかに相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。ただし、この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義が生じた場合は、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和２年５月１８日

年　　月　　日

災害時支援協力要請書

様

坂戸市長　石 川　　清

災害時における生活環境の支援及びし尿処理に関する協定書第３条の規定に基づき、次のとおり要請します。

記

内　　容	
場　　所	
期　　間	年　　月　　日 ～　　年　　月　　日
備　　考	

要 請 者	所　属 職　名　　氏　名 電　話 ＦＡＸ
要請日時	年　　月　　日（ ）　　時　　分

災害時における生活環境の支援及びし尿処理に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と　笹沼商事株式会社　（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における浄化槽の緊急点検、補修工事、応急復旧、し尿流出地域の消毒、避難所等への仮設トイレの運搬設置及び撤去、し尿収集運搬等について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、災害が発生した時に速やかに第２条に掲げる支援を実施し、市民の生活環境の安定及び確保を図ることを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲から要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し、協力するものとする。

（１）浄化槽の緊急点検及び被害実態調査

（２）浄化槽の部品交換及び補修工事・応急復旧等

（３）し尿流出地域の消毒作業

（４）浄化槽汚泥の収集運搬

（５）避難所への仮設トイレの運搬設置及び洗浄、消毒、撤去、水洗及び手洗いに用いる水の準備

（６）仮設トイレのし尿の収集運搬

（７）その他必要な事項

（要請方法）

第３条　甲が第２条に規定する要請をするときは、次の事項を明らかにして、協力要請書を乙に提出する。ただし、緊急を要するときは電話連絡等により要請することができるものとし、その後、協力要請書を提出するものとする。

（１）要請の内容

（２）実施場所

（３）その他必要事項

（費用負担）

第４条　甲は、支援の提供を受けた後、乙の請求に基づき、その代金を乙に支払うものとする。

２　前項の代金は、当該災害発生時の直前における正規の価格とする。

３　乙が物資の運搬をした場合は、当該費用は甲の負担とする。

（連絡責任者の報告）

第５条　甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を協定締結後速やかに相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。ただし、この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義が生じた場合は、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和２年５月１８日

第３条の要請に用いる様式はp. 94を参照する。

災害時における生活環境の支援及びし尿処理に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と　有限会社正和清掃社　（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における浄化槽の緊急点検、補修工事、応急復旧、し尿流出地域の消毒、避難所等への仮設トイレの運搬設置及び撤去、し尿収集運搬等について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、災害が発生した時に速やかに第２条に掲げる支援を実施し、市民の生活環境の安定及び確保を図ることを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲から要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し、協力するものとする。

（１）浄化槽の緊急点検及び被害実態調査

（２）浄化槽の部品交換及び補修工事・応急復旧等

（３）し尿流出地域の消毒作業

（４）浄化槽汚泥の収集運搬

（５）避難所への仮設トイレの運搬設置及び洗浄、消毒、撤去、水洗及び手洗いに用いる水の準備

（６）仮設トイレのし尿の収集運搬

（７）その他必要な事項

（要請方法）

第３条　甲が第２条に規定する要請をするときは、次の事項を明らかにして、協力要請書を乙に提出する。ただし、緊急を要するときは電話連絡等により要請することができるものとし、その後、協力要請書を提出するものとする。

（１）要請の内容

（２）実施場所

（３）その他必要事項

（費用負担）

第４条　甲は、支援の提供を受けた後、乙の請求に基づき、その代金を乙に支払うものとする。

２　前項の代金は、当該災害発生時の直前における正規の価格とする。

３　乙が物資の運搬をした場合は、当該費用は甲の負担とする。

（連絡責任者の報告）

第５条　甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を協定締結後速やかに相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。ただし、この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義が生じた場合は、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和２年５月１８日

第３条の要請に用いる様式はp. 94を参照する。

【資料2－10－3】

ごみ処理に関する相互支援協定

坂戸市及び埼玉西部環境保全組合（以下「協定団体」という。）は、ごみ処理の相互支援に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、協定団体が管理するごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設（以下「施設」という。）に不慮の事故等が発生し、ごみ処理に支障を来たす事態が発生した場合において、相互支援を図ることにより、円滑なごみ処理を実施することを目的とする。

（相互支援の実施）

第２条　この協定により、協定団体が相互支援を実施する場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 施設が、故障、事故等により緊急事態に陥り、支援を必要とするとき。

(2) 施設が、改修、更新等により一時的に処理能力が不足し、支援を必要とするとき。

(3) 前２号に掲げる場合のほか、災害等による急激なごみ量の増加や著しい施設の処理能力の低下等により、支援を必要とするとき。

（相互支援の内容）

第３条　この協定による相互支援の内容は、施設で行うごみ中間処理業務とする。

２　前項の業務に伴う最終処分業務は、協定団体が協議の上、決定するものとする。

３　前２項に掲げるもののほか、協定団体が協議の上、ごみ処理に必要な業務等を実施することができる。

（費用負担）

第４条　第２条の規定に基づき支援を受ける団体は、支援を行う団体に対し、支援内容に相当する費用を負担するものとし、その負担の内容については、協定団体間で協議の上、決定するものとする。

（協定団体の努力義務）

第５条　協定団体は、協定の目的を達成するため、次に掲げる事項を常に留意し、ごみ処理業務を適正かつ円滑に執行するものとする。

(1) 分別収集の徹底を図るとともに、ごみの発生抑制、再資源化、有効利用等を積極的に行い、ごみの減量化に努めること。

(2) 施設の適正な整備及び維持管理を行い、施設の安定稼動に努めること。

（支援の要請及び受入れ）

第６条　第２条各号に掲げる事態が生じたときは、支援に関する事項を記載した文書により、支援を要請するものとする。

２　前項の規定に基づき、支援の要請を受けた団体は、当該要請を行った団体と協議の上、自らの処理能力、運転計画等を勘案し、業務に支障のない範囲において、支援を実施するものとする。

（契約の締結）

第７条　前条第２項の規定に基づき、支援を実施するときは、契約を締結するものとする。

（情報の交換）

第８条　この協定の円滑な運用を期するため、協定団体は、ごみ処理に関し、情報交換を積極的に行うものとする。

（疑義の決定等）

第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関して生じた疑義は、協定団体が協議して決定するものとする。

（適用）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和３年３月３１日までとする。ただし、期間満了前３か月までに、いずれの協定団体からも改廃等の申出がない場合は、更に１年間延長するものとし、その後も同様とする。

この協定締結の証として、本書２通を作成し、記名押印の上、それぞれ１通を保有するものとする。

令和２年２月１０日

【資料2－10－4】

災害時における災害廃棄物等の処理等に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と坂戸市総合建設業協同組合（以下「乙」という。）とは、災害の発生時における災害廃棄物等の処理等に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、坂戸市内に災害が発生した場合における災害廃棄物等の撤去、収集・運搬等の協力に関し、必要な事項について定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 災害　災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害をいう。

(2) 災害廃棄物等　災害によって多量に排出された一般廃棄物及び災害に伴い緊急に処理する必要が生じた廃棄物をいう。

（協力要請）

第３条　甲は、次に掲げる甲が実施する事業（以下「災害廃棄物等の処理等」という。）について、乙に協力を要請するものとする。

(1) 災害廃棄物等の撤去

(2) 災害廃棄物等の収集・運搬

(3) 仮置場の設置・運営

(4) 前３号に掲げる事業の実施に伴う必要な事項

（協力要請の手続）

第４条　甲は、前条の規定による協力の要請（以下「協力要請」という。）に当たっては、次に掲げる事項を文書で乙に通知するものとする。ただし、文書により難い場合は、口頭で協力要請をし、後に速やかに文書で通知するものとする。

(1) 協力内容

(2) その他必要な事項

（災害廃棄物等の処理等の実施）

第５条　乙は、甲から協力要請があったときは、必要な人員、車両、資機材を調達し、災害廃棄物等の処理等に可能な限り協力するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の処理等の実施に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

(1) 周囲の生活環境を損なわないよう十分に配慮すること。

(2) 災害廃棄物等の再利用及び再資源化のため分別に配慮すること。

（情報の提供）

第６条　甲は、災害廃棄物等の処理等に円滑な協力を得るために必要な情報として、市内の被災状況、復旧状況等の情報を乙に提供するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の処理等に関して協力可能な組合員の人員、車両、資機材等の状況を甲に報告するものとする。

（費用等）

第７条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の処理等に要した費用については、甲が負担するものとする。

２　前項の規定により甲が負担する費用の額は、災害が発生する直前における賃金水準等を基準として、甲、乙協議の上決定するものとする。

（損害補償）

第８条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の処理等に従事した者が負傷し、又は疾病にかかった場合等の損害補償については、労働者災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）その他の法令の規定するところによる。

（連絡窓口）

第９条　この協定の業務に関する連絡窓口は、甲においては坂戸市環境産業部廃棄物対策課、乙においては坂戸市総合建設業協同組合事務局とする。

（有効期間）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和４年３月３１日までとする。

２　この協定の有効期間が満了する日の１か月前までに、甲、乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に５年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、その後も同様とする。

（協議）

第１１条　この協定に定めのない事項又は内容に疑義が生じた場合は、その都度甲、乙協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

令和３年１０月１日

【資料2－10－5】

災害時における感染症予防に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と　埼玉環境衛生株式会社　（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における感染症予防を目的とする家屋等の消毒について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、災害が発生した時に速やかに第２条に掲げる支援を実施し、市民の生活衛生の安定及び確保を図ることを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲から要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し、協力するものとする。

（１）災害を受けた家屋等の消毒作業

（２）その他必要な事項

（要請方法）

第３条　甲が第２条に規定する要請をするときは、次の事項を明らかにして、協力要請書を乙に提出する。ただし、緊急を要するときは電話連絡等により要請することができるものとし、その後、協力要請書を提出するものとする。

（１）要請の内容

（２）実施場所

（３）その他必要事項

（費用負担）

第４条　甲は、支援の提供を受けた後、乙の請求に基づき、その代金を乙に支払うものとする。

２　前項の代金は、当該災害発生時の直前における正規の価格とする。

３　乙が物資の運搬をした場合は、当該費用は甲の負担とする。

（連絡責任者の報告）

第５条　甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を協定締結後速やかに相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。ただし、この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義が生じた場合は、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和２年５月１８日

年　　月　　日

災害時支援協力要請書

様

坂戸市長　石 川　　清

災害時における感染症予防に関する協定書第３条の規定に基づき、次のとおり要請します。

記

内　　容	
場　　所	
期　　間	年　　月　　日 ～　　年　　月　　日
備　　考	

要 請 者	所　属 職　名　　氏　名 電　話 ＦＡＸ
要請日時	年　　月　　日（ ）　　時　　分

【資料2－10－6】

災害時における仮設トイレの供給協力に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と　日野興業株式会社　（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における甲への仮設トイレの供給の協力について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、災害が発生した時に速やかに第３条に掲げる支援を実施し、市民の日常生活の安定及び確保を図ることを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲から要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し協力するものとする。

（１）　仮設トイレの貸与

（２）　その他必要事項

（要請方法）

第３条　甲が第２条に規定する要請をするときは、次の事項を明らかにして、協力要請書を乙に提出する。ただし、緊急を要するときは電話連絡等により要請することができるものとし、その後、協力要請書を提出するものとする。

（１）　協力要請の内容及び必要量

（２）　協力を希望する期間

（３）　その他必要な事項

（費用負担）

第４条　甲は、支援の提供を受けた後、乙の請求に基づき、その代金を乙に支払うものとする。

２　前項の代金は、当該災害発生時の直前における正規の価格とする。

３　乙が物資の運搬をした場合は、当該費用は甲の負担とする。

（連絡責任者の報告）

第５条　甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を協定締結後、すみやかに相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。ただし、この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第７条　この協定に定めのない事項及び協定の内容に疑義が生じた場合は、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和２年５月１８日

年　　月　　日

災害時支援協力要請書

様

坂戸市長

災害時における仮設トイレの供給協力に関する協定書第３条の規定に基づき、次のとおり要請します。

記

内　　容	
場　　所	
期　　間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
備　　考	

要 請 者	所　属 職　名　　氏　名 電　話 ＦＡＸ
要請日時	年　　月　　日（　）　　時　　分

【資料2－10－7】

災害時における井戸水の給水協力に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と　株式会社丸天興業　（以下「乙」という。）は、災害時における生活用水等の給水協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、市内において災害が発生した場合、甲が行う応急給水活動に対し、乙の協力について必要な事項を定めるものとする。

（協力内容）

第２条　災害時において、乙が所有する井戸より給水可能な範囲で、次に掲げる事項への協力を行うものとする。

（１）甲が実施する生活用水等の応急給水に関する井戸水の供給

（２）乙の周辺住民に対する井戸水の供給及び井戸の解放

（井戸の所在）

第３条　甲が乙に要請を求める井戸は、次に掲げるものとする。

所在地　　坂戸市大字紺屋５５０番地１

（要請方法）

第４条　甲は乙に対して協力を要請する場合、次の事項を明らかにして、協力要請書を乙に提出する。ただし、緊急を要するときは電話連絡等により要請することができるものとし、その後、協力要請書を提出するものとする。

（１）要請の内容

（２）要請する期間

（３）その他必要事項

（情報公開）

第５条　甲は井戸の所在地等の情報について、一般に公開するものとする。

（水質検査）

第６条　甲は、当該井戸の水質検査を毎年１回実施し、その検査費用は甲の負担とする。

（維持管理）

第７条　通常時における井戸の維持管理は、乙の責任において行う。

（費用負担）

第８条　乙の提供による災害時に関する井戸水の給水にかかる費用については、乙の負担とする。

（報告）

第９条　甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を協定締結後速やかに相手方に報告するものとし、変更があった場合は直ちに報告するものとする。

（協定の有効期間）

第10条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。ただし、この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義が生じた場合は、甲乙が協議して定める。

本協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和２年５月１８日

年　　月　　日

災害時支援協力要請書

様

坂戸市長　石 川　　清

災害時における井戸水の給水協力に関する協定書第４条の規定に基づき、次のとおり要請します。

記

内　　容	
場　　所	
期　　間	年　　月　　日 ～　　年　　月　　日
備　　考	

要 請 者	所　属 職　名　　氏　名 電　話 ＦＡＸ
要請日時	年　　月　　日（ ）　　時　　分

【資料2－10－8】

災害時における自走式仮設水洗トイレの提供に関する協定書

坂戸市(以下「甲」という。)と株式会社川口自動車工業(以下「乙」という。)は、災害時における自走式仮設水洗トイレ（以下「トイレカー」という。）の提供に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、坂戸市内において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。）第２条第１項に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に甲の要請に応じ、乙がその保有又は管理するトイレカーを提供することに関して必要な事項を定める。

（協力の内容）

第２条　甲は、災害時においてトイレカーを必要とするときには、乙に対して要請を行い、乙は特段の理由がない限り保有又は管理するトイレカーの提供による協力を行うものとする。

２　甲は、トイレカーの運営を主体となって行うものとし、乙は可能な限り甲に協力するものとする。

（要請の手続）

第３条　甲は、乙に対して前条に規定する協力を要請するときは、協力要請書（様式第１号）をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭、電子メール等で要請し、事後、速やかに文書を提出するものとする。

（トイレカーの引渡し）

第４条　乙は、甲の指定する場所へトイレカーを搬入し引渡すものとする。

２　甲は、前項に規定する引渡しの際、甲が指定する者をもってこれを確認させ、引渡しを受けるものとする。

（トイレカーの返却）

第５条　甲は、トイレカーの使用が終了したときは、速やかに乙の確認を受けた上で返還するものとする。

（費用の負担及び支払い）

第６条　甲は、トイレカーの提供に要した費用を負担するものとする。この場合において、当該費用は、災害発生直前における適正な価格を基準とし、又はトイレカーの維持、管理費用等を勘案し、甲と乙が協議の上決定するものとする。

２　乙は、前項の費用を集計し、積算根拠を示す資料を添付して、甲に請求するものとする。

３　甲は、前項の規定による請求があったときは、その内容を確認し、速やかに支払うものとする。

（トイレカーの破損等の対応）

第７条　甲は、災害時の使用におけるトイレカーの破損、汚損等の復旧に要する費用については、乙との協議の上決定した費用を負担するものとする。

（連絡責任者の報告）

第８条　甲と乙は、この協定に関する連絡責任者を定め、連絡責任者届（様式第２号）により相手方に通知しなければならない。また、連絡責任者に変更が生じたときも同様とする。

（有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以降は４月１日より翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の１ヶ月前までに甲乙いずれかから協定解除または変更の申し出がないときは、さらに１年延長するものとし、以後はこの例によるものとする。

（協議事項）

第１０条　この協定に定める事項に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項が生じたときは、その都度甲と乙が協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自１通を保有するものとする。

令和３年１１月１９日

【資料2－10－9】

災害時における路面清掃に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と笹沼商事株式会社（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生した場合における路面清掃について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、災害が発生した時に速やかに第２条に掲げる支援を実施し、市民の生活環境の安定及び確保を図ることを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙は、甲から要請を受けたときは次に掲げる事項に関し協力するものとする。

（１）路面清掃車の出動及び清掃業務（オペレーター付き）

（２）その他必要な事項

（要請方法）

第３条　甲が第２条に規定する要請をするときは、次の事項を明らかにして、協力要請書を乙に提出する。ただし、緊急を要するときは電話連絡等により要請することができるものとし、その後、協力要請書を提出するものとする。

（１）要請の内容

（２）実施場所

（３）その他必要事項

（費用負担）

第４条　甲は、支援の提供を受けた後、乙の請求に基づき、その代金を乙に支払うものとする。

２　前項の代金は、オペレーター付時間当たりの清掃業務費用（標準的な機械経費及び人件費）とし、当該災害発生時の直前における正規の価格以内とする。

（連絡責任者の報告）

第５条　甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を協定締結後速やかに相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。ただし、この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義が生じた場合は、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和３年１月１８日

年　　月　　日

災害時支援協力要請書

様

坂戸市長　石 川　　清

災害時における路面清掃に関する協定書第３条の規定に基づき、次のとおり要請します。

記

内　　容	
場　　所	
期　　間	年　　月　　日 ～　　年　　月　　日
備　　考	

要 請 者	所　属 職　名　　氏　名 電　話 ＦＡＸ
要請日時	年　　月　　日（ ）　　時　　分

【資料2－10－10】

災害時における災害廃棄物等の収集･運搬等に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と株式会社坂戸公衛社（以下「乙」という。）とは、災害の発生時における災害廃棄物等の収集・運搬等に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、坂戸市内に災害が発生した場合における災害廃棄物等の収集・運搬等の協力に関し、必要な事項について定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 災害　災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害をいう。

(2) 災害廃棄物等　災害によって多量に排出された一般廃棄物及び災害に伴い緊急に処理する必要が生じた廃棄物をいう。

（協力要請）

第３条　甲は、次に掲げる甲が実施する事業（以下「災害廃棄物等の収集・運搬等」という。）について、乙に協力を要請するものとする。

(1) 災害廃棄物等の収集・運搬

(2) 前号に掲げる事業の実施に伴う必要な事項

（協力要請の手続き）

第４条　甲は、前条の規定による協力の要請（以下「協力要請」という。）に当たっては、次に掲げる事項を文書で乙に通知するものとする。ただし、文書により難い場合は、口頭で協力要請をし、後に速やかに文書で通知するものとする。

(1) 協力内容

(2) その他必要な事項

（災害廃棄物等の収集・運搬等の実施）

第５条　乙は、甲から協力要請があったときは、必要な人員、車両、資機材を調達し、災害廃棄物等の収集・運搬等に可能な限り協力するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の収集・運搬等の実施に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

(1) 周囲の生活環境を損なわないよう十分に配慮すること。

(2) 災害廃棄物等の再利用及び再資源化のため分別に配慮すること。

（情報の提供）

第６条　甲は、災害廃棄物等の収集・運搬等に円滑な協力を得るために必要な情報として、市内の被災状況、復旧状況等の情報を乙に提供するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の収集・運搬等に関して協力可能な人員、車両、資機材等の状況を甲に報告するものとする。

（費用等）

第７条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の収集・運搬等に要した費用については、甲が負担するものとする。

２　前項の規定により甲が負担する費用の額は、災害が発生する直前における賃金水準等を基準として、甲、乙協議の上決定するものとする。

（損害補償）

第８条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の収集・運搬等に従事した者が負傷し、又は疾病にかかった場合等の損害補償については、労働者災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）その他の法令の規定するところによる。

（連絡窓口）

第９条　この協定の業務に関する連絡窓口は、甲においては坂戸市環境産業部西清掃センターとする。

（有効期間）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和４年３月３１日までとする。

２　この協定の有効期間が満了する日の１か月前までに、甲、乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、その後も同様とする。

（協議）

第１１条　この協定に定めのない事項又は内容に疑義が生じた場合は、その都度甲、乙協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

令和３年９月１３日

災害時における災害廃棄物等の収集・運搬等に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と有限会社　正和清掃社（以下「乙」という。）とは、災害の発生時における災害廃棄物等の収集・運搬等に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、坂戸市内に災害が発生した場合における災害廃棄物等の収集・運搬等の協力に関し、必要な事項について定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)　災害　災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害をいう。

(2)　災害廃棄物等　災害によって多量に排出された一般廃棄物及び災害に伴い緊急に処理する必要が生じた廃棄物をいう。

（協力要請）

第３条　甲は、次に掲げる甲が実施する事業（以下「災害廃棄物等の収集・運搬等」という。）について、乙に協力を要請するものとする。

(1) 災害廃棄物等の収集・運搬

(2) 前号に掲げる事業の実施に伴う必要な事項

（協力要請の手続き）

第４条　甲は、前条の規定による協力の要請（以下「協力要請」という。）に当たっては、次に掲げる事項を文書で乙に通知するものとする。ただし、文書により難い場合は、口頭で協力要請をし、後に速やかに文書で通知するものとする。

(1) 協力内容

(2) その他必要な事項

（災害廃棄物等の収集・運搬等の実施）

第５条　乙は、甲から協力要請があったときは、必要な人員、車両、資機材を調達し、災害廃棄物等の収集・運搬等に可能な限り協力するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の収集・運搬等の実施に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

(1) 周囲の生活環境を損なわないよう十分に配慮すること。

(2) 災害廃棄物等の再利用及び再資源化のため分別に配慮すること。

（情報の提供）

第６条　甲は、災害廃棄物等の収集・運搬等に円滑な協力を得るために必要な情報として、市内の被災状況、復旧状況等の情報を乙に提供するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の収集・運搬等に関して協力可能な人員、車両、資機材等の状況を甲に報告するものとする。

（費用等）

第７条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の収集・運搬等に要した費用については、甲が負担するものとする。

２　前項の規定により甲が負担する費用の額は、災害が発生する直前における賃金水準等を基準として、甲、乙協議の上決定するものとする。

（損害補償）

第８条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の収集・運搬等に従事した者が負傷し、又は疾病にかかった場合等の損害補償については、労働者災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）その他の法令の規定するところによる。

（連絡窓口）

第９条　この協定の業務に関する連絡窓口は、甲においては坂戸市環境産業部西清掃センターとする。

（有効期間）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和４年３月３１日までとする。

２　この協定の有効期間が満了する日の１か月前までに、甲、乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、その後も同様とする。

（協議）

第１１条　この協定に定めのない事項又は内容に疑義が生じた場合は、その都度甲、乙協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

令和３年９月１４日

災害時における災害廃棄物等の収集・運搬等に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と笹沼商事株式会社（以下「乙」という。）とは、災害の発生時における災害廃棄物等の収集・運搬等に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、坂戸市内に災害が発生した場合における災害廃棄物等の収集・運搬等の協力に関し、必要な事項について定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)　災害　災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害をいう。

(2)　災害廃棄物等　災害によって多量に排出された一般廃棄物及び災害に伴い緊急に処理する必要が生じた廃棄物をいう。

（協力要請）

第３条　甲は、次に掲げる甲が実施する事業（以下「災害廃棄物等の収集・運搬等」という。）について、乙に協力を要請するものとする。

(1)　災害廃棄物等の収集・運搬

(2)　前号に掲げる事業の実施に伴う必要な事項

（協力要請の手続き）

第４条　甲は、前条の規定による協力の要請（以下「協力要請」という。）に当たっては、次に掲げる事項を文書で乙に通知するものとする。ただし、文書により難い場合は、口頭で協力要請をし、後に速やかに文書で通知するものとする。

(1)　協力内容

(2)　その他必要な事項

（災害廃棄物等の収集・運搬等の実施）

第５条　乙は、甲から協力要請があったときは、必要な人員、車両、資機材を調達し、災害廃棄物等の収集・運搬等に可能な限り協力するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の収集・運搬等の実施に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

(1)　周囲の生活環境を損なわないよう十分に配慮すること。

(2)　災害廃棄物等の再利用及び再資源化のため分別に配慮すること。

（情報の提供）

第６条　甲は、災害廃棄物等の収集・運搬等に円滑な協力を得るために必要な情報として、市内の被災状況、復旧状況等の情報を乙に提供するものとする。

２　乙は、災害廃棄物等の収集・運搬等に関して協力可能な人員、車両、資機材等の状況を甲に報告するものとする。

（費用等）

第７条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の収集・運搬等に要した費用については、甲が負担するものとする。

２　前項の規定により甲が負担する費用の額は、災害が発生する直前における賃金水準等を基準として、甲、乙協議の上決定するものとする。

（損害補償）

第８条　協力要請に基づき実施した災害廃棄物等の収集・運搬等に従事した者が負傷し、又は疾病にかかった場合等の損害補償については、労働者災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）その他の法令の規定するところによる。

（連絡窓口）

第９条　この協定の業務に関する連絡窓口は、甲においては坂戸市環境産業部西清掃センターとする。

（有効期間）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和４年３月３１日までとする。

２　この協定の有効期間が満了する日の１か月前までに、甲、乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に１年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、その後も同様とする。

（協議）

第１１条　この協定に定めのない事項又は内容に疑義が生じた場合は、その都度甲、乙協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

令和３年９月３０日

(11)　家屋被害認定調査

【資料2－11－1】

災害時における家屋被害認定調査に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と埼玉土地家屋調査士会（以下「乙」という。）とは、坂戸市内における地震、風水害その他の災害発生時（以下、「災害時」という。）における家屋被害認定調査（以下、「認定調査」という。）の迅速かつ円滑な実施に向けて、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、甲の市内において災害が発生した場合に、甲から乙に対して行う支援協力の要請に関し、その手続きを定め、円滑な支援協力が実施できるよう必要な事項を定めるものとする。

（支援協力の内容）

第２条　甲は乙に対して、次の事項について協力を要請することができる。

（１）　災害に係る住家の被害認定基準運用指針（平成13年６月28日府政防第518号）に基づき、甲の職員と連携した市内家屋の調査に関すること。

（２）　甲が発行したり災証明について、市民からの相談に関すること。

（支援の要請）

第３条　甲は乙に対して、前条に規定の支援を要請する場合には、認定調査を実施する所在地及び内容等、必要事項を記載した被害認定調査要請書（別紙様式第１号）にて行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭、電話等により要請することができるものとし、事後速やかに被害認定調査要請書を提出するものとする。

（支援の実施）

第４条　乙は、前条の規定により支援要請を受けた時は、被害認定調査要請承諾書（別紙様式第２号）を提出するとともに、速やかに乙の会員を甲に派遣し認定調査を実施するものとする。ただし、支援が実施できない場合にはその旨を遅滞なく報告するものとする。

（費用の負担）

第５条　甲は、前条の規定により派遣された会員の人件費は負担しない。

２　乙が、甲の要請により認定調査を実施する場合の必要な資機材の費用については甲が負担するものとする。

（費用の請求）

第６条　乙は認定調査が完了したときは、速やかに前条第２項の費用を甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定により請求された内容を確認のうえ、適当と認めたときは、速やかに乙に支払うものとする。

（守秘義務）

第７条　乙及び乙の会員は、認定調査の実施により知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（従事者の災害補償）

第８条　乙は、認定調査に従事した乙の会員が当該調査のために負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合は、乙が別途加入する災害補償保険等により対応する。

（有効期間）

第９条　本協定の有効期間は、協定締結の日から平成２４年３月３１日までとする。ただし、協定期間満了の１箇月前までに甲乙いずれかからの協定解除の申し出がないときは、さらに１年延長するものとし、その後においても同様とする。

（連絡責任者の報告）

第１０条　この協定の円滑な実施を図るため、甲、乙双方の連絡責任者を定めるものとする。

（協議事項）

第１１条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度甲乙が協議して決定する。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙両者署名押印の上、各自その１通を保有する。

平成２３年３月３０日

(12)　生活支援

【資料２－１２－１】

災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部（以下「乙」という。）とは、坂戸市内において災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１項に規定する災害が発生した場合、民間賃貸住宅の提供支援に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　甲は、坂戸市内において災害が発生し、家屋の倒壊や消失等の理由により居住できなくなった被災者に対し、応急的な住宅として民間賃貸住宅への入居の支援を乙に求めることに関して、基本的事項を定めるものとする。

（協力要請）

第２条　甲は、災害時において被災者への一時的供給住居を確保するために、乙に対し、入居可能な民間賃貸住宅の情報提供及び住宅提供の支援を要請 するものとする。

（協力）

第３条　乙は、甲の前条に基づく要請があった場合は、民間賃貸住宅の情報提供と住宅提供の支援について、甲に可能な限り協力するものとする。

（協議）

第４条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本協議書２通を作成し、甲乙記名捺印の上、各１通を保有する。

平成１８年４月２７日

【資料2－12－2】

災害時における被災者等相談の実施に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と埼玉司法書士会（以下「乙」という。）は、災害時における被災者等（被災者並びにその雇用主、従業者、相続人及び親族をいう。以下同じ。）からの相談（以下「被災者等相談」という。）に関し、以下のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１号に定める災害が発生した場合（以下「災害時」という。）において、被災者等相談の円滑かつ適切な実施に資することを目的とする。

（派遣要請等）

第２条　甲は、災害時において被災者等相談の必要が生じたときは、乙に対して協力を要請することができるものとする。

２　乙は、甲から前項に規定する要請（以下「要請」という。）を受けた場合は、速やかに被災者等相談を行う司法書士（以下「相談員」という。）の派遣実施計画を作成し、甲に報告するものとする。

３　乙は、前項に規定する派遣実施計画に基づき、甲が指定する相談窓口に相談員を派遣するものとする。

４　乙は、相談員を乙又は乙の関係団体の会員の中から選出するものとする。

（被災者等相談の範囲）

第３条　相談員は、次に掲げる相談を行うものとする。

（１）相続に関する相談

（２）不動産登記及び商業・法人登記に関する相談

（３）不在者財産管理制度及び相続財産管理制度に関する相談

（４）成年後見制度に関する相談

（５）その他司法書士法に定める業務に関する相談

（要請の方法）

第４条　甲が要請を行うときは、相談の内容、場所及び期間その他必要事項を明らかにした別紙様式「災害時支援協力要請書」（以下「要請書」という。）を乙に提出するものとする。ただし、要請書を提出することが困難な場合には、口頭等により要請し、その後、速やかに要請書を提出するものとする。

（態勢整備等）

第５条　乙は、甲の要請に対応できる態勢を確保するように努めるものとする。

２　乙は、甲の要請に対応し、又は前項の態勢を確保するため、連絡態勢、連絡方法及び連絡手段について、被災者等相談責任者を定め、平常時から連絡調整に努めるものとする。

３　乙は、甲から要請を受けた場合において、乙のみで対応できないときは、乙の関係団体に支援を求めることができるものとする。

（費用負担）

第６条　被災者等相談の実施に必要な人件費、調査費及び物件費は、乙が負担するものとする。ただし、甲から相談機材や相談場所等の提供を受ける場合はこの限りでない。

（相談料）

第７条　乙及び相談員は、被災者等相談の相談者から相談料を徴しないものとする。

（情報交換）

第８条　甲及び乙は、被災者等相談を円滑に実施できるよう、平常時から災害対策及び派遣実施計画作成に必要な情報交換及び資料の提供を行うとともに必要に応じ協議を行うものとする。

（連携）

第９条　乙は、乙が被災者等相談を円滑に実施するに当たり、他機関等（埼玉弁護士会を除く。）と連携する必要があるときは、甲に他機関等との調整を申し入れ、当該調整を了した上、当該被災者等相談を実施するものとする。

（協定の存続期間）

第１０条　この協定の存続期間は、協定締結の日から１年間とする。ただし、期間満了日の１か月前までに甲又は乙から申出がなかった場合は、協定の存続期間が更に１年間自動延長されるものとする。２年目以降も同様とする。

（協議）

第１１条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関して疑義が生じた事項については、甲及び乙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成２８年４月６日

【資料2－12－3】

災害時における被災者等支援の実施に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という）と埼玉県行政書士会（以下「乙」という。）は、災害時における被災者等支援に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害が発生した場合（以下「災害時」という。）において、被災者等支援のため、行政書士が関与できる業務相談（以下「行政書士業務相談」という。）を相互に協力して実施することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（行政書士業務相談）

第２条　本協定において「行政書士業務相談」とは次に掲げる事項とする。

(1) 罹災証明書申請書類に関する相談
(2) 自動車登録申請書類に関する相談
(3) 相続関係書類に関する相談
(4) 許認可申請書類に関する相談
(5) 権利義務・事実証明関係書類に関する相談
(6) その他行政書士法に定める業務に関する相談

（相談対象）

第３条　行政書士業務相談を受けることができる者は、以下のとおりとする。

(1) 災害により被害を受けた坂戸市内在住者（企業その他の団体等を含む）
(2) 災害により坂戸市外から坂戸市内に避難した者
(3) 前各号の者の親族、介護者又は現に支援に当たっている者で、甲又は乙が必要と認めたもの

（支援業務の要請）

第４条　甲は、災害時において、被災者等支援のため甲が必要と認める場合は、乙に対して第２条各号に規定する行政書士業務相談の実施を要請することができる。

２　前項の規定による要請は、原則として災害時支援要請書（別記様式）により行うものとする。ただし、緊急を要するときは電話、ファクシミリ等の方法により行い、後日速やかに災害時支援要請書を送付するものとする。

（行政書士の派遣）

第５条　乙は、前条第１項の規定により要請を受けた場合、速やかに乙の会員の中から行政書士業務相談に従事する者を選定し、派遣するものとする。

（相談場所の調整及び広報）

第６条　甲は、災害時において乙に協力の要請をする際には、被災者等支援のための行政書士業務相談を実施する場所の調整及び支援活動の広報等に努めるものとする。

（報告）

第７条　乙は、行政書士業務相談を実施した場合において、甲から報告を求められた時は、行政書士業務相談の実施状況その他必要な事項について書面により報告するものとする。

（費用）

第８条　行政書士業務相談は無料とし、乙は被災者等から報酬を受け取らないものとする。

２　行政書士業務相談の実施に必要な人件費等の経費は、乙が負担するものとする。

（協定の期間）

第９条　本協定の期間は、本協定の締結日から令和４年３月３１日までとする。ただし、この期間満了１か月前までに甲又は乙から異議の申出がなければ更に１年間延長するものとし、その後においても同様とする。

（変更及び解除）

第１０条　甲又は乙が本協定の内容の変更又は解除を申し出たときは、甲乙協議のうえ、本協定の変更又は解除を行うものとする。

（協議）

第１１条　本協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じた事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

令和３年11月29日

災害時民間賃貸住宅提供支援に関する取扱説明書

災害時に民間賃貸住宅の一時的利用を希望する被災者の方は、基本的事項を確認してから、契約手続きを進めてください。

１　基本事項

(1) 契約については、民間賃貸住宅の一時使用を希望する被災者と、社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部の登録会員が管理している提供可能な民間賃貸住宅の所有者との間で行う賃貸借契約によるものとする。

(2) 賃料については、被災者が月毎に民間賃貸住宅の所有者に支払うものとする。災害時対応のため、敷金（保証金）及び礼金については、被災者は支払うことを必要としないものとする。

(3) 賃貸借契約の期間は、最長２年間とする。

(4) 契約事務手数料は、月額賃料の０．５ヶ月分の金額とする。

(5) 月額の賃貸借料金は、１０万円以内とする。

(6) 住宅の基準としては、一戸あたり延床面積２９．７㎡（９坪）以上とし、家族構成等により調整することができる。

２　契約手続

(1) 民間賃貸住宅の利用を希望する被災者は、坂戸市災害対策本部に申し出る。

(2) 災害対策本部は、社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部に照会し、会員が管理している民間賃貸住宅の空き情報を提供する。

(3) 民間賃貸住宅の賃貸借契約の手続きは、社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部の登録会員が行うものとする。

(13)災害復旧

【資料2－13－1】

災害時における応急復旧工事に関する変更協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と坂戸市総合建設業協同組合（以下「乙」という。）は、災害時における応急復旧工事に関する協定について、平成17年12月12日付けで協定を締結した内容について、次のとおり変更協定を締結する。

（業務内容）

第１条　この協定による業務は、坂戸市内において災害が発生し、甲の管理する道路及び橋梁等に被害が発生した場合に、甲が行う応急復旧工事への協力とする。

（協力要請）

第２条　甲は、応急復旧工事を実施する必要があると認めたときは、乙に対し協力を要請する。

２　乙は、甲から要請があった場合は、速やかに甲に協力するものとする。なお、応急復旧工事の場所については別紙箇所図のとおりとする。

（要請手続）

第３条　甲は、通常の連絡方法が可能なときは、有線通信等により乙に協力を要請するとともに、災害発生場所、被害状況、工事内容等について連絡するものとする。ただし、乙又は乙の会員は、災害により有線通信等が途絶し、甲との連絡が不可能なときは、甲の要請を待つことなく応急復旧工事を実施できるものとする。

（実績報告）

第４条　応急復旧工事を実施した乙又は乙の会員は、その状況を速やかに甲に報告するものとする。

（費用負担）

第５条　乙又は乙の会員が実施した工事費用については、甲が負担するものとし、価格は甲乙協議の上、決定するものとする。

（損害賠償）

第６条　作業中の従事者の責めに帰することができない理由により、当該従事者が死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は心身に障害がある状態になったときは、乙又は乙の会員が補償する。ただし、埼玉県市町村消防災害補償組合規約（昭和28年１月１日施行）が適用される場合は、甲が補償する。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。

２　この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に５年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上各自その１通を保有する。

平成１９年２月２８日

【資料2－13－2】

災害時における応急復旧工事に関する変更協定書

坂戸市（以下「甲」という。）とほんね会（以下「乙」という。）は、坂戸市内における地震、台風等の災害（以下「災害」という。）の発生に際し、相互に協力して災害時の応急復旧工事を迅速に行う内容の協定をため、次のとおり協定を締結する。

（業務内容）

第１条　この協定による業務は、坂戸市内において災害が発生し、甲の管理する道路及び橋梁等に被害が発生した場合に、甲が行う応急復旧工事への協力とする。

（協力要請）

第２条　甲は、応急復旧工事を実施する必要があると認めたときは、乙に対し協力を要請する。

２　乙は、甲から要請があった場合は、速やかに甲に協力するものとする。なお、応急復旧工事の場所については別紙箇所図のとおりとする。

（要請手続）

第３条　甲は、通常の連絡方法が可能なときは、有線通信等により乙に協力を要請するとともに、災害発生場所、被害状況、工事内容等について連絡するものとする。ただし、乙又は乙の会員は、災害により有線通信等が途絶し、甲との連絡が不可能なときは、甲の要請を待つことなく応急復旧工事を実施できるものとする。

（実績報告）

第４条　応急復旧工事を実施した乙又は乙の会員は、その状況を速やかに甲に報告するものとする。

（費用負担）

第５条　乙又は乙の会員が実施した工事費用については、甲が負担するものとし、価格は甲乙協議の上、決定するものとする。

（損害賠償）

第６条　作業中の従事者の責めに帰することができない理由により、当該従事者が死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は心身に障害がある状態になったときは、乙又は乙の会員が補償する。ただし、埼玉県市町村消防災害補償組合規約（昭和28年１月１日施行）が適用される場合は、甲が補償する。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、協定締結日から５年間とする。

２　この有効期間が満了する日の１ヶ月前までに、甲乙いずれからもこの協定の解消の申出がない場合は、更に５年間同一内容をもって有効期間を延長するものとし、以降においてもまた同様とする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じた場合は、必要に応じて、甲乙協議するものとする。

この協定の成立を証するため、本書を２通作成し、甲乙両者記名押印の上各自その１通を保有する。

平成１９年２月２８日

【資料2－13－3】

災害時における電気設備等の復旧に関する協定書

埼玉県と埼玉県電気工事工業組合との「災害時における電気設備等の復旧に関する協定書」の趣旨に基づき、坂戸市（以下「甲」という。）と埼玉県電気工事工業組合（以下「乙」という。）との間において、災害時における電気設備等の復旧活動等について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この規定は、甲の市域内において災害等が発生した場合に、甲から乙に対して行う支援協力の要請に関し、その手続きを定め、災害応急対策及び災害復興対策を円滑に実施できることを目的とする。

（支援協力の種類）

第２条　甲は乙に対し、次の事項について協力を要請することができる。

（１）　公共施設等の電気設備等の復旧活動に関すること。

（２）　坂戸市内における電気に係る事故防止に関すること。

（３）　活動中に二次災害等を発見した場合には、関係機関に通報すること。

（４）　前号の規定の通報により、関係機関からの指示に従うこと。

（５）　災害発生時における復旧に関すること。

２　甲及び乙は、前項に定めのない場合については、協議のうえ相互に協力を要請することができる。

（支援協力要請の手続き）

第３条　甲は乙に対し、前条の規定の支援協力を受けようとする場合には、次の事項を明らかにし、「支援要請書」（別紙様式第１）をもって要請するものとする。ただし、緊急を要する場合は、電話等により支援要請し、事後速やかに支援要請書を交付するものとする。

（１）　支援協力の種類

（２）　支援協力の具体的な内容、施設名及び場所等

（３）　支援協力を希望する期間

（支援協力の実施）

第４条　前条の規定により、甲から支援要請を受けた乙は、直ちに支援を実施するものとする。ただし、特別な事情により支援ができない場合には、その旨を電話等により連絡するものとする。

（復旧作業後の引渡）

第５条　乙は、甲の要請による電気設備等が復旧した場合には、直ちに甲に「災害復旧業務完了報告書」（別紙様式第２）により報告し、相互に作業内容を確認し、甲に引渡すものとする。だだし、緊急を要するときは、電話により報告し、速やかに「災害復旧業務完了報告書」（別紙様式第２）を提出する。

（復旧実施マニュアルの提示）

第６条　乙は甲の要請に対応するために、災害復旧のための実施マニュアルを作成し、甲に提示するものとする。

（経費の負担）

第７条　乙が、甲の要請により支援協力に要した経費については、甲・乙協議のうえ決定し、甲が負担するものとする。なお、資材、人工の価格は、適正な価格とする。

（有効期間）

第８条　この規定の有効期間は、平成２１年７月２８日から平成２２年７月２７日までとする。

２　前項の規定にかかわらず、期間満了の１ヶ月前までに、甲又は乙から何らかの申し出がない場合には、規定の期間満了の翌日から１年間、この規定を自動的に更新するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第９条　協定について、疑義を生じた時又は定めのない事項については、甲、乙がその都度協議して定めるものとする。

この協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、それぞれ各１通を保有する。

平成２１年７月２８日

様式第１（第３条関係）

年　　月　　日

埼玉県電気工事工業組合　　殿
（ＦＡＸ　０４８－６６３－０２９８）

坂戸市長

支　援　要　請　書

平成２１年７月２８日付けで締結した「災害時等における電気設備等の復旧に関する協定書」第３条の規定に基づき、下記のとおり要請いたします。

記

1　支援協力の種類

□　電気設備等の被害復旧
□　坂戸市内における電気に係る事故防止に関すること。
□　活動中に二次災害等を発見した場合には、関係機関に通報し、その指示に従うこと。

2　支援協力の具体的な内容、施設名及び場所（住所）等

□　避難場所の電気設備等の被害復旧
□　坂戸市庁舎等の電気設備等の被害復旧
□　その他の施設の電気設備等の被害復旧

・施設名：
・場所（住所）：
・責任者名：職名　　氏名
・電話番号：
・携帯番号：

3　支援協力を希望する期間

年　　月　　日（　　）　から　　年　　月　　日（　　）まで

様式第２（第５条関係）

年　　月　　日

埼玉県坂戸市長　殿

埼玉県電気工事工業組合

災害復旧業務完了報告書

「災害時等における電気設備等の復旧に関する協定書」第５条の規定により、災害復旧業務が完了いたしましたので報告いたします。

記

要請年月日		
復旧施設名		
場所（住所）		
業務完了年月日		
施設担当責任者名		
作業内容		
作業実施業者名	会社名	
	担当者名	
	電話番号	

【資料2－13－4】

災害時における下水道設備の復旧支援協力に関する協定書

坂戸、鶴ヶ島下水道組合（以下「甲」という。）と株式会社丸島アクアシステム、株式会社石垣及び日新電機株式会社（以下併せて「乙」という。）とは、災害発生時における下水道設備復旧のための被災調査、復旧計画策定、応急及び復旧工事（以下「復旧工事等」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、乙が行う災害支援に関して基本的な事項を定め、災害等により被災した甲の下水道設備の機能を早期復旧することを目的とする。

２　この協定は、下水道法（昭和３３年法律第７９号）第１５条の２に規定する災害時維持修繕協定である。

（対象）

第２条　この協定の対象となる災害は、次の原因により生ずるものとする。

（１）　暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、地震、土石流その他の異常な自然現象

（２）　その他甲乙間の協議により定めるもの

２　この協定の対象となる下水道設備は、次に掲げるものとする。

大谷川雨水ポンプ場（坂戸市大字紺屋地内）に設置された下水道機械・ポンプ・電気設備

（復旧工事等の要請）

第３条　甲は、乙に復旧工事等を要請しようとする場合には、電話等の通信手段により要請できるものとし、乙が同意した場合は、甲は、速やかに要請内容を書面で乙に通知するものとする。

２　乙は、前項による要請に同意したときは、必要な人員・機材等をもって要請された業務について速やかに着手するものとする。

（工事請負契約の締結）

第４条　乙が前条による要請通知の書類を受領したときは、甲は、速やかに復旧工事等指示書を通知し、後日、工事請負契約を締結するものとする。

（報告）

第５条　乙は、前条における復旧工事等が全部又は一部を完了したときは、甲に対し、速やかにその内容を報告するものとする。

（廃止）

第６条　甲又は乙においてこの協定を継続できない事情が生じたときは、甲乙協議の上、この協定を廃止することができる。

２　甲又は乙がこの協定の定めに違反した場合においては、甲又は乙は、違反した相手方への書面による通告をもって、この協定を廃止することができる。

（協定の有効期限）

第７条　本協定の有効期限は、本協定締結の日から令和３年３月３１日までとする。但し、期間満了の３０日前までに甲又は乙の一方から本協定を終了させる意思表示をしないときは、期間満了の日の翌日から起算して１年間本協定を更新するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第８条　本協定におけるフローチャートは別紙１のとおりとし、その他本協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

本協定を証するため、本書４通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

令和３年１月２７日

【資料2－13－5】

災害時における下水道設備の復旧支援協力に関する協定書

坂戸、鶴ヶ島下水道組合（以下「甲」という。）と株式会社クボタ（以下「乙」という。）及びクボタ機工株式会社（以下「丙」という。）とは、災害発生時における下水道設備復旧のための被災調査、復旧計画策定、応急及び復旧工事（以下「復旧工事等」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、乙及び丙が行う災害支援に関して基本的な事項を定め、災害等により被災した甲の下水道設備の機能を早期復旧することを目的とする。

２　この協定は、下水道法（昭和３３年法律第７９号）第１５条の２に規定する災害時維持修繕協定である。

（対象）

第２条　この協定の対象となる災害は、次の原因により生ずるものとする。

（１）　暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、地震、土石流その他の異常な自然現象

（２）　その他甲、乙及び丙の協議により定めるもの

２　この協定の対象となる下水道設備は、次に掲げるものとする。

坂戸樋管排水機場（坂戸市伊豆の山町）に設置されたポンプ設備（乙及び丙が担当）並びに電気設備（丙が担当）

（復旧工事等の要請）

第３条　甲は、乙及び丙に復旧工事等を要請しようとする場合には、電話等の通信手段により要請できるものとし、乙及び丙が同意した場合は、甲は、速やかに要請内容を書面で乙及び丙に通知するものとする。

２　乙及び丙は、前項による要請に同意したときは、必要な人員・機材等をもって要請された業務について速やかに着手するものとする。

（工事請負契約の締結）

第４条　乙及び丙が前条による要請通知の書類を受領したときは、甲は、速やかに復旧工事等指示書を通知し、後日、工事請負契約を締結するものとする。

（報告）

第５条　乙及び丙は、前条における復旧工事等が全部又は一部を完了したときは、甲に対し、速やかにその内容を報告するものとする。

（廃止）

第６条　甲又は乙及び丙においてこの協定を継続できない事情が生じたときは、甲乙及び丙協議の上、この協定を廃止することができる。

２　甲、乙又は丙がこの協定の定めに違反した場合においては、甲、乙又は丙は、違反した相手方への書面による通告をもって、この協定を廃止することができる。

（協定の有効期限）

第７条　本協定の有効期限は、本協定締結の日から令和４年３月３１日までとする。但し、期間満了の３０日前までに甲、乙又は丙の一方から本協定を終了させる意思表示をしないときは、期間満了の日の翌日から起算して１年間本協定を更新するものとし、以降もまた同様とする。

（その他）

第８条　本協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、甲、乙及び丙協議して定めるものとする。

本協定を証するため、本書３通を作成し、甲、乙及び丙記名押印の上、各自１通を保有する。

令和３年７月１５日

(14)　その他災害時応援協定

【資料２－１４－１】

災害時における坂戸市指定金融機関の事務取扱に関する協定書

坂戸市（以下「甲」という。）と株式会社埼玉りそな銀行（以下「乙」という。）とは、「坂戸市指定金融機関としての公金の収納・支払及び預金取扱いに関する契約書」第１９条に基づき、大規模災害が発生し、または発生する恐れがあるとして、坂戸市災害対策本部を設置した場合における公金の取り扱いを円滑に実施するため、次のとおり協定する。

（緊急連絡体制）

第１条　甲乙両者は、各々その内部で緊急連絡網を整備し、連絡を取り合える体制を構築の上、災害発生時には被害及び復旧の状況について随時情報を交換する。緊急連絡網は本件協定書に合わせ保管するものとし、連絡体制に変更が生じた場合は、緊急連絡網を変更し直ちに相互に連絡するものとする。

（要請への協力）

第２条　乙は、次の各号に掲げる事項について、甲から要請があったときは、速やかに協議し、可能な範囲で協力するものとする。なお、乙の職員の安全が十分に確保されていること、交通機関、外部機関等の状況に鑑みて対応するものとする。

(1) 甲の緊急の支払に必要な現金の手当

(2) その他甲からの必要に応じての要請

（協議）

第３条　甲乙両者は、交通事情、コンピュータシステム等の障害又は外部機関の休止等やむを得ない事由により、公金の取扱いに支障が生じる場合は、相互に協議の上、対応策を決めるものとする。

（協定の有効期間）

第４条　この協定の有効期間は、協定締結日から令和８年３月３１日までとする。ただし、期間満了前３０日までに当事者の一方からこの協定を終了させる意思表示をしないときは、この協定を更新したものとみなし、更に１年間存続するものとする。以後においても同様とする。

（その他）

第５条　第３条の実施に関し必要な事項、その他この協定に定めのない事項は、甲乙協議の上、定めるものとする。

本協定の証として本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和　　年　　月　　日

(15)　埼玉県・消防等の応急対策

【資料２－１５－１】

災害時における帰宅困難者支援に関する協定書

首都圏を構成する埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市（以下「甲」という。）と以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、地震等による災害が発生し、交通が途絶した場合において、駅、事業所、学校等に滞留する大量の通勤者、通学者、観光客等のうち、容易に帰宅することができない者（以下「帰宅困難者」という。）の支援を行うため、必要な事項を定める。

（支援の内容）

第２条　甲の各都県市は、災害発生時に乙に対し、次の事項について支援を要請することができる。

（１）　乙の店舗において、帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供すること。

（２）　乙の店舗において、帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供すること。

（支援の実施）

第３条　乙は、前条の規定により、甲から支援の要請を受けたときは、その緊急性にかんがみ、可能な範囲において、帰宅困難者に対し支援を実施する。この場合、支援を実施する店舗は、支援を要請した都県市の区域内にあって、本協定に賛同する店舗とする。なお、甲の各都県市から乙に対し通信の途絶等により要請を行うことができないときは、乙は、甲の各都県市の要請を待たず支援を実施することができる。

（災害時帰宅支援ステーション・ステッカーの掲出）

第４条　本協定に賛同した店舗について、「災害時帰宅支援ステーション」と呼称し、甲、乙協力して、防災に対する意識啓発のため広く住民への周知を図る。

２　乙は、甲が提供する「災害時帰宅支援ステーション」ステッカーを店舗の入り口等、利用者の見やすい位置に掲出する。なお、ステッカーの更新方法等については、別途協議する。

（経費の負担）

第５条　第３条に規定する支援の実施に要した経費は、当該支援を実施した者が負担するものとする。

（情報の交換）

第６条　甲及び乙は、この協定が円滑に運用されるよう、平常時においても必要に応じて、情報の交換を行う。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定する。

（適用）

第８条　この協定は、平成　年　月　日から適用する。

２　この協定の締結を証するため、本書１０通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各１通を保有する。

締結年月日	締結先一覧
H17.8.31	（株）am/pmジャパン
	（株）サークルKサンクス
	（株）スリーエフ
	（株）セブンーイレブン・ジャパン
	（株）デイリーヤマザキ
	（株）ファミリーマート
	ミニストップ（株）
	（株）吉野家ディー・アンド・シー
	（株）ローソン
H17.9.22	国分グローサーズチェーン（株）
	（株）ココストア
	（株）ポプラ
	山田食品産業（株）
H20.6.11	（株）モスフードサービス
H21.8.27	（株）九九プラス
H22.8.20	（株）壱番屋
H25.3.11	（株）ダスキン

【資料2－15－2】

埼玉県下消防相互応援協定書

第１章　総則

（目的）

第１条　この協定は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第39条の規定に基づき、埼玉県下の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合（以下「市町村等」という。）相互の消防力を活用して、災害による被害を最小限に防止するための消防相互応援について必要な事項を定めることを目的とする。

（協定区域）

第２条　この協定区域は、前条の市町村等の区域とする。

（災害の範囲）

第３条　この協定において、災害とは、消防組織法第１条に規定する災害で、応援活動を必要とするものを言う。

（報告及び連絡調整）

第４条　前条に規定する災害が発生したとき、災害が発生した市町村等（以下「発災市町村等」という。）の長は、県に対し、災害の状況等について報告し、この協定による応援に関して必要な指導及び連絡調整を求めるものとする。

第２章　相互応援

（応援要請）

第５条　この協定に基づく応援要請は、発災市町村等の長が次のいずれかに該当する場合に、協定している他の市町村等（以下「応援市町村等」という。）の長に行うものとする。

（１）　その災害が協定市町村等に拡大し、又は影響を与えるおそれのある場合

（２）　発災市町村等の消防力によっては防ぎょが著しく困難と認める場合

（３）　その災害を防除するため、協定市町村等の消防機関（以下「協定機関」という。）が保有する特殊の車両等及び資機材を必要と認める場合

２　前条に規定する県に対する報告及び前項に規定する応援要請は、電話等により、次の事項を明らかにして行うものとする。

（１）　災害の種別

（２）　災害発生の場所及び被害の状況

（３）　要請する人員、車両等の種別、資機材の数量、集結場所及び活動内容

（４）　その他必要な事項

（応援隊等の派遣）

第６条　応援市町村等の長が前条の規定により応援要請を受けたときは、特別の理由がない場合のほか応援するものとする。

２　前項の規定による要請に応ずることができない場合は、その旨を速やかに発災市町村等の長に通報するものとする。

（消防用資機材等の調達手配）

第７条　応援市町村等の長は、発災市町村等の長から消防用資機材等の調達及び輸送について依頼を受けた場合は、速やかに手配するとともに、その結果を発災市町村等の長に通報するものとする。

（応援隊の指揮）
第８条　応援隊の指揮は、発災市町村等の消防長が応援隊の長を通じて行うものとする。ただし、緊急の場合は直接隊員に行うことができる。
（報告）
第９条　応援隊の長は、応援活動の結果を速やかに、発災市町村等の長に報告するものとする。
（災害概要の通報）
第１０条　発災市町村等の長は、速やかに災害の概要を応援市町村等の長に通報するものとする。

第３章　連絡会議

（連絡会議）
第１１条　協定事務の円滑な推進を図るため、必要のつど、協定機関間において連絡会議を開くものとする。
（協議連絡事項）
第１２条　連絡会議は次の各号について行うものとする。
（１）　消防相互応援に関すること。
（２）　協定機関の消防現勢、消防事象、特殊災害等の資料の交換に関すること。
（３）　協定市町村等間の消防演習に関すること。
（４）　警防技術に関すること。
（５）　消防用資機材の開発、研究資料の交換に関すること。
（６）　その他必要な事項。

第４章　経費負担

（経費負担）
第１３条　この協定を実施するため必要な経費は、次の区分により負担するものとする。
（１）　この協定に基づく応援に要する経費のうち人件費、消費燃料費等の経常的経費、公務災害補償費及び事故により生じた経費は応援側の負担とし、これ以外の経費は、は、発災市町村等の負担とする。
（２）　第７条に基づく経費は、発災市町村等の負担とする。
　ただし、応援市町村等の消防職員又は消防団員をして行う輸送及び連絡等に要する経費は、応援市町村等の負担とする。

第５章　雑則

（実施細部）
第１４条　この協定に特別の定めがあるものを除くほか、この協定の実施について必要な事項は、協定機関の消防長（消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合を構成する市町村で消防団事務を行っている市町村にあっては消防団長）が協議して定めるものとする。
（協議）
第１５条　この協定の実施について疑義を生じたときは、そのつど当事者間において協議し、決定するものとする。
（協定書の保管）
第１６条　この協定を証するため、協定市町村等の長は記名押印の上、各１通を保管する。

附　則

１　この協定は、平成１９年７月１日から効力を生ずる。
２　埼玉県下消防相互応援協定書（昭和６０年４月１日締結）は廃止する。

【資料2－15－3】

関越自動車道・首都圏中央連絡自動車道における消防相互応援協定書

第１条　関越自動車道及び首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）における消防相互応援は、消防組織法（昭和２２年法律第２２６号）第３９条及び関越自動車道埼玉県消防連絡協議会（以下「協議会」という。）規約第１条を基本とし、この協定の定めるところによる。

第２条　この協定は、火災又は救急救助事故等の災害発生の際、協議会会員消防（局）本部の消防力を活用して、災害による被害を最小限度に防止することを目的とする。

第３条　消防業務分担区域は次のとおりとする。

（１）　関越自動車道の新座料金所から藤岡インター間における、協議会会員消防（局）本部の消防業務分担区域（以下「分担区域」という。）は、別表１－１のとおりとする。

（２）　圏央道の青梅インターから桶川北本インター間における、協議会会員消防（局）本部の分担区域は、別表１－２のとおりとする。

第４条　消防相互応援の方法は、次のとおりとする。

（１）　救急救助出場

ア　担当する分担区域（以下「担当分担区域」という。）に発生した救急救助事故を受報又は覚知した場合は、担当分担区域に出場するものとする。

イ　分担区域を担当する消防（局）本部の消防（局）長の要請があった場合は、応援側の業務に支障がないと認める範囲内において救急隊又は救助隊若しくは消防隊が出場するものとする。

ウ　応援出場は、別表２－１、２の応援隊出場体制表を基準とし、事故の規模に応じて、他の消防（局）本部の応援を求めることができるものとする。

（２）　火災出場

担当分担区域に発生した火災を受報又は覚知した場合は、担当分担区域に出場するものとし、応援を要請する場合は前号イ及びウに準じるものとする。ただし、火災原因調査については管轄消防（局）本部が行うため、分担区域を担当する消防（局）本部は管轄消防（局）本部に出場を要請するものとする。

（３）　特別応援

分担区域において、大規模な火災又は交通事故等が発生し応援を必要とする場合は、前２号にかかわらず分担区域を担当する消防（局）本部の消防（局）長の要請又は応援側の状況判断により応援するものとする。この場合における応援隊等については、その都度応援側において決定するものとする。

第５条　応援出場隊は、すべて現場の分担区域を担当する消防（局）本部の最高指揮者（以下「最高指揮者」という。）の指揮に従うものとする。

第６条　応援出場隊の長は、消防活動について速やかに最高指揮者に報告するものとする。

第７条　消防相互応援を求める場合の連絡先は、別表３のとおりとする。

第８条　応援に要する経費は、法令その他に別段の定めがある場合のほか、次により負担するものとする。

（１） 応援のために要した経常経費は、応援側の負担とする。ただし消防用資機材等で分担区域を担当する消防（局）本部の要請により調達し、又は立て替えしたものについては、分担区域を担当する消防（局）本部が現物により又はその経費を負担する。

（２） 応援側の消防隊等が長時間にわたり活動し、燃料、消防用資機材等の補給、給食等を必要とする場合は、分担区域を担当する消防（局）本部が現物により又はその経費を負担するものとする。

（３） 応援側の消防隊員等が応援業務により負傷し、疾病にかかり、死亡又は廃疾となった場合における消防賞じゅつ金の授与又は災害補償は、応援側の負担とする。

（４） 応援側の消防職員等が応援業務遂行中第三者に損害を与えた場合は、被応援側がその賠償の責めに任ずる。ただし、当該消防職員等に重大なる過失があった場合又は災害地への出場若しくは帰路途上において発生したものについてはこの限りでない。

２ 前項に定める経費の負担について特に必要がある場合は、その都度当事者間で協議のうえ決定するものとする。

第９条 この協定に定めのない事項で必要があるときは、その都度協議の上決定し、相互の円滑なる運用を図るものとする。

附 則

この協定は平成１８年１月１日から施行する。

附 則

この協定は平成１９年２月１日から施行する。

（協定の一部改正）

附 則

この協定は平成２１年４月１日から施行する。

（協定の一部改正）

附 則

この協定は平成２２年６月１日から施行する。

（協定の一部改正）

附 則

この協定は平成２５年４月１日から施行する。

（協定の一部改正）

【資料2－15－4】

緊急通行車両等の確認事務処理要領

（埼玉県地域防災計画資料編抜粋）

（目的）

第１条　この要領は、災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号）第33条、大規模地震対策特別措置法施行令（昭和53年政令第385号）第12条及び武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号）第39条の規定に基づき、知事が行う緊急通行車両及び緊急輸送車両（以下「緊急通行車両等」という。）の確認事務の処理について、必要な事項を定めることを目的とする。

（緊急通行車両等の要件）

第２条　災害応急対策のため、緊急通行車両として確認する車両は、次の各号（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第50条第１項の各号）の一に該当する事項の業務に従事する車両とする。

（１）　警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項

（２）　消防、水防その他の応急措置に関する事項

（３）　被災者の救難、救助その他の保護に関する事項

（４）　災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項

（５）　施設及び設備の応急の復旧に関する事項

（６）　廃棄物の処理及び清掃、防疫その他の生活環境の保全及び公衆衛生に関する事項

（７）　犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関する事項

（８）　緊急輸送の確保に関する事項

（９）　前各号に掲げるもののほか、災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置に関する事項

２　地震防災応急対策のため、緊急輸送車両として確認する車両は、次の各号（大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第21条第１項の各号）の一に該当する事項の業務に従事する車両とする。

（１）　地震予知情報の伝達及び避難の勧告又は指示に関する事項

（２）　消防、水防その他の応急措置に関する事項

（３）　応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護に関する事項

（４）　施設及び設備の整備及び点検に関する事項

（５）　犯罪の予防、交通の規制その他当該大規模な地震により地震災害を受けるおそれのある地域における社会秩序の維持に関する事項

（６）　緊急輸送の確保に関する事項

（７）　地震災害が発生した場合における食糧、医薬品その他の物資の確保、清掃、防疫その他の保健衛生に関する措置その他応急措置を実施するため必要な体制の整備に関する事項

（８）　前各号に掲げるもののほか、地震災害の発生の防止又は軽減を図るための措置に関する事項

３　国民の保護のための措置のため、緊急通行車両として確認する車両は、次の各号（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年政令第112号）第２条第３項の各号）の一に該当する事項の業務に従事する車両とする。

（１） 警報の発令、避難の指示、避難住民等の救援、消防等に関する措置
（２） 施設及び設備の応急の復旧に関する措置
（３） 保健衛生の確保及び社会秩序の維持に関する措置
（４） 運送及び通信に関する措置
（５） 国民の生活の安定に関する措置
（６） 被害の復旧に関する措置

（確認機関）
第３条　県有の車両、雇上車両及び業務の委託並びに協定に伴い必要となる車両（以下「関係車両」という。）の確認については、危機管理防災部長が行う。
２　前項に規定するもの以外の車両の確認については、各警察署長が行う。
３　緊急やむを得ない場合等においては、前２項の規定にかかわらず、埼玉県災害対策本部要綱別表第３又は第22条に掲げる支部長又は第22条に掲げる現地災害対策本部長に充てられる者が確認を行うことができる。

（確認）
第４条　第２条の規定による確認は、車両の使用者（以下「使用者」という。）の申出により、その都度行うものとする。
２　前項の申請受理は、緊急通行車両確認申出書（様式第１）又は緊急輸送車両確認申出書（様式第８）によるものとする。

（事前届出）
第５条　第３条に規定する車両のうち、緊急通行車両等事前届出済証（様式第５の２）（以下「届出済証」という。）の交付を受けている使用者から第４条の申出を受けた場合には、届出済証の提示を求めて内容を確認するものとする。

（標章及び証明書の交付）
第６条　各確認機関は、第４条の確認を行ったときは、当該使用者に対し、災害対策基本法施行規則（昭和37年総理府令第52号）第６条の２及び大規模地震対策特別措置法施行規則（昭和54年総理府令第38号）第６条の２の規定による緊急通行車両等の標章（様式第２）及び緊急通行車両確認証明書（様式第３）又は緊急輸送車両確認証明書（様式第９）（以下「標章等」という。）を交付するものとする。
２　標章等の有効期限は公布の日から起算して５年後の日とする。

（標章等の記載事項変更）
第７条　標章等の交付を受けた者から標章等の記載事項に変更が生じた旨の申出があったときは、交付した標章等とともに、緊急通行車両確認標章・証明書記載事項変更申出書（様式第６）又は緊急通行車両確認標章・証明書記載事項変更届出書（様式第11）及び変更した事項を確認できる書類を提出させ、所要の手続きを経て申出書に変更後の標章等を交付するものとする。

（標章等の再交付）

第８条　標章等の交付を受けた者から標章等を亡失し、滅失し、汚損し又は破損した旨の申出があったときは、標章等とともに（現存する場合に限る。）緊急通行車両確認標章・証明書再交付申出書（様式第７）又は緊急輸送車両確認標章・証明書再交付申出書（様式第12）を提出させ、所要の手続きを経て申出者に標章等を交付するものとする。

なお、標章等の有効期限は、再交付前のものを引き継ぐこととする。

（使用者等に対する指導等）

第９条　使用者に標章等を交付する際には、次のことを教示するものとする。

（１）　緊急交通路を通行する際は、交付した標章を車両のダッシュボード上等外部から見やすい位置に掲出すること

（２）　標章等は、当該車両に備え付け、警察官等から提示を求められたときは、これを提示すること

（３）　標章等を不正に使用しないこと

（４）　次の各号の一に該当するときは、すみやかに当該標章等の返還をしなければならないこと

ア　緊急通行車両等として使用されるものでなくなったとき

イ　標章及び証明書の有効期限が到来したとき

ウ　標章及び証明書の再交付を受けた場合において、亡失した標章及び証明書を発見し、又は回復したとき

エ　緊急通行車両等が廃車になったとき

（標章等の整理）

第10条　各確認機関は、標章等の交付状況を明らかにするために、緊急通行車両確認証明書交付簿（様式第４）及び緊急輸送車両確認証明書交付簿（様式第10）を備え、その整理をしなければならない。

附　則

この要領は、昭和５４年１０月９日から施行する。

附　則

この要領は、平成１０年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成１９年１月２６日から施行する。

附　則

この要領は、平成２０年１０月２３日から施行する。

なお、様式第１、様式５については、当分の間、改定前の様式についても使用できるものとする。

附　則

この要領は、平成２１年１１月４日から施行する。

附　則

この要領は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成２９年２月９日から施行する。

なお、様式５については、当分の間、改定前の様式についても使用できるものとする。

附　則

この要領は、令和２年４月１日から施行する。

なお、様式５については、当分の間、改定前の様式についても使用できるものとする。

附　則

この要領は、令和３年９月２７日から施行する。

なお、様式５については、当分の間、改定前の様式についても使用できるものとする。

附　則

この要領は、令和６年１月４日から施行する。

なお、様式５については、当分の間、改定前の様式についても使用できるものとする。

様式第１

令和　　年　　月　　日

埼玉県知事　様

緊急通行車両確認申出書

申出者　住　所
氏　名

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員または品名）		関係法令　☐ **災害応急対策用**　☐ **国民保護措置用** ☐ 警報の発令、伝達、避難勧告指示　☐ 消防、水防その他の応急措置 ☐ 被災者の救難、救助、その他の保護　☐ 児童、生徒の応急教育 ☐ 施設、設備の応急復旧、整備点検　☐ 清掃、防疫等保健衛生措置 ☐ 犯罪の予防、交通規制、秩序維持　☐ 緊急輸送、通信確保の措置 ☐ 食糧、医薬品その他の物資の確保　☐ 国民生活安定に関する措置 ☐ 輸送人員、品名（　　）　☐ その他（　　）
活動地域		
車両の使用者	住　所	（　　）　局　　番
	氏名又は名称	
緊急連絡先	住　所	（　　）　局　　番
	氏　名	
備　考		

備考　用紙は、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２



備考　１　色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒字、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。

２　記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。

３　図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式第３

<table>
<tr><td colspan="3">第　　号

年　月　日

緊急通行車両等確認証明書

埼 玉 県 知 事　　印</td></tr>
<tr><td colspan="2">番号標に表示されている番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は　品　名　）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">使用者</td><td>住　所</td><td>（　　）　局　番</td></tr>
<tr><td>氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">通　行　日　時</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">通　行　経　路</td><td>出　発　地</td><td>目　的　地</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">備　　考</td><td></td></tr>
</table>

様式第４

緊急通行車両等確認申請受理簿（届出済証・標章等）

交付 番号	登録番号	使用者氏名 （機関名）	交付年月日	管轄支部	所轄警察署	備考

（注）用紙は、日本工業規格Ａ４とする。

様式第５の１

災害応急対策用

緊急通行車両等事前届出書

年　　月　　日

（あて先）

埼玉県知事

申請者
機関等の所在地（住所）

機関等の名称

氏名

電話　　（　　）

【担当係　　担当者　　】

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		災害対策基本法第５０条に規定する災害応急対策
使用者	住　所	
	氏　名	
出　発　地		

（注）この届出書は、作成の上、危機管理防災部（災害対策課）に提出してください。

様式第５の２

第　　号

緊急通行車両等事前届出済証

左記のとおり事前届出を受けたことを証する。

年　　月　　日

埼　玉　県　知　事　　印

（注）１　警戒宣言発令時又は大規模災害発生に伴う交通規制が実施された場合には、この届出済証を災害対策本部又は支部に提出して、所要の手続きを受けてください。なお、災害対策本部・支部での手続きが困難な場合は、最寄りの警察署や交通検問所等で手続き可能です。

２　届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、再度申請し再交付を受けてください。

３　次に該当するときは、本届出済証を返還してください。

（１）緊急通行車両等に該当しなくなったとき

（２）緊急通行車両等が廃車となったとき

（３）その他緊急通行車両等としての必要がなくなったとき

■応急対策に関連する施設･設備の現況

【資料3－1】坂戸市防災会議委員

令和６年11月末時点

Ｎｏ	区　　分	機 関 名
１	会長	坂戸市長
２	１号委員 （指定地方行政機関）	農林水産省関東農政局埼玉県拠点
３		川越労働基準監督署
４		国土交通省荒川上流河川事務所
５	２号委員 （県の機関）	川越比企地域振興センター
６		飯能県土整備事務所
７		川越農林振興センター
８		坂戸保健所
９		埼玉県西部福祉事務所
１０	３号委員 （警察の機関）	西入間警察署
１１	４号委員 （市の機関）	坂戸市副市長
１２		坂戸市総合政策部長
１３		坂戸市総務部長
１４		坂戸市市民部長
１５		坂戸市こども健康部長
１６		坂戸市福祉部長
１７		坂戸市環境産業部長
１８		坂戸市都市整備部長
１９		坂戸市会計管理者
２０		坂戸、鶴ヶ島水道企業団
２１		坂戸、鶴ヶ島下水道組合
２２		坂戸地区衛生組合
２３		坂戸・鶴ヶ島消防組合
２４	５号委員 （教育機関）	坂戸市教育委員会
２５	６号委員 （消防機関）	坂戸市消防団
２６	７号委員 （指定公共機関及び 指定地方公共機関）	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社
２７		東武鉄道株式会社坂戸駅
２８		坂戸ガス株式会社
２９		日本郵便株式会社坂戸郵便局
３０		東日本電信電話株式会社埼玉事業部
３１		埼玉県トラック協会　株式会社新和運輸
３２		一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会
３３	８号委員 （自主防災組織）	坂戸市自主防災組織連絡協議会

【資料3－2】坂戸市水防協議会委員

令和６年11月末時点

Ｎｏ	区　　分	機 関 名	備　　考
1	会長	坂戸市長	
2	関係行政機関の職員	国土交通省　関東地方整備局 荒川上流河川事務所 越辺川出張所	
3		埼玉県　飯能県土整備事務所	
4		埼玉県警察　西入間警察署	
5		坂戸・鶴ヶ島消防組合	
6		坂戸、鶴ヶ島下水道組合	
7	水防に関係のある団体の代表者	坂戸市水防団	
8		坂戸市女性水防団	
9		坂戸市自主防災組織	※水害発生地区から代表して１名（三芳野、勝呂、入西 等）
１０	市の職員	坂戸市副市長	
１１		坂戸市総務部長	
１２		坂戸市都市整備部長	

【資料３－３】防災関係機関の連絡先

令和６年12月末時点

	名　　称	住　　所	電 話 番 号
連携	埼玉県危機管理防災部災害対策課	さいたま市浦和区仲町3-5-8	048-830-8181
	西入間警察署	坂戸市関間2-4-17	284-0110
	坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部	坂戸市鎌倉町16-16	281-3119
	坂戸消防署	〃	281-3494
	〃　　東分署	坂戸市中小坂469-3	284-0119
	〃　　西分署	坂戸市西坂戸3-1-5	285-1119
	農林水産省関東農政局埼玉県拠点	さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎２号館	048-740-5835
	川越労働基準監督署	川越市豊田本1-19-8	242-0892
	国土交通省関東地方整備局 荒川上流河川事務所	川越市新宿町3-12	246-6371
	川越比企地域振興センター	川越市新宿町1-17-17	244-1110
	飯能県土整備事務所	飯能市双柳75	042-973-2281
	川越農林振興センター	川越市新宿町1-17-17	242-1808
	坂戸保健所	坂戸市石井2327-1	283-7815
	西部福祉事務所	〃	283-6780
	西部教育事務所	川越市新宿町1-17-17	049-242-1805
	日本郵便株式会社　坂戸郵便局	坂戸市千代田2-5-15	0570-943-435
救護	（一社）坂戸鶴ヶ島医師会	坂戸市石井2327-5	289-2388
	（一社）坂戸鶴ヶ島市薬剤師会	鶴ヶ島市富士見1-8-20-102	049-286-3954
	（公社）埼玉県柔道整復師会	さいたま市北区宮原町1-166-6	048-651-1211
	（一社）埼玉県医師会	さいたま市浦和区仲町3-5-1	048-824-2611
	（一社）埼玉県歯科医師会	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65	048-829-2323
	（公社）埼玉県看護協会	さいたま市西区西大宮3-3	048-624-3300
	日本赤十字社埼玉県支部	さいたま市浦和区岸町3-17-1	048-789-7117
	坂戸中央病院	坂戸市南町30-8	283-0019
	関越病院	鶴ヶ島市脚折145-1	285-3161
	埼玉医科大学病院	毛呂山町毛呂本郷38	276-1111
	埼玉医科大学総合医療センター	川越市鴨田1981	228-3400
	埼玉医科大学国際医療センター	日高市山根1397-1	042-984-4111
交通	東武鉄道　坂戸駅	坂戸市日の出町1-1	281-0033
	〃　　北坂戸駅	坂戸市末広町１	282-0033
	〃　　若葉駅	坂戸市関間4-13	284-1133
	〃　　西大家駅	坂戸市森戸623-7	286-5860
ライフライン	東日本電信電話株式会社埼玉事業部	川越市仲町8-3	228-8305
	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社	川越市三久保町17-4	229-1810
	坂戸ガス株式会社	坂戸市末広町3-5	284-9000
	角栄ガス株式会社西坂戸営業所	坂戸市西坂戸4-23-1	285-1919
	（一社）埼玉県ＬＰガス協会坂戸支部	坂戸市鶴舞2-21-1	284-5022
	協同組合坂戸エルピーガス保安センター	毛呂山町川角2148	294-8660
	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	坂戸市千代田1-1-16	283-1951

	名　　称	住　　所	電 話 番 号
	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	〃	283-2051
報道	日本放送協会（ＮＨＫ）さいたま放送局	さいたま市浦和区常盤6-1-21	048-833-2041
	株式会社テレビ埼玉	さいたま市浦和区常盤6-36-4	048-824-3131
	株式会社エフエムナックファイブ	さいたま市大宮区錦町682-2-11	048-650-0795
輸送	（一社）埼玉県トラック協会川越支部	川越市脇田本町15-13	0493-53-6036
	新和運輸株式会社	坂戸市千代田1-1-10	283-5352
	日本通運株式会社埼玉支店	さいたま市中央区下落合1079-1	048-822-0202
	（一社）埼玉県バス協会	さいたま市浦和区高砂2-2-15	048-824-5539

【資料３－４】地域防災拠点･避難場所･避難所･救護所･福祉避難所一覧表

１．地域防災拠点・避難場所・避難所・救護所

令和６年11月末時点

No.	名称	地域防災拠点	避難場所				避難所		医療救護拠点／救護所	住所	屋内面積（㎡）	屋外面積（㎡）
			洪水	土砂災害	地震	大規模な火事	洪水	地震				
1	三芳野地域交流センター	●	●	－	－	－	－	－	◎	横沼153-3	459	－
2	三芳野小学校	－	●	－	●	●	●	●	－	横沼213-2	730	10,860
3	上谷小学校	●	▲	－	●	●	－	●	●	東坂戸1-1	866	10,204
4	勝呂地域交流センター	●	▲	－	－	－	－	－	●	石井1526	331	－
5	勝呂小学校	－	△	－	●	●	△	●	－	石井1800	733	11,581
6	住吉中学校	－	●	－	●	●	●	●	－	塚越114-1	1,553	17,701
7	中央地域交流センター	●	●	－	－	－	－	－	●	千代田1-2-3	568	－
8	坂戸中学校	－	●	－	●	●	●	●	－	千代田1-3-1	1,146	16,360
9	坂戸市文化会館	●	▲	－	－	－	－	－	●	元町17-1	759	－
10	坂戸小学校	－	▲	－	●	●	－	●	－	薬師町1650	850	13,962
11	県立坂戸ろう学園	●	●	－	●	●	●	●	●	鎌倉町14-1	693	7,735
12	片柳小学校	－	×	－	●	●	×	●	－	片柳501	866	10,087
13	県立坂戸高等学校	－	×	－	●	●	×	●	－	上吉田586	2,104	23,788
14	北坂戸地域交流センター	●	－	－	－	－	－	－	●	伊豆の山町17-54	509	－
15	桜小学校	－	▲	－	●	●	－	●	－	泉町3-28-7	866	10,721
16	桜中学校	－	▲	－	●	●	－	●	－	泉町3-25-8	961	15,060
17	坂戸市文化施設オルモ	－	▲	－	－	－	－	－	－	芦山町1-2	－	－
18	浅羽野地域交流センター	●	－	－	－	－	－	－	●	浅羽779-4	481	－
19	浅羽野小学校	－	×	－	●	●	×	●	－	浅羽810	866	10,584
20	浅羽野中学校	－	×	－	●	●	×	●	－	浅羽753-1	958	16,876
21	千代田地域交流センター	●	●	－	－	－	－	－	●	千代田4-12-6	481	－
22	千代田小学校	－	●	－	●	●	●	●	－	千代田2-17-5	866	10,168
23	南小学校	－	●	－	●	●	●	●	－	千代田4-8-1	866	8,192
24	千代田中学校	－	●	－	●	●	●	●	－	千代田4-3-1	958	16,105
25	入西地域交流センター	●	▲	－	－	－	－	－	◎	新堀159-1	414	－
26	入西小学校	－	●	－	●	●	●	●	－	新堀265	747	15,037
27	健康増進施設	●	▲	－	－	－	－	●	●	にっさい花みず木1-3	910	－
28	西清掃センター	－	▲	－	－	－	－	－	－	にっさい花みず木1-5	－	－
29	大家地域交流センター	●	●	－	－	－	－	－	●	森戸445	405	－

No.	名称	地域防災拠点	避難場所				避難所		医療救護拠点／救護所	住所	屋内面積（㎡）	屋外面積（㎡）
			洪水	土砂災害	地震	大規模な火事	洪水	地震				
30	大家小学校	－	●	－	●	●	●	●	－	森戸449-1	733	12,646
31	若宮中学校	●	△	－	●	●	△	●	●	成願寺327-2	855	14,051
32	城山地域交流センター	●	●	●	－	－	●	△	●	西坂戸5-34-1	495	－
33	城山学園	●	△	●	●	●	△	●	●	多和目788	894	14,541
34	市民健康センター	－	－	－	－	－	－	－	◎	石井2327-3	525	－

※屋内面積は、体育館又は講堂の面積とする。

記号凡例

● ： 使用できる施設
－ ： 対象外
× ： 使用できない施設
▲ ： ２階以上を使用する施設（一時的な避難所）
△ ： 施設内の一部のみ使用できる施設
◎ ： 医療救護拠点

２．福祉避難所

令和６年11月末時点

No.	名称	住所	電話番号	施設の種類
1	県立坂戸高等学校	上吉田586	281-3535	学校施設
2	特別養護老人ホーム シャローム・ガーデン坂戸	新堀1-1	282-4590	介護老人福祉施設
3	特別養護老人ホーム 坂戸サークルホーム	石井1684	283-7851	介護老人福祉施設
4	特別養護老人ホーム さかどロイヤルの園	森戸739-1	279-1400	介護老人福祉施設
5	特別養護老人ホーム 小沼サークルホーム	小沼490-1	284-3751	介護老人福祉施設
6	特別養護老人ホーム 好日の家	浅羽1130-1	298-3633	介護老人福祉施設
7	介護老人保健施設 はつらつ	本町2-13	283-0021	介護老人保健施設
8	介護老人保健施設 やまぶきの郷	多和目330	287-1155	介護老人保健施設
9	介護老人保健施設 すみよし	塚越769	288-3800	介護老人保健施設
10	社会福祉法人十善会 さかど療護園	中小坂80-2	289-0050	障害者支援施設

※№１の施設は指定福祉避難所

※№２～10の施設は要配慮者関連の福祉施設（入所施設）

【資料３－５】指定緊急避難場所・一時避難場所一覧表（公園・緑地）

１．指定緊急避難場所

令和６年11月末時点

【近隣公園・運動公園】　６施設　119,578㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	芦山公園	芦山町11	20,195	2,019
2	溝端公園	溝端町６	23,611	2,361
3	稲荷久保公園	千代田4-2-2	12,030	1,203
4	千代田公園	千代田5-2	28,866	2,866
5	入西公園	にっさい花みず木4-17	20,000	2,000
6	西坂戸運動公園	西坂戸4-16	14,876	1,497
合　　計		６施設	119,578	

２．一時避難場所

令和６年11月末時点

【街区公園】　41施設　99,598㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	みどり町公園	緑町10	3,473	347
2	雲ヶ谷公園	南町19	5,222	522
3	上山田公園	南町32	1,463	146
4	西の谷公園	芦山町24	2,495	249
5	薬師公園	薬師町７	2,499	249
6	天堂公園	溝端町15	2,499	249
7	栗の木公園	伊豆の山町13	2,697	269
8	末広公園	末広町10-3	3,330	333
9	伊豆の山公園	伊豆の山町23-1	2,830	283
10	西込道公園	中富町66-2	1,577	157
11	東込道公園	中富町45-1	3,385	338
12	宮脇公園	花影町22	3,020	302
13	幡戸公園	三光町54	2,302	230
14	宮裏公園	浅羽野1-7	1,500	150
15	土屋公園	浅羽野2-2-１	3,079	307
16	橋場公園	浅羽野3-7	1,000	100
17	柳町北公園	柳町133-69	535	53
18	柳町南公園	柳町82-42の一部	1,703	170
19	清水町公園	清水町1236-1	5,256	525
20	３丁目公園	西坂戸3-1248-57	5,144	514
21	２丁目白砂公園	西坂戸2-1540-129	1,346	134
22	４丁目公園	西坂戸4-1162-2外	2,109	210

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
23	４丁目小公園	西坂戸4-1288-67	1,322	132
24	あひる公園	鶴舞4-385-2	993	99
25	かえる公園	鶴舞2-625-11	534	53
26	中道公園	千代田3-16	2,522	252
27	願成公園	泉町3-13	2,303	230
28	天神前公園	元町72	2,572	257
29	仲町公園	仲町17-3	2,195	219
30	内出公園	泉町19-8	1,420	142
31	菖蒲沢公園	西坂戸5-30-6外	1,808	180
32	愛宕下公園	西坂戸5-43-1	1,160	116
33	大安公園	泉町35	3,088	308
34	扇田公園	泉町3-47	2,592	259
35	論所公園	伊豆の山町53	2,021	202
36	てんぐ山公園	にっさい花みず木6-14	2,650	265
37	足跡公園	にっさい花みず木5-28	2,500	250
38	子ぎつね公園	にっさい花みず木5-11	3,295	329
39	でえろ公園	にっさい花みず木3-24	3,159	315
40	恩がえし公園	にっさい花みず木3-17	2,000	200
41	かっぱ淵公園	にっさい花みず木2-17	3,000	300
合　　計		41施設	99,598	

令和６年11月末時点

【都市緑地】　８施設　36,738㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	駅南緑地１号	南町30-10	937	93
2	駅南緑地２号	南町24-6	409	40
3	西坂戸１号緑地	西坂戸1-1227-26外	4,465	445
	（三角公園）	西坂戸1-1227-26	(537)	(53)
	（一丁目公園）	西坂戸1-1205-71外	(3,301)	(330)
	（競技公園）	西坂戸1-1216-6	(627)	(62)
4	西坂戸２号緑地	西坂戸5-1161-3外	909	90
	（５丁目白砂公園）	西坂戸5-1161-3外	(709)	(70)
	（その他）	西坂戸4-1162-72外	(200)	(20)
5	鶴舞緑地	鶴舞1-668-2外	8,119	810
	（城跡公園）	鶴舞1-668-2	(2,351)	(235)
	（タイヤ公園）	鶴舞1-682-1外	(4,842)	(484)
	（クジラ公園）	鶴舞1-1618-5外	(539)	(53)
	（入口公園）	鶴舞1-1617-11	(387)	(38)
6	戸口かすみ公園	西インター1-101	4,325	－
7	高麗川コミュニティパーク	西インター1-115外	15,040	－

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
8	葛川緑地公園	西インター2-100	2,534	－
	合　　計	8施設	36,738	

令和６年11月末時点

【緩衝緑地】　１施設　7,183㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	富士見緑地	千代田4-15外２筆	7,183	718
	合　　計	１施設	7,183	

令和６年11月末時点

【その他の街区公園】　31施設 33,436.28㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	鎌倉町公園	鎌倉町1362-8	261	26
2	ひえおか公園	千代田2-56-75	298	29
3	谷頭公園	石井2874-95	570	57
4	萩原公園	薬師町2322-4	842	84
5	塚之腰公園	千代田1-108-112外２筆	443	44
6	馬塚西公園	千代田2-1-77	260	26
7	馬塚東公園	千代田2-1-216	517	51
8	鶴舞三丁目公園	鶴舞3-1634-9	99	9
9	鶴ヶ岡公園	関間3-158-22	272	27
10	花影町公園	花影町363-34	148	14
11	樋管公園	泉町3-46	99	9
12	中富町公園	中富町54-4	910	91
13	関間公園	関間3-163-12	277	27
14	八幡公園	八幡2-771-9	157	15
15	ちよだピッコロ公園	千代田2-100-70	271	27
16	関間三丁目小公園	関間3-165-1	120	12
17	大川平三郎翁記念公園	横沼333-1外11筆	5,010	501
18	フラワーフィル公園	柳町2341-18	729	72
19	森戸上川原公園	森戸1071-41	1,260	126
20	石井区画公園２号（元宿あおぞら公園）	石井2284-7	2,300	230
21	関間あじさい公園	関間3-157-18	298	29
22	日の出町公園	日の出町27	1,000	100
23	北坂戸かけはし公園	末広町20-23,25	478	47
24	石井区画公園４号（かきのき公園）	石井2411-3地先	2,300	230
25	清水町古墳公園	清水町1350-6	315	31
26	清水町小公園（仮）	清水町1361-4	120	12

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
27	日吉塚公園	日の出町32	750	75
28	石井区画公園６号	石井土地区画整理地内95街区	1,400	140
29	石井区画公園１号	石井土地区画整理地内10街区	10,100	1,010
30	石井区画公園７号	石井土地区画整理地内93街区	1,700	170
31	関間三丁目公園	関間3-165-45	132.28	13
	合　　計	31施設	33,436.28	

令和６年11月末時点

【その他の緑地】　39施設　72,564㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	高麗川右岸環境側帯	泉町3-124-6外	25,948	2,594
2	戸口新田環境側帯	戸口804-1地先	9,748	790
3	赤尾桜堤公園	赤尾字論解2418番3の一部外	3,507	350
4	北浅羽桜堤公園	北浅羽字川久保350番外	26,464	2,646
5	小山熊野緑地	小山186-11外１筆	40	4
6	塚越御門緑地	塚越237-17外２筆	186	18
7	横沼登戸緑地	横沼731-46外１筆	521	52
8	中小坂金山緑地	中小坂502-11	157	15
9	浅羽宿表緑地	浅羽1193-5	265	26
10	塚越宿東緑地	塚越1075-5外１筆	126	12
11	青木林際緑地	青木668-16	151	15
12	石井上宿緑地	石井1749-20	220	22
13	善能寺槻緑地	善能寺4-4	278	27
14	塚越蔵ケ谷戸緑地	塚越371-1	174	17
15	塚越御イセ原緑地	塚越76-3	148	14
16	北大塚シドメ田緑地	北大塚159-1	130	13
17	塚越馬場緑地	塚越694-4	117	11
18	青木清進場緑地	青木132-6外１筆	136	13
19	北大塚沼端緑地	北大塚623-10	144	14
20	北大塚シドメ田２号緑地	北大塚183-4	145	14
21	塚越道場緑地	塚越843-13外２筆	574	57
22	石井柊緑地	石井2550-53	78	7
23	善能寺北野緑地	善能寺43-10	169	16
24	塚越渡戸緑地	塚越482-5	125	12
25	関間３丁目緑地	関間3-169-116	126	12
26	北大塚シドメ田３号緑地	北大塚179-4	171	17
27	赤尾高川原緑地	赤尾1373-4外２筆	123	12
28	北大塚栁原緑地	北大塚665-4	100	10
29	塚越蔵ヶ谷戸２号緑地	塚越321-13外２筆	243	24
30	塚越道場２号緑地	塚越844-2外２筆	140	14
31	塚越谷治川緑地	塚越803-5	188	18

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
32	北峰前田緑地	北峰254-17	195	19
33	紺屋景台緑地	紺屋196-7外	299	29
34	青木林際２号緑地	青木661-4	252	25
35	厚川東妻緑地	厚川196-1	113	11
36	石井宿山緑地	石井2472-8	300	30
37	石井上元宿緑地	石井2205-4	208	20
38	塚越渡戸２号緑地	塚越448-17	314	31
39	堀込番匠ヶ谷戸緑地	堀込36-8	241	24
	合　　計	39施設	72,564	

令和６年11月末時点

【運動公園】　６施設　175,450㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	坂戸市民総合運動公園	石井1550外	101,899	10,189
2	萱方運動公園	萱方字上殿261-67地先	9,511	951
3	厚川鶴舞運動公園	厚川鶴舞619-5地先	9,565	956
4	東和田運動公園	東和田地内	28,972	2,897
5	北入西運動公園	沢木外	17,065	1,706
6	高麗川ふるさと広場	粟生田57番地先	8,438	831
	合　　計	６施設	175,450	

令和６年11月末時点

【その他公園】　５施設　4,021㎡

No.	公園名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	北坂戸緑地	薬師町21-4	331	33
2	八幡緑地	八幡2-787-5	40	4
3	坂戸駅北口ポケットパーク	日の出町	259	25
4	大谷川雨水ポンプ場公園	紺屋1668-1	3,200	320
5	金内橋ポケットパーク	坂戸1534-2外２	191	19
	合　　計	５施設	4,021	

令和６年11月末時点

【レクリエーション施設】　45施設　97,610.72㎡

No.	施設名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
1	紺屋宮西レクリエーション施設	紺屋342-1	1,728	172
2	中小坂前窪レクリエーション施設	中小坂763-1	2,261	226
3	横沼レクリエーション施設	横沼170-1外１筆	1,695	169
4	小沼レクリエーション施設	小沼488-1	899	89
5	青木レクリエーション施設	青木484外５筆	1,334	133

No.	施設名	所在地	面積（㎡）	収容可能人員（人）
6	東坂戸レクリエーション施設	中小坂181-1外１筆	1,209	120
7	横沼駒方レクリエーション施設	横沼54-2	1,835	183
8	石井上宿レクリエーション施設	石井1767-1外１筆	1,732.56	173
9	石井下宿レクリエーション施設	石井1903-5外１筆	923	92
10	島田レクリエーション施設	島田421-1外１筆	1,243	124
11	赤尾レクリエーション施設	赤尾1910-3	3,043	304
12	赤尾高川原レクリエーション施設	赤尾1378-1外３筆	2,048	204
13	塚越入谷レクリエーション施設	塚越585-1	1,062	106
14	塚越馬場レクリエーション施設	塚越698-1	1,258	125
15	戸宮レクリエーション施設	戸宮478-3外１筆	1,108.07	110
16	石井稲荷前レクリエーション施設	石井区画整理44-2	1,134	113
17	三光町あさひ広場	三光町1094-6	725.76	72
18	関間レク憩いの広場	関間1丁目	629	62
19	永源寺レクリエーション施設	仲町1024-1外１筆	15,445	1,544
20	三光町レクリエーション施設	三光寺291-1外１筆	3,444.39	344
21	末広町レクリエーション施設	末広町14-22	312	31
22	片柳休台寺レクリエーション施設	片柳2344-1	1,193	119
23	片柳休台寺西レクリエーション施設	大字坂戸1517外２筆	2,111	211
24	第一住宅レクリエーション施設	八幡1-149-36外２筆	984	98
25	関越高架下レクリエーション施設	花影町352-1他	2,033	203
26	坂戸４区の２レクリエーション施設	山田町1048外１筆	833	83
27	関間レクリエーション施設	関間四丁目 区画整理 無地番	2,750	275
28	新堀レクリエーション施設	新堀156-1	2,361.09	236
29	戸口レクリエーション施設	戸口729-1先	2,451	245
30	小山レクリエーション施設	小山76-1	3,169	316
31	小山南レクリエーション施設	小山40-1外１筆	4,155	415
32	善能寺レクリエーション施設	善能寺316-3	1,279	127
33	北浅羽レクリエーション施設	北浅羽168-1	986	98
34	堀込レクリエーション施設	堀込59-1	1,210	121
35	塚崎レクリエーション施設	塚崎675	1,523	152
36	北大塚レクリエーション施設	北大塚240-1外14筆	7,974	797
37	中里レクリエーション施設	中里283-2	612	61
38	森戸レクリエーション施設	森戸13外２筆	1,107.17	110
39	森戸市場レクリエーション施設	森戸1388-1外２筆	1,837	183
40	四日市場レクリエーション施設	四日市場475-1外１筆	6,198	619
41	厚川レクリエーション施設	厚川40-1	1,207	120
42	欠ノ上レクリエーション施設	欠ノ上63外１筆	1,160.68	116
43	多和目レクリエーション施設	多和目94-1他	2,202	220
44	成願寺レクリエーション施設	成願寺253-1	2,078	207

No.	施設名	所在地	面積 （㎡）	収容可能 人員（人）
45	厚川川向レクリエーション施設	欠ノ上407-1	1,128	112
合　　計		45施設	97,610.72	

【資料3－6】通信施設の現況

令和６年11月末時点

機　関　名	加入電話	無　線
市　役　所	51	
消 防 本 部	6	32
東　分　署	1	7
西　分　署	1	7
鶴ヶ島消防署	1	17
計	59	63

【資料3－7】防災行政無線の現況

令和６年11月末時点

種　別	局 種 別 等	数　量	設 置 場 所
固　定　系	親　　局	１局	【親局】 市役所放送室
			【遠隔制御装置】３台 防災安全課 消防本部警防課 放送室（予備機）
			【防災情報システム端末】１台 防災安全課
	子　　局	92局	一覧のとおり
移　動　系	陸上移動局 （半固定型・デジタル）	38局	一覧のとおり
そ　の　他	戸別受信機	300台	公共施設 区・自治会長宅 自主防災組織代表者宅　等
	文字表示器	１台	坂戸駅（南北連絡通路）
	防災行政無線用 発動発電機	１台	市役所屋上

１．固定系子局

令和６年11月末時点

子局No.	設置年度	子局名称	所　在　地	再送信※１	ﾓｰﾀｰｻｲﾚﾝ※２
1	Ｒ２	坂戸市役所	千代田1-1-1		
2	Ｒ２	中小坂集会所	中小坂887-1		
3	Ｒ１	中小坂（中西）	中小坂469-1		
4	Ｒ２	中小坂（中東）	中小坂354-2		
5	Ｒ２	大穴城址公園	東坂戸1-652-6		
6	Ｒ２	上谷小学校	東坂戸1-1		
7	Ｒ２	紺屋（長福寺）	紺屋892	○	○
8	Ｒ２	三芳野児童センター	紺屋150-5	○	
9	Ｒ２	大川平三郎翁記念公園	横沼331-3	○	
10	Ｒ２	三芳野地域交流センター	横沼153-3	○	
11	Ｒ２	横沼（北方）	横沼523-1	○	○
12	Ｒ２	青木会館	青木492-1		
13	Ｒ１	小沼（氷川神社）	小沼838-2		
14	Ｒ２	小沼（附島）	小沼98-2		
15	Ｒ２	ことぶき荘	赤尾2149-1		○
16	Ｒ２	赤尾（金山彦神社）	赤尾2749-3	○	
17	Ｒ２	赤尾（白山神社）	赤尾1698-1	○	○
18	Ｒ２	島田（新田）	島田1317-1	○	
19	Ｒ２	島田（本村）	島田488-1		○
20	Ｒ２	島田（上宿）	島田240-1		
21	Ｒ２	市民総合運動公園	石井1739-1		
22	Ｒ２	かきの木公園	石井		
23	Ｒ２	下石井集会所	石井354		
24	Ｒ２	塚越（渡戸）	塚越452-1		
25	Ｒ２	塚越（馬場）	塚越707-11		
26	Ｒ２	塚越（大宮住吉神社）	塚越254-6		
27	Ｒ２	住吉中学校	塚越114-1	◎	
28	Ｒ１	塚越南区集会所	塚越1256-1		
29	Ｒ２	塚越（鬼橋）	石井土地区画整理地内（95街区）６号公園		
30	Ｒ２	戸宮	戸宮548-1		
31	Ｒ１	千代田公園	千代田5-2		
32	Ｒ２	千代田小学校	千代田2-79-1		
33	Ｒ２	稲荷久保公園	千代田4-2-2		
34	Ｒ２	中道公園	千代田3-16		
35	Ｒ２	関間集会所	関間3-8-10		
36	Ｒ２	雲ヶ谷公園	南町19		
37	Ｒ２	みどり町公園	緑町10		
38	Ｒ２	日の出町（坂戸神社）	日の出町208		

子局No.	設置年度	子局名称	所　在　地	再送信※１	ﾓｰﾀｰｻｲﾚﾝ※２
39	Ｒ２	八幡（八幡神社）	山田町818-1		
40	Ｒ２	仲町（永源寺）	仲町1020-1		
41	Ｒ２	仲町（四区の1集会所）	仲町3866-4		
42	Ｒ２	天神前公園	元町72		
43	Ｒ２	坂戸小学校	薬師町1650		
44	Ｒ２	清水町公園	清水町1236-1		
45	Ｒ２	柳町南公園	柳町82-42		
46	Ｒ２	坂戸ろう学園	鎌倉町14		
47	Ｒ２	芦山公園	芦山町11		
48	Ｒ２	片柳（西）	片柳2269-3		
49	Ｒ２	片柳（飯盛神社）	片柳1830-1		
50	Ｒ２	片柳小学校	片柳501		
51	Ｒ２	上吉田集会所	上吉田240		
52	Ｒ２	末広町	末広町20-23		
53	Ｒ２	溝端町	溝端町6		
54	Ｒ２	栗の木児童公園	伊豆の山町13		
55	Ｒ２	扇田公園	泉町3-47		
56	Ｒ２	大安公園	泉町35		○
57	Ｒ２	戸口新田桜堤公園	戸口		
58	Ｒ２	戸口（龍福寺）	戸口454-1		
59	Ｒ２	東和田	東和田236-11		○
60	Ｒ２	沢木集会所	沢木375		
61	Ｒ２	今西	今西137-4		○
62	Ｒ２	北浅羽（万福寺）	北浅羽193		
63	Ｒ２	長岡	長岡141-1		
64	Ｒ２	竹之内	竹之内217		
65	Ｒ２	善能寺	善能寺352-1		
66	Ｒ２	堀込区集会所	堀込101-3		
67	Ｒ２	足跡公園	にっさい花みず木5-28		
68	Ｒ２	健康増進施設	にっさい花みず木1-3		
69	Ｒ２	金山会館	新堀255-1		
70	Ｒ１	入西地域交流センター	新堀156-1		
71	Ｒ２	北峰（西浦）	北峰130-10		
72	Ｒ２	北峰（中原）	北峰54		
73	Ｒ２	若宮中学校	成願寺327-2		
74	Ｒ２	中里集会所	中里274		
75	Ｒ２	高麗川コミュニティパーク	中里189-13付近		
76	Ｒ２	西込道公園	中富町66-2		
77	Ｒ２	宮脇公園	花影町22		
78	Ｒ２	花影町公園	花影町363-24		
79	Ｒ２	浅羽野小学校	浅羽810		

子局 No.	設置 年度	子局名称	所　在　地	再送信 ※１	ﾓｰﾀｰｻｲﾚﾝ ※２
80	Ｒ２	浅羽	浅羽1544-2		
81	Ｒ２	かえる公園	鶴舞2-625-11		
82	Ｒ２	あひる公園	鶴舞4-385-2		○
83	Ｒ２	厚川（大家神社）	厚川135-1		
84	Ｒ２	大家小学校前	森戸449-3		
85	Ｒ２	森戸（国渭地祇神社）	森戸616		○
86	Ｒ２	森戸上川原公園	森戸1071-41		
87	Ｒ２	四日市場	四日市場428-3		
88	Ｒ２	多和目（多和目天神社）	多和目383-1		
89	Ｒ２	城山学園	多和目788		○
90	Ｒ２	城山荘	多和目1411		
91	Ｒ２	三丁目公園	西坂戸3-1248-57		
92	Ｒ２	城山保育園	西坂戸1-1216-1		

◎：再送信局

○：再送信受信局

※１　電波が到達しづらい地域をカバーするため、再送信局（中継局）を経由して電波を到達させる方式。No.27住吉中学校を再送信局（◎）とし、配下の子局（○）に電波を再送信している。

※２　主に風水害時、住民の避難を促すため、大音量のサイレンを鳴動する装置

２．移動系半固定型無線（デジタル）

令和６年11月末時点

無線番号	設置施設	備考
－	基地局（無線室）	千代田1-1-1
100	統制局（防災安全課）	千代田1-1-1
201	無線室	千代田1-1-1
202	電話交換機室	千代田1-1-1
301	中央地域交流センター	千代田1-2-3
302	三芳野地域交流センター	横沼153-3
303	勝呂地域交流センター	石井1526
304	入西地域交流センター	新堀157
305	大家地域交流センター	森戸445
306	北坂戸地域交流センター	伊豆の山町17-54
307	城山地域交流センター	西坂戸5-34-1
308	浅羽野地域交流センター	浅羽779-4
309	千代田地域交流センター	千代田4-12-6
311	坂戸小学校	薬師町1650
312	三芳野小学校	横沼213-2
313	勝呂小学校	石井1800
314	入西小学校	新堀265
315	大家小学校	森戸449-1
316	予備機	千代田1-1-1
317	浅羽野小学校	浅羽810
318	予備機	千代田1-1-1
319	千代田小学校	千代田2-17-5
320	桜小学校	泉町3-28-7
321	片柳小学校	片柳501
322	南小学校	千代田4-8-1
323	上谷小学校	東坂戸1-1
331	坂戸中学校	千代田1-3-1
332	住吉中学校	塚越114-1
333	若宮中学校	成願寺327-2
334	城山学園	多和目788
335	千代田中学校	千代田4-3-1
336	浅羽野中学校	浅羽753-1
337	桜中学校	泉町3-25-8
341	坂戸市文化会館	元町17-1
342	サンテさかど	にっさい花みず木1-3
343	市民総合運動公園	石井2327-3
344	市民健康センター	石井1550
351	県立坂戸高等学校	上吉田586
352	県立坂戸ろう学園	鎌倉町14-1

【資料３－８】その他の通信設備

令和６年11月末時点

名　称	機器名称	数　量	設置場所等
衛星携帯電話	NTTdocomo ワイドスターⅡ	２台	防災安全課
災害時用携帯電話	Softbank Simply B	16台	防災安全課、地域防災拠点
ＩＰ無線機	icom IP500H	15台	防災安全課
ＩＰ無線機	icom IP700	18台	避難所
ＩＰ無線機 （衛星）	icom IC-SAT100	17台	防災安全課、地域防災拠点
テレビ会議システム	－	一式	市役所・消防本部 ※上記２か所の対向通信

【資料３－９】気象観測･河川監視システムの現況

令和６年11月末時点

設　備		内　容	設置場所
気象観測・河川監視システム	河川監視カメラ	河川監視カメラ	大谷橋（大谷川） 飯盛川排水機場（飯盛川） 新葛川橋（葛川） 城山橋（高麗川）
	河川水位計	電波式水位計	大谷橋（大谷川） 白山橋（谷治川） 城山橋（高麗川）
	気象観測装置	雨量・風向風速・ 積雪・温湿度	三芳野地域交流センター 市役所屋上 城山地域交流センター

※上記で収集した情報は、坂戸市気象観測・河川監視システムで一般公開している。

https://sakado.tenki.ne.jp/

【資料3－10】塵芥及びし尿処理場の所在･処理能力

令和６年11月末時点

区　分	名　　称	住　　所	処理能力
塵　芥	西清掃センター	にっさい花みず木1-5	80ｔ／１日
し　尿	坂戸地区衛生組合	上吉田651-1	200キロリットル／1日

【資料3－11】応急清掃資機材の現況

令和７年２月末時点

種　　別	台　　数	所　　在
ショベルローダー	２台	東清掃センター
パワーショベル	１台	サツキクリーンセンター
フォークリフト	１台	西清掃センター
ダンプ	１台	西清掃センター
軽ダンプ	１台	西清掃センター
トラック（２ｔ）	１台	西清掃センター
脱着装置付きコンテナ専用車（４ｔ）	２台	東清掃センター

【資料3－12】防疫用資機材の備蓄状況

令和６年11月末時点

資 機 材 名	数　　量	保 管 場 所
動力噴霧器	４台	坂戸市役所
電動噴霧器	６台	〃
手動噴霧器	３台	〃
オスバン液（逆性石けん）	90本／500ミリリットル	〃

【資料3－13】市内の病院･診療所等の現況

１．病院・診療所

令和６年11月末時点

医療施設名	住　　所	電話番号	診療科目
(医)敬悠会 菅野病院【療養】	関間1-1-17	284-3025	内科・皮膚科・呼吸器科・循環器科・リハビリテーション科・胃腸科・放射線科・小児科
坂戸中央病院 【療養】【救急】	南町30-8	283-0019	内科・外科・整形外科・皮膚科・肛門外科・泌尿器科・消化器内科・消化器外科・形成外科・神経内科・呼吸器内科・呼吸器外科・循環器内科・リハビリテーション科・糖尿病内科・内視鏡内科・乳腺外科・腫瘍外科
(医)マウナケア会 清水病院	日の出町1-8	281-0158	小児科・産婦人科・皮膚科
明海大学歯学部付属明海大学病院	けやき台1-1	279-2733	歯科・小児歯科・矯正歯科・歯科口腔外科・内科・眼科・耳鼻咽喉科
(医)若葉会 若葉病院【療養】	戸宮609	283-3633	内科・循環器内科・消化器内科・整形外科・リウマチ科・外科・リハビリテーション科・放射線科・皮膚科・糖尿病内科・脳神経内科・麻酔科・形成外科・呼吸器内科
Ａｉ　ｃｌｉｎｉｃ	緑町4-1	277-5225	外科・消化器外科・乳腺外科・肛門外科・内科・消化器内科・肝臓内科・産婦人科・皮膚科
(医)浅羽クリニック	浅羽991-1	284-1114	内科・神経内科・小児科・呼吸器科
(医)あさひ整形外科・皮フ科	泉町2-14-2	283-6977	整形外科・皮膚科
阿部皮膚科	南町5-28	284-1212	皮膚科・アレルギー科
イーグル工業株式会社診療所	片柳1500	281-1111	内科
(医)いずみ眼科	泉町2-11-8	282-5315	眼科
伊利医院	竹之内199	281-0431	内科・小児科・放射線科
伊坂医院	千代田3-7-7	－	内科
大野耳鼻咽喉科クリニック	八幡2-9-10	284-8734	耳鼻咽喉科・アレルギー科・気管食道科
小川医院	小沼846	281-0839	内科・小児科
おがわこどもクリニック	千代田1-5-7	282-3153	小児科・アレルギー科・内科
(医)善淳会 小川産婦人科・小児科	南町24-15	281-2637	産婦人科・小児科
尾崎醫院	関間4-4-52-5	236-3255	がん内科・麻酔科・形成外科・口腔外科
関越腎クリニック	末広町6-9	227-9399	内科
岸田クリニック	浅羽野1-1-8	281-0334	整形外科・内科・皮ふ科
北坂戸クリニック	溝端町7-1	281-6480	内科・小児科・循環器科
(医)幸生会 北坂戸ファミリークリニック	芦山町1-1 北坂戸駅前第二ハイツ第109号室	280-8080	内科
きもと内科・消化器内科クリニック	関間4-12-12 ファーストレジデンス若葉１階	288-1280	内科・消化器内科
好日の家診療所	浅羽1130-1	298-3633	内科
小林内科医院	山田町9-27	280-5700	内科・小児科・胃腸科・リハビリテーション科・放射線科・アレルギー科
坂戸消化器内視鏡クリニック	中小坂899-5	282-1186	内科・胃腸内科・皮膚科・眼科・消化器内視鏡内科・消化器内科

医療施設名	住　　所	電話番号	診療科目
さいとう内科クリニック	伊豆の山町22-10 トータスビル1F	289-8787	内科・糖尿病代謝内科・呼吸器内科
栄クリニック	日の出町22-10	227-6501	消化器内科・循環器内科・呼吸器内科・内科・外科・小児科
坂戸眼科医院	関間1-1-15	283-4303	眼科
坂戸北口眼科	日の出町6-25	282-5181	眼科
特別養護老人ホーム 小沼サークルホーム 医務室	小沼490-1	284-3751	内科
(医)みのり会 埼玉北メープルクリニック	千代田3-1-4 ブランシュ千代田101号室	298-7195	内科・精神科
特別養護老人ホーム 坂戸サークルホーム	石井1684	283-7851	内科・外科
坂戸市立市民健康センター	石井2327-3	284-1621	内科・小児科
坂戸中央クリニック	千代田4-13-3	283-2151	内科・外科・整形外科・皮膚科・肛門外科・消化器科・内科・リハビリテーション科
(一社)坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所	石井2327-5	289-1199	内科・小児科
坂戸内科医院	薬師町15-6	284-6001	内科・小児科
(医)大元気会 坂戸西診療所	北峰33	289-5111	内科・小児科・アレルギー科・リハビリテーション科
坂戸訪問診療所	日の出町8-13 (1F)	298-5466	内科・皮膚科・形成外科・精神科
坂戸メディカルクリニック	三光町22-25	281-0844	整形外科・内科・皮膚科・形成外科・外科・リハビリテーション科
埼玉県坂戸保健所	石井2327-1	283-7815	内科・小児科・精神科
さかど療護園診療所	中小坂80-2	289-0050	内科
特別養護老人ホーム さかどロイヤルの園医務室	森戸739-1	279-1400	内科
さとう耳鼻咽喉科クリニック	仲町10-1	282-3384	耳鼻咽喉科
渋谷こどもクリニック	日の出町6-25	284-1881	小児科・内科・アレルギー科
シャローム・ガーデン坂戸診療所	新堀1-1	282-4590	内科
シャロームにっさい医院	北峰306	280-7373	内科・神経内科・胃腸内科・乳腺内科
女子栄養大学附属 坂戸診療所	千代田3-9-21	282-3247	内科
(医)たかの眼科	南町12-5	288-2121	眼科
田口耳鼻咽喉科医院	南町12-21	281-6786	耳鼻咽喉科・小児科・アレルギー科・内科
竹原クリニック	日の出町6-25	280-4005	神経科・心療内科・精神科
田島内科小児科医院	関間1-14-13	281-6722	内科・小児科・アレルギー科
(医)鶴松会 鶴松整形外科	厚川14-10	288-3081	整形外科・外科・内科・リハビリテーション科・アレルギー科・リウマチ科
ＴＯＰＰＡＮグループ健康保険組合 坂戸診療所	にっさい花みず木8-1	288-1897	内科
(医)根本整形外科医院	日の出町2-16	281-0018	整形外科・リハビリテーション科
(医)桜丘会 脳神経外科ブレインピア坂戸西	新堀279-1	288-7007	脳神経外科・脳神経内科
花水木こどもクリニック	にっさい花みず木3-20-8	282-8732	小児科・アレルギー科

医療施設名	住　　所	電話番号	診療科目
(医)秀人会 原田内科クリニック	末広町5-1-105	281-3235	内科・小児科・消化器内科
(医)博真会 東坂戸クリニック	東坂戸2-6-103	284-1718	内科・糖尿病科
日の出内科クリニック	日の出町25-23	288-3717	内科・神経内科
広瀬内科クリニック	塚越1242-2	283-3001	内科・小児科・耳鼻いんこう科・胃腸内科・消化器内科
藤井小児科医院	千代田4-14-12	283-7272	小児科
本町診療所	本町2-13	283-0020	内科・外科・消化器科・肛門科・脳神経外科
町野皮ふ科	にっさい花みず木3-15-13	298-6845	皮膚科・小児皮膚科・形成外科
(医)松野会 松野記念クリニック	上吉田639	289-8889	内科・リハビリテーション科・心療内科・精神科・漢方内科・漢方アレルギー科・歯科・小児歯科
(医)松本内科・消化器クリニック	溝端町8-1	288-3150	内科・消化器科・外科・肛門科
(医)丸山内科クリニック	薬師町11-29	289-2610	内科・小児科
南町クリニック	南町13-21	289-3731	内科＜人工透析＞・外科・肛門外科・緩和ケア内科
(医)爽風会 守屋医院	日の出町7-29	284-8586	内科・小児科・神経内科・精神科・リハビリテーション科・放射線科・神経科・心療内科
やまだクリニック	清水町46-46	288-7788	内科・消化器内科・外科
(医)凌光会 吉川クリニック	薬師町１	282-5002	内科・小児科・胃腸科
(医)産春会 吉松医院	日の出町1-16	281-0532	内科・小児科・産婦人科・外科
若葉クリニック	紺屋403	283-1611	内科・小児科
わかば甲状腺クリニック	関間4-12-8	299-7845	内分泌内科・内科

２．歯科診療所

令和６年11月末時点

医療施設名	住　　所	電 話 番 号
坂戸あさみ歯科・矯正歯科	石井2403	282-3000
(医)輝朱会 アートデンタルクリニック	南町6-10	289-6669
今井歯科医院	薬師町33-7	284-0715
いろどり歯科	八幡2-1-33	250-9831
内田歯科医院	石井2030	281-0371
オーク坂戸歯科	日の出町2-15	280-3355
おおば歯科クリニック	上吉田210-1	281-7880
かわばた歯科医院	三光町43-2	283-8800
岸本歯科	薬師町23-5	284-1408
北坂戸オレンジ歯科	末広町1-5	280-5108
北坂戸歯科	芦山町8-11	282-1758
共立歯科医院	三光町49-1	283-7111
けやき歯科	千代田4-2-1	282-0076
コウヤマ歯科医院	緑町15-6	281-7181
こどもおとな歯科	千代田1-16-6	299-8241

医療施設名	住　　所	電 話 番 号
こばやし歯科医院	日の出町12-23	284-8888
(医)明櫻会 さくら歯科クリニック	塚越1-4	288-3838
すまいる歯科医院	仲町2-9	280-3700
関口歯科医院	善能寺86	281-1811
せと歯科クリニック	にっさい花みず木4-16 1F	299-5711
たなか歯科医院	石井2705-3 ベルク坂戸石井店	277-4149
(医)ｔｏ　Ｕ たな歯科クリニック	末広町1-1（２階）	277-3535
中央歯科医院	末広町8-22	281-2252
千代田歯科医院	千代田4-1-13	289-0648
つむぎ歯科クリニック	緑町22-14	298-3203
デンタルリサーチホワイト歯科	千代田1-1-35	283-4627
戸口歯科医院	末広町22-4	283-0131
西坂戸歯科医院	西坂戸2-5-7	286-9006
にっさい歯科	にっさい花みず木2-6-2	289-1150
にっさい中里歯科医院	にっさい花みず木6-18-1	282-5930
のじま歯科クリニック	薬師町28-1	277-4771
(医)佳秀会 花みず木歯科クリニック	にっさい花みず木3-11-8	284-2223
はやと歯科クリニック	泉町3-9-8	282-7041
東坂戸歯科医院	東坂戸2-6-102	283-9595
ひかり歯科	千代田3-11-1	280-7881
平沼歯科医院	本町9-5	282-5099
(医)フェネスト歯科 タケダクリニック坂戸	日の出町5-30 アクロスプラザ坂戸204	050-5578-0628
(医)藤朋会 富士虎ノ門歯科医院	南町3-2 スプリング坂戸1F	289-9307
フラワー歯科	千代田4-10-1	284-9555
ホワイト歯科わかば	塚越20-20	288-2212
本田矯正歯科クリニック	溝端町3-10	288-4456
増野歯科医院	関間4-4-21	283-2888
みさき歯科	新堀270-1	277-3303
みぞはた歯科クリニック	溝端町7-12	281-3233
三宅歯科医院	緑町4-4	282-2143
もぎデンタルクリニック	塚越1241-2	280-3003
もりた歯科医院	緑町26-4	281-7229
森のくま歯科	浅羽1535-5	237-6474
もりや歯科	伊豆の山町4-57	280-5117
安田歯科医院	紺屋526-2	283-8211
やまねこ歯科	千代田2-8-5	288-3322
若葉駅前ホワイト歯科	千代田3-21 若葉駅前ハイツ1F	289-1182
若宮歯科医院	成願寺323-1	282-5050

３．薬局

令和６年11月末時点

名　　称	住　　所	電 話 番 号
アイセイ薬局坂戸西店	新堀270-10	288-0408
アイン薬局 坂戸小沼店	小沼844-3	280-9393
アイン薬局 坂戸店	南町31-8	288-6630
秋山薬局 駅前店	日の出町21-6 Ａ号	284-8788
秋山薬局 日の出町店	日の出町25-25 伊藤ビル1F	257-7565
秋山薬局 八幡店	八幡2-9-19	281-1592
天草薬局 坂戸店	竹之内199-3	281-2878
ウエルシア薬局 コープ坂戸薬師町店	薬師町28-1 1F	292-9837
ウエルシア薬局 坂戸薬師町店	薬師町2373-1	288-5120
ウエルシア薬局 坂戸八幡店	八幡2-1-33	280-6505
ウエルシア薬局 坂戸若葉駅東口店	千代田3-15-1	288-5131
ウエルシア薬局 浅羽野店	浅羽野1-2-1	284-9996
ウエルシア薬局 北坂戸店	芦山町13-4	288-1777
ウエルシア薬局 坂戸鶴舞厚川店	厚川58-4	296-8500
ウエルシア薬局 坂戸塚越店	塚越1437-3	280-8357
ウエルシア薬局 坂戸にっさい花みず木店	にっさい花みず木4-18-1	280-8010
ウエルシア薬局 坂戸南町店	南町5-12	280-8500
ウエルシア薬局 坂戸柳町店	柳町45-17	280-5025
ヴェルペン花みず木薬局	にっさい花みず木3-12-14	280-3222
エース薬局坂戸調剤センター	日の出町5-30	288-1600
かえで薬局	塚越1229-5	282-3090
クオール薬局 坂戸八幡店	八幡2-9-9	283-5194
クオール薬局 清水町店	清水町46-40 ライフルマンション102	277-5507
クオール薬局 東坂戸店	東坂戸2-8-104	284-3646
クローバー薬局 浅羽店	浅羽992-6	288-6222
クローバー薬局 にっさい店	新堀7-4	298-3336
クローバー薬局 南町店	南町13-15 勝栄ハイツ102	289-7818
ケン調剤薬局 駅前店	南町2-9 信栄第二マンション106号	299-6024
コウヤマ薬局	本町3-26	281-0156
コスモス調剤薬局	千代田1-5-10	280-3310
コムギ薬局	千代田2-6-83 ハートフルビル101	－
サザンクロス薬局	泉町2-15-1 シルクハイツ1F	292-1940
サンタの健康薬局 坂戸店	南町24-5 長久保ビル102	280-4411
関間調剤薬局	関間1-1-10	284-3621
せんし堂薬局 一本松店	厚川14-23	298-7491
そうごう薬局 坂戸駅前店	日の出町6-24 升屋マンションビル101	284-9678
高橋薬局	千代田1-18-11	281-1476
ナカマチ薬局	仲町9-1	288-2100
中山薬局	千代田2-24-3	283-3995

名　　称	住　　所	電 話 番 号
ハロー薬局	南町5-17	288-7266
(有)ひだまり薬局	薬師町15-20	289-3301
ひまわり薬局 坂戸店	南町30-19	299-8346
ぺんぎん薬局 緑町店	緑町3-5 コーポ小見野101号室	283-2029
ポニー薬局	泉町2-451	289-9501
まごころ薬局 北坂戸店	溝端町7-3	227-3472
マリオン薬局 坂戸店	伊豆の山町22-9	288-6531
ミズキ薬局	にっさい花みず木3-20-8	298-6895
ミドリ薬局 溝端店	溝端町7-6	281-8727
ミドリ薬局 薬師町店	薬師町12-8	281-1051
メローライフ薬局 若葉店	関間4-12-12-B ファーストレジデンス若葉	282-6460
もしもし薬局 坂戸店	中富町1-11	289-3440
薬師堂薬局	薬師町1 北坂戸駅前ハイツ1-101	289-8366
ユニコ調剤薬局 ユニメック	関間1-1-8	284-8899
りぼん薬局 坂戸店	中小坂899-31	288-1175

【資料3－14】感染症病床の設置状況

医療施設名	所　　在	電 話 番 号	病床数
埼玉医科大学病院	毛呂山町毛呂本郷38	276-1111	6
東松山市立市民病院	東松山市松山2392	0493-24-6111	4

【資料3－15】浸水想定区域内にある要配慮者利用施設

令和６年11月末時点

No.	所管課	施 設 名	住　　所	分類	電話番号	ＦＡＸ番号
1	子育て支援課	大家児童センター	厚川238-1	社	284-1425	289-5338
2		坂戸児童センター	芦山町23	社	283-4378	289-4964
3	保育課	東坂戸保育園	東坂戸2-7	社	283-3977	283-3980
4		こひつじ園塚越	塚越742-1	社	227-6681	－
5		学童保育所ほしぞらクラブ	石井1800	社	289-5265	－
6		学童保育所第二ほしぞらクラブ	石井1800-7	社	227-3150	－
7		学童保育所風の子クラブ	片柳501-2	社	283-6258	－
8		坂戸保育園	元町21-13	社	281-0114	281-0223
9		フラップ北坂戸東口保育園	薬師町2-10-102	社	299-6616	－
10		薬師保育園	薬師町6-3	社	282-3188	282-4104
11		学童保育所にこにこクラブ	薬師町31-5	社	284-3737	－
12		学童保育所第二にこにこクラブ	薬師町31-6	社	289-5515	－
13		フラップ坂戸三光保育園	三光町49-14-105	社	290-2770	－
14		学童保育所たけのこクラブ	浅羽836-3	社	283-7091	－
15		レイモンド坂戸保育園	善能寺43-15	社	298-6206	298-6207
16		ママスクエアＤＰＬさかど保育園	西インター1-2-1 ＤＰＬ坂戸１	社	070-3351-0274	－
17		さつき保育園	新堀271-1	社	288-7715	288-0313
18		つぼみ保育園	新堀278-1	社	288-7715	－
19		フラップ北坂戸末広保育園	末広町22-3	社	298-7470	－
20		ポレポレ保育室	溝端町1-5-101	社	227-3280	－
21		子育て支援センター	元町21-13	社	288-2141	288-2144
22		学童保育所はらっぱクラブ	伊豆の山町1-1	社	282-3899	－
23		坂戸さくら保育園	伊豆の山町12	社	284-3500	277-3920
24		むぎのこ保育園	戸口457-4	社	284-8458	299-6333
25	高齢者福祉課	坂戸グループホームそよ風	赤尾1893-1	社	280-6161	280-6164
26		老人福祉センターことぶき荘	赤尾2149-1	社	283-0223	283-0412
27		小沼サークルホーム	小沼490-1	社	284-3751	284-3761
28		若葉デイサービスセンター	紺屋403	社	283-5522	283-5888
29		坂戸サークルホーム	石井1684	社	283-7851	283-7850
30		医療法人社団爽風会 リハビリテーションアール	日の出町5-12	社	284-7743	284-7743
31		守屋医院デイサービスのぞみ	日の出町7-29	社	288-3155	288-3157
32		サービス付き高齢者向け住宅心	本町1-13	社	280-8856	280-8857
33		介護老人保健施設はつらつ	本町2-13	社	283-0021	283-1312
34		プラチナ・デイサービス埼玉坂戸	元町65-6	社	227-9320	227-9321
35		プラチナ・シニアホーム埼玉坂戸	元町65-6	社	227-9320	227-9321
36		サービス付き高齢者向け住宅みのる	薬師町11-5	社	280-3883	280-7732
37		あったかホーム	厚川185	社	288-0005	292-1119
38		さかどロイヤルの園	森戸739-1	社	279-1400	279-1401
39	高齢者	坂戸地域福祉事業所いきいき	小山13-3	社	289-0961	289-0961

No.	所管課	施 設 名	住　　所	分類	電話番号	ＦＡＸ番号
40	福祉課	シャロームショートステイサービス	新堀1-1	社	282-4590	282-2180
41		シャロームデイサービスセンター	新堀1-1	社	288-4595	288-4596
42		シャローム・グループホーム	新堀1-1	社	283-7232	280-4591
43		シャローム・ガーデン坂戸	新堀1-1	社	282-4590	282-2180
44		ふるさとホーム坂戸	にっさい花みず木 5-25-1	社	280-3600	282-1460
45		ケアセンターさくら	上吉田203-1	社	281-0210	289-9205
46		グループホームかおる	上吉田260-24	社	280-7050	280-7051
47		松野記念クリニックデイケア	上吉田639	社	289-8889	282-7238
48		リハビリケアさくら	末広町5-1 原田内科クリニック ２階	社	280-3037	280-3037
49		メディカルハウスかんえつ	末広町6-9	社	227-9650	227-9651
50		ニチイケアセンター北坂戸	末広町17-23	社	288-7031	288-7034
51		レッツ倶楽部北坂戸	溝端町8-9	社	227-9623	227-9627
52		さわやかリハビリデイサービス	伊豆の山町15-11	社	299-4346	299-4347
53		坂戸西グループホームそよ風	戸口559-2	社	283-9660	283-9660
54	障害者 福祉課	社会福祉法人十善会 さかど療護園	中小坂80-2	社	289-0050	284-6012
55		坂戸市立勝呂福祉作業所	石井309-3	社	283-5044	283-8455
56		グループホームトモニ片柳	片柳1773-1	社	277-6818	289-7887
57		ビーワークトモニ北坂戸	芦山町4-5 セントラルマンション山崎103	社	298-4389	298-4389
58		ひとつ星・さかど	片柳2148-8	社	272-7232	272-7235
59		放課後等デイサービス エンジェルハウス	泉町14-23 アロマパーク103	社	298-8383	298-8385
60		放課後等デイサービス・ 児童発達支援ぽんて	泉町2-15-4	社	277-4161	277-4172
61	障害者 福祉課	ひるがおハウス	中富町59-7	社	227-3538	227-3538
62		ゆうがおハウス	泉町3-15-7	社	227-3538	227-3548
63		放課後等デイサービス ぽんてキャンバス	上吉田346-1	社	299-5480	299-5487
64		運動療育特化型児童発達支援・ 就労準備型放課後等デイサービス ラボリジュニア	末広町1-6-302	社	250-9774	290-6528
65		ラボリジュニアセカンド	末広町8-16 協和第３ビル	社	298-8402	298-8403
66		くれいしゅあじぇるむ北坂戸	芦山町13-6 芦山コクブビル１階	社	298-6781	298-6782
67		くれいしゅあ北坂戸	薬師町4-11 パストラルコート１階	社	227-3605	227-3635
68		ソーシャルインクルーホーム坂戸溝端町	溝端町3-3	社	298-5823	298-5824
69		こぱんはうすさくら北坂戸	溝端町8-8	社	227-3800	227-3823
70		放課後等デイサービス・児童発達支援ぽんてないろ	伊豆の山町2-7	社	299-5415	299-5416

No.	所管課	施 設 名	住　　所	分類	電話番号	ＦＡＸ番号
71		グループホームいつき寮	伊豆の山町18-8	社	296-7077	277-4661
72		はぴねすくらぶ北坂戸	伊豆の山町20-12 田中ビル102	社	227-3910	227-3910
73		放課後等デイサービス はぴねすくらぶ北坂戸ＮＥＸＴ	伊豆の山町20-12 田中第二ビル101	社	299-4310	299-4310
74		放課後等デイサービス グレース	泉町3-8-9	社	270-2394	215-1236
75		児童発達支援・放課後等デイサービス ＴＲＥＥ 坂戸店	東坂戸2 第２街区第９号棟第103号室	社	227-9684	227-9684
76		児童発達支援・放課後等デイサービス ＴＲＥＥ 北坂戸店	泉町3-8-9	社	299-5747	299-5749
77		ネヲハル坂戸	伊豆の山町22-17	社	283-0931	283-0921
78		サアラ　サポート	塚越448-9	社	283-0808	283-0808
79		グループホームいぶき寮	にっさい花みず木 5-30-1	社	296-7077	277-4661
80		グループホーム侑和	鶴舞2-10-19	社	210-4910	210-4910
81		グループホーム侑和 仲町	仲町20-25	社	210-4910	210-4910
82		グループホーム侑和 中富町	中富町57-4	社	210-4910	210-4910
83		みらい４	泉町3-22-16	社	080-2406-1743	298-6659
84		みらい５	泉町3-3-15	社	080-2406-1743	298-6659
85		グループホームエール伊豆の山町	伊豆の山町4-37	社	299-8488	299-8488
86		とちの木芦山	芦山町10-1 セゾン芦山210号室	社	080-5514-0285	-
87		ぱぷりかホーム	にっさい花みず木 4-2-7	社	298-6201	298-6201
88	学校教育課	上谷小学校	東坂戸1-1	学	283-1911	284-9903
89		坂戸小学校	薬師町1650	学	281-0039	284-9853
90		勝呂小学校	石井1800	学	281-0229	284-9871
91		片柳小学校	片柳501	学	283-4735	289-1015
92		桜小学校	泉町3-28-7	学	283-3541	284-9963
93		桜中学校	泉町3-25-8	学	282-2002	284-6746
94		浅羽野小学校	浅羽810	学	281-2155	284-9912
95		浅羽野中学校	浅羽753-1	学	284-1441	284-6476
96		城山小・中学校（城山学園）	多和目788	学	286-2789 285-9930	271-3657
97		若宮中学校	成願寺327-2	学	281-2014	284-6654
98	防災安全課	県立坂戸西高等学校	四日市場101	学	286-9473	279-1009
99		県立坂戸高等学校	上吉田586	学	281-3535	288-1107

※分類凡例
社：社会福祉施設
学：学校

【資料3－16】消防機関の現況

１．坂戸･鶴ヶ島消防組合

（１）消防本部

令和６年10月末時点

組織名	職員数（人）	消防車両（台）							救急車（台）	指令車等（台）
		ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	水槽車	救助工作車	梯子車	資機材搬送車		
消防本部	48									8
坂戸消防署	75		2		1	1	1	1	3	4
東分署	22		1						1	1
西分署	22		1						1	1
鶴ヶ島消防署	46	1	1	1			1	2	2	3
合 計	213	1	5	1	1	1	2	3	7	17

２．坂戸市消防団

令和６年10月末時点

分団・部名		消防団員数（人）									消防車両数（台）		
		団長	副団長	指導部長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	多機能車	広報車	ポンプ車
団本部		1	2	2						5			
	多機能部隊								4	4	1		
	女性部						1	2	12	15		1	
	大学生機能別団員								40	40			
三芳野分団	本　部				1	1				2			
	第１部						1	2	2	5			1
	第２部						1	2	5	8			1
	第３部						1	2	10	13			1
勝呂分団	本　部				1	2				3			
	第１部						1	2	6	9			1
	第２部						1	2	2	5			1
	第３部						1	2	8	11			1
坂戸分団	本　部				1	2				3			
	第１部						1	2	8	11			1
	第２部						1	2	4	7			1
	第３部						1	2	10	13			1
	第４部						1	2	6	9			1
入西分団	本　部				1	2				3			
	第１部						1	2	10	13			1
	第２部						1	2	4	7			1
	第３部						1	2	9	12			1
大家分団	本　部				1	2				3			
	第１部						1	2	10	13			1
	第２部						1	1	0	2			1
	第３部						1	2	9	12			1
合　計		1	2	2	5	9	17	33	159	228	1	1	16

【資料3－17】消防機関の施設･資機材の現況

令和６年11月末時点

品名	数量	配置場所
防火水槽　(20㎥未満)	36基	各地域
〃　(20㎥以上40㎥未満)	337基	〃
〃　(40㎥以上100㎥未満)	439基	〃
〃　(100㎥)	11基	芦山・雲ヶ谷・稲荷久保・天神前・込道・宮脇公園外消防指定水利
消火栓	1,683基	各地区
電話交換装置	4	各署
総合気象観測装置	1	消防本部
消防用無線機（基地局）	9	消防本部
消防用無線機（車載）	27	各車両
空気呼吸器充填用コンプレッサー	1	鶴ヶ島消防署
簡易貯水槽	1	〃
消防ホース洗浄機	3	坂戸消防署１、西分署１、鶴ヶ島消防署１
救命ボート（船外機付）	1	坂戸消防署
蘇生訓練用生体シミュレーター	1	坂戸消防署
高度救急処置シミュレーター	5	坂戸消防署２、東分署１、西分署１、鶴ヶ島消防署１
自動体外式除細動器一式	19	各署４、消防車８、救急車７
心電図等監視装置	7	救急車７台
メインストレッチャー	7	〃
自動式心肺蘇生装置	2	東分署１、西分署１
自動人工呼吸器	7	各救急車７台
空気膨張式エアーテント	1	坂戸消防署
空気式救助マット	1	〃
救助用支柱器具	2	〃
マット型空気ジャッキ一式	1	救助工作車
大型油圧スプレッダー	1	〃
大型油圧切断機	1	〃
空気切断機	1	〃
簡易画像探索機	1	〃
水中スピーカー一式	1	坂戸消防署

品名	数量	配置場所
ビデオデッキ一体型液晶コンピュータ・ビデオ映写機	1	予防課
模擬消火訓練装置セット	1	予防課
プロジェクター・スクリーン一式	1	〃
除染シャワー	1	坂戸消防署
陽圧式化学防護衣	5	〃
放射線防護衣	2	〃
化学防護服	69	坂戸消防署、鶴ヶ島消防署
化学剤検知器	1	坂戸消防署
放射線測定器	7	坂戸消防署、鶴ヶ島消防署
防毒マスク	28	〃
救命胴衣	74	各署
削岩機	1	坂戸消防署
ハンマドリル	1	〃
コードレス丸鋸	1	〃
ピンチバール	3	〃
災害用ドローン	1	〃
除染テント一式	2	坂戸消防署、鶴ヶ島消防署
オゾン水発生装置	4	各署

【資料3－18】水道施設の現況（貯水施設）

令和６年11月末時点

施 設 名	所　　在	貯水能力
坂戸浄水場	石井2333-5	12,100㎥
鶴ヶ島浄水場	鶴ヶ島市脚折2023	26,100㎥
多和目配水場	多和目456-3	2,000㎥

【資料3－19】応急給水資機材の現況

１．坂戸市

令和６年11月末時点

種　　別	規 格 等	数　量	保管場所
携行ポリ容器	20Ｌ	1,065個	坂戸市防災備蓄倉庫（100個）、市内17小・中学校（50個×17校）、城山学園（50個）、健康増進施設（50個）、花みず木防災倉庫（15個）
背負い式水袋	6Ｌ	1,000個	坂戸市防災備蓄倉庫
エンジン式・手動式兼用浄水器	4,000Ｌ/時	2台	坂戸市防災備蓄倉庫
手動式浄水器	３Ｌ/分	2台	坂戸市防災備蓄倉庫
携帯用浄水器		250個	坂戸市防災備蓄倉庫
災害用簡易水槽（飲料用）	500Ｌ	12基	市内10小学校 健康増進施設、北坂戸出張所
	1,500Ｌ	９基	坂戸市防災備蓄倉庫、市内6中学校、浅羽野小学校、城山学園
		２基	仲町集会所

２．坂戸、鶴ヶ島水道企業団

（１）一般用

令和６年11月末時点

種　　別	積載量等	台数等	保管場所
給水タンク車	2,000Ｌ	１台	水道企業団
給水用タンク	1,000Ｌ	２個	〃
	2,000Ｌ	２個	〃
携行ポリ容器	20Ｌ	780個	〃
ウォーターバルーン	500Ｌ	９基	〃
飲料水袋	４Ｌ	2,000枚	〃
災害用給水栓装置		13基	〃

（２）避難所用

令和６年11月末時点

保管施設	ウォーターバルーン	バルーン用仮設給水栓	消火栓用仮設給水栓	飲料水袋	ホース	スタンドパイプ	消火栓用開栓器
三芳野小学校	2	1	1	1,000	2	1	1
上谷小学校	2	1	1	1,000	2	1	1
勝呂小学校	2	1	1	1,000	2	1	1
入西小学校	2	1	1	1,000	2	1	1
健康増進施設	2	1	1	1,000	2	1	2
南小学校	2	1	1	1,000	2	1	1
坂戸中学校	2	1	1	1,000	2	1	1
坂戸小学校	4	2	2	2,000	4	2	4
桜中学校	2	1	1	1,000	2	1	1
桜小学校	2	1	1	1,000	2	1	2
浅羽野中学校	2	1	1	1,000	2	1	1
大家小学校	2	1	1	1,000	2	1	1
若宮中学校	2	1	1	1,000	2	1	2
坂戸市防災備蓄倉庫	2	1	1	1,000	2	1	1
城山学園	2	1	1	1,000	2	1	2
計	32	16	16	16,000	32	16	22

３．坂戸・鶴ヶ島消防組合

令和６年11月末時点

種別	積載量	台数	保管場所
水槽車	10,000Ｌ	１台	坂戸消防署
水槽付ポンプ車	1,500Ｌ	４台	坂戸消防署・東分署・西分署・鶴ヶ島消防署
水槽付ポンプ車	600Ｌ	１台	坂戸消防署
化学車	1,300Ｌ	１台	鶴ヶ島消防署

【資料3－20】指定文化財の現況

１．無形

令和６年11月末時点

指定	種　　別	名　　称	所　　在	指定年月日
県	無形民俗文化財	坂戸の大宮住吉神楽	塚越	S52.3.29
市	無形民俗文化財	森戸の獅子舞	森戸	S43.10.1
		入西くどき	入西地区	S46.4.1
		坂戸夏祭りばやし	本町・仲町 元町・日の出町	S49.2.11
		紺屋ばやし	紺屋	S49.3.1
		横沼新ばやし	横沼	S49.3.1
		塚越ばやし	塚越	S49.3.1
		多和目天神社の獅子舞	多和目	S50.4.17
		戸宮の獅子舞	戸宮	S51.1.29
		島田ばやし	島田	S52.2.23
		坂戸の釈迦降誕祭	仲町（永源寺）	S54.3.28
		北浅羽の獅子舞	北浅羽	S57.4.1
		粟生田ばやし	泉町	S58.4.1
		四日市場天王様 祭礼行事（麦からみこし）	四日市場	S58.10.29
		戸口ばやし	戸口	H9.5.27
		赤尾ばやし	赤尾	H13.3.29

※上記の神楽・獅子舞・はやし等に使用する面・衣装・諸道具及び山車を火災等から守るものとする。

２．有形

令和６年11月末時点

指定	種　　別	名　　称	所　　在	指定年月日
県	彫刻	木造薬師如来坐像	小山（三福寺）	S30.11.1
	天然記念物	入西のビャクシン	北大塚（石上神社）	S6.3.31
		ステゴビル	新堀（金山神社）	S6.3.31
		土屋神社神木スギ	浅羽野（土屋神社）	S23.3.17
	考古資料	万福寺の板石塔婆	北浅羽（万福寺）	S40.3.16
	史跡	雷電塚古墳	小沼	S33.3.20
	旧跡	黒川丹波守正直墓	石井（大智寺）	S38.8.27
		万葉遺跡浅羽野	浅羽野	S36.9.1
	選定重要遺跡	勝呂廃寺	石井	S51.10.1
		田波目城跡	多和目	S44.10.1
市	天然記念物	シダレザクラ	中小坂（慈眼寺）	S57.4.28
		カゴノキ	多和目（天神社）	S59.8.27
	古文書	北条家印判状	戸口	H6.3.30
		北条氏照印判状	小山	H6.3.30
		北条氏照書状	小山	H6.3.30
		中島歌子書簡3通	森戸	H22.9.27
	史跡	片柳の相撲場	片柳	S46.10.1
	考古資料	浅羽橋場の板石塔婆	浅羽	S55.2.12
		石井宗福寺の板石塔婆	石井（宗福寺）	S55.3.13
	工芸品	青銅火焔飛龍文花瓶	石井（勝呂小学校）	S55.3.13
		入西石塚古墳（三福寺１号墳）出土遺物一式	石井（歴史民俗資料館）	R2.3.26
		天正七年銘懸仏	新堀（大福寺）	S58.10.29
		土屋神社所蔵鰐口（粟生田上村七所宮常住鰐口）	浅羽野（土屋神社）	H30.3.27
	彫刻	魚籃観音	小沼（少林寺）	S58.10.29
	史跡	石橋供養塔	北峰	S59.3.19
	歴史資料	木造薬師如来胎内銘	元町（薬師堂）	S55.3.13
	有形民俗文化財	長久寺の勝軍地蔵	浅羽（長久寺）	S60.12.25
		雨乞い行事の阿弥陀如来画像	小山（三福寺）	S60.12.25
		北峰の大日如来石像	北峰	H5.9.24

【資料3－21】災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針

令和４年１０月２４日
埼玉県知事決裁

災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針

１　趣旨

災害時における安否不明者等の氏名等の公表は、救出・救助活動等の効率化、円滑化につながることから、県が氏名等を公表する場合の基本的事項を整理するもの。

２　定義

(1)　災害　　災害対策基本法第２条第１号に定めるもの。
(2)　救助活動　　災害のため現に生命又は身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を速やかに捜索し、救出すること。
(3)　安否不明者　　当人と連絡が取れず安否が不明で行方不明者となる疑いのある者。
(4)　行方不明者　　災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者。
(5)　死者　　災害が原因で死亡し、死体を確認した者、又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者。

３　対象とする災害

埼玉県災害対策本部又は災害即応室が設置された災害

４　公表基準

安否不明者については、救助活動の効率化・円滑化のために安否不明者の絞り込みが必要である場合において、「住民基本台帳の閲覧制限」を確認の上、公表・非公表を判断する。

行方不明者及び死者については、「住民基本台帳の閲覧制限」や「家族等の同意の状況」を確認の上、公表・非公表を判断する。

<table>
<tr><th>区分</th><th>住民基本台帳の閲覧制限※1</th><th>家族等の同意</th><th>公表・非公表</th><th>公表・非公表の理由</th></tr>
<tr><td rowspan="2">安否不明者</td><td>制限なし</td><td></td><td>公表※2</td><td>救助活動の効率化・円滑化のため</td></tr>
<tr><td>制限あり</td><td></td><td>非公表※3</td><td>本人又は家族の権利利益を侵害するおそれがあるため</td></tr>
<tr><td rowspan="3">行方不明者</td><td rowspan="2">制限なし</td><td>同意</td><td>公表※2</td><td>事実の明確化と知る権利に応えるという社会的な公益性のため</td></tr>
<tr><td>不同意</td><td rowspan="2">非公表※3</td><td rowspan="2">本人又は家族の権利利益を侵害するおそれがあるため</td></tr>
<tr><td>制限あり</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">死者</td><td rowspan="2">制限なし</td><td>同意</td><td>公表</td><td>事実の明確化と知る権利に応えるという社会的な公益性のため</td></tr>
<tr><td>不同意</td><td rowspan="2">非公表※3</td><td rowspan="2">本人又は遺族の権利利益を侵害するおそれがあるため</td></tr>
<tr><td>制限あり</td><td></td></tr>
</table>

※1　住民基本台帳の閲覧制限とは、ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸ･ﾊﾞｲｵﾚﾝｽ、ｽﾄｰｶｰ行為、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための措置として、住民基本台帳の閲覧や住民票の写し等の交付が制限されていることをいう。
※2　公表後に家族等から非公表の申出があった場合は、その時点から非公表とする。
※3　非公表であっても「居住市町村名」、「年代」及び「人数」等の個人が特定されない情報は公表する場合もある。

５　公表内容

氏名(フリガナ含む)、住所(町名・大字名まで)、年代

注1）上記は全て住民基本台帳記載事項とする。

注2）可能な範囲において年齢を公表する場合もある。

６　公表時期

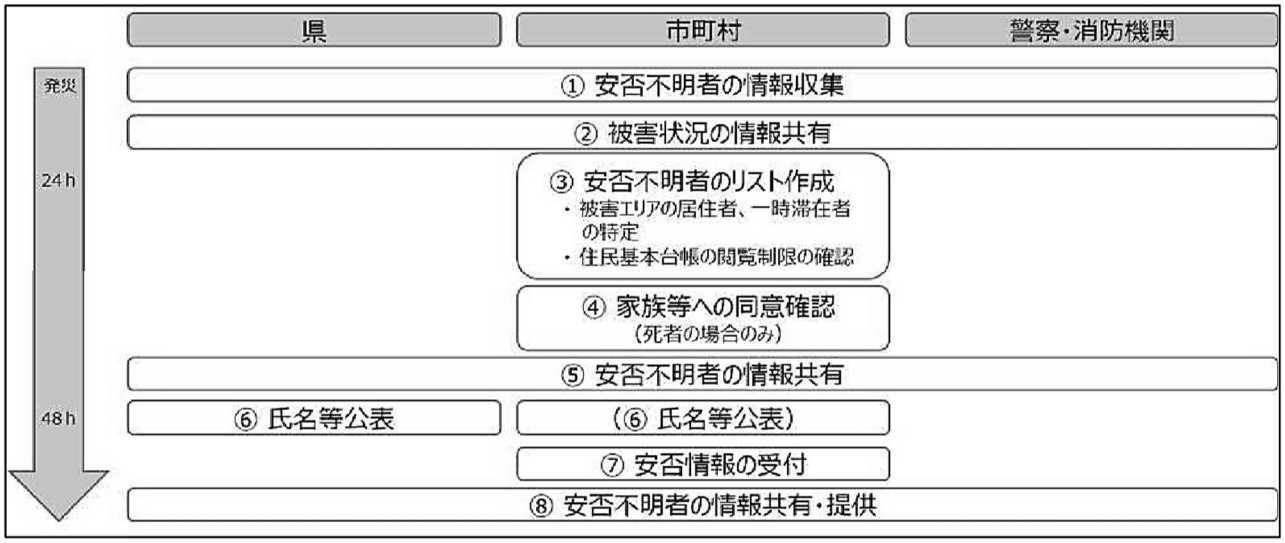
発災後概ね４８時間以内を目標(目安)とする。

７　公表に係る役割分担

(1)　県　　対象者の氏名等の公表、公表内容に係る報道対応、市町村並びに警察・消防機関との調整、情報共有　等

(2)　市町村　　安否不明者（行方不明者）のリスト作成、住民基本台帳の閲覧制限の確認、家族等への同意確認、県並びに警察・消防機関との情報共有、(対象者の氏名等の公表)　等

(3)　警察・消防機関　　県及び市町村との情報共有　等



８　その他

(1)　公表に当たっては、関係市町村の意向、県警察本部との調整等を総合的に勘案し、災害の態様等に応じて個別に判断の上対応する。

(2)　本方針は、市町村や警察等が独自に公表することを妨げるものではない。

(3)　災害対策基本法第86条の15に基づく安否情報の回答については、法令等の規定に基づき別途取り扱うこととする。

附　則

本方針は、令和４年１０月２４日から施行する。

附　則

本方針は、令和７年１月２３日から施行する。

■地震・風水害関連

【資料４－１】水害ハザードマップ・土砂災害ハザードマップ

［引用：坂戸市防災マップ］

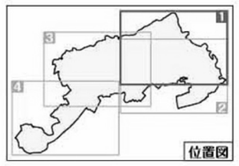
（次頁参照）

水害ハザードマップ１

水害ハザードマップの見方

この水害ハザードマップは、水害時に利用できる避難場所や避難所などの情報を集約し、4分割で拡大表示したものです。浸水実績区域、浸水継続時間（P29・P30）とあわせてご覧いただき、避難先や避難ルートを検討する際などにご活用ください。

位置図



凡例 Legend 凡例 범례 Legendas Quy ước		凡例 Legend 凡例 범례 Legendas Quy ước	
避難場所 Evacuation Site 避難地点　대피장소 Áreas de evacuação designadas numa situação de emergência Địa điểm sơ tán		市役所、出張所 City Hall, Branch Office 市政府，办事处　시청, 출장소 Prefeitura, delegações Tòa thị chính, Văn phòng chi nhánh	
2階以上が利用できる避難場所 Shelter available on the 2nd floor and above 二楼以上能够利用的避难场所　2층 이상을 이용할 수 있는 대피 장소 Área de evacuação disponíveis do segundo andar para acima Địa điểm sơ tán có sẵn từ tầng hai trở lên		警察署、交番・駐在所 Police Station, Police Box, Residential Police Box 警察署，派出所・警务岗亭　경찰서, 파출소·주재소 Quartel de polícia, postos de polícia e postos de polícia com residência anexa Sở cảnh sát, đồn cảnh sát, đồn cảnh sát dân cư	
避難場所兼避難所 Evacuation Site and Shelter for Evacuees 避难地点兼避难所　대피장소 겸 대피소 Áreas de evacuação numa situação de emergência e também para abrigos Địa điểm sơ tán và nơi trú ẩn cho người sơ tán		消防署、分署 Fire Station, Fire Station Branch 消防署，分局　소방서, 분서 Quartel de bombeiros, subpostos de bombeiros Sở cứu hỏa, các chi nhánh của sở cứu hỏa	
土のう設置場所 Sandbagging Location 沙袋设置地点　흙부대 설치 장소 Instalações com sacos de areia Vị trí đặt bao cát		救急病院 Emergency Hospital 急救医院　구급 병원 Hospital de emergência Bệnh viện cấp cứu	
道路冠水注意箇所 Road submergence alert spot 需要注意道路淹水的地方　도로 관수 주의부분 Precauções contra inundações de estradas Vị trí cần đề phòng có ngập lụt trên đường		保健所 Health Center 保健所　보건소 Centro de saúde Trung tâm Y tế	

※浸水想定区域内にあり、洪水時に使用しない施設は、避難場所・避難所の表記をしていません。

家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）

堤防が決壊し、河川から流れ込む水の力により、家屋が流失・倒壊するおそれのある区域です。この区域の住民の方は、早めの立ち退き避難が必要です。

【区域図情報】
作成主体：国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所（越辺川・高麗川）
埼玉県県土整備部河川砂防課（県管理河川）
公表年月日：平成29年5月30日（越辺川・高麗川）
令和2年5月26日（県管理河川）

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）

河川の激しい流れにより河岸が削られ土地が流出し、家屋が流失・倒壊するおそれのある区域です。この区域の住民の方は、早めの立ち退き避難が必要です。

【区域図情報】
作成主体：国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所（越辺川・高麗川）
埼玉県県土整備部河川砂防課（県管理河川）
公表年月日：平成29年5月30日（越辺川・高麗川）
令和2年5月26日（県管理河川）

洪水浸水想定区域図・水害リスク情報図

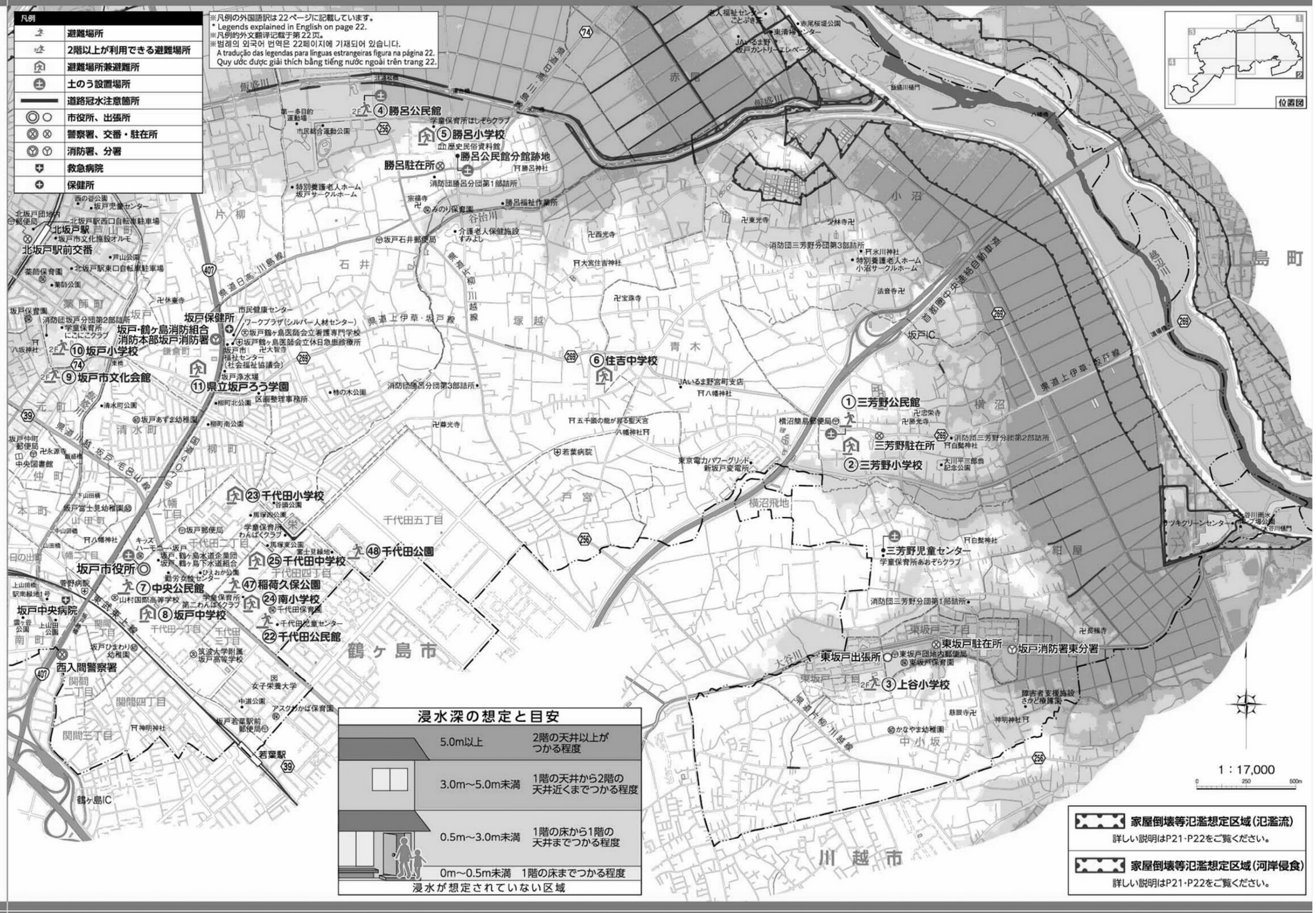
水防法に基づき、坂戸市周辺を流れる国管理河川（入間川、越辺川、小畔川、高麗川、都幾川）及び県管理河川（越辺川上流部、高麗川上流部、飯盛川、葛川、葛川放水路）が、大雨（※想定最大規模降雨）により増水し、氾濫が発生した場合に予想される浸水範囲や浸水する深さを記したもので、それぞれの河川での、河道・調節地等の洪水調節施設の整備状況等を勘案したうえで、浸水状況をシミュレーションしたものです。

このシミュレーションでは、支川の氾濫や想定最大規模降雨を超える降雨、内水による氾濫（水害リスク情報図を除く）等を考慮していないため、この区域以外の地域でも浸水が発生する場合や、想定される浸水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

※想定最大規模降雨：入間川流域の3日間総雨量740mm

【区域図情報】
- 洪水浸水想定区域図
  作成主体：国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所
  公表年月日：小畔川：平成28年5月30日　入間川・越辺川・高麗川・都幾川：令和元年6月20日
- 水害リスク情報図
  作成主体：埼玉県県土整備部河川砂防課
  公表年月日：令和2年5月26日

水害ハザードマップ２


凡例
避難場所
2階以上が利用できる避難場所
避難場所兼避難所
土のう設置場所
道路冠水注意箇所
市役所、出張所
警察署、交番・駐在所
消防署、分署
救急病院
保健所
※凡例の外国語訳は22ページに記載しています。
* Legends explained in English on page 22.
※凡例的外文翻译记载于第22页。
※범례의 외국어 번역은 22페이지에 기재되어 있습니다.
A tradução das legendas para línguas estrangeiras figura na página 22.
Quy ước được giải thích bằng tiếng nước ngoài trên trang 22.
位置図
④勝呂公民館
⑤勝呂小学校
勝呂駐在所
勝呂公民館分館跡地
①三芳野公民館
②三芳野小学校
三芳野駐在所
三芳野児童センター
③上谷小学校
東坂戸駐在所
東坂戸出張所
坂戸消防署東分署
⑥住吉中学校
坂戸保健所
坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部坂戸消防署
⑩坂戸小学校
⑨坂戸市文化会館
⑪県立坂戸ろう学園
坂戸市役所
⑦中央公民館
⑧坂戸中学校
坂戸中央病院
西入間警察署
㉓千代田小学校
㉕千代田中学校
㉒千代田公民館
㊽千代田公園
㊼稲荷久保公園
㉔南小学校
坂戸市立見幼稚園
坂戸あずま幼稚園
坂戸ひまわり幼稚園
坂戸ふたば幼稚園
坂戸保育園
坂戸東保育園
千代田保育園
アスクかがば保育園
坂戸若葉駅前郵便局
坂戸石井郵便局
坂戸郵便局
横沼簡易郵便局
東坂戸団地内郵便局
坂戸中央郵便局
坂戸北郵便局
坂戸駅
北坂戸駅
若葉駅
坂戸IC
鶴ヶ島IC
北坂戸駅前交番
坂戸市
鶴ヶ島市
川越市
坂戸町
鶴ヶ島町
浸水深の想定と目安
5.0m以上
2階の天井以上がつかる程度
3.0m～5.0m未満
1階の天井から2階の天井近くまでつかる程度
0.5m～3.0m未満
1階の床から1階の天井までつかる程度
0m～0.5m未満
1階の床までつかる程度
浸水が想定されていない区域
1：17,000
0
250
500m
家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）
詳しい説明はP21・P22をご覧ください。
家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）
詳しい説明はP21・P22をご覧ください。

水害ハザードマップ３

凡例	
避	避難場所
垂	2階以上が利用できる避難場所
避	避難場所兼避難所
土	土のう設置場所
	道路冠水注意箇所
◎ ○	市役所、出張所
⊗ ⊗	警察署、交番・駐在所
Ⓨ Ⓨ	消防署、分署
	救急病院
	保健所

家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）
詳しい説明はP21・P22をご覧ください。

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）
詳しい説明はP21・P22をご覧ください。

位置図

1：17,000
0　250　500m

※凡例の外国語訳は22ページに記載しています。
* Legends explained in English on page 22.
※凡例的外文翻译记载于第 22 页。
※범례의 외국어 번역은 22페이지에 기재되어 있습니다.
A tradução das legendas para línguas estrangeiras figura na página 22.
Quy ước được giải thích bằng tiếng nước ngoài trên trang 22.

浸水深の想定と目安

5.0m以上	2階の天井以上がつかる程度
3.0m～5.0m未満	1階の天井から2階の天井近くまでつかる程度
0.5m～3.0m未満	1階の床から1階の天井までつかる程度
0m～0.5m未満	1階の床までつかる程度
浸水が想定されていない区域	

水害ハザードマップ4・土砂災害ハザードマップ

浸水深の想定と目安



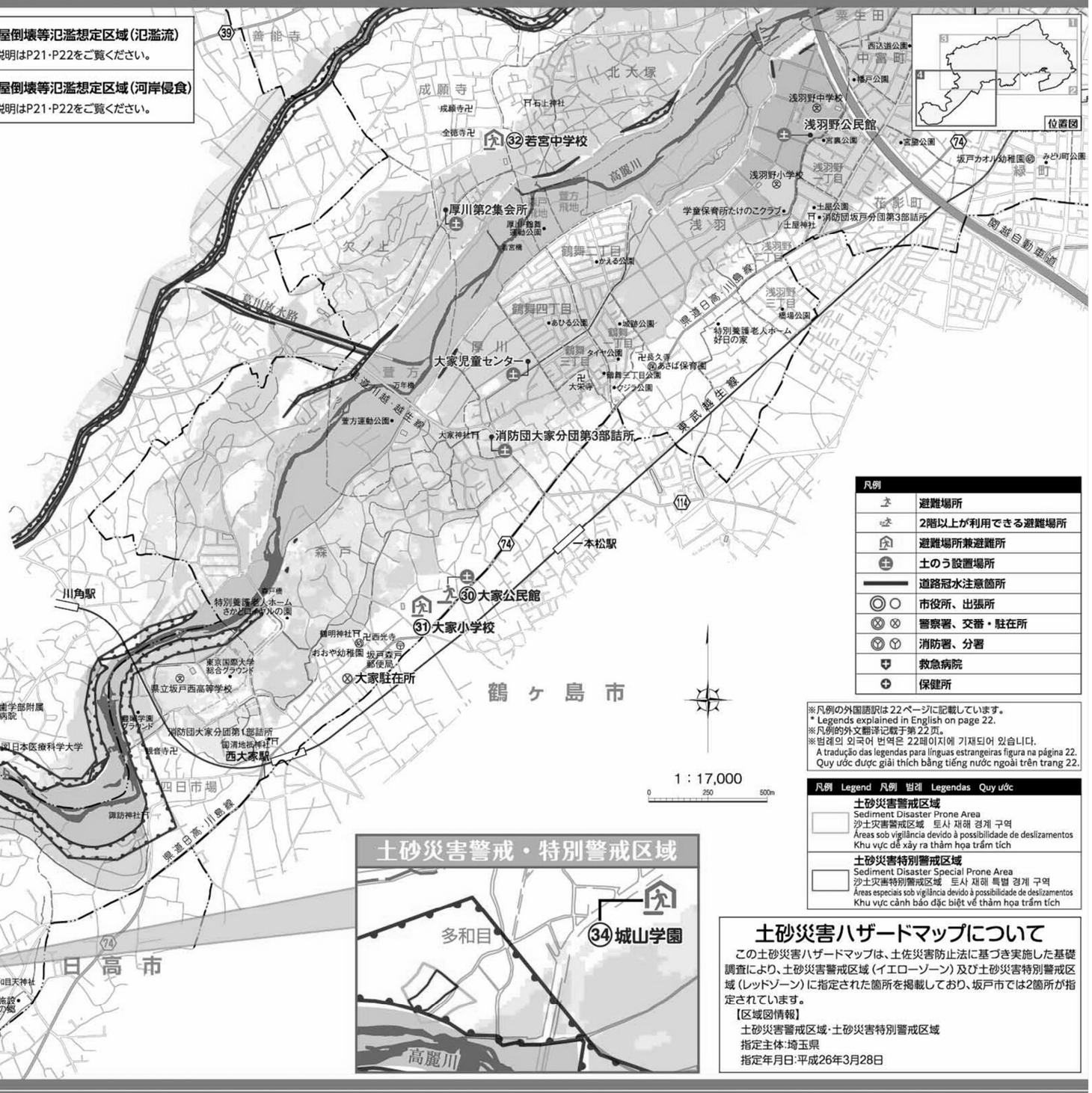
5.0m以上	2階の天井以上がつかる程度
3.0m～5.0m未満	1階の天井から2階の天井近くまでつかる程度
0.5m～3.0m未満	1階の床から1階の天井までつかる程度
0m～0.5m未満	1階の床までつかる程度
浸水が想定されていない区域	

家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）
詳しい説明はP21・P22をご覧ください。

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）
詳しい説明はP21・P22をご覧ください。

土砂災害警戒・特別警戒区域





凡例

避難場所	
2階以上が利用できる避難場所	
避難場所兼避難所	
土のう設置場所	
道路冠水注意箇所	
市役所、出張所	
警察署、交番・駐在所	
消防署、分署	
救急病院	
保健所	

※凡例の外国語訳は22ページに記載しています。
* Legends explained in English on page 22.
※凡例的外文翻译记载于第22页。
※범례의 외국어 번역은 22페이지에 기재되어 있습니다.
A tradução das legendas para línguas estrangeiras figura na página 22.
Quy ước được giải thích bằng tiếng nước ngoài trên trang 22.

凡例 Legend 凡例 범례 Legendas Quy ước

土砂災害警戒区域
Sediment Disaster Prone Area
沙土灾害警戒区域　토사 재해 경계 구역
Áreas sob vigilância devido à possibilidade de deslizamentos
Khu vực dễ xảy ra thảm họa trầm tích

土砂災害特別警戒区域
Sediment Disaster Special Prone Area
沙土灾害特别警戒区域　토사 재해 특별 경계 구역
Áreas especiais sob vigilância devido à possibilidade de deslizamentos
Khu vực cảnh báo đặc biệt về thảm họa trầm tích

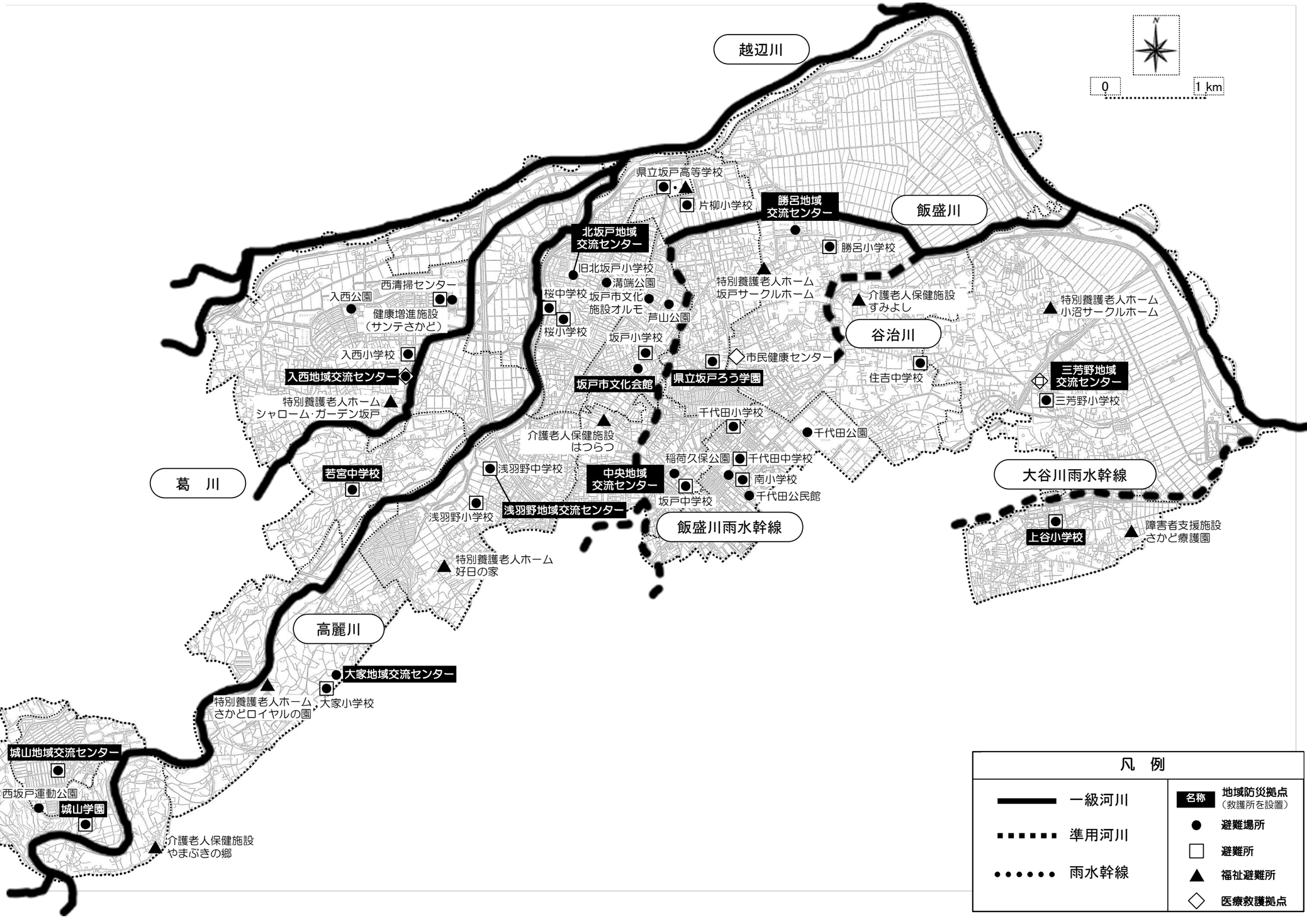
土砂災害警戒・特別警戒区域

土砂災害ハザードマップについて

この土砂災害ハザードマップは、土佐災害防止法に基づき実施した基礎調査により、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）及び土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定された箇所を掲載しており、坂戸市では2箇所が指定されています。

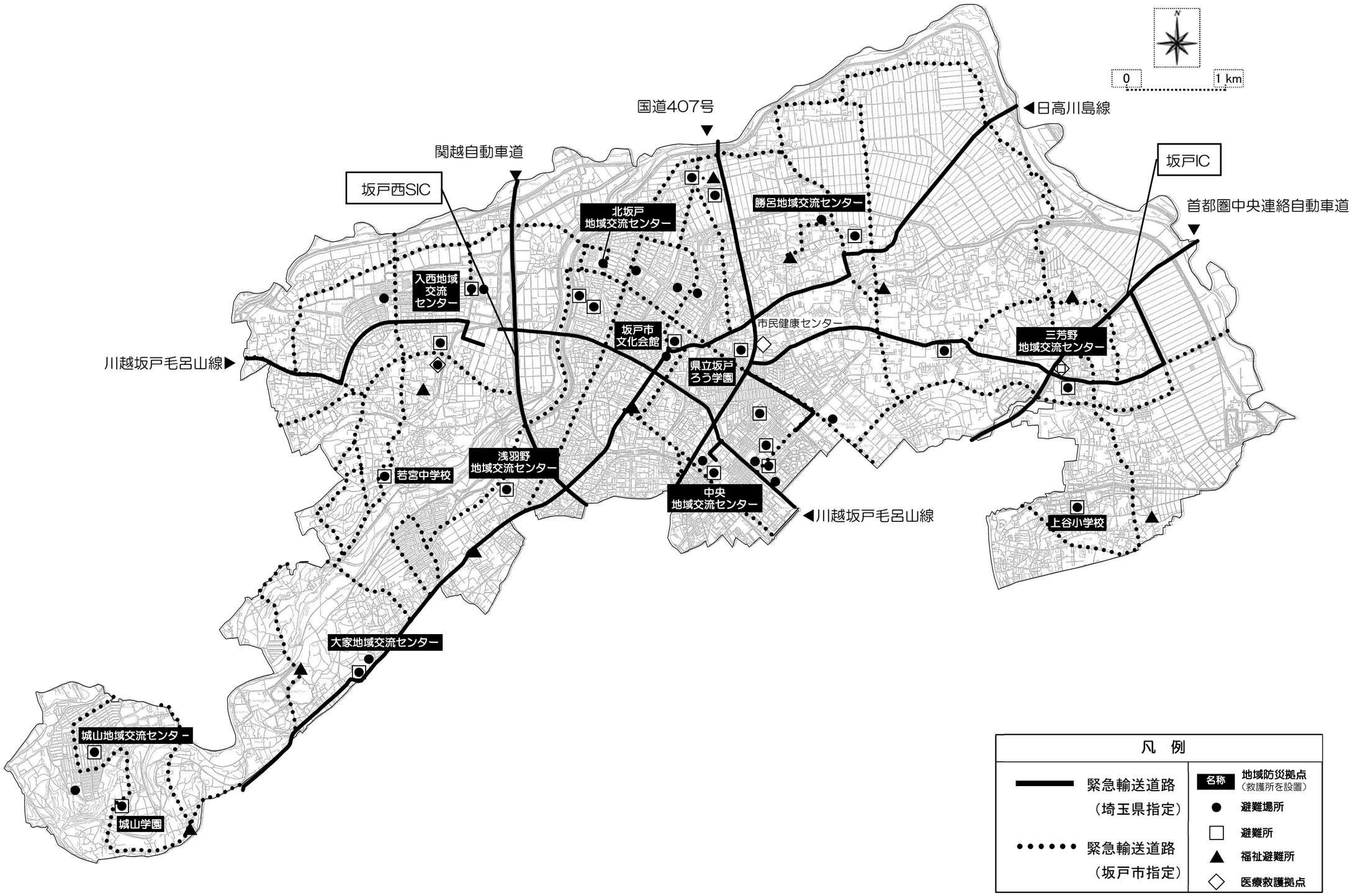
【区域図情報】
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域
指定主体:埼玉県
指定年月日:平成26年3月28日

【資料4－2】河川等現況図


越辺川
飯盛川
谷治川
葛　川
高麗川
大谷川雨水幹線
飯盛川雨水幹線
0
1 km
県立坂戸高等学校
片柳小学校
勝呂地域交流センター
勝呂小学校
北坂戸地域交流センター
旧北坂戸小学校
溝端公園
西清掃センター
入西公園
健康増進施設（サンテさかど）
桜中学校
桜小学校
坂戸市文化施設オルモ
芦山公園
特別養護老人ホーム坂戸サークルホーム
介護老人保健施設すみよし
特別養護老人ホーム小沼サークルホーム
坂戸小学校
市民健康センター
県立坂戸ろう学園
住吉中学校
三芳野地域交流センター
三芳野小学校
入西小学校
入西地域交流センター
特別養護老人ホームシャローム･ガーデン坂戸
坂戸市文化会館
千代田小学校
千代田公園
介護老人保健施設はつらつ
稲荷久保公園
千代田中学校
南小学校
千代田公民館
若宮中学校
浅羽野中学校
中央地域交流センター
坂戸中学校
浅羽野小学校
浅羽野地域交流センター
特別養護老人ホーム好日の家
上谷小学校
障害者支援施設さかど療護園
大家地域交流センター
大家小学校
特別養護老人ホームさかどロイヤルの園
城山地域交流センター
西坂戸運動公園
城山学園
介護老人保健施設やまぶきの郷
凡　例
一級河川
準用河川
雨水幹線
名称
地域防災拠点（救護所を設置）
避難場所
避難所
福祉避難所
医療救護拠点

【資料4－3】緊急道路ネットワーク

道路情報出典：国土数値情報　緊急輸送道路データ（令和２年度）（国土交通省）、埼玉県緊急輸送道路網図（令和2年8月現在）



【資料４－４】気象庁震度階級関連解説表

● 使用にあたっての留意事項

(1) 気象庁が発表している震度は、原則として地表や低層建物の一階に設置した震度計による観測値です。この資料は、ある震度が観測された場合、その周辺で実際にどのような現象や被害が発生するかを示すもので、それぞれの震度に記述される現象から震度が決定されるものではありません。

(2) 地震動は、地盤や地形に大きく影響されます。震度は震度計が置かれている地点での観測値であり、同じ市町村であっても場所によって震度が異なることがあります。また、中高層建物の上層階では一般に地表より揺れが強くなるなど、同じ建物の中でも、階や場所によって揺れの強さが異なります。

(3) 震度が同じであっても、地震動の振幅（揺れの大きさ）、周期（揺れが繰り返す時の１回あたりの時間の長さ）及び継続時間などの違いや、対象となる建物や構造物の状態、地盤の状況により被害は異なります。

(4) この資料では、ある震度が観測された際に発生する被害の中で、比較的多く見られるものを記述しており、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もあります。また、それぞれの震度階級で示されている全ての現象が発生するわけではありません。

(5) この資料は、主に近年発生した被害地震の事例から作成したものです。今後、５ 年程度で定期的に内容を点検し、新たな事例が得られたり、建物・構造物の耐震性の向上等によって実状と合わなくなった場合には変更します。

(6) この資料では、被害などの量を概数で表せない場合に、一応の目安として、次の副詞・形容詞を用いています。

用　語	意　味
まれに わずか 大半 ほとんど	極めて少ない。めったにない。 数量・程度が非常に少ない。ほんの少し。 半分以上。ほとんどよりは少ない。 全部ではないが、全部に近い。
が（も）ある、 が（も）いる	当該震度階級に特徴的に現れ始めることを表し、量的には多くはないがその数量・程度の概数を表現できかねる場合に使用。
多くなる	量的に表現できかねるが、下位の階級より多くなることを表す。
さらに多くなる	上記の「多くなる」と同じ意味。下位の階級で上記の「多くなる」が使われている場合に使用。

※気象庁では、アンケート調査などにより得られた震度を公表することがありますが、これらは「震度〇相当」と表現して、震度計の観測から得られる震度と区別しています。

●人の体感・行動、屋内の状況、屋外の状況

震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況
0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。	―	―
1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	―	―
2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。 眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	―
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。 歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。 眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。
4	ほとんどの人が驚く。 歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。 眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。 座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。 自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。
5弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。 座りの悪い置物の大半が倒れる。 固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。
5強	大半の人が、物につかまらないと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが多くなる。 テレビが台から落ちることがある。 固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。 補強されていないブロック塀が崩れることがある。 据付けが不十分な自動販売機が倒れることがある。 自動車の運転が困難となり、停止する車もある。
6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。 ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。
6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。 揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。 補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。
7		固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。 補強されているブロック塀も破損するものがある。

● 木造建物（住宅）の状況

震度階級	木造建物（住宅）	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5弱	―	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。
5強	―	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。
6弱	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。 壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。 瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。
6強	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが多くなる。 傾くものや、倒れるものが多くなる。
7	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。 まれに傾くことがある。	傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。

（注1） 木造建物（住宅）の耐震性により2つに区分けした。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、概ね昭和56年（1981年）以前は耐震性が低く、昭和57年（1982年）以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注2） この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁（割り竹下地）、モルタル仕上壁（ラス、金網下地を含む）を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。

（注3） 木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

● 鉄筋コンクリート造建物の状況

震度階級	鉄筋コンクリート造建物	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5強	―	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。
6弱	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。
6強	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。
7	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。 1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなる。

（注1） 鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいものほど耐震性が高い傾向があり、概ね昭和56年（1981年）以前は耐震性が低く、昭和57年（1982年）以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的な耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注2） 鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひび割れがみられることがある。

● 地盤・斜面等の状況

震度階級	地盤の状況	斜面等の状況
５弱	亀裂※1や液状化※2が生じることがある。	落石やがけ崩れが発生することがある。
５強		
６弱	地割れが生じることがある。	がけ崩れや地すべりが発生することがある。
６強	大きな地割れが生じることがある。	がけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある※3。
７		

※1 亀裂は、地割れと同じ現象であるが、ここでは規模の小さい地割れを亀裂として表記している。
※2 地下水位が高い、ゆるい砂地盤では、液状化が発生することがある。液状化が進行すると、地面からの泥水の噴出や地盤沈下が起こり、堤防や岸壁が壊れる、下水管やマンホールが浮き上がる、建物の土台が傾いたり壊れたりするなどの被害が発生することがある。
※3 大規模な地すべりや山体の崩壊等が発生した場合、地形等によっては天然ダムが形成されることがある。また、大量の崩壊土砂が土石流化することもある。

● ライフライン・インフラ等への影響

ガス供給の停止	安全装置のあるガスメーター（マイコンメーター）では震度５弱程度以上の揺れで遮断装置が作動し、ガスの供給を停止する。さらに揺れが強い場合には、安全のため地域ブロック単位でガス供給が止まることがある※。
断水、停電の発生	震度５弱程度以上の揺れがあった地域では、断水、停電が発生することがある※。
鉄道の停止、 高速道路の規制等	震度４程度以上の揺れがあった場合には、鉄道、高速道路などで、安全確認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、各事業者の判断によって行われる。（安全確認のための基準は、事業者や地域によって異なる。）
電話等通信の障害	地震災害の発生時、揺れの強い地域やその周辺の地域において、電話・インターネット等による安否確認、見舞い、問合せが増加し、電話等がつながりにくい状況（ふくそう）が起こることがある。 そのための対策として、震度６弱程度以上の揺れがあった地震などの災害の発生時に、通信事業者により災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの提供が行われる。
エレベーターの停止	地震管制装置付きのエレベーターは、震度５弱程度以上の揺れがあった場合、安全のため自動停止する。運転再開には、安全確認などのため、時間がかかることがある。

※震度6強程度以上の揺れとなる地震があった場合には、広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。

● 大規模構造物への影響

長周期地震動※による超高層ビルの揺れ	超高層ビルは固有周期が長いため、固有周期が短い一般の鉄筋コンクリート造建物に比べて地震時に作用する力が相対的に小さくなる性質を持っている。しかし、長周期地震動に対しては、ゆっくりとした揺れが長く続き、揺れが大きい場合には、固定の弱いＯＡ機器などが大きく移動し、人も固定しているものにつかまらないと、同じ場所にいられない状況となる可能性がある。
石油タンクのスロッシング	長周期地震動により石油タンクのスロッシング（タンク内溶液の液面が大きく揺れる現象）が発生し、石油がタンクから溢れ出たり、火災などが発生したりすることがある。
大規模空間を有する施設の天井等の破損、脱落	体育館、屋内プールなど大規模空間を有する施設では、建物の柱、壁など構造自体に大きな被害を生じない程度の地震動でも、天井等が大きく揺れたりして、破損、脱落することがある。

※規模の大きな地震が発生した場合、長周期の地震波が発生し、震源から離れた遠方まで到達して、平野部では地盤の固有周期に応じて長周期の地震波が増幅され、継続時間も長くなることがある。

【資料４－５】NTT災害用伝言ダイヤル「171」解説資料

災害用伝言ダイヤルの概要

災害用伝言ダイヤルは、被災地内の電話番号をキーにして、安否等の情報を音声で登録・確認できるサービスです。

ご利用可能な電話は、加入電話、公衆電話、ひかり電話、及び災害時にＮＴＴが避難所などに設置する災害時用公衆電話からもご利用できます。

（携帯電話からもご利用できますが、詳しくはお客様がご契約されている通信事業者へご確認をお願いします）

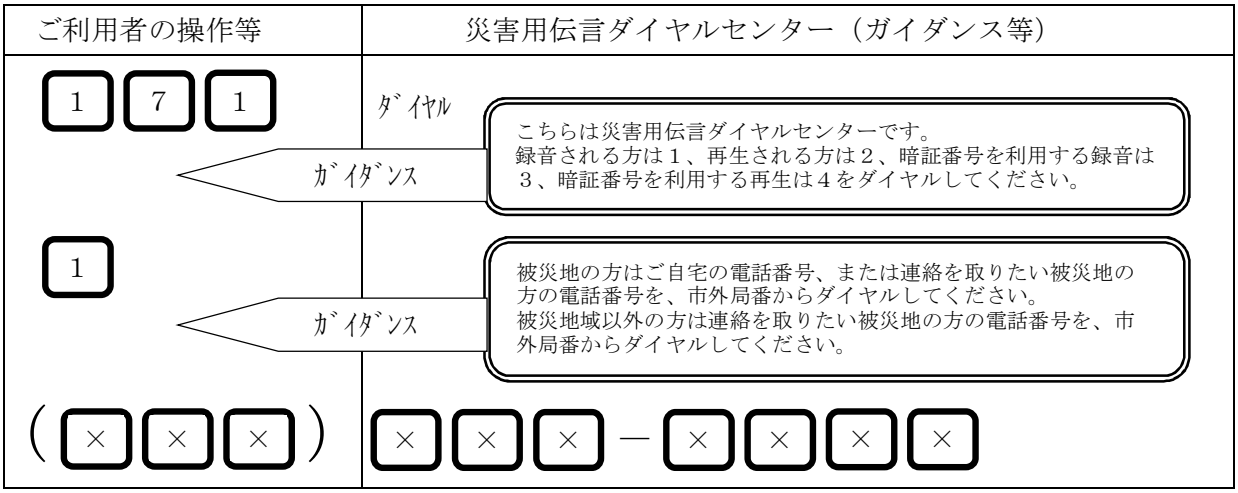
地震等の災害発生時に、被災地の方の安否を気遣う通話が増加し、被災地への通話がつながりにくい状況（ふくそう）になった場合、速やかにサービスを提供します。

キーとして登録できる電話番号は固定電話、携帯電話、ＩＰ電話の電話番号になります。なお、固定電話の番号は市外局番から入力する必要があります。

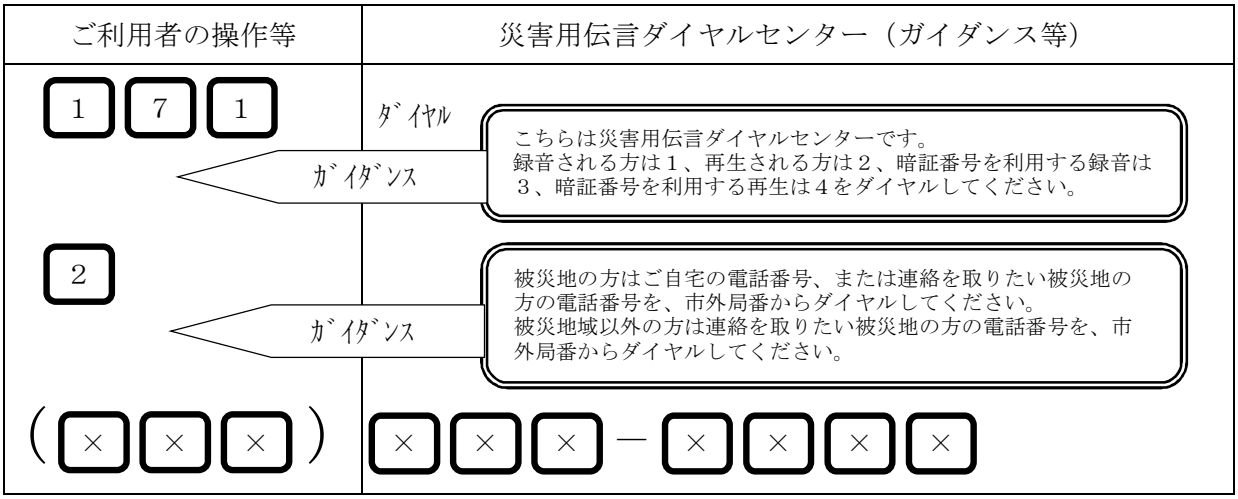
災害用伝言ダイヤルの利用方法

「１７１」をダイヤルし、利用ガイダンスに従ってダイヤルし、伝言の登録、再生を行ってください。

●伝言の登録方法



●伝言の再生方法（暗証番号なし）



【資料４－６】NTT災害用伝言板「web171」解説資料

災害用伝言板の概要

災害用伝言板は、災害等の発生時、被災地域（避難所等含む）の住居者がインターネットを経由して災害用伝言板（web171）にアクセスし、電話番号をキーとして伝言情報（テキスト）を登録できます。

登録された伝言情報は電話番号をキーとして全国（海外含む）から確認し、追加の伝言を登録することが可能です。登録したメッセージを通知することもできます。

また、災害用伝言ダイヤル（171）に登録されたメッセージを確認することができます。

災害用伝言板の利用方法

●操作手順

１．災害用伝言板「web171」（URL:https://www.web171.jp/）へアクセスします。

２．連絡をとりたい方の固定電話番号や携帯電話番号を入力します。

３．伝言を登録・確認することができます。（事前に設定することで閲覧者を限定することもできる。）

●登録できる伝言の種類

文字（テキスト）　１伝言あたり全角100文字まで

●メールや音声による伝言登録内容の通知

利用者登録（伝言を登録する方があらかじめ伝言を伝えたい方の通知先を設定）することで、本サービスに伝言を登録した際に、設定した通知先へ伝言内容をメールもしくは電話（音声）で通知します。

●注意点

・１電話番号当たり、20伝言まで蓄積できます。

・伝言の保存時間は、サービス提供終了までで、最大６ヶ月程度です。

・事前に設定を行うことで、登録した内容をメールまたは電話（人工音声）にて自動的に通知することができます。

・災害用伝言板（web171）の利用料は無料です。なお、インターネット接続費用やプロバイダー利用料および、ダイヤルアップ接続の場合は通信料等が別途必要となります。

【資料４－７】東海地震の警戒宣言に伴う対応措置

［引用：坂戸市地域防災計画（平成２８年３月）］

第５章　東海地震の警戒宣言に伴う対応措置

第１節　対応措置の位置付け

第１　対応措置の趣旨

東海地震とは、静岡県中部から遠州灘周辺を震源域とし、いつ発生してもおかしくないと考えられているマグニチュード８クラスの巨大地震で、これまでの研究や観測体制の構築から唯一予知の可能性のある地震である。

大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）は、大規模地震の発生が予想され、当該地震が発生した場合に著しい災害が生じるおそれのある地域を地震防災対策強化地域（以下「強化地域」という。）として指定し、強化地域に係る地震観測体制の強化及び防災関係機関や事業所等における地震防災体制の整備等により、被害の防止及び軽減を図ろうとするものである。

同法に基づき、昭和 54 年８月に静岡県を中心とする６県（静岡、神奈川、山梨、長野、岐阜、愛知）が強化地域に指定され、平成 14 年４月には、東京都及び三重県が追加指定され、平成 24 年４月１日現在、強化地域は、８都県 157 市町村となっている。

埼玉県域は、東海地震が発生した場合、震度５弱から５強程度に予想されることから、強化地域には指定されなかったが、人口が集中している県南部では、かなりの被害が発生することが予想され、警戒宣言の発令に伴う社会的混乱も懸念される。

このため、県防災会議は、東海地震の発生に備え、社会的混乱の防止と地震被害を最小限にとどめるため、県防災計画の震災対策編の第４章として「東海地震の警戒宣言に伴う対応措置計画」を策定している。

本計画は、県計画に基づき本市における東海地震の警戒宣言に伴う対応措置を定めるものである。

第２　基本的な考え方

対応に当たっての基本的な考え方は、次のとおりである。

- 警戒宣言発令中も都市機能は、極力平常どおり確保する。
- 警戒宣言の発令に伴う社会的混乱の発生を防止するとともに、市民の生命、身体及び財産の安全を確保するため、被害を最小限にとどめるための措置を講じる。
- 原則として、警戒宣言発令時から地震が発生するまでの間にとるべき対応措置を定める。なお、東海地震注意情報（以下「注意情報」という。）の報道が開始されてから警戒宣言発令までの間においても、社会的混乱防止のため必要な措置を講じる。
- 発災後の対策は、震災応急対策編により対処する。なお、発災前の対処についても、必要に応じて震災応急対策編により対処する。
- 本市は、強化地域でないことから、大規模地震対策特別措置法が適用されないため、行政指導及び協力要請により対応する。

第３　前提条件

対応措置の前提条件は、次のとおりとする。

１　警戒宣言の発令時刻

警戒宣言が発令される時刻は、原則として最も社会的混乱が予想される社会経済活動が活発な平日の昼間（おおむね午前 10 時～午後２時）とする。

ただし、各機関の対策遂行上、特に考慮すべき時間帯がある場合は、個別に対応を考慮する。

２　予想震度

予想震度は、震度５弱から５強程度とする。

【表　東海地震に関する情報の種別（「県防災計画」による）】

気象庁は、地殻変動や地震等を２４時間体制で監視し、異常なデータが観測された場合には、「東海地震に関する情報」を、各情報が意味する危険度に応じた「カラーレベル」を付し、発表する。

なお、前兆すべりが急激に進んだ場合や前兆すべりが小さい場合等には、直前予知ができない場合もあるので、日頃から東海地震への備えをしておくことが大切である。

情報名		発表基準
東海地震予知情報 ［カラーラベル　赤］		東海地震が発生するおそれがあると認められ、「警戒宣言」が発せられた場合
東海地震注意情報 ［カラーラベル　黄］		観測された現象が東海地震の前兆である可能性が高まったと認められた場合
東海地震に関連する調査情報 ［カラーラベル　青］	臨時	観測データに通常とは異なる変化が観測され、その変化の原因についての調査を行った場合
	定例	毎月の定例の「判定会」で調査が行われ、「東海地震」に直ちに結び付くような変化が観測されていないと判断された場合

第２節　東海地震注意情報発表から警戒宣言発令までの対応措置

第１　基本方針

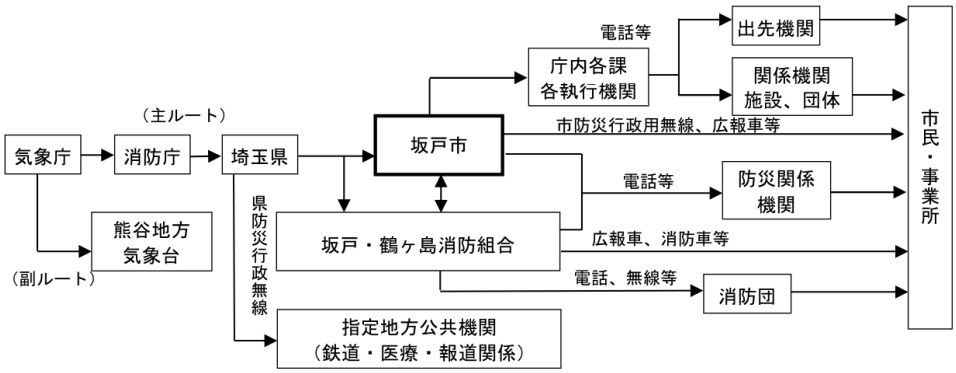
気象庁が強化地域等で常時監視している観測データに異常が認められ、東海地震の前兆現象である可能性が高まったと認められる場合は、東海地震注意情報が発表される。

そのため、注意情報が出されたことに伴う社会的混乱を防止する観点から、必要な措置を講じる。

第２　東海地震注意情報の伝達

１　伝達系統及び伝達手段

東海地震注意情報の伝達系統及び伝達手段は、次のとおりである。



【図　東海地震注意情報の情報伝達】

２　伝達体制

【行政】

計画内容	担当
・県から東海地震注意情報の通報を受けたときは、直ちにその旨を庁内に伝達するとともに、防災対策上重要な機関、団体等に伝達する。 ・市民に対しては、防災行政用無線、坂戸市公式メール配信サービス、広報車等により伝達する。	防災安全課 広報広聴課

３　伝達事項

【行政】

計画内容	担当
・伝達事項は、以下のとおりである。 ①　東海地震注意情報又は東海地震注意情報に基づき政府が準備行動を行う意思決定を行った旨の消防庁からの連絡内容 ②　警戒宣言が発令されることを考慮して必要な体制をとること等 ③　東海地震注意情報の解除された旨の連絡内容 ④　その他必要と認める事項 例）電気、ガス、水道による二次災害防止に関すること。	防災安全課 広報広聴課

第３節　警戒宣言に伴う措置

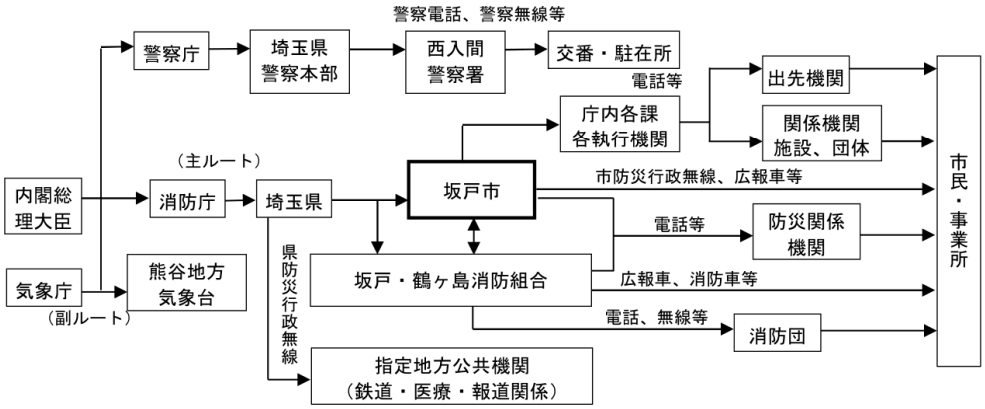
第１　基本方針

警戒宣言が発せられた場合における社会的混乱を防止するとともに、地震発生に備え、被害の未然防止及び軽減を図るため、警戒宣言の発令から地震発生までの間又は地震発生のおそれがなくなるまでの間に必要な措置を講じる。

第２　警戒宣言、東海地震予知情報の伝達、広報

１　伝達系統及び伝達手段

警戒宣言、東海地震予知情報の伝達系統及び伝達手段は、次のとおりである。



【図　警戒宣言及び東海地震予知情報伝達系統図】

２　伝達体制

【行政】

計画内容	担当
・県から警戒宣言及び東海地震予知情報を受けたときは、直ちにその旨を庁内に伝達するとともに、防災対策上重要な機関、団体等に伝達する。 ・市民に対しては、防災行政用無線、坂戸市公式メール配信サービス、広報車等により伝達する。	統括班 広報班

３　伝達事項

【行政】

計画内容	担当
・警戒宣言、東海地震予知情報の伝達事項は、次のとおりとする。 ①　警戒宣言通知文 ②　東海地震予知情報に関する情報文 ③　警戒宣言発令に伴いとるべき措置事項 ④　警戒解除宣言に関する通知（地震が発生しないで解除になる場合） ⑤　その他必要と認める事項 例）電気、ガス、水道による二次災害防止に関すること	統括班 広報班

第３　活動体制

県の体制に準じた防災体制として、非常体制をとるものとする。

第４　広報

【行政・関係機関】

計画内容	担当
・市及び坂戸・鶴ヶ島消防組合は、警戒宣言発令に伴う社会的混乱の発生の防止と、地震による被害とその拡大を防止し、住民、事業所等のとるべき措置を周知させるため、広報活動を積極的に行う。	統括班 広報班 坂戸・鶴ヶ島消防組合

第５　施設対策

１　教育施設

公立の幼稚園、保育園、小・中学校は、警戒宣言が発令されたときは、次のような措置を講じて園児、児童及び生徒（以下「児童、生徒等」という。）の生命の安全確保について万全を期する。

なお、学校以外の公立の教育施設も、これらに準じて利用者の生命の安全確保について万全を期する。

【行政】

計画内容	担当
（１）情報の収集伝達等 ・警戒宣言が発令されたときは、学校長（「園長」を含む。）は、直ちに関係機関と連携を図り、情報を収集し、職員に周知させる。	文教班 福祉班
・職員は、児童、生徒等に対し警戒宣言が発令されたことを知らせ、適切な指示をする。この際、児童、生徒等に不安や動揺を与えないよう配慮する。 **（２）中止等** ・警戒宣言が発令されたときは、全ての授業又は学校行事を直ちに打ち切る。 ・学校（園）は、警戒解除宣言が発令されるまでの間、休校（園）する。 **（３）児童、生徒等の保護** ・職員は、児童、生徒等の帰宅に当たり、次のように措置する。 ①　幼稚園、保育園及び小学校は、児童、生徒等を校内（園内）で保護し、名簿により氏名を確認の上、直接保護者に引き渡す。 ②　中学生は、集団で下校させる。 **（４）校内防災対策** ・学校防災マニュアル等に基づき、次のとおり学校の安全に万全を期する。 ①　地震災害での二次災害を防止するため、職員室、給食調理室、理科室、家庭科室等の火気使用場所及び器具を点検し、出火防止措置を講じる。 ②　消火用水、消火器等について、点検及び作動確認を行う。 ③　重要な書類及び物品は、耐火書庫又は耐火倉庫に収納し、施錠する。ただし、耐火書庫等に収納できない場合は、その書類等を点検し、非常災害時に搬出できるよう整理保管する。 ④　火災及び有害ガス発生のおそれがある薬品は、所定の保管庫に収納し、及び施錠し、転倒防止対策がとられていることを確認し、適切な管理を行う。 **（５）事前の指導連絡事項** ・学校と児童、生徒等の保護者間の緊急連絡網（携帯メール連絡網等）の使用方法を確認しておく。 ・警戒宣言が発令されたときは、児童、生徒等を直ちに帰宅させるか、保護者に直接引き渡すかをあらかじめ保護者に知らせておく。 ・登校前に警戒宣言が発令されたときは、登校しないようあらかじめ保護者及び児童、生徒等に知らせておく。 **（６）その他の教育施設** ・私立の幼稚園等についても、公立学校に準じた措置を講じて児童、生徒等の生命の安全確保について万全を期する。	文教班 福祉班

２　医療機関

【行政・各施設】

計画内容	担当
（１）患者に対する措置 ・警戒宣言発令の情報を把握したら、直ちに坂戸鶴ヶ島医師会等の医療機関に対して本計画（震災応急対策編）に基づく体制に移行できるよう整えるとともに、入院患者に対して安全措置を講じるよう協力を依頼し、また、外来患者に対しては可能な限り、診療業務を行い、患者の不安をなくすよう協力を依頼する。 **（２）防災措置等** ・判定会招集等の情報を把握次第、坂戸鶴ヶ島医師会等にその旨を連絡し、本計画に定められている活動体制にいつでも移行できるよう、協力依頼を行う。 ・医療機関は、それぞれ地震対策についての計画に従った活動体制に速やかに、移行するための準備体制に入るものとする。 ・二次災害対策のため、薬品管理、放射性物質等の危険物管理について万全を期するものとする。	保健衛生班 医療機関

３　福祉施設

大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発せられた場合、社会福祉施設にあっては、正確な情報の収集に当たるとともに、防災組織及び対応策の確認並びに設備及び機材の点検を行うことが必要である。

また、周囲の状況から避難すべきであると判断された場合は、指定された避難所へ避難を開始することとする。

【行政・各施設】

計画内容	担当
（１）情報活動 **１）情報収集** ・市、防災機関からの情報の収集に当たる。 ・ラジオやテレビ放送からの情報を収集する。 **２）情報伝達** 情報伝達に当たっては、次の点に注意する。 ・情報は、正確かつ迅速に伝達されるよう努めるとともに、入所者が動揺しないよう定期的に伝達する等配慮すること。 ・地震発生に伴う避難等の内容を周知しておくこと。 ・保護者からの照会に対し正確な情報を提供できるよう努めること。 ・警戒宣言発令時の措置内容について入所者及び保護者に対し徹底しておくこと。 ・放送設備が使用不能になった場合の伝達方法を定めておくこと。	福祉班 各施設

３）報告 ・警戒宣言に対応してとった措置について、市等に連絡するものとする。 **４）情報責任者** ・情報の収集、伝達、報告については、責任者を定めて市等との連絡に当たるものとする。 **（２）防災組織の確認** ・警戒宣言が発せられたときは、必要な要員を確保し、迅速かつ的確に防災措置を行うための組織編成及び活動について、あらかじめ作成されている計画に基づき、その対応策の再確認を行うことが必要である。 ・計画が作成されていない施設にあっては、次のような体制で役割分担を決めることとする。 **１）情報班** ・市等からの情報収集 ・テレビ、ラジオによる情報収集 ・入所者に対する情報伝達 ・市等への報告 **２）消火班** ・火気使用器具類の安全点検 ・油類等の保管状況点検 ・ガスボンベの転倒防止 ・消火器具類及び消防設備の点検 ・危険物、火気設備等に対する応急措置 **３）避難誘導班** ・避難経路、避難所の確認 ・避難器具の準備 **４）非常持出班** ・非常持出品の持出し準備 **５）救護班** ・救急医薬品の準備 **（３）対応策の確認** ・各施設においては、上記の防災組織に応じた役割に従い行動するとともに、特に次の点に注意する。 ①　非常口、非常階段、避難経路、避難所を確認する。 ②　保護者との連携を図り、入所者を家族等に引き渡す場合、いつ、どこで、どのような方法で行うか明確にする。 ③　地震の発生時における職員の指示の方法や入所者の行動の仕方を明確にする。 ④　非常用の器具（携帯ラジオ、懐中電灯、ロープ等）や医薬品の準備をする。	福祉班 各施設

⑤　食料、飲料水、生活必需品についても、必要最小限のものを災害時に持ち出すことができるよう配慮する。 **（４）施設・設備の整備及び点検** ・整備点検を行う重要なものは、次のとおりであるが、施設の実態に応じて、必要なものを追加する。 ①　火気使用設備器具（火気使用は、極力制限し防火措置を講じる。やむを得ず使用する場合については、地震が発生した際直ちに消火できるよう措置を定めておく。） ②　発火流出等のおそれのある危険物 ③　消火用設備 ④　落下、倒壊危険のあるもの（特に屋内にある転倒危険家具等について必要な措置を行う。） ⑤　工事中の建築物等の保安措置 **（５）避難** ・地震による火災等の危険性により、施設から避難所へ避難すべきであると判断される場合又は市長等から避難勧告や指示があった場合は、避難所へ避難行動を指示する。 ・目的地に到達した場合は、人員を確認し、避難状況について市長に報告するものとする。	福祉班 各施設

第６　上水道対策

【水道事業者】

計画内容	担当
・坂戸、鶴ヶ島水道企業団は、住民等が緊急貯水を実施することに留意し、増加する需要に対処するとともに、震災発生後における必要な飲料水の供給を確保し、継続するため、次の措置を講じることとする。 ①　他の地方公共団体からの応援給水を含む応急給水活動の準備を行う。 ②　水道施設の安全点検を実施し、二次災害防止措置の準備を行う。 ③　応急復旧体制の準備を行う。	坂戸、鶴ヶ島水道企業団

第７　生活物資対策

１　備蓄物資

【行政】

計画内容	担当
（１）食料 ・警戒宣言に伴う対応措置として、食品等の調達を速やかに行うことができるよう関係機関からの情報を備蓄保管責任者に対し伝達を行う。 **（２）生活必需品** ・備蓄倉庫に保管してある生活必需品の数量の再確認を行い、放出の準備を行う。 ・生活必需品等の調達予定先に対して、保有物資についての在庫量の確認を行い、発災に備えて保管の要請をする。 **（３）医薬品類** **１）市備蓄物資の放出の準備** ①　災害時の医療救護活動及び医薬品等の供給に関する協定に基づき、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会に連絡し、指定する一定数量の医薬品等を確認し、災害時には搬出及び輸送が速やかにできる体制をとるよう依頼する。 ②　災害対策本部等の関係機関からの道路情報等の収集に努める。 **２）業界保有物資の確認（医薬品類）** ・坂戸鶴ヶ島医師会等に対して、次のとおり要請する。 ①　供給できる医薬品等の在庫量を把握しておくこと。 ②　医薬品等の転倒落下防止等に努めること。 ③　住民、医療機関等の要請があった場合は、速やかに供給できるよう準備すること。	物資班 保健衛生班

２　買占め、売惜しみ防止の呼びかけ

【行政】

計画内容	担当
・生活上必要な物資を確保するため、百貨店、スーパーマーケット等小売店に対して、警戒宣言が発令された場合においても極力営業するよう要請する。 ・警戒宣言発令後も買占め、売惜しみをしないよう生活必需品等に係る事業者に呼び掛ける。	物資班

３　輸送車両等の確保

【行政】

計画内容	担当
・警戒宣言発令時において、輸送に必要な車両等は、各部署で保有する車両等を使用する。 ・不足を生じる場合においては、バス・タクシー等の輸送関係協会等と協定をあらかじめ締結し、これに基づき要請を行う。	輸送班

■生活支援関連

【資料5－1】災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

（内閣府災害救助事務取扱要領抜粋）（令和５年６月現在）

●救助の程度、方法及び期間

＜避難所の設置＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
（法第４条第１項） 災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者に供与する。	（基本額） 避難所設置費 １人　１日当たり 340円以内 高齢者等の要援護者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	災害発生の日から７日以内	１　費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む。 ２　避難に当たっての輸送費は別途計上 ３　避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所で避難生活している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設を借上げて実施することが可能。（ホテル・旅館の利用額は@7,000円（食費込・税込）／泊・人以内とするが、これにより難い場合は内閣府と事前に調整を行うこと。）
（法第４条第２項） 災害が発生するおそれのある場合において、被害を受けるおそれがあり、現に救助を要する者に供与する。	（基本額） 避難所設置費 １人　１日当たり 340円以内 高齢者等の要援護者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	法第２条第２項による救助を開始した日から、災害が発生しなかったと判明し、現に救助の必要がなくなった日までの期間（災害が発生し、継続して避難所の供与を行う必要が生じた場合は、法第２条第２項に定める救助を終了する旨を公示した日までの期間）	１　費用は、災害が発生するおそれがある場合において必要となる建物の使用謝金や光熱水費とする。なお、夏期のエアコンや冬期のストーブ、避難者が多数の場合の仮設トイレの設置費や、避難所の警備等のための賃金職員等雇上費など、やむを得ずその他の費用が必要となる場合は、内閣府と協議すること。 ２　避難に当たっての輸送費は別途計上

＜応急仮設住宅の供与＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができない者	○ 建設型応急住宅 １　規模 応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定 ２　基本額　１戸当たり 6,775,000円以内 ３　建設型応急住宅の供与終了に伴う解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費。	災害発生の日から20日以内着工	１　費用は設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として6,775,000円以内であればよい。 ２　同一敷地内に概ね50戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。（50戸未満であっても小規模な施設を設置できる） ３　高齢者等の要援護者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 ４　供与期間は２年以内
	○ 賃貸型応急住宅 １　規模　建設型仮設住宅に準じる ２　基本額 地域の実情に応じた額	災害発生の日から速やかに借上げ、提供	１　費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険等、民間賃貸住宅の貸主、仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とすること。 ２　供与期間は建設型仮設住宅と同様。

＜炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
1 避難所に収容された者 2 住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者	1人1日当たり 1,230円以内	災害発生の日から7日以内	食品給与のための総経費を延給食日数で除した金額が限度額以内であればよい。 （1食は1／3日）
現に飲料水を得ることができない者（飲料水及び炊事のための水であること。）	当該地域における通常の実費	災害発生の日から7日以内	輸送費、人件費は別途計上

＜被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
全半壊（焼）、流失、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失、若しくは毀損等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季（4月～9月）冬季（10月～3月）の季別は災害発生の日をもって決定する。 2 下記金額の範囲内	災害発生の日から10日以内	1 備蓄物資の価格は年度当初の評価額 2 現物給付に限ること

区　分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上 1人増すごとに加算
全　壊 全　焼 流　失	夏	19,200	24,600	36,500	43,600	55,200	8,000
	冬	31,800	41,100	57,200	66,900	84,300	11,600
半　壊 半　焼 床上浸水	夏	6,300	8,400	12,600	15,400	19,400	2,700
	冬	10,100	13,200	18,800	22,300	28,100	3,700

＜医療及び助産＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
医療 医療の途を失った者（応急的処置）	1 救護班 … 使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 2 病院又は診療所 … 国民健康保険診療報酬の額以内 3 施術者 協定料金の額以内	災害発生の日から14日以内	患者等の移送費は、別途計上
助産 災害発生の日以前又は以後7日以内に分べんした者であって災害のため助産の途を失った者（出産のみならず、死産及び流産を含み現に助産を要する状態にある者）	1 救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 2 助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額	分べんした日から7日以内	妊婦等の移送費は、別途計上

＜被災者の救出＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
1 現に生命、身体が危険な状態にある者 2 生死不明な状態にある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から3日以内	輸送費、人件費は、別途計上

＜住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
災害のため住家が半壊（焼）又はこれに準ずる程度の損傷を受け、雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者	住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対して、 １世帯当たり　50,000円以内	災害発生の日から10日以内	

＜日常生活に必要な最小限度の部分の修理＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
１ 住家が半壊（焼）若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力により応急修理をすることができない者 ２ 大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分１世帯当り ①大規模半壊、中規模半壊又は半壊若しくは半焼の被害を受けた世帯 706,000円以内 ②半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯 343,000円以内	災害発生の日から３ヵ月以内 （災害対策基本法第23条の３第１項に規定する特定災害対策本部、同法第24条第１項に規定する非常災害対策本部又は同法第28条の２第１項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあっては、６ヵ月以内）	

＜学用品の給与＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
住家の全壊（焼）流失半壊（焼）又は床上浸水により学用品を喪失又は毀損等により使用することができず、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒、義務教育学校生徒及び高等学校等生徒。	１ 教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届け出又はその承認を受けて使用している教材実費 ２ 文房具及び通学用品は、１人当たり次の金額以内 小学校児童　4,800円 中学校生徒　5,100円 高等学校等生徒　5,600円	災害発生の日から （教科書） １ヵ月以内 （文房具及び通学用品） 15日以内	１ 備蓄物資は評価額 ２ 入進学時の場合は個々の実情に応じて支給する。

＜埋葬＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬を実施する者に支給	１体当たり 大人（12歳以上） 219,100円以内 小人（12歳未満） 175,200円以内	災害発生の日から10日以内	災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる。

＜死体の捜索及び処理＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
死体の捜索 行方不明の状態にあり、かつ、四囲の事情によりすでに死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から10日以内	輸送費、人件費は、別途計上
死体の処理 災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）をする。	（死体の洗浄、消毒等） １体当たり、3,500円以内 一時保存： ○既存建物借上費：通常の実費 ○既存建物以外：１体当たり 5,400円以内 検案、救護班以外は慣行料金	災害発生の日から10日以内	１ 検案は原則として救護班 ２ 輸送費、人件費は、別途計上 ３ 死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる。

＜障害物の除去＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自力では除去することのできない者	市内において障害物の除去を行った一世帯当たりの平均 138,300円以内	災害発生の日から10日以内	

＜輸送費及び賃金職員等雇上費＞

対　象	費用の限度額	期　間	備　考
（法第４条第１項） 1　被災者の避難に係る支援 2　医療及び助産 3　被災者の救出 4　飲料水の供給 5　死体の捜索 6　死体の処理 7　救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	
（法第４条第２項） 避難者の避難に係る支援	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	災害が発生するおそれ段階の救助は、高齢者・障害者等で避難行動が困難な要配慮者の方の輸送であり、以下の費用を対象とする。 ・避難所へ輸送するためのバス借上げ等に係る費用 ・避難者がバス等に乗降するための補助員など、避難支援のために必要となる賃金職員等雇上費

●実施弁償及び救助事務費

＜実費弁償＞

範　囲	費用の限度額	期　間	備　考
災害救助法施行令第４条第１号から第４号までに規定する者	災害救助法第７条第１項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事等（法第３条に規定する都道府県知事等をいう。）の総括する都道府県等（法第17条第１号に規定する都道府県等をいう。）の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定める	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途に定める額

＜救助の事務を行うのに必要な費用＞

範　囲	費用の限度額	期　間	備　考
1　時間外勤務手当 2　賃金職員等雇上費 3　旅費 4　需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 5　使用料及び賃借料 6　通信運搬費 7　委託費	救助事務費に支出できる費用は、法第21条に定める国庫負担を行う年度（以下「国庫負担対象年度」という。）における各災害に係る左記１から７までに掲げる費用について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第143条に定める会計年度所属区分により当該年度の歳出に区分される額を合算し、各災害の当該合算した額の合計額が、国庫負担対象年度に支出した救助事務費以外の費用の額の合算額に、次のイからトまでに掲げる区分に応じ、それぞれイからトまでに定める割合を乗じて得た額の合計額以内とすること。 イ　３千万円以下の部分の金額については100分の10 ロ　３千万円を超え６千万円以下の部分の金額については100分の９ ハ　６千万円を超え１億円以下の部分の金額については100分の８ ニ　１億円を超え２億円以下の部分の金額については100分の７ ホ　２億円を超え３億円以下の部分の金額について	救助の実施が認められる期間及び災害救助費の精算する事務を行う期間以内	災害救助費の精算事務を行うのに要した経費も含む。

範　囲	費用の限度額	期　間	備　考
	は100分の６ へ　３億円を超え５億円以下の部分の金額については100分の５ ト　５億円を超えるの部分の金額については100分の４		

※　この基準によっては救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事等は、内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができる。

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

発令　　：平成25年10月1日号外内閣府告示第228号
最終改正：令和6年8月1日号外内閣府告示第102号
改正内容：令和6年8月1日号外内閣府告示第102号[令和６年８月１日]

○災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

〔平成二十五年十月一日号外内閣府告示第二百二十八号〕

災害救助法施行令（昭和二十二年政令第二百二十五号）第三条第一項及び第五条の規定に基づき、災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準を次のとおり定め、平成二十五年十月一日から適用する。

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

第一章　救助の程度、方法及び期間

（救助の程度、方法及び期間）

第一条　災害救助法施行令（昭和二十二年政令第二百二十五号。以下「令」という。）第三条第一項の規定による救助の程度、方法及び期間の基準は、災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号。以下「法」という。）第四条第一項各号及び第二項に掲げる救助の種類ごとに、本章の定めるところによる。

（避難所及び応急仮設住宅の供与）

第二条　法第四条第一項第一号及び第二項の避難所並びに同条第一項第一号の応急仮設住宅の供与は、次の各号に掲げる施設ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

一　避難所

イ　災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者に供与するものであること。

ロ　原則として、学校、公民館等既存の建物を利用すること。ただし、これら適当な建物を利用することが困難な場合は、野外に移動可能な施設、車両等を設置し、又はその他の適切な方法により実施すること。

ハ　避難所の設置のため支出できる費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費（法第四条第二項の避難所については、災害が発生するおそれがある場合において必要となる別に定める経費）として、一人一日当たり三百五十円以内とすること。

ニ　福祉避難所（高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）であって避難所での避難生活において特別な配慮を必要とするものに供与する避難所をいう。）を設置した場合は、ハの金額に、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算することができること。

ホ　避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所で避難生活している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設の借上げを実施し、これを供与することができること。

ヘ　法第四条第一項第一号の避難所を開設できる期間は、災害発生の日から七日以内とし、同条第二項の避難所を開設できる期間は、法第二条第二項の規定による救助を開始した日から、別に定める日までの期間とすること。

二　応急仮設住宅

応急仮設住宅は、住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができないものに、建設し供与するもの（以下「建設型応急住宅」という。）、民間賃貸住宅を借上げて供与するもの（以下「賃貸型応急住宅」という。）、又はその他適切な方法により供与するものであること。

イ　建設型応急住宅

（1）　建設型応急住宅の設置に当たっては、原則として、公有地を利用すること。ただし、これら適当な公有地を利用することが困難な場合は、民有地を利用することが可能であること。

（2）　一戸当たりの規模は、応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として、六百八十八万三千円以内とすること。

（3）　建設型応急住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね五十戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置でき、五十戸未満の場合でも戸数に応じた小規模な施設を設置できること。

（4）　福祉仮設住宅（老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常の生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう。）を建設型応急住宅として設置できること。

（5）　建設型応急住宅は、災害発生の日から二十日以内に着工し、速やかに設置しなければならないこと。

（6）　建設型応急住宅を供与できる期間は、完成の日から建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第八十五条第三項又は第四項に規定する期限までとすること。

（7）　建設型応急住宅の供与終了に伴う建設型応急住宅の解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費とすること。

ロ　賃貸型応急住宅

（1）　賃貸型応急住宅の一戸当たりの規模は、世帯の人数に応じてイ(2)に定める規模に準ずることとし、その借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とすること。

（2）　賃貸型応急住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借上げ、提供しなければならないこと。

（3）　賃貸型応急住宅を供与できる期間は、イ(6)と同様の期間とすること。

（炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給）

第三条　法第四条第一項第二号の炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給は、次の各号に定める救助ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

一　炊き出しその他による食品の給与

イ　避難所に避難している者又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者に対して行うものであること。

ロ　被災者が直ちに食することができる現物によるものとすること。

ハ　炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食、副食及び燃料等の経費として一人一日当たり千三百三十円以内とすること。

ニ　炊き出しその他による食品の給与を実施できる期間は、災害発生の日から七日以内とすること。

二　飲料水の供給

イ　災害のために現に飲料水を得ることができない者に対して行うものであること。

ロ　飲料水の供給を実施するために支出できる費用は、水の購入費のほか、給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品又は資材の費用とし、当該地域における通常の実費とすること。

ハ　飲料水の供給を実施できる期間は、災害発生の日から七日以内とすること。

（被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与）

第四条　法第四条第一項第三号の被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与（以下「生活必需品の給与等」という。）は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水（土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となったものを含む。以下同じ。）、全島避難等により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品を喪失又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものであること。

二　被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。

イ　被服、寝具及び身の回り品

ロ　日用品

ハ　炊事用具及び食器

ニ　光熱材料

三　生活必需品の給与等のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により一世帯当たり次に掲げる額の以内とすること。この場合においては、季別は、夏季（四月から九月までの期間をいう。以下同じ。）及び冬季（十月から三月までの期間をいう。以下同じ。）とし、災害発生の日をもって決定すること。

イ　住家の全壊、全焼又は流失により被害を受けた世帯

季別	一人世帯の額	二人世帯の額	三人世帯の額	四人世帯の額	五人世帯の額	世帯員数が六人以上一人を増すごとに加算する額
夏季	一万九千八百円	二万五千四百円	三万七千七百円	四万五千円	五万七千円	八千三百円
冬季	三万二千八百円	四万二千四百円	五万九千円	六万九千円	八万七千円	一万二千円

ロ　住家の半壊、半焼又は床上浸水により被害を受けた世帯

季別	一人世帯の額	二人世帯の額	三人世帯の額	四人世帯の額	五人世帯の額	世帯員数が六人以上一人を増すごとに加算する額
夏季	六千五百円	八千七百円	一万三千円	一万五千九百円	二万円	二千八百円
冬季	一万四百円	一万三千六百円	一万九千四百円	二万三千円	二万九千円	三千八百円

四　生活必需品の給与等は、災害発生の日から十日以内に完了しなければならないこと。

（医療及び助産）

第五条　法第四条第一項第四号の医療及び助産は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　医療

イ　災害のため医療の途を失った者に対して、応急的に処置するものであること。

ロ　救護班において行うこと。ただし、急迫した事情があり、やむを得ない場合は、病院又は診療所（あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百十七号）又は柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）に規定するあん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師（以下「施術者」という。）を含む。）において医療（施術者が行うことができる範囲の施術を含む。）を行うことができること。

ハ　次の範囲内において行うこと。

（１）　診療

（２）　薬剤又は治療材料の支給

（３）　処置、手術その他の治療及び施術

（４）　病院又は診療所への収容

（５）　看護

ニ　医療のため支出できる費用は、救護班による場合は使用した薬剤、治療材料、破損した医療器具の修繕費等の実費とし、病院又は診療所による場合は国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術者による場合は協定料金の額以内とすること。

ホ　医療を実施できる期間は、災害発生の日から十四日以内とすること。

二　助産

イ　災害発生の日以前又は以後の七日以内に分べんした者であって、災害のため助産の途を失ったものに対して行うものであること。

ロ　次の範囲内において行うこと。

（１）　分べんの介助

（２）　分べん前及び分べん後の処置

（３）　脱脂綿、ガーゼ、その他の衛生材料の支給

ハ　助産のため支出できる費用は、救護班等による場合は使用した衛生材料等の実費とし、助産師による場合は慣行料金の百分の八十以内の額とすること。

ニ　助産を実施できる期間は、分べんした日から七日以内とすること。

（被災者の救出）

第六条　法第四条第一項第五号の被災者の救出は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、又は救出するものであること。

二　被災者の救出のため支出できる費用は、舟艇その他救出のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。

三　被災者の救出を実施できる期間は、災害発生の日から三日以内とすること。

（被災した住宅の応急修理）

第七条　法第四条第一項第六号の被災した住宅の応急修理は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理

イ　災害のため住家が半壊、半焼又はこれらに準ずる程度の損傷を受け、雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者に対して行うものであること。

ロ　住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対し、合成樹脂シート、ロープ、土のう等を用いて行うものとし、その修理のために支出できる費用は、一世帯当たり五万千五百円以内とすること。

ハ　住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理は、災害発生の日から十日以内に完了すること。

二　日常生活に必要な最小限度の部分の修理

イ　災害のため住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対して行うものであること。

ロ　居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限度の部分に対し、現物をもって行うものとし、その修理のために支出できる費用は、一世帯当たり次に掲げる額以内とすること。

（１）（２）に掲げる世帯以外の世帯　七十一万七千円

（２）半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯　三十四万八千円

ハ　日常生活に必要な最小限度の部分の修理は、災害発生の日から三月以内（災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第二十三条の三第一項に規定する特定災害対策本部、同法第二十四条第一項に規定する非常災害対策本部又は同法第二十八条の二第一項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあっては、六月以内）に完了すること。

（生業に必要な資金の貸与）

第八条　法第四条第一項第七号の生業に必要な資金の貸与は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　住家が全壊、全焼又は流失し、災害のため生業の手段を失った世帯に対して行うものであること。

二　生業を営むために必要な機械、器具又は資材を購入するための費用に充てるものであって、生業の見込みが確実な具体的事業計画があり、償還能力のある者に対して貸与するものであること。

三　生業に必要な資金として貸与できる額は、次の額以内とすること。

イ　生業費　一件当たり　三万円

ロ　就職支度費　一件当たり　一万五千円

四　生業に必要な資金の貸与は、次の条件を付すものであること。

イ　貸与期間　二年以内

ロ　利子　無利子

五　生業に必要な資金の貸与は、災害発生の日から一月以内に完了しなければならないこと。

（学用品の給与）

第九条　法第四条第一項第八号の学用品の給与は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、就学上支障のある小学校児童（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部の児童を含む。以下同じ。）、中学校生徒（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部の生徒を含む。以下同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。）に対して行うものであること。

二　被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。

イ　教科書

ロ　文房具

ハ　通学用品

三　学用品の給与のため支出できる費用は、次の額以内とすること。

イ　教科書代

（１）　小学校児童及び中学校生徒　教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号）第二条第一項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用するものを給与するための実費

（２）　高等学校等生徒　正規の授業で使用する教材を給与するための実費

ロ　文房具費及び通学用品費

（１）　小学校児童　一人当たり　五千二百円

（２）　中学校生徒　一人当たり　五千五百円

（３）　高等学校等生徒　一人当たり　六千円

四　学用品の給与は、災害発生の日から教科書については一月以内、その他の学用品については十五日以内に完了しなければならないこと。

（埋葬）

第十条　法第四条第一項第九号の埋葬は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うものであること。

二　原則として、棺又は棺材の現物をもって、次の範囲内において行うこと。

イ　棺（附属品を含む。）

ロ　埋葬又は火葬（賃金職員等雇上費を含む。）

ハ　骨つぼ及び骨箱

三　埋葬のため支出できる費用は、一体当たり大人二十二万六千百円以内、小人十八万八百円以内とすること。

四　埋葬は、災害発生の日から十日以内に完了しなければならないこと。

（死体の捜索及び処理）

第十一条　法第四条第一項第十号の規定に基づく令第二条第一号の死体の捜索及び処理は、次の各号に掲げる救助ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

一　死体の捜索

イ　災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者に対して行うものであること。

ロ　死体の捜索のため支出できる費用は、舟艇その他捜索のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。

ハ　死体の捜索は、災害発生の日から十日以内に完了しなければならないこと。

二　死体の処理

イ　災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）を行うものであること。

ロ　次の範囲内において行うこと。

（１）　死体の洗浄、縫合、消毒等の処置

（２）　死体の一時保存

（３）　検案

ハ　検案は、原則として救護班において行うこと。

ニ　死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるところによること。

（１）　死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、一体当たり三千六百円以内とすること。

（２）　死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するための既存の建物を利用する場合は当該施設の借上費について通常の実費とし、既存の建物を利用できない場合は一体当たり五千七百円以内とすること。この場合において、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要であるときは、当該地域における通常の実費を加算することができること。

（３）　救護班において検案をすることができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とすること。

ホ　死体の処理は、災害発生の日から十日以内に完了しなければならないこと。

（災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去）

第十二条　法第四条第一項第十号の規定に基づく令第二条第二号の災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（以下「障害物」という。）の除去は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一　居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもってしては、当該障害物を除去することができない者に対して行うものであること。

二　障害物の除去のため支出できる費用は、ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇上費等とし、市町村内において障害物の除去を行った一世帯当たりの平均が十四万円以内とすること。

三　障害物の除去は、災害発生の日から十日以内に完了しなければならないこと。

（救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費）

第十三条　法第四条第一項各号及び第二項の救助を実施するに当たり必要な場合は、救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費を支給することができる。

一　救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費として支出できる範囲は、次に掲げる場合とすること。

イ　被災者（法第四条第二項の救助にあっては避難者）の避難に係る支援

ロ　医療及び助産

ハ　被災者の救出

ニ　飲料水の供給

ホ　死体の捜索

ヘ　死体の処理

ト　救済用物資の整理配分

二　救援のため支出できる輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とすること。

三　救助のための輸送及び賃金職員等の雇用を認められる期間は、当該救助の実施が認められる期間以内とすること。

第二章　実費弁償

（実費弁償）

第十四条　法第七条第五項の実費弁償は、次の各号に掲げる者ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

一　令第四条第一号から第四号までに規定する者

イ　日当

法第七条第一項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事等（法第三条に規定する都道府県知事等をいう。）の統括する都道府県等（法第十七条第一号に規定する都道府県等をいう。ハにおいて同じ。）の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定めること。

ロ　時間外勤務手当

職種ごとに、イに定める日当額を基礎とし、常勤職員との均衡を考慮して算定した額以内とすること。

ハ　旅費

職種ごとに、イに定める日当額を基礎とし、常勤職員との均衡を考慮して、各都道府県等の職員に対する旅費の支給に関する条例において定める額以内とすること。

二　令第四条第五号から第十号までに規定する者

業者のその地域における慣行料金による支出実績に手数料としてその百分の三の額を加算した額以内とすること。

第三章　災害救助事務

（救助事務費）

第十五条　法第十八条第一項の救助の事務を行うのに必要な費用（以下「救助事務費」という。）は、次の各号に定めるところによる。

一　救助事務費に支出できる範囲は、救助の事務を行うのに要した経費（救助の実施期間内のものに限る。）及び災害救助費の精算の事務を行うのに要した経費とし、次に掲げる費用とすること。

イ　時間外勤務手当

ロ　賃金職員等雇上費

ハ　旅費

ニ　需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料をいう。）

ホ　使用料及び賃借料

ヘ　通信運搬費

ト　委託費

二　各年度において、前号の救助事務費に支出できる費用は、法第二十一条に定める国庫負担を行う年度（以下「国庫負担対象年度」という。）における各災害に係る前号イからトまでに掲げる費用について、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百四十三条に定める会計年度所属区分により当該年度の歳出に区分される額を合算し、各災害の当該合算した額の合計額が、国庫負担対象年度に支出した救助事務費以外の費用の額の合算額に、次のイからトまでに掲げる区分に応じ、それぞれイからトまでに定める割合を乗じて得た額の合計額以内とすること。

イ　三千万円以下の部分の金額については百分の十

ロ　三千万円を超え六千万円以下の部分の金額については百分の九

ハ　六千万円を超え一億円以下の部分の金額については百分の八

ニ　一億円を超え二億円以下の部分の金額については百分の七

ホ　二億円を超え三億円以下の部分の金額については百分の六

ヘ　三億円を超え五億円以下の部分の金額については百分の五

ト　五億円を超える部分の金額については百分の四

三　前号の「救助事務費以外の費用の額」とは、第二条から第十三条までに規定する救助の実施のために支出した費用及び第十四条に規定する実費弁償のため支出した費用を合算した額、法第九条第二項に規定する損失補償に要した費用の額、令第八条第二項に定めるところにより算定した法第十二条の扶助金の支給基礎額を合算した額、法第十九条に規定する委託費用の補償に要した費用の額並びに法第二十条第一項に規定する求償に対する支払いに要した費用の額（救助事務費の額を除く）の合計額をいう。

前　文〔抄〕〔平成二六年三月三一日内閣府告示第一九号〕

平成二十六年四月一日から適用する。

前　文〔抄〕〔平成二七年三月三一日内閣府告示第四四号〕

平成二十七年四月一日から適用する。

前　文〔抄〕〔平成二八年三月三一日内閣府告示第一一二号〕

平成二十八年四月一日から適用する。

前　文〔抄〕〔平成二九年三月三一日内閣府告示第五三五号〕

平成二十九年四月一日から適用する。

前　文〔抄〕〔平成三〇年三月三〇日内閣府告示第五一号〕

平成三十年四月一日から適用する。

前　文〔抄〕〔令和元年九月三〇日内閣府告示第八九号〕

令和元年十月一日から適用する。

前　文〔抄〕〔令和元年一〇月二三日内閣府告示第三七八号〕

公布の日から施行し、改正後の規定は令和元年八月二十八日から適用する。

前　文〔抄〕〔令和三年五月二〇日内閣府告示第七一号〕

災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和三年法律第三十号）の施行の日（令和三年五月二十日）から適用する。

前　文〔抄〕〔令和三年六月一八日内閣府告示第七六号〕

公布の日から適用する。

前　文〔抄〕〔令和四年三月三一日内閣府告示第三七号〕

令和四年四月一日から適用する。

前　文〔抄〕〔令和五年三月三一日内閣府告示第三六号〕

令和五年四月一日から適用する。

附　則〔令和五年六月一六日内閣府告示第九一号〕

この告示は、公布の日から施行し、改正後の規定は令和五年四月一日から適用する。

附　則〔令和六年八月一日内閣府告示第一〇二号〕

この告示は、公布の日から施行し、改正後の規定は、令和六年七月九日から適用する。

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

平成十三年三月二十三日
告示第三百九十三号

改正　平成一四年　五月一七日告示第九四三号　平成一六年　一月　六日告示第八号
平成一六年　四月三〇日告示第九八七号　平成一七年　七月二六日告示第一五〇六号
平成一八年　四月二八日告示第八一三号　平成一九年　六月二九日告示第一〇四四号
平成二〇年　六月二〇日告示第八四五号　平成二一年一〇月　九日告示第一三四四号
平成二二年　七月　二日告示第九五五号　平成二四年　八月一〇日告示第一一二二号
平成二六年　一月二八日告示第九六号　平成二六年　五月二三日告示第七七一号
平成二七年　五月　一日告示第四九二号　平成二八年　四月二六日告示第五八七号
平成二九年　五月一二日告示第五九四号　平成三〇年　五月二五日告示第五七四号
令和　二年　二月二八日告示第一三三号　令和　三年　八月一〇日告示第九三二号
令和　四年　七月一九日告示第七五〇号　令和　五年　三月三一日告示第三六三号
令和　六年　三月二九日告示第二九五号

災害救助法施行令（昭和二十二年政令第二百二十五号）第九条第一項及び第十一条の規定に基づき、災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準を次のとおり定め、平成十二年四月一日から適用する。

昭和四十年埼玉県告示第六百三号（災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償について）は、平成十二年三月三十一日限り廃止する。

第一章　救助の程度、方法及び期間

第一条　災害救助法施行令（昭和二十二年政令第二百二十五号。以下「令」という。）第三条第一項の規定による救助の程度、方法及び期間の基準は、災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号。以下「法」という。）第四条第一項各号及び第二項に掲げる救助の種類ごとに、本章の定めるところによる。

（避難所及び応急仮設住宅の供与）

第二条　法第四条第一項第一号及び第二項の避難所並びに同条第一項第一号の応急仮設住宅の供与は、災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成二十五年内閣府告示第二百二十八号。以下「内閣府告示」という。）第二条に規定する基準の例により行うこととする。

（炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給）

第三条　法第四条第一項第二号の炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給は、内閣府告示第三条に規定する基準の例により行うこととする。

（被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与）

第四条　法第四条第一項第三号の被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、内閣府告示第四条に規定する基準の例により行うこととする。

（医療及び助産）

第五条　法第四条第一項第四号の医療及び助産は、内閣府告示第五条に規定する基準の例により行うこととする。

（被災者の救出）

第六条　法第四条第一項第五号の被災者の救出は、内閣府告示第六条に規定する基準の例により行うこととする。

（被災した住宅の応急修理）

第七条　法第四条第一項第六号の被災した住宅の応急修理は、内閣府告示第七条に規定する基準の例により行うこととする。

（生業に必要な資金の貸与）

第八条　法第四条第一項第七号の生業に必要な資金の貸与は、内閣府告示第八条に規定する基準の例により行うこととする。

（学用品の給与）

第九条　法第四条第一項第八号の学用品の給与は、内閣府告示第九条に規定する基準の例により行うこととする。

（埋葬）

第十条　法第四条第一項第九号の埋葬は、内閣府告示第十条に規定する基準の例により行うこととする。

（死体の捜索及び処理）

第十一条　法第四条第一項第十号の規定に基づく令第二条第一号の死体の捜索及び処理は、内閣府告示第十一条に規定する基準の例により行うこととする。

（災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去）

第十二条　法第四条第一項第十号の規定に基づく令第二条第二号の災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去は、内閣府告示第十二条に規定する基準の例により行うこととする。

（救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費）

第十三条　法第四条第一項各号及び第二項の救助を実施するに当たり必要な場合は、内閣府告示第十三条に規定する基準の例により、救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費を支給することができる。

第二章　実費弁償

（実費弁償）

第十四条　法第七条第五項の実費弁償は、次の各号に掲げる者ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

一　令第四条第一号から第四号までに規定する者

イ　日当（一人一日当たり）

（１）医師及び歯科医師

二万二千円以内

（２）薬剤師
一万七千百円以内
（３）保健師及び助産師
一万七千八百円以内
（４）看護師
一万七千百円以内
（５）准看護師
一万四千五百円以内
（６）診療放射線技師及び臨床検査技師
一万五千八百円以内
（７）臨床工学技士及び歯科衛生士
一万五千百円以内
（８）救急救命士
一万五千八百円以内
（９）土木技術者及び建築技術者
一万五千四百円以内
(10) 大工
二万八千七百円以内
(11) 左官
二万九千八百円以内
(12) とび職
三万四百円以内

ロ　時間外勤務手当

職種ごとに、イの（１）から（12）までに定める日当額を基礎とし、常勤県職員との均衡を考慮して算定した額以内とすること。

ハ　旅費

職種ごとに、イの（１）から（12）までに定める日当額を基礎とし、常勤県職員との均衡を考慮して職員の旅費に関する条例（昭和二十七年埼玉県条例第二十号）において定める額以内とすること。

二　令第四条第五号から第十号までに規定する者

業者のその地域における慣行料金による支出実績に手数料としてその百分の三の額を加算した額以内とすること。

第三章　災害救助事務

（救助事務費）

第十五条　法第十八条第一項の救助の事務を行うのに必要な費用は、内閣府告示第十五条に規定する基準の例によることとする。

前　文（抄）（平成十四年五月十七日告示第九百四十三号）

平成十四年四月一日から適用する。

前　文（抄）（平成十八年四月二十八日告示第八百十三号）

平成十八年四月一日から適用する。

前　文（抄）（平成二十六年五月二十三日告示第七百七十一号）

平成二十六年四月一日から適用する。

前　文（抄）（平成二十七年五月一日告示第四百九十二号）

平成二十七年四月一日から適用する。

前　文（抄）（平成三十年五月二十五日告示第五百七十四号）

平成三十年四月一日から適用する。

前　文（抄）（令和二年二月二十八日告示第百三十三号）

令和元年十月十二日から適用する。

前　文（抄）（令和四年七月十九日告示第七百五十号）

令和四年四月一日から適用する。

前　文（抄）（令和五年三月三十一日告示第三百六十三号）

令和五年四月一日から適用する。

前　文（抄）（令和六年五月二十九日告示第二百九十五号）

令和六年四月一日から適用する。

【資料５－２】確定報告記入要領

［引用：埼玉県地域防災計画　資料編（令和６年３月）］

区　　分	基　　準
人的被害	1　「死者」とは、当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。 2　「行方不明者」とは、当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者とする。 3　「重傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち１月以上の治療を要する見込みのものとする。 4　「軽傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち１月未満で治療できる見込みのものとする。
住家被害	1　「住家」とは、現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。 2　棟とは、一つの独立した建物とする。 3　世帯とは、生計を一つにしている実際の生活単位とする。 4　「全壊」とは、住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没したもの、又は住家の損壊（ここでいう「損壊」とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。以下同じ。）が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊若しくは流出した部分の床面積がその住家の延べ床面積の70％以上に達した程度のもの、又は住家の主要な構成要素（ここでいう「主要な構成要素」とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。以下同じ。）の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50％以上に達した程度のものとする。 5　「半壊」とは、住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延べ床面積の20％以上70％未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20％以上50％未満のものとする。 6　「一部破損」とは、全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。 7　「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。 8　「床下浸水」とは、床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。
非住家被害	1　「非住家」とは、住家以外の建物でこの報告中他の被害個所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。 2　「公共建物」とは、例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。 3　「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。 4　非住家被害は、全壊又は半壊の被害を受けたもののみを記入するものとする。
田畑被害	1　「田の流失、埋没」とは、田の耕土が流出し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。 2　「田の冠水」とは、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。 3　「畑の流失、埋没」及び「畑の冠水」については、田の例に準じて取り扱うものとする。

区　　分	基　　準
道路被害	1　道路決壊とは、道路法（昭和27年法律第180号）第２条第１項に規定する道路のうち橋りょうを除いたもので、一部が破損し、車両の通行が不能となった程度の被害を受けたもの。 2　道路冠水とは、道路法（昭和27年法律第180号）第２条第１項に規定する道路のうち橋りょうを除いたもので、一部が冠水し、車両の通行規制が行われる程度の被害を受けたもの。
その他被害	1　「文教施設」とは、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。 2　「橋りょう」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。 3　「河川」とは、河川法（昭和39年法律第167号）が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。 4　「砂防」とは、砂防法（明治30年法律第29号）第１条に規定する砂防施設、同法第３条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第３条の２の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。 5　「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。 6　「崖くずれ」とは、崖くずれによって人・住家等に被害を生じたもの、また復旧工事を必要とする程度の被害を受けたもの。 7　「鉄道不通」とは、汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。 8　「被害船舶」とは、ろかいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったもの及び流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。 9　「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。 10　「電話」とは、災害により通話不能となった電話の回線数とする。 11　「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。 12　「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。 13　「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。 14　「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け、通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。 例えば寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。 15　「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。
火災発生	火災発生件数については、地震又は火山噴火の場合のみ報告するものであること。
被害金額	1　「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。 2　「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。 3　「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。

区　　分	基　　準
	4　「その他の公共施設」とは、公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。 5　「公共施設災害市町村」とは、公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設の被害を受けた市町村とする。 6　「農産被害」とは、農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。 7　「林産被害」とは、農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。 8　「畜産被害」とは、農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。 9　「水産被害」とは、農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば、のり、漁具、漁船等の被害とする。 10　「商工被害」とは、建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。

【資料5－3】災害の被害認定基準について

府政防６７０号
令和３年６月24日

警察庁警備局長 殿
消防庁次長 殿
中小企業庁次長 殿
国土交通省住宅局長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）

災害の被害認定基準について

災害の被害認定基準については、「災害の被害認定基準について」（平成１３年６月２８日府政防第５１８号）（以下「平成１３年通知」という。）において、統一基準を通知しているところである。

その後、平成２５年６月施行の災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）の改正により、災害による住家の被害の程度を証明する罹災証明書の交付が義務付けられ、令和元年１０月には、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）に基づく住宅の応急修理の対象が準半壊に拡大されるとともに、令和２年１２月施行の被災者生活再建支援法（平成１０年法律第６６号）の改正により、中規模半壊世帯が支援金の支給対象として追加されたことを踏まえ、平成１３年通知の別紙を次表のとおり改めることとした。

従って、貴省庁におかれては、災害の被害状況の報告等の重要性に鑑み、この方向で統一するようよろしくお取り計らい願いたい。

別　紙

被害種類	認定基準
死　者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、または死体を確認することができないが死亡したことが確実なものとする。
行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるものとする。
重傷者軽傷者	災害のため負傷し、医師の治療を受けまたは受ける必要のあるもののうち、「重傷者」とは１月以上の治療を要する見込みの者とし、「軽傷者」とは、１月未満で治療できる見込みの者とする。
住家全壊 （全焼・全流失）	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
住家半壊（半焼）	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
大規模半壊	居住する住家が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の50%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のものとする。
中規模半壊	居住する住家が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の30%以上50%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が30%以上40%未満のものとする。
半壊	住家半壊（半焼）のうち、大規模半壊、中規模半壊を除くもの。具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上30%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上 30%未満のものとする。
準半壊	住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の10%以上20%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が10%以上20%未満のものとする。
住家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。

被害種類	認定基準
非住家	住家以外の建築物をいうものとする。 なお、官公署、学校、病院、公民館、神社、仏閣等は非住家とする。ただし、これらの施設に、常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。

（ 注 ）

（1）住家被害戸数については「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物または完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。

（2）損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。

（3）主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

【資料５－４】災害復興住宅融資（建設・購入）に基づく資金貸付

○実施主体：住宅金融支援機構

貸付対象者	次の(1)から(4)までの全てに当てはまる方 (1) 災害により被害が生じた住宅の所有者または居住者で、住宅が「全壊」した旨の「罹災証明書」を交付されている方 ※住宅が「大規模半壊」、「中規模半壊」または「半壊」した旨の「罹災証明書」を交付されている方は、当該罹災証明書（写）の提出に加えて、被災住宅の修理が不能又は困難である旨を借入申込書に記入することによりお申し出いただいた場合に限り、申し込むことができます（「準半壊」、「一部損壊」等は対象になりません。）。 (2) ご自分もしくは被災した親等が居住するための住宅または被災した他人（親族等）に無償で貸すための住宅を建設または購入する方 (3) 年収に占める全てのお借入れの年間合計返済額の割合（総返済負担率）が機構定める基準を満たしている方 (4) 日本国籍の方・永住許可等を受けている外国人の方
貸付限度	【建設】土地を取得する場合　5,500万円 土地を取得しない場合　4,500万円 【購入】5,500万円
利率	全期間固定金利型
償還期間	最長35年（１年以上１年単位）

【資料５－５】災害復興住宅融資（補修）に基づく資金貸付

○実施主体：住宅金融支援機構

貸付対象者	次の(1)から(4)までの全てに当てはまる方 (1) 災害により被害が生じた住宅の所有者または居住者で、住宅に被害が生じた旨の「罹災証明書」を交付されている方 (2) ご自分若しくはり災した親等が居住するための住宅又はり災した他人（親族等）に無償で貸すための住宅を補修する方 (3) 年収に占める全てのお借入れの年間合計返済額の割合（総返済負担率）が機構定める基準を満たしている方 (4) 日本国籍の方・永住許可等を受けている外国人の方
貸付限度	2,500万円以下
利率	全期間固定金利型
償還期間	最長35年（１年以上１年単位）

【資料５－６】生活福祉資金貸付制度に基づく貸付資金（住宅の補修等に必要な経費）

○実施主体：県社会福祉協議会

貸付対象者	低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯（日常生活上療養又は介護を要する高齢者が属する世帯に限る） ※ただし、『災害弔慰金の支給に関する法律』に基づく災害援護資金の対象とならない世帯であること
貸付限度	250万円以内
利率	1.5%（連帯保証人がいる場合は無利子）
償還期間	６月以内の据置期間経過後、７年以内

【資料５－７】生活福祉資金貸付制度に基づく貸付資金（災害を受けたことにより臨時に必要となる経費）

○実施主体：県社会福祉協議会

貸付対象者	低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯（日常生活上療養又は介護を要する高齢者が属する世帯に限る） ※ただし、『災害弔慰金の支給に関する法律』に基づく災害援護資金の対象とならない世帯であること
貸付限度	150万円以内
利率	1.5%（連帯保証人がいる場合は無利子）
償還期間	６月以内の据置期間経過後、７年以内

【資料５－８】経営安定資金（災害復旧資金）

○実施主体：県（産業労働部）

融資対象	県内の被災中小企業者であって、次の各号に該当する者（組合含む） ① 原則として県内で客観的に事業に着手しており、事業税を滞納していないこと ② 保証対象業種に属する事業を営むものであること ③ 経済産業大臣の指定する災害その他突発的事由の影響を受け、市町村長の認定を受けている又は、災害の影響を受け、市町村の罹災証明を受けていること	
融資限度額	設備資金8,000万円（組合の場合 1億円） 運転資金8,000万円（組合の場合 8,000万円）	
融資条件	使途	災害の復旧に必要なもの
	貸付期間	10年以内（据置２年以内）
	利率	大臣指定等貸付 貸付期間に応じて年1.3～1.5%以内（令和６年10月時点） 知事指定等貸付 貸付期間に応じて年1.4～1.6%以内（令和６年10月時点）
	担保	取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会との協議により定める
	保証人	個人 原則として不要 法人 原則として代表者以外の連帯保証人は不要
	信用保証	埼玉県信用保証協会の信用保証を付する
償還方法	元金均等月賦償還　　据置期間２年以内	
申込受付場所	取扱金融機関	

【資料５－９】天災融資法に基づく資金融資

○実施主体：県（農林部）

貸付の相手方	被害農林漁業者
貸付対象事業資金使途	種苗、肥料、飼料、薬剤、農機具（政令で定めるものに限る）家畜又は家きん、薪炭原木、しいたけほだ木、漁具、稚魚、稚貝、、餌料、漁業用燃油等の購入資金、炭がまの構築資金、漁船（政令で定めるものに限る）の建造又は取得資金、その他農林漁業経営に必要な資金
貸付利率	特別被害地域内特別被害者 年3.0%以内、 ３割被害者 年5.5%以内、一般被害者 年6.5%以内
償還期限	３～６年以内（ただし、激甚災害のときは４～７年以内）
貸付限度額	市長の認定した損失額又は200万円（一般）のいずれか低い額 （激甚災害のときは250万円）
融資機関	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合又は金融機関
その他	市長の被害認定を受けたもの

【資料５－１０】農林漁業施設資金（災害復旧）

○実施主体：株式会社日本政策金融公庫

貸付対象者	（１） 農林漁業を営む者 （２） 農業協同組合、農業協同組合連合会、農業共済組合、農業共済組合連合会、土地改良区、土地改良区連合及び農業振興法人等
資金使途	災害により農林漁業者等が被害を受け、経営に打撃を受けた場合に、農林漁業施設等の復旧を行うために必要な次に掲げる資金 （１） 果樹の改植等（主務大臣指定施設） 果樹の改植又は補植、樹園地整備、果樹棚の設備、樹苗養成等に要する費用 （２） 個人施設（主務大臣指定施設） 農舎、畜舎、農作物育成管理用施設、農作物処理加工施設、農機具等の復旧に要する費用 （３） 共同利用施設 農業協同組合等が設置する農林水産物の生産、流通、加工、販売に必要な共同利用施設等の復旧に要する費用
貸付利率	（参考）令和６年11月18日現在 貸付期間に応じて年0.65～1.30％
償還期限	15年以内（果樹は25年以内、共同利用施設は20年以内） 据置期間３年以内（果樹は25年（うち据置期間10年）以内、共同利用施設は20年（うち据置期間３年）以内）
貸付限度額	負担額の80％又は１施設当たり300万円（特認600万円）のいずれか低い額（共同利用施設は負担額の80％）

【資料５－１１】農林漁業セーフティネット資金

貸付対象者	認定農業者、認定新規就農者、所得の過半が農業所得の方、農業の粗収益が200万円以上の方（個人）等 ※融資には、市町村長が発行する「罹災証明書」
資金使途	①災害により被害を受けた経営の再建に必要な資金 ②法令に基づく行政処分により経済的損失を受けた経営の維持安定に必要な資金 ③社会的・経済的環境の変化等により経営状況等が悪化している場合に経営の維持安定に必要な資金
償還期限	15年以内（据置期間３年以内）
貸付限度額	一般　600万円 簿記記帳を行っている場合、年間経営費の12分の6又は粗収益の12分の6に相当する額のいずれか低い額

【資料５－１２】埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づく資金融資

貸付の相手	被害農業者
資金使途	種苗・肥料・飼料・薬剤・家畜・蚕種等の購入資金、ビニールハウス・その他プラスチックハウス・ガラス室・果樹だな・蚕室・畜舎・放牧施設・畜産物の調整施設・きのこ栽培施設・養魚施設・農産物倉庫及び農業用生産資材倉庫・農業用生産資材製造施設・作業場の復旧に必要な資金等
貸付利率	年3.5%以内
償還期限	６年以内
貸付限度額	市町村長の認定した損失額又は500万円のいずれか低い額
融資機関	農業協同組合等
その他	当該市町村長の被害認定を受けたもの

【資料５－１３】農業災害資金

貸付対象者	特別災害に指定された市町村で、該当災害により被害を受けた農業者
資金使途	種苗・肥料等の購入、施設の復旧、その他農業経営に必要な資金
貸付利率	無利子
借入限度額	市町村で認定した損失額または500万円のいずれか低い額

【資料5－14】被災者生活再建支援制度

<table>
<tr><td>目　　的</td><td>被災者生活再建支援金を支給し、被災者の自立した生活の開始を支援する。</td></tr>
<tr><td>対象災害</td><td>自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）</td></tr>
<tr><td>対象災害の規模</td><td>政令で定める自然災害
① 災害救助法施行令第１条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する被害が発生した市町村における自然災害
② 市町村において10以上の世帯の住宅が全壊した自然災害
③ 県において100以上の世帯の住宅が全壊した自然災害
④ ①又は②の市町村を含む都道府県で、５世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害
⑤ ５世帯以上の住宅が全壊する被害が発生し、①～③の区域に隣接する市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害</td></tr>
<tr><td>支援対象世帯</td><td>住宅が全壊（全焼・全流失等）した世帯その他これに準ずる程度の被害を受けたと認められる世帯として政令で定めるもの
① 住宅が全壊した世帯
② 住宅が半壊し、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等やむを得ない事由により住宅を解体した世帯
③ 災害が継続し、長期にわたり居住不能な状態が継続することが見込まれる世帯
④ 大規模半壊の被害を受けたと認められる世帯
⑤ 中規模半壊の被害を受けたと認められる世帯
※全壊：損害割合50%以上
半壊：損害割合20%以上50%未満
大規模半壊：損害割合40%以上50%未満
中規模半壊：損害割合30%以上40%未満</td></tr>
<tr><td>支援金の額</td><td>支給額は、以下の２つの支援金の合計額となる。
（※世帯人数が１人の場合は、各該当欄の金額の３／４の額）
① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）
<table>
<tr><td>住宅の被害程度</td><td>全壊</td><td>解体</td><td>長期避難</td><td>大規模半壊</td></tr>
<tr><td>支給額</td><td>100万円</td><td>100万円</td><td>100万円</td><td>50万円</td></tr>
</table>
② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）
＜全壊等＞
<table>
<tr><td>住宅の再建方法</td><td>建設・購入</td><td>補修</td><td>賃借（公営住宅以外）</td></tr>
<tr><td>支給額</td><td>200万円</td><td>100万円</td><td>50万円</td></tr>
</table>
＜中規模半壊＞
<table>
<tr><td>住宅の再建方法</td><td>建設・購入</td><td>補修</td><td>賃借（公営住宅以外）</td></tr>
<tr><td>支給額</td><td>100万円</td><td>50万円</td><td>25万円</td></tr>
</table>
※一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は差額を支給</td></tr>
</table>

＜実施内容＞

市	① 住宅の被害認定 ② 罹災証明書等必要書類の発行 ③ 被災世帯の支給申請等にかかる窓口業務 ④ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ及び県への送付
県	① 被害状況のとりまとめ ② 災害が法適用となる場合の内閣府等への報告及び公示 ③ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ及び支援法人への送付
被災者生活再建支援法人	① 国への補助金交付申請等 ② 支援金の支給 ③ 支給申請書の受領・審査・支給決定 ④ 申請期間の延長・報告
国（内閣府）	被災者生活再建支援法人への補助金交付等

【資料5－15】埼玉県･市町村生活再建支援金

<table>
<tr><td>目　　的</td><td>被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域において、埼玉県・市町村生活再建支援金を支給し、被災世帯の生活再建を支援する。</td></tr>
<tr><td>対象災害</td><td>自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）
※被災者生活再建支援法の規定と同様の内容</td></tr>
<tr><td>対象災害の規模</td><td>自然災害の規模は問わない。ただし、対象は被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域に限る。</td></tr>
<tr><td>支援対象世帯</td><td>住宅が全壊（全焼・全流失等）した世帯その他これに準ずる程度の被害を受けたと認められる世帯として、埼玉県・市町村生活再建支援金及び埼玉県・市町村半壊特別給付金に関する要綱第２条第１項(２)ア～エで定めるもの
① 住宅が全壊した世帯
② 住宅が半壊し、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等やむを得ない事由により住宅を解体した世帯
③ 災害が継続し、長期にわたり居住不能な状態が継続することが見込まれる世帯
④ 大規模半壊の被害を受けたと認められる世帯
⑤ 中規模半壊の被害を受けたと認められる世帯
※被災者生活再建支援法の規定と同様の内容</td></tr>
<tr><td>支援金の額</td><td>支給額は、以下の２つの支援金の合計額となる。
（※世帯人数が１人の場合は、各該当欄の金額の３／４の額）
① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）
<table>
<tr><th>住宅の被害程度</th><th>支給額</th></tr>
<tr><td>全壊、解体、長期避難</td><td>100万円</td></tr>
<tr><td>大規模半壊</td><td>50万円</td></tr>
</table>
② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）
<table>
<tr><th>住宅の被害程度</th><th>建設・購入</th><th>補修</th><th>賃借
（公営住宅以外）</th></tr>
<tr><td>全壊、解体、長期避難、
大規模半壊</td><td>200万円</td><td>100万円</td><td>50万円</td></tr>
<tr><td>中規模半壊</td><td>100万円</td><td>50万円</td><td>25万円</td></tr>
</table>
※一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計200（又は100）万円
※被災者生活再建支援法の規定と同様の内容</td></tr>
</table>

＜実施内容＞

<table>
<tr><td>市</td><td>① 住宅の被害認定
② 罹災証明書等必要書類の発行
③ 被災世帯の支給申請等にかかる窓口業務
④ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ、第１次審査及び県への書類送付</td></tr>
<tr><td>県</td><td>① 被害状況のとりまとめ
② 支給申請書等の受領、審査（第２次）、支給の可否の決定
③ 被災世帯主へ支給可否の決定通知、申請受理市町村へ決定通知の写し送付
④ 被災世帯主へ支援金の支給
⑤ 各市町村へ本支援制度に係る負担金の請求
⑥ 申請期間の延長決定</td></tr>
</table>

【資料５－１６】埼玉県･市町村半壊特別給付金

目　　的	災害救助法が適用とならなかった地域の半壊世帯に対し、埼玉県・市町村半壊特別給付金を支給し、被災世帯の生活再建を支援する。
対象災害	自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）
対象災害の規模	自然災害の規模は問わない。ただし、対象は災害救助法が適用とならなかった地域に限る。
支給対象世帯	埼玉県・市町村生活再建支援金及び埼玉県・市町村半壊特別給付金に関する要綱第２条第１項(２)オで定める住家が半壊した世帯
給付金の額	補修50万円、賃借（公営住宅以外）25万円 （※世帯人数が１人の場合は、補修375,000円、賃借187,500円）

＜実施内容＞

市	① 住宅の被害認定 ② 罹災証明書等必要書類の発行 ③ 被災世帯の支給申請等にかかる窓口業務 ④ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ、第１次審査及び県への書類送付
県	① 被害状況のとりまとめ ② 支給申請書等の受領、審査（第２次）、支給の可否の決定 ③ 被災世帯主へ支給可否の決定通知、申請受理市町村へ決定通知の写し送付 ④ 被災世帯主へ給付金の支給 ⑤ 各市町村へ本支援制度に係る負担金の請求 ⑥ 申請期間の延長決定

【資料5－17】埼玉県･市町村家賃給付金

目　　的	自然災害によりその居住する住宅が全壊した世帯に対し、埼玉県・市町村家賃給付金を支給し、被災世帯の生活の再建を図ることを支援する。
対象災害	自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）
対象災害の規模	自然災害の規模は問わない。
給付対象世帯	下記の特別な理由により、県又は市町村が提供し、又は斡旋する公営住宅等に入居せず、自己の費用をもって賃借した民間賃貸住宅（仮住宅）に入居した全壊世帯（埼玉県・市町村家賃給付金に関する要綱第３条に規定する世帯）。 ① 全壊世帯に身体障害者がおり、近隣の公営住宅等にバリアフリー住宅がないこと。 ② 全壊世帯に児童又は生徒がおり、公営住宅等に入居すると通学区域が変更になること。 ③ 公営住宅等に入居すると１週間に１日以上通院しているかかりつけ医療機関から離れ、自動車等の通院手段がなく通院が困難になること。 ④ 公営住宅等に入居すると全壊した住宅の所在地から離れて遠くなり、親族の介護、介助が困難になること。 ⑤ 公営住宅等に入居すると、入居の規定により、当該自然災害発生前から飼育しているペットの飼育が困難になること。 ⑥ その他、前各号に準ずるやむを得ないと認められる理由
給付金の額	給付金の額は、仮住宅の賃借料相当額（敷金、礼金、権利金、共益費、管理費等を除く。）とし、月額６万円を上限とする。ただし、支給対象世帯の世帯員が５人以上である場合には、給付金の額は月額９万円を上限とする。 支給期間は、仮住宅に連続して入居する期間とし、最長12月とする。

＜実施内容＞

市	① 住宅の被害認定 ② 罹災証明書等必要書類の発行 ③ 被災世帯の支給申請等にかかる窓口業務 ④ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ、第１次審査及び県への書類送付
県	① 被害状況のとりまとめ ② 支給申請書等の受領、審査（第２次）、支給の可否の決定 ③ 被災世帯主へ支給可否の決定通知、申請受理市町村へ決定通知の写し送付 ④ 被災世帯主へ給付金の支給 ⑤ 各市町村へ本支援制度に係る負担金の請求 ⑥ 申請期間の延長決定

【資料５－１８】埼玉県・市町村人的相互応援

目　　的	災害による被災市町村の迅速な応急対策及び復旧対策を応援することにより、被災者の速やかな生活の再建を支援する。
対 象 災 害	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第２条第１号に規定する災害
応 援 内 容	被災市町村のみでは十分かつ迅速に救助、応急対策及び復旧対策を実施することが困難な場合に、必要な技術職、事務職及び技能職等の職員を被災市町村からの要請に応じて短期間派遣するものとする。

＜実施内容＞

被災市町村（要請市町村）	① 県に職員派遣の要請（派遣要請依頼書の提出） ② 県から派遣調整結果通知書を受領、確認 ③ 派遣市町村又は県の派遣機関に対して派遣要請書を提出 ④ 派遣職員の受入れ
被災地以外の市町村（派遣市町村）	① 派遣可能の可否、派遣可能職員数の回答 ② 県から派遣調整結果通知書を受領、確認 ③ 要請市町村から派遣要請書を受領 ④ 職員の派遣
県（統括部、支部）	① 要請市町村から職員派遣要請の受理、市町村又は県の機関に対して派遣の可否についての照会 ② 派遣市町村又は県の機関と派遣人数等について調整及び派遣調整結果通知書を要請市町村、派遣市町村及び県の派遣機関に送付 ③ 要請市町村から派遣要請書を受領 ④ 県の派遣機関による職員の派遣

【資料６－１】東日本電信電話株式会社埼玉事業部における電気通信設備の応急対策

東日本電信電話株式会社埼玉事業部における電気通信設備の応急対策

災害等により電気通信設備に被害の発生のおそれのあるとき、又は発生した場合において、東日本電信電話株式会社埼玉事業部が実施する応急対策は次のとおりである。

１．災害時の活動体制

(1)　災害対策本部の設置

災害が発生する恐れのある場合、又は発生した場合、災害の迅速かつ適切な復旧を図るため、埼玉事業部に災害対策本部を設置する。

(2)　情報連絡

市災害対策本部、その他各関連機関と密接な連絡を取ると共に、気象情報、報道機関等の情報に留意し、被害の状況、その他各種情報の把握に努める。

２．応急措置

電気通信設備に被害が発生した場合は次の各号の応急措置を実施する。

(1)　重要通信の確保

行政や災害救助機関等を担当する機関の通信を確保するため、応急回線の作成、ネットワーク網措置等そ通確保の処置を行う。

(2)　特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合等には、避難所等に罹災者が利用するために事前に開通済みの特設公衆電話について、その設置支援を行うに努める。それ以外の施設等で特設公衆電話の要望があれば、その開通に務める。

(3)　通信の利用制限

通信のそ通が著しく困難となり、重要通信を確保する必要がある時は、利用制限等の措置を行う。

(4)　災害伝言ダイヤルの提供

災害発生により著しく通信の輻輳が発生した場合には、安否等の情報を円滑に伝達できるよう災害伝言ダイヤルを速やかに提供する。

３．応急復旧対策

(1)　被災した電気通信設備等の応急復旧は、サービス回復を第一義として速やかに実施する。

(2)　復旧にあたっては、行政、ライフライン事業者と連携し、早期復旧に努める。

４．災害時の広報

(1)　特設公衆電話や災害伝言ダイヤル等を提供した場合、必要に応じて報道機関、自治体との協力体制により利用案内を実施する。

【資料6－2】東京電力パワーグリッド株式会社川越支社における非常災害対策計画

東京電力パワーグリッド株式会社川越支社における非常災害対策計画

１．この計画は、東京電力株式会社における非常災害対策規程・マニュアルによるものとし、細部は次のとおりとする。

２．電力施設の保守

非常災害に備え、配電線路の設備の巡視・点検等により、その保守管理に務める。

３．非常災害対応要員の確保

非常災害の発生が予想される場合、又は発生した場合は、東京電力非常災害対策規程・マニュアルに基づき対応する。

(1)　待機体制

非常体制に先立ち待機が必要とされる場合

(2)　非常体制の発令は、非常災害の情勢に応じ、次表のとおり区分して行う。

区　　分	情　　勢
第１非常体制	・　災害の発生が予想される場合 ・　災害が発生した場合
第２非常体制	・　大規模な災害の発生が予想される場合 ・　大規模な災害が発生した場合 ・　東海地震注意情報が発せられた場合
第３非常体制	・　大規模な災害が発生し、復旧に長期化が予想される場合 ・　サービス区域あるいは所属店所のある都・県内で震度６以上の地震が発生した場合 ・　警戒宣言が発せられた場合

４．情報活動

(1)　停　　電

広範囲のものに対しては、復旧予定等の周知広報を行う。

(2)　連 絡 先

連　絡　先	所　　在	電話番号
東京電力パワーグリッド株式会社 川越支社	川越市三久保町17-4	０１２０－９９５－００７

【資料６－３】坂戸ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）

坂戸ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）

１．目的

この要綱は、災害その他非常の措置における体制を確立し、ガスによる二次災害の防止、軽減及び早期復旧を図ることを目的とする。

２．適用範囲

この要綱は、台風、洪水、地震、火災等広範囲にわたる災害発生の場合に適用する。

３．組織および権限の委譲（項目のみ掲載）

４．警戒出動（項目のみ掲載）

５．特別出動および地震時自動出動

災害発生の規模により第１次～第４次までの特別出動および地震時自動出動を定める。

（１）特別出動

出動区分	災害、事故の規模	供給支障の場合	導管被害の場合
第１次	・小規模な災害、事故 ・復旧は少人数で可能	30件未満	低圧導管被害
第２次	・人命に危険が及ぶ事故等 ・復旧は多数が必要	30～100件	低圧導管被害
第３次	・救護広報が必要な事故等 ・復旧は多数が必要	101～300件	中圧および低圧被害
第４次	・大規模な災害、事故	301件以上	ホルダー破損 中圧および低圧被害

※第４次出動とは、大規模な災害、事故で他社の応援を必要とする場合をいう。

社内的には、第３次出動と同じく全員出動体制である。

（２）地震時自動出動（項目のみ掲載）

（以下、項目のみ掲載）

６．特別出動および地震時自動出動時の連絡系統

７．特別出動および地震時自動出動時の任務

８．特別出動時および地震時自動出動時の指揮系統

９．出動時の作業基準

１０．出動時の作業方法

１１．体制の解除

【資料６－４】角栄ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）

角栄ガス株式会社における災害緊急対策要綱（抜粋）

1. 目的

この要綱は災害その他非常時の措置における体制を確立し、迅速、的確な初動措置によって、ガスによる二次災害の防止と被害の軽減を図り、効率的な復旧措置によって被害の早期復旧を図ることを目的とする。

2. 適用範囲

この要綱はガス漏えい事故・火災及び地震等の災害が発生した場合に適用する。

3. 緊急出動及び特別出動の区分

（１） 緊急出動

ガス事故が発生し、又は発生する恐れがある場合の緊急措置を講じることをいう。

（２） 特別出動

特別出動とは、緊急出動では処理することが困難な事態に対して、これを処理するために特別に編成する体制で出動することをいう。

特別出動は、事故の内容に応じ、第１次から第３次までの体制を編成する。

特別出動の体制を迅速に編成するため、必要に応じ事業所間（他のガス事業者の事業所を含む。）の連携を図るとともに、迅速に通信連絡ができるように連絡体制の整備を図る。

特別出動体制	災害・事故の規模	供給支障の場合	ガス導管被害の場合
第1次	・大規模な火災 ・事故による大規模避難勧告、大規模交通制限、家屋の破壊	30～100件	低圧導管の被害
第２次	同上	101～300件	中圧及び 低圧導管の被害
第３次	・第２次で対応できない場合 ・その他大規模な被害のおそれのあるもの	301件以上	同上

（以下、項目のみ掲載）

4. 緊急出動時の現場における措置
5. 特別出動時の現場における措置

以上

（2016年12月　ガス漏えい及びガス事故等処理要領より）

■その他

【資料7－1】坂戸･鶴ヶ島消防組合受援計画

坂戸･鶴ヶ島消防組合受援計画

第１章　総則

（目的）

第１　この計画は、消防組織法第39条の規定に基づく埼玉県下消防相互応援協定（平成19年7月1日施行）及び埼玉県特別機動援助隊設置要綱（平成18年7月19日施行）並びに緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱（平成27年3月31日消防広第74号。以下「要請要綱」という。）第36条及び埼玉県緊急消防援助隊受援計画（平成27年7月3日消第631―1号）第29条により、緊急消防援助隊等の応援等を受ける場合の受援計画について必要な事項を定め、緊急消防援助隊等が円滑に活動できる体制の確保を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第２　この計画における用語の定義は、次に定めるところによる。

２　代表消防機関は、さいたま市消防局とする。

３　代表消防機関代行及び地域代表消防機関は、川口市消防局、埼玉西部消防局、熊谷市消防本部及び春日部市消防本部（以下「幹事消防本部」という。）とする。

４　前項までに定めるもののほか、用語については別紙第１のとおりとする。

第２章　応援要請

第１節　埼玉県下消防相互応援部隊

（応援要請の手続き）

第３　埼玉県下消防相互応援の応援要請は、別紙第２のとおり行うものとする。

２　消防長は、災害規模及び被害状況等を考慮して、坂戸・鶴ヶ島消防組合の　　消防力では十分な体制を取ることができないと判断した場合は、管内被災地の市長へ被害状況を報告し、第２ブロック幹事消防本部に対して、埼玉県下消防相互応援協定に関する運用基準（以下「運用基準」という。）様式第１号（第９条関係）により埼玉県下消防相互応援部隊の応援要請を行うものとする。

３　応援要請から応援部隊出動に至るまでの一連のフローは、運用基準別表第４（第18条関係）のとおりとする。

４　指揮体制のフローは、運用基準別表第５（第21条関係）のとおりとする。

（受入れに係る情報提供）

第４　運用基準第19条に基づく、応援部隊の指揮支援隊長及びブロック指揮隊長への情報提供は、次による。

⑴　活動を要する場所又は区域
⑵　災害の状況及び人的・物的被害の状況
⑶　道路等の通行障害状況
⑷　消防水利、燃料補給場所及びヘリコプター離着陸場等の情報
⑸　その他必要な事項

第２節　埼玉県特別機動援助隊

（応援要請の手続き）

第５　埼玉県特別機動援助隊の応援要請は、別紙３―１のとおり行うものとする。

２　埼玉県知事（以下「知事」という。）は、災害発生の市の長から要請があった場合には、代表消防機関の長と協議し、特別機動援助隊の出動を決定する。

３　知事は、特別機動援助隊の出動を決定したときは、次の各号に定める事項を明らかにして機動援助隊を有する市町村の長に必要な指示をする。この場合、機動援助隊を有する市町村の長に対する指示は、消防組織法（昭和２２年法律第２２６号）第４３条の規定を根拠とする。

⑴　災害の種別
⑵　災害発生の場所
⑶　被害の状況
⑷　その他必要な事項

４　前項の規定による指示を受けた機動援助隊を有する市町村の長は、速やかに機動援助隊を出動させる。

５　消防長は被災者の生命、身体等に重大な影響を及ぼすと判断される場合には直接、埼玉ＤＭＡＴ指定病院の長に対して埼玉ＤＭＡＴの出場要請を別紙３―２のとおり行うものとし、事後、速やかにその旨を知事に対して様式第６号により報告するものとする。

第３節　緊急消防援助隊

第１款　応援等の要請

（警防本部の設置）

第６　消防長は、災害規模や被害状況、当該市を管轄する坂戸・鶴ヶ島消防組合及び埼玉県内の消防力を考慮して、大規模な消防の応援等が必要であると判断した場合は、坂戸・鶴ヶ島消防組合警防業務に関する規則（平成14年4月25日規則第2号。以下「警防規則」という。）第５条に基づき、消防本部に「警防本部」を設置するものとする。

２　警防本部は、消防本部警防課内の災害対策連絡室に設置するものとする。ただし、状況に応じて連絡調整に最も適する場所に設置できるものとする。

３　警防本部の本部長（以下「警防本部長」という。）は、消防長又はその委任を受けた者をもって充てるものとする。

４　警防本部の本部員は、災害対策構成員の職員で構成する。

なお、被害状況により災害対策構成員の参集が困難の場合は、警防本部長の判断により代理などにより、柔軟に対応することができる。

（応援要請の手続き）

第７　緊急消防援助隊の応援要請は、別紙第４のとおり行うものとする。

２　被災地の市長は、災害規模や被害状況等から大規模な消防の応援等が必要であると判断した場合は、知事に対して当該応援等が必要である旨を直ちに電話（災害時有線通信、消防防災無線、地域衛星通信ネットワーク、防災行政無線、衛星携帯電話その他災害時に有効な通信を行える手段を含む。以下同じ。）により連絡するものとする。

３　被災地の市長は、災害の概況、出動を希望する区域及び活動内容その他参考となるべき事項が明らかになり次第、知事に対して電話により連絡するものとする。

なお、詳細な災害の状況及び応援等に必要な隊の種別や規模等に関する書面による連絡は、これらを把握した段階で、要請要綱別記様式１－２により速やかに行うものとする。

４　被災地の市長は、知事に対して第２項及び第３項の連絡ができない場合は、その旨を消防庁長官（以下「長官」という。）に直ちに電話により連絡することができるものとし、事後、速やかにその旨を知事に対して報告するものとする。

５　知事は、被災地の市長から電話により応援等が必要であるとの連絡を受け、災害規模、被害状況及び埼玉県内の消防力を考慮して、緊急消防援助隊の応援等が必要な非常事態であると判断した場合は、長官に対して、電話により応援等の要請を直ちに行うものとする。

６　知事は、被災地の市長から応援等が必要であるとの連絡がなく、災害による死者数その他の詳細な災害の状況が迅速に把握できない場合であっても、甚大な被害に拡大することが見込まれ、緊急消防援助隊の応援等が必要な非常事態であると判断したときは、長官に対して、電話により応援等の要請を直ちに行うものとする。

７　知事は、災害の概況、出動を希望する区域及び活動内容その他参考となるべき事項が明らかになり次第、長官に対して電話により報告するものとする。

８　知事は、電話による緊急消防援助隊の応援等の要請を行った場合は、その旨を、様式１により被災地の市町村長及び県内各消防本部の消防長に対して通知するものとする。

９　消防長は、長官から要請要綱別記様式３－２により緊急消防援助隊の応援等決定通知を受けた場合、また、要請要綱別記様式３－３により緊急消防援助隊の出動隊数通知を受けた場合は、速やかに代表消防機関及び地域代表消防機関に電話により連絡をする。

（連絡体制）

第８　応援等要請時の連絡体制は、次に掲げるとおりとする。

⑴　関係機関連絡先は、別表第１-１から別表第１-４のとおりとする。

⑵　緊急消防援助隊等の受援に係る連絡方法は、原則として電話又はＦＡＸ等（埼玉県緊急消防援助隊受援計画様式１を通信書とする。）によるものとする。ただし、電話又はＦＡＸ等断絶時には都道府県の主運用波、防災行政無線、消防防災無線、地域衛星通信ネットワーク等を活用するものとする。

第２款　受援体制

（関係機関への派遣）

第９　警防本部長は、知事が法第44条の２の規定に基づく埼玉県消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）を設置した時は、可能な範囲で調整本部員として坂戸消防署副署長の職にある者を派遣するものとする。

なお、被害状況により調整本部に派遣することができない場合は、電話等により調整本部と連絡を取り合うなど、適宜対応するものとする。

２　警防本部長は、被害が発生している構成市の災害対策本部に予防課副課長あるいは、警防課副課長の職にある者を派遣し、連絡体制の構築を図るものとする。

（受援対応）

第10　緊急消防援助隊の応援等が決定した場合は、被災地での緊急消防援助隊の迅速かつ的確な活動等に資するため、指揮本部を設置するものとし、次に掲げる事務をつかさどるものとする。

⑴　被害情報の収集に関すること。

⑵　被害状況並びに被災地消防本部及び消防団の活動に係る記録に関すること。

⑶　緊急消防援助隊の受援体制の確立及び受援活動の実施に関すること。

⑷　その他緊急消防援助隊の受援に必要な事項に関すること。

２　警防本部長は、緊急消防援助隊の受入体制が整わないと判断する場合は、埼玉県及び代表消防機関（代表消防機関が被災している場合は、代表消防機関代行）に遅滞なくその任務に係る調整を求めるものとする。

第３款　指揮体制及び通信運用体制

（指揮体制等）

第11　指揮体制は、次に掲げるとおりとする。

⑴　警防本部長は、警防本部全体の事務を指揮総括するものとし、状況に応じ現場本部を設置するものとする。

ア　現場本部の指揮は、署長又は現場最高指揮者が行う。

イ　警防本部の編成及び任務については、警防規則を準用するものとし、災害状況に応じて応援部隊から警防本部要員の派遣を要請するものとする。

ウ　緊急消防援助隊の指揮系統は、要請要綱によるものとし、警防本部長の指揮の下に活動するものとする。

エ　緊急消防援助隊の連絡体制は、要請要綱別記様式７のとおりとする。

⑵　警防本部は、次の業務を行う。

ア　指揮体制の確立

イ　災害の状況把握（種別・範囲）

ウ　人的・物的被害の状況把握

エ　気象、地形及び市内の状況把握

オ　道路交通状況把握

カ　警防活動の総括
キ　無線通信体制
ク　部隊編成計画
ケ　応援要請、調整本部、その他関係機関との連絡調整
コ　各県隊等の活動指示
サ　受入ルート、到達ポイント及びヘリコプターの場外離着場等の設定
シ　食糧及び燃料の確保
ス　野営又は宿泊場所の確保
セ　救急指揮所・救急出動時道路案内職員の配置
ソ　警防本部の運営チェックリストの確認（別紙第５）

⑶　警防本部に係る資機材は、別表第２のとおりとする。

（通信運用体制）

第12　無線運用を円滑に行うため、無線種別及び無線運用体制については、別表第３を参考に次に掲げるとおりとする。

⑴　緊急消防援助隊が被災地で活動する場合は、次のとおりとする。

ア　統制波については、警防本部、調整本部、緊急消防援助隊指揮支援本部及び都道府県隊本部相互間の通信に統制波を使用する。この場合において、被災地が広域にわたり指揮系統を複数に分割する必要があるときは、調整本部等の指示により統制波１・２・３のいずれかのチャンネルを使用する。

イ　県の主運用波（以下「主運用波」という。）については、応援都道府県隊内における部隊間の通信に使用するものとし、応援都道府県間の通信については、調整本部等の指示により統制波を使用するものとする。

ウ　活動波については、当消防本部部隊間の隊との交信とする。

⑵　埼玉県内の応援部隊が活動する場合は、次のとおりとする。

ア　幹事消防本部は、統制波及び主運用波を使用する。

イ　幹事消防本部以外は、主運用波を使用する。

第４款　消防応援活動の調整等

（迅速出動時の部隊の受入）

第13　消防長は、管内において最大震度６弱以上の地震が発生し、迅速出動が適用になった場合、早期に被害状況を把握し、緊急消防援助隊の応援が必要な地域等の確認を行い、調整本部及び地域代表消防機関に対して報告するとともに、緊急消防援助隊の受入体制を整えるものとする。

（進出拠点）

第14　警防本部長は、緊急消防援助隊の進出拠点について、調整本部及び消防庁と協議し、消防庁が決定する。

２　陸上部隊の進出拠点は、別表第４のとおりとする。

３　航空部隊の進出拠点は、別表第５のとおりとする。

4　警防本部長は、進出拠点が決定したら、連絡員（消防司令以上）等を配置し、調整本部及び警防本部との連絡体制を確保する。
5　連絡員等は、到着した応援都道府県隊名及び部隊規模について確認し、調整本部に対して報告するとともに、応援都道府県大隊長に対して応援先市、任務等の情報提供を行うものとする。
6　誘導員については、消防職員をおおむね次の場所に配置する。
ア　国道等からの進入道路への交差点
イ　高速道路のインターチェンジ出口
ウ　その他必要となる場所

（任務付与）
第15　警防本部長は、次に掲げる事項について到着した応援都道府県大隊長に対して情報提供を行うとともに、任務付与するものとする。
⑴　被害状況
⑵　活動方針
⑶　活動地域及び任務
⑷　安全管理に関する体制
⑸　使用無線系統
⑹　地理及び水利の状況
⑺　その他活動上必要な事項

（スピンドルドライバーの形状等）
第16　市別消火栓スピンドルドライバーの形状及び口径は、別表第６のとおりとする。

（ヘリコプター離着陸場所）
第17　ヘリコプター離着陸場所は、別表第７のとおりとする。

（宿営場所）
第18　調整本部は、災害に状況、大隊又は部隊の規模等を考慮し、緊急消防援助隊の宿営場所について消防庁及び被災地消防本部と調整するものとする。なお、宿営場所の決定は、消防庁が行うものとする。
2　宿営場所は、別表第８のとおりとする。
3　宿営場所は、被災者への配慮及び隊員の心理的負担軽減を考慮し、被災者の避難施設と供用しない場所から決定するものとする。
4　調整本部は、決定した宿営場所について、別表８の宿営場所管轄消防本部に対して連絡するものとする。

（燃料補給場所）
第19　陸上部隊の燃料補給場所は、別表第９のとおりとする。
2　航空部隊の燃料補給場所は、別表第10のとおりとする。

（燃料調達要請）

第20　警防本部長は、燃料の調達が必要と判断した場合は、燃料等の供給について災害時の応援協定を締結している企業等に要請するものとする。

（重機派遣要請）

第21　警防本部長は、重機保有団体の協力が必要と判断した場合は、重機派遣についての応援要請は、別表第１－３のとおりとする。

（部隊移動）

第22　緊急消防援助隊の部隊移動に関する手続きは、別紙第６のとおり行うものとする。

（緊急消防援助隊の部隊移動）

第23　警防本部長は、消防庁長官又は埼玉県知事から部隊の移動に対する意見要請要綱別記様式６－１により聴取がなされた場合は、要請要綱別記様式６－２により回答するものとする。

（部隊移動に係る連絡）

第24　警防本部は、調整本部から部隊移動に伴う部隊規模、移動経路等の連絡を受けた場合は、道路啓開、先導等を実施する。

（活動終了）

第25　警防本部長は、被害状況を考慮して緊急消防援助隊の活動が必要ないと判断した場合は、調整本部及び指揮支援本部と協議し、その旨を被災地市長に報告するとともに、指揮支援本部長及び都道府県大隊長に対して、要請要綱別記様式４－１により緊急消防援助隊の引揚げを指示するものとする。

第５款　その他

（情報提供）

第26　警防本部、調整本部、指揮支援本部は、緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツールを活用し、緊急消防援助隊及び関係機関との情報共有に努めるものとする。

（地理情報）

第27　警防本部長は、緊急消防援助隊の活動が円滑に行われるように、次に掲げる事項を記した市別の地図を作成しておくものとする。

⑴　各部隊の進出拠点
⑵　ヘリコプター離着陸場
⑶　燃料補給可能場所
⑷　河川、プール、防火水槽等の水利状況
⑸　物資補給可能場所
⑹　宿営場所

⑺　広域避難場所
⑻　救急医療機関

（災害時の体制整備）

第28　消防長は、関係機関と連携し、災害時における重機派遣に関する協力体制、燃料等の供給体制及び物資等の調達体制を構築し、災害時の体制整備に努めるものとする。

（その他）

第29　埼玉県下消防相互応援部隊又は埼玉県特別機動援助隊の応援要請時、第１節及び第2節に記載のない事項で、受援体制、指揮体制、通信運用体制、消防応援活動の調整等が必要な場合は、状況に応じて第３節を準用するものとする。

２　その他坂戸・鶴ヶ島消防組合受援計画に必要な事項は、消防長が別に定める。

附　則

この計画は、平成２８年１２月５日から施行する。

【資料7－2】財政援助措置の対象一覧

種別	対象
公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助	・公共土木施設災害復旧事業 ・公共土木施設復旧事業関連事業 ・公立学校施設災害復旧事業 ・公営住宅災害復旧事業 ・生活保護施設災害復旧事業 ・児童福祉施設災害復旧事業 ・老人福祉施設災害復旧事業 ・身体障害者社会参加支援施設災害復旧事業 ・障害者支援施設等災害復旧事業 ・婦人保護施設災害復旧事業 ・感染症指定医療機関災害復旧事業 ・感染症予防事業 ・堆積土砂排除事業 ・湛水排除事業
農林水産業に関する特別の助成	・農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 ・農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例 ・開拓者等の施設の災害復旧事業等に対する補助 ・天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例 ・森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助 ・土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助 ・共同利用小型漁船の建造費の補助 ・森林災害復旧事業に対する補助
中小企業に関する特別の助成	・中小企業信用保険法による災害関係保証の特例 ・小規模企業者等設備導入資金助成法による資付金の償還期間の特例 ・事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助
その他の財政援助及び助成	・公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助 ・私立学校施設災害復旧事業に対する補助 ・日本私学振興財団の業務の特例 ・市町村が施行する感染症予防事業に関する特例 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例 ・水防資材費の補助の特例 ・罹災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例 ・小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 ・雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例 ・上水道施設及び簡易水道施設の災害復旧事業に対する補助

【資料７－３】（参考）OILと防護措置について

［引用：原子力災害対策指針（原子力規制委員会）］

<table>
<tr><th></th><th>基準の種類</th><th>基準の概要</th><th colspan="3">初期設定値※1</th><th>防護措置の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="2">緊急防護措置</td><td>ＯＩＬ１</td><td>地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させるための基準</td><td colspan="3">500μSv/h
（地上１ｍで計測した場合の空間放射線量率※2）</td><td>数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。（移動が困難な者の一時屋内退避を含む）</td></tr>
<tr><td>ＯＩＬ４</td><td>不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防止するため、除染を講じるための基準</td><td colspan="3">β線：40,000cpm※3
（皮膚から数cmでの検出器の計数率）
β線：13,000cpm※4【１ヶ月後の値】
（皮膚から数cmでの検出器の計数率）</td><td>避難基準に基づいて避難した避難者等をスクリーニングして、基準を超える際は迅速に除染。</td></tr>
<tr><td>早期防護措置</td><td>ＯＩＬ２</td><td>地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物※5の摂取を制限するとともに、住民等を１週間程度内に一時移転させるための基準</td><td colspan="3">20μSv/h
（地上１ｍで計測した場合の空間放射線量率※2）</td><td>１日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに１週間程度内に一時移転を実施。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">飲食物摂取制限※9</td><td>飲食物に係るスクリーニング基準</td><td>ＯＩＬ６による飲食物の摂取制限を判断する準備として、飲食物中の放射性核種濃度測定を実施すべき地域を特定する際の基準</td><td colspan="3">0.5μSv/h※6
（地上１ｍで計測した場合の空間放射線量率※2）</td><td>数日内を目途に飲食物中の放射性核種濃度を測定すべき区域を特定。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ＯＩＬ６</td><td rowspan="5">経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準</td><td>核種※7</td><td>飲料水
牛乳・
乳製品</td><td>野菜類、穀類、肉、卵、魚、その他</td><td rowspan="5">１週間内を目途に飲食物中の放射性核種濃度の測定と分析を行い、基準を超えるものにつき摂取制限を迅速に実施。</td></tr>
<tr><td>放射性ヨウ素</td><td>300Bq/kg</td><td>2,000Bq/kg※8</td></tr>
<tr><td>放射性セシウム</td><td>200Bq/kg</td><td>500Bq/kg</td></tr>
<tr><td>プルトニウム及び超ウラン元素のアルファ核種</td><td>1Bq/kg</td><td>10Bq/kg</td></tr>
<tr><td>ウラン</td><td>20Bq/kg</td><td>100Bq/kg</td></tr>
</table>

※１　「初期設定値」とは緊急事態当初に用いるＯＩＬの値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合にはＯＩＬの初期設定値は改定される。

※２　本値は地上１ｍで計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上１ｍでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。ＯＩＬ１については緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率（１時間値）がＯＩＬ１の基準値を超えた場合、ＯＩＬ２については、空間放射線量率の時間的・空間的な変化を参照しつつ、緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率（１時間値）がＯＩＬ２の基準値を超えたときから起算しておおむね１日が経過した時点の空間放射線量率（１時間値）がＯＩＬ２の基準値を超えた場合に、防護措置の実施が必要であると判断する。

※３　我が国において広く用いられているβ線の入射窓面積が20cm^{2}の検出器を利用した場合の計数率であり、表面汚染密度は約120Bq/cm^{2}相当となる。他の計測器を使用して測定する場合には、この表面汚染密度から入射窓面積や検出効率を勘案した計数率を求める必要がある。

※４　※３と同様、表面汚染密度は約40Bq/cm^{2}相当となり、計測器の仕様が異なる場合には、計数率の換算が必要である。

※５　「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの（例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳）をいう。

※６　実効性を考慮して、計測場所の自然放射線によるバックグラウンドによる寄与も含めた値とする。

※７　その他の核種の設定の必要性も含めて今後検討する。その際、ＩＡＥＡのＧＳＧ－２におけるＯＩＬ６を参考として数値を設定する。

※８　根菜、芋類を除く野菜類が対象。

※９　ＩＡＥＡでは、飲食物摂取制限が効果的かつ効率的に行われるよう、飲食物中の放射性核種濃度の測定が開始されるまでの間の暫定的な飲食物摂取制限の実施及び当該測定の対象の決定に係る基準であるＯＩＬ３等を設定しているが、我が国では、放射性核種濃度を測定すべき区域を特定するための基準である「飲食物に係るスクリーニング基準」を定める。

＜様式編＞

目　次

＜様式編＞ 1
【様式１】 県への応援要請文書 1
【様式２】 大規模災害時における相互応援に関する協定第５条の規定に基づく応援要請文書 . . . 2
【様式３】 自衛隊災害派遣要請依頼文書 3
【様式４】 自衛隊災害派遣撤収要請依頼文書 4
【様式５】 発生速報 5
【様式６】 経過速報 6
【様式７】 被害状況調 7
【様式８－１】 避難者カード 9
【様式８－２】 避難者カード 10
【様式９】 避難者名簿 11
【様式１０】 避難所開設状況票 12
【様式１１】 避難者集計表 13
【様式１２】 傷病者対応記録簿 14
【様式１３】 災害救援物資受領書 15
【様式１４】 物資調達状況 16
【様式１５】 物資記録簿 17
【様式１６】 物資輸送状況 18
【様式１７】 ボランティア受付簿 19
【様式１８】 被災者台帳 20
【様式１９】 罹災証明書 23
【様式２０】 罹災届出証明願様式 24
【様式２１】 緊急事態発生時連絡カード 25
【様式２２】 緊急通行車両等に関する様式 26
【様式２３】 報告様式（市町村行政機能チェックリスト） 30

【様式1】県への応援要請文書

第　　号
年　月　日

埼玉県知事
様

坂戸市長

災害対策基本法第６８条に基づく応援について（依頼）

標記の件について、下記のとおり応援を依頼します。

記

1　災害の状況

2　応援（応援措置の実施）を要請する理由

3　応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量

4　応援（応援措置の実施）を必要とする場所

5　応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容）

6　その他必要な事項

【様式2】大規模災害時における相互応援に関する協定第5条の規定に基づく応援要請文書

第　　号
年　月　日

市町村長　様

坂戸市長

災害発生による応援要請について

大規模災害時における相互応援に関する協定第５条の規定に基づき、次のとおり応援を要請します。

項　目	内　　容
1　被害の状況	
2　応援の場所 及び到達経路	
3　応援を受ける 期間	
4　応援の種類 及び内容	
5　応援を要する 職種別人員	
6　その他応援に 必要な事項	

【様式3】自衛隊災害派遣要請依頼文書

第　　号
年　月　日

埼玉県知事
様

坂戸市長

自衛隊の災害派遣要請について（依頼）

災害対策法第68条の２第１項の規定により、下記のとおり自衛隊に対し、自衛隊法第83条第１項の災害派遣の要請を依頼します。

記

１　災害の状況及び派遣を要請する事由

２　派遣を希望する期間

３　派遣を希望する区域及び活動内容
（１）区　　域

（２）活動内容

４　その他参考となるべき事項

【様式4】自衛隊災害派遣撤収要請依頼文書

第　　号
年　月　日

埼玉県知事
様

坂戸市長

自衛隊災害派遣撤収要請について（依頼）

当市　　地区の避難救助活動のため、　　年　　月　　日付坂防発第　　号をもって自衛隊の出動派遣要請を依頼しましたが、避難救助活動が概ね完了いたしましたので、下記の日時をもって撤収要請を依頼します。

記

撤収要請日時　　年　　月　　日　　時　　分

【様式5】発生速報

［出典：埼玉県地域防災計画資料編］

様式第１号

発　　生　　速　　報

坂　戸　市

日　　時　　分受信	発信者		受信者	
1　被害発生				
2　被害場所				
3　被害程度				
4　災害に対する措　　置				
5　その他必要事　　項				

【様式6】経過速報

［出典：埼玉県地域防災計画資料編］

様式第２号

経　過　速　報

坂　戸　市

発信者		受信者	

災害の種別		発生地域	
被害日時	自　　月　　日　　至　　月　　日		
報告区分			

区分				被害	区分				被害
人的被害	死者		人		田畑被害	田	流出・埋没	ha	
	行方不明者		人				冠水	ha	
	負傷者	重傷	人			畑	流出・埋没	ha	
		軽傷	人				冠水	ha	
					道路被害		決壊	箇所	
							冠水	箇所	
住家被害	全壊（焼）（流失）		棟		その他被害		文教施設	箇所	
			世帯				病院	箇所	
			人				橋りょう	箇所	
	半壊（焼）		棟				河川	箇所	
			世帯				砂防	箇所	
			人				清掃施設	箇所	
	一部破損		棟				崖くずれ	箇所	
			世帯				鉄道不通	箇所	
			人				被害船舶	隻	
	床上浸水		棟				水道	戸	
			世帯				電話	回線	
			人				電気	戸	
	床下浸水		棟				ガス	戸	
			世帯				ﾌﾞﾛｯｸ塀等	箇所	
			人						
非住家被害	公共建物	全壊(焼)	棟		り災世帯数			世帯	
		半壊(焼)	棟		り災者数			人	
	その他	全壊(焼)	棟		火災発生		建物	件	
							危険物	件	
		半壊(焼)	棟				その他	件	

災害に対してとられた措置

（１）災害対策本部の設置状況

（２）市のとった主な応急措置の状況

（３）応援要請又は職員派遣の状況

（４）災害救助法適用の状況

（５）避難情報の発令状況

市町村数　　地区数

人　　員　　人

（６）消防機関の活動状況

ア　出動人員　　消防職員　　名

消防団員　　名

イ　主な活動状況（使用した機材を含む）

【様式7】被害状況調

［出典：埼玉県地域防災計画資料編］

様式第３号　　（１／２）

被　害　状　況　調

坂　戸　市

災害の種別		発生地域	
被害日時	自　　月　　日　　至　　月　　日		
報告区分	確　定		

区分				被害	区分				被害
人的被害	死者		人		田畑被害	田	流失・埋没	ha	
	行方不明者		人				冠水	ha	
	負傷者	重傷	人			畑	流失・埋没	ha	
		軽傷	人				冠水	ha	
住家被害	全壊		棟		道路被害		決壊	箇所	
			世帯				冠水	箇所	
			人		その他被害	文教施設		箇所	
	半壊		棟			病院		箇所	
			世帯			橋りょう		箇所	
			人			河川		箇所	
	一部破損		棟			砂防		箇所	
			世帯			清掃施設		箇所	
			人			崖くずれ		箇所	
	床上浸水		棟			鉄道不通		箇所	
			世帯			被害船舶		隻	
			人			水道		戸	
	床下浸水		棟			電話		回線	
			世帯			電気		戸	
			人			ガス		戸	
						ﾌﾞﾛｯｸ塀等		箇所	
非住家被害	公共建物	全壊（焼）	棟		り災世帯数			世帯	
		半壊（焼）	棟		り災者数			人	
	その他	全壊（焼）	棟		火災発生	建物		件	
						危険物		件	
		半壊（焼）	棟			その他		件	

<table>
<tr><td colspan="2">区分</td><td>被害</td><td rowspan="6">災害対策本部市町村</td><td>名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">公立文教施設</td><td>千円</td><td></td><td rowspan="2">設置</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">農林水産施設</td><td>千円</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公共土木施設</td><td>千円</td><td></td><td rowspan="3">解散</td><td colspan="3" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他公共施設</td><td>千円</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>千円</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公立施設被害市町村数</td><td>団体</td><td></td><td rowspan="5">災害対策本部設置市町村数</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">その他</td><td>農産被害</td><td>千円</td><td></td><td colspan="4">計　　団体</td></tr>
<tr><td>林産被害</td><td>千円</td><td></td><td rowspan="4">災害救助法適用市町村名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>畜産被害</td><td>千円</td><td></td><td colspan="4">計　　団体</td></tr>
<tr><td>水産被害</td><td>千円</td><td></td></tr>
<tr><td>商工被害</td><td>千円</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他</td><td>千円</td><td></td><td colspan="2">消防職員出動延人数</td><td>人</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">被害総額</td><td>千円</td><td></td><td colspan="2">消防団員出動延人数</td><td>人</td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7">１　災害発生場所

２　災害発生年月日

３　災害の種類概況

４　消防機関の活動状況

５　その他（避難情報の発令状況）</td></tr>
</table>

【様式８－１】避難者カード

避 難 者 カード(提出用)

町会名等 (Town council name)		受付番号	
ふりがな			性別※2
代表者氏名※1 (Representative name)			
生年月日 (Date of birth)	西暦　　年　　月　　日(　　歳)		
住所 (Address)			
電話番号 (Telephone)			
避難した人数 (Number of people evacuated)			
その他の特記事項 (Other notes)		食物アレルギー※3	ペット
		有・無	有・無

※1 代表者以外の方は、別途お渡しする用紙(避難者カード様式3－2)に記入をしてください。
※2 性別は、備蓄品の配布等に係るため可能な限り記入をお願いします。
※3 アレルギー内容は、別途お渡しする用紙(避難者カード様式3－2)に記入してください。

切り取り線

避 難 者 カード(記入例)

町会名等 (Town council name)	坂戸町会	受付番号 記入しないでください	
ふりがな	さかど　たろう		性別※
代表者氏名※ (Representative name)	坂戸　　太郎		男
生年月日 (Date of birth)	西暦１９６２年　　１月　　１日(６０歳)		
住所 (Address)	坂戸市坂戸●―●―● (自宅の住所を記入してください)		
電話番号 (Telephone)	０９０－●●●●―●●●● (連絡のとれる番号を記入してください)		
避難した人数 (Number of people evacuated)	４人（妻、子２人）		
その他の特記事項 (Other notes)	必要があれば記入してください	食物アレルギー※ (有)・無	ペット 有・(無)

※1 代表者以外の方は、別途お渡しする用紙(避難者カード様式3－2)に記入をしてください。
※2 性別は、備蓄品の配布等に係るため可能な限り記入をお願いします。
※3 アレルギー内容は、別途お渡しする用紙(避難者カード様式3－2)に記入してください。

【様式８－２】避難者カード

避　難　者　カ ー ド　　様式３－２

受付番号

※避難家族全員の情報を御記入ください。

ふりがな		自宅の状況
代表者氏名		全壊・半壊・一部損傷・損傷無
避難日時	月　日　AM・PM　時　分ころ	
緊急連絡先	氏名:　続柄(　) 住所:　電話番号:	
避難先	避難所・自宅避難・知人宅等・自家用車内・その他(　)	
自家用車特徴	車種:　色:　ナンバー: ※避難所に自家用車で来た方も記入してください。	

氏名(年齢)	性別	健康状態等	資格等	備考欄
記入例				
ふりがな　さかど　たろう (氏名)　坂戸　太郎 (年齢)　60 1962年　1月　1日生 外国籍(　)	(男) 女 他	□問題ない □けが(　) ☑病気(　糖尿病　) □要配慮者(　) □その他(　)	避難所運営に役立つと思われるものを記入してください (例:看護師など)	卵アレルギー
ふりがな (氏名) (年齢) 年　月　日生 外国籍(　)	男 女 他	□問題ない □けが(　) □病気(　) □要配慮者(　) □その他(　)		
ふりがな (氏名) (年齢) 年　月　日生 外国籍(　)	男 女 他	□問題ない □けが(　) □病気(　) □要配慮者(　) □その他(　)		
ふりがな (氏名) (年齢) 年　月　日生 外国籍(　)	男 女 他	□問題ない □けが(　) □病気(　) □要配慮者(　) □その他(　)		
ふりがな (氏名) (年齢) 年　月　日生 外国籍(　)	男 女 他	□問題ない □けが(　) □病気(　) □要配慮者(　) □その他(　)		

①親族、友人、知人等からの安否確認の問合せや避難者名簿の作成に使用します。
②個人情報保護の観点から閲覧を認めている場合に限る。下記に☑を記入してください。
③市役所(災害対策本部)には閲覧希望の有無に関わらず情報提供します。
④備考欄には障害や薬、通院先や施設名等があれば記入してください。
⑤食物アレルギーの方は備考欄に記入してください。備蓄食料の配布等に配慮します。

□閲覧してもよい　　□閲覧してほしくない

【様式9】避難者名簿

避 難 者 名 簿

避難所名：

No.	住　　所	氏　名	年齢	性別	避難日時		退所日時		勤務先 学校等
					（年月日）	（時分）	（年月日）	（時分）	
1			才	男・女					
2			才	男・女					
3			才	男・女					
4			才	男・女					
5			才	男・女					
6			才	男・女					
7			才	男・女					
8			才	男・女					
9			才	男・女					
10			才	男・女					
11			才	男・女					
12			才	男・女					
13			才	男・女					
14			才	男・女					
15			才	男・女					
16			才	男・女					
17			才	男・女					
18			才	男・女					
19			才	男・女					
20			才	男・女					

※　この名簿は、避難者カード（様式3）を基に作成する。

【様式10】避難所開設状況票

避難所開設状況票

現地災害対策本部経由
坂戸市災害対策本部　あて

FAX283－3903電話283－1331

避難所名:		電話:	FAX:	
記入日時	年　月　日	時　分	記入者	
報告日時	年　月　日	時　分	報告者	

避難種別(※)	避難者総数(A)	傷病者数(B)	要援護者数(C)

※ 避難種別 ： 準備情報、自主避難、避難指示

集計方法	避難者動向
□自主防災組織等の聞き取り □市職員による聞き取り □避難者カードの集計 □その他	□増加傾向 □減少傾向

■場所別避難者内訳

部屋等区分	避難者数	男	女	備考
合計	(A)			

■傷病者数

程度区分	避難者数	男	女	備考
重傷者				
軽症者				
負傷者小計				
病人				
合計	(B)			

■要援護者数

区分	避難者数	男	女	備考
高齢者				
障害者				
乳幼児				
小学校低学年				
妊産婦				
外国人				使用言語
合計	(C)			

【様式11】避難者集計表

避 難 者 集 計 表

班名		作成者	
集計時刻	年　月　日　時　分		

番号	避難所名	避難者内訳					
		高齢者	小・中学生	幼児	乳児	その他	合計

傷病者対応記録簿

地域防災拠点班名		作成者		作成日時	年　月　日　時　分

No.	住所・氏名	年齢	性別	症状・傷病名	処置状況	トリアージ・搬送先	処置担当者
	住所 氏名		男・女	受付時間　： 意識レベル　血圧　/	処置時間　：　～　：	トリアージ区分 0　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ 搬送先	
	住所 氏名		男・女	受付時間　： 意識レベル　血圧　/	処置時間　：　～　：	トリアージ区分 0　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ 搬送先	
	住所 氏名		男・女	受付時間　： 意識レベル　血圧　/	処置時間　：　～　：	トリアージ区分 0　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ 搬送先	
	住所 氏名		男・女	受付時間　： 意識レベル　血圧　/	処置時間　：　～　：	トリアージ区分 0　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ 搬送先	
	住所 氏名		男・女	受付時間　： 意識レベル　血圧　/	処置時間　：　～　：	トリアージ区分 0　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ 搬送先	

【様式13】災害救援物資受領書

災害救援物資受領書

災害救援物資として、下記のとおり受領しました。

記

品　　名	数　　量

年　　月　　日

住　所

氏　名　　様

坂 戸 市 長

【様式14】物資調達状況

物　資　調　達　状　況

作 成 者		作成日時	年　月　日　時　分
調達物資名			

調達日時	調達先	数 量	金　額
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			
月　日　時　分			

【様式15】物資記録簿

物　資　記　録　簿

地域防災拠点 又は避難所名		作　成　者	
品　　名		単　　位	

受取日	摘要欄	受入数	払出数	現在数	取扱者氏名	備考

1　品目ごとに作成する。
2　摘要欄には、購入先及び払出先等を記入する。
3　備考欄には、購入額及びその内訳を記入する。

【様式16】物資輸送状況

物資輸送状況

作 成 者		作成日時	年　月　日　時　分

地域防災拠点又は避難所名	受領者	引渡完了時間	輸送物品名（上段）・数量（下段）			
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				
		時　分				

ボランティア受付簿

【様式７】

No.	受付月日	住　　所	(フリガナ) 氏　名	年齢	職　業	電話番号	本人希望のボランティア活動	活動期間 (日程)	備　考 (活動場所・内容等)
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								
	・　・								

【様式18】被災者台帳

項目	氏名	（ふりがな）	生年月日	性別	世帯の構成（単数・複数）	世帯主名	世帯主（該当に○）	住所(住民基本台帳上)	扇所	電話番号	罹災届出証明書申請日	罹災届出証明書申請者	罹災届出証明書発行番号	住家・非住家	被害(障害)の状況	動産等被害

住家被害認定調査結果	被害認定日	負傷・疾病	死亡日	被災者生活支援金 基礎支援金申請①	基礎支援金申請①	基礎支援金申請日	被災者生活支援金 加算支援金申請②	基礎支援金申請日	被災者生活再建支援金加算支援金申請①	加算支援金申請日①	被災者生活再建支援金加算支援金申請②	加算支援金申請日②	災害弔慰金	災害弔慰金申請日	災害弔慰金支給	災害障害見舞金	災害障害見舞金申請日

災害障害見舞金支給	小・中学生の就学に必要な学用品費	新入学用品費	通学費	校外活動費	学校給食費等の支給	義援金①名称	義援金①申請日	義援金①支給	義援金②名称	義援金②申請日	義援金②支給	義援金③名称	義援金③申請日	義援金③支給

住民税の減免	固定資産税の減免	その他税の減免	国民健康保険料減免	後期高齢者医療保険料減免	介護保険料減免	幼稚園入園料減免	保育料減免	高等学校入学料等減免	水道料減免	火葬料の減免	ごみ処理料の減免	し尿・浄化槽汚泥処理料の減免	浄化槽使用料の徴収猶予・減免	証明書発行手数料減免	災害復旧貸付	災害援護資金貸付

生活福祉資金貸付	母子寡婦福祉資金貸付	住宅の応急修理	学用品現物支給	衣料の給付	食料の給付	公営住宅等入居	障害の種類	障害の程度	乳幼児	妊婦	持病の有無	持病の状況	ペットの有無	DV	児童虐待	外国籍

支援を要する高齢者	配慮者の支援者の有無	携帯電話番号	メールアドレス	FAX番号	避難先住所（避難所の場所）	罹災証明交付日	罹災証明交付枚数	台帳情報提供同意	同意する情報提供先	情報提供先名	情報提供日	情報の使用目的	提供した情報（項目）

【様式19】罹災証明書

第　　号

罹　災　証　明　書

世帯主住所	
世帯主氏名	

罹災原因	

罹災住家※の所在地	
住家※の被害の程度	□全壊　□大規模半壊　□半壊　□準半壊　□準半壊に至らない（一部損壊）
浸水区分（水害時）	□床上浸水　　□床下浸水

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年　　月　　日

坂戸市長　　**・印**

【様式20】罹災届出証明願様式

第　　号

坂戸市長　あて

罹 災 届 出 証 明 願

申請者（罹災者）
住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
電話＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

下記のとおり、罹災したことを届け出ます。

世帯主住所				
世帯主氏名				
世帯構成員	氏　名	続　柄	氏　名	続　柄
罹災日時	年　　月　　日（　　）			
罹災原因				
罹災所在地				
罹災物件	□家屋（□住家　□非住家）　□工作物　□設備　□その他（　　）			
罹災状況	水害の場合（ □床上浸水　□床下浸水 ）			
罹災物件との関係	□所有者　□管理者　□賃貸者　□その他（　　）			
罹災届出証明の使用目的				
罹災届出証明の提出先				

上記の罹災状況について、罹災物件が住家であり、**市が必要と認めた場合は**、この罹災届出証明願の提出を災害対策基本法第９０条の２第１項の**罹災証明書交付申請があったものとみなし**、家屋被害認定調査を行います。

住家の被害が「準半壊に至らない(一部損壊)」の場合、自己判定方式での申請が可能です。

自己判定方式による罹災証明申請を希望する場合は、下記に☑してください。

・自己判定方式では、罹災状況の写真等の記録による確認をもって現地調査に代えるため、罹災証明書の発行までの期間が短縮されます。

・自己判定方式で交付する罹災証明書の判定は最も被害の少ない「準半壊に至らない（一部損壊）」となります。

□　**上記事項に同意し、自己判定方式による罹災証明書の申請を希望します。**

【固定資産台帳等記載情報を家屋被害認定調査で使用することへの同意】（罹災物件が家屋の場合）

家屋被害認定調査を迅速に行うため、固定資産課税台帳等に記載された建物の所在・地番、床面積、構造、図面といった情報を利用する場合があることを確認し、これに同意します。

□　**確認し、同意しました。（住家の所有者がチェックしてください。）**

申請者と住家の所有者が異なる場合は、住家の所有者が記載してください。

記 載 日	
住　　所	
氏　　名	

（市記入欄）

罹 災 届 出 証 明 書

上記のとおり、届出がなされたことを証明します。

年　　月　　日

第　　号　　**坂戸市長　石　川　　清**　印

【様式21】緊急事態発生時連絡カード

災害等緊急事態発生時連絡カード

年　　月　　日作成

区・自治会名	

1　緊急連絡先　※ 最低１名は、平日の昼間に在宅の方を記入してください。

第１連絡責任者	氏　名		役職名	
	住　所		自宅電話	－
			携帯電話	－　　－
第２連絡責任者	氏　名		役職名	
	住　所		自宅電話	－
			携帯電話	－　　－
第３連絡責任者	氏　名		役職名	
	住　所		自宅電話	－
			携帯電話	－　　－

2　区・自治会本部　※ 変更がある場合は赤で訂正してください。

区・自治会拠点 （区・自治会本部）	名　称			
	所在地		電　話	

3　一時避難場所

※区・自治会本部以外に指定している場所がある場合に記入してください。

名　称	

※ 上記内容に変更があった場合は、速やかに防災安全課に届け出てください。
※ この書類は、地域防災拠点、防災安全課で１枚ずつ保管させていただきます。
※ このカードより提供された個人情報は、坂戸市個人情報保護条例に基づき、防災に関する目的以外に使用することはありません。

【様式22】緊急通行車両等に関する様式

様式第１

令和　　年　　月　　日

埼玉県知事　様

緊 急 通 行 車 両 確 認 申 出 書

申出者　住　所
氏　名

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員または品名）		関係法令　☐ **災害応急対策用**　☐ **国民保護措置用** ☐ 警報の発令、伝達、避難勧告指示　☐ 消防、水防その他の応急措置 ☐ 被災者の救難、救助、その他の保護　☐ 児童、生徒の応急教育 ☐ 施設、設備の応急復旧、整備点検　☐ 清掃、防疫等保健衛生措置 ☐ 犯罪の予防、交通規制、秩序維持　☐ 緊急輸送、通信確保の措置 ☐ 食糧、医薬品その他の物資の確保　☐ 国民生活安定に関する措置 ☐ 輸送人員、品名（　　）　☐ その他（　　）
活動地域		
車両の使用者	住　所	（　　）　局　　番
	氏名又は名称	
緊急連絡先	住　所	（　　）　局　　番
	氏　名	
備　考		

備考　用紙は、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２



備考　１　色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒字、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。

２　記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。

３　図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式第３

<table>
<tr><td colspan="3">第　　号

年　月　日

緊急通行車両等確認証明書

埼　玉　県　知　事　　印</td></tr>
<tr><td colspan="2">番号標に表示されている番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は　品　名　）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">使用者</td><td>住　所</td><td>（　　）　局　番</td></tr>
<tr><td>氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">通　行　日　時</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">通　行　経　路</td><td>出　発　地</td><td>目　的　地</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">備　　考</td><td></td></tr>
</table>

様式第５の１

災害応急対策用

緊急通行車両等事前届出書

年　　月　　日

（あて先）

埼玉県知事

申請者

機関等の所在地（住所）

機関等の名称

氏名　　印

電話　　（　　）

【担当係　　担当者　　】

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		災害対策基本法第５０条に規定する災害応急対策
使用者	住　所	
	氏　名	
出　発　地		

（注）この届出書は、作成の上、危機管理防災部（災害対策課）に提出してください。

様式第５の２

第　　号

緊急通行車両等事前届出済証

左記のとおり事前届出を受けたことを証する。

年　　月　　日

埼　玉　県　知　事　　印

（注）１　警戒宣言発令時又は大規模災害発生に伴う交通規制が実施された場合には、この届出済証を災害対策本部又は支部に提出して、所要の手続きを受けてください。なお、災害対策本部・支部での手続きが困難な場合は、最寄りの警察署や交通検問所で手続き可能です。

２　届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、再度申請し再交付を受けてください。

３　次に該当するときは、本届出済証を返還してください。

（１）緊急通行車両等に該当しなくなったとき

（２）緊急通行車両等が廃車となったとき

（３）その他緊急通行車両等としての必要がなくなったとき

（備考）用紙は、日本工業規格Ａ４とする。

【様式23】報告様式（市町村行政機能チェックリスト）

［出典：埼玉県地域防災計画資料編］

市町村行政機能チェックリスト

＜送付先＞埼玉県災害対策課（FAX 048-830-8159　TEL 048-830-8181）
※都道府県はとりまとめ、総務省市町村課（FAX 03-5253-5592　TEL 03-5253-5516）へ送付

市町村行政機能即報 （チェックリスト） 総務省受信者氏名＿＿＿＿＿＿ 災害名＿＿＿＿＿＿（第　報）	報告日時	年　月　日　時　分
	都道府県	埼玉県
	市町村	
	報告者職名氏名	職名　氏名 ※都道府県等から派遣された者が記入する場合 （派遣元　）

1．トップマネジメントが機能しているか　はい□ いいえ□

①市町村長の安否は確認できたか　はい□ いいえ□

（市町村長不在の場合、代行者の職名氏名＿＿＿＿＿＿＿＿）

②災害対策本部会議を定期的に開催しているか　はい□ いいえ□

③災害応急対策業務等（例：避難所運営、物資供給）（以下「業務等」という）の役割分担を行い、責任者が明確になっているか　はい□ いいえ□

④広報・報道対応を円滑に行えているか（プレスリリースの定例化等）　はい□ いいえ□

⑤特記事項

2．業務実施体制（人的体制）は整っているか　はい□ いいえ□

①職員は業務等を担うために適切に参集しているか　はい□ いいえ□

（職員の参集状況約＿＿＿％　（業務等実施予定職員約＿＿＿名中約＿＿＿名参集））

②職員（一般行政）の応援派遣要請は行ったか　はい□ いいえ□

③特記事項

3．業務実施環境（物的環境）は整っているか　はい□ いいえ□

①災害対策本部が設置される庁舎に災害対策本部業務を実施できないような損壊が生じているか　はい□ いいえ□

②主要な庁舎等に住民窓口業務等を実施できないような損壊が生じているか　はい□ いいえ□

③安否確認、被災者支援に不可欠な住民記録等のデータに支障が生じているか（停電、端末・サーバの損壊、設置場所への立入不可など）　はい□ いいえ□

④特記事項

※　第一報については、原則として、総務省消防庁へ「災害概況報」提出後、可能な限り早く（原則として発災後 12 時間以内）、分かる範囲で記載し報告すること。

市町村行政機能の確保状況の把握フロー

震度６弱以上の地震が発生

※ 地震以外の災害や、震度６弱未満の地震により被災した市町村であっても、県又は総務省から必要に応じて報告を求める場合がある。

被災市町村

「災害概況報」の報告後、可能な限り速やかにチェックリストを作成し、FAXにより県へ報告する。（原則として発災後12時間以内）

被災状況等によりFAXを使用できない場合は、電話等の使用可能な通信手段により報告する。

★ 報告内容に異動が生じた場合、再報告する。

被災状況等により県に連絡がとれない場合には、被災市町村が総務省自治行政局市町村課に直接報告する。

県

埼玉県危機管理防災部災害対策課
FAX048-830-8159　TEL048-830-8181
チェックリストを取りまとめ、
原則として発災後12時間以内に
総務省へ報告する。
（遅くとも24時間以内）

被災市町村から報告がない場合、県又は国が状況を把握する

国

総務省自治行政局
市町村課
FAX03-5253-5592
TEL03-5253-5516

- 被災市町村への応援職員の派遣
- 官邸（非常災害対策本部）へ報告